5 令和元年度財政状況資料集

令和元年度 財政状況資料集

村)	
(市町	
総括表	

杨柏枚(印画作)	17.1		ŀ		ŀ		ľ							
						指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円·%)	平成30年度(千円·%)
都道府県名	兵庫県	5県	市町村類型	政令指定都市				歲入総額	860, 399, 080	816, 166, 200	実質収支比率		0.3	0.5
					dak	財政健全化等		戴出終額	848, 479, 219	801, 142, 891	経常収支比率		99.3	99.1
					₩	財源超過	×	歲入歲出差引	11, 919, 861	15, 023, 309	(※1)		(109.3)	(111.1)
市町村名	神戸神	中	地方交付税種地	1-9		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	10, 598, 560	12, 983, 623	標準財政規模		439, 969, 175	438, 756, 055
					说	近畿	0	実質収支	1, 321, 301	2, 039, 686	財政力指数		0. 79	0.80
	平成27年国調(人)	1, 537, 272			#	堤中	×	単年度収支	-718, 385	-617, 874	公债費負担比率		18.6	18.2
막	平成22年国調(人)	1, 544, 200	林世	産業構造 (※5)	判	過疎	×	積立金	2, 040, 342	1, 679, 357	健全化判断比率			
	増減率 (%)	-0.4			<u>1 = 1</u>	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		ı	I
	令02.01.01(人)	1, 533, 588	区分	平成27年国調 平	平成22年国調 低	低開発	×	積立金取崩し額	3, 409, 038	1,678,755	連結実質赤字比率		ı	ı
	うち日本人(人)	_		_		指数表選定	0	実質単年度収支	-2, 087, 081	-617, 272	実質公債費比率		4.6	5.7
4 四 井 木 小館 1 口	平31.01.01(人)	1, 538, 025	第1次	0.8	0.8						将来負担比率		1 99	71.0
日兄弟チョ寅ヘコ (※7)	うち日本人(人)			124, 429	124, 162			基準財政収入額	258, 088, 540	256, 599, 672	資金不足比率 (※4)			
	華護縣 (%)	_	第2次	20.0	20.1		.,	1	330 962 754	322 874 507				
	→ 大田本人(%)			494 038	488 217			11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	325 740 713	323 739 751	自動車事業会計		17.5	18.3
(Sec. 1)		i i	第3次	6 02	107			医多数性大胆 一色甲语	461 120 319	440 700 654				
国有 (Km)		10.766		79. 7	- 6/			栓吊栓資尤当一般躬馮寺	451, 130, 318	448, 728, 054				
人口密度 (人/km)		2, 760						歳入一般財源等	507, 607, 685	509, 335, 144				
世帯数(世帯)		705, 459												
			職員の状況											
		1人あたり平均			※ 皿誰		あたり平均							
区分	函数	名料月額(百円)		公	3	(田田) 総本	給料月額(百円) 1	地方債現在高	1, 109, 066, 199	1, 095, 733, 561				
市区町村長	-	11, 280	般 一般職員		10, 604	34, 219, 108	3, 227	うち公的資金	225, 259, 014	244, 719, 818				
4 副市区町村長	3	9, 435	員 うち消防職員	調	1, 498	4, 769, 632	3, 184	債務負担行為額(支出予定額)	213, 992, 975	174, 542, 182				
	-	8 300	1	いた技能光楽器皿	1 759	6 022 816	_	山の谷事業110 ス	5 305 943	5 206 499				
※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※		11 400	*		7. 464	5, 322, 513	_	で目と大きご十十字語祭中夕記かか	0 760 695	16 202 061				
	- -	11, 400			1, 404	20, 203, 0/3	_	工品別光恭正況任同日子工品等十个	0, 709, 303	19, 202, 691				
議会副議長	-	10, 400			'	1	'		11, 529, 993	12, 898, 689				
議会議員	29	9, 300	中計		18, 058	60, 508, 981	3, 351	似 五 減債基金 現在高	22, 073, 027	23, 059, 523				
			ラスパイレス指数	ス指数			100.4	その他特定目的基金	21, 361, 212	18,059,531				
一般会計等の一覧	\$ 14 4 4	神 米 化	事業会計の一覧 喧楽	\$ 1 4	Ø F	公営企業 (法通)の一覧 163条	\$ 1 4	公営企業(法非適)の一覧で業	でする	関係する一部事務組合等 価素	5等一覧 484年	地方公社・第三セクター等一覧 ば来 田本・	2クター等一覧 田休夕	620
H	Į.	H		7	•	H			1	Ħ	T to I	H	μ Ε	(6%)
(1) 一般会計		(2)	(5) 国民健康保険事業費		~	(10) 下水道每業会計		(17) 市場事業費		(21) 阪神水道企業		(25) (公財)神戸[(25) (公財)神戸国際協力交流センター	
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2.宣行每米費	(9)	介護保険事業費		J	(11) 港湾事業会計		(18) 食肉センター事業費		(22) 兵庫県後期高齢	(22) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般)	(26) (公財)神戸	(26) (公財)神戸医療産業都市推進機構	0
(3) 市営住宅事業費		(2)	赈業共済事業費		Ü	(12) 自動車事業会計		(19) 農業集落排水事業費		(23) 兵庫県後期高齢	(23) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別)	(27) (公財)計算科学振興財団	4学振興財団	
(4) 公債費		8)	(8) 駐車場事業費			(13) 高速鉄道事業会計		(20) 市街地再開発事業費		(24) 関西広域連合		(28) 神戸都市振	神戸都市振興 サービス (株)	
		(6)	(9) 後期高齢者医療事業費		_	(14) 水道事業会計						(29) (公財)阪神	(29) (公財)阪神・淡路大震災復興基金	
					Ü	(15) 工業用水道事業会計						(30) 公立大学法、	(30) 公立大学法人神戸市外国語大学	0
					J	(16) 新都市整備事業会計						(31) (公財)神戸いきいき勤労財団	いきいき勤労財団	
												(32) (公財)神戸市民文化振興財団	5 民文化振興財団	
												(33) (公財)こう/	(33) (公財)こうべ市民福祉振興協会	
												(34) (独)神戸市民病院機構	丟病院機構	0
	1	Martin All the street of the	The tenth of the t	1	7 7 11:000	1								

⁽注釈)※1:経常収支止率の()内の数値は、「滅収結遺債(特例分)」及び「臨時散数対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各者がの一覧に主な合計(10全計まで)を記載している。 ※3:地方な共国体域特殊構築等で行っている出来に、作る。 ※4:資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5.値表構造の比率は、分布を収集人口影数とし、分類不形の企業を対象してよる。 ※5.値表構造の出車は、対金を収集人口影数とし、分割不形の企業を対象して対しては、「地方公共・第三セクター等」の団体名についる(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※5.値表構施値の能点から、数をなる職員が打ちがあるには、「総料目額(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象や度の 月1日現在の住民基本台線に登載されている人口に基づいている。

兵庫県神戸市
令和元年度

					地方税の状況	況(単位 千円・%)			歳出の状況	(単位	+田・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額 構成比	超過課税分		目的別歳出	歳出の状況(単	単位 千円・%)		
地方税	30	35.9	286, 236, 105		普通税	276, 857, 502 89. 5	4, 125, 349	区分	決算額 (A)	Н	(A)のうち普通建設事業費	(A) のうち充	ち充当一般財源等
地方讓与稅			4, 864, 749	1.2	法定普通税		4, 125, 349	議令費	2, 088, 439	0.2	15, 585		2, 077, 958
利子劃及存金			270, 371	0.	H 百 村 天 花		4, 125, 349	終務費	65, 237, 442	/ . /	16, 454, 430		3, 548, 489
克里里次 存货 计记录计算			1, 751, 157	9.0	個人均等割		254, 534	医生質 计工程	317, 727, 082	37.4	9, 802, 110		5, 938, 391
条式 李駿波 区作割 X 12 讯文集 單 招 吊绳 型 A 44 4		- 0	348 231	0.0	产作型件人名俄迪	5 609 216 1 8	1 1	画	20, 165, 928	o c	0, 004, 733		9, 238, 049
力需求化的点别人可用者力量的一种力量的			27 225 553	9	は大路事門法人税割		3 870 815	20 题页	4 844 193	9 9	814 210		3 002 692
ゴルフ場利用税交付金			351, 612	0.1	固定資産税		,	商工費	10, 557, 896	1.2	519, 699		4, 689, 211
特別地方消費税交付金			1		- うち純固定資産税		1	上 木費	105, 443, 395	12. 4	54, 184, 843		4, 281, 194
自動車取得税交付金		0.0	831, 151	0.5	軽自動車税		1	消防費	19, 551, 607	5.3	3, 269, 645		6, 501, 417
軽油引取税交付金		 	6, 533, 279	- 0	市町村たはこれ		1	教育費	142, 212, 265	8 .0	16, 532, 925		2, 907, 943
目 期早祝 塚境性能割父付金 地士特例女子今第		0 0	2/3, 396	- °	<u> </u>	1		災害復由資	6, 628, 503		•		69, 727
50万行的关节进步 個人作 甲羟磺胺加基拉特阿芬什	1, 493, 734	o o	3, 493, 734 1, 633, 493	0.0	特別工地 保 自依 法定外普通 超	1 1	1 1	- 公復复	10 433 738	1 2			95, 279, 426 8 197 738
自動車投減収補指特例を付金		0	171,858	0	ロを指	404, 205	1	部分 前年 時 上 子 田 会		, ¹			-
軽自動車税減収補塡特例交付金		0.0	18, 574	0.0	法定目的税	32, 404, 205 10. 5		続日心計	848, 479, 219	100.0	108, 198, 200	46	196, 013, 063
子ども・子育て支援臨時交付金		0. 2	1, 669, 829	0.4	入湯税	288, 325	ı						
地方交付税		8. 7	72, 574, 959	17.6	事業所税	312	ı		性質別歳出の状況	(]	(%·Ы±		
普通交付税		8.4	72, 574, 959	17.6	都市計画税	771, 068	ı	区分	決算額	. 充	般財源等	H.D.	経常収支比率
特別交付税		0.2	ı	'	- 大利地 花 税等	1	ı	義務的経費計	504, 805, 176	59.5		322, 162, 835	70.9
震災復興特別交付稅			- 014		- 沃定外目的祝 	I	1	人作費	185, 199, 994		206, 544	63, 220, 279	35.9
(一般財源計) 大多的人社無罪以共分	430, 827, 644		405, 691, 450	98	旧法による祝	5		した顔画箔	134, 151, 825		14, 799, 613	1 000 900 49	· .
父姐女王凶束特别父付银人古今,有古今	452, 180		452, 186	- c	100	309, 261, 707 100. 0	4, 125, 349	大型資公庫	106 505 524		04, 327, 040	04, 306, 338	2.4.2
力打击,其打击在围地	29,032,307		2 412 703) a				公頂耳 下型衛前令	106, 505, 534		94, 030, 210 04, 636, 218	94, 030, 218	20.0
 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	4 401 665		279, 628		区分	令和元年度	平成30年度	ない 日本 の 日本	92 245 925		81, 118, 732	81 118 732	17.8
国庫支出金	172, 025, 889		1		1 日 州 三 書	۷.	98.4	訳った利子	14, 259, 609	1.7	13, 517, 486	13, 517, 486	3.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	Ĩ		1		匈火半 克・計 市町村民税	99.1 98.1	99.1 98.1	一時借入金利子		1	1	1	1
都道府県支出金	42, 878, 850		1		+)	4	5 98.6	その他の経費		_		128, 967, 483	28. 4
財産収入 家幹令	7, 079, 287		1, 180, 011		王颢分〉裁維州非公	计分指令条单级对单数占国	はいまりはり	物件資業非常的			9/3, 8/1	43, 182, 222	9. + 9. 9
10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	15 825 112				70 378 307	国 以 解 承 不 於 事 5 年 9 年 9 年 9 年 9 年 9 年 9 年 9 年 9 年 9 年	* 5 11 0717 W. 871 983	4.17年 多文化 计记录 多数			860,672	26 258 816	- a
徽 数 数	15, 023, 309		1		10, 433, 738		Т	正		0	31, 216	31, 216	000
諸収入 北二年	32, 600, 585	ထင္	1, 764, 867		0.4 下水道 5,459,288	加入世帯数(世帯)	210, 902	黎 H 华	63, 998, 180	7.5	50, 457, 415	42, 171, 804	9.3
地方頂 オポロ オ福 (本面人)	105, 576, 565		1 1		6, 420, 065	校环联合数(人)	н	位 1 当 3 多 4 。 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4		- L	5, 554, 894	1 1	1 1
への残み 無強 買 (14 M/2)/ し れ 臨	41 653 000	8			17, 454, 514	被保険者 医原支氏条	n!			- -	- '11		
歳入合計	860, 399, 080	100.0	412, 805, 588	100.0	43, 057, 900		339	投資的経費計			438,		
								うち人年費制を発売を			1, 190, 948		
									42 699 720		533		
(注釈)								日 いか悪数	58, 880, 291	6.9	15, 242, 604		
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 ※※主要書には同名の国内体だ主要をおるもずのおまま要要のよりの対対主要報子の4、	には受託事業費をおかれる。	のいわの特別に対する	補助事業費を含まる。	、み、ままま	÷			n/ 災害復日事業費 + 兼与年申兼典	6, 628, 503		69, 727		
単独事未覚に 14 同級他団体 施行	事来見担並及の	叉託事来3	買のこっの単独	中米河	r I C.			1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	848 479 219	100 0	496 013 063		
										1			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 兵庫県神戸市

¥	
医茶宮をうを受	
3	
£	_
3	H
K	ш
K	(単位
,	共
	超大
ĸ	e G
þ	本
9	一部会計等の財政状況(単位・百万円)
_	-

	会計名	歲入	歲出	形式収支	実質収支	からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	812,701	803,679	9,023	1,321	18,012	1,142,978	
42	母子父子專婦福祉資金貸付事業費	321	194	126	0	2	876	
3	市営住宅事業費	36,317	36,176	140	0	1,146	89,117	
4	公債費	274,504	274,504	0	0	172,009	23,376	
2								
9								
7								
00								
6							wowners	
01								
=								
12								
13								
4								
15								
16								
ļ	一般会計等(純計)				1,321			

				THE PARTY OF THE	44 1 4 17	A Alla Sales			
会計名	総収益(歳入)	総費用 (機用)	純損益 (形式収支)	資金制余額 /不足額 (実質収支)	他伙計等 からの 繰入金	· 护莱德 (地方債) 現在高	左のつち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	華
1 国民健康保険事業費	158,085	157,214	871	871	17,305	0	0		***********
2 介護保険事業費	141,256	137,826	3,430	3,407	20,941	0	0		
3 無業共済事業費	296	296	0	0	67	0	0		
4 駐車場事業費	924	750	204	0	0	0	0		法非適用企業
5 後期高齢者医療事業費	39,372	39,107	265	0	20,819	0	0		
6 下水道事業会計	33,326	33,285	14	27,187	4,594	143,195	46,252		法適用企業
7 港湾事業会計	27,436	25,245	2,191	37,315	4,032	209,351	36,218		法適用企業
8 自動車事業会計	10,430	10,586	▲ 107	▲ 1,718	576	3,029	103	17.5	17.5 法適用企業
9 高速鉄道事業会計	24,353	22,848	1,505	7,345	6,519	156,789	50,172		法適用企業
10 水道事業会計	35,484	32,369	3,114	16,830	500	25,662	51		法適用企業
11 工業用水道事業会計	1,570	1,122	449	1,582	-	3,869	0		法適用企業
12 新都市整備事業会計	15,621	14,748	873	117,072	0	99,374	0		法適用企業
13 市場事業費	3,544	3,490	54	0	317	5,959	2,771		法非適用企業
14 食肉センター事業費	953	953	0	0	526	1,857	1,298		法非適用企業
15 農業集落排水事業費	1,482	1,482	0	0	808	902'9	5,797		法非適用企業
16 市街地再開発事業費	8,729	8,509	220	0	5,739	44,958	16,980		法非適用企業
71									
81									
61									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
72									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

(公が計算に関係が32歳センター 2 349 2250 216 220 220 220 220 220 220 220 220 220 22		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	からの	からのま	からの	債務保証に係る事務を	損失補償に係る機能を	一般会計等負担見込額	
1140 647 140 140		(公財)神戸国際協力交流センター	2	349	H	補助 至 216	H	M-637XIIII	Menzem	'	
公的計算用学展階間			▲ 151	3,105		647		1	3,300		
(48) (48)			4	213	20						
(公財) (公財) (公財) (公財) (公財) (公財) (公財) (公財)		神戸都市振興サービス(株)	₽4	14,885	5,400						
(公政が李法人等所の制度 (公政が李元人等所の制度 (公政が李元人等所の制度 (公政が李元人等所を (公政が李元とに必要が対し (公政が李元とに必要が対し (公政が李元とのからな社 (公政が李元とのからな社 (公政が李元とのからな社 (公政が李元とのからな社 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)		(公財)阪神·淡路大震災復興基金		194	33	-	-	1	1		
(公財)神戸(中)上海的財団 A 3 1.461 30 72 - (公財)神戸市民産機関間 20 602 410 70 1.335 (公財)神戸市民産機関機 A 312 2.2322 14/729 6.064 56.576 (一財)神戸市産機関機関 A 312 2.2322 14/729 6.064 56.576 (一財)神戸市産機関関 120 2.512 35 7 - (日財)神戸市産機関関係は 20 7 2.893 2.833 1 130 - (一財)神戸市産機関に協会 20 7 2.893 2.833 1 130 - (日財)神戸市産機関に協会 10 6.29 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12		公立大学法人神戸市外国語大学	64	8,330	8,814	1,214	_	-	-		
(公財・海戸馬大佐藤原財団 29 223 100 515 105		(公財)神戸いきいき勤労財団	₽ 3	1,461	93	72	_	-	-	-	-
(公園) (公園) (公園) (公園) (公園) (公園) (公園) (公園)		(公財)神戸市民文化振興財団	29	263	100	515	_	'	1	'	
(佐)沙海戸市長海院機構 → 312 2,322 14,729 6,004 56,576 (一位)沙海戸在宅産組・小龍建進財団 129 2,212 35 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		(公財)こうペ市民福祉振興協会	69	682	410	70	1,385				
((独)神戸市民病院機構	▲ 312	23,262	14,729	6,004	56,576	I	1	1	
(佐) (少数) 沖戸 市産業 無限時間 176 6.50 293 (一位) 沖戸 販売	1	(一財)神戸在宅医療・介護推進財団	129	2,512	35	7		-			
(・財産事業を務めの会社 13 12 72 77 - 1 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 1		(公財)神戸市産業振興財団	-	761	636	283		1	1		
(本) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中	1	(一財)神戸観光局	76	3,606	130						
(株)・海島温泉企業 9 65 67 1 750 1 1		(一財)神戸みのりの公社	13	12	72	7					
(4) (株) 海戸 市 上		(株)神戸商工貿易センター	568	6,713	750			•			
(株) 神戸市立語的な社 297 28.893 28.383 1.820 (公財) 神戸市立語的な社 1.08 16.23 120 404 4.006 4.	1	(株)有馬温泉企業	6	58	5			-	-		-
(公財)神戸市公園輸化協会 19 628 12 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			297	28,993	28,383		1,820	18,288			
(中)			19	628	12	-					
神戸新交通(株) 7720 18.774 2 (株)神戸サンセンタープラザ 133 23 1 (株)神戸サンセンタープラザ 13 133 23 1 (株)神戸サンセンタープラザ 26 770 500 36 (株)神戸サンセンタープラザ 872 28.653 14.084 28 (株)神戸立リーセンター ▲ 33 ▲ 17 100 - 1 (株)神戸市大道サービス公社 20 258 110 - 1 (の) 神戸方道・東京(株) 50 1.074 175 75 (仕稿)神戸市大社・以協会 50 1.074 175 75 (仕稿)神戸市大本一少協会 50 1.074 175 75 (仕稿)神戸市大本学院大神戸市者護大学 30 8.239 8.340 913	1	(一財)神戸すまいまちづくり公社	1,088	16,623	120	404	4,006				
# pr / - バーランド(株) 13 133 23 - 1 14 19 193 25 - 1 19 193 25 - 1 19 193 25 - 1 19 193 25 - 1 19 193 25 - 1 19 193 25 - 1 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 1	1_	神戸幣交通(株)	762	7,720	18,774		23,487				
(株)神戸サンセンターブラザ 13 133 23 - 神戸高速鉄道(株) 266 720 500 36 神戸航空貨物ターミナル(株) 51 435 11720 - 福和国際港湾(株) 1,005 5,180 450 - 1 100		毎 下 こー パーレンド(株)	7	1,861	480	10	-	1			
# p 声 高速鉄道(株) 266 720 500 36 (株)のMcラペ 672 28.653 14.094 28 (株)のMcラペ 672 28.653 14.094 28 (株)のMcラブリーセンター A 33 A 77 18 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	(株) 毎 ロ ナンセンター プルボ	13	133	23		-	-	-		
(株)OMこうペ 神戸航空貨物ターミナル(株) 5 1 435 11720 - 1 (株)検目フェリーセンター		神戸高速鉄道(株)	266	720		36	2,900				
# 戸師空貨物分=テナル(株) 51 435 1,720		(株)OMにいく	872	28,653	4	28	1,235				
(株)神戸フエリーセンター A 33 A 77 18 E 454 B 450 B 4	1	神戸航空貨物ターミナル(株)	51	435	1.720						
(一財)神戸市水道サービス公社 20 258 110 - 1 450 4		(株)神戸フェリーセンター	▶ 33	177 ▲	18						
(一財)神戸市水道サービス公社 20 258 110 神戸交通振興(株) 50 1,074 175 75 (公財)神戸市大本一少協会 50 1,074 175 75 (住福)神戸市社会福祉協議会 94 1,967 1,076 選升通5丁目再開発(株) 5 3 1,38 (一財)神戸市学校総会会 0 7 3 1,38 (一財)神戸市学校総会会 0 8,293 8,340 913 (本立大学法人神戸市看護大学 0 8,293 8,340 913	_	阪神国際港湾(株)	1,005	5,180	450		11,239				
神戸交通振興(株) 56 628 59 (公財)神戸市スポーツ協会 50 1,074 175		(一財)神戸市水道サービス公社	20	258	110				1		
(公園)海戸市スポーツ協会 50 1,074 115 選升通り目再開発(株) - 5 3 (一財)海戸市学校総会会 0 7 3 ○ 公立大学法人神戸市看護大学 30 8,290 8,340	1	神戸交通振興(株)	56	828	20						
(技術) 神戸市社会福祉協議会 94 1.967 - 3 (一版) 神戸市学校総会会 0 7 3 (一版) 神戸市学校総会会 30 8.293 8.340 (公立大学法人神戸市春護大学 30 8.293 8.340 (公立大学法人神戸市春蓮大学 30 8.293 8.340 (公立大学法人神戸市春蓮大学 30 8.293 8.340 (公立大学法人神戸市春蓮大学 30 8.293 8.340 (公立大学大学 40 8.293 8.340 (公立大学 40 8.203 8.240 8.203		(公財)神戸市スポーツ協会	20	1,074	175	75	-	1	1	•	
集井通5丁目再開発(株)		(社福)神戸市社会福祉協議会	94	1,967	1	1,076	-	1	1		
(一財)神戸市学校総食会		雲井通5丁目再開発(株)	-	2	8	0	_	1	1	'	
○ 公立大学法人神戸市香護大学 30 8.293 8.340		(一財)神戸市学校給食会	0	7	9	138	_	'	1	'	
			30	8,293	8,340	913	-	-	-		
3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	36										
	1						THE PERSON NAMED IN THE PE				-
	1										-
	2										-
				AND DESCRIPTION OF THE PROPERTY OF THE PROPERT			THE REST OF THE PERSON NAMED IN THE PERSON NAM	ACCRECATION AND ACCRECATION AND ACCRECATION AND ACCRECATION AND ACCRECATION AND ACCRECATION AND ACCRECATION ACCRECATION AND ACCRECATION AC			
	-										-
	_										

								000000											
																			\
																			١
																			82
	1									70	17		75	76	11	78		81	
連結実貿赤字額			華北																
連結表質赤字			のうち(強わり)を持ち、「はおります」を表現を表現しています。	見込額 301															
議特敦度			企業債 左のうち 本のうち 一般会計等 権考	~			- 86												
小长 30 张帝 照			企業債(地方債)	現在高 8 43,752															
事情 医多种性 医多种性 医多种性 医多种性 医多种性 医多种性 医多种性 医多种性	- 209,892		他会計等 企業債からの (地方債)	繰入金 現在高 278 43,752	1	-	86												
作·	- 209.892		企業債(地方債)	(実質収支) 繰入金 現在高 6,019 278 43,752	2885		86 -												
计绘图 微樂劑	- 2008.892		賞金剰余額 他会計等 企業債 /不足額 からの (地方債)	(形式収支) (実質収支) 線入金 現在高 18 2,738 6,019 2778 43,752	285	19,251 –	- 69												
计模型 医	- 209,892	関係する「部事務組合等の財政状況(単位:百万円)	総費用 純損益 資金剰余額 由会計等 企業債 (地面) / 以み手に去、 / 不足額 からの (地方債)	(蔵出) (形式収文) (実質収支) <mark>線入金 現在高</mark> 6 16,318 2,738 6,019 278 43,752	1,427 285 285 -	19,251 19,251	86 – 69 69												

IIIでのルロボーボーングで ※地方公共団体が①20以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

実質公債費比率	(%・⊟±)								中	将来負担比率	(+H÷%	(9)				
区分	平成29年度	度 平成30年度	:度 令和元年度	公母.		区分	平成29年度 3	平成30年度	令和元年度	分母比		内訳	平成29年度 平	平成30年度 令	令和元年度	分母比
元利償還金	49,468,940	140 48,267,151	151 46,454,320		12.2 将来負担額	領 一般会計等に係る地方債の現在高	1,222,264,371	,222,264,371 1,224,022,755 1,256,346,832	,256,346,832	329.8	PFI畢業	PFI事業に係るもの	3,049,734	2,833,599	2,614,588	0.7
減債基金積立不足算定額			~~~~~			債務負担行為に基づく支出予定額	14,140,303	14,140,303 13,745,744 12,625,252	12,625,252	3.3	いわゆ	いわゆる五省協定等に係るもの	1		1	
滿期一括償還地方債に係る年度割相当額	40,483,112	12 41,707,521	521 42,879,043		11.3	公営企業債等繰入見込額	182,767,876	82,767,876 173,599,332 159,851,409	159,851,409	45.0	闽	国営土地改良事業に係るもの	T	1	T	
平 元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	20,751,808	16,105,707	707 15,259,118		4.0	組合等負担等見込額	627,658	455,951	301,635	1.0		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	ı	1	ı	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	234,295	95 233,845		161,333	0.0	退職手当負担見込額	139,917,965	39,917,965 132,468,644 128,896,187	128,896,187	33.8	務 負 地方公	地方公務員等共済組合に係るもの	ı	1	ı	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,032,970	170 599,403		587,076	0.2	設立法人等の負債額等負担見込額	1,016,225	7,032,161	6,081,154	9.		汝頼土地の買い戻し	ı	T	ı	
並 一時借入金の利子						うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額			1	1		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1	T	1	
) 指令	(A) 111,971,12	111,971,125 106,913,627 105,340,890	527 105,340	0681	λ.	連結実質赤字額	1	1	1	1	損失補	損失補償・債務保証の履行に係るもの	1		1	
内积	平成29年度	度 平成30年度	:度 令和元年度	年度 分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	1		1	ı	明	引き受けた債務の履行に係るもの	1		ı	
PFI事業に係るもの	184,640	184,723		0 6181,319	0.0	中計	(E) 1,560,734,398 1	1,560,734,398 1,551,324,587 1,564,102,469	,564,102,469	\setminus	そのも	その他上記に準ずるもの	11,090,569	10,912,145	10,010,664	2.6
いわゆる五省協定等に係るもの			~~~~		充当可能門端等	充当可能基金	281,632,141	281,632,141 299,088,928	315,290,704	82.8		高速鉄道事業会計	49,930,872	49,349,867	50,172,403	13.2
■ 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	10,385	.85			- MA MA	充当可能特定歲入	218,695,708	218,695,708 208,379,889 207,043,015	207,043,015	54.4		下水道事業会計	50,670,642	46,127,621	46,252,054	12.1
務 地方公務員等共済組合に係るもの			~~~~~			基準財政需要額算入見込額	763,524,226	763,524,226 775,260,441 789,859,415	789,859,415	207.4	企業債等 繰入量込額	港湾事業会計	43,121,659	44,294,687	36,217,675	9.5
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの			~~~~		1	丰	(F) 1,263,852,075 1,282,729,258 1,312,193,134	1,282,729,258	,312,193,134			市街地再開発事業費	27,544,506	22,948,425	16,980,376	4.5
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの					- 将来負担比	比率((E)−(F)) / ((C)−(D)) × 100	78.8	71.0	99.1	\setminus		その他の会計	11,500,197	10,878,732	10,228,901	2.7
局 引き受けた債務の履行に係るもの												地方道路公社に係る将来負担額	1	5,357,943	4,408,944	-
その他上記に準ずるもの	814,597	97 405,838		402,946	0.1						公社.	土地開発公社に係る将来負担額	ī		1	
利子補給に係るもの	23,348		8,842 2	2,811	0.0	建全化判断比率 令和元年度 早期	早期健全化基準 財政	財政再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	1	1	1	
特定財源の額	(B) 30,383,269		30,747,233 30,477,374	.374	· ·	実質赤字比率 -	11.25	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	1,016,225	1,674,218	1,672,210	0.4
標準財政規模	(C) 437,141,16	437,141,160 438,756,055 439,969,175	055 439,968	1,175	· ·	連結実質赤字比率 -	16.25	30.00								
算入公債費等の額	(D) 60,702,585		60,610,734 59,063,349	1,349	 新	質公債費比率 4.6	25.0	35.0								
-(D)	(C)-(D) 376,438,575 378,145,321 380,905,826	75 378,145,3	321 380,90	,826	軟	将来負担比率 66.1	400.0	\setminus								

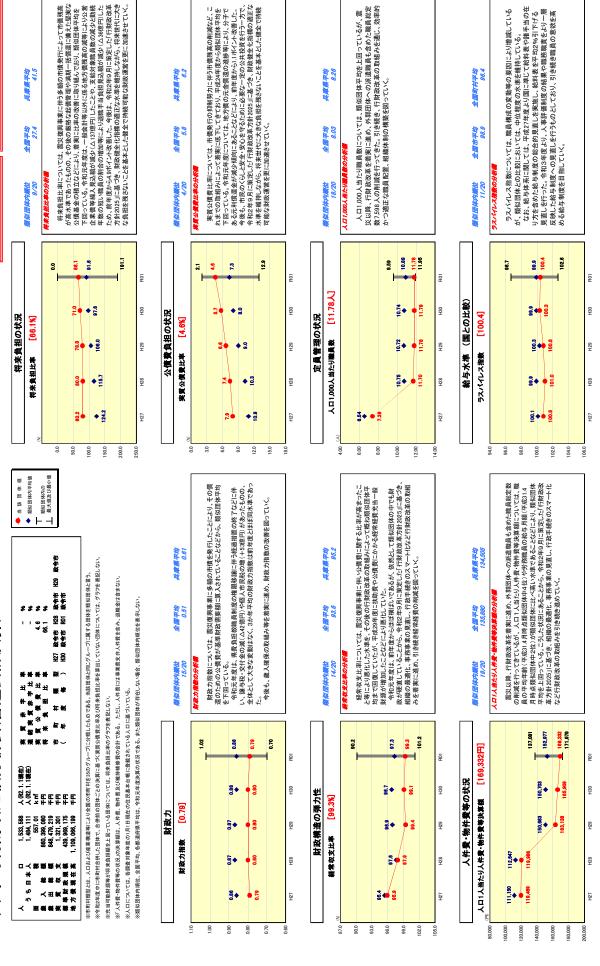
5.7

5.5

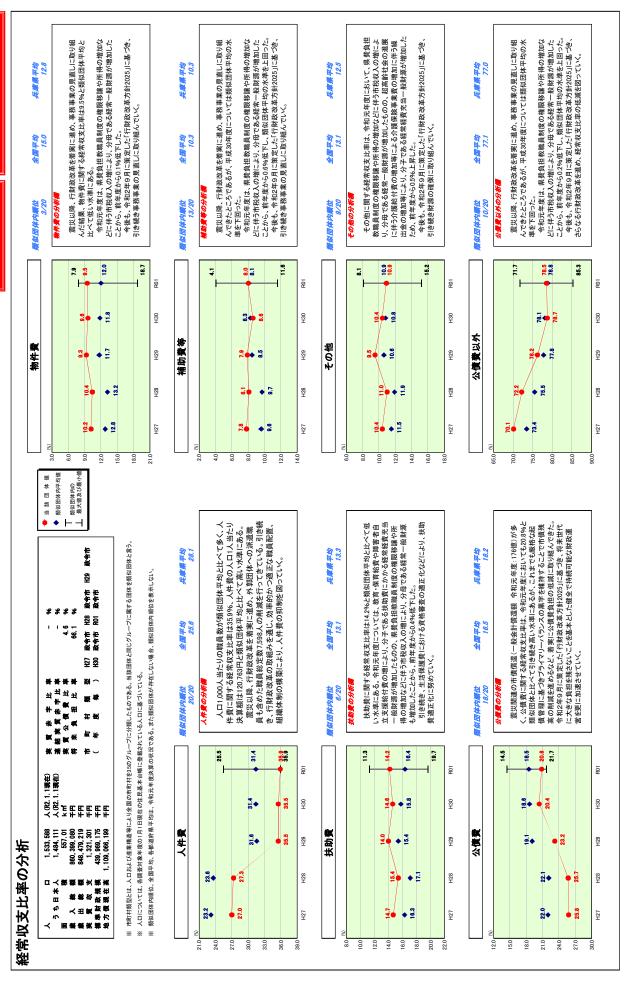
(単年度) (3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)--((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100

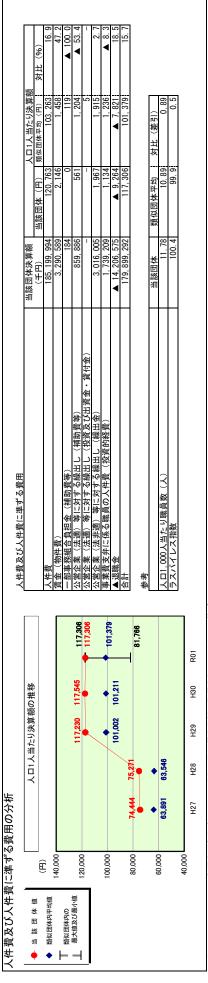
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

1		人口1人出	人口1人当たり決管額の推移	殺		当該団体決算額		人口1人当たり決算額
当 数 四 存 価 一		T	出いる世本ツハー	2		(EH)	当該団体(円)	類似団体平均(円)
類似団体内平均値					元利償還金の額	700 454 307		
40,000	000				(繰上償還額等を除く)	40, 454, 320	30, 291	32, 340
類似団体内の					積立不足額を考慮して算定した額		-	3, 070
最大値及び最小値	6			28.547	満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	CAO 070 CA	090 70	102.00
000,00	000			F	(年度割相当額)	42, 073, 04,		
	20.717	!			公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	15 050 115		
20 000		19,023	16.865 17,551		一 充てたと認められる繰入金	13, 239, 118	'n	10, 383
		•	•	80Z'/ L +	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	161 000	105	
		15 040	<i>\\</i>		補助金又は負担金	101, 33,		
101	10,000	0,010	13,536	10,303	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	587, 076	383	1,
			10,114	1	一時借入金利子			
				5,559	(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-		
	Э				★特定財源の額	▲ 30, 477, 374	4 ▲ 19,873	▲ 17, 790
					▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	3FC C3C C3	•	•
] 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	■ 39, 005, 349	D 36, 313	₹ 97, 709
	H27	H28	H29 H30	B01	스카	15.800.167	7 10, 303	17, 259

★ 4. 2

▲ 67.

.; •

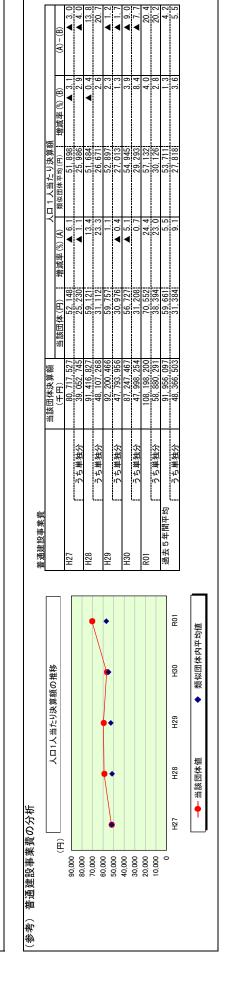
対比(%)

32

▲ 40. 3

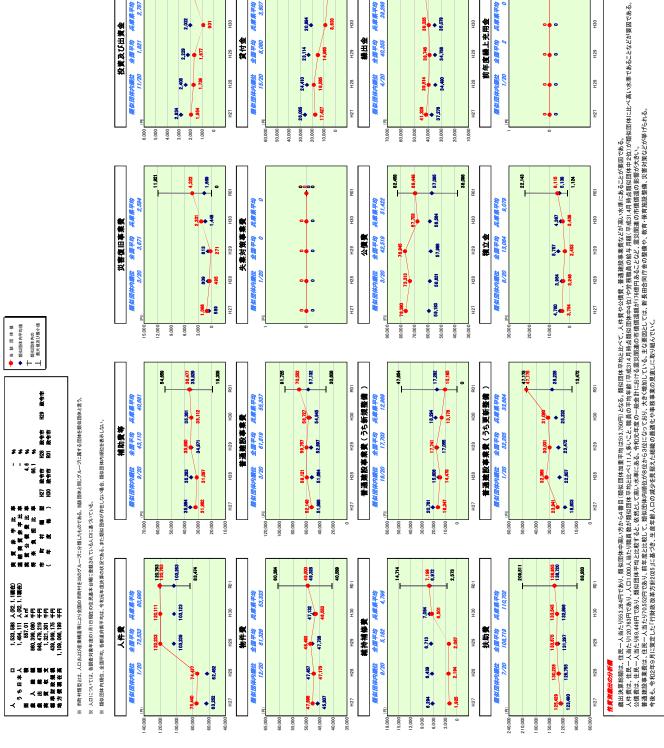
長記しない。

1



1,002

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



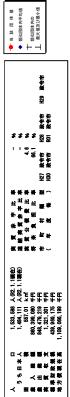
41,731

H30

R01

H30

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

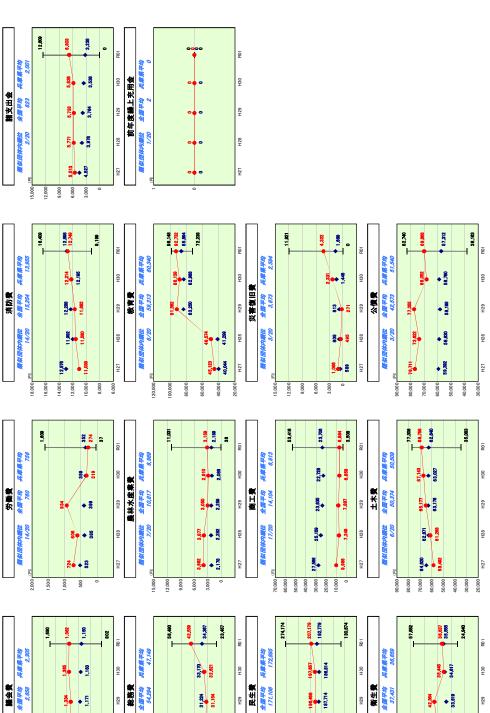


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内原位を表示しない。

9 00 4 00 9,00 200 000 800



線出決算総額は、住民一人当た953.284円でおり、類似団体中高い方から4番目(類似団体加電平均は153.75の円)となる。類似団体平均と比べて、総務費、民生費、公債費などが高い水準にあることが要因である。 総務費は、柱民一人当た192.589円でおり、類似団体中が19.187円両が、土工を図むしては、新集田台町市での整備や、本件が表が、再発し、通路 民生費は、柱民一人当たり20.719円であり、類似団体平均より14.40円高か、生活保護数が類似回体とより7.70円高かに上や、海板町は上水へ下高齢化車が高く類似団体中高い方から4番目、老人福祉豊が高いことが主な要因であるが、資格審査などの適正化に努めており、生活保 展生費は、住民一人人当たりの7.19円であり、類似団体平均より14.40円高から、生活保護数が類似回体とは、2012年の日高いことや、類似団体とはべて高齢化車が高く調収回体中国い方から4番目、老人福祉豊が高いことが主な要因であるが、資格審査などの適正化に努めており、生活保 展費は減り増削にある。一方で、子育で課金の完全図らたらの指表面的に展開していることで、民生費全体としては関係のにある。 公債費は、性質別機出決算分析表と同様に、震災関連の市債修選による影響が大きい、なお、目的別線出決算分析表の公債費には、起債者行きを対していることの、と質別は、性質別線出決算分析表の住民一人当たりコイトは一致しない。

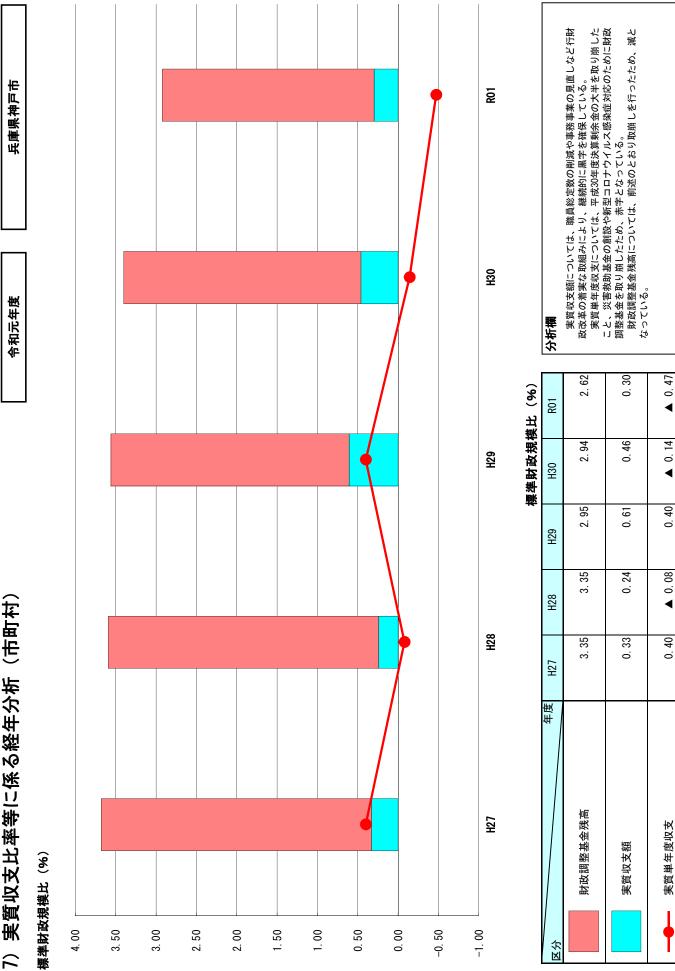
H29 H28

衛生費

273

H28

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)



兵庫県神戸市 泛 赤字額 윤 令和元年度 赤字額 標準財政規模比(%) H29 (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 赤字額 H28 赤字額 黑小醬 H27 標準財政規模比(%) 赤字額 60.00 40.00 30.00 20.00 10.00 0.00 8

50.

			2	1 + 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	/o/)	
年度	Н27	Н28	H29	Н30	R01	分析機・カー・フェー・ファー・ジェー・ジェー・ジェー・ジェー・ジェー・ジェー・ジェー・ジェー・ジェー・ジェ
自動車事業会計	▲ 0.41	▲ 0.41	▲ 0.39	▲ 0.41	▶ 0.39	少十局部17の進行などに作う来車や4人の減少寺の影響により、自動車事業を計においては依然として資金不足が生じているが、宅は、4十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十
新都市整備事業会計	30.08	28. 42	25. 74	25. 98	26.60	災事業を行う都む巾笠偏事業法計でエトが追事業の安計など で資金の剰条が生じており、連結実質課字を確保している。 駐車書業の利金のは、コープをは、ロールをは、ロールをは、ロールをは、ロールでは、ロールで
港湾事業会計	3.64	3.68	3. 25	7.94	8.48	目割手事来知については、516粒で人仕負の中前などのコスト 削減や、乗客増対策などの経営改善に取り組んでいく。
下水道事業会計	6.65	6. 63	5.99	6. 12	6.17	
水道事業会計	4. 49	4.31	3. 29	3.61	3.82	
高速鉄道事業会計	00 0	0.00	0.39	1.06	1.66	
介護保険事業費	0. 28	0.61	0.93	0.47	0.77	
工業用水道事業会計	0.86	0. 52	0.38	0. 43	0.35	
その他会計(赤字)	ı	ı	I	ı	ı	
その他会計(黒字)	0. 45	0.79	1.03	0.61	0.49	

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

275

邻

算入公债费等 兵庫県神戸市 <u>8</u> **** 化刺黄温金等 算入公债费等 23 令和元年度 **** 化科偶氮金等 算入公债费等 H29 **化型镀滤金等** 算入公债费等 (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村) H28 **化和情遇金等** 算入公债费等 127 **** 元利情遇金等 (百万円) 140,000 40,000 0 120,000 100,000 60,000 20,000 80,000

なた 蓋	令和元年度については、実質公債費比率の 公子について - 中刊燈 湯今笠 (A) H 僧湯の 雑株	カゴニンで、これには塩エサベバのほぼのモア により約16億円減少したが、算入公債費等(B)	が区画整理等に関する起債の償還終了により約18億円減少したことで、約2億円増加して	0.50 (5.70)	令和2年9月に策定した「行財政改革万針 2025」に基づき、財政健全化指標の適正な水	準を維持しながら、将来世代に大きな負担を 略さない - しま甘土 にしょ 婦会 がはは可能な	一つ 温田 緑世 ご 一 出場 リー・ノ シャ か ノー・・ アヤ
R01	46, 454	ı	42, 879	15, 259	161	587	
H30	48, 267	1	41, 708	16, 106	234	299	

20, 752

234 1,033

301

858

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

債務負担行為に基づく支出額

一時借入金の利子 算入公債費等

1, 263

1, 749

40,483

39, 169 20, 375

38, 279 21, 769

満期一括償還地方債に係る年度割相当額 公営企業債の元利償還金に対する繰入金

元利償還金等(A)

減債基金積立不足算定額※2

元利償還金

分子の構造

148

少产益

49, 469

55, 919

55, 199

H29

H28

H27

年度

(百万円) R01

年を推持しなから、将来団代に大きな見担を 残さないことを基本とした健全で持続可能な 財政運営をさらに加速させていく。	分析機 一般を計しおける臨時財政対策債の発行額増加に伴い基金積立額が 増加していること等により、平成30年度末時点での減債基金積高は 約112億円増加した。
--	--

15, 799 89, 541

15, 556 91, 358

24, 505

91,085 20,886

92, 522

95, 681 22, 321

:考) 年度 H26末 H28末 H29末 H30末 (2) 減債基金 減債基金 (3) (4)		*		
2 減債基金残高(注) 2 減債基金積立相当額	(百万円)	H30末		
考) 年度 H26末 H27末 I 2 減債基金 減債基金 (注) 積立状況等 減債基金積立相当額		H29末		
考) 年度 H26末 H26末 2 減債基金 減債基金 (注) 積立状況等 減債基金 減債基金		H28末		
考) 年度 減債基金残高(注) 減債基金残高(注) 減債基金積立相当額		H27末		
考) 減債基金残高(注) 精立状況等 減債基金積立相当額		_		
	参考)	4	減債基金残高(減債

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

■ 実質公債費比率の分子

算入公債費等(B)

(A) - (B)

(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

276

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

兵庫県神戸市

令和元年度

充当可能財源等 쥰 将来負担額 充当可能財源等 엹 将来負担額 充当可能財源等 H29 将来負担額 充当可能財源等 H28 将来負担額 充当可能財源等 H27 将来負担額 1, 800, 000 1,600,000 1, 400,000 800,000 600,000 400,000 200,000 0 1, 200, 000 1,000,000

少产権	令和元年度は、一般会計等以外に係る地方	高の減等に伴い「公営企業債等繰入見込額」が減小した「ナーナや」も終対多職自数の減小と勤結作数	のように、人間の参加を受ける。これである。これがある。これは一つでは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これを	額」が減少したことにより、将来負担比率の分子は対在 昨日 いジテ約157億円減小1 アン2	は即4度に比べて約107億円級ダウとなる。なお、行財政改革の中で、実質的な市債残高の	減に取り組み公債費負担の適正化に努めて	- こと寺により、特米貝扭比率は減少傾向にある。	
R01	1, 256, 347	12, 625	159, 851	302	128, 896	6, 081	I	
H30	1, 224, 023	13, 746	173, 599	456	132, 469	7, 032	I	
H29	1, 222, 264	14, 140	182, 768	628	139, 918	1, 016	ı	
H28	1, 198, 275	18, 055	184, 758	843	92, 086	1, 582	ı	
H27	1, 204, 324	20, 029	180, 858	1, 132	95, 839	2, 142	ı	
年度	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人等の負債額等負担見込額	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	***

分子の構造

将来負担額(A)

(百万円)

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

251,909

268, 595

296, 882

258,050

524

763,

749, 066 258, 251

基準財政需要額算入見込額

充当可能特定歲入

充当可能財源等(B)

充当可能基金

将来負担比率の分子

(A) - (B)

207, 043 789, 859

208, 380 775, 260

218, 696 632

> 224,070 748, 640

315, 291

299, 089

281,

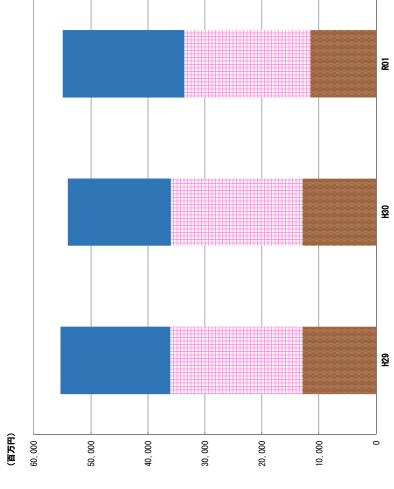
267,838

264, 863

組合等連結実質赤字額負担見込額

連結実質赤字額

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



財政調整基金

	相	≋
	減債基金」が減少した一方、基金の新設などで「その他特定目的基金」が増加したため、令和元年度末における基金 9.5億円増の550億円となった。	漢債基金 や「非ちづくり等基金 の取削しを予定しているため、基金全体として減少員込みであるが、中長期的には、 2万事率への備えや公共施設の老朽化への対応など将来必要となる財源を確保しながら、持続可能な財政運営を行っていく
	#: 11#	翌 7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.
	 	長 行 期 つ
	一	、 和 中 <i>や</i>
	常	る 段 だ 運
	€F.	なお
	8	な記載
Æ	した	少見,
兵庫県神戸市	中口	n v 減、
#	1 26	が発
	領	発送し
ᄣ	瓷	領籍
	第	が、資源
	9年	あためまる見
	2	いずる
	الد الد	単数
	\$¥ \$4	光 实
	楽	韻なりなる。
	領	監査
	五 た。 た	倒力
	1 4	華 若 5
	フモ	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	%減2	が 構
	高 2	# 44
삤	意 一 一 一 一	もが
影	「減億	金の人
令和元年度	, t	五 本 二 車 二 車 二 車 一 車 一 車 一 車 一 車 一 車 一 車 一 車
4F	Manage	± € €
	田 盤 温 盤 温 製 温 製 温 製 温 製 温 製 温 製 温 製 温 製 温	おいます。
	基金全体 (増減運由) 「財政調整基金」、「減債基金」が減少した一方、基全体の残高としては、9.5億円増の550億円となった。	(今後の方針) 短期的には、「減債基金」や「まちづくり等基金」の取開しを予定しているため、基金全体として減少見込みであるが、中長期的には 害などの将来の有事への備えや公共施設の老朽化への対応など将来必要となる財源を確保しながら、特続可能な財政適当を行っていく
	一	○ 短害 47. 邦 な

•	その後の行財政改革などにより	
父告教职権軍権ユの元の10億元、都望コロアフィアス際栄養がた元の3. 「隠古を取り贈したことによる減少。	(今後の方針) ・阪神淡路大震災にかかる復旧・復興事業の財源として取り崩したことにより平成7年度に枯渇したが、その後の行財政改革などにより 115億円まで残高を回復させた。	一,点书色有害了佛子,精举是好措指令10%(多400%目)大赞位于2一个统通相名的中国相信人来。2
		_

に	して取り磨したことにより減少
	減債基金 (増減理由) ・運用益15億円を積み立てた一方、25億円を利子償還財源として取り前したことにより減少
	減債基金 (增減理由) ·運用益15億円を移

19, 284

12, 898 23, 162

財政調整基金

減債基金

H29

年度

(增減理由) ·令和元年度は、	(増減理由) ・令和元年度は、「市営住宅敷金等積立基金」について、土地売却代や運用利息により21億円を積み立て、災害教助基金の新設のため10億 ・	510碗
円を積み立てたこ	円を積み立てたことなどにより、その他特定目的基金全体で33億円の増加。	

1, 129 1, 278

1, 154

54, 018

55, 345

1,575 1, 143

2, 110 2, 918

5, 955

市営住宅等敷金積立基金

市民福祉振興等基金 まちづくり等基金 留学生支援等基金

災害救助基金 基金残高合計

その他特定目的基金

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表



政化市 <u>2</u>

類似団体内の 最大値及び最小値

● 当該団体値 類似団体内平均値

- 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない
 - 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

り将来負担額が減少した一方、補助費や社会保障費などの経常的経 費が増加したことにより、分母となる充当可能な一般財源等の金額が 減少したため、全体では数値に大きな変動はなく、指定都市中位程度と 今後は引き続き公債費の適正化を推し進めるとともに、経常経費の見直しを進めていくことにより、健全な財政運営を目指していく。 昨年度と比較すると、公債費負担の適正化に努めてきたことなどによ 長庫県平均 744.7 全国平均 642.8 類似団体内順位 10/20 036.2 525.0 P.0 [1.037.0%] (参考)債務償還比率 023.6 H30 H29 實際價值比學 H28 H27 0.009 300.0 900.0 2000 1,500.0 1,800.0 0.001, 本市の有形固定資産償却率は、前年度比+1%となり、類似団体と比べ高 い水準となっている。これは既存ストックの有効活用や重点的・効率的な投 資などによる公債費負担の適正化に努めてきたことが影響していると考え 神戸市では、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、施設の 長寿命に任務権当でもで、成設の抗議会や発信と乗りに、再設置など を計画的に進めたがら、施設保有量の経滅で再の3年度支養場に「30年間 で10%の削減」を図ることで適正な施設管理を推進していく。 **兵庫県平均** 65.9 全国平均 63.4 55.4 63.3 68.5 70.4 P.0 有形固定資産減価償却率 [68.5%] H30 65.9 有形固定資産減価償却率 92.0 H29 H28 H27 £.**♦** 50.0 55.0 0.09 65.0 70.0 75.0

% 68.8 £ • H30 8.99 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 H29 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 H27H28 有形固定資産減価償却率 H30 R01 62.8 H29 80.8 427 0.69 129.0 119.0 0.601 99.0 89.0 79.0 将来負担比率

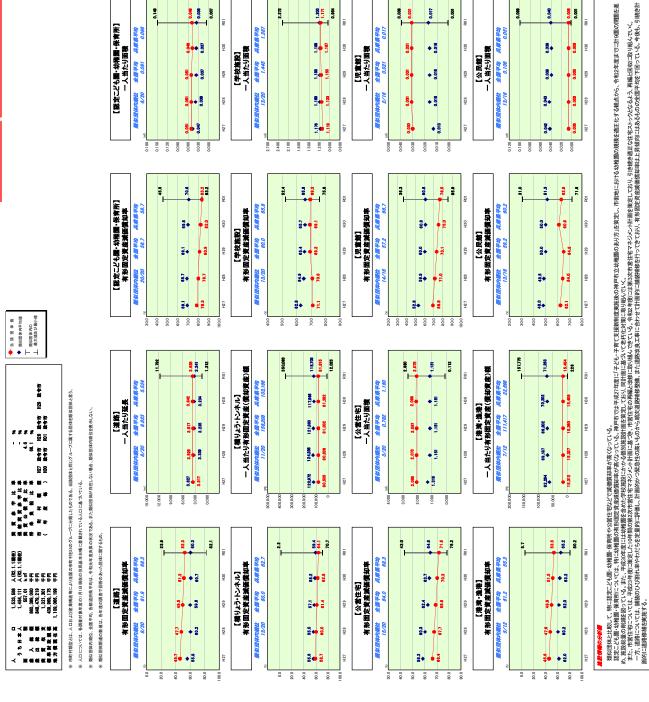
分析機 行財政改革の中で、実質的な市債残高の削減に取り組み、公債費負担の適正化に努めてきたことなどにより、将来負担比率は減少傾向におり、類以団体と比べて低い水準にある一方、有形固定資産減価 償却率は、既存ストックの有効活用や重点的・効率的な投資などによる公債費負担の適正化に努めてきたこともあり、類似団体より高く、上昇傾向にある。 今後は、施設の長寿命化を推進する一方で、施設の紡廃合や複合化・集約代、再配置などを計画的に進めることで、適正な施設管理ができるよう取り組んでいく。 参考)

68.5 91.6 66.1 63.3 R01 67.5 71.0 97.6 62.9 H30 106.0 66.3 62.0 H29 78.8 80.0 65.6 115.7 61.0 H28 124.2 80.2 65.2 59.4 H27 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 類似団体内平均値

> 96) 10.2 将来負担比率と実質公債費比率の推移 92 H29 8.2 実質公債費比率 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析 H27 7.2 6.2 130 52 8 % 129.0 119.0 109.0 99.0 89.0 79.0 0.69 59.0 将来負担比率

分析組 服格な起債管理による市債残高の削減な 全化を図っていく。	分析欄 服務名な記憶管理による市債残高の削減など、これまでの取組みにより、将来負担比率及び実質公債費比率は減少傾向にあり、類似団体平均も下回っている。今後も行財政改革の取り組みを推進し、財政健 全化を図っていく。	降及び実質公債費比率 は	減少傾向にあり、類似豆	1体平均も下回っている。	今後も行財政改革の取り)組みを推進し、財政健
(参考)						
		H27	H28	H29	H30	R01
型土田 花光	将来負担比率	80.2	80.0	78.8	71.0	1.99
単条百分田	実質公債費比率	7.9	7.4	9.9	5.7	4.6
然心田午中立竹店	将来負担比率	124.2	115.7	0'901	97.6	91.6
対で回体で十つ画	実質公債費比率	10.9	10.3	0.6	8.0	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①



984

0.017

♦ 8

8

0.03

0.0

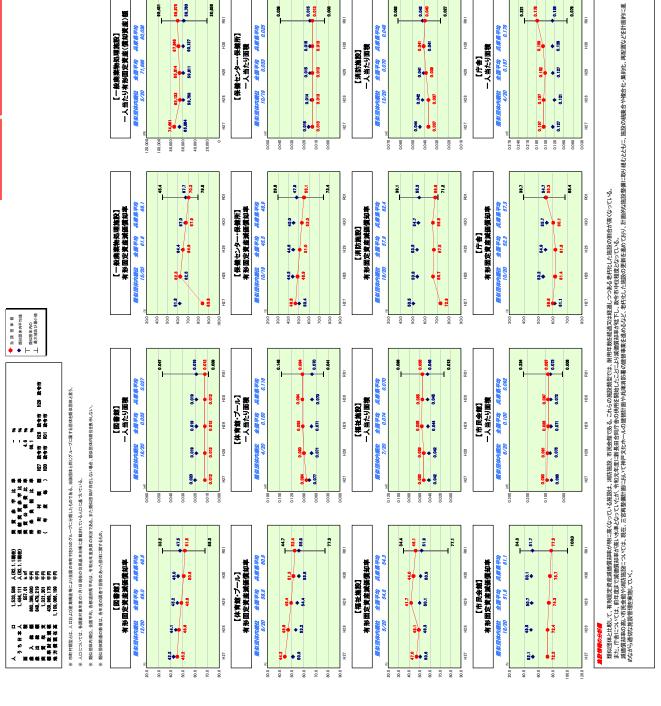
80.0

0.00

0.08

68,976

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②



8

0.178 0.138 0.079

0.06

H30

令和元年度 財政状況資料集

本	
一田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	
総括表	

杉田女 (1)町下	4) T3 /						ľ						ŀ	
						指定団体等の指定状	民	医分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	- 令和	_	平成30年度(千円・%)
都道府県名	大 兵 車 兵	1.	市町村類型	Ť	中核市			歲入総額	220, 367, 515	208, 224, 585	実質収支比率		4.9	4.6
						財政健全化等	×	機出物鑑	210, 600, 957	198, 710, 771	経常収支比率		87.3	86.5
						歐難避難	×	歲入歲出差引	9, 766, 558	9, 513, 814	(**1)		(92.2)	(92.6)
市町村名	姫路市	詽	地方交付税種地		1-6	曹	×	翌年度に繰越すべき財源	3, 864, 510	3, 965, 407	標準財政規模		120, 088, 383	119, 754, 707
						近畿	0	実質収支	5, 902, 048	5, 548, 407	財政力指数		0.89	0.89
	平成27年国調(人)	535, 664				中部	×	単年度収支	353, 641	-191, 633	公债費負担比率		14.0	13.8
۲	平成22年国調(人)	536, 270		産業構造 (※5)		過疎	×	積立金	7, 838	10, 737	健全化判断比率			
	増減率 (%)	-0.1				山振	0	繰上償還金	392, 900	348, 240	実質赤字比率		ı	•
	令02.01.01(人)	535, 982	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		ı	•
	うち日本人(人)	524, 460	4	2, 473	2,595 #	指数表選定	0	実質単年度収支	754, 379	167, 344	実質公債費比率		3. 2	3.6
住民基本台帳人口	平31.01.01(人)	537, 101	₩ ×	1.0	1.1						将来負担比率		ı	
(£ %)	うち日本人(人)	526,071	4,044	76, 327	74, 301			基準財政収入額	78, 332, 743	77, 752, 017	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (%)	-0.2	第2次	32.3	32.5			基準財政需要額	88, 714, 367	87, 304, 516				
	うち日本人(%)	-0.3	110	157, 202	151, 937			標準税収入額等	101, 210, 578	100, 529, 975				
画費 (km³)		534, 48	第3次	9 '99	66.4			経常経費充当一般財源等	108, 702, 364	106, 436, 083				
人口密度 (人/km)		1,002						歲入一般財源等	141, 748, 747	139, 616, 634				
甘帯数(甘帯)		212, 801			•									
			職員の状況											
		1.3.株存品用名			蒸		本たに出る							
区分	定数	名単月額(百円)	1	区分	¥3	(百円) 総	松本月織(百円)	地方債現在高	200, 715, 832	198, 893, 754				
市区町村長	-	11,800	般一般職員	om/	3, 327	10, 722, 921	3, 223	うち公的資金	135, 710, 971	137, 071, 276				
特副市区町村長	2	9, 600	; om(:	うち消防職員	268	1, 703, 432	2,999	債務負担行為額 (支出予定額)	52, 459, 264	50, 573, 874				
別数音長	-	8, 100	赤(うち技能労務職員	551	1, 872, 849		収益事業収入		1				
	-	8, 230	※ ~	務員	290	1,019,652		土地開発基金現在高	5, 000, 000	5, 000, 000				
議会副議長	-	7, 470			1	ı		財政調整基金	14, 315, 076	14, 307, 238				
議会議員	45	6,850	如		3,617	11, 742, 573	3, 246	積立金 減債基金	1, 727, 805	1,727,269				
			ラスパイ	ラスパイレス指数			101.3		36, 248, 818	36, 964, 097				
一般会計等の一覧	-	中業会	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		非適)の一動		関係する一部事務組合等一覧	3年一覧	地方公社・第三セクター等一覧	三十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	
項番	会計名	項番		会計名		項番	余計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	国体名	(**3)
(1) 一般会計		(2)	(5) 国民健康保険事業特別会計	特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 卸売市場事業特別会計		(12) 加古川市外二市共有公会堂事務組合	卡有公会堂事務組合	(22) (公財)姫路市教急医療協会	(急医療協会	
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付專業特別会計	全貨付事業特別会計	(9)	(6) 介護保険事業特別会計	非		(9) 下水道事業会計				(13) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	J.共有財産事務組合	(23) (公財) 姫路市中	(公財) 姫路市中小企業共済センター	
(3) 奨学学術振興事業特別会計	別会計	(1)	(7) 後期高齢者医療事業特別会計	業特別会計		(10) 都市開発整備事業会計	盐			(14) 中播衛生施設事務組合	6組合	(24) (公財) 姫路·西	(公財) 姫路・西はりま地場産業センタ	ı
(4) 財政健全化調整特別会計	本									(15) 兵庫県競馬組合		(25) (一財) 姫路市ま	(一財) 姫路市まちづくり振興機構	
										(16) 柘政石峰各群体职事務組合)重数组合	(36) 路路ウェーターフロント部	33	
										ALBEIT INFO AN OLOGIA	H 1986 + 5	C Need Co	- - 1	
										(17) 中播農業共済事務組合	6組合	(27) アイシーエス姫路市ウェルフェアー㈱	市ウェルフェアー(㈱	
										(18) くれさか環境事務組合	6組合	(28) イーグレひめじ管理構	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
										(10) [-] (十二十四十十四十分四个	· 数据	(20) 建語製ポートセンター		
										180 Act 0 (410) (41)	17 an 17			
										(20) 兵庫県後期高齢者	(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
										(21) 兵庫県後期高齢者	(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「滅収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2 各者的の一部に主な針(10余計まで)を記載している。 ※3 地方な共団体が損失補資本ですでいる出資法で、 種名に注の質出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4. 資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載しても。 ※5. 億・業権道の出産によ、好を表談表して影響が「八葉」の場合は、「総料目類(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※5. 6. 集構施の組織自から、数象となる職員数が1人以は2人の場合は、「総料目額(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

兵庫県姫路市
令和元年度

展
Ħ.
Ψ.
ĸ
모
72
4 ₽

歳入の状況(単位		(%・出土			地方税の状況	況(単位 千円・%)			歳出の状況	0状況(単位	・一世・%)		
区分	決算額	뀨	経常一般財源等	構成比	区公	収入済額 構成比	超過課税分		目的別歲日	f.況	(単位 千円・%)		
地方税	97, 797,	44. 4	90, 784, 730	77.0	普通税	86, 059, 393	1, 512, 999	区分	決算額 (A)	۲۲,	(A)のうち普通建設事業費	(A) のうち充当-	一般財源等
お万蹶中充		- o	1, 436, 412	1.2	· 济 汇 ⊪ 温 祝		1, 512, 999	張尔英	991, 934	o. 1	- 000	9	991, 934
之十二 2 2 3 3 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3		0 0	81, 434	- •			1, 512, 999	** 1 1	14, 872, 192	- 0	320, 048	77	523, 905
配当割父付银井非知籍第第四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四	527, 748	7.0	527, 748 282, 808	0.0	個人均等割肝組制			水子 新子 華	16 873 753	38.2	3, 408, 245	39	39, 334, 092 12, 674, 385
株式 中級 仮 7 年 四 人 5 当 ク 解 課 税 F 停 割 女 作 金		- '	- 202, 000	7.0	以 不 的 等 割		304, 792	北寧 華	205, 832	0 -	1, 265	7	195, 227
地方消費稅交付金	9, 416, 173	4.3	9, 416, 173	8.0	法人税割		1, 208, 207	まだ 機様 大産業費	2, 859, 846	4.1	1, 142, 114	-	771,964
ゴルフ場利用税交付金		0.0	48, 323	0.0	固定資産税		1	商工費	5, 051, 743	2. 4	581,	2	412, 702
特別地方消費稅交付金		Τ.	1	1	うち純固定資産税		1	十大費	35, 468, 221	16.8	20, 068, 965	20.	552, 498
目動車取得税交付金軽沖引配報六件令	267, 308	0.1	267, 308	0.2	軽自動車税 まいまい まいけんげん			- 消死者	6, 799, 221	8, ç	10 306 065		5, 569, 941
発用が依米である日本には国本の主義を表現である。	75 300	' c	75 300		17回付によった 鉄麻粉		- 	炎 司 国 医 医 医 医 医 医 医 医 医 医 医 医 医 医 医 医 医 医	69, 642	0.0	230,	0	140, 920
1134年記録記入13日 地方特例交付金等	1, 431,			1.2	特別土地保有税	1	ı	公債費・立	20, 596, 900	8 6	1	19,	883, 810
個人住民稅減収補填特例交付金	LC)		523, 504	0.4	法定外普通税		1	諸支出金		1	1		I
自動車税減収補填特例交付金			47, 335	0.0	目的税	-12	1	前年度繰上充用金	1 1	1 6	1		1
軽目動車税源収補填特例交付金みずまってきってき	17, 252	0 0	17, 252	0.0	0 法定当的税7 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	11, /38, 583 12.0	1 1	親田の計	210, 600, 957	00.0	37, 825, 923	132	32, 051, 386
ナロウ・ナゴハメが確定メリュき上代イ地	13		245		人多名中非常	. −	-		只		(20:田王 労無)		
おしていた事業の本語	5,0		12, 344, 071	0.0	事 米 至 矣 對 计 平 里 超 對	1 ' _	<u> </u>	*	1. 一年四名	Ë	一世日 2007	级带级整本出一即卧语第 经告	※ 七年 印
本門からお		. C	Ė	9	字::== 国院 大型	:	-	ま	108 177 030	51 4	127	-	54 0
震災復興特別交付税			ı	1	法定外目的税	1	1	大作者	34, 072, 784	16.2	952	30, 316, 770	24. 4
(一般財源計)	124, 9	26.7	116, 696, 270	98.9	旧法による税	1	_	うち職員統	23, 035, 624	10.9	540	1	1
交通安全対策特別交付金	95, 159	0.0	95, 159	0.1	合計	97, 797, 976 100.0	1, 512, 999	扶助費	53, 511, 232	25. 4	396	17, 443, 392	14.0
分哲徴・関哲領 ・問題	1, 439, 549	- o						公債費	20, 593, 014	 	924	9, 487, 024	15.7
(A)	1 106 195	, c	955, 905	o .	₩ 2	五	正 市 30年 审	元人同路形 カイド・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	10 162 122	o -	237	19, 465, 557	10.7
- A S A A B B 国	36, 330, 566	. 5	ı	-	֓֟ ֓֓֞֩֞֩֩֩֩֩֩֩	97.1	96.7	記しかが治	1, 429, 205	0.7		1, 338, 166	<u>-</u>
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,984	0.0	6, 984	0.0	御収率 祝・計 市町村民税(9c) 年・計	6.96 0.66	9.96 0.66	一時借入金利子	1, 687	0.0	387	—	0.0
都道府県支出金	13, 112, 918	9.0		,	₊)	2 96.8	96.3	その他の経費	64, 528, 362	30.6		41, 455, 178	33.3
対産収入容別金	145, 257	o o	108, 795	- '	出酵のく業業重点が	国民健康保険事業会計の状	i.	参午 复 維持補係費	1 319 485	0 <u>آ</u> 0 9	189, 524 983, 112	18, 302, 359 983, 112	- 6
秦八宗 秦入徐	1, 829, 193	. 8	ı	1	3, 119	実質収支	464, 836	補助費等	11, 272, 470	. 72		8, 799, 989	7.1
繰越金	9, 513, 814	4. ωι		1	9, 951, 480	再差引収支	-481, 218	っち一部事務組合負担会	465, 890	0.0	465, 890	443,	4.0
諸収入 故方儒	3, 853, 988	- 6 - 2	119, 981	0.1	上水道 /95,302 /3 市場 231 283 /3	加入甘非数(甘非) 猪麻腐粘赘(人)	68, 692 108, 453	乗 課 本 日 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	17,865,577	∞, C	14, 400, /41 1 002 450	13, 266, 668	10. /
うる で は は は は (特例分)	1		ı	ı	210, 760	広宗	84	投資・出資金・貸付金	7, 038, 148	က	4, 810, 131	43, 050	0.0
っち臨時財政対策債	533,	0 9	1		東保険 4,584,537		1	前年度繰上充用金	1 1	,	0		
歳入合計	220, 367, 515	100.0	117, 961, 152	100.0	13, 049, 757		340	投資的経費計った「休事	37, 895, 565		11, 983, 221		
								普通建設事業費	37, 825, 923	≅.	11, 983, 221		
(日 州)							_	人 かん 権利 いん 地番	72 891 405	<u>ن</u> و	826, /95 11 045 106		
、エボン・普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、、、、、、、、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	には受託事業費	のうちの	補助事業費を含す		4				69, 642				
単独事業費には同級他団体施行	r 事業負担金及ひ	党託事業.	質のつちの単独負	事業費を	°Am		_	大業对求事業質 提出合計	210 600 957	100	132 051 386		
										,	3		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 兵庫県経路市

Z Ā	
巫浜国本り医政	Ĥ
21 K	
	世)県米名
T K	出の無力
9	184

会計名	熊入	報	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債現在高	華
1 一般会計	221,081	211,392	9,689	5,902	1,669	200,716	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	126	49	77	1	-	389	
3 奨学学術振興事業特別会計	27	27	0		-	1	
4 財政健全化調整特別会計	191	161	0		160	1	
5							
9							
7							
8							
6							
01							
						0	
12							
13							
14							
91							
91							
計 一般会計等(純計)	220,367	210,601	9.766	5,902	/	201,105	

L					The Automotive Automotive	44 14 4 17	* 110 000			
	会計名	総収益 (機入)	終費 (機用)	純損益 (形式収支)	資金期余額 /不足額 (実質収支)	他依計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のつち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	華
-	1 国民健康保険事業特別会計	53,359	52,815	544	544	4,885	9	_	_	
2	2 介護保険事業特別会計	44,163	43,810	353	353	6,447	-			
3	3 後期高齢者医療事業特別会計	7,655	7,446	209	209	1,562	1			
4	水道事業会計	10,709	9,206	1,503	7,544	962	18,393	442		- 法適用企業
5	下水道事業会計	19,029	19,029		1,848	10,162	101,876	36,231		法適用企業
9	都市開発整備事業会計	Ξ	97	4-	4,687	-	-		1	法適用企業
7	卸売市場事業特別会計	1,179	795	384	384	231	3,573	2,308		法非適用企業
00										
9										
10										
=						-				
2										
5										
4										
15										
16										
-										
8										
2										
8										
12										
22										
g										
24										
25										
58										
27										
88										
23										
8										
3										
8										
33										

40	地方公社・第三セクター等名	経常損益	元ははいる	からの	からの	からの	の債務保証に	の損失補償に	各招目认缩	_
(Add) Michael and Add Add Add Add Add Add Add Add Add A	年十 始到 (十8/7)		T WANT IN	出資份	補助金		係る債務残高	係る債務残高	Na Section	
(24) (1886 mini-ty-prosed at a type of type)			' ;					_
1991					63					_
(一部 () 1		4		102	5		-			_
### 1		18			-		-	-		_
7.4.シースが終わりたりフェアー第 4 00 24		,	▲ 139							_
		4		24					-	_
##解除・トナンシー 2 473 86		5		30	-	'	-	1	1	_
		5		96		'		1		_
										_
	миниция по применения по п									_
					menonementerm					-
					- Contraction of the Contraction					
										_
										_
										_
										_
										_
										_
										_
					***************************************					_
										_
										_
										_
										-
										_
										_
										-
										_
										_
										_
										-
										-
										_
										-
										1_
										1
										_
										-
							-			_
										_

34									55					
35								連結実質赤字額	99					
計 公営企業会計等	/	/	_	15,569	\	123,848	38,981	\	57					
									99					
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)	位:百万円)								69					
to the State of th	総収益	総費用 純	維損益 資金剰余額			企業債			09					
一 即事 物阻 自 寺石			t収支) / 小佐湖 (実質収支)		繰入金 現		一般去訂寺 III 負担見込額	三 かっこう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう	19					
1 加古川市外二市共有公会堂事務組合	4	-	8	8	Т	1	1		62					
2 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	20	19	-	-	-	Т	1		63					
3 中播衛生施設事務組合	278	267	Ξ	Ξ	1	144	99		64					
4 兵庫県競馬組合	80,406	80,397	6	6	ı	ı	1		99					
5 姫路福崎斎苑施設事務組合	44	4	8	2	1	T	1		99					
6 中播農業共済事務組合	270	268	2	284	1	1	1		67					
7 くれさか環境事務組合	528	510	82	18	2	1	-		89					
8 にしはりま環境事務組合	1,221	1,199	22	22	1	3,659	215		69					
9 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	167	285	285	1	1	1		0.2					
10 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351	776,100	19,251	19,251	5,510	T	1		17.					
=									72					
12									73					
13									74					
41									7.5					
15									76					
91									2.2					
17									78					
81									79					
61									08					
20									18					
計 一部事務組合等		/	\	19,886	\	3,803	281		82					
									h 地方公社・第三セクター等		532	89		

- 1			将来負担の状況	伏況										
							蚌	将来負担比率	(+⊞·%)	0				
平成30年度 4	令和元年度	分母比		区分	平成29年度	平成30年度 4	令和元年度	分母比		分配	平成29年度 3	平成30年度 4	令和元年度	分母比
19,658,181	20,198,427	19.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	199,199,594	99,199,594 199,282,962 2	201,105,040	196.7	PFI带業	PF1事業に係るもの	1	1	1	1
T	1			債務負担行為に基づく支出予定額	1,502,793	882,330	610,234	9.0	いわゆ	いわゆる五省協定等に係るもの	1	T	1	1
168,333	168,333	0.2		公営企業債等繰入見込額	49,811,943	44,090,083	38,980,577	38.1	国	国営土地改良事業に係るもの	1	T	T	1
4,745,178	4,526,117	4.4		組合等負担等見込額	424,118	352,675	280,666	0.3		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,476,393	864,730	386,454	4.0
74,779	74,780	0.1		退職手当負担見込額	28,912,786	28,039,913	27,650,020	27.0	類 地方公	地方公務員等共済組合に係るもの	1	T	1	1
379,419	298,065	0.3		設立法人等の負債額等負担見込額	674,346	475,290	10,636	0.0	担依頼土	依頼土地の買い戻しr係るもの	1	T	1	1
674	1,687	0.0		うち、健全化法施行規則附別第三条に係る負担見込額	1	1	1	1		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1	T	1	1
25,027,564	25,267,409	\setminus		連結実質赤字額	1	1	1	ı	損失補	損失補償・債務保証の履行に係るもの	1	T	1	1
平成30年度	令和元年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	1	ı	ı	引き受	引き受けた債務の履行に係るもの	1	T	1	1
T	1			合計 (E)	280,525,580	273,123,253 268,637,173	268,637,173	\setminus	そのも	その他上記に準ずるもの	26,400	17,600	223,780	0.2
T	ı		充当可能	充当可能基金	56,883,539	61,780,863	60,478,842	59.1		下水道事業会計	47,452,169	41,309,010	36,231,247	35.4
150,715	71,810	0.1	本地	充当可能特定歲入	34,341,494	32,647,728	32,488,617	31.8		卸売市場事業特別会計	1,850,194	2,305,002	2,307,899	2.3
T	1			基準財政需要額算入見込額	185,464,409	185,464,409 181,393,669 180,500,282	180,500,282	176.5	企業債等	企業債等 繰入員込額 水道事業会計	485,953	464,140	441,431	4.0
T	1			合計 (F)	276,689,442	276,689,442 275,822,260 273,467,741	273,467,741			介護保険事業特別会計	23,627	11,931	1	1
T		ī	将来自扫比图	を自担比率((E)-(E))/((C)-(D))×100	3.7	T	T	\setminus		かの 年の 作計	1	T	<u>-</u> -	-

国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

PFI事業に係るもの

内部 中草

一時借入金の利子

画面生出位果業・業林等の研究所事が行 新 地方心影真等共済組合に係るもの 自 社会確由法人の施設確認拠に係るもの 行 個失機像・債券保証の商店に係るもの ● □中血は十二維挙の単位の無行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、O印を付与している。

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

ŕ													
¢	引き受けた債務の履行に係るもの		1	1	1	1							地方道路公社に係る将来負担額
	その他上記に準ずるもの		229,934	228,704	226,255	0.2							土地開発公社に係る将来負担額
	利子補給に係るもの		T		1	1		健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額
軟	特定財源の額	(B)	3,853,133	3,939,777	3,960,158	\setminus	Dit	美質赤字比率	1	11.25	20.00		その他第三セクター等に係る将来負担額
輫	標準財政規模	<u>O</u>	119,813,260	19,754,707	120,088,383	\setminus	,,,	車結実質赤字比率	1	16.25	30.00		
減	算入公債費等の額	0	18,251,127 18,126,603	18,126,603	17,825,923	\setminus	Dill	実質公債費比率	3.2	25.0	35.0		
		(C)-(D)	101,562,133 101,628,104	01,628,104	102,262,460	\setminus	71	将来負担比率	-	350.0	\setminus		
₩.	実質公債費比率	(単年度)	3.4	2.9	3.4	\setminus							
9	A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) ×100	(3ヵ年平均)	4.2	3.6	3.2	\setminus							

10,636

475,290

674,346

実質公債費比率 (千円・%)

区分

公債費負担の状況

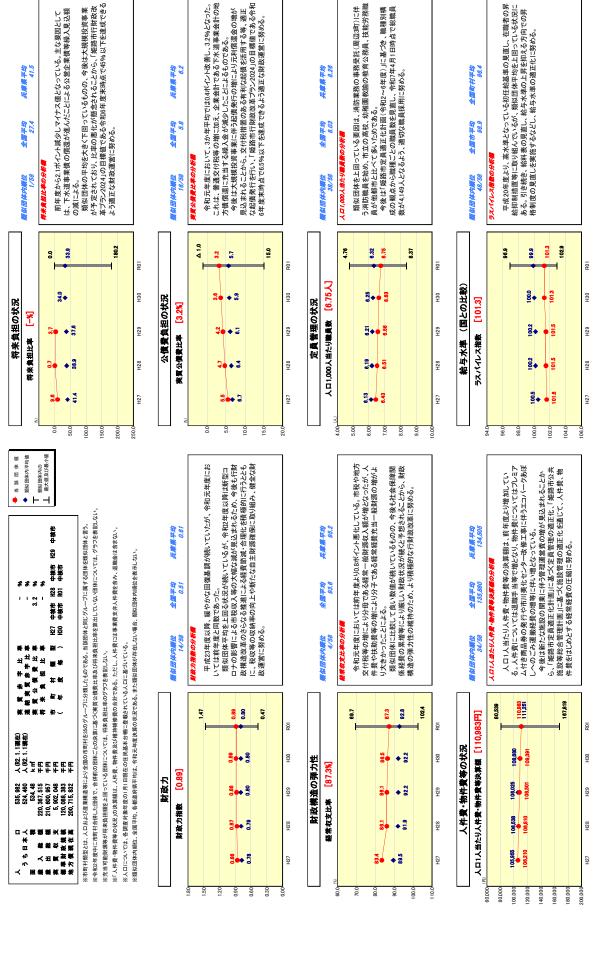
減債基金積立不足算定額

元利償還金

連携一括價温地方價に係る年度附相当額 公営企業價の元料價温金に対する線入金 門 組合等が記にした地方價の元料價温金に対する線且金等 質 機合等が記にした地方價の元料價温金に対する食租金等 質 債務負担件為に基づく交出額(公債費に準するもの) 企業はまったのに

兵庫原平均 6.2

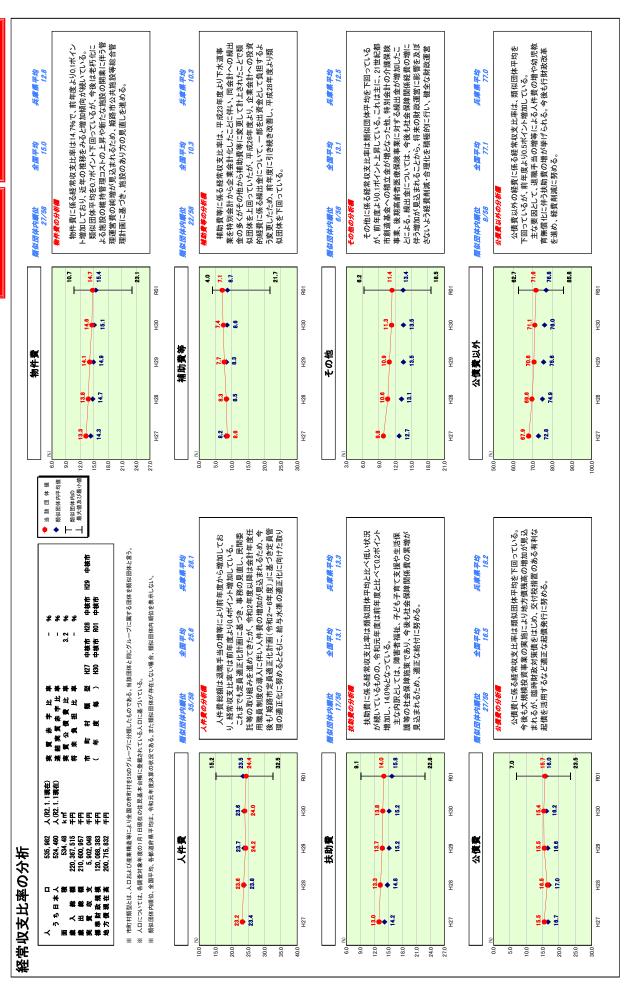
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



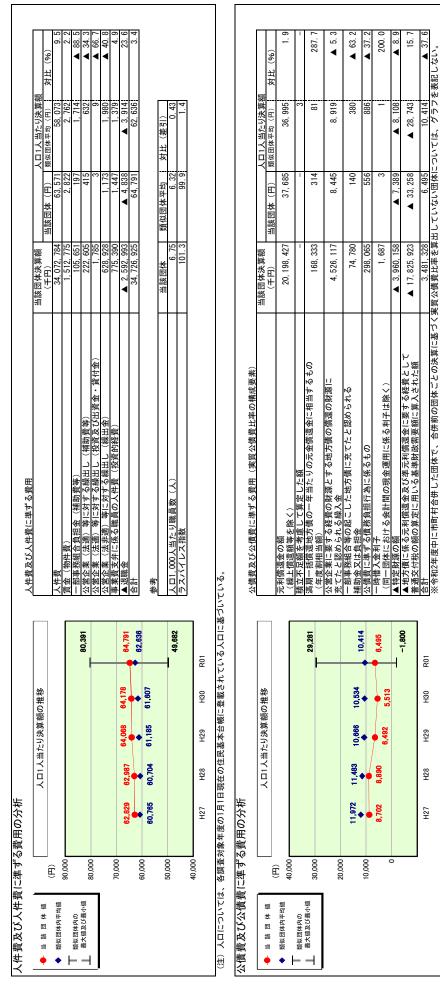
全国町村平均 96.4

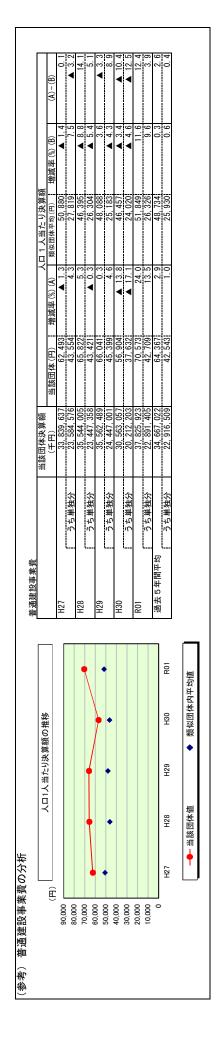
令和元年度

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

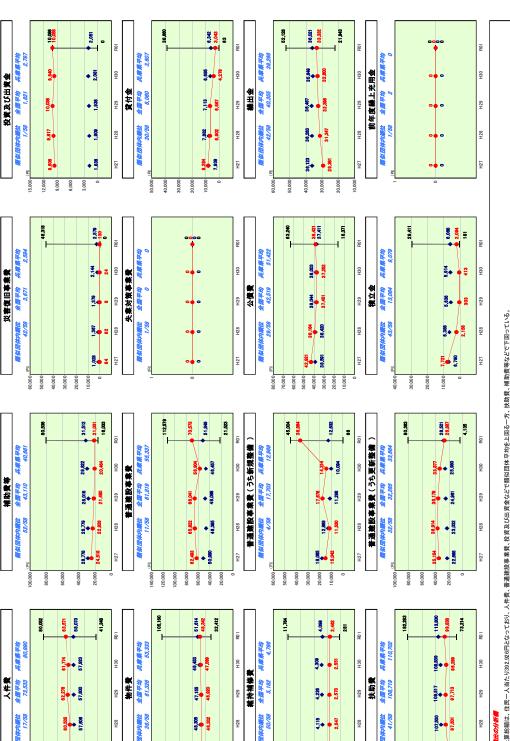




(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を350グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



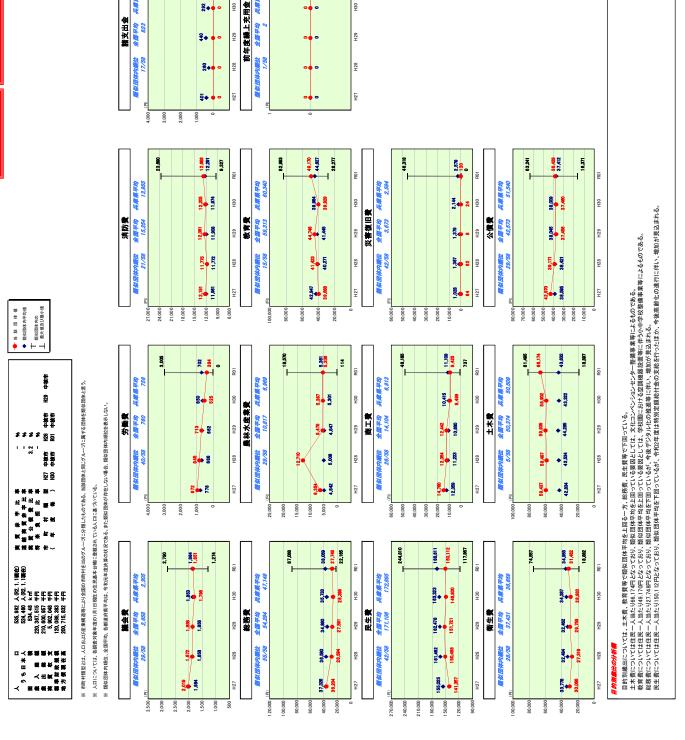
機出決算総額は、住民一人当たV392.208円となっており、人件数、普通建設事業数、投資及び出資金などで類似団体平均を上回る一方、扶助数、補助資等などで下回っている。 類形の中午地方と回るのうち、人件数でコンパでは民民一人当とV337円になっており、総計機の見直し、終与水準の都正化に努めている。普通提設事業製については住民一人当たV705円となっており、新規整備では文化コンペンションセンター、区画整理事業など、更新整 種ではかけ中学校の整備事業や出路整備事業などが挙げられるが、公共施設の長寿命化や老朽施設の補格改善などに伴い、今後も増が予想される。投資及び出資金については住民一人当たり10.089円となっており、水道事業、下水道事業の投資的経費に係る機出について、一部を出資金 上して親田しているのが主決意図である。 七して親田しているのが主決意図である。

3,000 3,000

[※] 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

類似団体内頭位、全国平均、各部道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内頭位を表示しない。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



F01

H30

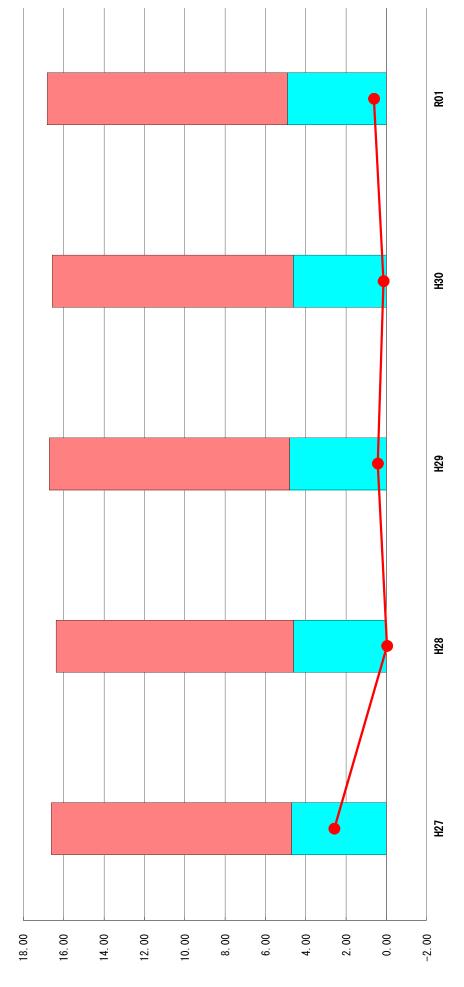
219

80

(1) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

兵庫県姫路市 令和元年度

標準財政規模比(%)



揮進財政制模尺(%)

					标年别以况传记(70)	天儿 (70)
区分	年度	12H	H28	H29	0EH	R01
附近	財政調整基金残高	11. 90	11. 79	11. 93	11. 95	11. 92
実	実質収支額	4. 70	4. 60	4. 79	4. 63	4. 91
	実質単年度収支	2. 59	▶ 0.02	0. 44	0. 14	0. 63

区分

昭和43年度以来52年連続の黒字となり、実質収支比率は前年度から0.28ポイント増加し4.91%となった。財政調整基金残高は、令和元年度において基金残高が対前年度比0.05% (0.1億円)の 増となったが、標準財政規模が0.28% (3.3億円) の増となったため、比率は11.92%で前年度から0.03ポイント減となってい る。実質単年度収支については平成29年度以来、3年連続の黒字となった。今後も持続可能な財政運営に努める。



その他会計(黒字)	00 00	0.00	0.00	0.00	00 00	

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

今後も対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き健全な財政運営に努める。

0.45

0.81

4.85

3.31

2.85

国民健康保険事業特別会計

下水道事業会計

卸売市場事業特別会計

介護保険事業特別会計

53

1.48

1.36

1.49

55

0.17

0. 18

15

0

0.15

0.13

後期高齢者医療事業特別会計

その他会計(赤字)

29

0

0.14

8

0

8

0

0.12

31

0

0.23

25

Ö.

20

0

算入公债费等 兵庫県姫路市 쥰 **化和值温金等** 算入公债费等 (百万円) 엹 令和元年度 **元和償還金等** 算入公债费等 5 **化型镀滤金等** 算入公债费等 (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村) H28 **** 化和情遇金等 算入公债费等 127 **** 化科情遗金等 (百万円) 30,000 0 25,000 20,000 15,000 10,000

	年度		0011	001	0011	100
	-	HZ/	HZ8	H29	H30	KOI
元利償還金		20, 358	21, 146	19, 854	19, 658	20, 198
減債基金積立不足算定額※2		1	ı	I	ı	ı
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		162	168	168	168	168
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6, 381	5, 810	5, 114	4, 745	4, 526
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	負担金等	133	75	75	75	75
債務負担行為に基づく支出額		403	395	387	379	298
一時借入金の利子		2	2	2	2	2
算入公債費等		22, 728	22, 795	22, 104	22, 067	21, 786
─── 実質公債費比率の分子		4, 711	4, 801	3, 496	2, 960	3, 481
		A section of a section of	i			

(百万円) ※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

公存権			
H30末			1 1 1 1
H29末			II
H28末			11:
H27末			- 5
H26末			世十二 田
年度	減債基金残高(注)	滅債基金積立相当額	。 19 14 4 9 9 9 4 4 4 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	※2 減債基金	積立状況等	

5,000

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

无当可能財源等 兵庫県姫路市 <u>§</u> 将来負担額 充当可能財源等 윤 令和元年度 将未負担額 充当可能財源等 **도** 将来負担額 充当可能財源等 28 将来負担額 充当可能財源等 H27 将来負担額 350,000 0 300,000 250,000 200,000 150,000 100,000 50,000

|--|

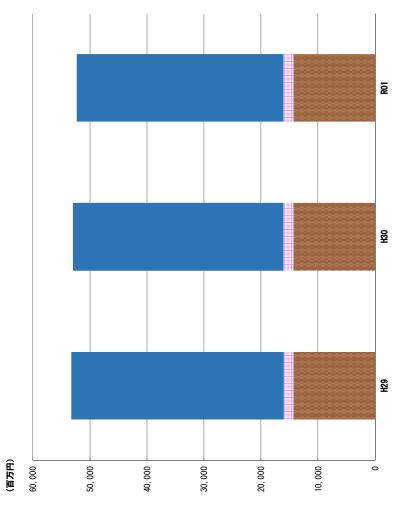
(百万円)

から1.1億円の減となったことか争げられる。 今後1大規模投資事業が予定されているため、 比率の推移に留意し、「姫路市行財政改革ブラン 2024」の目標値である令和6年度末時点で45%以 下を達成できるよう適正な財政運営に努める。

年度
一般会計等に係る地方債の現在高
債務負担行為に基づく支出予定額
公営企業債等繰入見込額
組合等負担等見込額
退職手当負担見込額
設立法人等の負債額等負担見込額
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額
連結実質赤字額
組合等連結実質赤字額負担見込額
充当可能基金
充当可能特定歳入
基準財政需要額算入見込額
将来負担比率の分子

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析(市町村)



令和元年度	兵庫県姫路市
基金全体 (增減理由)	
その他特定目的基金で、21世紀都市創造基金、で7.1億円の減となった。	その他特定目的基金で、21世紀都市創造基金、特別会計等財政健全化調整基金、地域社会活性化基金等を取り崩したことにより、基金全体で7.1億円の減となった。
(今後の方針)	
財政調整基金について、今杯2年度は、新型コロリ版しを見込む。今和3年度以降は、経済事情のその他特定目的基金については、将来必要とな取り崩す。	財政調整基金について、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急経済対策の実施等に伴い財源不足が発生することから取り崩しを見込む。令和3年度以降は、経済事情の変動に伴う財源不足や災害時に生じた経費の財源とする場合に取り崩す。その他特定目的基金については、将来必要となる事業を実施するための財源として積み立てたものであり、今後事業実施に合わせて適切に取り崩す。

14, 315	その他特定目的基金
1 798	(基金の传送)
1, 720	21世紀都市創造基金については、都市機能の高度化に資する拠点施設の整備に活用する。
36, 249	
17, 990	(甲亜維制)
7, 127	21世紀都市創造基金については、文化コンペンションセンター整備の財源として活用するため、15億円を取り崩したことによる。
4, 000	
1, 492	(今後の方針)
1, 136	21世紀都市創造基金については、引き続き文化コンペンションセンター整備の財源として活用するー方、同施設の整備完了後は基金の設置目的に合数する施設整備の財源として活用する。
52, 292	

14, 307

14, 297

財政調整基金

減債基金

1, 726

H30

H29

36, 964

37, 233 18, 593 7, 432 4, 000 1, 447 1, 136 53, 256

その他特定目的基金 21世紀都市創造基金 4,000

特別会計等財政健全化調整基金

地域振興基金

愛の基金 緑化基金 52, 999

基金残高合計

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラアを表記しない。

類似団体内観位

類似団体内順位、全国平均、各都道所県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない、

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの

有形固定資産減価償却率

30.0 40.0 20.0 0.09 70.0 80.0

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

中核市

類似団体内の 最大値及び最小値 ● 当該団体値 類似団体内平均値

類似団体内順位 10/58 452.3 663.5 452.3% (参考)債務償還比率 **4**24 實務價溫比學 0.0 300.0 0.009 900.0 1,200.0 兵庫県平均 65.9 全国平均 63.4

収支に対する負担は比較的少ないといえる。一方で有形固定資産減価 億知率に全国及り額収団体内平均を上回っているがよ、老析に対策に 場予投資的経費の増大が今後見込まれること、また、X にコンベンショ ンセンター建設工事の本格実施や手柄山中央が圏の再整備だが、大規 様投資の執行が控えていることがら、今後当該数値の増加が予想され 債務償還比率は全国平均及び県平均を下回っており、債務の経済的 長庫県平均 744.7 全国平均 642.8 1,236.6

H27 平成27年度に策定した姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化など施設の特性に応じた老朽化対策を進めているが、多くの施設が開発の一名の年代にかけて建設されているため、有形図正資産減億減に関すがよいには、現処団体内平均より、上回っている上考入される、当該数値の伸び海についても類似回体内平均を上回っている上考入される。当該数値の伸び海についても類似回体内平均を上回っている上考しまが、 き老朽化対策について計画的に取り組む必要がある。 7 61.7 77.9 P.0 [65.9%] H30 有形固定資産減価償却率 H29 分析機 将来負担比率については類似団体内平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率はこれを上回っている。既存施設の老朽化が進んでおり、対策について計画的に取り組む必要がある。また、本市にお 活扱の適正管理に努める必要がある。 施設の適正管理に努める必要がある。

P.0

H30

H29

H28

62.9 33.9 61.7 R01 65.0 34.0 61.1 H30 64.2 37.6 H29 3.7 60.0 63.3 38.9 59.3 H28 0.7 62.3 41.4 60.2 9.6 H27 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 類似団体内平均値 参考)

> H27 6.5 H28 H29 将来負担比率と実質公債費比率の推移 6.0 £ 30 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析 実質公債費比率 H27 2.0 H28 429 25.0 % 45.0 35.0 将来負担比率

物布 96 %

分析欄 将来負担比率、実質公債費比率ともに、本市は類似団体内平均を下回っており、現時点においては地方債の現在需などが近い将来に財政を圧迫する見込みは少ないと考えられる。しかし、今後は既存施設 「の老朽化対策や大規模投資事業の実施により、地方債の発行額の増加が見込まれることから、将来世代への過度な負担の先送りなどを行わないよう適正な財政運営に努める必要がある。

%

64.0

63.0

有形固定資産減価償却率

61.0

0.09

5.0

H29

H28

H27

		H27	H28	H29	H30	R01
北田大田	本有担比率	9.6	7.0	3.7	-	ı
三条三条三	実質公債費比率	5.5	4.7	4.2	3.6	3.2
然之田午中以书籍	将来負担比率	41.4	38.9	37.6	34.0	33.9
英文国等艺十之高	実質公債費比率	6.7	6.4	6.1	5.9	5.7

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

52

H30

H27 H29 ◆

H28

45.0 40.0 35.0 30.0 25.0 20.0 15.0

将来負担比率

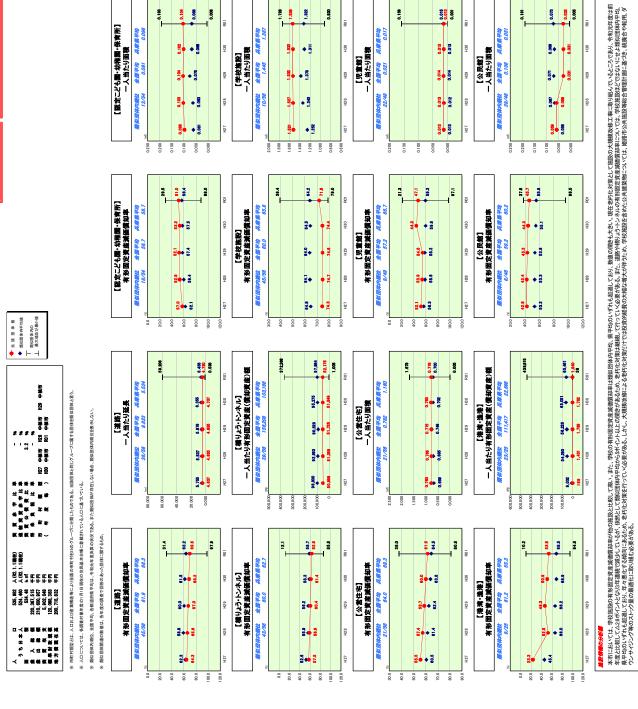
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

H28

H27

9.10 0.068 9000

8

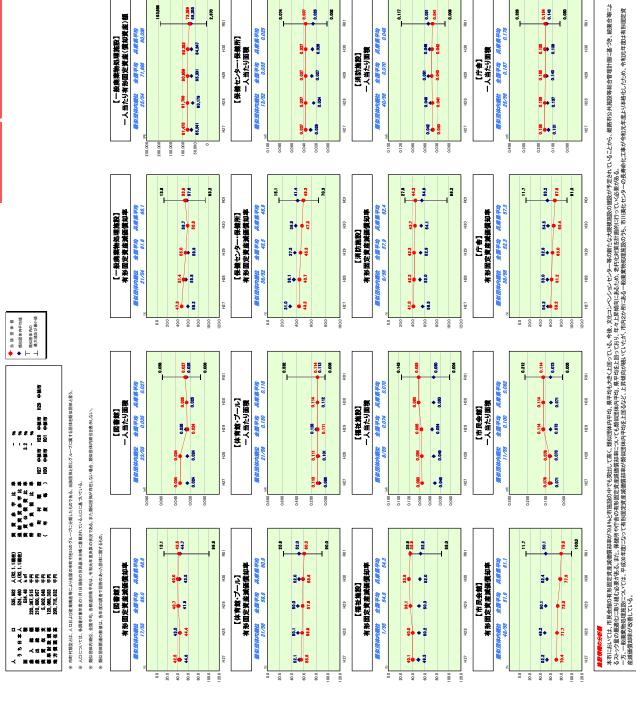


1.322

8

900

0.0 EH 38 0.078 0.000



0.025

8

0.037

0.18

EH

9.0 9000

EH 38

73,388 2.670

令和元年度 財政状況資料集

(本 (本	
一十二四十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	
総括表	

	,,,,							1/25	(日十/年十二年)	E H/ 相 共00年日	Š		(A E1/#4-44	と 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
装油 存画 夕	世		1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	##	Į.	指定団体等の指定状	完	本 3 松桔	700 364 731	108 038 650	(A) 上海縣 (A) 上海縣 (B) 上	F	4u2c4/&(TF1-%)	+1%20+1%(+L1-1%)
10000000000000000000000000000000000000	ŧ K	ĸ	H # F = 1	ł		Table back to the		No. Carolina San C	202, 304, 731	190, 006, 000	**************************************		9 7	7 5
					inki	財政健全化等		製田物館	201, 613, 295	197, 250, 552	栓常収支比率		97.4	96.5
					监	財源超過	×	歳入歳出差引	751, 436	788, 098	(% 1)		(104.4)	(104. 7)
市町村名	尼岛市	Æ	地方交付税種地	1-7		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	428, 946	433, 541	標準財政規模		100, 574, 335	99, 997, 802
					说	近畿	0	実質収支	322, 490	354, 557	財政力指数		0.84	0.83
	平成27年国調(人)	452, 563			t	中部	×	単年度収支	-32, 067	171, 000	公债費負担比率		21. 6	21.0
ϓ	平成22年国調(人)	453, 748	脚	産業構造 (※5)	檦	過疎	×	積立金	187, 345	616, 256	健全化判断比率			
	增減率 (%)	-0.3			Ⅎ	山振	×	繰上償還金	4, 159, 900	2, 319, 900	実質赤字比率		1	
	令02.01.01(人)	463, 262	区分	平成27年国調 平	平成22年国調 低	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		ı	
	うち日本人(人)	451, 399	į	299	545 指	指数表選定	0	実質単年度収支	4, 315, 178	3, 107, 156	実質公債費比率		12.1	12.9
住民基本台帳人口	平31.01.01(人)	463, 186	张	0.3	0.3						将来負担比率		67.6	88.2
(7.**)	うち日本人(人)	451,844	450.40	48, 807	50, 781			基準財政収入額	62, 928, 021	62, 174, 711	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (%)	0.0	第2次	26.9	27.2			基準財政需要額	75, 354, 939	73, 872, 070				
	うち日本人(%)	-0.1		131, 965	135, 388			標準稅収入額等	81, 187, 005	80, 125, 677				
面積(km²)		50.72	第3次	72.8	72.5			経常経費充当一般財源等	102, 731, 385	100, 729, 088				
人口密度 (人/km)		8, 923						歲入一般財源等	123, 523, 615	117, 070, 098				
世帯数(世帯)		210, 433			1									
			職員の状況											
		1人株たい平松			森皿盤		本たに出る							
区分	沿級	- 人のパットは 給料月額(百円)		区分	¥ X	(百円) 総	- 大のたり十四 給料月額(百円)	地方債現在高	232, 253, 916	245, 377, 144				
市区町村長	-	10, 593	般 一般職員		2,667	8, 051, 673	3,019	うち公的資金	146, 436, 359	147, 061, 434				
	2	8.478	真った道陀羅画	雪棚:	442	1, 367, 990	3.095	信務負担行為額(支出予定額)	29, 079, 878	18. 936. 360				
	-	8.050		いれ技能光紫鵑画	237	791.580	_	IIV 体事業IV 入	720,000	450.000				
(株)		7 970	※ 参加分数回	NAME OF THE PARTY	215	821 282		でヨナボでこ 十七間祭事会復在声						
		075.7			017	021, 202		上语形式密亚克江南	- FEO 830 9	202 121 2				
親究則議攻	- 9	0/1/0			1 00	I L	1		0, 954, 971	6, 767, 626				
議完議員	40	6, 400	拉加		7.882	8, 8 / 2, 955	3,079	現在高 減債恭知	11, 704, 532	9, 265, 409				
			ラスパイレス指数	ス指数			98.2	その他特定目的基金	9, 946, 743	9, 015, 461				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業全項番	事業会計の一覧 項番	会計名	(A Pr	公営企業(法適)の一覧 項番	調 徐 古名	公営企業(法非適)の一覧 項番 会	覧 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合	5等一覧 組合等名	地方公社・第三セクタ 項番	7 ター等一覧 団体名	(£
(1) 一般会計		(£)	(7) 国民健康保険事業費会計	ŧ=	_	(11) 水道事業会計		(15) 地方卸売市場事業費会計		(16) 丹波少年自然の家事務組合	家事務組合	(21) 尼崎健康医療財団	4国	
(2) 客缸重業器会計		(8)	(8) 無餘無後無			19) 上韓田永清川韓命字				(17) 丘庫画後超高縣	(17) 丘庙园徐超宫桃老陈泰広被诸《一—\$P\$)	(22) 同議口路衛年サンタ	1,4	
ì					-	ì								
(3) 公共用地先行取得事業費会計	黄金計	(6)	(9) 介護保険事業費会計		_	(13) 下水道事業会計				(18) 兵庫県後期高齢	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23) 尼崎環境財団		
(4) 公害病認定患者救済事業費会計	業費会計	(10)	(10) 後期高齢者医療事業費会計	幸	J	(14) モーターボート競走事	走事業会計			(19) 阪神水道企業団		(24) 尼崎市文化振興財団	異財団	
(5) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業費会計	貸付事業費会計									(20) 兵庫県競馬組合		(25) 尼崎市スポーツ振興事業団	ン振興事業団	
### ## \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \													4	
(6) 青少年健全育成事業費会計	華											(26) 尼崎森化公園協会	報	
												(27) 尼崎都市開発		
												(28) 尼崎中高年事業	ak	
												(29) 尼崎交通事業振興	養	
												(30) 尼崎市土地開発公社	発公社	

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「滅収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2 各者的の一部に主な針(10余計まで)を記載している。 ※3 地方な共団体が損失補資本ですでいる出資法で、 種名に注の質出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4. 資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載しても。 ※5. 億・業権道の出産によ、対金を認義に引き数条しに参加する。 ※6. 億・業権道の担害によ、対金を認義に引き数条しに参加する。 ※6. 億・業権道の担害に対し、表象となる職員数が1人以は2人の場合は、「総料目額(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

²⁹⁹

兵庫県尼崎市
令和元年度

令和元年度	

歳入の状況(単位 千円・%)	状況 (単位 千円	(% -			地方税の状	:況(単位 千円・%)			歳出の状況	状況(単位	(米田十二)	
区分		構成比 経	圣常一般財源等	構成比	区分	収入済額 構成比	超過課税分		目的別歳出の状	光	単位 千円・%)	
地方税	8	39.	73, 492, 192	74.7	普通税	70, 099, 521 87. 0	1, 422, 317	区分	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費 ((A)のうち充当一般財源等
地方讓与稅		0	785, 900	0.8	法定普通税		1, 422, 317	議介費	812, 566		1	812, 5
利子割交付金		0	68, 530	0.1	市町村民税		1, 422, 317	総務費	19, 002, 517		2, 185, 043	15, 958, 9
配当割交付金		0.5	444, 120	0.5	個人均等割		I	民生費	101, 877, 886		1, 974, 036	44, 672, 9
株式等譲渡所得割交付金		0	238, 078	0.2	所得割け、		1 6	衛生費	13, 170, 377		1, 093, 126	8, 530, 764
分離課稅所得割及付金品十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二			- 000	٠,	法人均等割计上的		257, 930	光 動類 非共光 神神	156, 782		1 00	155, 9
因为治域 祝父与银	1, 757, 202	λ. Σ	7, 757, 202	6.7	. 法人祝遇 田仍然群数		1, 104, 38/	辰 休 水 座 来 貨 新 十 弗	1 020 040		14 238	132, 5
コアノを与五方メンドリ本にますが出来がいます。			1 7	_	回た具件代いた料理の大学		1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	16 710 404		14, 328	0 100,0
有机场力有其优大与第 白酢	160 749	-	160 749	0 0	しの第国内以所の成立を表した。		· I	11 大型	4 722 421		341 024	4 340 6
自治士农 6 机 6 点 5 量 单独 1 1 取税 交付 金	-	- ' ;		1 '	は四番子が、一番をおかれて、	3.301.837 4.1	ı	松 数 章 春	14, 742, 316	. 6	1, 461, 882	11, 657, 454
自動車税環境性能割交付金			45, 283	0.0	鉱産税	ı	1	災害復旧費	215, 230	0.1		1,968
地方特例交付金等			936, 996	1.0	特別土地保有税	1	I	公債費	28, 187, 579	14.0	I	26, 645, 449
個人住民稅減収補填特例交付金			433, 244	0.4	法定外普通税		I	諸支出金	1	ī	ı	
自動車稅減収補填特例交付金				0.0	目的税	<u></u>	ı	前年度繰上充用金	' :	1	1	
整目動車稅源収補填特例交付3 2 1.4 7 2 7 寸描略時 4 4	4,500	0 0	4, 500	0.0	法定目的税	10, 491, 564 13.0	ı		201, 613, 295	100.0	14, 238, 794	122, 772, 179
ナイセ・ナゴハダ板語は父に望れたなな			9,0		人 多党	o` ₹	1		李白安林		E	
男女女弟 林家女弟	12, 845, 538		12, 360, 552	0.21	#** # # # # # # # # #	4. 0	1	Ü	性真別成田の状況	-	~ L	- 1
明を存在され		6.0	360,	12.6	都市計画祝	∞.	1	区分	決算額	構成比死	· 経常経費3	栓常収3
年 <u>河</u> 次付税 事然新聞拜里拉 4.8	484, 986		1		-		ı	表務的終費計一件非		64.6	71, 797, 372 6,	67, 105, 017 63.
点 汉 侯 典 特 別 父 付 祝			000		太定外目的祝 计计二人数	I	1	人午寅二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		<u> </u>		
(一般好源計) 女孩也女女姓群四女女女	103, 8/3, 481	2. 2.3	96, 289, 602	97.9	旧法による祝	1		し な 新 に 表				1 200
父祖女任对束特别父付银公古令,专古令	1 240 265	o 0	63, 2/0	- - -	- 무료	80, 591, 085 100. 0	1, 422, 317		75, 025, 112	3/.2		20, 553, 365
7. 打出,只打出	1, 240, 203		1 000 000	, L				公顷其一旦得前令		4. 2		104
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	0,413,539	ာ် င	1, 033, 220	` :	\\ \(\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{	今年二十年	市 中 50年 年	子 と は よ よ よ れ よ し い も に り を り の り の り の り の り の り の り の り の り の		4. c		450
十数 国雷古王令	363, 760		1 1	_	(8 90	اچ 06 م	2 つの光形 いかせん				720
国际 大江 电图 医牙后角 化二甲基次 计多	40, 203, 103	3			徴収率 現 計 計計日報	90.0	20.7	アープの名十一年年30年7		0 0		2 -
国·石龙跃入 15 亚 14 75 15 25 15 亚 / 都道府県支出金	12, 893, 354		Ī	_	件~	99.2 97.4		そのもの統一		27.9	.82	. 626. 368 33. 8
財産収入	5, 665, 576	2.8	403, 369	0.4		-		物件費言		9.7	30	
客附金	48, 215				業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		維持補修費	1, 299, 166	9.0		1, 285, 804
繰入金	2, 760, 167	4.	1		22, 893, 141	実質収支	540, 108	補助費等		2.0	.61	
繰成金	788,098	4 0			4, 538, 715	再差引収支	-835, 845	うち一部事務組合負担3		0 0	40, 938	40, 938
習収入 お方価	6, 442, 959 13, 525, 078	ر ا ا	4, 019	o.	38 376	加入可形数(可形) 被保险者数(人)	93,556	本 社 (本)		 o c	14, 918, 118 6 123 115	304, 918
これで な は は は (特 例 分)		;	Ī			ばれば (本) なん (本) なん 額 はん (本) なん 額	88	投資・出資金・貸付金	751, 819	0.4	19, 354	7, 187 0.
うち臨時財政対策債	026,	3.5			和 4,870,	数字数 人工 国庫支出金	'	前年度繰上充用金			-	
歲入合計	202, 364, 731	100.0	98, 393, 488	100.0	その他 13,394,416	-1	347	投資的経費計		7.2	3, 771, 225	
								つち人作類 神液神炎 神楽神			338, 352	
									14, 238, 794		3, 709, 237	
(注釈)								日 いか事後	7, 504, 167	3.6	3, 477, 512	
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、	には受託事業費	のうちの体	前助事業費を含	か、	;				215, 230	0.1	1, 968	
単独事業質には同級他団体施行	「事業貝担笠及り	党託事業	言のっ ちの単独	事業質を	S,			大米 公 宋 中 米 均 報 子 今 中	201 613 205	000	071 677 661	
								П	201, 010, 200		117	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

今和元年度 長庫県尼崎市

4
н
百万円
Ìп
+>
m
7
0
2
ż
摇
#
2
ы
म्
40
综合計等の財政状況(単位
Ġ
4
- 1

	金計名	熊入	丑	形式収支	実質収支	からの繰入金	地方債現在高	無
Ŀ	一般会計	205,122	204,377	745	322	2,742	230,632	
2	育英事業費会計	8	80	1	1	9	1	
8	公共用地先行取得事業費会計	2,061	2,061	ı	1	2,054	1,622	
4	公害病認定患者救済事業費会計	11	11	0	0	=	1	
20	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費会計	33	27	9		_	117	
111	青少年健全育成事業費会計	7	7	1		4	1	
7								
80				ALEKS				
6								
9								
=								
22								
55								
4								
ıΩ								
91								
丰	一般会計等(純計)	202,365	201,613	751	322			

	→+ ulu ++		4.48 ×	資金剰余額	他会計等	企業債	左のうち		
会計名	((田)	(形式収支)	/不足額 (実質収支)	からの繰入金	(地方債) 現在高	一般会計等 繰入見込額	に出来	棄
1 国民健康保険事業費会計	51,469	90,929	540	540	4,865	-			
2 農業共済事業費会計	18	Ξ	9	9	Ξ				
3 介護保険事業費会計	43,851	43,386	465	465	6,548				
4 後期高齢者医療事業費会計	6,290	6,219	71	7.1	1,297	1			
5 水道事業会計	10,013	1,530	8,483	8,483	34	12,827			法適用企業
6 工業用水道事業会計	90.706	294	9,412	9,412	-	-			法適用企業
7 下水道事業会計	14,928	2,665	12,263	12,263	4,539	29,616			法適用企業
8 モーターボート競走事業会計	10,981	1,751	9,230	9,230					法適用企業
9 地方卸売市場事業費会計	421	288	133	133	38	23			法非適用企業
01									
month processor control contro									
12									
13									
14									
91									
91									
71									
81									
6									
O.									
12									
72									
23									
24									
52									
92									
a									
28									
59									
30									
31									
32									
33									

1				正味財産 3,549	からの 出資金 148	野る	がちの質付金	の債務保証に 係る債務残高	の損失補償に係る債務残割	負担見込額	生
日本日本産金銀行団			47 11 17 17	3,549	148	139	1	-		-	
「		整衛生センター 森材団 な化振展材団 な水一火振興事業団 な水一火振興事業団 ない間合金 5年事業 5年事業 5年事業 20 20 20 20 21 21 21 21 22 23 24 24 24 24 24 24 25 24 25 25 26 26 27 27 27 27 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28	17 17								
日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本		熱財団 なポーン振興事業団 と大・一・上・企画協会 とと画協会 手年事業 毎事業振興 上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17	207	00	59	1			1	
		な化振興財団 なオーン振興事業団 たび国協会 日間発発 高年業振興 と地開発会社 ク な産業活性化機構 にネルギー加工技術研究所 き観光局	▲ 226	246	09	œ	•	1	1	1	
日本的大の大が、原籍事業団 本 2288 100		なオーン振興事業団 と公園協会 所開発 高年事業 重事業振興 重事業振興 登事業振興 とよルギー加工技術研究所 き観光局		4,459	199	294	1	1		1	
20		公園協会 問題卷 主任	- •	2,248	100	1	1				
14 772 83 - 1		所務条 高年事業 在事業振興 上本開発公社 ク の産業活性化機構 定本ルギー加工技術研究所 注模状局	41 ▲	418	63	12				-	
日本の主要素素		為年事業	14	732	83	-	35			-	
日本の金事業無額 66 427 7		語事業振興 上地開発公社 放産業活性化機構 成産業活性化機構 で製光局	▶ 53	841	20		•	'		1	
2000年126開発会社		と地開発公社 ク 変産業活性化機構 Cネルギー加工技術研究所 き観光局	99	427	7	1					
工一か9		ク <u>変産</u> 業活性化機構 (ネルギー加工技術研究所 含製光局	-	107	9	-	1	1	ı	ı	
記憶 株式 生化 機		<u>家産業活性化機構</u> にネルギー加工技術研究所 き親光局	47	576	450	0	620			-	
近畿馬工ネルギー加工技術研究所		され、ギー加工技術研究所 き 観光 局		1,624	300	32					
(2) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		冷観光 周	-	999	12	57		-			
				-	10	72				_	
			**************************************	-	Na de la constanta de la const	National Association of the Control	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	unananananananananananan	NAME OF THE PERSON OF THE PERS		
			A CONTRACTOR DE	NA TATALAN AND AND AND AND AND AND AND AND AND A	THE RESIDENCE OF THE PERSON OF		ALEXANDER MANAGEMENT AND A STATE OF THE STAT	and the second s			
											000000
	-										-

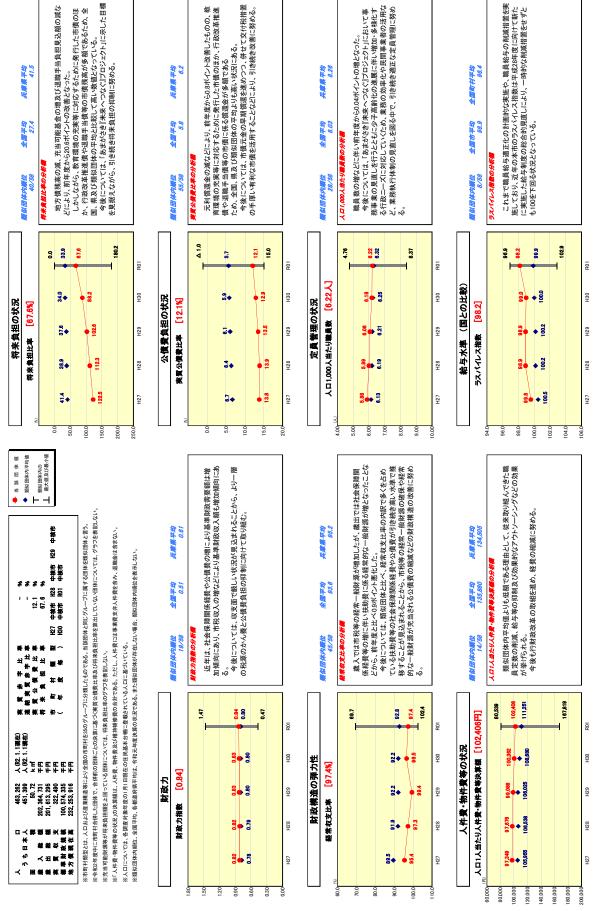
											-

36	annonon							929			
38								連結実質赤字額 56			
h 公営企業会計等			\	40,604	\			- 57			
								28			
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)	位:百万円)							59			
一部世際給令組入	総収群	総費用 純	維損苗 資金			インス は 中部 (単元権) 一部 (単元権)	うち 計算 補券	09			
			式収支) (実動	(実質収支) 線	繰入金 現	また (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学)		19			
1 丹波少年自然の家事務組合	229	202	24	24	-	100		62			
2 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	167	285	285	1	1		63			
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351	776,100	19,251	19,251	5,510	1		64			
4 阪神水道企業団	21,131	26,355	▶ 5,224	▶ 10,676	12	42,253		99			
5 兵庫県競馬組合	80,406	80,397	6	6	1	-		99			
9								49			
7								89			
8				*******				69			
6								07			
01								12			
Ξ								72			
12								73			
13								47			
41				*********				75			
15								9.2			
91								11			
17				************				78			
18				***********				79			
61								80			
20				manuman	-			81			
計 一部事務組合等		\setminus	\		\			88			
								毒	H 地方公社・第三セクター等		
								*	ショナハギ日本よのcomic ロコダーア・フォーセルの科学中語を介した。フォーチ記書・ア・フ		

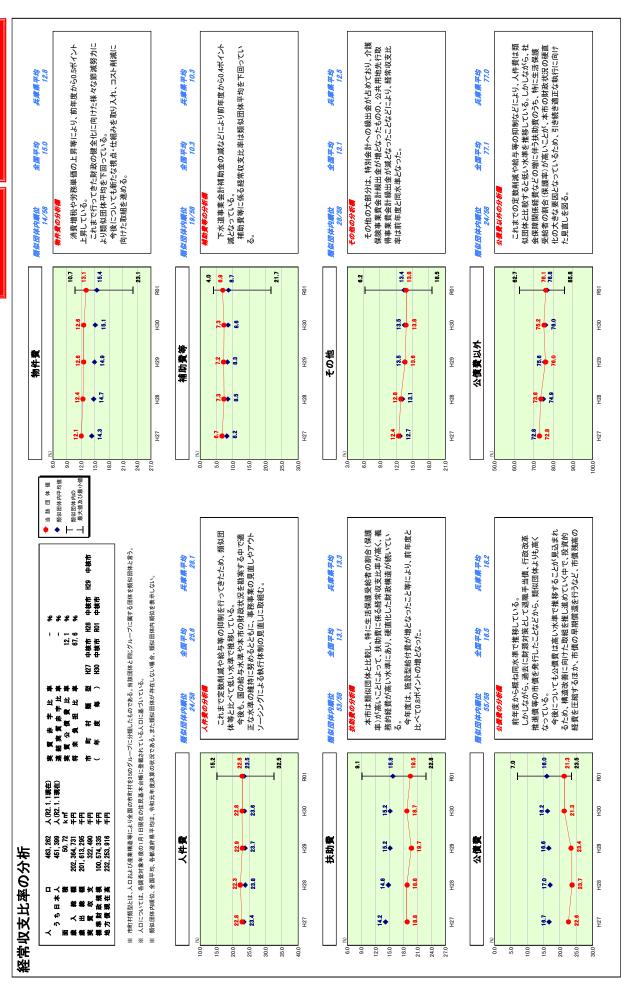
※地方公共団体が(①SR)以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

東盟 公債費 比率	北率 (千円・%)								4	将来負担比率	(米田・%)					
区分		年度 平成	平成29年度 平成30年度 令和元年度	:度 分母比		区分	平成29年	平成29年度 平成30年度 令和元年度	5和元年度	分母比		内訳	平成29年度 平成30年度	成30年度 令	令和元年度	分母比
元利償還金	25,79	25,799,310 23,8	23,818,169 24,019,024		26.9 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	251,572,56	251,572,564 245,497,463 232,370,786	32,370,786	260.6	PFI事業に係るもの	5፥ወ	1	1	558,812	0.6
域債基金積立不足算定額				-	_	債務負担行為に基づく支出予定額	2,519,503	3 2,334,119 2,423,102	2,423,102	2.7	いわゆる五省	いわゆる五省協定等に係るもの	2,117,630	1,833,520	1,550,278	1.7
# 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		16,667	13,333 10,0	000'01	0.0	公営企業債等繰入見込額	24,806,479	24,876,506	26,561,181	29.8	国営土地改良	国営土地改良事業に係るもの	1	T	T	
エ 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,490	3,490,746 3,-	3,452,676 3,233,807		3.6	組合等負担等見込額	95,960	30 70,306	49,389	1.0	****	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	91,087	26,954	T	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25,381	26,823 20,9	20,966 0	0.0	退職手当負担見込額	19,738,066	18,904,316	19,297,873	21.6	務 負 地方公務員等	地方公務員等共済組合に係るもの	1	T	1	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		354,767	294,351 257,170		0.3	設立法人等の負債額等負担見込額	48.784	32,523	213,561	0.2		衣頼土地の買い戻しに係るもの	ı	267,649	210,568	
一時借入金の利子				2	0.0	うち、健全化法施行規則附別第三条に係る負担見込額	公額	1	1	1		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	310,786	205,996	103,444	
合計	(A) 29,686,871		27,605,352 27,540,972	372	.	連結実質赤字額			1	1	損失補償·債	損失補償・債務保証の履行に係るもの	1	T	T	
内积	平成29	平成29年度 平成30年度	30年度 令和元年度	:度 分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額			T	1	引き受けた債	引き受けた債務の履行に係るもの	ı	T	T	
PF1事業に係るもの		T		-		合計	(E) 298,781,35	298,781,356 291,715,233 280,915,892	80,915,892	\setminus	その他上記に準ずるもの	準ずるもの	1	T	T	
いわゆる五省協定等に係るもの				1	- 充当可能	充当可能基金	23,726,24	23,726,240 26,309,860 33,868,120	33,868,120	38.0	1米	下水道事業会計	24,760,261	24,843,728 2	26,535,637	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-係るもの			-	## Z	充当可能特定歲入	42,823,12	42,823,124 44,655,197 43,848,225	43,848,225	49.2		水道事業会計	12,989	12,932	12,827	
3 地方公務員等共済組合に係るもの				-	_	基準財政需要額算入見込額	142,973,7	42,973,777 142,831,521 142,910,777	42,910,777	160.3	160.3 企業債等 地方	地方卸売市場事業費会計	33,229	19,846	12,717	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの			T	_	_	合計	(F) 209,523,14	209,523,141 213,796,578 220,627,122	20,627,122			モーターボート競走事業会計	1	T	T	
一 損失補償・債務保証の履行に係るもの			T	-	- 将来負担比	来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	102.6	.6 88.2	9.79	\setminus	404	その他の会計	ı	T	T	
³ 引き受けた債務の履行に係るもの				1							地方	地方道路公社に係る将来負担額	1	T	T	
その他上記に準ずるもの	32	354,767	294,351 257,170		0.3						公社・土地	土地開発公社に係る将来負担額	1	1	1	
利子補給に係るもの				-	=	健全化判断比率 令和元年度 早期	早期健全化基準	財政再生基準			₩	地方独立行政法人に係る将来負担額	1	T		
特定財源の額	(B) 6,35;	6,353,973 5,4	5,814,283 5,708,369	369	张	実質赤字比率 -	11.25	20.00			404	その他第三セクター等に係る将来負担額	48.784	32,523	213,561	
標準財政規模	(C) 98,57;	98,573,387 99,	99,997,802 100,574,335	335	連	車結実質赤字比率	16.25	30.00								
算入公債費等の額	(D) 11,654,230		11,744,148 11,408,193	193	账	実質公債費比率 12.1	25.0	35.0								
	(C)-(D) 86,919,157		88,253,654 89,166,142	42	中	将来負担比率 67.6	350.0	\setminus								
	(単年度)	13.4	11.4	11.7												
) / ((C)-(D)) × 100	(3+年平均)	13.5	1 001	\												

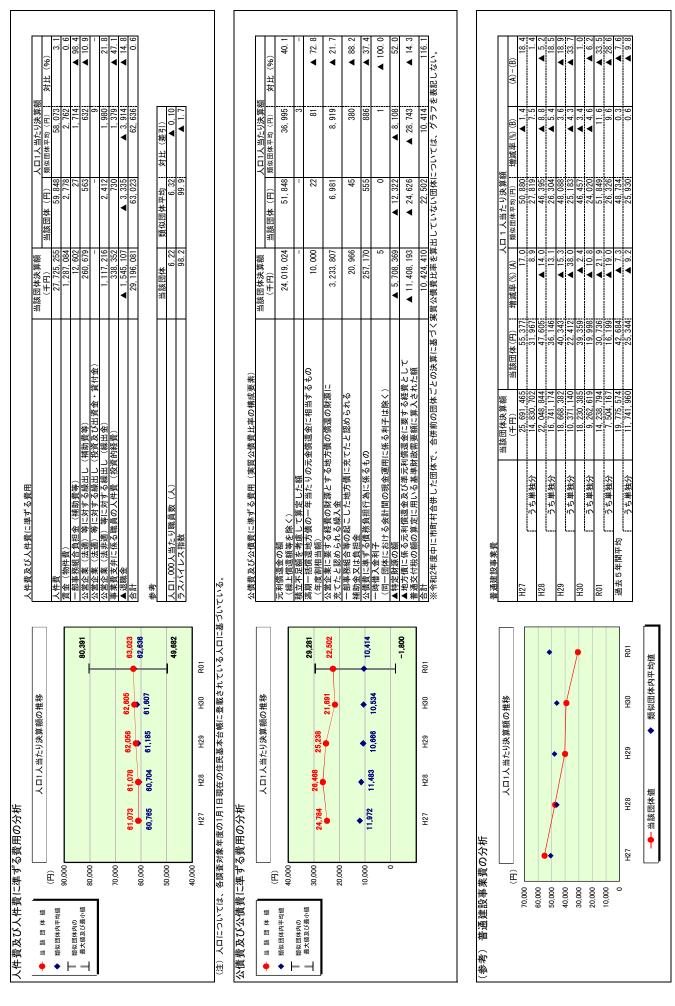
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



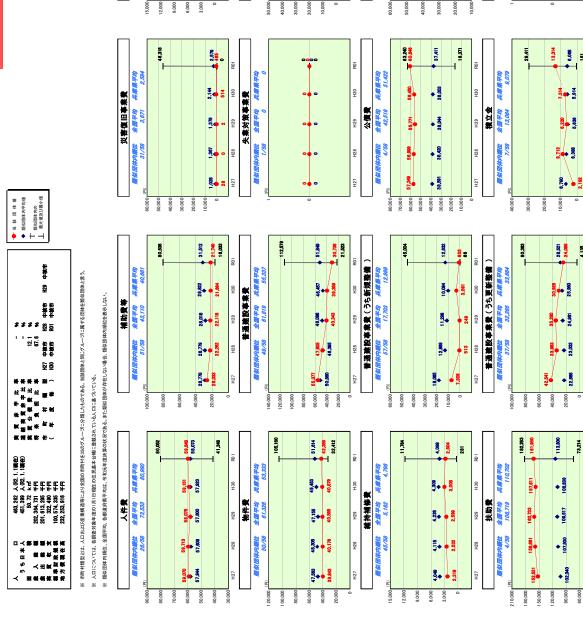
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



6.342 1,597

H30

H28

禁田

2,061

全国平均 复作金

投資及び出資金

36,021

前年度繰上充用金

129

H28



P0

H30

H29

H28

H27

H30

H29

H28

4.138

F01

H29

H28

H30

H29

H28

73,214

18

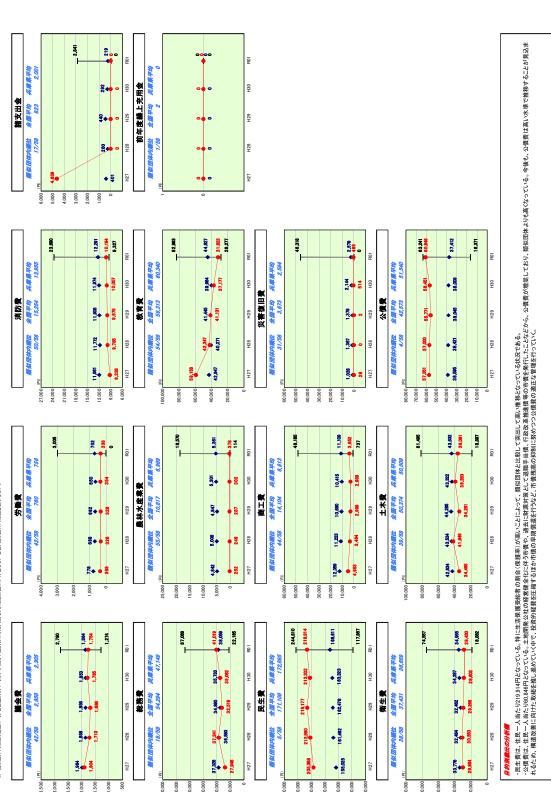
(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



※ 市町村類型とは、人口おぶび産業構造等により金国の市町村を35のグループに分類したものである。当館団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

※ ベニニング・こま・ログヨンボデナ投ジーだっこが担づけた場合・日本の「日本のできっている」という。 グレニング・という。 類似 団体内 原立 を表示しない。 類似 団体内 原立、全国平均、全部道の展示を対し、今和元年度決算の状況である。また数の国体が存在しない場合、類似団体内原立を表示しない。



(1) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度

兵庫県尼崎市

標準財政規模比(%)



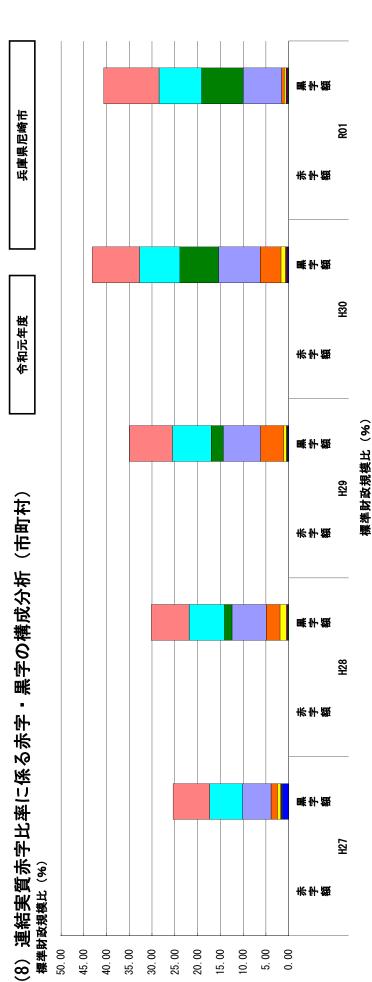
標準財政規模比(%)

分析欄

	C.	C.	6
R01	6.92	0.32	4. 29
H30	6.77	0.35	3. 11
H29	6. 24	0. 19	▲ 1.35
H28	7. 49	0. 26	3. 47
H27	4. 02	0. 25	0. 20
区分 年度	財政調整基金残高	実質収支額	——————————————————————————————————————

財政調整基金残高は、昨年度より増加し標準財政規模比6.92%となっている。財政調整基金の取崩しを行わなかったことや収支剰余を積み立てたことから、残高および実質単年度収支が改善し

利米で値か立くだことがら、残高のよび未真単年度収支が収苦した。 た。 しかしながら、社会保障関係費の増等により、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれることから、あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクトに基づき、更なる収支改善に取り組むとともに、令和4年度に標準財政規模の概ね10%を確保することを目標



年度 会計	H27	H28	H29	H30	R01	分析欄
下水道事業会計	8.00	8. 25	9. 46	10.38	12.19	一ている。
工業用水道事業会計	7. 21	7.76	8.51	8.86	9. 35	(は、年度
モーターボート競走事業会計	ı	1.67	2.64	8. 50	9. 17	4月1日20日代 (14)
水道事業会計	6.30	7.57	8. 20	9. 12	8. 43	
国民健康保険事業費会計	1.39	3.03	5.07	4.61	0. 53	
介護保険事業費会計	0.71	1. 40	0.61	0.99	0. 46	
— 船会計	0. 25	0.26	0. 18	0.35	0.32	
地方卸売市場事業費会計	0. 13	0.12	0.11	0.12	0. 13	
その他会計(赤字)	ı	ı	ı	ı	I	
その他会計(黒字)	1.36	0.08	0.19	0.19	0.07	

平成25年度まで赤字が続いていた自動車運送事業会計については、平成28年3月20日からの民営化に伴い廃止した。また、平成28年4月1日から競艇事業に地方公営企業法の全部の規定を適用することに伴い、モーターボート競走事業を設置している。

連結実質赤字比率は、昨年度に引き続き、全体として黒字となっている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

309

財源対策として発行してきた退職手 政改革推進債等のほか、教育環境の 発行した市債の償還が本格化してき 前年度より増加しており、類似団体 りも高い状況にある。 ついては、慎重な財政運営を行いつ の元金償還を進めることにより、 下していく見込みとなっている。 算入公债费等 兵庫県尼崎市 쥰 化刺髓遗金等 算入公债费等 (百万円) 엹 令和元年度 **元和償還金等** 算入公债费等 5 **化科情遗金等** 算入公债费等 (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村) H28 **** 化和情遇金等 算入公债费等 127 **** 化科情遗金等 (百万円) 35,000 0 元利億 30,000 25,000 分子0 20,000 15,000 10,000 5,000

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01	分析欄
		元利償還金	25, 472	26, 349	25, 799	23, 818	24, 019	過去に財源当事が合みが
		減債基金積立不足算定額※2	1	ı	-	1	1	当頃でいめの充実等に発行
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	47	33	17	13	10	たため、前年の中が
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3, 733	3, 613	3, 491	3, 453	3, 234	今後につい
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	87	35	25	27	21	の、市債の元条をに低下し
		債務負担行為に基づく支出額	452	444	355	294	257	:
		一時借入金の利子	1	ı	-	1	0	
算入公債費等(B)		算入公債費等	18, 291	18, 217	18, 008	17, 558	17, 116	
(A) - (B)	•	- 実質公債費比率の分子	11, 500	12, 257	11, 679	10,047	10, 425	

(百万円) ※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

現在、発行している満期ー括償還地方債は兵庫のじぎく債のみであり、令和3年度に全て償還する見込みである。 8,045

H30米

H29末

H28末

H27末

H26末

年度

6, 230 50

6,863 117

6,918

8, 447 210

減債基金残高(注)

※2 減債基金 積立状況等

ig	•	
47	ののみを記入	
50	ご額に係るも	
117	て積み立て	
170	還の財源とし	ን°
210	還地方債の償	よ控除して記
積立状況等 減債基金積立相当額	(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものの3	減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入
積立状》		

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

充当可能財源等 兵庫県尼崎市 5 将来負担額 充当可能財源等 윤 令和元年度 将来負担額 充当可能財源等 **도** 将来負担額 无当可能財源等 **도**8 将来負担額 充当可能財源等 H27 将来負担額 350,000 300,000 50,000 0 250,000 200,000 150,000 100,000

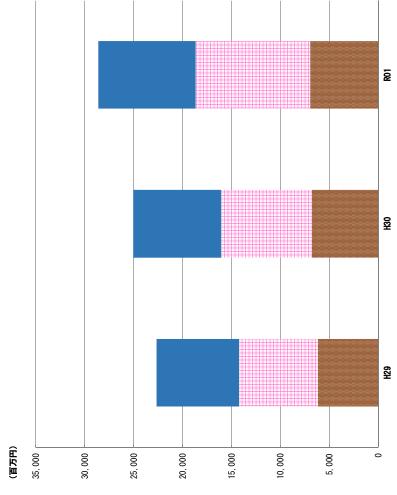
公产権	地方債残高の減や、充当可能基金残高の増	により、前年度と比べ減少した。しかしながら、 数き暗倍の本電等に対応するために発行した市信	H 株式のルスサーバが、 のたびに近しのた ほか、退職手当債や行政改革推進債等の市	高が多額であるため、類似団体の平均と比較して 声:、*** はいったい。2
R01	232, 371	2, 423	26, 561	49
H30	245, 497	2, 334	24, 877	0/

(百万円)

分十の構造			12/	07U	67H	USU	NOI	
		一般会計等に係る地方債の現在高	260, 234	257, 662	251, 573	245, 497	232, 371	
		債務負担行為に基づく支出予定額	3, 645	3,036	2, 520	2, 334	2, 423	
		公営企業債等繰入見込額	26, 603	25, 032	24, 806	24, 877	26, 561	
		組合等負担等見込額	146	105	96	70	49	
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	19, 730	19, 708	19, 738	18, 904	19, 298	
		設立法人等の負債額等負担見込額	522	78	49	33	214	
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	_	-	1	-	ı	
		連結実質赤字額	_		1	_	1	
		組合等連結実質赤字額負担見込額	_	_	-	_	I	
		充当可能基金	18, 876	21, 838	23, 726	26, 310	33, 868	
充当可能財源等(B)		充当可能特定歲入	44, 579	43, 752	42, 823	44, 655	43, 848	
		基準財政需要額算入見込額	140, 380	142, 136	142, 974	142, 832	142, 911	
(A) — (B)	+	将来負担比率の分子	107, 046	97, 895	89, 258	77, 919	60, 289	

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



		立てた等により、基金全体とし
	基金全体 増減理由) 「財政調整基金」を取り崩さず収支剰余を積み立てたことや、「減債基金」に市有地の売払い収入を積み立てた等により、基金全体とし、5.858万万円の増となった。	
い収入を積み立てた等により		
売払い収入を積み立てた等に		、つまなのででであった。 いな事業収入なび土地売払収入については、基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金については、財政調整基金及び減債基金の 貸立に活用する。 ・不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行財故運営に向けて財政調整基金の拡充を図る。
に市有地の売払い収入	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	・収益事業収入及び工地売払収入については、参密積工を急不とすのほか、財政収文上の剰米型にご養立に活用する。 ・・不測の事態に構えるとともに、より弾力性のある行財政運営に向けて財政調整基金の拡充を図る。
、「減債基金」に		とするほか、財政 に向けて財政調整
4立てたことや		甚金積立を基本 5る行財政運営
	(支剰余を積み:	こっいては、壊いこのには、事に言います。
	を取り崩さず収 さなった。	t地売払収入に 5.ナレギロード
基金全体	(増減理由) 「財政調整基金」を取り崩さ で3, 5585百万円の増となった。	(今後の方針) ・収益事業収入及び 積立に活用する。 ・不測の事態に備える
(ره, ۵۵	(今後) ・長柱副

ራ አል ጥ ተደ1)	・サスかが着しく不足する場合の市債の償還や、償還期限の様上等に対応する基金として市有地売払収入を積み立てていき、行射改権進債や 記職手当債などに係る令和4年度末の残高相当額(概ね100億円)を補うことを基本とし、財政調整基金の積立状況等も勘案しつつ、市債の 早期償還への活用を図る。 ・市有地売払収入のうち、一部を公共施設マネジメント計画に係る積立として別管理し、今後、当該取組に係る公債費の一部に対し、取崩 7 以中本出条作う。	70⊐ € 17 70	その他特定目的基金	(基金の使後) ・公共施設整備保主基金:市が設置する公共施設の整備及び保全に要する結製の財源を確保する。 第5本庁令建設基金,居崎市役所太下舎の建設に要する結製の財源を確保する。		(中間漢傳)	公共施設整備床生差盤:私有財産の売払収入や収益事業収入の一部率を699百万円積み立てたことによる増 新本庁舎建設基金:収益事業収入の一部等を284百万円積み立てたことによる増		(今後の方針) ・公共施設整備長全基金・市有地売払収入のうち一部を公共施設マネジメント計画に係る経費の財源として精み立てを行い、保全の取組等	ご活用するほか、収益事業収入の一部を積み立てる。新本庁舎建設基金:本庁舎を新たに建て替える際の財源とするため、収益事業収入の一部等を積み立てる。	
	(百万円)		6, 955	11, 705	9, 947	4, 079	1, 702	1, 021	722	009	28, 606
	101	Н30	6, 768	9, 265	9, 015	3, 380	1, 717	191	713	601	25, 048
		H29	6, 151	8, 045	8, 446	3, 083	1, 704	514	969	605	22, 643

その他特定目的基金 公共施設整備保全基金

財政調整基金

減債基金

市民福祉振興基金 新本庁舎建設基金

基金残高合計

環境基金 緑化基金

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

中 中 核核 干 市 8 E 12.1 67.6 中 中 核 本 中 中 本 核 中 中 2 2 開催 (年) 463, 262 451, 399 50, 72 202, 364, 731 201, 613, 295 322, 490 100, 574, 335 232, 253, 916 、うち日本人 1 本 株 芸

中核市 <u>2</u>

類似団体内の 最大値及び最小値 ● 当該団体値 類似団体内平均値

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの 有形固定資産減価償却率

全国平均 63.4

類似団体内観位

4.4

有形固定資產減価價均率 [66.6%]

30.0 40.0 20.0 0.09 70.0 80.0

類似団体内順位 35/58 1,236.6 743.9 8 P.0 743.9% (参考)債務償還比率 H30 H29 實務價溫比學 H28 H27 0.0 300.0 0.009 0.006 1,200.0

較すると、4.9ポイント高くなっている。

61.7

9.77 9.99

<u>8</u>

H30

H29

H28

H27

長庫県平均 744.7

全国平均 642.8

本市の債務償還比率は743.9%で、類似団体内平均値663.5%と比較 すると、80.4%高くなっている。これは、本市の将来負担額が昨年 度より減少しているものの、依然として他都市と比べて多いこと が要因である。 れることや類似団体と比較して高い水準にあることから、本市の 令和元年度の有形固定資産減価償却率は66.6%で、平成30年度の 65.7%から1.1%高くなっているが、類似団体内平均値61.7%と比 一般的には50%を超えると資産の老朽化が進んでいるとみなさ 資産は耐用年数に対して資産の取得からの期間が長くなっている 兵庫馬平均 65.9

分が個 本市の有形固定資産減価償却率は666%となっており、耐用年数に対して資産の取得からの期間が長くなっている状況にある。また、将来負担比率についても、市債残高が多いこと等により、本市は類以回 大比して主発に高い状況にある。将来負担に単立有形固定資産減価償却率のハランスを取りながら、公共階級の予防保全1-5者乗に取り組むなど、今後も適切な財政通過を行っていく必要がある。

9.79 9.99 33.9 61.7 R01 88.2 65.7 34.0 61.1 H30 102.6 65.8 37.6 0.09 H29 112.3 66.1 38.9 59.3 H28 122.5 65.8 41.4 60.2 H27 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 類似団体内平均値 当該団体値 参考)

H27 H28 % 66.8 H27 H28 65.8 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 84.8 将来負担比率と実質公債費比率の推移 有形固定資産減価償却率 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析 61.8 89 H30 60.8 H29^{H27} 59.8 H28 63.0 43.0 43.0 123.0 103.0 83.0 % 23.0 103.0 83.0 63.0 将来負担比率 将来負担比率

分析細 実質な機能は平及び将来負担比単は、毎年度減少しているが、類似団体との比較では依然として高い状況にある。将来負担比率が高いことは、公債費という形で将来世代への負担に大きぐ影響を与えるこ とを意味するため、着美に縮減を図る必要がある一方で、市民の安全・安心や公共施設マネジメントなどにも落実に取り組んでいく必要があることから、今後もこれらの両立を図っていく。 67.6 80 88.2 H30 102.6 H29 112.3 H28 122.5 H27 将来負担比率 当該団体値 参売)

33.9 12.1 2.7 12.9 34.0 5.9 13.5 37.6 6.1 13.9 38.9 6.4 13.8 41.4 6.7 実質公債費比率 実質公債費比率 将来負担比率 類似団体内平均値

%

13.2

12.2

実質公債費比率

92

8.2

23.0

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①



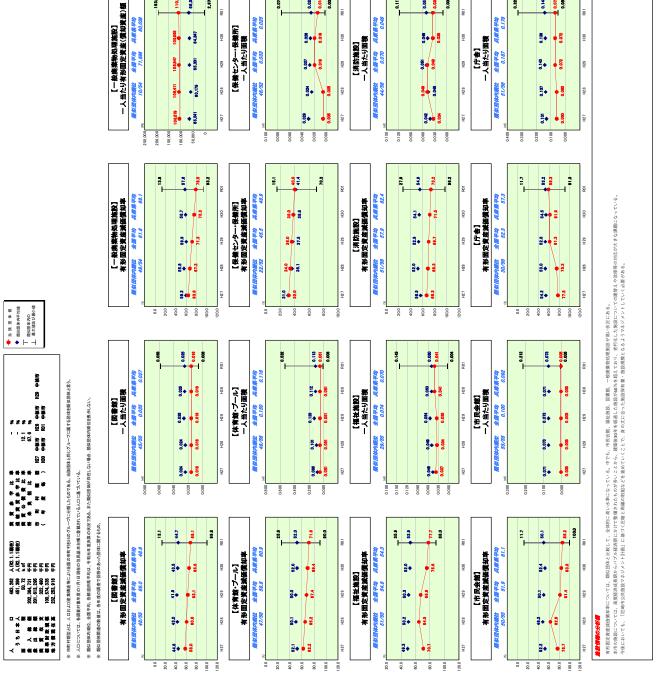
8

0.073 9000

0.04

110,148 68,355 2.670

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②



0.028

H30

0.072

8

E 130

令和元年度 財政状況資料集

村)	
(市町	
総括表	

C. C. C. XATION	1.1				ŀ		ľ							
:						指定団体等の指定状況		医分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円·%)	平成30年度(千円·%)
都道府県名	兵庫県	账	市町村類型	中核市				號入総額 -	106, 789, 503	110, 408, 643	実質収支比率		-	1.5
					国	財政健全化等	×	藏出総額	106, 022, 561	109, 465, 606	経常収支比率		94. 5	94.4
					14	財源超過	×	歲入歲出差引	766, 942	943, 037	(*1)		(102.4)	(103.4)
市町村名	明石市	1111	地方交付税種地	1–6	細	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	81, 417	42, 117	標準財政規模		60, 155, 403	58, 815, 015
					近	近畿	0	実質収支	685, 525	900, 920	財政力指数		0.79	0.80
	平成27年国調(人)	293, 409			-	- 場中	×	単年度収支	-215, 395	-30, 387	公債費負担比率		15. 4	13.9
Ч	平成22年国調(人)	290, 959		産業構造 (※5)	順	過疎	×	積立金	316, 532	3, 385, 805	健全化判断比率			
	增減率 (%)	0.8			<u> </u>	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		I	
	令02.01.01(人)	303, 961		平成27年国調 平月	平成22年国調 低	低開発	×	積立金取崩し額	000,009	400, 000	連結実質赤字比率		ı	•
	うち日本人(人)	300, 343		1, 374	1,347 指	指数表選定	0	実質単年度収支	-498, 863	2, 955, 418	実質公債費比率		3.0	2.8
住民基本台帳人口	平31.01.01(人)	303, 129		1.1	1.2						将来負担比率		25. 5	28.1
(**)	うち日本人(人)) 299, 743		32, 756	32, 204		. 10	基準財政収入額	35, 736, 507	34, 605, 190	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (%)	0.3	第2次	26.9	27.6			基準財政需要額	45, 565, 672	43, 881, 213				
	うち日本人(%)) 0.2	100	87, 453	83, 170			標準税収入額等	45, 815, 452	44, 302, 015				
面積(km)		49. 42	33次	71.9	71.3		7/2	経常経費充当一般財源等	59, 176, 038	57, 365, 692				
人口密度 (人/km)		5, 937						裁入一般財源等	68, 539, 097	73, 039, 017				
世帯数(世帯)		121, 890			<u> </u>									
			職員の状況											
***	ã	1人あたり平均		**************************************	職員数	給料月額 1人	1人あたり平均							
Z SI		給料月額(百円)			3			地方債現在高	119, 352, 087	120, 197, 076				
市区町村長	1	10,840	数 一般職員		1,630	5, 390, 410	3, 307	うち公的資金	98, 206, 146	99, 804, 869				
特 副市区町村長	2	8, 950		職員	237	752, 475		债務負担行為額 (支出予定額)	23, 368, 672	20, 914, 337				
別 教育長	1	7, 330		うち技能労務職員	212	753, 872	3,556	収益事業収入	ı	1				
•	-	7, 320	※ 教育公務員 6		233	796, 910	3, 420	土地開発基金現在高		_				
議会副議長	1	6, 670	(臨時職員		-	-	1	財政調整基金	9, 053, 318	9, 336, 786				
議会議員	28	6,020	如		1,863	6, 187, 320	3, 321	積立金 減債基金 現在高	1, 501, 458	1, 701, 347				
			ラスパイレス指数	い指数			100.3	その他特定目的基金	3, 614, 686	3, 629, 927				
一般会計等の一覧項番	会計名	事業免債番	事業会計の一覧 項番	金計名	公司	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業 (法非適)の一覧 項番	育 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合	·等一覧 然の等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体4	2クター等一覧 団体名	<u>&</u>
(1) 一般会計		(9)	(6) 国民健康保険事業特別会計	华	ت	(10) 水道事業会計		(12) 地方卸売市場事業特別会計	±	(13) 兵庫県後期高齢者	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 明石市産業振興財団	振興財団	
(2) 葬祭專業特別会計		(7)	(7) 農業共済事業特別会計		ت	(11) 下水道事業会計				(14) 兵庫県後期高齢者	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16) 明石地域振興開発	異開発	
(3) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計	別会計	(8)	介護保険事業特別会計									(17) 明石市立市民病院	民病院	
(4) 病院事業價管理特別会計	去	(6)	(9) 後期高齢者医療事業特別会計	別会計								(18) 一般財団法、	(18) 一般財団法人あかしこども財団	
(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	貸付事業特別会計													

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「滅収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2 各者的の一部に主な針(10余計まで)を記載している。 ※3 地方な共団体が損失補資本ですでいる出資法で、 種名に注の質出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4. 資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載しても。 ※5. 億・業権道の出産によ、対金を認義に引き数条しに参加する。 ※6. 億・業権道の担害によ、対金を認義に引き数条しに参加する。 ※6. 億・業権道の担害に対し、表象となる職員数が1人以は2人の場合は、「総料目額(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

	兵庫県明石市
1	_
	令和元年度
•	

歳入の状況(単位	大況 (単位 千円	7 千円・%)			地方税の状	況(単位 千円・%)			歳出の状況	状況(単位	(%・日士:		Ī
区分		構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額 構成比	超過課税分		目的別歲日	歳出の状況(1	単位 千円・%)		
地方税	43, 968, 049	41.	40, 514, 703	70.1	普通税	38, 824, 929 88. 3	559, 867	区分	決算額 (A)	構成比 (A)	()のうち普通建設事業費	(A) のうち充	一般財源等
超力 職 中税 当り 壁が する		o 0	301, 860	o c	达尼普通祝 十野社 日禁		259, 867	湯水	250,800	o o	447		550, 786
为十四次与用 用 : 世 : 女 : 女 : 女 : 女 : 女 : 女 : 女 : 女 : 女		<i>-</i>	45, 915	- u	6. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.		708, 807	悲歌	9, 326, 405	× -	319, 344	•	7, 939, 997
第33岁分词 电对计算 电影 化二氯甲基苯甲基甲甲二甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲		o c	159 , 625	0.0	個人以本劃		1 1	死 计过途 计数	8 281 927	- 2 - 8	1, 960, 830	7	5, 038, 800
(株式) という はい という はい という はい		j	22, 52	5	法人均等割		118, 911	近 光動	129, 026	. 0	5, 961		93, 521
地方消費稅交付金	4, 709, 596	4.4	4, 709, 596	8.2	法人税割		440, 956	農林水産業費	707, 727	0.7	473, 080		262, 327
ゴルフ場利用税交付金件品は一番の	'	ī	ı	1	- 固定資産税 よれい コード はいまん コード はいまん アード・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・	17, 111, 933 38.9	ı	超十五年 美工士	823, 138	0 0 0	200 00+ 0		338,888
布列岛力产域完大与制力专用的基本的	102 570	٠,	100 570	٠ ،	しの第回所闻和党域中報由指	49, 220		工 化 工 元 本 元 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 1 年 1 年 1 年	7,077,182	7.6	2, 108, 903		2, 233, 967
国	102,	- ¹	102, 379		対ロシーの 上下 対 か に に が し に か か に に が		· ·	A D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	11, 516, 643	10.9	1, 724, 356		9 199 162
在加力が加入に当自動車税環境性能割交付金		0.0	28.895	0.1	() は) は) は) は) は) は) は) は) は)		1	次百角災害復旧費	63, 758	 -	, , ,		101
地方特例交付金等		6.0	973, 267	1.7	特別土地保有税	1	ı	公債費言へ		10.4		_	0, 576, 481
個人住民稅減収補填特例交付金	347, 487	0.3	347, 487	9.0	法定外普通税	I	ı		1	1		_	ı
自動車税減収補塡特例交付金		0.0	18, 164	0.0	目的税		I	前年度繰上充用金		1			1
軽自動車税減収補填特例交付金 1 により 1 エールー 1 エールールー 1 エールー		0.0	5, 871	0.0	法定目的税	5, 143, 120 11. 7	ı	歳出合計	106, 022, 561	100.0	7, 948, 659	9	67, 793, 699
ナイカ・十一 こ 文派語 可父行当 ゴナナイガ		. ·	0 100 001	- ;	人形克卡斯特	846	1		47 10 48 77		E		
因 2 文 2 克 3 4 2 4 2 4 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	10, 166, 911	ص ص	9, 789, 035	0.0	带米宁祝 8十二二百数		1	Ž	(年真別成日の状況) まんぱん (単一) はんち	Ŀ	11 8 2 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	-	4 台井田東
· 一直 一		o (9, 789, 035	6 0	参与計画免 	453, 346		医分	大神観	梅及比 た	_	非	在 元 収 文 比 举
特别 父 乜免 电线电影 电影	3//, 8/6			1 1	六.	1 1		表	17 808 214	29. v	38, 762, 420 16, 563, 264	38, 310, 092 16, 110, 036	95.7
成义该实14岁人15亿(一部甲海里)		57.1	57 123 000	6 86	ムケイロの化コポートの数	ı		く 正成 一 の イ 瀬 画 然		2 2 2	12, 277, 724	100, 000	03
交通安全対策特別交付金	40, 604		40, 604	0.1	では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	43, 968, 049 100, 0	559, 867	状助費		32. 6	11, 622, 675	11, 622, 675	18.6
分担金・負担金	614, 278		1	ī				公債費		10.4	10, 576, 481	10, 576, 481	16.9
使用料 一二	2, 245, 076	2.1	455, 146	0.8		44.44.44.44		元利償還金	11, 014, 322	10. 4	10, 576, 069	10, 576, 069	16.9
手数料	483, 983		ı	Ī	区分	元年 度	530年度	内 うち元金		9.6	9, 815, 005	9, 815, 005	15.7
国庫支出金	21, 432, 008		ı	-		8 96 8 6 8	96.3	訳 つち利子		0.7	761, 064	761, 064	1.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1		I	-	% 年 二	97	2 96.7	一時借入金利子		0.0	412	412	0.0
都道府県支出金品等に	7, 407, 449		1	١ ،	,)	96	2 95.8	その他の終費が決定。	34, 6	32. 7	28, 182, 929	20, 865, 946	33.3
对压收入 卡路令	381, 132		11, 784	o	三	5. 计多数多数 1. 计多数		参午 <u>域</u> 祭井菲亥弗	4, -	5.0	11, 094, 849	6, 149, 015	0.0
4 2 3 4 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	851,787				13 086 330	当 5 班 8 不 5 中 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7	10 7/1	在打111111111111111111111111111111111111	, ,	- · ·	6 306 367	3 205 357	2, 12
森 数 数 分 り	943, 037		1	ī	2, 700, 000	天真状 <i>之</i> 再差引収支	-194, 983	証別以よいた一部事務部合価担ぐ			6, 121	1, 200, 001	· ·
諸収入	1, 671, 713	1.6	133, 572	0.2	~	加入世帯数(世帯)	37,090	黎 田	10,	9.7	8, 350, 801	7, 679, 908	12.3
地方值 计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计计	9, 376, 716	ω · ω ·	1	1	40, 447	被保險者数(人)	57, 213	横口金	m e		333, 162	1	
うち減収補填債(特例分)。	298,		ı	1	000 129 0		90	投資・出資金・宣行金が存品を	9	9.0	357, 172	488	0.0
し り い い い い い い い い い い い い い い い い い い	4, 550, 916	4. S	- 01 197 73	5	2, 6/4, 882	1人当り 国庫文田部	0.05	門牛茂篠上尤用街 克多名名書中		- u	040 050		
<	109,		104		,	() () () () () () () () () () () () () (100	女具の柱気引した人体帯		. C	407 953		
								普通建設事業費	7, 948, 659	7.5	848, 249		
									3, 771, 440	3.6	23, 075		
(江釈) 斯洛廷凯申蒂莱氏法比申泰弗	# # # 北 归 土 !	+	・少・土井・井・山土・					デーラも単独 訳 ※ 事後に 本	4, 068, 697	∞ -	825, 052		
ョ国年以中未買い補助中未買に IA文記中未買い フラい補助中未買を口む、 単独事業 港门 IT回紛 他団体 祐行事業 告拍会 P. バ亭野事業費の ウ た の単独事業者 か会 5 、	にほど記事未予事業自担会及び	「のしのの」。中計事業	無刃事米域から 都のしれの通答3	ケ、 韦業春々				火 市 及 口 事 来 互 不 維 社 纸 車 維 車 維 車	00, 700	-			
	ンベミニスド	¥	11	υ Κ Κ	°			第14年 はままれる	106 022 561	100 0	62 793 699		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 兵庫県明石市

5	
3	
= 2	
×	
5 6-	
<u> </u>	É
巫 宋 3 年 2 岁 5 夕 5	H
R	1
-	,
É	4
	一部令异新的罪形法(是代)
þ	ŧ
	4
9	ā

	숲 함名	松	丑	形式収支	実質収支	からの繰入金	地方債 現在高	華
1 一般会計	会計	106,212	105,778	434	375	851	118,206	
2 葬祭	葬祭事業特別会計	682	682	1		369	1,146	
3 石ケ	石ヶ谷基園整備事業特別会計	371	09	311	311	1	1	
4 病院	病院事業債管理特別会計	801	801				1,570	
5 母子5	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	72	5	22		2	4	
9								
7								
8								
6								
0								
=								
12								
13								
4								
2								
16								
# 一般	一般会計等(純計)	107,722	106,955	767	989			

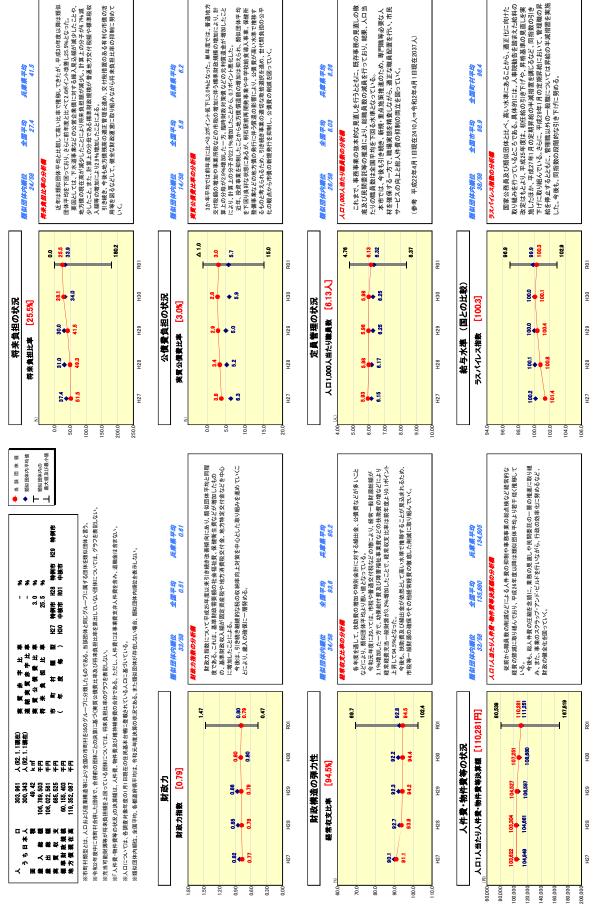
	会計名	総収益 (歳入)	総費田(機田)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業 (地方債) 現在所	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	龍
1 国民	国民健康保険事業特別会計	29,765	29,446	320	320	2,675	_	1		
2 農業	農業共済事業特別会計	81	17	0	0	6	-	1		
3 介護	3 介護保険事業特別会計	23,607	22,894	713	713	3,546		1		
4 後期	後期高齡者医療事業特別会計	4,077	4,066	12	12	718	1	1		
5 水道	5 水道事業会計	6,120	5,433	687	3,703	43	7,602	91		法適用企業
6 下水	6 下水道事業会計	8,741	7,681	1,060	2,987	2,700	43,789	18,260		法適用企業
7 地方	地方卸売市場事業特別会計	108	108	1	1	40	432	200	1	法非適用企業
80										
6										
01										
=										
12										
13										
4										
22										
91										
17										
60										
6										
82										
21										
22										
23										
24										
52										
58										
22										
28										
53										
90										
31										
32	нализинализинализинализинализинализинализинализинализинализинализинализинализинализинализинализинализинализина									
33										

- 0 8 4 5 0	地方公社・第三セクター等名 経常損益 記味財産 からの からの からの おもの	経常損益	純資産又は 正味財産	当該日本からのからの	地数日本からの本	当該国体	当該団体から の債務保証に ほえ俸務課官	当該団体からの損失補償になる。	一般会計等 負担見込額
0 0 4 D 0	明石市産業振興財団	T1 ▲	301	100	H CAH			1	
ю 4 го ю	明石地域振興開発	142	4,705			737		1	
4 10 9	明石市立市民病院	145			937	-			
0 2	一般財団法人あかしこども財団	0	10		14		-	_	
9									
1									
,				AND					
0 0									
n 9									
2 :			-				- Andreas - Andr		-
= :									
12					***************************************				
13		THE PERSON NAMED IN TAXABLE PARTY OF TAXABLE P		PRINCIPLE STATISTICS OF SPECIAL SPECIA	THE STATE OF THE S	AURORANAMANANANANANANANANANANANANANANANANANA			NIA DATA DATA DATA DATA DATA DATA DATA DA
4									
5			-			unananananananananan			
16									
17									
18									
61									
20									
21									
22						ALALADA DA			ALADADA DA D
2.3									
2 5									
1 10									
07									
26									
27									
28									
58									
30									
31					******************	****************			
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									********************
39									
40									
14									
42									
Ş									
:									
-									
42									
46									
47			-			unananananananananan			
48									
49									
20									
51									
52									
53									
5.4									

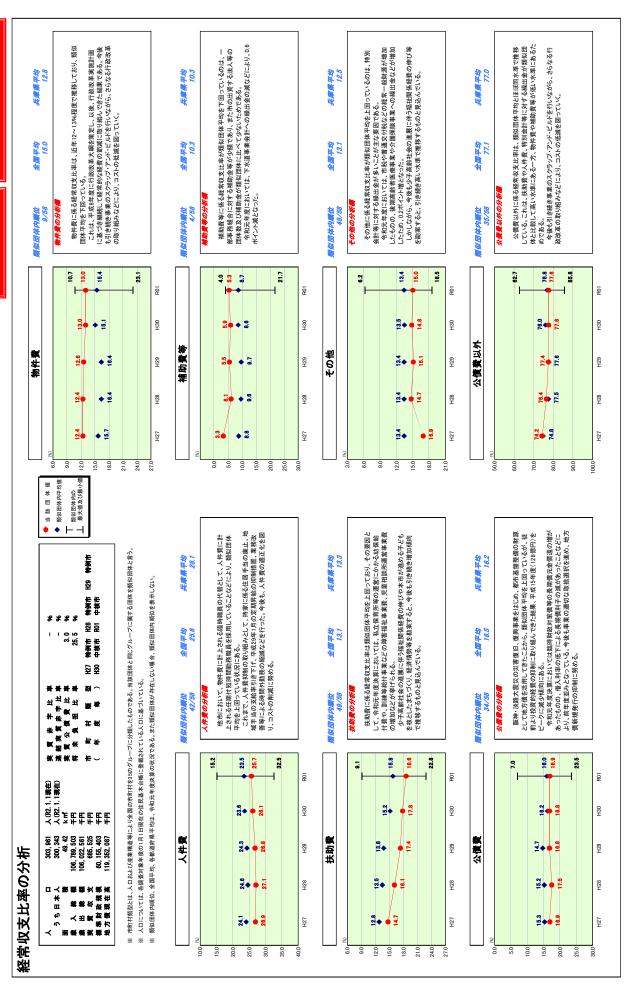
総費用 純硝基 (本記録) (本記録) (本記書) (本記録) (本記書) (本記録) (本記書	
462 167 288 - - - 796.361 776.100 19.261 19.261 - -	
798.585 770,100 19.251 19.251	
Control	
1	
667 688 689 680 680 680 680 680 680 680 680 680 680	
640 640 730 731 732 733 734 734 735 736 736 737 737 737 738	
669 700 710 711 712 713 714 715 716 717 718	
20 TO	
73 73 73 74 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75	
22 23 24 25 25 26 27 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28	
7.2 7.2 7.2 7.2 7.2 7.2 7.2 7.2 7.2 7.2	
23 24 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	
73 73 74 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75	
73	
72	
п	
138	
2	
00	
10	
22	

公債費負担の状況					将来負;	将来負担の状況											
実質公債費比率	张琳 (千円・%)	(%-								松	将来負担比率	(₩•₩±)					
区分	計	平成29年度 平成30年度	年度 令和元年度	年度 分母比		区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		内院	平成29年度 平成	平成30年度 令和元年度	5年度 分母比	丑
元利償還金	_	10,952,959 11,258,379 11,515,337	3,379 11,515		22.0 将来負担額	担額 一般会計等に係る地方債の現在高	地方債の現在高	121,566,895	121,566,895 122,030,748 120,935,510	120,935,510	231.2	PFI事業	PF1事業に係るもの	-	T	-	1
減債基金積立不足算定額		ı		1	1	債務負担行為に基づく支出予定額	らづく支出予定額	1	1		ı	いわゆる	いわゆる五省協定等に係るもの	1	<u>-</u>		1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		Т			1	公営企業債等繰入見込額	見込額	21,728,920	19,845,805 18,550,964	18,550,964	35.5	国路土地	国営土地改良事業に係るもの	-	T	T	-
年 公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,060,733 2,126	2,126,942 1,972	1,972,446	3.8	組合等負担等見込額	额	1	1		= 1		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1	<u>-</u> -	T	1
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	担金等	ı		1	1	退職手当負担見込額	额	13,533,241	13,675,724	13,835,333	26.5	負 地方公務	地方公務員等共済組合に係るもの	1	T	1	1
遠 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2	T		1	1	設立法人等の負債額等負担見込額	[額等負担見込額	2,970	3,928	8,913	0.0	_	汝頼土地の買い戻しに係るもの	1	T		1
田時借入金の利子		T		1	1	うち、健全化法施行規則	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		T	1	1		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1	T	1	1
中	(S)	13,013,692 13,385,321	5,321 13,487,783	7,783	λ_	連結実質赤字額		1	1		ı	損失補償	損失補償・債務保証の履行に係るもの	1	T		1
内积	計	平成29年度 平成30年度 令和元年度	年度 令和元	年度 分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	;字額負担見込額	1	1		ı	引き受け	引き受けた債務の履行に係るもの	1			1
PFI事業に係るもの		1		1	1	卓	(E)		156,832,026 155,556,205 153,330,720	153,330,720	\setminus	その他上	その他上記に準ずるもの	1	<u>-</u>		1
いわゆる五省協定等に係るもの		T		1	- 充当可能	J能 充当可能基金		14,552,413	20,396,040	20,194,951	38.6		下水道事業会計	21,139,925 19	19,505,253 18,2	18,259,996	34.9
■ 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	に係るもの	T		1	-	充当可能特定歲入		32,230,628	31,887,864	31,398,411	0.09	-4	地方卸売市場事業特別会計	260,610	227,555 1	199,740	4.0
務 地方公務員等共済組合に係るもの		T		1	1	基準財政需要額算入見込額	(入見込額	89,754,311	88,963,160	88,381,193	169.0	企業債等	水道事業会計	122,677	112,997	91,228	0.2
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの		T			1	华	(F)		136,537,352 141,247,064 139,974,555	139,974,555			介護保険事業特別会計	1		-	1
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの		ı	···T	1	- 将来負	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100)-(D)) × 100	41.5	28.1	25.5	\setminus	"	その他の会計	205,708	<u>I</u>		1
局 引き受けた債務の履行に係るもの		T		1	-							-4	地方道路公社に係る将来負担額	1	····	1	1
その他上記に準ずるもの		T		1	1								土地開発公社に係る将来負担額	1	T		1
利子補給に係るもの		T		1	1	健全化判断比率	令和元年度 早期健全化基準		財政再生基準			三セク等 1	地方独立行政法人に係る将来負担額	1	T	1	1
特定財源の額	<u>(B)</u>	3,765,603 3,84	3,847,856 3,751	3,751,851	\	実質赤字比率	1	11.25	20.00			4	その他第三セクター等に係る将来負担額	2,970	3,928	8,913	0.0
標準財政規模	(C)	56,951,548 58,819	58,815,015 60,155,403	5,403	\	連結実質赤字比率	1	16.25	30.00								
算入公債費等の額	0	8,055,522 7,993	7,993,065 7,849	7,849,792	_	実質公債費比率	3.0	25.0	35.0								
	(C)-(D)	48,896,026 50,82	50,821,950 52,305,611	7,611	$\overline{}$	将来負担比率	25.5	350.0	\setminus								
	(単年度)	2.4	3.0	3.6		Ī											
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) ×100 (3	(3ヵ年平均)	2.9	2.8	3.0	<u></u>												

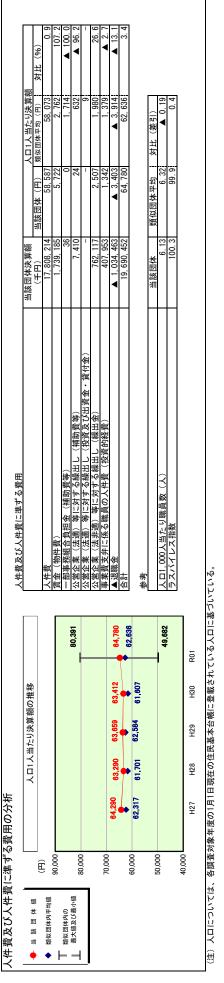
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラブを表記しない。 人口1人当たり決算額 類似団体平均(円) 8, 919 28, 743 36, 995 8 380 988 当該団体(円) 25, 825 37,884 6, 489 ▲ 12 343 4 1, 972, 446 ▲ 7,849,792 11, 515, 337 当該団体決算額 ▲ 3, 751, 851 (千円) 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) 積力・在園港考慮して算定した額 海加・括電温地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 公営企業に要する機製の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる線入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金 公債費に準する債務負担行為に係るもの 公債費に準する債務負担行為に係るもの 「同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) 本権方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 本持方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付稅の額の第2に用いる基準財政需要額に算入された額 合計 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) 10,414 -1,800 29,281 6,205 R01 10,534 人口1人当たり決算額の推移 H30 H29 H28 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 H27 30,000 20,000 10,000 40,000 $\widehat{\mathbb{E}}$ 類似団体内の 最大値及び最小値 → 当該団体値 類似団体内平均値 •

		(A)-(B)	•	25. 3	51.0	2.	▶ 46.0	37. 2	2	34. 0	№ 50.	9 ◀	•	7. 5	
		(B)	4.0	4.6	▶ 2.2	▶ 1.8	6.7	9.0	2.3	▶ 2.0		9.6	4.5	2.2	
	夬算額	円) 増減率(%)	43, 554	24, 811	581	24, 354	45, 426	24, 508	46, 457	24, 020	51,849	26, 326	45, 973	24, 804	
	人口1人当たり決算額	類似団体平均(円)			42, 581								42	24,	
	~	増減率(%)(A)	2.0	29. 9	48.8	0.3	▲ 39.3	37.8	23. 5	32.0	▲ 38.9	▲ 51.5	▶ 0.8	9. 7	
		当該団体(円)	38, 372	15, 115	57, 082	15, 160	34, 645	20, 895	42, 789	27, 591	26, 150	13, 386	39, 808	18, 429	
	当該団体決算額	(田田) 開	1, 437, 127	4, 505, 155	7, 056, 104	4, 529, 830	10, 434, 381	6, 293, 111	12, 970, 690	8, 363, 634	7, 948, 659	4, 068, 697	11, 969, 392	5, 552, 085	
	当該団1	₩													
				うち単独分		うち単独分		うち単独分		うち単独分		うち単独分		うち単独分	
普通建設事業費			H27		H28		H29		H30		R01		過去5年間平均		
						•			•					R01	正均值
	「類の推移	- 112 07 115 12					•	/ \						Н30	類似田休内平均值
	人口1人当たり決管類の推移	1					• /							H29	
	 				•		•							H28	- 当該団体値
							•							H27	Ľ

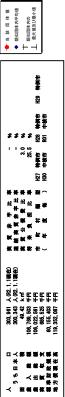
▲ 40. 4

▶ 10.

▲ 27.

対比 (%)

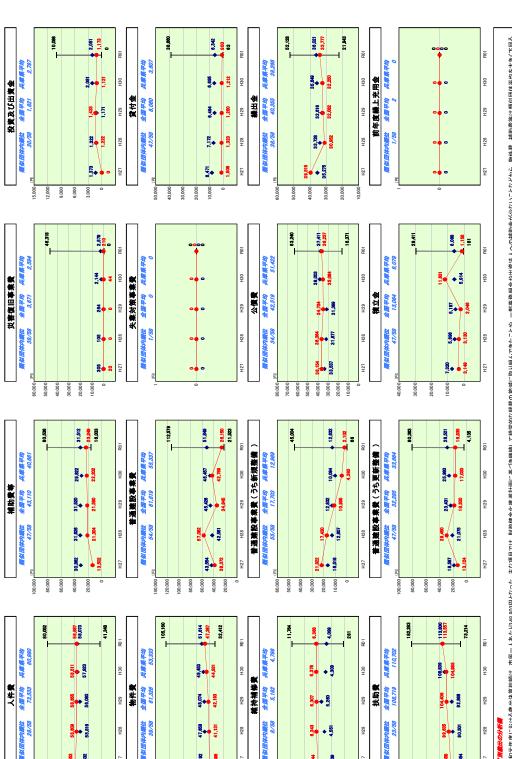
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグルーブに属する団体を競校団体と言う。

※ 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本台橋に登載されている人口に基づいている。

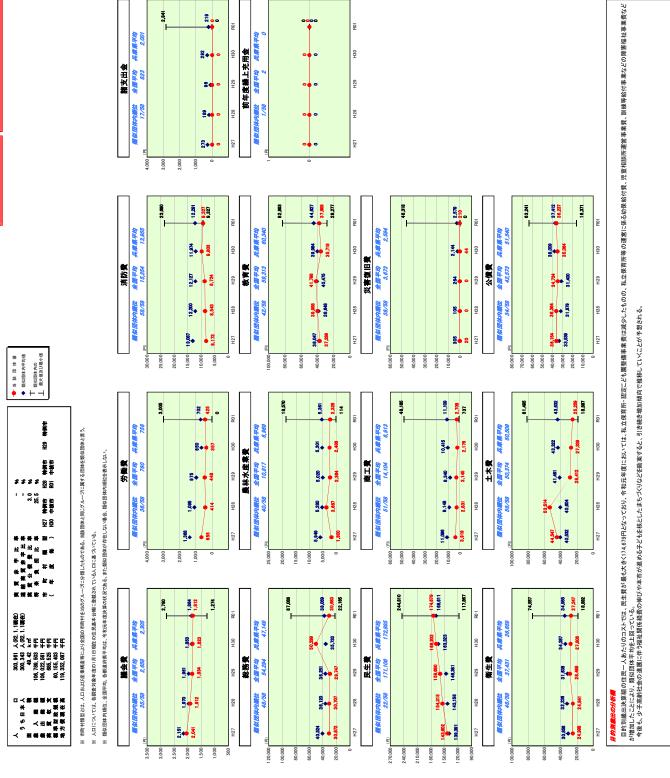
※ 類似団体内原位、全国平均、各部道府県平均は、今和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内原位を表示しない。



良好な状況が続いている。 一方、赤江東南帯寺の海道によったが、最務情勢等を訓練すると、今後も19年続き海」の増加などにより、状動製は引き機を増加傾向にあるものの、人口が前年度比323人の増たなったため、類似回体平均を下回った。しかしながら、少子高齢社会の道裏に伴う福祉関係裁費の申び か、木下が進める子ぞも各様としたもろべり、経済情勢等を訓察すると、今後も19年続き海(3)が第で推移するものと思いまれる。また、普通建設事業側については、前年度に行われた「7部地店用事業の減や、明石駅前南地区市街地再開発事業、中学校給食事入事業、児童相談所整備事業 などの完了により、前年度に引き続き類処団体平均を下回ったが、引き続き事業の適切な取検選択を進めて、地方側の新規発行を伴う普通建設事業の印刷に努める。 令和元年度における歳出決算総額は、市民一人あたり348,808円となった。主な項目では、財政健全化推進計画に基づき継続して経常的な経費の節減に取り組んできたことや、一部事務組合や出資法人への補助金が少ないことなどから、物件費、補助費等は類似団体平均を大きく下回る

3,000

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



F01

H30

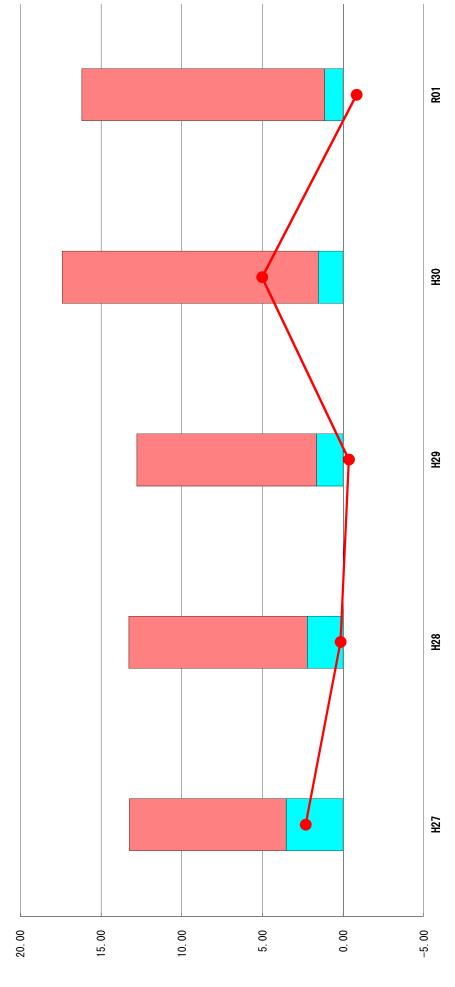
5 oc

84

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

兵庫県明石市 令和元年度

標準財政規模比(%)



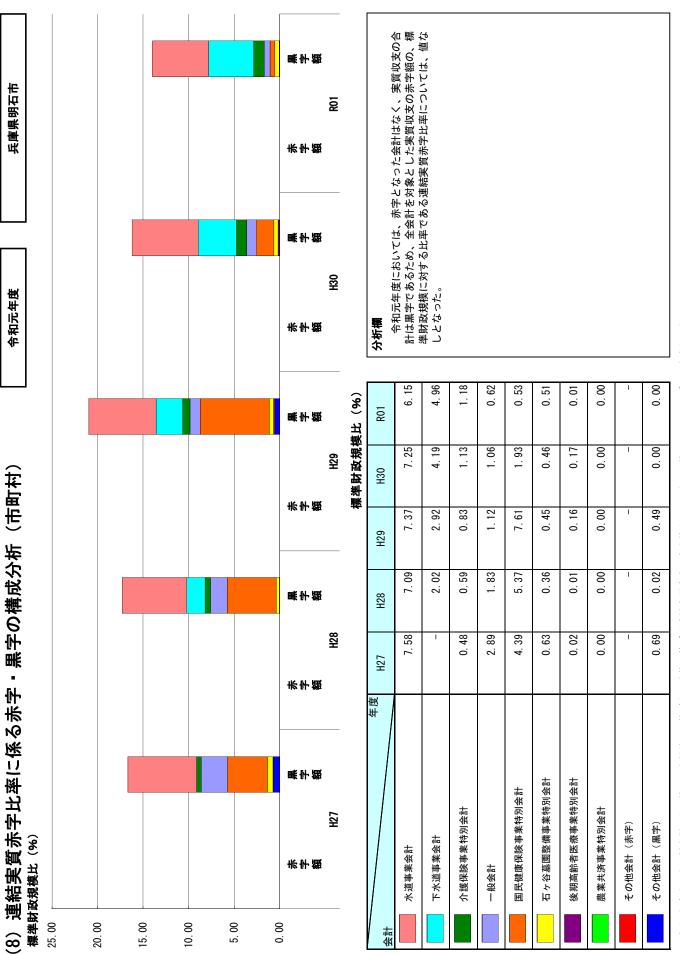
煙淮盱內钼模尺(%)

	25	1. 14	83
R01	15. 05		▲ 0.83
H30	15. 87	1. 53	5.02
H29	11. 15	1. 64	▲ 0.36
H28	11. 04	2. 23	0. 17
H27	9. 70	3. 54	2. 32
区分 年度	財政調整基金残高	実質収支額	——————————————————————————————————————

分析欄

令和元年度の実質収支額は約3億8千万円の黒字であり、財政調整基金及び減債基金からの繰入金を除くなどした実質単年度収支は約7億4千万円の赤字となり、平成29年度以来、2年ぶりの赤字となった。また、令和元年度の財政調整基金残高については、市制施行100周年記念関係経費などにより取り崩し額が増加し、平成30年度と比べ約2億8千万円減の約

90億5千万円となった。 今後も事務事業の見直しや公共施設の適正配置などの取り組みを通じて、財 政調整基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の合計が70億円を下回 らないように財政基盤の強化に努める。



※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

算入公债费等 兵庫県明石市 쥰 化科偶氮金等 算入公债费等 (百万円) 엹 令和元年度 **元和償還金等** 算入公债费等 5 **化科情遗金等** 算入公债费等 (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村) H28 **元和情遇金等** 算入公债费等 127 **** 化利偶氮金等 (百万円) 16,000 14,000 12,000 0 10,000 8, 000 6,000 4,000 2,000

						1		
分子の構造	(事)	度 H27	H28	H29	Н30	R01	分析欄	
	元利償還金	11, 069	11, 300	10, 953	11, 258	11, 515	5 元利償還金等 (A) は、臨時財政対策債などの元利償 選金が約2億6千万円増加し、下水道事業にかかる準元	
	減債基金積立不足算定額※2	1	-	_	1	ı	利償還金など公営企業債の元利償還金に対する繰入金 「ついても約1億6千万円の海ルとかった	
	満期ー括償還地方債に係る年度割相当額	1	-	_	1	ı	- 1.00	
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2, 347	2, 115	2, 061	2, 127	1, 972	□ ∜	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	_	_	_	1	ı	結果、元利償還金等 (A)から算人公債費等 (B)を控除 - した実質公債費比率の分子は約22.1% (約3億4千万	
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	ı	ı	■ 円)増加し、前年度に引き続き増加となった。 ■ 今後、中核市移行に伴う保健所や動物愛護セン	
	一時借入金の利子	ı	ı	1	ı	ı	ター、児童相談所等の整備にかかる地方債の影響により、公債費が高い水準で推移するものと考えられるた	
算入公債費等(B)	算入公債費等	11, 758	11, 933	11, 821	11, 841	11, 602		
(A) - (B)	→ 実質公債費比率の分子	1, 659	1, 483	1, 193	1, 544	1, 885		
※1 令和2年度中に計	※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。	率を算出してい	ない団体につ	いては、グラ	ラフを表記し:	ない。		1

(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期-括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

減債基金残高(注)減債基金積立相当額

減債基金 積立状況等

×2

分析権 該当なし

(**百万円**) H30末

H29末

H27末

H26末

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

兵庫県明石市 令和元年度

									充当可能財源等	
								•		£
									아는 나/ 무지 바까?	
									将来負担額	
	١.,									
								П	充当可能財源等	
										H30
								T		_
									将来負担額	
									充当可能財源等	
										H29
										¥
									将来負担額	
									充当可能財源等	
										®
							Ī			H28
									将来負担額	
									充当可能財源等	
										7
										H27
									将来負担額	
180, 000	160,000	8 8		8	8 8	8 8	8 8	3		
180	160	120	100	8	00	00	5 6	07		

							,	
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01	1/.
		一般会計等に係る地方債の現在高	116, 546	119, 695	121, 567	122, 031	120, 936	
		債務負担行為に基づく支出予定額	1	-	1	1	I	- ×
		公営企業債等繰入見込額	28, 911	26, 902	21, 729	19, 846	18, 551	
		組合等負担等見込額	1	1	1	1	I	, <u> </u>
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	14, 381	13, 989	13, 533	13, 676	13, 835	
		設立法人等の負債額等負担見込額	7	5	3	4	6	
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	1	1	1	I	
		連結実質赤字額	I	I	I	I	ı	_ '
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	ı	ı	I	1	
		充当可能基金	13, 166	14, 269	14, 552	20, 396	20, 195	
充当可能財源等(B)		充当可能特定歲入	32, 206	33, 022	32, 231	31, 888	31, 398	
		基準財政需要額算入見込額	89, 878	89, 552	89, 754	88, 963	88, 381	
(A) — (B)	þ	将来負担比率の分子	24, 597	23, 748	20, 295	14, 309	13, 356	

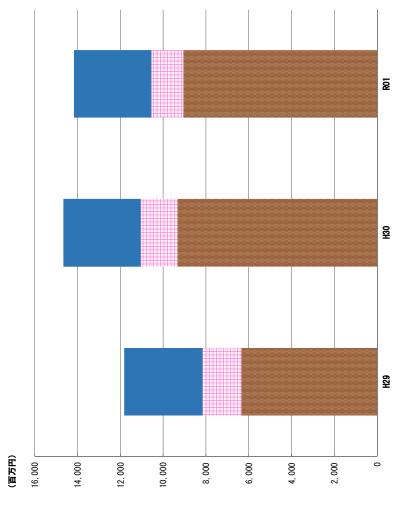
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

在高が約11億円減少し、また、下水道事業債の残高減少などにより公営企業債等繰入見込額が減少したことにより、将来負担額(4)が2.6%(約22億3千万円)減少した。一方、充当可能財源等(B)は、資付金償還金などの充当可能特定歳入や基準財政需要額算入見込額の減少により、0.9%(約12億7千万円)減少した。その結果、将来負担組額(4)から充当可能財源等(B)を控除した将来負担比率の分子は6.7%(約9億5千万円)減少し、6年連続の減少となった。 令和元年度においては、一般会計等に係る地方債の現

今後も引き続き地方債残高の適正管理を進めるとともに、交付税措置のある有利な市債の活用等を図るなどして、健全な財政運営に取り組みながら、将来負担比率の抑制に努めていく。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析(市町村)



令和元年度	兵庫県明石市	\neg
(増減理由) (増減理由) 対のでにより、財政調整基金及び減 えた3基金の合計では、前年度比約4.8億 (今後の方針) 事務事業の見直しや公共施設の適正頁 政健全化基金の3基金の合計が70億円を	基金全体 (増減理由) 対策不足により、財政調整基金及び減債基金で8億円の取り崩しを行ったため、特別会計等財政健全化基金を加 えた3基金の合計では、前年度比約4.8億円の減となった。 (今後の方針) 事務事業の見直しや公共施設の適正配置などの取り組みを通じて、財政調整基金、減債基金及び特別会計等財 政健全化基金の3基金の合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。	
財政間整基金 (増減理由) 前年度決算剰余金など3.2億円を積み (今後の方針) 減債基金及び特別会計等財政健全化表	財政関整基金 増減理由) 前年度決算剰余金など3.2億円を積み立てた一方、6億円の取り前しを行ったため、前年度比約2.8億円の減。 今後の方針) 減債基金及び特別会計等財政健全化基金との合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。	

		その他特定目的基	广舎建設基金··· 一般廃棄物処理施設	福祉コミュニティー 進するための事業費 特別会計等財政確全	いる。おおおおからは、おおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおお	(増減理由) 福祉コミュニティ基	- #∜	に沿った適切な処理		
(百万円)	R01	9, 053	1, 501	3, 615	1, 612	823	488	456	72	14, 169
	H30	9, 337	1, 701	3, 630	1, 612	818	528	456	72	14, 668
	H29	6, 351	1, 801	3, 676	1, 612	751	578	455	192	11, 828
	医分 年度	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	明石市庁舎建設基金	明石市一般廃棄物処理施設整備基金	明石市福祉コミュニティー基金	明石市特別会計等財政健全化基金	明石市福祉施設整備基金	基金残高合計

2	、一七の他特定目的書金	
7		
=] 一般廃棄物処理施設整備基金・・一般廃棄物処理施設の整備費用に充当。	
	── 福祉コミュニティー基金・・・・地域におけるボランティア福祉活動、その他高齢者等の保健福祉を積極的に推	・積極的に推
5	5 進するための事業費用に充当。	
	────────────────────────────────────	-るために用
2	. U.S.,	
	福祉施設整備基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
ς.	33 (増減理由)	
2	福祉コミュニティ基金は、当該事業不足額に対し取り崩しを行ったため、前年度比約0.4億円の減。	
88	88 (今後の方針)	
2	── その他特定目的基金については、積み立ての目標額等の設定は行っていない。各基金条例に定める管理・運用等	f理·運用等
99	66 に沿った適切な処理を行っていく。	

(増減理由) 財源不足により取り崩しを行ったため、前年度比2億円の減。 (今後の方針) 財政調整基金及び特別会計等財政健全化基金との合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

減價基金

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表



李宝币

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの

30.0 40.0 50.0 0.09 70.0 80.0

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

類似団体内の 最大値及び最小値 ● 当該団体値 類似団体内平均値

ポイント改善した。今後は、市役所前庁舎の建設や新ごみ処理施設の建替えなどの大型事業が控えており、交付税措置のある市債を活用するなど、比率が過度に 負担額の公営企業債残高の減少などによる計算上の分子が減少したことや、市税 等の経常一般財源の増加などによる分母が増加したことにより、前年度より28.2 上昇しないよう取り組んでいく。また、引き続き、歳入面では市税等の一般財源 長庫県平均 744.7 債務償還比率は全国平均よりもやや高い数値となっている。 全国平均 642.8 の確保や歳出面では財政鍵全化に取り組む。 類似団体内順位 23/58 1,236.6 663.5 8 P.0 668.2% (参考)債務償還比率 H30 H29 實務價溫比學 H28 H27 0.0 300.0 0.009 0.006 1,200.0 平成29年3月に策定した公共施設配置適正化実行計画において、10年間で 施設総量(延べ面積)をおおむね3%縮減することを目標に掲げるとと 施設維持管理費用の縮減に向けて、管理運営の効率化や施設の長 寿命化にもあわせて取り組んでいる。なお、平成28年度に完了した明石 駅前南地区再開発事業等の減価償却が進むことにより、令和元年度の有 兵庫県平均 65.9 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、当市では、 形固定資産減価償却率は前年度より上昇している。 全国平均 63.4 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 7 52.9 61.7 9.77 P.0 有形固定資産減価償却率 有形固定資產減価價却率 [52.9%] H30 H29 H28 H27

分析機 特米負担比率は、前年度と比較して2.6%改善され、類似団体平均よりも低い比率となったが、公置企業債務高の減少などにより将来負担額が減少したことによるものである。 特米負担に資産減価償却率は、類似団体平均よりも低い水準を示しており、引き続き、公共施設配置適正 化基本計画等に基づき、中長期的視点をもって公共施設の更新・紡廃合・長寿命化などを計画的に行う ことにより、財政負担を軽減・平準化し、効率的・効果的な公共施設の適正配置を実現していく。

25.5 52.9 33.9 61.7 R01 50.8 34.0 61.1 H30 28.1 41.5 30.0 H29 49.1 58.3 49.3 47.7 31.0 57.4 H28 51.5 49.5 37.4 54.4 H27 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 類似団体内平均値 参考)

%

62.0

0.09

58.0

52.0

50.0

48.0

H28 H29

% 6.0 5.5 将来負担比率と実質公債費比率の推移 H28 5.0 有形固定資産減価償却率 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析 4.0 H27 F28 3.5 30 윤 37.0 27.0 % 52.0 47.0 42.0 32.0 22.0 将来負担比率

分所編 実質が仏費批率は、近年投資事業を抑制してきたことが、既発値に係る元利領温金の減少等により、類段団体平均を下回り良好な状態にある。 記事を自お子重は、将来會指額がありしずしたがにより、語の団体甲丸よいは、低いア塞アなった。 類似団体内平均値 当該団体値 実質公債費比率

ヤ米貝セルキウ、ヤ米貝は報か、減シレル 今後は、市役所新庁舎の建設や新にみ加 の道正管理に努める。	を本質は上来で、本本は出版が減少したことなっている。 本本は上来で、本本は上来で、本本は出版が減少がよったなことが、最近四本中はようたでした。 の適は「常理」等から。	/ギC/4つに。 とい、実質公債費比率は下	げ止まる可能性もあるこ	とから、引き続き、事業の)適切な取捨選択?
《					
		H27	H28	H29	H30
	逐七甲号本哲	515	49.3	415	281

?を進めるとともに、地方債残高

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

H27

52.0

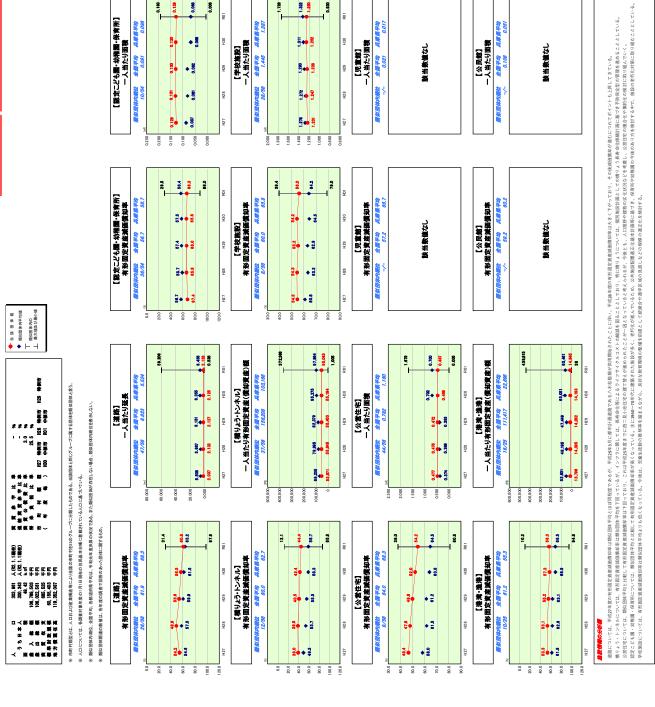
47.0 45.0 37.0 32.0 27.0

将来負担比率

0.129 0.068 9000

8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①



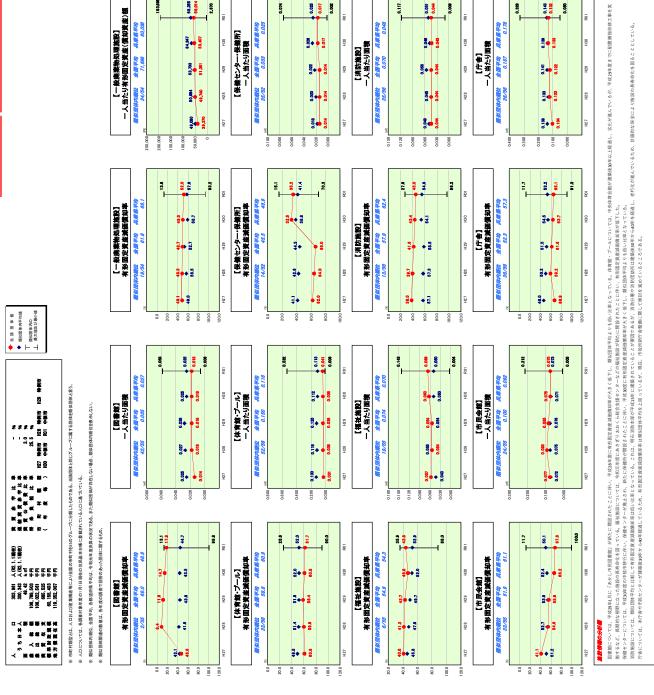
1.32 84

0.830

108

H30

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②



0.028

EH 38

0.18 1.0 1.0 1.0 1.0

8

8

88,355 2.670

78 40 E8

令和元年度 財政状況資料集

$\overline{}$	ı
村	ı
甲	ŀ
壬	ı
(ī	ı
	ı
胀	ı
蚎	ı
邻	ı
然	l

) L. I.													
						指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	¢r-	令和元年度(千円·%)	平成30年度(千円・%)
都道府県名	一	兵庫県	市町村類型	中核市				歲入総額	175, 699, 538	173, 128, 564	実質収支比率		9 '0	0.7
					¥	財政健全化等	×	機出総鑑	174, 383, 943	172, 108, 135	経常収支比率		9 .66	95.3
					unk	歐路難相	×	歲入歲出差引	1, 315, 595	1,020,429	(*1)		(103.3)	(100.2)
市町村名	图	西宮市	地方交付税種地	1-7		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	698, 420	297, 048	標準財政規模		96, 281, 582	97, 038, 384
					rit.	近畿	0	実質収支	617, 175	723, 381	財政力指数		0.95	0.94
	平成27年国調(人)				ď	中部	×	単年度収支	-106, 206	-1, 723, 803	公债费負担比率		12. 4	12.6
口	平成22年国調(人)	482, 640	産3	産業構造 (※5)	, #E	過疎	×	積立金	363, 113	1, 228, 131	健全化判断比率			
	描減降 (%)	1.1			, -1	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		ı	•
	令02.01.01(人)	484, 357	区分	平成27年国調	平成22年国調 仮	低開発	×	積立金取崩し額	5, 300, 000	0	連結実質赤字比率		1	•
	うち日本人(人)	,) 477, 221	1	646	632 #	指数表選定	0	実質単年度収支	-5, 043, 093	-495, 672	実質公債費比率		3.3	2.9
4 甲基本今億人口	平31.01.01(人)	485, 189	無1次	0.3	0.3						将来負担比率		6.3	8.6
H (*/*)	うち日本人(人)			38, 197	38, 783			基準財政収入額	68, 399, 527	67, 994, 501	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (%)		第2次	19.7	19.3			基準財政需要額	71, 388, 267	71, 262, 678				
	うち日本人(%)			155, 543	161, 758			標準税収入額等	89, 787, 485	88, 987, 183	病院事業会計		1.3	3.8
回播(km)	-		第3次	80.0	80.4			経常経費充当一般財源等	98, 204, 746	94, 710, 811				
人口密度(人/km)		4.880						戴入一般財源等	114, 599, 414	111, 438, 737				
(排字) 桑排丰		210 965			1									
(HE) XHE		200	見せらい書											
			根別の4人が			h								
区分	吊機	1人あたり平均 給料月額(百円)		区分	観』数(人)	(国田) 総報	1人あたり平均 給料月額(百円)	4 1887	000 901	905 905				
斯林福之平		088 0			3 047	9		地方収録任高っている。 コセハ的姿を	136, 232, 736	129, 366, 296				
	- 4	90 1				, ,	_	H WEST CO	110,111,011	125, 400, 021				
4 副中区町内市	7	9, 740		5職員	4//	1, 398, 564	_	慣務員担行為劉(文出才定劉)	59, 168, 780	52, 124, 754				
	-	8, 270		うち技能労務職員	433	1, 519, 830		収益事業収入	1					
	-	8, 270			197	778, 839	3, 953	土地開発基金現在高						
議会副議長	-	7, 480			1	1	ı		17, 558, 381	22, 495, 268				
議会議員	39	6,870	华		3, 244	10, 315, 949	3, 180	積立笠 減債基金 現在高	3, 503, 934	3,516,567				
			ラスパイレス指数	ス指数			101.4	その他特定目的基金	7, 272, 208	6,843,156				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業全項番	事業会計の一覧 項番	会計名	4 14,	公営企業(法適)の一覧 項番	1 条 4 名	公営企業 (法非適) の一覧 項番 会	能 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名	5等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体	ウター等一覧 団体名	(%
(1) 一般会計		(2)	(5) 国民健康保険特別会計			(9) 水道事業会計		(13) 食肉センター特別会計		(14) 阪神水道企業団		(18) 公益財団法人 西宮文化振興財団	西宮文化振興財団	
(2) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	共済事業特別会計	(9)	介護保険特別会計			(10) 工業用水道事業会計				(15) 丹波少年自然の家事務組合	5事務組合	(19) 公益財団法人	(19) 公益財団法人 西宮スポーツセンター	
(3) 公共用地買収事業特別会計	11会計	6	(7) 後期高齢者医療事業特別会計	別会計	-	(11) 下水道事業会計				(16) 兵庫県後期高齢	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 公益財団法人	(20) 公益財団法人 西宮市国際交流協会	
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	2貸付事業特別会計	(8)	(8) 農業共済事業特別会計		-	(12) 病院事業会計				(17) 兵庫県後期高齢	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(21) 西宮市都市管理株式会社	理株式会社	
												(22) 株式会社 鳴月	(22) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド	
												(23) 一般財団法人西宮市都市整備公社	西宮市都市整備公社	
												(24) 西宮市土地開発公社	発公社	0
												(25) 社会福祉法人 阪神福祉事業団	阪神福祉事業団	0
												(26) 兵庫県信用保証協会	距協会	0
												(27) 西宮市住宅整備資金等融資	備資金等融資	0
			40.00	40 mm		1								

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「滅収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2 各者的の一部に主な針(10余計まで)を記載している。 ※3 地方な共団体が損失補資本ですでいる出資法で、 種名に注の質出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4. 資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載しても。 ※5. 億・業権道の出産によ、対金を認義に引き数条しに参加する。 ※6. 億・業権道の担害によ、対金を認義に引き数条しに参加する。 ※6. 億・業権道の担害に対し、表象となる職員数が1人以は2人の場合は、「総料目額(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

兵庫県西宮
令和元年度

世

歳人の状況(単	匂	(%・田士			地方税の状況	況(単位 千円・%				歳出の状況	H	1位 千円・%)		
区分	決算額	構成比 紹	経常一般財源等 権	構成比	区分	収入済額 構	成比 超過課税	5分		目的別議と	歳出の状況	(単位 千円・%)		
地方税	87,		79, 929, 743	84.1 書	普通税	78, 566, 664	89.6	788, 928	区分		構成比	(A)のうち普通建設事業費	費 (A)のうち充当	Ĥ
地方職中祝		ې د د	837, 786		法定普通祝 士野村 5 登				湯水 加	855, 064	٥ . د د	000		855, 051
之十		- -	110, 424	- 0	6. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.				悲爱	10,835,785	, i	2,802,73		13, 240, 803
第三型关心 电梯子系统 医水子	383,609	o c	383,609	0 0	回入场中割用得重		2.0		万 计过 衛 件 恭	15 018 016	. a	1, 362, 04		11 949 814
(株式 中級 仮がら 中間 人 中間 大 中間 大 中間 大 中間 大 中間 大 中間 大 中 田 大 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田			, ,	· '	法人均等割					329, 756	0.0	19, 87		235, 604
地方消費稅交付金	7,	4.3	7, 633, 764	8.0	法人税割			580, 613	農林水産業費	170,025	0.1	10, 800		163, 454
ゴルフ場利用税交付金	138, 777	0.1	138,		固定資産税		37.3	1	商工費	1, 121, 827	9.0	14, 68;		557, 395
特別地方消費税交付金		1	1		うち純固定資産税		36.9	1	十 黄	16, 143, 713	9.3	4, 524, 26		10, 821, 305
目動車取得税交付金額沖引配券立任令	171, 518	0.	171, 518	0.2	軽自動車税士野村・ボージ	353, 746	4.0	1	消防費 数效毒	5, 819, 826	က -	577, 113		5, 394, 242
整治 J 极 优 太 l 为 白 配 由 哲 语 语 格 宗 凯 珍 介 余		0	48 316	_	11回付 1214 一代 新田郡		2. 4 _		秋 同 其 然 宇 徇 口 恭	24, 604, 441	4 C			10, 639, 642
四岁半先殊的 在 若 方 作 一 行 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	1. 123. 219		1, 123, 219	- 2	<u> </u>	ı	1	1	次 B 夜 B 古 J G G G G G G G G G G G G G G G G G G	14, 792, 854	, w		,	14, 189, 542
個人住民稅減収補填特例交付金		0	352, 828	0.4	法定外普通税		1	ı			1		1	
自動車税減収補塡特例交付金		0	30, 372	0.0 E	目的税		10.4	ı	前年度繰上充用金		ı			1
軽自動車税減収補填特例交付金		0.0	3, 764	0.0	法定目的税	9, 072, 322	10.4	ı	熊 出 合 計	174, 383, 943	100.0	15, 926, 822	_	113, 302, 987
ナイモ・ナラ こを液晶 中交付金 エー・エー・		j,	736,	× ×	人		0 1	1		4 10 10		E		
超为效存税 排除存在	3, 280, 286	 	2, 925, 868	·	事業		J. 5	1	Ü	性質別蔵出の状況	.F	(%・日十 2	-	# 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11
·····································			925,	ص -	都市計画祝		8.8	1	区分 <u>等数4/8 罪引</u>	光神器	Η,	els.	_	整吊収支比率
作为父与免 事《新聞林里 女子生		0. 2	1 1	1 1	大型的有充地 11.10.40	1 1	1		表	100, 553, 832	20.	92, 908, 424	62, 501, 653 22, 106, 210	93.4
成父夜朱存近天15年(一郎史话丰)			780	0 80	みたからののコギアトス部				く下ばんがいます。	24, 669, 234	70.0	91 131 535	32, 100, 310	
(一)政务/(8月) 交通安全対策特別 交付金	57, 699	0	57, 699	0 0 0 -	ロばこからた 小学		100.0	788.928	人の表式を大野を	50, 871, 744	29.0	16, 206, 311		16.4
くなく十二年の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	817, 471	0 0	1	- 1	-	,	,		次绝数	14, 792, 854	8	14 189 542		14.4
なに スパー クリー クロード クロード クロード クロード カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ	6, 147, 731	. S.	994, 131	1.0					元利億減金	14, 791, 906	. œ	14, 188, 594	14, 188, 594	14.4
手数料	916, 957	0.5	1		区分	令和元年度	平成30年度		内った記録	13, 805, 938	7.	13, 269, 694		13.5
国庫支出金	30, 849, 241	17. 6	ı	1	中			ļ	訳っち利子	982, 968	0	918, 900		0.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)			T	ı	な・計 市町村民税	99.3	വ		一時借入金利子	948	0	948	948	0.0
都追斥果女田第 甲帝 13	11, 229, 059	o c 4 r	1	1		5	0	œ	トのもの 紫海香 ままま	57,889,163		44, 190, 262	35, 703, 093	36.2
20年 なく 水平 なん 水平 かんしん かいしん かいしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん	1, 242, 344			1 1	一	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	日 母 年 屋 路 車 会 計 の 非 心	Ī	约 计 其 络 特 结 雄 俠 夢	7 3 300, 427 7 3 3 0 0 8 5	<u>.</u>	3 407 481	3 204 221	± ~
\$P\$	6 010 105	. v	1	1	73 688 056	国なながま	30 H X H X H X H	328 053	指記書多文語品書	11 240 915		10 275 689	6 961 172	1.7
繰戏金	1, 020, 429		ı	1	4, 284, 419	万英元久 再差引収支	T		のなり である のま のま のま のま のま のま のま の	42, 135		42, 135	39, 366	0.0
諸収入	4, 688, 583	2. 7	5, 998	0.0	3, 369, 518	加入甘帯数(甘帯)		56, 296	黎 王	15, 810, 579	9.1	13, 092, 993	11, 096, 434	11.2
地方債人,其一等的工作。	10, 452, 400		ı	ı	223, 888	被保険者数(人)			横立金	1, 220, 364	0.7	069,	1	
のも滅収補填債(特例分) みも略時財政対策権	3 568 200	۰ ر	1 1	1 1		被保険者 / 保険税	(料)収入額 五余	8	投資・田資制・買付制当作事業を発展しませ	1, 886, 798	= '	965, 907	269	0.0
いつ智言を及る状況 概入の計		100.0	95, 076, 608	100.0	11, 063, 005	(国际人员	340	50 年 20 年 20 日 20 日 20 日 20 日 20 日 20 日 2	15, 940, 948		6, 204, 301		
		ļ		1					うち人件費	358, 373		358, 373		
									普通建設事業費 >+ # # #	15, 926, 822	တ်င	6, 204, 301		
(最大)									日 し の 金 三 日 し か 金 三 日 し か 金 三 日	11 426 251		5 605 197		
、エポノ普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、	!には受託事業費(のうちの神	浦助事業費を含み	1					訳 災害復旧事業費	14, 126	0			
単独事業費には同級他団体施行	「事業負担金及び.	受託事業引	費のうちの単独事	5業費を6	ずた。				大業対策事業 ヘミ	- 000 000	1 6	- 500 000 011		
								-		200,	00.0	302,		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

兵庫県西宮市

令和元年度

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

経常損益 正味財産

地方公社・第三セクター等名

公益財団法人 西宮文化振興財団 公益財団法人 西宮スポーツセンター 公益財団法人 西宮スポーツセンター

備港

221

5,080

5,506

164

750

61 300 175 36 510

592 190 332 649 649 114 2,334 951

株式会社 鳴尾ウォーターワールド 一般財団法人西宮市都市整備公社

西宮市都市管理株式会社

49 11 **A** 18 86 427

○ 西宮市土地開発公社 ○ 社会福祉法人 阪神福祉事業団 ○ 兵庫県信用保証協会

22 22 64

当該団体からの 当該団体からの 一般会計等 債務保証に係る 損失補償に係る 負担見込額 債務務高 債務務高

となる	
巫 戻 引 手 り を 及 々	単位:百万円)
(月) 日 (7)	一般会計等の財政状況(単位:百万円)

					表相参明	100	
会計名	歳入	鉄出	形式収支	実質収支	からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	176,366	175,091	1,274	869	5,729	137,713	
2 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	136	121	15	15	52	1	
3 公共用地買収事業特別会計	22	15	8	2	-	-	
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	44	25	19	-	Ξ	37	
5							
9							
7							
8							
6							
01	*****						
11							
12							
13							
14							
in .							
9							
計 一般会計等(純計)	175,700	174,384	1,316	617		137,751	

い場合がある。		
※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。		
5り、各会計の		
除したものです		
等の重複を控		
1の繰入・繰出)	
-会計の相互階	(単位:百万円	
等(純計)は、各	等の財政状況	
※一卷4字	公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)	
	**	•

																		- 1			- 1													
																					A contraction of the contraction												AC	
																																	THE RESIDENCE OF THE PERSON OF	
61	8	21	22	23	24	52	56	27	82	83	8	31	32	33	8	32	98	37	88	88	9	2 5	2	4	42	46	47	8	48	8	15	25	23	25
	- 中	三					去適用企業	去適用企業	去適用企業	去適用企業	去非適用企業										-													
	資金不足。海来		1	T	-	-	- 法適用企業	- 法適用企業	- 法適用企業	1.3 法適用企業	- 法非適用企業																							the thirt desired
	資金不足	比率	1		1	1	361 - 法適用企業	0 - 法適用企業	32,703 - 法適用企業	1,794 1.3 法適用企業	204 - 法非適用企業												***************************************											
		- 版云 引 ・					-	1	1		ı												оплинативнативнативнативнативнативнативнати											
	左のうち 資金不足 一郎 会計策	、地グ頃/ 一般云前寺 比率 現在高 繰入見込額	-	ı	-	1	361 -	- 0	32,703	2,570 1,811 1,794	- 204																							
	資金剰余額 他会計等 企業債 左のうち 資金不足 /エロが かこの (地士庫) 一郎合計室 資金不足	/ Tree が 500 (地グ順) 一般天計等 比率 (実質収支) 繰入金 現在高 線入見込額 比率	329 4,579 -	752 4,987 -	248 1,353 -	-	- 158 19,013 361	2,946 1 229 0	58,294 32,703 -	▲ 62 2,570 1,811 1,794	427 204 -							авальная выполнявальная фонкцияльная выполнявальная фонкцияльная выполнявальная фонкцияльная выполнявальная выполнявальна					оннями виденти											
	他会計等 企業債 左のうち 資金不足 かこの (地士庫) 一部合計策 資金不足	/ Tree が 500 (地グ順) 一般天計等 比率 (実質収支) 繰入金 現在高 線入見込額 比率		4,987	1,353	L	158 19,013 361 -	1 229 0	4,284 58,294 32,703 -	2,570 1,811 1,794	169 427 204 -							панамананана фоновном панамананананананананананананананананана					навания политиры должная политиры (политиры должная политиры) политиры должная политиры полит	политично политично в политичн										

後期高齢者医療事業特別会計 国民健康保険特別会計

会計名

農業共済事業特別会計

水道事業会計 工業用水道事業会計

食肉センター特別会計 下水道事業会計 病院事業会計

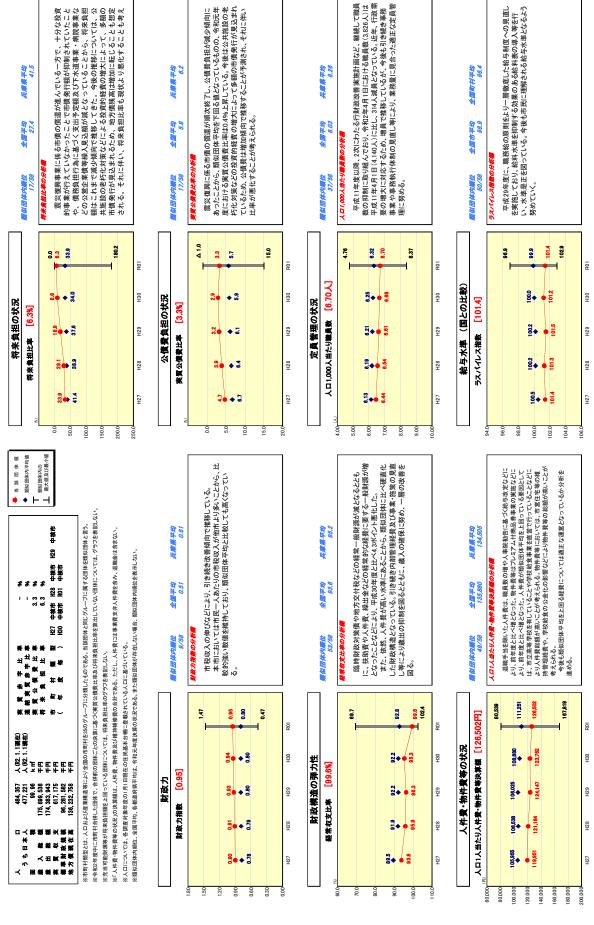
44,573
34,447
7,560
22
10,494
718
718
12,100
5,242
415

34									es .	8							
36									連結実質赤字額 56	95							
計 公営企業会計等		/	\	10,985	\	79,773	35,062	\	1	43	anananananan and mananananananananananananananananananan		PARTERIAL PROPERTY AND A PARTERIAL PROPERTY AN		ana peranananananananananananananan		Contractor and an account of the contractor of t
									. s	28							
関係する一部事務組合等の財政状況(単位: 百万円)	:: 百万円)								ιο j	85							
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用 (機用)	維損益 (形式収支)	資金剰余額 4 /不足額 (軍警収表)	他会計等 からの 編7条	(地方債) 一、	左のうち 一般会計等 色拍目込箔	福光	· (6	08 09							
1 阪神水道企業団	19,056	16,318	2,738		-		119		. 6	622							
2 丹波少年自然の家事務組合	229	205	24	24	-	100	26		, e	63							
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	167	285	285	1	1	1		, e	99							
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351	776,100	19,251	19,251	5,510	-	-		, eś	95							
2									6	96							
9									1 80	25							
									ď								
8									œ .	86							
6										OL.							
10									7	=							
11									ν.	22							
12									K	73							
97									*	74							
14										37							
10									K	92							
16									7.	π							
41									K	87.							
00									K	87.							
81									, &	08							
20									80	18							
計 一部事務組合等				30,236	\	43,853	145		8	82							
									46	# 地方公社・第三セクター等	\	1,592	246 6,2	6,256 5,080	307	221	
									1		1 1 1 1						I

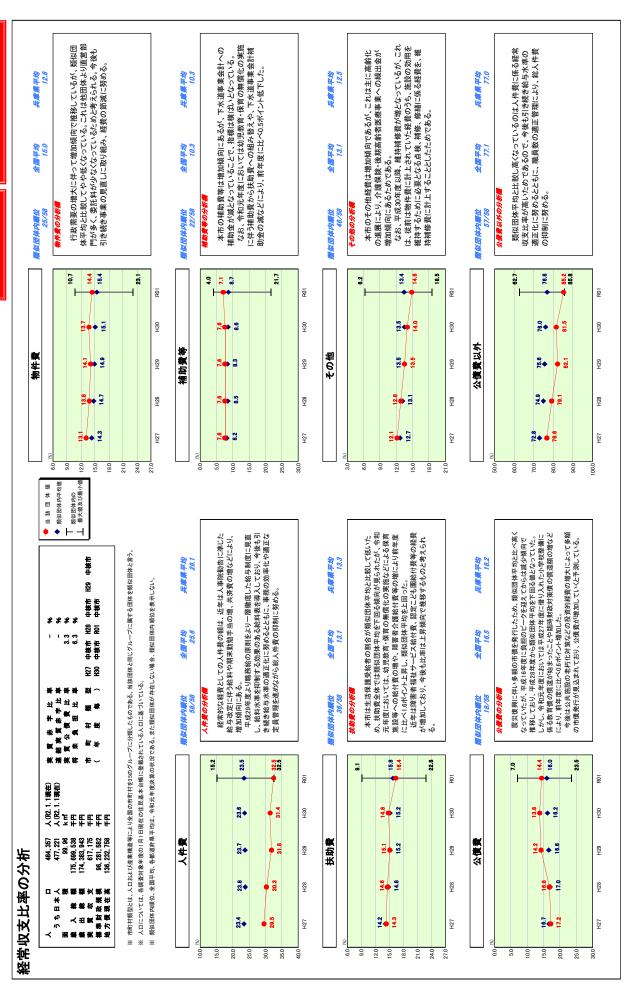
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。	※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。	
		将来負担の状況

公債費負担の状況					77	将来負担の状況										
東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	実質公債費比率 (千円・%)	(%-							特	将来負担比率	(%・出±)					
区分	п	平成29年度 平成30年度		令和元年度	分母比	区分	平成29年度	平成29年度 平成30年度 令	令和元年度	分母比		内积	平成29年度 平	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		14,812,382 14,829,154	14,829,154	15,112,241	17.6	将来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高	143,840,086	43,840,086 142,162,740 137,750,553	37,750,553	160.7	PFI事業(oFI事業に係るもの	150,673	132,514	114,167	0.1
減債基金積立不足算定額		T		T	1	債務負担行為に基づく支出予定額	8,721,582	7,946,031	6,546,706	7.6	いわゆる	、、わゆる五省協定等に係るもの	4,800,954	4,197,690	3,594,329	4.2
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1		1	1	公営企業債等繰入見込額	37,291,757	35,807,580	35,062,088	40.9	国衛士地	国営土地改 良事業に係るもの	1	T	T	1
元 公営企業債の元利償還金に対する線入金		4,050,411	4,194,341	4,165,081	4.9	組合等負担等見込額	310,787	214,719	145,044	0.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	ı	T	T	1
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	負担金等	99,313	100,728	71,889	0.1	退職手当負担見込額	22,069,146	21,473,554	21,166,834	24.7		地方公務員 等共済組合に係るもの	T	T	T	1
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	ê	1,100,210	1,066,886	1,050,673	1.2	設立法人等の負債額等負担見込額	35,118	27,019	221,209	0.3		な頼土地の買い戻しに係るもの	712,108	842,963	351,148	0.4
単 一時借入金の利子		T		T	1	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1			1		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	98,100	62,300	30,900	0.0
中計	(A)	20,062,316	20,191,109	20,399,884	\setminus	連結実質赤字額		1		T	損失補償	損失補償・債務保証の履行に係るもの	1	T	1	1
内积	দ	平成29年度 3	平成30年度	令和元年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	1	1	T	Т.	引き受け	引き受けた債務の履行に係るもの	T	T	T	1
PFI事業に係るもの		19,595	19,604	19,613	0.0	(E)	212,268,476	212,268,476 207,631,643 200,892,434	00,892,434	\	その他上	その他上記に準ずるもの	2,959,747	2,710,564	2,456,162	2.9
いわゆる五省協定等に係るもの		701,193	690,152	679,113	0.8	充当可能 充当可能基金	35,174,042	37,632,371	32,777,081	38.2		下水道事業会計	33,760,948 3	32,707,903	32,702,671	38.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	業に係るもの	1	T	1	1	N. ※ 寺 充当可能特定歳入	39,341,363	42,988,403	45,551,579	53.1		病院事業会計	3,055,672	2,596,462	1,794,420	2.1
務地方公務員等共済組合に係るもの		1	T	1	1	基準財政需要額算入見込額	121,453,973	21,453,973 119,564,651 117,154,324	17,154,324	136.6	企業債等	水道事業会計	308,620	323,918	361,247	0.4
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの		58,592	36,715	31,944	0.0	合計 (F)		195,969,378 200,185,425 195,482,984	95,482,984			食肉センター特別会計	166,517	179,297	203,522	0.2
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの		1		T	1	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) ×100	18.9	9.6	6.3	\	,	その他の会計	T	T	228	0.0
○ 引き受けた債務の履行に係るもの		1		1	1						#	地方道路公社に係る将来負担額	-	1	1	1
その他上記に準ずるもの		320,830	320,415	320,003	0.4							土地開発公社に係る将来負担額	T	T	T	1
利子補給に係るもの		1		1	1	健全化判断比率 令和元年度 早期健全	早期健全化基準 財政	財政再生基準			三セク等 ヵ	地方独立行政法人に係る将来負担額	1	T		1
特定財源の額	(B)	6,783,999	6,564,104	5,941,230	\setminus	実質赤字比率 -	11.25	20.00			,	その他第三セクター等に係る将来負担額	35,118	27,019	221,209	0.3
標準財政規模	Ô	97,141,547	97,038,384	96,281,582	\setminus	連結実質赤字比率 -	16.25	30.00								
算入公債費等の額	Q	11,178,120	10,941,128	10,537,088	\setminus	実質公債費比率 3.3	25.0	35.0								
	(C)-(D)	85,963,427	86,097,256	85,744,494	\setminus	将来負担比率 6.3	350.0									
実質公債費比率	(単年度)	2.4	3.1	4.6	\setminus											
$((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) \times 100$	(3ヵ年平均)	3.2	2.9	3.3	\setminus											

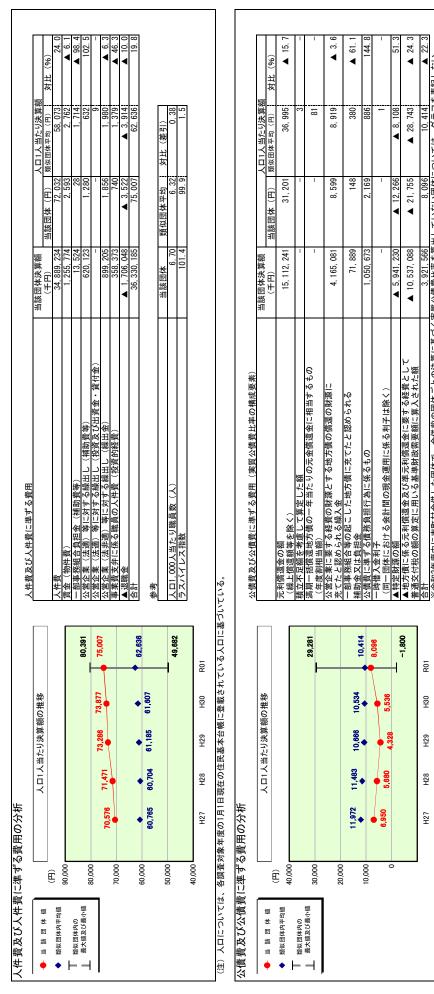
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

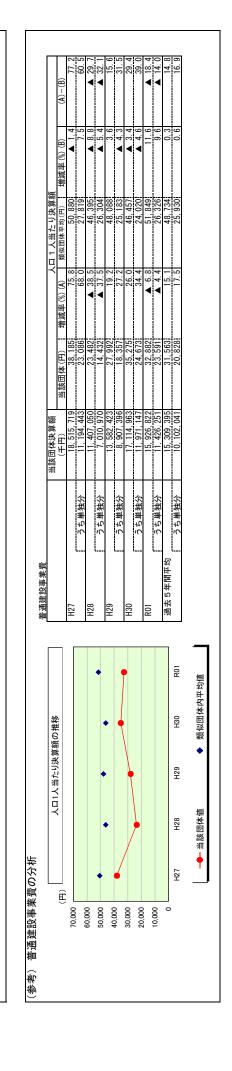


(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)





▶ 24. 3

28, 743

21, 755

4

▲ 10, 537, 088

-1,800

R01

H30

H29

H28

H27

10,414

10,534

10,666

11,483

10,000

3.096

▲ 5.941,230

050, 673

▲ 12 266

グラフを表記しない。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、

4

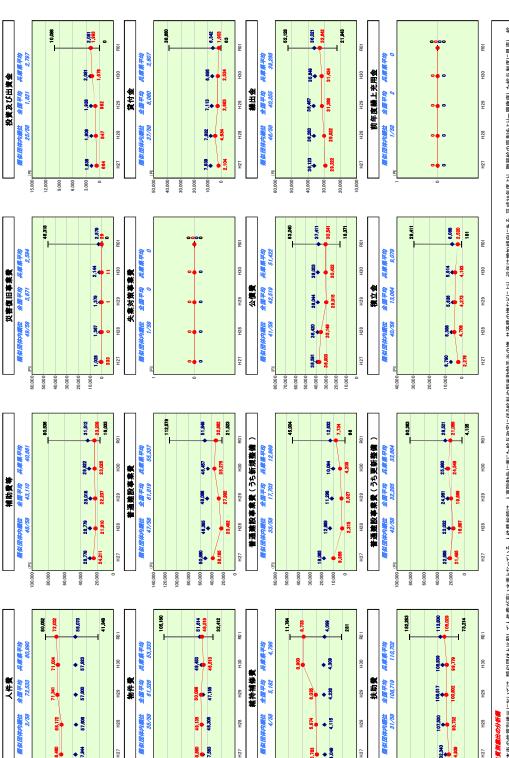
988

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を350グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内原位を表示しない。



本市の性質別議出においては、類似団体と比較して人件費が高い水港となっている。人件費総額は、人事院動告に輩じた給与改定に伴う給料や脚末動組手当の増、共済費の増などにより、近年は御加橋向にある。平成29年度より、職務給の原則をより一層徹底した給与制度に見直し、給料水業を制御する効果のあるが表するがより、食食も毒務の効率化や温正な定角管理もおりでは一般、分配を指数である。 普通機関手業費は類似団体と比較して低い水準となっているが、今後については施設の多片化と対策などの対域の方とが増加が見込まれる。 全種表別事業業費は類似団体と比較して低い水準となっているが、今後については施設の多片化分類をとの対域の方とが増加が見込まれる。 公債費に震災後限事業者のために借り入れたが、値かる、一部の回鑑が中央収28年度で移って上たとなどにより類似田体と比較して、低い水準となっているが、今後は投資的経費の増大によって多額の市債券行が見込まれており、増加傾向で推移することが予測される。 な債費に震災後限事業のために借り入れたが値のなが、一部の回鑑が中央収28年度で移って上たとびこより類似田株と比較して、低い水準となっているが、今後は投資的経費の増大によって多額の市債券行が見込まれており、増加傾向で推移することが予測される。 なれ、平成20年度以降、維持権権を費が増ななっているが、これは、従前は物件費に計上されていた経費のうち、施設の効用を維持するために必要となる点後、補格、修繕に係る経費を維持補修費に計上することとしたためである。

3,000

[※] 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

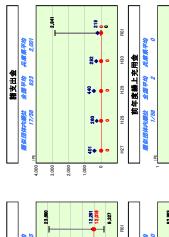
(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

・類似団体内原位、全国平均、各部道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内原位を表示しない。

※ 人口については、各関査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。



道克達 4 平均

> 24,000 18,000

> > 3,000

全国平均 2,658

議会費

1,000

1,864 1,274

000 ,500

3,000 2,500

長庫県平均 756

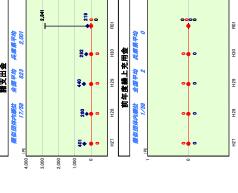
702

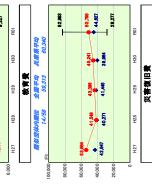
全国平均 兵庫県平均 10.817 6.969

会国平均 54.294

裁据者

農林水産業費





5 =

5,000

38,069 34,759 22,165

10,000

15,000

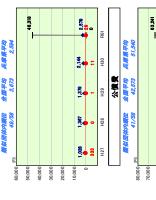
F80

西口海

民生費

H29

H28



11,109

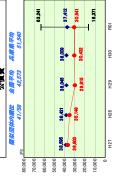
30,000 20,000

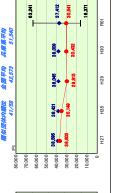
244,810

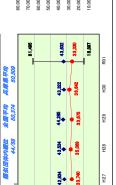
737

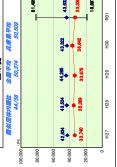
117,967 168,611

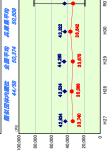
8

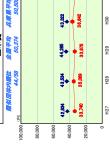


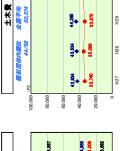


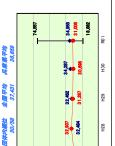


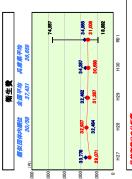








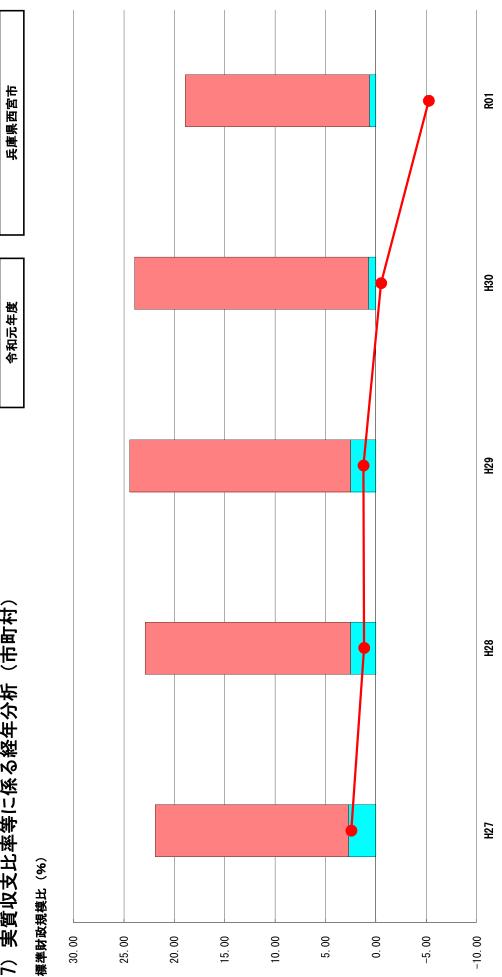






40,000

(1) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

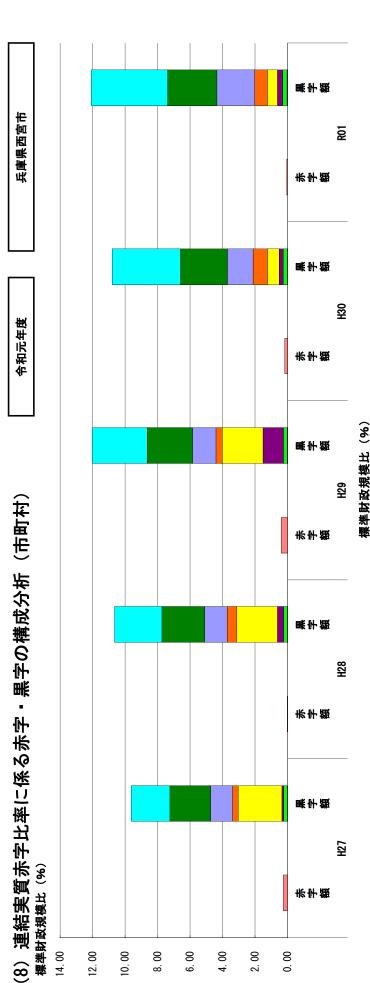


分析欄

%

標準財政規模比

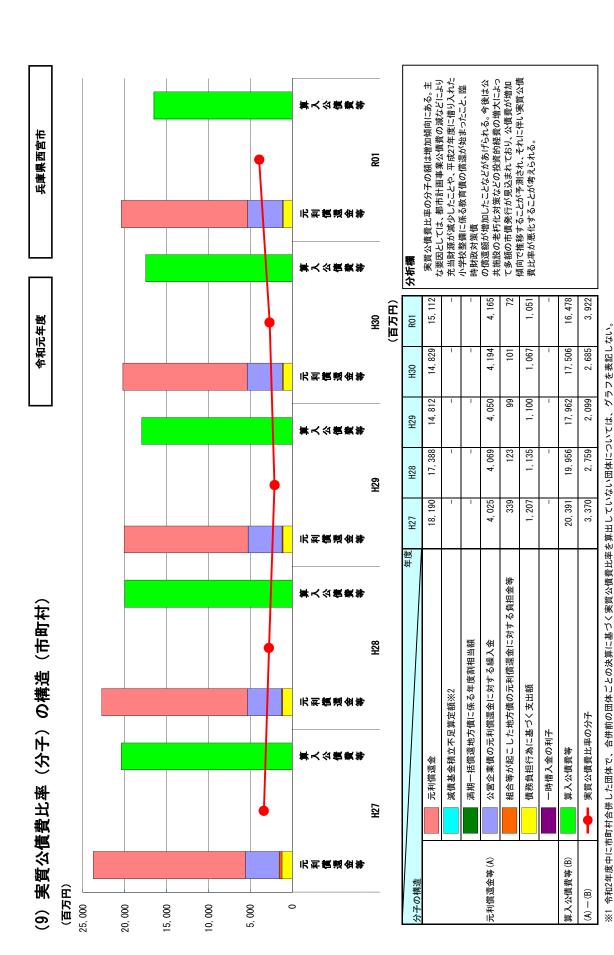
実質単年度収支は平成21年度以降、平成26年度を除いて黒字となっていたが、平成30年度に引き続き令和元年度においても赤字となった。また、収支の結果による財源不足に対応するために財政調整基金を取り崩した結果、財政調整基金の残高は減少に転じることとなった。今後も公共施設の老朽化対策などの経費が増大していくことが想定されるため、財政基金の 活用を見込んでいる。今後の財政運営については、社会情勢の変化に的確に対応するとともに、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図り、必要な財源の確保に努める。



	#	毎年度、単年での資金不足が生している病赤字は発生していない。なお、病院事業会・	より長期買付金を交付する「こと」	予彼の推移については、病院事条労計にあいて引き続さ覚が生じることが懸念され、水道事業会計においても給水量ョュ+ヵ Z+光・ 经営味には終しくたったもちャ 2・ +	ら増ぬ	9の「Cが予測の心、 O老朽化対策などの投	2、 殿しい別以連呂がおたられ				
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	R01	● 0.00	4. 69	3.05	2. 32	0. 78	0.62	0.34	0. 25	ı	0.03
~	Н30	▶ 0.18	4. 19	2. 90	1.58	0.89	0. 73	0. 24	0. 25	ı	0.01
•	H29	▲ 0.39	3.37	2. 79	1. 44	0.39	2. 50	1.27	0.24	I	0.01
	H28	▲ 0.02	2. 92	2. 63	1.39	0.58	2. 50	0.40	0. 22	ı	0.01
	H27	▲ 0.26	2. 38	2. 52	1.35	0.35	2. 69	0. 12	0. 21	ı	0.01
	年度 会計	病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	介護保険特別会計	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	その他会計(赤字)	その他会計(黒字)

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

343



(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

減債基金残高 (注) 減債基金積立相当額

> 減債基金 積立状況等

×2

満期一括償還地方債の借入は行っておりません。

少产量

H29末

H27末

H26末

年度

(**百万円**) H30末

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

充当可能財源等 兵庫県西宮市 돌 将来負担額 充当可能財源等 8 令和元年度 将来負担額 充当可能財源等 H29 将来負担額 充当可能財源等 H28 将来負担額 充当可能財源等 H27 将来負担額 (百万円) 250,000 200,000 50,000 0

00

150,

000

100,

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01	<u>₹</u>
		一般会計等に係る地方債の現在高	152, 664	146, 868	143, 840	142, 163	137, 751	
		債務負担行為に基づく支出予定額	9, 871	9, 140	8, 722	7, 946	6, 547	
		公営企業債等繰入見込額	39, 272	38, 619	37, 292	35, 808	35, 062	, IJ
		組合等負担等見込額	477	386	311	215	145	π, د
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	21, 861	22, 265	22, 069	21, 474	21, 167	n +
		設立法人等の負債額等負担見込額	55	43	35	27	221	
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	I	ı	1	-	ı	
		連結実質赤字額	-		_	_	1	+ ₀ ;
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	ı	-	-	1	
		充当可能基金	31, 280	33, 598	35, 174	37, 632	32,777	
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	37, 028	35, 245	39, 341	42, 988	45, 552	
		基準財政需要額算入見込額	127, 288	123, 688	121, 454	119, 565	117, 154	
(A) - (B)	+	将来負担比率の分子	28, 600	24, 789	16, 299	7, 446	5, 409	

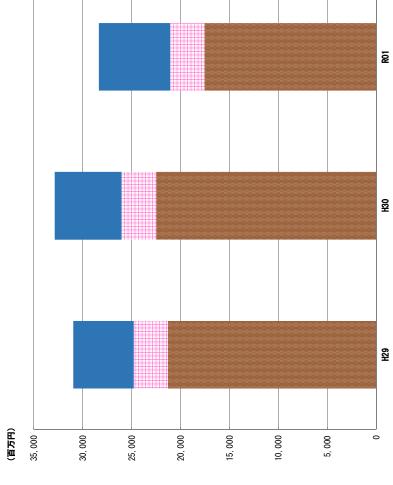
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

れば、震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、投資的事業が十分に行えていなかったことで、市債発行額が抑制されていたことにより、地方債現在高が減となっているためである。また、債務負担行為に基づく支出予定額の残高や、下水道事業・病院事業などの公営企業債等繰入見込額が減となっていることも要因となってい 将来負担比率の分子の額は減少傾向である。こ

などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高は増加に転じることも想定される。それに伴い、将来負担比率も現状より悪化することも考えられる。 今後の推移については、公共施設の老朽化対策

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)



				(百万円)	
区分	年度	H29	H30	R01	
	財政調整基金	21, 267	22, 495	17, 558	40
	減債基金	3, 518	3, 517	3, 504	(基金) ・四百二
	その他特定目的基金	6, 179	6, 843	7, 272	
	西宫市公共施設保全積立基金	2, 702	3, 305	3, 603	· 国 国 区 区 日 七 日 日 七 日 七 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
	西宫市耐火物件火災損害塡補積立金	1, 226	1, 249	1, 270	四 四
	西宫市営住宅敷金等積立基金	557	548	539	(今後6
	西宮市奨学基金	444	448	471	国国権
	西宮市学校給食費基金	194	235	294	・西宮i に1.7
	基金残高合計	30, 964	32, 855	28, 335	

兵庫県西宮市
令和元年度

基金全体

成30年度決算における一般会計の実質収支額の2分の1である4億円を 9会計の財源不足に充当するために西宮市財政基金から33億円を 请立基金に公共施設の計画的な修繕・改修事業に充てるために6億円、)、基金全体としては45億円の減少となった。 (増減理由)

貴立基金や西宮市財政基金を活用して、学校施設をはじめとした 策に取り組んでいくため、減少していくと予測している。 ナる一般会計の実質収支額の2分の1である4億円を積立てた一方で、 に充当するために53億円を取崩したことによる減少。

則しているが、財政の健全化を損ねないよう基金残高の維持に努めていく。 **巧化対策や、社会保障関連経費の伸び、新型コロナウイルス感染症など** き情勢の変化により、多額の収支不足が見込まれていることから

半期分における災害援護資金の償還のために基金を取崩したことに

への災害援護資金の滿期償還に備えて、一定の基金残高を維持するよう努めていく。 此

の他特定目的基金

の使送)

市公共施設保全積立基金:公共施設の修繕又は改修

市墓地整備基金:墓地の整備、修繕又は改修

市公共施設保全積立基金:公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を 5ため、条例に基づき年6億円を積立てていることによる増加。 引市学校給食費基金:各年度における収支差額を積立てたことによる増加。

宮市公共施設保全積立基金:公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を 5ため、前年度決算剰余金の20%又は6億円のうち、高いほうの金額を毎年積立て、取崩については運用基準に

づき充当を行っていべ。 3 市墓地整備基金 : 令和3年度~4年度に予定する白水峡公園墓地における合葬式墓地の整備のため、令和3年度 7.億円を取崩予定。

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表



中核市 <u>2</u>2

類似団体内の 最大値及び最小値

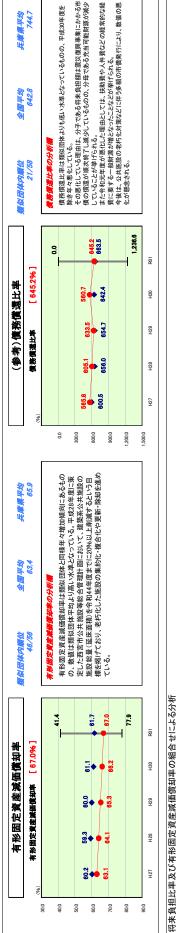
当該団体値 類似団体内平均値

- 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラアを表記しない。
- 類似団体内順位、全国平均、各都道所県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない、

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの



長庫県平均 744.7

全国平均 642.8



(参考) % <u>8</u> H27 36.8 9.9 H28 H30 H29 5.8 R01 H30 将来負担比率と実質公債費比率の推移 64.8 有形固定資産減価償却率 H28 4.6 5.1 実質公債費比率 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析 H27 61.8 ₽ ♦ H28 H30 8.09 H27 20 E 59.8 H28 7.0 17.0 12.0 7.0 22.0 12.0 (%) 45.0 37.0 32.0 22.0 8 47.0 45.0 37.0 32.0 27.0 将来負担比率 将来負担比率

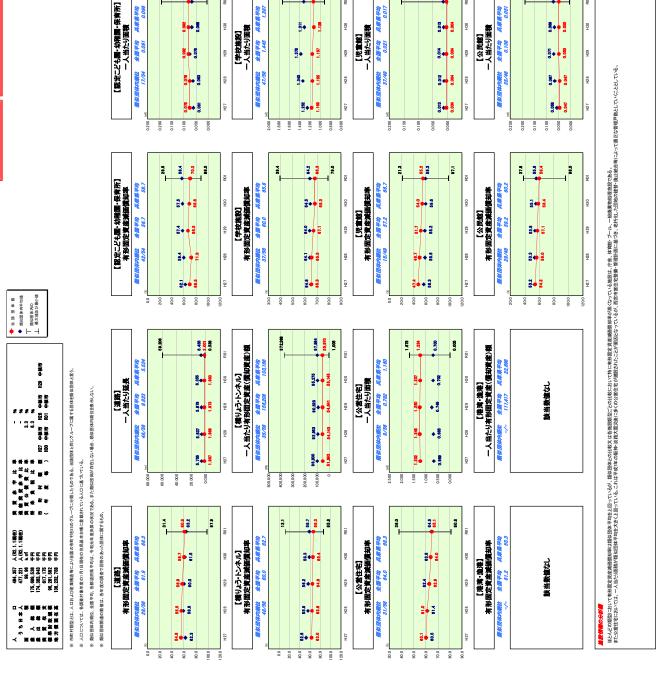
		H27	H28	H29	H30	R01
地士目本书	将来負担比率	33.9	29.1	18.9	8.6	6.3
■	実質公債費比率	4.7	3.9	3.2	2.9	3.3
然之田午中田杏存	将来負担比率	41.4	38.9	37.6	34.0	33.9
英文旦本乙十之间	実質公債費比率	6.7	6.4	6.1	5.9	5.7

%

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

0.081

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①



1.322 1.18 9000

0.000 9000

8 H

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②



令和元年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

7.7 50.05.57	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	<u> </u>							17 844	E + /	1	~ 1			1 to
1	な単位米等	Đ Đ		1			指定団体等の	指定状況		市和元年度(十円)	(日上) 第十四%(十			市和元年度(十円・%)	+成304度(十円·%)
1	台通后宗石	E 世		日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日					賢 入彰豊	23, 944, 900	72, 000, 32	美具状文几年		7.7	0.
The control of the			Ī				財政健全化等	×	蒙 田 総 観	25, 603, 391	24, 688, 801			93. 5	89.9
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							財源超過	×	歲入歲出差引	341, 577	396, 720			(97.4)	(94. 9)
The control of the	市町村名	※本	TC.	地方交付税種如	₽)	1-2	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	69, 814	167, 711			12, 815, 859	13, 029, 044
The control of the							近畿	0	実質収支	271, 763	229, 009			0.48	0.48
The continue of the continue		平成27年国調(人)	44, 258				中部	×	単年度収支	42, 754	-123, 734			23.0	23.0
This color	口	平成22年国調(人)	47, 254		産業構造 (※5	(1	過疎	0	積立金	150, 854	195, 547				
17.10 17.1		増減率 (%)	-6.3				山振	0	繰上償還金	33,896	210,000			I	
1		令02.01.01(人)	43, 316		平成27年国	_		×	積立金取崩し額	350,000	580, 000			ı	
Particular Par		うち日本人(人)	43,012		2, 41				実質単年度収支	-122, 496	-298, 187			14.8	15.1
10 10 10 10 10 10 10 10	住民基本台帳人口	平31.01.01(人)	44,034		11.							将来負担比率		95. 9	116.8
Thirting Thirting	(£*)	うち日本人(人)	43,743		4, 62	.,			基準財政収入額	5, 231, 665	5, 169, 191	-			
1		増減率 (%)	-1.6		22.				基準財政需要額	10, 734, 130	10, 706, 908				
12 12 12 13 14 15 15 15 15 15 15 15		うち日本人(%)	-1.7		13, 74	12			標準税収入額等	6, 698, 860	6, 612, 282				
Control Cont	面積 (km)		182. 38		.09				経常経費充当一般財源等	12, 322, 075	12, 147, 080				
E.G. 2.0 1.0	人口密度 (人/km)		243						蒙入一般財源等	15, 214, 343	16, 195, 367				
Companies Comp	(車車) (車車)		18.081												
Column C				点半の回館											
Control Cont				機員の状況		0	F								
Contractive	区分		1人あたり平均 6料月額(百円)	ı	区分	(大) 整		1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	30, 629, 474	32, 613, 329				
1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	市区町村長	-	9, 200	級目	E	329		3, 144	うち公的資金	12, 817, 432	13, 456, 485				
Control Cont		6	7 400	\$ mx	四盤投票				唐來 佳 招 行 為 經 (专 出 予 完 經)	1 408 760	640 937				
1		1 -	8 500	排	14年代 数据 1	96		0 150	X35Xili I ve nx 、入I 、 大 nx ·						
Manual Registration 1		- -	0,000	(*	5校能力務職員	90		9, 109	校育事業校/	•					
Manual Manua			9, 050	9	2.按具	20		2,519	土地開発基金現在高		90, 152				
10 10 10 10 10 10 10 10	議会副議長	-	4, 220)	吳					2, 557, 128	2, 756, 274				
カスパイン 人間	議会議員	16	3,900			367		3, 130		91,042	819				
2.				ラスパ	イレス指数			9 . 66		3, 247, 561	2, 460, 573				
1945 1945	一般会計等の一覧	4154	## #	会計の一覧	4		公営企業(法通)の		公営企業(法非通)の一覧	ΨT=	関係する一部事務組1	台等一覧 401-400€2	地方公社・第三セ	2クター等一覧 ロイタ	6 %)
(1) 原展機構設計 (1) 認確正規行発達機動((1) 認確正規行発達機動((1) 認確正規行発達機動((1) 認確正規行発達機動((1) 認確正規行発達機動((1) 認確正規行発達機動((2) 公認の((1) 認確正規行発達機動((2) 公認の((1) 記憶 (1) 記憶 (車	F F	H H		K E		車	Ķ Ē		Ē.	Ħ		Ħ	₽ ±	(0.8K)
(1) 分階級機構到金計 (1) 分階級機構到金計 (1) 分間を中レンス事業会計 (1) 分間の場合の表すをとと行わけ間等 (1) 分割のは (1) 分割の (1)			(3)	国民健康保険特別	小小		(6) 下水道事業会計				(10) 淡路広域行政事	務組合 (一般会計)	(20) 株式会社淡路	路島第一次産業振興公社	
(12) 対路広境行政事務組合 (当路条約七ンケー事業特 (13) 計算 (13) 対路広境行政事務組合 (当路条約七ンケー事業特 (13) 対路広境行政事務組合 (当路条約七ンケー事業特 (14) 対路広域行政事務組合 (農業大済事業特別会計) (15) 対路広域行政事務組合 (15) 対路広域活防事務組合 (15) 対路広域活防事務組合 (15) 対路広域活防事務組合 (15) 対路広域活防事務組合 (15) 対路広域活防事務組合 (15) 対策元 (17) 商あわじ市・労本市・中学校組合 (19) 対本市・南あわじ市に本事務組合 (19) 対本市・南あわじ市に本事務組合 (19) 対本市・南あわじ市に本事務組合 (19) 対本市・南あわじ市に本事務組合	(2) CATV專業特別会計		(4)	介護保険特別会計	+		(7) 介護サービス事	業会計			(11) 淡路広域行政事	務組合(淡路ふるさと市町村圏事	(21) 株式会社淡晶	発売トレバンョン	
(15) 没有压填行成事務組合 (选路公平委員会特別会 (15) 法附加填行成事務組合 (选路公平委員会特別会 (16) 法附加填行成事務組合 (銀業共済事業特別会計) (16) 法附加填消防事務組合 (17) 商为力し市衛生事務組合 (18) 法附加填入证金集目 (18) 法附加填入通企集目 (19) 法本市・南あわし市出转事务组合 (19) 法本市・南あわし市出转事务组合 (19) 法本市・南あわし市出转事务组合 (19) 法本市・南あわし市山林事務組合			į		;							務部令(泌路舎房サンター再業特			
土地取得遊房事業会計 (14) 淡路広境行政事務組合 (淡路公平委員会特別会(14) 淡路広境消防事務組合 (農業共済事業特別会計) (15) 淡路広境消防事務組合 (17) 潜本市・南あわし市衛生事務組合 (18) 淡路広境水道企業団 (19) 淡本市・南あわし市山林事務組合			(2)	後期高齢者医療料	寿別会計								(22) 株式会社淡晶	路開発事業団	
合 (農業共済事業特別会計)合合 合								業金計			(13) 淡路広域行政事	務組合(淡路公平委員会特別会	(23) 一般財団法ノ	人五色ふるさと振興公社	
(15) 淡路広域消防事務組合 (16) 淡本市・南かわし市衛生事務組合 (17) 南かわじ市・美本市小中学校組合 (18) 淡路広域水道企楽団 (19) 淡本市・南かわし市山林専務組合											(14) 淡路広域行政事	務組合(農業共済事業特別会計)	(24) 株式会社ク!	リーンエネルギー五色	
(16) 減本市・南あわじ市塩本部自 (17) 南あわじ市・瀬本市小中学校組合 (18) 淡路店域水道企業団 (19) 瀬本市・南あわし市山林事務組合											(神名) 第十七名 (A.)	♦			
(17) 南あわし市・瀬本市・南あわし市・瀬本市小中学校組合 (18) 淡路広域水道企業団 (19) 瀬本市・南あわし市山林事務組合											(15) 淡路広域消防事	勞組 合			
(17) 所あわじ市・漸本市小中学校組合 (18) 淡路広境大道企業回 (19) ※本市・南あわじ市山林華務組合											(16) 洲本市・南あわ	じ市衛生事務組合			
(18) 淡路広域大道企業団(19) 淡本市・南あわし市山林事務組合											(17) 南あわじ市・洲	本市小中学校組合			
(19) 業本市・南おわい市山林事務組合											(18) 淡路広域水道企	本			
											(19) 洲本市・南あわ	じ市山林事務組合			

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「滅収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2 各者的の一部に主な針(10余計まで)を記載している。 ※3 地方な共団体が損失補資本ですでいる出資法で、 種名に注の質出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4. 資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載しても。 ※5. 億・業権道の出産によ、好を表談表して影響が「八葉」の場合は、「総料目類(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※5. 6. 集構施の組織自から、数象となる職員数が1人以は2人の場合は、「総料目額(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

兵庫県洲本市
令和元年度

() () () () () () () () () ()	状況 (単位 千円				地方税の状況	況(単位 千円・	(%)			歳出の状	の状況(単	(%・上日・ 次)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳	歳出の状況	(東位 千円・%)		
地方税	5,	7	5, 666, 883	44.8	普通税	5, 610, 230	94.3	66, 247	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設 ³	設事業費 (A)のうち充当	1
地方讓与祝到了輕本什合			180, 083	4.0	法定普通祝士时十日辞	5, 610, 230	94.3	66, 247	湯水	192, 312	٠ 		- 200	191,669
之十四次 h 智 n 画 か 介 金		o -	35, 487) c	F. 10 10 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	74 199	1.2	00, 24/	彩勿 其 犀 牛費	7 087 072		20.	422	3 835 072
記	19, 011		19, 011	0.2	回 个 场 中門 所得割	1, 824, 301	30.7	1	- 衛生費	1, 530, 479	. 6	146	146, 849	1, 053, 821
分離課稅所得割交付金			I	1	法人均等割	158, 574	2.7	26, 395	労働費	26, 675			I	16,956
地方消費税交付金河,二個型四額在分	771, 705	ლ c	771, 705	0.0	法人税割	332,	9.0	39, 852	農林水産業費	1, 793, 350	<u>, , </u>	746	3, 065	612, 906
コルフ場利用税交付領権には非常を持ち			27, 845		国所資産税のような国の必要を	2, 783, 356	46.8	1	四十十二 五十二 五十二 五十二 五十二 五十二 五十二 五十二 五十二 五十二	405, 1/5	—. a	200	, 22/	236, 6/9
47/01/01/01/01/01/01/01/01/01/01/01/01/01/	37, 307	0.1	37. 307	0.3	ノの院団に貝圧に 軽白動車税	174. 266	2.9	- I	工 不	820, 527	3.5	66.	715	737, 520
軽油引取税交付金			ı	1	市町村たばこ税	262, 595	4.4	1	教育費	1,868,344	7.	325	982	1, 197, 880
自動車稅環境性能割交付金		0.0	10, 507	0.1	鉱産税	I	ı	1	災害復旧費	331, 319	-		ı	15, 552
地方特例交付金等 后,你们会认证我们在这个	104	0.0		8.0	特別土地保有税	I	1	1	公債費	3, 707, 190	4		T	3, 492, 633
個人住民祝源収補填特例交付金白點声投資的推過特別的			19, 111	0.0	· 法定外部 迪祝 1955	220 212		1	器及狂制 指角 电绝压 化二苯甲酚		1		1	1
国到甲先减火 焦燥作的 X13 虫数白酢 电热源 ID 雄指特色 存代	9, 606	90	9, 806	- 0	工艺名并作品名称	339, 312	. r.	· ·	三十次黎十九年月 挪王小牛	25 603 391	100	2 033 890	068	14 872 766
ゼロジャル級 水面 残り 別人 じょ アブセ・子首 こ 支援 臨 時 交付金		. o		9.0	ムた古記れ	56,653		1		50, 600,	<u>.</u>	, ,		1, 0, 2, 0, 0
地方交付税	9	24.	588	44.2	事業所税	ı		1		性質別歳	歳出の状況	(無位 千円・%)		
普通交付税	2	21.5	5, 588, 352	44.2	都市計画税	282, 659	4.8	1	区分	L	構成比		経常経費充当一般財源等	経常収支比率
特別交付税		က်	ı	ı	· 大型枯草稅等 : 二二:	I	1	1	義務的経費計	10,950,274	7	7, 782, 706	7, 687, 368	58.
震災復興特別交付稅	,		:			ı	ı	'	人作類	3, 642, 436		3, 240, 444	3, 190, 875	
(一般好源計) 交通安全対策特別交付金	13, 515, 0 /4	25. I	12, 447, 202	4.0	1 日法による税) 合計	5 949 542	100 01	66 247	し む 類 画 箔 井 臣 奉	3, 600, 649	» 1	1,863,260	1 037 757	
人類文字の名は、人間の子の一句を表すの一句を	155, 218	i o	5			5))	1 (2)	次	3 707 189	4	3 492 632	3.458.736	
使用料 八二二	838, 775		120, 687	1.0					元利償還金	3, 707, 189		3, 492, 632	3, 458, 736	26.
手数料	183, 558	0	ı	1	区分]元年度		戈30年度	内 うち元金	3, 482, 602	5.	3, 268, 045	3, 234, 149	
国庫支出金	2, 329, 350	о [;]	I	ı			96.4	95.	訳した利子はない。	224, 587	o [.]	224, 587	224, 587	<u> </u>
国有提供交付金(特別区財調交付金) 都治 広画 士 山今	- 780 080 0	- 0	1	1	· ·	4 c	97.8	υ -	上际插入街利十	10 207 000	90	740	TOT 169 N	
45.5点的宋文中的 时辞10.7	107 355		48 304	0 4		7		94.	この同の哲文			2 252 620	295	
松野市	2, 401, 695				は事業等への繰出	国民健康	民健康保険事業会計の状	完	維持補修費	34, 466	0		8, 291	0
繰入金給は今	2, 095, 113	∞ -	I	1	3, 200, 316	実質収支 = 善引 hr 士		98,887	補助費等にする。	က်	- 12	2, 405, 605	1, 698, 626	12.9
禁防事業の入	356,720	 . ∆	28 840	٠, ٥	134 383	4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4		, , «	ンの一門事会站口域打出編手会	2 235	oં α	1 868 915	1 632 131	12.0
問な 地方債	1, 498, 747	. 20			大災	被保険者数(人)	<u></u>		禁 五	2, 682, 376	10.5	207, 599		<u>.</u>
つち減収補填債(特例分)		' '	ı	ı	30, 752	等保险者 一年限	税(料)収入		投資·出資金·貸付金	9, 700	0.			_
った臨帯野政対叛衛者によった。	528,64/	0 0	1 00	1	東朱溪 551,020	1人当り 国庫	対田舎	1 0	町年茂 漆上光	100		- 000		
版人百訂	23, 944, 900		12, 651, 155	0.00	1, 092, 910	-1	語り其		女員 旳粧 貞訂 した 人件 巷	59, 209, 209	s; ⊂	59 393		
									普通建設事業費	2, 033, 890		325, 846		
(内 いち舗形 いた 番巻	831, 54¢	ა ⊿	55, 186 267, 201		
、エボン 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、	には受託事業費	きのうちの	補助事業費を含み	7					訳 災害復旧事業費	331, 319		15, 552		
単独事業費には同級他団体施行	・事業負担金及ひ	/受託事業	養のうちの単独書	事業費を	含む。				大業対策事業費	100 000	9	- 325 050 11		
										000	3	0/7		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村) (2) 各会計

兵庫県洲本市

令和元年度

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

総常損益 正味財産

株式会社淡路島第一次産業振興公社

株式会社淡路島テレビジョン 株式会社淡路開発事業団

地方公社・第三セクター等名

14 421 403

151 102 490

23 13 10

一般財団法人五色ふるさと振興公社 株式会社クリーンエネルギー五色

ようを見なが	
	(単位:百万円)
、三枚上(7)	一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	開入	粗	形式収支	実質収支	からの繰入金	地方債現在商	華	
一般会計	25,607	25,266	341	272	2,095	29,243		
2 CATV事業特別会計	THT.	710	-	0	354	1,386		
3								
4								
2								
9								
7								
8								
6								
01								
12								
13								
					000000000000000000000000000000000000000			実質赤字額
一般会計等(純計)				272	/			

	会計名	総収群 (機入)	終 (報用)	維損益 (形式収支)	資金制余額/不足額	∓	(地大樓)	左のつち 一般会計等	資金不足 比率	繭
					(美質収支)	繰入笠	現在局	繰人見必額		
_	国民健康保険特別会計	5,845	5,746	66	66	553	32	13		
2	介護保険特別会計	5,358	5,316	42	42	811	1	1		
3	後期高齡者医療特別会計	754	737	17	17	222				
4	下水道事業会計	1,104	1,091	13	65	750	12,188	10,762		法適用企業
5	介護サービス事業会計	115	132	▲ 17	87	41	Ξ	88		法適用企業
9	駐車場事業会計	42	34	80	34	-	1	1		法適用企業
7	土地取得造成事業会計	Ξ	57	▶ 46	802	1	1	1		法適用企業
8										
6										
10										
44										

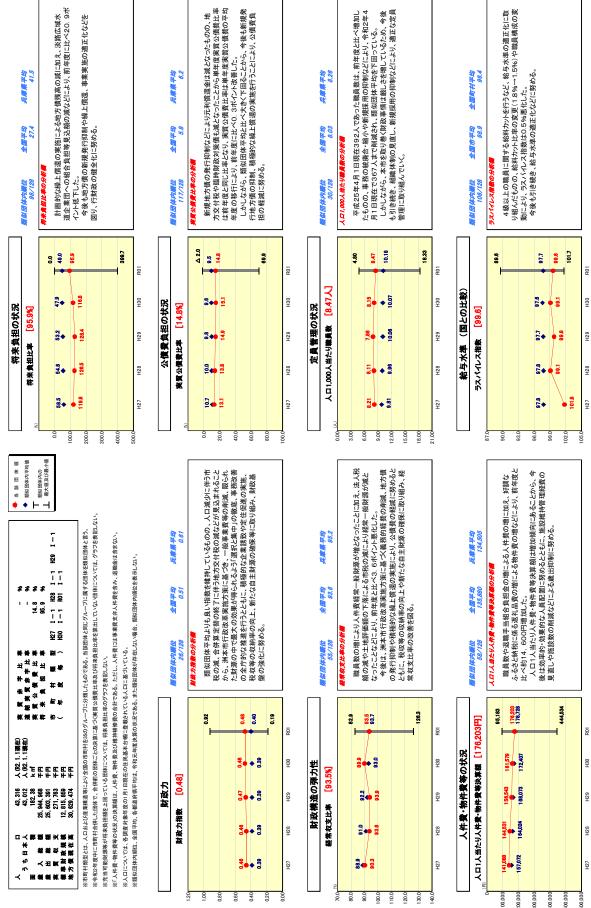
国际機能保険性が全計				Г		3年人所1人の元		単十十	+100+		
の		金計名	総収苗 (機入)		維損益 (形式収支)	真 並制未設 /不足額 (実質収支)		(地名 (地名 (地名 (地名 (地名	在のプラー般会計等 を登金計等を表現を表現を表現の表現の表現を表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表		牵
後期高齢の動物会計 5,388 5,316 42 42 811	-		5,845	5,746	66						
** (金)	2	介護保険特別会計	5,358	5,316							
	က		754	737	11						
2	4		1,104	1,091	13						法適用征
駐車場事業会計 42 34 8 34	2	介護サービス事業会計	115	132				Ξ			法適用征
11 57 ▲46 805	9	駐車場事業会計	45	34	80						法適用犯
	7		Ξ	57							法適用征
	80										
	6										
	2										
	=										
	12										
	52										
	4										
	12										
	16										
	17										
	20										
	6										
	8										
	21										
	প্র										
	23										
	24										
	52										
	98										
8 8 8 5 8 8	27										
8 8 5 9 8	88										
8 5 8 8	53										
G 38 8	8										
N 8 8	93										
8	8										
	8				0.000.0		eri anunun anun anun ari ari anun anun			nanananananananananananan	

(横位:百万円) (機位:百万円) (機力) (機性) (機力) (機性) (機力) (機性) ((格式収) (格式収) (格式収) ((格式収) (格式収) ((格式収) (格式収) (格式収) ((格式収) (格式収) ((格式収) (格式収) (格式収) (格式収) ((格式収) (格式収) (格式収) (格式収) ((格式収) (格式収) (格式収) (格式収) ((格式収) (格式収) (格式収) (格式収) (格式収) (格式収) ((格式収) (格式収) (Attacon (At	(を) (大・) (大・) (大・) (大・) (大・) (大・) (大・) (大・	1149 1449	4 8 8 7 7 4 3 8 4 7 4 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	(6) 本金の方字 (6) 本金を計算 (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	23	C 8 8 8 5 5 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8				
総器用 (成社) 226 226 227 227 227 237 238 238 238 238 238 238 238 238 238 238	(東京 14年 14		4 4 3 8 8 8 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4			8 8 8 5 5 8 8 8 8 8 8				
総費用 (機出) 7 47 47 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1		4 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4			8 8 5 8 6 8 8 8 8				90000
 総収益 (業1月) (24月) (24月) (24月) (24月) (24月) (27月) (27月) (407) (407) (407) (407) (407) (407) (407) (407) (408) (407) (408) (408) (409) (409)	1		4 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4			8 12 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25				
248 226 47 47 132 127 2015 1197 407 386 131 18 131 662 6342	22 (来質) 22 (本質) 22 (本質) 22 (本質) 23 (本質) 23 (本質) 23 (本質) 24 (本質) 25 (本質		2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			10 20 20 45 50 60 70 60 60				
248 226 47 47 132 127 2015 1,977 407 386 138 131 6682 6,342	22 0 0 0 1117 117 21 290	22 0 0 0 117 117 7		69 - 16 - 16 - 206 173	23 - 6 6 6 - 7 103 33	8 8 6 8 8 8 8 8 8				
47 47 47 132 127 128 129 112 2015 1.977 407 386 131 6.542 6.542	0 5 5 0 1117 117 38 38 7 7 7 7 7 290	0 0 0 0 117 117 21 21	ACCOUNTS OF THE PROPERTY OF TH	- 16 - 14 - 1411 - 206	465 - 103 33 33	6 4 8 8 8 6 C 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8			поливания полива	
132 127 229 112 2015 1.977 407 386 118 131 6632 6,342	5 0 0 117 38 21 7 7 7	5 0 0 117 38 21		16 1,411 206 173	466 - 103 33	2 6 6 6				
229 112 2,015 1,977 407 386 138 131 6,632 6,342	117 38 21 7 7	0 117 38 21		- - 1,411 206 173	465 103 33	5 5 6 8 8				
229 112 2015 1.977 407 386 138 131 6632 6.342	117 38 21 7 7 290	117 38 21		- 1,411 206 173		99 69				2000
2015 1,977 407 386 138 131 6,632 6,342	38 21 7 290	38 21 7		206	465 103 33	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				
407 386 138 131 6,632 6,342	21 7 290	21	1 1	206	103	89 99				
138 131 6.632	290	7	1	173	33	69				
6,632 6,342	290			_						
-		290	- 28	29,999	2,158	70				
洲本市・南あわじ市山林事務組合 2 1	-	-	-	1	-	71				
兵庫県後柳高齢者医療広域連合(一般会計) 452 167	285	285	-	-	-	7.2				
兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計) 795,351 776,100 19	19,251	19,251	5,510	1		7.3				
兵庫県市町村職員退職手当組合 12,441 11,563	878	878	579	1	1	7.4				
						7.5				
						9.2				
						2.2				
						7.8				
						1.0				
						80				
						81				
一部事務組合等	\		\			82				
						計地方公社	計地方公社・第三セクター等	/		

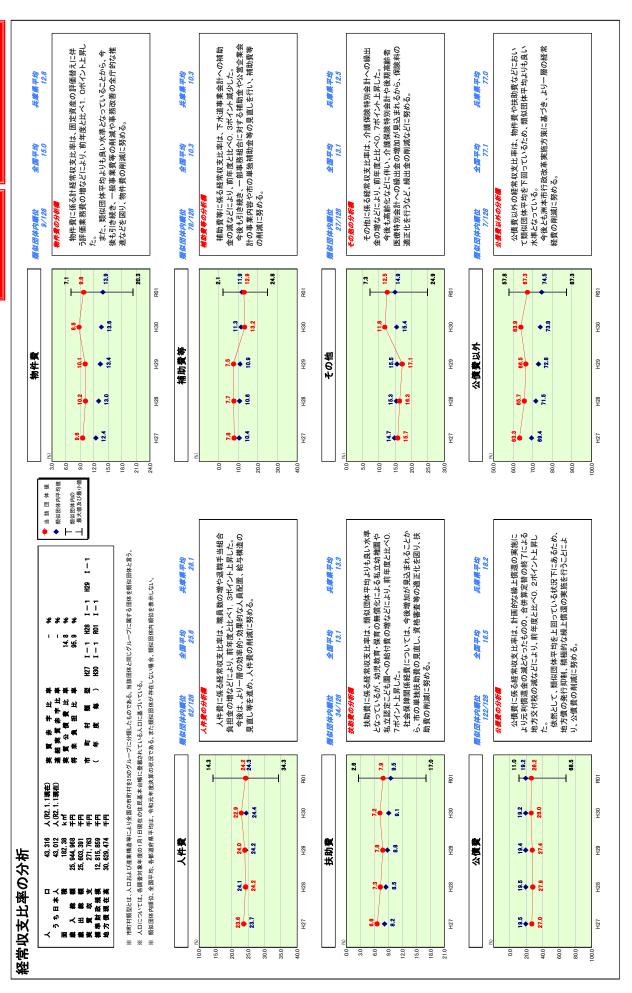
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※ 本方、 井田 木野 野 命 今 子 洋 二 丼 人 本は 中色 出 子 夢 の 画 下 数 タ プ プ し ア ペ ギ ス コーレ ア ア ゴ し 口 か か ゴ コープ・ア

公債費負担の状況						将来負担の状況	长 況										
	実質公債費比率 (-	(米日士)								軟	将来負担比率	(★円+)	(9				
区分	4	平成29年度 平成30年度	平成30年度	令和元年度	分母比		区分	平成29年度	平成29年度 平成30年度	令和元年度	分母比		内积	平成29年度 平	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		3,867,757	3,733,560	3,673,284	35.9	将来負担額	将来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高	34,290,36	34,290,364 32,613,329	30,629,474	299.2	PFI車	PF1事業に係るもの	1	T	1	ľ
減債基金積立不足算定額		1	'	1	ı		債務負担行為に基づく支出予定額	74,359	62,562	50,754	0.5	いわな	いわゆる五省協定等に係るもの	ı	T	1	'
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	度割相当額	T		1	1		公営企業債等繰入見込額	11,685,192	11,247,026	10,862,798	106.1	河田	国営土地改良事業に係るもの	1	T	T	
〒 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	する繰入金	643,184	612,574	610,898	0.9		組合等負担等見込額	3,435,224	3,215,673	2,786,958	27.2	****	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	ı	T	1	'
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	利償還金に対する負担金等	305,018	262,465	222,946	2.2		退職手当負担見込額	2,819,447	7 2,822,117	2,838,287	27.7	游 負 地方公	也方公務員等共済組合に係るもの	1	T	1	'
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	(公債費に準ずるもの)	33,190	11,872	11,767	1.0		設立法人等の負債額等負担見込額			1	1	~	玄頼土地の買い戻しに係るもの	ı	T	1	'
金 一時借入金の利子		-	34	6	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額			1	1	-14-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1	T	T	
中	(A)	4,849,163	4,620,505	4,518,904	\setminus		連結実質赤字額			1	1	損失補	損失補償・債務保証の履行に係るもの	1	T	ı	'
内部	-	平成29年度	平成30年度	平成29年度 平成30年度 令和元年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	_		1	1	引表	引き受けた債務の履行に係るもの	ı	Ī	1	
PFI事業に係るもの		1	'	1	ı		合計	(E) 52,304,586	49,960,707	47,168,271	\setminus	その他	その他上記に準ずるもの	74,359	62,562	50,754	0.5
いわゆる五省協定等に係るもの	9	T	'	T	1	充当可能	充当可能基金	4,964,738	5,227,632	6,046,064	59.1		下水道事業会計	1	11,170,864	10,761,939	105.1
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	T	'		ı	非美	充当可能特定歲入	6,198,878	5,854,119	5,626,411	55.0		介護サービス事業会計	ı	62,202	87,525	0.9
関 地方公務員等共済組合に係るもの	φ φ	1		1	1		基準財政需要額算入見込額	27,993,269	9 26,788,769	25,678,186	250.9	企業債等	国民健康保険特別会計	7,084	13,960	13,334	0.1
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-係るもの	1	'	I	1		中	(F) 39,156,885	37,870,520	37,350,661	\setminus		介護保険特別会計	39,021	T	1	'
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	係るもの	1		1	1	等来負担比≥	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	128.4	116.8	95.9	\setminus		その他の会計	11,639,087	ī	T	
○ 引き受けた債務の履行に係るもの	もの	1	'	1	1								地方道路公社に係る将来負担額	1	T	1	'
その他上記に準ずるもの		33,012	11,696	11,622	1.0							公社.	土地開発公社に係る将来負担額	ı	T	1	'
利子補給に係るもの		178	176	145	0.0	瓤	健全化判断比率 令和元年度 早期(早期健全化基準 財	財政再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	ı	T	1	'
特定財源の額	(B)	508,672	470,754	478,796	\setminus	実質	実質赤字比率 -	12.97	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	1	T	1	'
標準財政規模	0)	(C) 12,917,295		13,029,044 12,815,859	\setminus	連結	車結実質赤字比率 -	17.97	30.00								
算入公債費等の額	(D)	2,678,926	2,679,517	2,579,912	\setminus	実質	実質公債費比率 14.8	25.0	35.0								
	(C)-(D)	10,238,369	10,349,527	10,235,947	\setminus	柴	将来負担比率 95.9	350.0	\setminus								
実質公債費比率	(単年度)	16.2	14.2	14.3	$\sqrt{}$												
$((A)-((B)+(D))) \times ((C)-(D)) \times 100$	00 (3ヵ年平均)	14.9	15.1	14.8	\setminus												

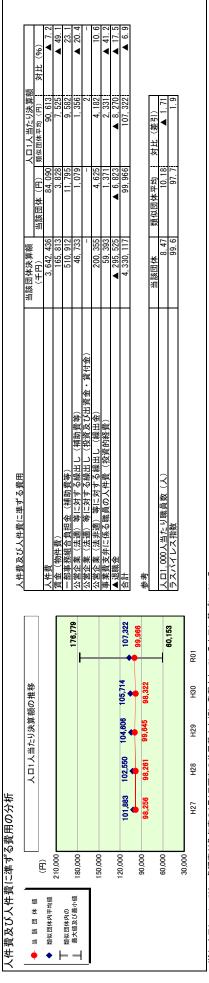
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

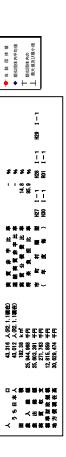


(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

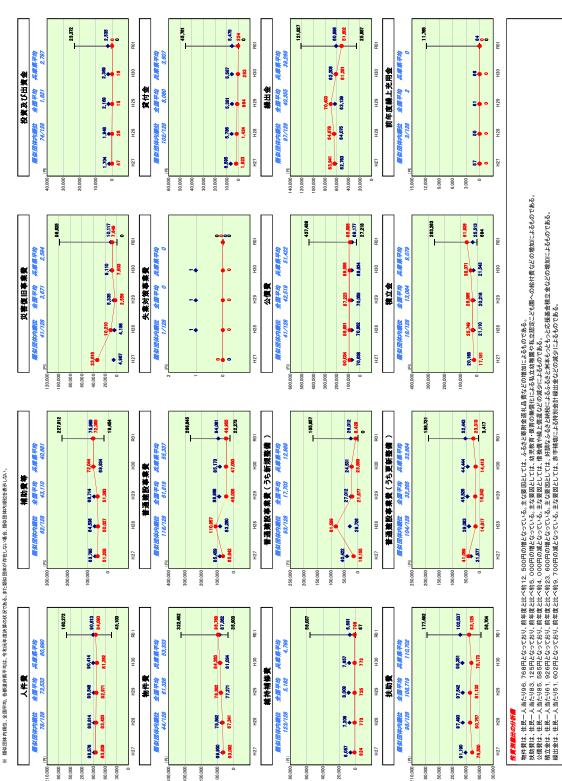
							カララ かんしゅう かんしょく かんしょく かんしん 一人 かんしん しょく				
:			人口1人当	人口1人当たり決管額の推移	り推移			当該団体決算額	HIII'	人口1人当たり決算額	額
11 数 五 存 亩	_ €		1 1		A H			(±±)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比 (%)
◆ 類似団体内平均値	(E)						元利償還金の額(加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加	3, 673, 284	84 802	67.619	25.
	L non'nnc						(繰上債速観等を除く)				
類の回体内の							積立不足額を考慮して算定した額		-	-	
最大値及び最小値	400,000					357 145	満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			c	
							(年度割相当額)		1	,	
	300,000						公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	610 898	14 103	17 835	0 0 ▼
							死したと認められる 薬人街				
							一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	310 666	7117	0 401	111
	200,000						補助金又は負担金	777			_
							公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11, 7	767 272	732	▲ 62.8
	100,000	01 570	94 951	27 009	99 990		一時借入金利子				•
		8/0/19	04,00	201,005	900,000	33,710	(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)		D	c	0.00. ◀
	0	97 153	797 96	98 739	9E 781	25,740	▲特定財源の額	▶ 478, 796	96 ▲ 11,054	908 '₹ ▼ 3' 800	190.
		27,100	20,101		101,101	-12,900	▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,579,912	12 \$ 59,560	▶ 59, 049	
		H27	H28	H29	H30	R01	福	1, 460, 196	96 33, 710	25, 740	31.0

	(A) – (B)		62. 3	7	92. 8	▲ 65.3	▲ 75.	.6	14.	▶ 10.	▶ 28.		13.	
	場減率 (%) (B)			▲ 2.5	▶ 2.8	6.8	5.5	▶ 4.3	▶ 3.4	10.5	11.5	▶ 1.9	1.6	
人口 1 人当たり沖笛麺	類似団体平均(円)	85, 459	44, 378	83, 280	43, 123	88, 968	45, 482	85, 173	43, 913	94, 081	48, 949	87, 392	45, 169	
_	(V)(%)	13.4	59. 7	0 .69	0 06	▶ 58.5	▶ 70.1	2.2	11.5	▶ 0.2	▶ 16.8	5.2	14.9	
	当該団体(円)	642	45, 826	110, 957	87, 086	46,026	26, 001	47,050	28, 984	46, 955	24, 116		42, 403	
当該田休沖笛婚	1 (田井)		2, 103, 855	5, 034, 665	3, 951, 525	2, 061, 790	1, 164, 739	2, 071, 804	1, 276, 287	2, 033, 890	1, 044, 617	2, 843, 152	1, 908, 205	
			うち単独分		うち単独分		うち単独分		うち単独分		うち単独分		うち単独分	
		H27		H28		H29		H30		R01		過去5年間平均	`	
					•	•			•				R01	11.11
Marketon of 112 of the	昇観の推移					•			•				Н30	新加工工程 14 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元
700	ヘロ1人当たり次昇額の推移					•	/	/	<u>,</u>				H29	<u> </u>
						\							H27 H28	# ± 1
L	Œ	140000		120,000	100,000	000	000,000	000'09	40.000	000	20,000	0	ı	

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により金国の市町村を3のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

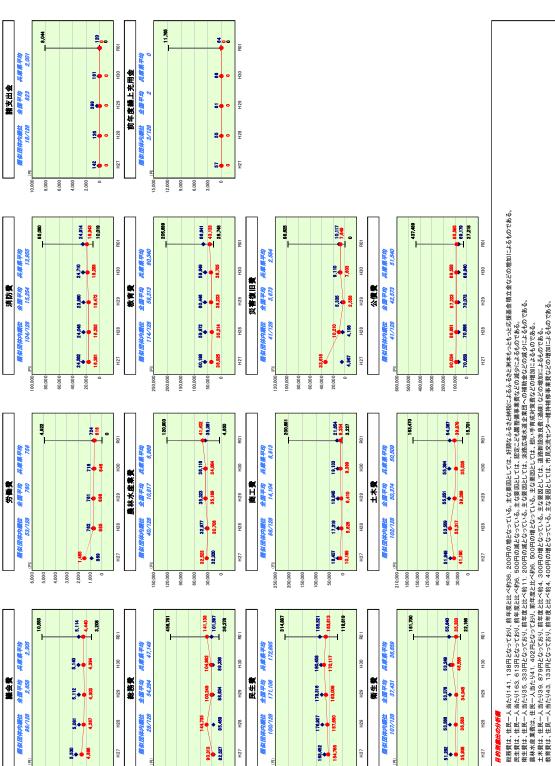


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内原位を表示しない。

3,000 1,000 3,000



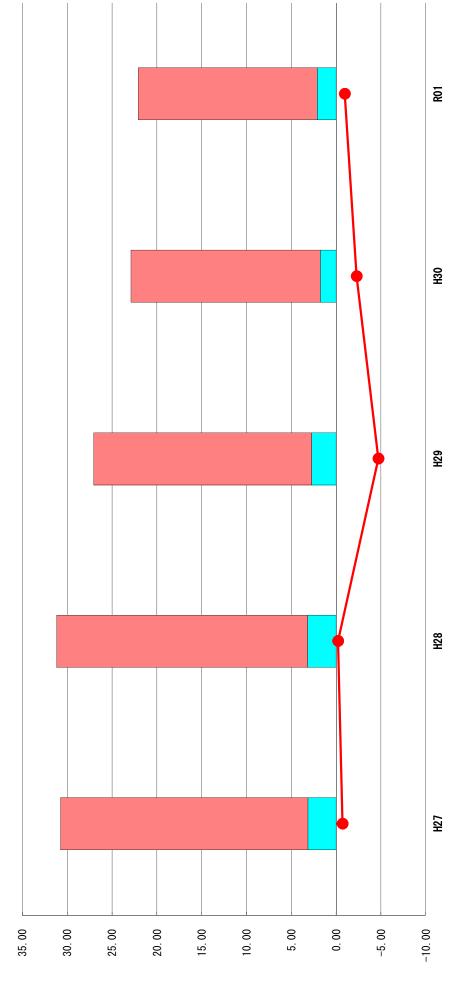
000'08

5 00,000

(1) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度 兵庫県洲本市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

少杵横

<u>R</u>

130

H29

H28

H27

年度

24.31

27.99

27.58

財政調整基金残高

区

		実質収支は、平成17年度以降15年連続で黒字となっている
21. 15	19.95	が、実質単年度収支は、特別会計の赤字補填に要する繰出金な。
		に充当するため、財政調整基金を3億50百万円取り崩した影
		7 年度以降 5 年連続で
1. 76	2. 12	今後、合併算定替の終了に伴う地方交付税の減など続くこと

るど響

▶ 0.96

▲ 2.29

▲ 4.70

▲ 0.19

▲ 0.71

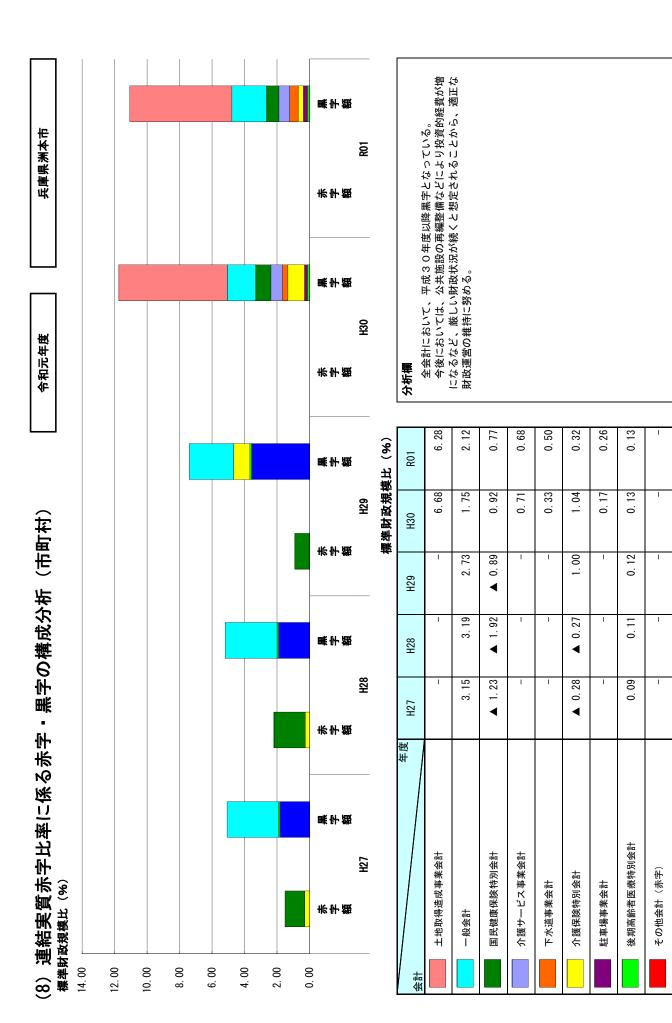
実質単年度収支

実質収支額

2. 73

3. 19

3. 16



※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

0.00

0.00

3.55

1.90

1.83

その他会計(黒字)

算入公债费等 兵庫県洲本市 ᅙ **** 化刺馈遗金等 算入公债费等 (百万円) 엹 令和元年度 **元利償還金等** 算入公债费等 H29 **化型镀滤金等** 算入公债费等 (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村) H28 **** 化和情遇金等 算入公债费等 127 **** 化科情遗金等 (百万円) 6,000 0 5,000 4,000 3,000

2,000

1,000

分子の構造	4度	Н27	H28	H29	H30	R01	少产
	元利償還金	4, 069	3, 999	3, 868	3, 734	3, 673	元利償還金については、新規発行地方債の加制、計画的な場を保護の実施により違い権
	減債基金積立不足算定額※2	ı	ı	I	ı	ı	中で、『国門な熊士県、強の米部により減ず場向にある。
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	ı	1	I	1	ı	また、淡路広域水道企業団の起こした地方 借口 キケケケ 認められる 補助金の減により
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	615	624	643	613	611	和合等が起こした地方債の元利償還をに対す ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	255	282	305	262	223	る負担金等が減少するなど、他の構成分子においても減少した。
	債務負担行為に基づく支出額	34	33	33	12	12	,
	一時借入金の利子	-	0	0	0	0	的な繰工負退の美施を行うことにより、公債費負担の軽減に努める。
算入公債費等(B)	算入公債費等	3, 524	3, 379	3, 188	3, 151	3, 059	
(A) — (B)	→ 実質公債費比率の分子	1, 450	1, 559	1, 661	1, 470	1, 460	
お2年度中に市	※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。	を算出していた	い団体につ	いては、グラ	フを表記し	ない。	

(百万円) H30¥ H29末 H27末 H26末

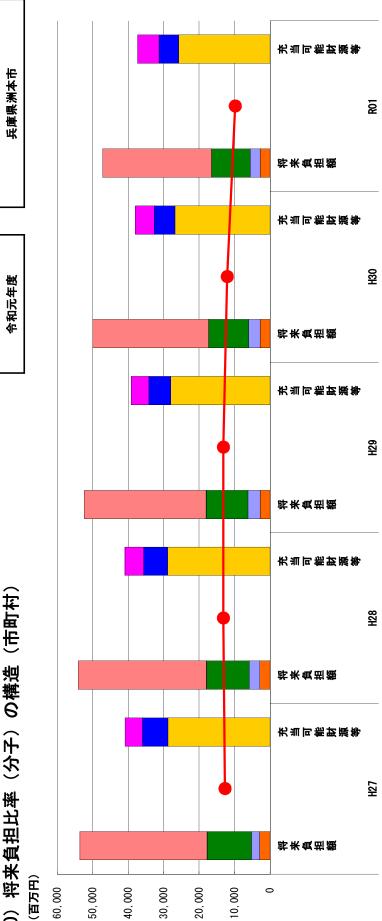
減債基金残高(注)

※2 減債基金 積立状況等

当市においては該当なし

(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。 減債基金積立相当額

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)



							(百万円)
分子の構造		年度	H27	H28	HZ9	Н30	R01
		一般会計等に係る地方債の現在高	35, 877	36, 121	34, 290	32, 613	30, 629
		債務負担行為に基づく支出予定額	86	98	74	63	51
		公営企業債等繰入見込額	12, 412	11, 992	11, 685	11, 247	10, 863
		組合等負担等見込額	2, 321	2, 989	3, 435	3, 216	2, 787
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	2, 878	2, 854	2, 819	2, 822	2, 838
		設立法人等の負債額等負担見込額	43	24	I	ı	I
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	I	I	I	ı	I
		連結実質赤字額	I	I	I	I	I
		組合等連結実質赤字額負担見込額	I	ı	I	I	1
		充当可能基金	4, 884	5, 244	4, 965	5, 228	6, 046
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	7, 181	6, 728	6, 199	5, 854	5, 626
		基準財政需要額算入見込額	28, 808	28, 906	27, 993	26, 789	25, 678
(A) - (B)	þ	将来負担比率の分子	12, 755	13, 188	13, 148	12, 090	9, 818

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

一般会計等に係る地方債の現在高については、 規発行地方債の抑制や繰上償還などにより減少 た。

また、淡路広域水道企業団にかかる地方債残高 独担額の減により、組合等負担見込額についても &少した。

充当可能基金については、財政調整基金を3億 0百万円取り崩したものの、ふるさと洲本もっ もっと応援基金を約24億6百万円積み立てた

.とにより増加した。 地方債の償還財源に充てることのできる市営住 ?使用料・CATV使用料などの特定歳入につい は、減少傾向にある。

今後も新規発行地方債の抑制、事業実施の適正 がなどを図り、行財政の健全化に努める。

(今後の方針) ふるセと光本もしともっと応援基金:地域資源を活用したふるさと産品の開発拠点を設置する事業者への支援や都市部でのPR等を強化 し、誘着を増やしていく予定である。 地域振興基金:定住促進事業費などに充当していくため、残高は減少していく予定である。 しながり基金:公会電改修、伝統行事実施などに充当していくため、残高は減少していく予定である。 (増減理由) 財政調整基金を3億50百万円、ふるさと漸本もっともっと応援基金を15億円取り崩したが、ふるさと漸本もっともっと応援基金に約 24億6百万円積み立てたため、基金全体としては約6億78百万円の増となった。 (増減運由) 約1億61 百万円積み立てたが、地方交付税の減による財源手当や国保診療所の赤字構填に要する繰出金などに充当するため、3億50 日万円の取り割しを行ったため。 ふるさと渊本もっともっと応援基金:当市の魅力を発信する事業などに15億円取り頭したが、都市部でのPR等により増加傾向のふる 子を粉板を約24億の目打りの機やユンを行ったため。 地域機関基金:定住促進事業学や企業立地対策率費などに約66百万円の取り崩しを行ったため。 つながり基金:公会堂政体、伝統行事業施などに約11百万円の取り崩しを行ったため。 (今後の方針) 市報や地方交付税の滅による補でんなどにより、残高が今後も滅少していく見込みのため、今後さらなる事業実施の適正化などを図ることで基金の取り前し額を減らし、基金残高の維持に努める予定である。 ふるさと渊本もっともっと応援基金:活気のある洲本づくりを推進していく事業や豊かな自然と国土を守り継承していく事業、洲本の未来を担ってとれるかる実践していく事業に対当。 地域振興基金:定住促進、企業課数1くで物に対型の振興を図る事業に充当。 しな振興基金:定住促進、企業機数1くや地域の振興を図る事業に充当。 つながり基金:公会望改像、伝統下華実施などの地域のつながりづくりを図る事業に充当。 (今後の方針) ふるさと洲本もっともっと応援基金などの増加により、基金全体としては増加傾向にあるものの、財政調整基金は減少傾向にあるため、 今後さらなる事業実施の適正化などを図ることで基金の取り崩し額を減らし、基金残高の維持に努める予定である。 (今後の方針) 満期一括償還方式による借入予定はないが、今後の計画的な地方債償還などを見据え、さらなる基金の積み立てを検討する予定である。 兵庫県洲本市 (増減理由) 約90百万円の積み立てを行ったため。 令和元年度 その他特定目的基金 財政關整基金 (基金の使途) 基金全体 美俚斯的 (増減理由) 3, 248 203 5,896 2, 557 91 2,047 409 407 (百万円) R01 (11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村) 2, 756 5, 218 ᅙ 1, 141 474 418 195 94 2, 461 H30 2, 095 43 755 177 422 3, 141 186 526 428 5 H29 年度 윤 ふるさと洲本もっともっと応援基金 過疎地域自立振興基金 その他特定目的基金 <u>육</u> 公共下水道基金 財政調整基金 地域振興基金 つながり基金 基金残高合計 減債基金 (百万円) 7, 000 0 6,000 5,000 4,000 3,000 2,000 1, 000

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

<u>2</u>2 * * * * 82 E2 14.8 95.9 1-1 2 22 高 米 卡爾 公 章 等 卡爾 公 章 章 等 卡 第 章 章 章 開催 (年) 人人×牛牛牛牛牛 29.5 mm 用用用用用 1.1 43, 316 43, 012 182, 38 25, 944, 968 25, 603, 391 271, 763 12, 815, 859 30, 629, 474 ≺

1-1

類似団体内の 最大値及び最小値 ● 当該団体値 類似団体内平均値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

る。今後も事務事業の見面しを図るとともに、公共施設等の別施設計画 に基づく公共施設再編により、適正な施設管理を行い、経常経費の削減等に努める。 債務償還比率は、依然として類似団体平均よりも高い状況となってい 長庫県平均 744.7 全国平均 642.8 類似団体内順位 62/128 1,441.2 194.8 715.6 5 (参考)債務償還比率 893.2 706.5 H30 H29 實務價溫比學 H28 H27 0.0 300.0 0.009 9000 ,200.0 1,500.0 0.008, 有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して若干低い状況にあるが、年々上昇している。本市では、本和では、本和企業を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発して、今和3年度に公共施設等総合管理計画を設訂予定である。引き続き公共施設及びインフラ資産の適切なマネジメントに努める。 **兵庫県平均** 65.9 全国平均 63.4 概念四体内侧位 39/1/6 **58.3 62.0** 90.2 39.1 P.0 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの 有形固定資産減価償却率 [58.3%] H30 有形固定資産減価償却率 8.4 9.6 H29 H28

623

20.0 40.0 0.09 80.0 100.0 120.0

116.8 56.6 47.9 H30 128.4 54.8 H29 53.2 分析語 有形面は資産減速減極援却率は類以団体と比較して若干下回っているものの、将来負担比率は類以団体平均を大幅に上回っている。 心太指数等の老が化に伴う大規模改修等が今後予測されるため、公共施設及がインラ資産の適切な維持管理に努わる。 将来負担比率は、線上微温による地方債残高の減等により減少値向となっており、今後も必債費負担の軽減に努わる。 126.5 53.0 54.6 H28 H27 有形固定資産減価償却率 類似団体内平均値 当該団体値 参考) 8 H30 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 H29 FZ8 윤 🏓 H30 129 H28

95.9 58.3 49.0 62.0

60.7

59.6

58.3

有形固定資産減価償却率

%

32.4

60.4

有形固定資産減価償却率

54.4

R01

分析棚 将来負担比率に美質公債費比率はともに類以団体平均を上回っている。 業者負担比率は、大型借入の完済や繰上償還による地方債務高の減少、また淡路広域水道企業団の地方債償還に係る負担等見込額の減等により、前年度と比べ20、9ポイント低下した。 美質公債費比率(直近304年の単年度美質公債費比率平均)は、平均年度の移行により前年度に比べ0、3ポイント減少けた。今後も引き続き、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の美施を行うことにより、公債費負担の軽減に努める。 119.8 58.5 13.1 10.7 H27 実質公債費比率 実質公債費比率 将来負担比率 将来負担比率 類似団体内平均値 当該団体値 参考) % 15.1 202 102 1.4 H28 将来負担比率と実質公債費比率の推移 H27 12.1 以 実質公債費比率 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析 Ξ H27 H30 58.0 % 138.0 18.0 98.0 78.0 38.0

将来負担比率

95.9 14.8 49.0 9.5

116.8

128.4

126.5 13.8 54.6 10.0

H28

H29

H30

47.9

9.6

15.1

14.9 53.2 9.8

80

138.0 118.0 98.0 78.0 58.0

将来負担比率

H27

202

2.2 40.1

H30

0.00

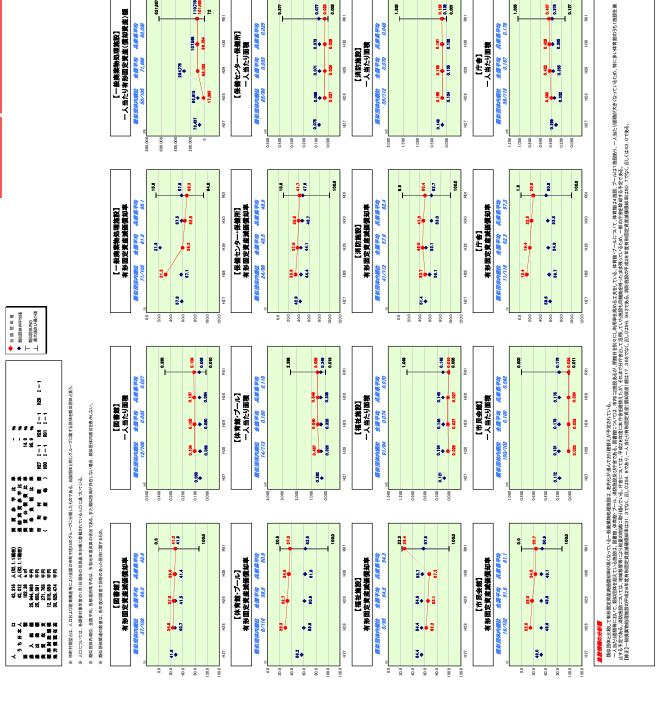
EH 38

0.00

0.13

9000

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②



0.038

.

8

8

0.00

8

0.437

令和元年度 財政状況資料集

村)	
(市町	
総括表	

杨白女(中叫个)	E 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1														
							指定団体等の指定状	赐	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円·%)	平成30年度(千円・%)
都道府県名		兵庫県	市町村類型	라	п – з				歲入総額	41, 762, 948	44, 277, 999	実質収支比率		3.7	2.5
		1				財政健	財政健全化等	×	機田総額	40, 248, 446	43, 206, 918	経常収支比率		96.3	102.9
						財源超過		0	歲入歲出差引	1, 514, 502	1,071,081	(**)		(96.3)	(103.4)
市町村名	三	芦屋市	地方交付税種地	新	2-9	二二二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		×	翌年度に繰越すべき財源	647, 225	490, 191	標準財政規模		23, 429, 646	22, 888, 802
						近畿		0	実質収支	867, 277	580, 890	财政力指数		1.01	0.99
	平成27年国調(人)	95, 350				中		×	単年度収支	286, 387	153, 318	公债費負担比率		15.8	17.0
ΤΠΥ	平成22年国調(人)	93, 238		産業構造 (※5)	% 2)	強順		×	積立金	297, 126	226, 594	健全化判断比率			
	増減率 (%)					日		×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		ı	
	令02.01.01(人)	95, 775	区分	平成27年国調	国調 平成22年国調	国調 低開発		×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		1	
	うち日本人(人)				_		選定	0	実質単年度収支	583, 513	379, 912	実質公債費比率		11.0	10.6
4 四 五 本 4 年 日 4	平31.01.01(人)		第1次									将来負担比率		85. 5	97.0
日兄館今日景入日 (※7)	うち日本人(人)			9	9	6.213			基準財政収入額	17. 211. 201	16. 738. 839	音余不足比率 (※4)			
	編		第2次			16.2			基準財政需要額	16, 533, 906	16, 807, 863				
	うち日本人(%)			30		32 073			標準的以外網等	23 429 646	22 700 519				
	X 410 /		第3次	Ď.	5	2 9			ボールバインのです。	20, 423, 040	22, 700, 013				
国 類(km)		18. 4/		~	82. 4 B	83. 6			栓'吊栓實充当一般財源等	23, 990, 556	24, 351, 921				
人口密度 (人/km)		5, 162							歲入一般財源等	29, 336, 853	30, 252, 165				
世帯数 (中帯)		41, 881													
-			職員の状況	说	ŀ	ŀ	<u> </u>								
区分	计	1人あたり平均 参割日盛(万田)		区分	職員数		名数月額 1人。 (AE)	1人あたり平均参数日報(万田)							
		都科月銀(目内)	5		3				地方債現在高	50, 531, 622	52, 637, 980				
市区町村長	1	10, 610	簽職	一般職員		869	2, 044, 442	2, 929	うち公的資金	32, 804, 800	35, 255, 640				
特副市区町村長	-	8, 850	ook \$	うち消防職員		107	296, 390	2,770	債務負担行為額 (支出予定額)	11, 356, 805	14, 105, 453				
別数音長	-	7, 320	\$ (うち技能労務職員		95	286, 488	3,114	収益事業収入		-				
	-	7, 370	※ ce	教育公務員		46	174, 699	3, 798	土地開発基金現在高	330,000	330, 000				
議会副議長	-	6, 530)	臨時職員		-	1	-	財政調整基金	7, 367, 714	7,070,588				
議令議員	19	5, 910				744	2, 219, 141	2, 983	横立金 減債基金	1, 504, 470	1, 303, 557				
				ラスパイレス指数				101.2		4, 179, 288	4, 328, 144				
一般会計等の一覧		事業を	 -0 -0			公園企	公営企業(法適)の一覧		非適)の一事		12	第一章	地方公社・第三セクター等一覧	2クター等-覧	
項番	会計名	項番		会計名		項番		会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(*3)
(1) 一般会計		(3)	(3) 国民健康保険事業特別会計	3.業特別会計		(2)	(7) 病院事業会計		(10) 都市再開発事業特別会計		(11) 阪神水道企業団		(15) 阪神福祉事業団	田継	0
(2) 公共用地取得費特別会計	操	(4)	(4) 介護保険事業特別会計	別会計		(8)	(8) 水道事業会計				(12) 丹波少年自然の家事務組合	事務組合	(16) 兵庫県信用保証協会	呆証協会	0
		(9)	(5) 駐車場事業特別会計	操		6)	(9) 下水道事業会計				(13) 兵庫県後期高齢者	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 芦屋市都市管理(株)	管理 (株)	
		(9)	後期高齢者医療事業特別会計	賽事業特別会計							(14) 兵庫県後期高齢者	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
世界の内()の街上中山海路・1※ (最大)		アオイラーナーモ助イ1/8世帯の作品は古古古古の一の一、大田寺(本田)の一、「一日)	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	世帯市内指す出	上班 十二名十一	14+4-	1 1								

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「滅収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2 各者的の一部に主な針(10余計まで)を記載している。 ※3 地方な共団体が損失補資本ですでいる出資法で、 種名に注の質出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4. 資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載しても。 ※5. 億・業権道の出産によ、好を表談表して影響が「八葉」の場合は、「総料目類(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※5. 6. 集構施の組織自から、数象となる職員数が1人以は2人の場合は、「総料目額(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

令和元年度

i	令和元年度

兵庫県芦屋市

歳入の状況(単位		十田·%)			地方税の状	況(単位 千円・%)			歳出の状況)状況(単位	4 千円・%)		
区分	決算額	뀨	経常一般財源等	構成比	区公	収入済額 構成比	超過課税分		目的別談	大況.	(単位 千円・%)		
地方税	24,	57.8	22, 262, 330	89.4	普通税	34	114, 426	区分	決算額 (A)	構成比((A)のうち普通建設事業費	費 (A)のうち充当	1
地方讓与祝		0.4	1/8, 134	0.	法定事通祝			調の記念を表現します。	389, 315		6, 45	2	389, 315
利子割交付金			35, 125	0	市町村民税			総務費	4, 275, 559	9	174, 96		3, 693, 800
配当割次付金 本事的媒体的	227, 479	0.0	227, 479	0.0	個人均等割	164, 991	-	医生費 计计算	13, 867, 464		376, 191		7, 832, 707
朱式寺駿波界停劃父付第 久朝書 辞界復劃 女子令			121,099	ი	近年割		- 07.0	阿什 如 珍辱带	3, 857, 067	ன் ⊂	531, 39	· ·	3, 195, 465
力需聚代价标割关心电客力消费的存金	1 443 017		1 443 017	ب ا «	-	477 602 2 0	65 047	力割灯票林水床業費	34, 549	 			24, 633
に 2 元 2 元 2 元 2 元 2 元 2 元 2 元 2 元 2 元 2		0	4, 109	00	(加久) (加) (加) (加) (加) (加) (加) (加) (加) (加) (加		Ì	放作水准米克 商工費	292, 030	0. 7		ı	90, 469
特別地方消費税交付金		1		1	うち純固定資産税		1	土木費	5, 650, 614	14.0	2, 594, 53	80	3, 318, 064
自動車取得税交付金	36, 525	0.1	36, 525	0.1	軽自動車税		1	消防費	1, 685, 003	4. 2	444, 335	2	~
軽油引取税交付金			1	١.	市町村たばこ税		1	教育費	5, 190, 489	12. 9	1, 679, 81	80	(,)
目動車税環境性能割交付金	10, 288	0.0	10, 288	0.0	鉱産税	ı	-	災害復旧費:		0.0		ı	,
超万年例交付银票 后一个四张并后挂得并包封 4.7		o o	225, 419	o 0	特别士的保有税 斗仔与推 说 第	I	ı	公債費	4, 9 /8, 590	12. 4		ı	4, 653, 3/2
個人住民稅減收無項布別父占如	4	- c	44, 993	7.0	达尼外雪迪祝 日华翌	•	ı	器文日形 计压力 计压力	'	ı		ı	ı
国 割 单 稅 減 収 备 填 符 例 父 乜 班 数 中 载 市 载 读 市 禁 清 店 禁 清 駐 点 立 4 4	0, 408	o 0	0, 408	9 0	1.20元	o c	-	門牛及禁工尤用油	977 070 07	9	309 200 3	١ .	003 600 50
虹目到 甲代减火 植填花的 X 12 型 A 7 半 · 7 多 7 寸 超 医 时 4 4 4) c	172 545	0 0	济尼日 巴克 7 遍胎	1, 903, 407 0. 2	' '		40, 240, 440	9	5, 007, 09	D	27, 023, 030
ナロウ・ナゴ・メダ番をメンタをサインは	655 243		170, 040	· ·	くをたる事件に	<i>-</i>	1 1		- 株 古 俊 本	- 日本の日報	(開任 工田・05)		
ら		o -	1		带米区 疗 替什些 语数		I	Ė	计算过限 计算过限	-	十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	-	经出生日常经
画	L	,	'	1	9000年三年1000年110日		ı	医光	5. 强	無成に カ	一般 別 派 中	- 板財源寺	ER 收入几件
你怎么 与免事 他《 多 個有里女子	022, 220	<u>.</u>	1	ı	大人名 名 名 名 名 名 名 名 名 名	I	1	概努艺格 如于 - 年 #	19, 801, 028	19. 2	7 000 410	13, 9/4, /43	56.
成火後東布別メン党 (一郎中諸型)	7.0		777	90		ı	•	く 年本 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	7, 517, 957	9.00	603	947,	6.12
(一般對源計) 故通仇令對稱韓聖故在令	11 903	9.0	11 903	90.0	石法による党 今軒	24 146 521 100 0	114 426	しの歳冥指井宇樹	5, 010, 616	4 0	9, 570, 081	550	
X面对田区 来存 近 X 12 亩 久古令, 在 古令	244 671		11, 903	o '	П			大 以 人 は ま	7, 306, 270	7 0. 7	9/9	7, 336, 903	20.5
ンがは、文化は年年出来	1 3/1 25/		206 521	ا د				公司其一二十三年前 第一十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	4, 9/4, 601	12.4	4, 049, 363	400,	
ス と さ さ ま き ま う に り い り い り い り い り い り い り い り い り い り	172 524				\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	今野市作事	证 电30年 审	1人で気を引いた。 かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	1, 574, 601		, 72	4, 400, 362	
上 数柱 屈庸故王命	5 265 680	. 6	1		_ (×	96.5	いったが出	4, 333, 438	; -	375, 471	375,	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1		1	1	に現る	95.		一時借入金利子		. '		-	
都道府県支出金	2, 159, 206		1	1		98. 8 98. 6	4 98.6	その他の経費	14, 636, 590	36. 4	12, 140, 050	10, 015, 813	40.2
財産収入	227, 347	0.5	145, 330	9.0				物件費	6,856,	17.0	5, 396, 499	4, 805, 369	19.3
客附金	175, 707	0.4	ı	ı	5事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状	況	維持補修費	358,	0.9	348, 836	348, 836	1.4
禁 会 4 4	435, 2/4	_ c	1	1	5, 602, 4/3	美賀収支 五ギュニ		補助質等 ルー がま数の合合け	ζ,	-, c	2, 661, 621	2, 120, 149	. c
禁防事業の入	1 146 666	0.6	906	· c	713 424	中加引收入1178年期3年期3年118日	12, 130	ンの一門事会習口買打到額子金	3 546,	> «	9, 992	9, 074	0.0
出なく 地方債	2, 427, 100		1			がく にまない はん 後 保険 者数 (人)	18, 867	建 拉田村田村田村田村田村田村田村田村田村田村田村田村田村田村田村田村田村田村田村	742.	. — . —	655,		-
うち減収補塡債(特例分)	I	ı	1	1	31, 343	雄母醫者 「保險税(料)小	118	投資·出資金·貸付金	174,	0.4	156, 235	ı	I
うち臨時財政対策債					米 酸	以下於古 人 国庫支出金11441 人	1	前年度繰上充用金		T	1		
歳入合計	41, 762, 948	100.0	24, 908, 175	100.0	その他 2,630,057		332	投資的経費計	5, 810, 828	4.0	1, 354, 665		
								つる人件貞普通建設事業費	5, 807, 695	0.4	1, 351, 532		
									2, 750, 703	9	133, 840		
(张祖) (张祖) (张祖)	# # # !!	1	4 + 1 ± 1 ± 1 ± 1 ± 1 ± 1 ± 1 ± 1 ± 1 ± 1	,				に いか単独 による はまま はまま はまま はまま はまま はまま はまま はまま はまま はま	3, 043, 367	9.6	1, 216, 667		
吉囲圧設争未覚の補助争来覚によ叉託争来質のフちの補助争来質を言む、 当海重業費には同級袖団体協行重業色哲会及式序許重業費のよれの選狗重業費を会	には叉託事来貨 重業色指会及パ	のしっの、	新型サ米灯が口帯のよったのまり	か、 事業費を	fe			火市饭石 中米灯 牛羊公第二			0, 150		
1971年1971年1971年1971年1971年1971年1971年1971	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	K H K	は十つこうな	K K	, Q			4 米 大 米 大 米 大 大 米 大 大 米 大 大 米 大 大 大 大 大	40 248 446	100 0	27 823 698		
									1. 1. 1				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

今和元年度 兵庫県芦屋市

Ê
単位:百万円)
才政状況(
殺会計等の財
一般粉

	会計名	機	粗	形式収支	実質収支	からの繰入金	地方債現在高	華
1	一般会計	41,811	40,378	1,433	98/	850	48,714	
2	公共用地取得費特別会計	823	772	18	81	697	1,818	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
	計 一般会計等(純計)	41,762	40,248	1,515	198	/	50,532	

	会計名	総収益(歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等からの総の	企業債 (地方債) 超弁高	左のうち 一般会計等 編入員込額	資金不足 比率	龍
	1 国民健康保険事業特別会計	966'6	9,835	161		1,023		-	-	
2	2 介護保険事業特別会計	8,680	8,621	59	59	1,344	-	1	1	
9	3 駐車場事業特別会計	65	38	27	27	0		1		
4	4 後期高齢者医療事業特別会計	2,225	2,127	98	86	253	-	1	-	
LC)	5 病院事業会計	5,306	5,367	19▼	97	579	6,269	3,134		法適用企業
9	6 水道事業会計	2,123	1,867	256	1,608	15	4,886	24		法適用企業
7	7 下水道事業会計	3,156	2,688	468	727	1,222	9,618	7,175		法適用企業
8	8 都市再開発事業特別会計	516	289	227	25	31	-	1		法非適用企業
- 05	6									
2	01									
=				-						
122	12									
22	13									
1 2	44									
1 22	21									
*	91									
1 12	17									
Ψ.	81									
52	61									
8	0									
12										
22	2									
23	3									
24	4									
52	10									
56	9									
27										
28	8									
59	0									
8	0									
8										
32	2									
ę	33									

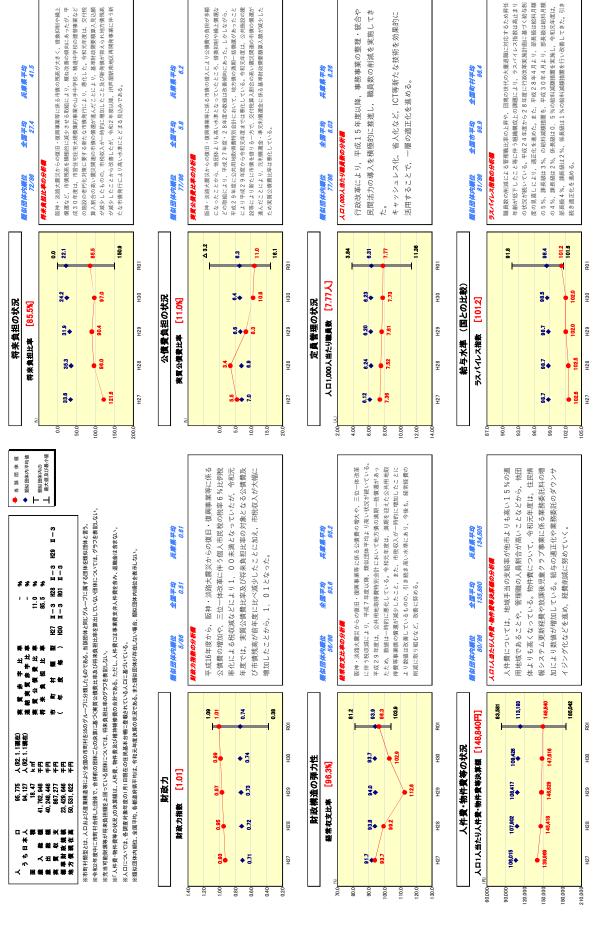
			And the same of	御寄辞又は	当該団体	当該団体	当該団体	当該団体から	当該団体から	一般会計等	1
10044 10		地万公社・第二セクター等名	松河漬剤	正味財産	からの出資金	からの補助金	がちの貸付金	の債務保証に 係る債務残高	の損失補償に 係る債務残高	負担見込	無
20	-	0	51	10,544					29	09	
連	2	0	5,122	123,133						0	
	က		25	329	29			-			
	4 1										
	9										
	7										
	8										
	6										***************************************
	9										
	-										
	7					***************************************					
	9										
	4										
	co (***************************************							
	9										
	7										
	80										
	6										
	0										
	-										
	2										
	6			8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				
	** 1										
	0										
	0 1										
	- 60										
	0										
	- 1					***************************************					
	A .										
	m										
	**										
	10 1										
	0 0										
	- 1 ~										
	1 0										
	- 0										
	1 =										
	- AI										
	m										
	4										
	10										
	60										
	A .										unanterenterenterenterenterenterenterente
	00										
	o 0										
	0 1 -										
N 22 3 3	- 5										
	N S										
	2 3			-						-	

34	Academi								25					
35								連結実質赤字額	9.0					
計 公営企業会計等		/	\	2,802	\	20,773	10,333		57					
	i								89					
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)	位:百万円)				-				29					
一件事務部令組入	総収益総	総費用 純	能損益 演到			・ 一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	左のうち一部会計等	- 1	09					
마 푸 리 파스			式収支) (実	(実質収支) #	繰入金			-	19					
1 阪神水道企業団	19,056	16,318	2,738	2,738	23	43,752	43		62					
2 丹波少年自然の家事務組合	229	205	24	24		102	9		63					
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	167	285	285	1	1			64					
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351	776,100	19,251	19,251	5,510	1	-		923					
3									99					
9									67					
7									89					
8									59					
0									70					
01									12					
=									27					
12									73					
13									74					
4-1									75					
15									76					
91									11					
41									78					
81									79					
19									08					
20								~	18					
計 一部事務組合等	/	/	\	22,298	\	43,854	49		82					
									# 地方公社・第三セクター等	/	107	_	148 60	
								•						l

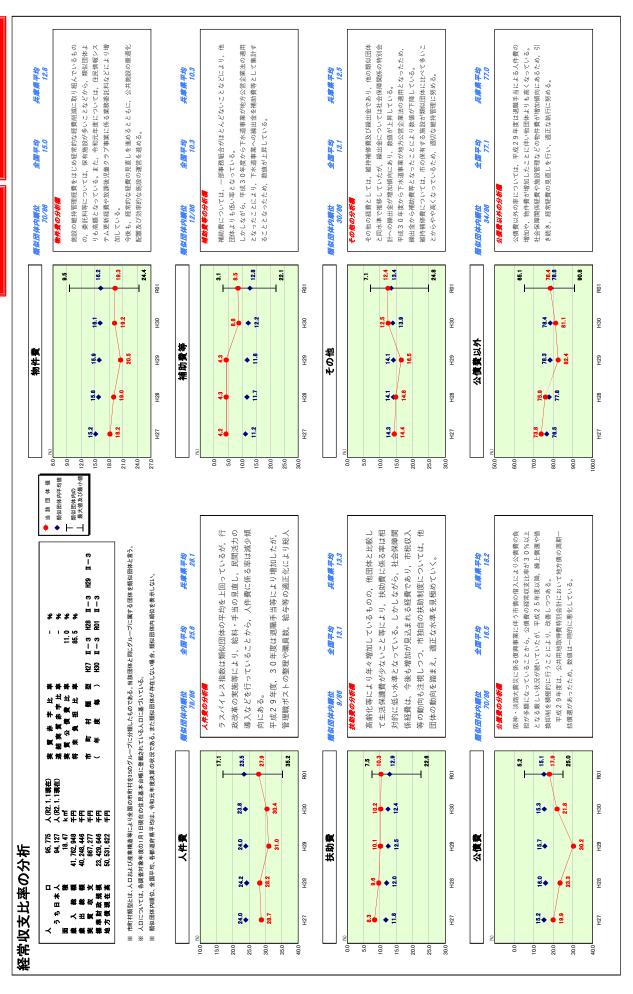
※地方公共団体が①20%以上出資している法人又は②阿敦支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政確全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

/ 堀市																
	実質公債費比率 (千P	(十円・%)								·	将来負担比率	(+田・%)				
区分		平成29年度 平成30年度		令和元年度 分	分母比		区分	平成29年度	平成29年度 平成30年度 令和元年度		分母比	内积	平成29年度 平成30年度	成30年度 令	令和元年度	分母比
元利償還金		7,313,960 5,4	5,452,543 4,	4,793,600	23.4 埼	来負担額 一般会計	一般会計等に係る地方債の現在高	53,007,709	52,637,980	50,531,622	246.3	PFI事業に係るもの	ı	T	1	
咸债基金積立不足算定額		ı		1	1	债務負担	債務負担行為に基づく支出予定額	6,401,942	5,743,105	5,073,981	24.7	いわゆる五省協定等に係るもの	ı	T	1	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額			T	1	1	公宮企業1	公営企業債等繰入見込額	8,910,393	9,551,576	10,333,842	50.4	国営土地改良事業に係るもの	1	T	ı	
平 元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,026,947	994,867 1,	996,790,	5.2	組合等負;	組合等負担等見込額	106,306	72,830	48,896	0.2	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,453,131	1,958,160	1,472,160	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	rる負担金等	34,792	35,111	24,794	0.1	退職手当]	退職手当負担見込額	4,703,130	4,499,651	4,723,099	23.0	粉 地方公務員等共済組合に係るもの	1	T	1	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	(2±0)	139,585	358,838	369,124	1.8	設立法人	設立法人等の負債額等負担見込額	8,846	10,667	60,462	0.3		ı	T	ı	
部 一時借入金の利子		ı	T	1	1	うち、健全化	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-		1	1	カ 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1	T	ı	
合計	3	8,515,284 6,8	6,841,359 6,	6,254,886	\	連結実質赤字額	赤字額	1		1	1	損失補償・債務保証の履行に係るもの	1	T	ı	
京内	-1	平成29年度 平成30年度	30年度 令和	令和元年度 分	分母比	組合等連	組合等連結実質赤字額負担見込額	1		ı	ı	引き受けた債務の履行に係るもの	ı	T	1	
PFI事業に係るもの		1		1	1	中計	(E)	3,138,326	72,515,809	70,771,902	\setminus	その他上記に準ずるもの	3,948,811	3,784,945	3,601,821	
いわゆる五省協定等に係るもの		T		1	1	充当可能 充当可能基金 时调等	基金	13,887,171	3,887,171 14,165,698 14,505,719	14,505,719	7.07	下水道事業会計	1	6,111,149	7,175,129	
■国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	う事業に係るもの	942	194,971	186,000	6.0	另 JM 等 充当可能特定裁入	特定歲入	15,053,498	15,053,498 14,918,591 15,613,007	15,613,007	76.1	病院事業会計	3,425,900	3,386,989	3,134,284	
関 地方公務員等共済組合に係るもの		Т		-	1	基準財政	基準財政需要額算入見込額	26,486,282	24,287,686	23,089,656	112.5	112.5 經入員決額 水道事業会計	91,646	53,438	24,429	
引 社会福祉法人の施設建設費に係るもの		Т		-	1	中	(F)	-) 55,426,951	53,371,975 53,208,382	53,208,382	/	ボスンと 証本場事業特別会計	5,262	T	1	
損失補償・債務保証の履行に係るもの		ı	T	1	毕	来負担比率((E)-(F	来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	90.4	97.0	85.5	\setminus	その他の会計	5,387,585	T	ı	
³ 引き受けた債務の履行に係るもの		Т		-	_							地方道路公社に係る将来負担額	1	T	1	
その他上記に準ずるもの		138,643	163,867	183,124	6.0							公社・土地開発公社に係る将来負担額	ı	T	ı	
利子補給に係るもの		ı		1	1	健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準 財政	財政再生基準			三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額	ı	T	1	
特定財源の額	(B)	1,839,718	1,827,520 1,	1,894,018	\	実質赤字比率	1	12.20	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	8,846	10,667	60,462	
標準財政規模	<u>(</u>)	22,967,278	22,888,802 23,429,646	3,429,646	\setminus	連結実質赤字比率	と 奉	17.20	30.00							
算入公債費等の額	<u>Q</u>	3,382,002 3,1	3,171,322 2,	2,910,906		実質公債費比率	11.0	25.0	35.0							
	(C)-(D)	19,585,276 19,7	19,717,480 20,	20,518,740	\setminus	将来負担比率	85.5	350.0								
《質公債費比率	(単年度)	16.8	9.3	7.1	\											
$((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) \times 100$	(3カ年平均)	8.3	10.6	0.11	\setminus											

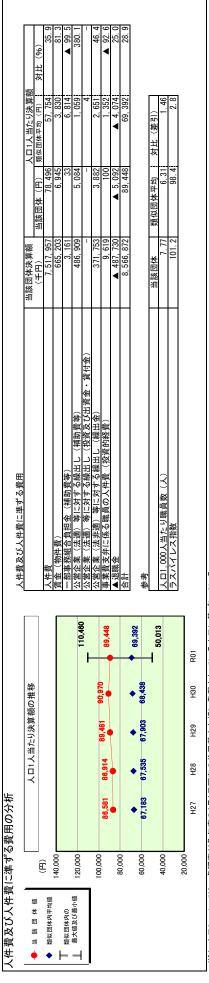
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

1			Y □ 1 X 元	サード はったい はい	24.			当該団体決算額		人口1人当たり決算額
当該四体値	_ É		1	いる世帯のこと	Y E			(£+)	当該団体(円)	類似団体平均(円)
類似団体内平均値	È						元利償還金の額	909 605 1		00+ 10
	20,000						(繰上償還額等を除く)	4, 793, 600	20, 02	34, 189
類似団体内の						40,676	積立不足額を考慮して算定した額	1	-	1
最大値及び最小値 4	40,000			34,329			満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			31
				⋖			(年度割相当額)	•		=
	30,000			6,7	189		公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1, 067, 368	11,145	9, 412
- '	20,000	12,127	12,524			15,139	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24, 794	1 259	2, 024
	000,01		11,893	11,906	11,332	11,478	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	369, 124	3, 854	1, 165
	0	4.45					一時借入金利子(一時借入金利子)	1	Ť	2
							(同一団体における会計間の現金連用に係る利子は除く)			•
						-6.138	▲特定財源の額	▲ 1,894,018	3 ▲ 19,776	▲ 6, 367
							▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2, 910, 906	30,393	▲ 28, 963
		H27	H28	H29	H30 R	R01	수	1, 449, 962	15, 139	11, 478

▲ 87.2

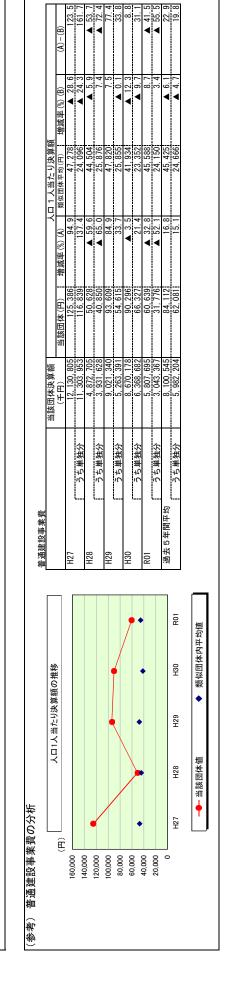
230. 8

18. 4

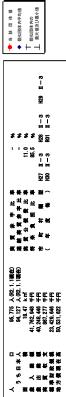
46.

(%) 7

210. 6



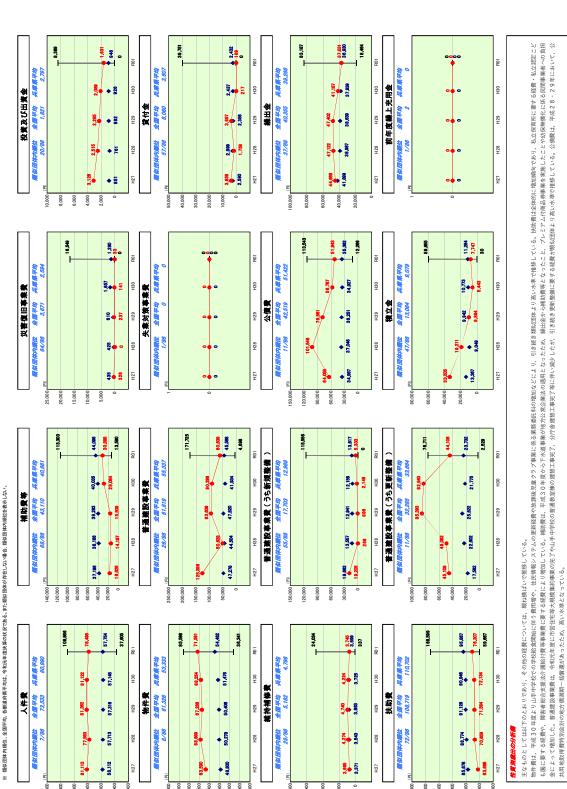
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



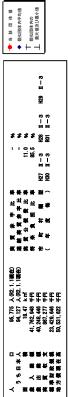
※ 市町村類型占は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループニ分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類が団体と言う。

※ 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

※ 人口についたは、各間直対象年度の1月1日現在の仕野港本台橋に登載されている人口に基づいている。 ※ 書き日本十字は、今日日は、夕きまず千百日とは、今日日とからできます。



(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

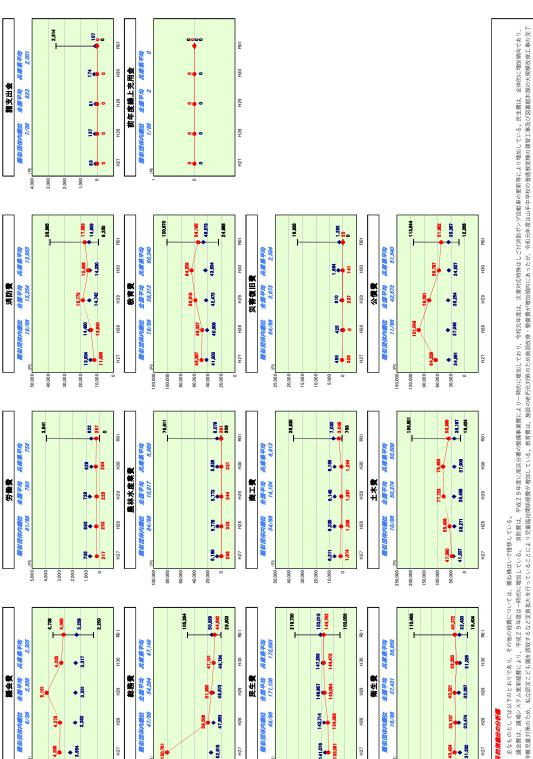


※ 市町村類型とは、人口おおび産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内頭位、全国平均、各橋道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内厨位を表示しない。

5,000 1,000



議会費は、護場シアチム更新権機により、平成29年度は一時的に増加している。 海防費は、予成29年度に高浜分番の整備事業費により一時的に増加しており、今和元年度は、災害が応替殊はしビ付消防オンブ自動車の更所等により増加している。原生費は、全体的に増加値であり、 待機児量対策のため、私立認定にども履を誘致するなど定員拡大を行っていることにより児童福祉関係経費が増加している。教育費は、施設の老朽代対策のため施設改修・整備費が増加値向にあったが、今和元年度は山手中学校の普通教護の連接工事及が因業値本館の大規模改修工事の完了等に伴い減少している。企業費は、非成28・29年度において公共用地販売募機が設一括かれて地方傷の満期一括償還があったため、商い水準となっているが、平成20年度以降は、市債億温元金の減少に伴い減少指向となっている。

(1) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

兵庫県芦屋市 令和元年度

標準財政規模比(%)



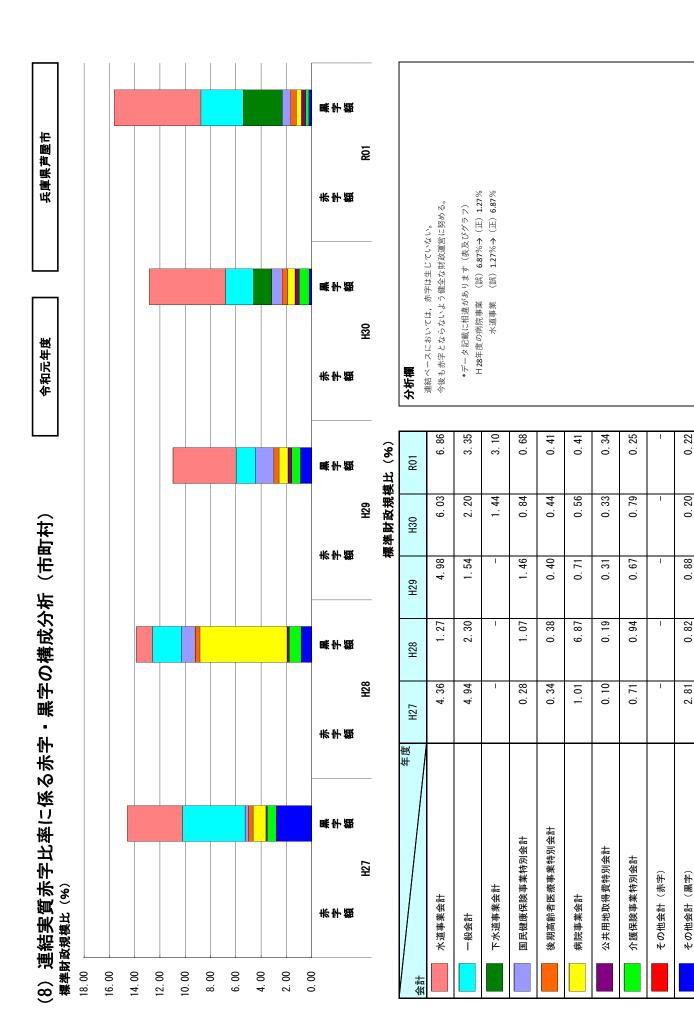
標準財政規模比(%)

				,	保华 別	吴兀 (%)	
长凶	年度	H27	H28	H29	H30	R01	
	財政調整基金残高	34.83	37.67	29. 80	30.89	31. 45	
	実質収支額	5. 05	2. 49	1.86	2. 54	3. 70	
•	実質単年度収支	18. 62	16. 41	▲ 8.62	1. 66	2. 49	

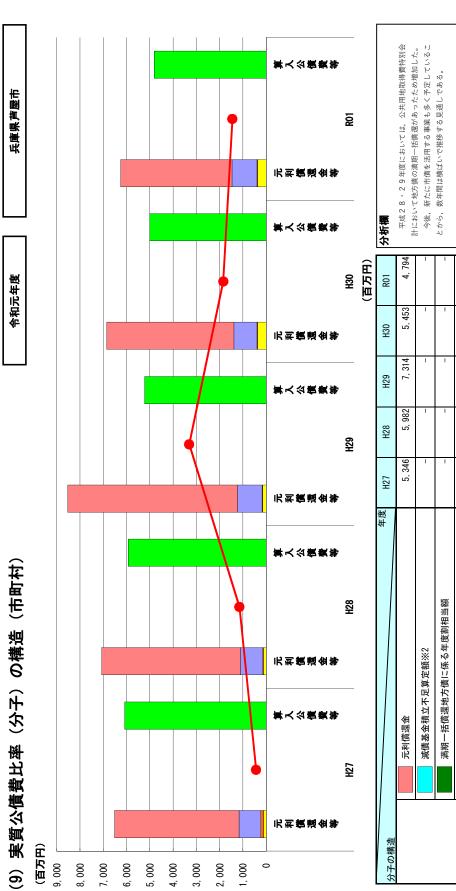
分析欄

財政基金は、決算剰余金などを積み立てるとともに、最小限の取り崩しに努めている。 る。 実質単年度収支は、平成27年度は積立金が多く、平成28年度は繰上償還金の額 が多いため、高い割合となっている。平成29年度のマイナスは、公共用地取得費 特別会計における地方債の満期一括償還の財源として、財政基金を24億円取崩し

たことによる。



※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



実質公債費比率の分子 430 1,145 3,309 1,842 1,450

(百万円) ※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 H26末 年度 (参考)

分析権 該当なし

H30米

H29末

H28末

H27末

		۰
I	ı	ののみを記入
I	1	2額に係るも(
ı	ı	て積み立てナ
I	1	還の財源とし
ı	-	還地方債の償
甚金残 高(注)	甚金積立相当額	減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として移
基金 減債基	減債基	(共)
※2 減債基金	積立状》	

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

378

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

兵庫県芦屋市

	1	I.	1	I.	1 1		ı	1	1		
										充当可能財源等	
						•					_
								T			<u>8</u>
										将未負担額	
									<u> </u>		
								-	T	先当可能財源等	
											원 왕
								H		萨朱負担額	
										充当可能財源等	
								T			
											H29
										将来負担額	
								Г			
									T	先当可能財源等	
											H28
								Ī			_
										幹朱負担繈	
										先当可能財源等	
											H27
										幹未負担額	
:											
	90,000	80, 000	70,000	90,000	30,000	, 60	30, 000	20, 000	10, 000		

(百万円)

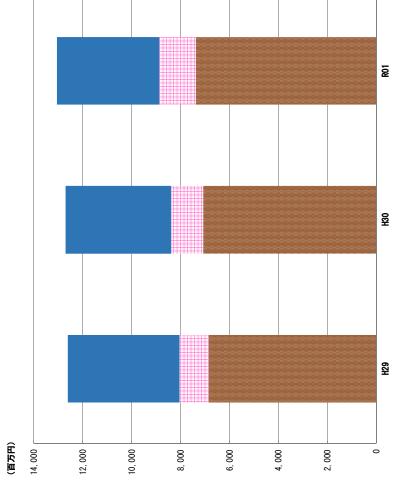
将来負担額の大きな割合を占める地方債残高は、ここ数年間は、借換抑制や繰上償還などにより、大きく減少してきた。平成27年度に公共用地取得費特別会計による土地の購入等の影響により増加しているが、平成28・29年度に地方債の満期一括償還を行ったため、再び減少している。一方、合和元年度は、交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより基準財政需要額算入見込額が減少したものの、市税収入が一時的に増加したこと及び新発債が抑えられ地方債残高が減少したことから改善している。

今後も, 計画的な地方債の発行等により将来負担額が増加しないように努め, 将来負担の健全化を図る。

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
		一般会計等に係る地方債の現在高	58, 204	54, 958	53, 008	52, 638	50, 532
		債務負担行為に基づく支出予定額	7, 661	7, 045	6, 402	5, 743	5,074
		公営企業債等繰入見込額	9, 384	8, 590	8, 910	9, 552	10, 334
		組合等負担等見込額	168	134	106	73	49
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	5, 228	5, 062	4, 703	4, 500	4, 723
		設立法人等の負債額等負担見込額	15	12	6	11	09
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	ı	ı	ı	I
		連結実質赤字額	1	ı	ı	ı	I
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	1	1	1	I
		充当可能基金	14, 612	16, 178	13, 887	14, 166	14, 506
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	10, 900	12, 380	15, 053	14, 919	15, 613
		基準財政需要額算入見込額	31, 671	28, 507	26, 486	24, 288	23, 090
(A)-(B)	•	将来負担比率の分子	23, 476	18, 736	17, 711	19, 144	17, 564

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



令和元年度 兵庫県芦屋市	基金全体 (増減理由) 令和元年度は、公共施設等整備基金をはじめ特定目的基金全体で約3.9億円取り崩したが、基金の適用利子や寄附金等により約7.4億円積み立てたことにより全体として約3.5億円増加している。	(今後の方針) 特定目的基金の一部は、使途を明示したふるさと寄附金を募っているため、一時的には積立てられるが、事業進捗に合わせて取り崩してい くため、中長期的には減少傾向にある。
令和元年	基金全体 (増減理由) 令和元年度は、公共施設等 円積み立てたことにより4	(今後の方針) 特定目的基金の一部は、例 くため、中長期的には減少

	(端瀬理由) 令和元年度は、取崩しが不要となり、決算剰余金等を約3億円積立てたことにより増加した。	(今後の方針) 災害等への備えのため,決算状況を踏まえつつ将来負担とのパランスを見ながら,可能な範囲で積み立てていくこととしている。	
財政調整基金	(増 減理由) 令和元年度は,取崩しが不要	(今後の方針) 災害等への備えのため, 決算	

	、今夜の2517 災害等への備えのため,決算状況を踏まえ <i>つつ</i> 将来負担とのバランスを見ながら,可能な範囲で積み立てていくこととしている。
	(権減基金) (権減理由) 令和元年度は、取崩しを行うへき事業(償還)がなく、今後の方針のとおり、決算剰余金を約2億円積み立てたことで増加した。
(百万円)	(今後の方針) 令和 6 年度に公共用地取得費特別会計における地方債の一括償還を予定しているため、それに備えて毎年度計画的に積立てを行う予定としている。

H30

H29

1, 203 4, 563 2, 980 279

> その他特定目的基金 公共施設等整備基金

長寿社会福祉基金 西田房子福祉基金

6,844

財政調整基金

減債基金

0	R01	
7, 071	7, 368	その他特定目的基金
1, 304	1, 504	(基金の使達) 父共態段響性能で、教育文化はよび社会臨社をの他の都行施設の警備 寿孝子衛路社会、非典社会に向けて、将手踏社の非難的向下を図り、施務参与 75個男妻都にとって作なれい非道施谷社会の実現 寿孝子衛路社会、非常社会に向けて、将手踏社の非難的信息を図り、通路参与 75個男妻都にとって作なれい非道施谷社会の実現
4, 328	4, 179	西田房子福祉協会:高齢者協社(権利譲譲結譲)の向上
2, 744	2, 625	(報道)
281	273	公共施設整備基金:指定管理者からの修繕積立金や寄附金などにより1.8億円積立てた一方,大気汚染対策線地建設事業(総合公園)と 自転車駐車場大規模修繕のため約3.0億円取り崩したことにより差引き1.2億円の減少。
238	238	
195	195	
163	160	(今後の方針) 公共施設整備基金: 令和4年度までは,総合公園割賦金の支払いが毎年5億円予定されていることや老朽化した公共施設の改修に要する経
12, 702	13, 051	費の増加が見込まれるため、取崩しを予定している。

238

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表



I-3

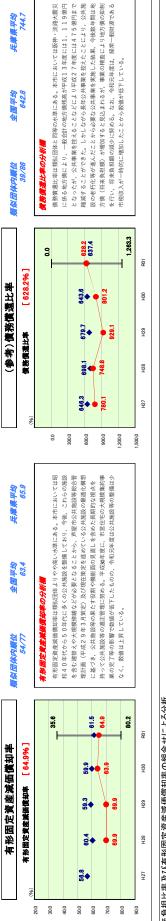
類似団体内の 最大値及び最小値 ● 当該団体値 類似団体内平均値

- 類似団体内順位、全国平均、各都道所県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない、 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラアを表記しない。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの



分析編 本市においては原幹・治療大震災からの復旧・復興事業に係る市便の残薬が大きいため、長年にわたり得来負担は毎は100%を認過していたが、借款即断や線上原源など市債残薬を精癌的に減少させる取組がにより、甲戌の 活動で表現でありて得来負担比率が100%を下回った。しかし、市債残滅の減少のため投資的事業を即制した結果、必禁施設の老朽に奉が強んでいることから、近年は反要なな光井事業を実施しており、将来負担比率は100%を下 回るものの第11年以上でいる。本街元字程氏・形説な人が一般的に他加したことや影像形式のよけから指数形式を対してことから、無く解析があいらの、発出の指すはでしていたの、 と同じのの第11年以上では、本格元を指している人が表施認めの議場に構造によって、企業を認める果だすを割や破胎の回。ことのでは、表別をはいます。 % 70.0 28 29 29 29 68.0 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 有形固定資産減価償却率 62.0 <u>8</u> H28 63.0 53.0 43.0 23.0 13.0 103.0 93.0 83.0 将来負担比率

61.5 85.5 64.9 22.1 R01 97.0 63.9 24.2 59.9 H30 31.9 H29 90.4 6.69 59.3 96.0 6.69 35.3 H28 60.4 H27 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 類似団体内平均値 参考)

% 8 6.01 H30 6.6 将来負担比率と実質公債費比率の推移 8.9 H29 6.9 7.9 実質公債費比率 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析 6.4 H28 30.0 % 130.0 10.0 90.0 70.0 50.0 10.0 将来負担比率

分析機 本本によいては阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業に係る市債の残高が大きく、借換抑制や線上位置など市債残高を財極的に減少させる取組みにより、将来負担比率及び実質公債費比率が低下傾向にある。 しかしながら、平成29年度においては満期を迎えた公共用地先行取得等事業債を償還したため実質公債費比率が上昇した。一方で、近年においては、公共施設の老朽化等の対策のため公共事業が重なり、新たに借入れる市債が増加したたの将来負担比率は高止ましている。 参売)

85.5 11.0 22.1 6.3 80 97.0 10.6 24.2 H30 6.4 H29 90.4 8.3 31.9 9.9 96.0 H28 35.3 6.9 3.4 121.6 33.6 7.0 5.5 H27 実質公債費比率 実質公債費比率 将来負担比率 類似団体内平均値 当該団体値



H30

0.090

0.081

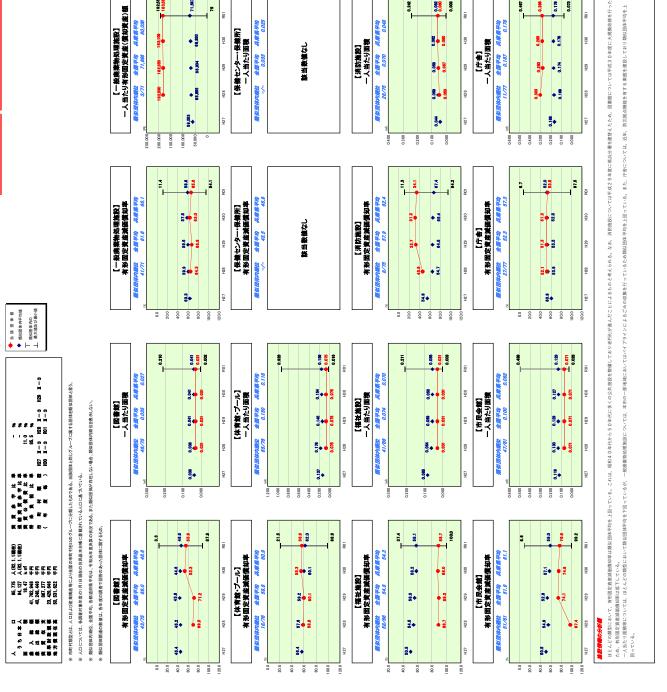
0.087

0.00

0.024

E 130

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②



0.08

0.288 0.179 0.073

令和元年度 財政状況資料集

<u>*</u>	
一十二四十二	
総括表	

	/ C.L. FM r				l							-	ŀ	
		_				指定団体等の指定状	完	区分	令和元年度(千円)		区分	令和元年度(千円·%)	+	平成30年度(千円・%)
都道府県名	平	兵庫県	市町村類型	N-	e e			歳入総額	76, 414, 042		実質収支比率		1.9	2.0
						財政健全化等	×	歲出総額	75, 399, 871	69, 962, 067	経常収支比率		94.8	94.3
					-	密 群	×	歲入歲出差引	1, 014, 171	1, 148, 586	(**1)		(101.0)	(101.9)
市町村名	#	伊丹市	地方交付税種地		2-9	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	243, 759	343, 113	標準財政規模	41,3	41, 330, 214	40, 965, 473
		1			r	近畿	0	実質収支	770, 412	805, 473	財政力指数		0.83	0.83
	平成27年国調(人)	196, 883				中部	×	単年度収支	-35, 061	51, 538	公債費負担比率		14. 4	14.7
۲	平成22年国調(人)	196, 127		産業構造 (※5)		過疎	×	積立金	404, 931	382, 454	健全化判断比率			
	増減率 (%)	0.4	1			山振	×	繰上償還金	426, 300	153, 600	実質赤字比率		ı	I
	令02.01.01(人)	203, 539	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	953, 920	687, 398	連結実質赤字比率		1	1
	うち日本人(人)			593	612	指数表選定	0	実質単年度収支	-157, 750	-99, 806	実質公債費比率		5.9	9.9
件 民 基本 台帳 人口	#3	203, 261	※ ※	0.7	0.7						将来負担比率		1	1
(£*)				21, 780	23			基準財政収入額	25, 974, 556	25, 560, 080	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (%)	0.1	第2次	26.3	27.8			基準財政需要額	31, 584, 975	30, 779, 863				
	うち日本人(%)			60, 302	iS.			標準稅収入額等	33, 127, 001	32, 537, 802				
面積(kml)		25.00	第3次	72.9	71.4			経常経費充当一般財源等	40, 099, 171	39, 799, 837				
人口密度 (人/km)		7,875						歲入一般財源等	48, 230, 459	47, 966, 778				
世帯数(甘帯)		78,903			•									
			職員の状況											
		4 4			0		44.4							
区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	1	区分	類(人)	格本月鑑 (田田)	1人あたり半均給料用額(百円)	地方債現在高	59, 448, 108	58, 545, 872				
市区町村長	-	9, 531	般 一般職員	ome	1,206	3, 727, 746	3,091	うち公的資金	50, 829, 591	49, 365, 812				
	-	8, 227	\$ m(:	うち消防職員	206	612, 850	2,975	債務負担行為額(支出予定額)	23, 812, 068	24, 868, 468				
型 教 華 教	-	7, 250	俳(うち技能労務職員	20	080 '99		収枯事業収入	400,000	200, 000				
	-	7, 200	※。 数	務員	112	389, 937	_	土地開発基金現在高	999, 992	999, 942				
議会副議長	-	6, 460)	om.	-	ı	_	財政調整基金	5, 857, 601	6, 406, 590				
議会議員	26	5,840			1,318	4, 117, 683	3, 124	積立金 減債基金	3, 234, 220	2.055.002				
				ラスパイレス指数			100.1		8, 334, 597	7, 878, 761				
一般会計等の一覧		事業を	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		非適)の一門		5		地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番		会計名		項番	余計名	項番	会計名	項番	鄉名	団体名		(*3)
(1) 一般会計		(3)	(3) 国民健康保険事業特別会計	特別会計		(7) 水道事業会計				(13) 丹波少年自然の家事務組合		(17) 柿衞文庫		
(2) 中小企業勤労者	(2) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(4)	(4) 介護保険事業特別会計	幸		(8) 工業用水道事業会計	±			(14) 後期広域連合 (一般会計)		(18) いたみ文化・スポーツ財団		
		(5)	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	業特別会計		(9) 交通事業会計				(15)後期広域連合(特別会計)		(19) 伊丹まち未来		
		(9)	(6) 農業共済事業特別会計	李		(10) 病院事業会計				(16) 豊中市伊丹市クリーンランド	ーンランド (20) アンオ	*U*		
						(11) 宋光泽等					9 (16)	(94) 毎年シテノホテリ.		
												2000		
						(12) モーターボート競走事業会計	徒事業会計				(22)	(22) 伊丹市社会福祉協議会		

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「滅収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2 各者的の一部に主な針(10余計まで)を記載している。 ※3 地方な共団体が損失補資本ですでいる出資法で、 種名に注の質出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4. 資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載しても。 ※5. 億・業権道の出産によ、好を表談表して影響が「八葉」の場合は、「総料目類(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※5. 6. 集構施の組織自から、数象となる職員数が1人以は2人の場合は、「総料目額(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況		(市町村)			4 年	. 田子 光思,品	(70			# H	<u> </u>	(%): 日 日 日		
が必然	1 世 2 世 2 世 3 世 3 世 3 世 3 世 3 世 3 世 3 世 3	権成化	器 第一 船 时 酒 等	權成化	S .	加入浴缩 加入浴缩	横成比	招调課符分		∃ #	が光光	1 世 外見		
地方税	31, 083, 644		28. 247. 870	71.2	普通税	362	90.8	36	区分	3	構成	のうち普通建	設事業費 (A) のうち充	当一般財源等
地方讓与稅	1,316,	1.7	1, 316, 013	3.3	法定普通税	28, 233, 362	8 06	361, 289		482, 417	9.0		-	482, 417
利子割交付金		0.0	32, 302	0.1	市町村民税	13, 490, 294	43.4	361, 289	総務費	7, 357, 316	8.6	267.	049	6, 479, 239
配当割交付金		0.3	209, 355	0.5	個人均等割	339, 738	-		民生費	35, 247, 014	46. 7	2, 772.	302	15, 636, 435
株式等譲渡所得割交付金	112, 181	0.1	112, 181	0.3	所得割	11, 227, 295	36.1	1	衛生費		6.5	51,	053	4, 537, 358
分離課稅所得割交付金		1	1	-	法人均等割	618, 493	2.0	103, 178	労働費	1, 333, 107	- 8	1, 183,	182	280, 731
地方消費税交付金	3, 200, 060	4.2	3, 200, 060	8. 1	法人税割	1, 304, 768	4.2	258, 111	農林水産業費		0.1	-	490	86, 992
ゴルフ場利用税交付金	ī	ī	1	T	固定資産税	13, 319, 770	42.9	ı	商工費		1.4	158,	368	433, 461
特別地方消費税交付金	1	T	1	T	うち純固定資産税	13, 144, 061	42.3	1	土木費	5, 716, 125	7. 6	1, 427,	843	3, 977, 843
自動車取得税交付金	68, 020	0.1	68,020	0.2	軽自動車税	231, 157	0.7	1	消防費	2, 097, 411	2.8	241.	646	1, 861, 140
軽油引取税 交付金		ī	1	1	出野村が近に	1. 192. 141	8	I	教育書	9, 503, 854	12. 6	1.849.	290	6, 239, 454
白動車路福塘杵能割存在金	19	0	19 159	0	新華港	1	, '	1	※ は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	42 973			· '	698
123十元条名 计形引入 2 引 老七粒 鱼 农 全 外		. 0			湖洋沈 特四十名伊拉郑	ı	1	1	公正文公在表示文	7 264 383	- w		1	6 968 443
(1) 1) 1) 1) 1) 1) 1) 1) 1) 1) 1) 1) 1) 1	210,	· ~	210,771		计记录记录	ı	-	1	张 计 王 文	230,				233
ロンエスが続く Tan 19 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12			12,000	9 0	1000年110日 1000年1	2 250 222	0		三人王当 非 在 田 会	1,003				102,011
1130年508次14次14万人53月 数日季年8000年12月 4000 4000 4000 4000 4000 4000 4000 40	, 6		2, 044	9 0	155	2, 030, 202	2.0		11.11.12.11.12.11.11.11.11.11.11.11.11.1	75 200 271	9	7 059 7	223	47 216 288
社団割単代版牧舗場付別文に国内プチ・イターオが開発を行る) c	300 244		法人工的允许。	14 508	7.0			10, 389, 071	9	1, 902,	677	41, 210, 200
ナート・ナゴ・スを留すメリュルナルは	000		503, 244	0 -	人多克中非常	4, 300	5			- 新品版本	におり日報	(20) 田田 安服/		
到力X之会 林诚朴在继	0,000	, r	5, 382, 902	4 5	中米万 允 古十二	1 100 0	,	1	Ė	计算列子的	-	十日・8 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	-	报告十里元人
一直通父付祝	5, 582,	 	5, 582, 602	14.	都市計画税	7, 835, 774	- - -	1	区分	沃 异 領	構成比 5	清华	_	栓吊収支比率
特别效 付税 非然介配特别 十二类	468, 064	9 .0	1	Ī	大利苗苗荒鄉	Ī	ī	1	義務的経費計 "二二"	42, 422,	56.3	25, 555, 695	24, 038, 005	56.8
震災復興特別交付税		1	- 000		法定外目的税	ı	ı	ı	人作質	12, 458,	2 . 2	11, 149, 915	10, 963, 784	25.9
(一般財源計)	42, 626, 171		39, 322, 333	99.0	旧法による税	1	1 6		しも職員が	8,3/1,	= 8	7, 481, 612	6	1
交通安全対策特別交付金 さ古 ~ (古)	28, 033	0.0	28, 033	0.1	合計	31, 083, 644	100.0	361, 289	扶助費	22, 699,	30.	7, 437, 339	6, 532, 080	15.4
分担策・負担策	206, /0/		' !						公債費	7, 264,	9.	6, 968, 441	542,	15.5
使用料		2. 4	323, 675	0.8					元利價溫金	7, 264,	9.6	6, 968, 253	541,	15.5
手数举	4	0.5	ı	I	区分	令和元年度		0年度	内 つち に 争	6, 878,	6	6, 609, 556	83	14. 6
国庫支出金		17. 6	1	١,		99.3	8.6	99. 4 98. 3	訳った利子		0.5	358, 697	358, 697	0.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9	0.0	6, 149	0.0	; # :-	99.1	8.0	97.7	一時借入金利子		0.0	188		0.0
都道府県支出金	5, 434, 534			۱ ,	_)	99.5	9.1	98.8	その街の踏費	24, 982,	33.	20, 441, 444		38.0
別産収入	116,4/3	0.0	0/6,0	0.0	***************************************		***************************************	ŗ	物件資料	9, 4/1,	0.5	7, 017, 189	8/7,	13.9
40000000000000000000000000000000000000	122, 993	7.0	1	Ī	公呂事業寺への縁出	国民健康·	国氏健康保険事業会計の状	Ή, Co.	群 存	324,	9.0	297, 469	255,	9 1
な は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	1,095,094	 4 n	1	Ī	9, 809, 036	美質収文 玉茶ご 15十		138, 109	無助質寺 1.4. 如主教给人会拍女	6, 555,	× -	5, 950, 367		. ·
禁殴出	1, 146, 580		10 000	۱ د	1,952,295	中介5.4% 古》丰丰孝(丰丰)		11,081	しる一門事を括「国口日田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	980,	7 . 0	680, 143	5,5	
留女 くきた 乗	7 780 811	10.0	12, 090	۰ '	78 27 1, 200, 322	加入可形数(可形) 特中阿姆姆和教(人)	(旧里) (Y)	38 210	*************************************	9, 371,	0 0	2, 139, 421 2, 036, 998	70	12.0
(1)の いた 対が が描描 権値 を の を の の の の の の の の の の の の の			1	1	45 072	となる。とは、これの	郑(紫)切入3	97.	改斗当ちる・毎年金	318,	9 0	, ,	1	1
いれる時間ではいる。これである。	620 611	3.4	1	1	1 653 706	被保険者 田庫	女王令 女王令		近代 正文明 文記書 首任再編 上午田令	5	. '			
続く合計	045	100.0	39, 700, 058	100.0	4, 718, 096	_	約 約 行費	339	投資的絡費計	7, 995.		1, 219, 149		
									うち人件費	140		140, 601		
									普通建設事業費	7, 952,		1, 218, 451		
									ロープを補助	1, 752,		65, 058		
(解析)	1		# # # # # # # # # # # # # # # # # # #						記しの中部	6, 173, 724	8. 2	1, 146, 543		
普通建設事業質の補助事業質には受託事業質のうちの補助事業質を置み、おみ事事業には同窓が国体技行事業を占会したのとれまれまままま。	には対記事業質事業を指している。	らってのに	無四事業質を何、 無のルナの34分は、	ケ、 世事 雅力	(47,		260		
年独争未其には同数他国体施力	事未見担並及び	汉武事来	其のつらの単独	事未复る	Ĉ.				人来这宋事未过事工令中	75 300 871	9	7 216 288		
									MX H L B	, 000	2	47, 210, 200		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

今和元年度 兵庫県伊丹市

Ř	
Σ	
形容はある。	
£	
3	E
K	H
K	#
	0.4
į	74
K	-
þ	# 78
9	100分割 100分割 100分割 100分割
_	Ī

포타쥬	競人	難田	形式収支	実質収支	からの繰入金	地方債現在高	備考	
1 一般会計	76,426	75,412	1,014	770	1,495	59,634		
2 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	31	13	0	0	1	T		
8								
4								
2								
9								
7								
8								
6								
01								
=								
12								
13								
14								
91								
91								実質赤字額
計 一般会計等(純計)	76,414	75,400	1,014	770	\setminus			

19,000 150		≯+ □ 03	田雅等	\$41 till 74	資金剰余額	他会計等		左のうち	# **	
の	会計名	(機入)	(田縣)	(形式収支)	/不足額 (実質収支)	からの繰入金	(地方債) 現在高	一般会計等 繰入見込額	工程不比不	乖
後期高齢の発酵・薬特別会計 14,252 159 150 150 2.266		19,161	19,003		158	1,654	1	1		
機構高能量機構整合 2.89 2.89 1 1 509		14,351	14,202	150	150	2,266	-	-		
# 22		2,893	2,891		-	208	•	1		
水道事業会計 3629 329 329 3241 445 1,205 文通事業会計 251 257 94 1,113 0 444 4 交通事業会計 12,30 12,30 1,290 0 978 2,213 0 340 不必道事業会計 4,60 4,196 1,290 1,290 0 49 1,574 下水道事業会計 17,216 16,556 380 1,290 0 49 1,519 中央一州・原建事業会計 17,216 16,556 380 1,290 0 49 1,514 中央・州・・原建事業会計 17,216 16,556 380 1,290 0 49 1,514 中央・小・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		22	Ξ	=	-	20	1	1		
工業用水道事業会計 351 267 94 1113 0 444 4 交通事業会計 12.13 2.13 0 978 2.93 981 340 新阪事業会計 1.278 11.281 11.280 1.09 1.591 1.574 下水道事業会計 1.7216 16.656 3.60 1.280 0 49 1.521 下水道事業会計 1.7216 16.656 3.60 1.280 0 49 上一夕一水一小競走事業会計 1.7216 16.656 3.60 1.280 0 49 日本 1.281 1.281 0 49 1.521 日本 1.281 1.280 1.80 1.531 日本 1.281 1.281 1.81 1.81 日本 1.281 1.281 1.81 1.81 日本 1.281 1.81 1.81 1.81 日本 1.281 1.81 <t< th=""><th>5 水道事業会計</th><th>3,653</th><th>3,329</th><th>325</th><th>2,412</th><th>45</th><th>12,427</th><th>1,205</th><th></th><th>法適用企業</th></t<>	5 水道事業会計	3,653	3,329	325	2,412	45	12,427	1,205		法適用企業
交通事業会計 2.313 2.313 0 978 2.39 981 340 340 340 340 340 340 341 341 341 341 341 341 341 341 341 341		351	257	94	1,113	0	444	4		法適用企業
# 2.73		2,313	2,313		978	239	186	340		法適用企業
 下が選事業会計 4696 4196 662 1362 28795 15.319 モーケーボート腺走事業会計 17.216 16.856 360 17.280 0 49 ローケーボート腺走事業会計 17.216 16.856 360 17.280 0 62 15.319 ローケーボート腺走事業会計 17.216 16.856 360 17.280 0 62 15.319 ローケーボート腺走事業会計 17.216 16.856 360 17.280 0 62 15.319 ローケーボート腺走事業会計 17.216 16.856 16.319 ローケーボート腺走事業会計 17.216 16.856 16.319 ローケーボート腺走事業会計 17.216 16.319 ローケーボート腺上車業会計 17.216 16.319 ローケーボートル電子を対象 17.216 16.319 ローゲートル電子を対象 17.216 16.319 ロー		12,738	12,591	147	1,139	1,201	2,162	1,574		法適用企業
モーターボート競走事業会計 17.2 16 16.656 360 1.280 0 49		4,696	4,196	499	662	1,952	28,795			法適用企業
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		17,216	16,856	360	1,280	0	49	1		法適用企業
	12									
	13									
22 22 23 24 25 26 26 27 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28	41									
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	12									
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	16									
	71									
	18									
	61									
	20									
	21									
	22									
	23									
	24									
	25									
	26									
8 8 8 5 8 8	72									
8 8 5 8 8	28									
8 5 8 8	29									
5 8 8	30									
8 8	31									
8	32									
THE TOTAL PROPERTY OF THE PROP	33									

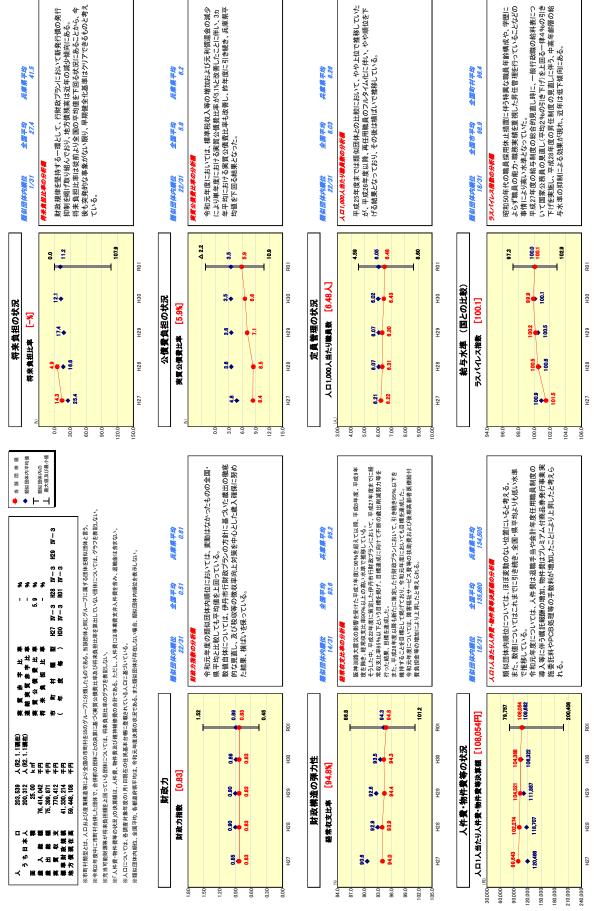
1987年 19	# 特別文庫	_	田体 当該団体から の体務保証に	当該団体からし指生権機に	一般会計等	
10年度を表表 10年度 10	いたの文に、スポーツ財団	i		係る債務残高	貝担見公額	
7 リンダイル (大人の 大人の 大人の 大人の 大人の 大人の 大人の 大人の 大人の 大人の	Wind Ab	51			1	
70万 100 - 11 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	伊丹玉5条米 29 818	63	and the second s	ALEXANDRIAN PROPERTY OF THE PERSON OF THE PE		
# 777	7リオ 母丹市社会福祉協議会 ▲4 2,006	1			-	
(4) 所注金報報と協議会	伊力が子ボザル	1				
位 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	仲外市社会福祉協議会	1				
					-	
						-
						-
N 55						
	2					
	0					

34										in in					
35									連結実質赤字額 5	99					
計公営企業会計等		/		7,903			\	\	1	57					
									47	58					
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)	(単位:百万円)								*/	89					
一部事務組合等名	然也 (事 7.)	総費用	総損棋 (表半10 年)	資金剰余額 世/不足額	他会計等 からの (#	企業債 (地方債) 一種	左のうち 一般会計等 (- 非	21	09					
1 丹波少年自然の家事務組合	6	2	24 (実		-		担見込額		- 9	62					
2 後期広域連合(一般会計)	452	167	285	285	-	-	-		. 49	63					
3 後期広域連合(特別会計)	795,351	776,100	19,251	19,251	5,510	1	-		, 90	64					-
4 豊中市伊平市クリーソランド	4,883	4,068	815	815	2,429	10,098	3,238		. w	65					
2									. •	99					
9									<u>, w</u>	67					
7										99					
8									. 9	69					
6										70					
			NA CANADA	anne de la companie d	THE STATE OF THE S	Annanananananananananananananananananan	EACH CALL CALL CALL CALL CALL CALL CALL C	Anananan ananan ana		TTI					
11										27					
12				-					, ,-	73					
13									, 12	74					
41										7.5					
15				-					, ,-	7.6					
16									, 17						
17										78					
0									, !-	79					
61									, w	980					
20									w	81					
計 一部事務組合等			\		\				••	82					
										# 地方公社・第三セクター等	/				
									1	※袖方公共団体が①9%以上出答 アニスキ / マロの財政支揮を行ってころ注 / を記載 アニス	1.7名法人 マけの財政支援を	ローナンスキュ	を記載! アハス		

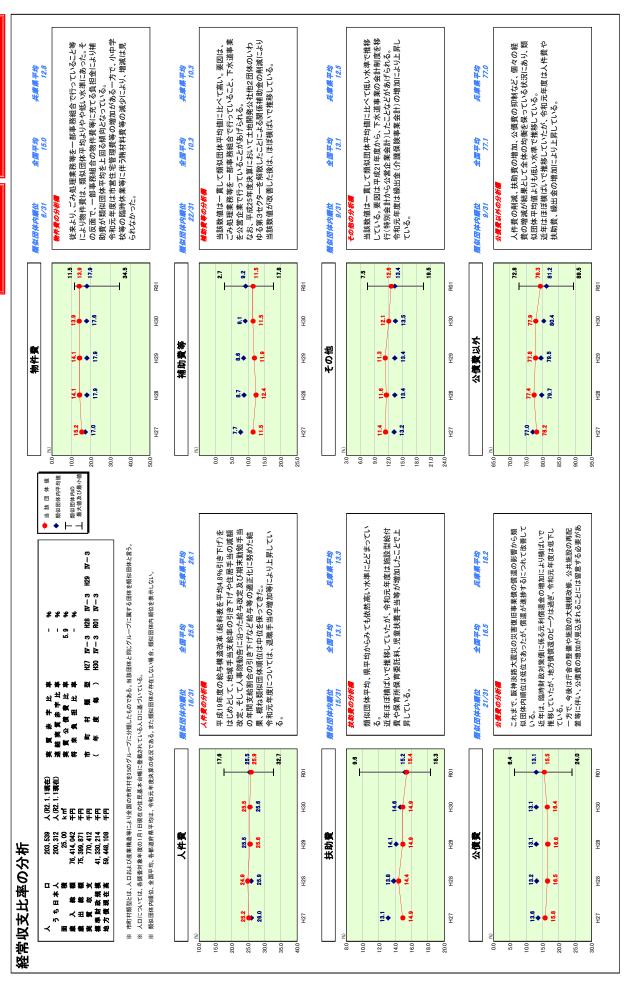
※地方公共団体が①255以上出資している流人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体的政権全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

																ĺ
実質公債費比率	(₩-₩+) ፮								实	将来負担比率	(₩-Ш±)					
区分	平成29年	度 平成30	平成29年度 平成30年度 令和元年度	复 分母比		区分	平成29年	平成29年度 平成30年度	令和元年度	分母比		内积	平成29年度 平成:	平成30年度 令和元年	臣	分母比
元利償還金	7,305,743	43 7,320,216	5,216 6,913,116	19.2	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	60,983,919	19 58,800,056 59,633,577	59,633,577	165.4	PFI事業に係るもの	- 係るもの	1	T	1	
咸债基金積立不足算定額				'	債務	責務負担行為に基づく支出予定額	325,135	35 407,168	388,610	Ξ	いわゆる	いわゆる五省協定等に係るもの	1	T		
# 満期一括償還地方債に係る年度割相当額				· -	製	公営企業債等繰入見込額	21,533,949	49 19,984,260	18,442,328	51.1	国路土港	国営土地改良事業に係るもの	1	T		
+ 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,430,274		2,142,502 2,010,867	37 5.6		組合等負担等見込額	3,848,496	3,564,525	3,249,708	0.6	****	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1	T	T	Ċ
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	等 209,581		210,214 250,087	37 0.7		退職手当負担見込額	7,020,626	26 7,211,768	7,485,704	20.8	務 負 地方公務	地方公務員等共済組合に係るもの	ı	T	<u>-</u> -	
(情務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	21,588		18,859 21,834	34 0.1	設立	設立法人等の負債額等負担見込額	20,079	79 12,359	4,589	0.0	~	玄頼土地の買い戻しに係るもの	ı	T	<u>-</u> -	
2 一時借入金の利子		1		'	52	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	.込額	1	1	1	_	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1	T	ī	
幸	(A) 9,967,186		9,691,791 9,195,904	4	連	連結実質赤字額		1	T	1	損失補償	損失補償・債務保証の履行に係るもの	T	T		
内积	平成29年	度 平成30	平成29年度 平成30年度 令和元年度	重 分母比	組合	組合等連結実質赤字額負担見込額		1	T	1	引き受け	引き受けた債務の履行に係るもの	ı	T	T	·
PFI事業に係るもの		-			中		(E) 93,732,204	04 89,980,136	89,204,516	\setminus	その他上	その他上記に準ずるもの	325,135	407,168	388,610	-
いわゆる五省協定等に係るもの				· -	充当可能 充当	充当可能基金	16,103,332	19,957,337	21,395,720	59.3	۲	下水道事業会計	17,196,275 16,2	16,243,565 15,3	15,319,145	42.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	るもの			·		充当可能特定歲入	14,984,134	34 15,007,833 14,447,035	14,447,035	40.1	뺪	病院事業会計	2,552,822 2,0	2,096,022	1,573,911	4.4
地方公務員等共済組合に係るもの				'	業業	基準財政需要額算入見込額	65,225,9	65,225,911 65,587,464 67,472,139	67,472,139	187.1	企業債等 株 人名 日 入 日 入 5 日 入	水道事業会計	1,645,447 1,5	,504,121 1,3	,205,382	3.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	11,040		8,311 11,286	96 0.0	中		(F) 96,313,3	96,313,377 100,552,634 103,314,894	103,314,894			交通事業会計	135,426	136,764	340,337	0.9
一 損失補償・債務保証の履行に係るもの				' -	将来負担比率((E	来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		1	,	\setminus	h	その他の会計	3,979	3,788	3,553	0.0
引き受けた債務の履行に係るもの											封	地方道路公社に係る将来負担額	1	T	1	
その他上記に準ずるもの	10,548		10,548 10,548	0.0							· 林公	土地開発公社に係る将来負担額	1	T		
利子補給に係るもの				· -	健全化	健全化判断比率 令和元年度 早期	早期健全化基準	財政再生基準			蛛	地方独立行政法人に係る将来負担額	ı			
特定財源の額	(B) 2,202,955		2,193,333 2,088,430	8	実質赤字比率	比率	11.42	20.00			*	その他第三セクター等に係る将来負担額	20,079	12,359	4,589	0.0
標準財政規模	(C) 40,550,291		40,965,473 41,330,214	7	連結実質	連結実質赤字比率 -	16.42	30.00								
算入公債費等の額	(D) 5,358,686		5,346,537 5,271,982	22	実質公債費比率	費比率 5.9	25.0	35.0								
	(C)-(D) 35,191,605		35,618,936 36,058,232	2	将来負担比率	比率 -	350.0	\setminus								
	(単年度) (6.8	6.0 5	1.3												
) /((C)-(D)) ×100	(3力年平均) 7	7.1	6.6 5	5.9												

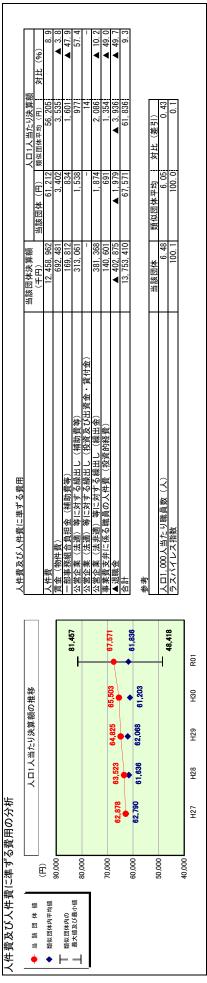
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



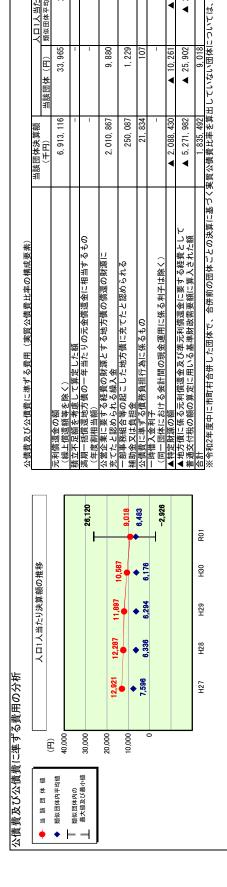
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。



84

1,229

9,880

▲ 92.

499 **667**

61.

25 6, 128

25.

27, 026

33,965

対比 (%)

人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)

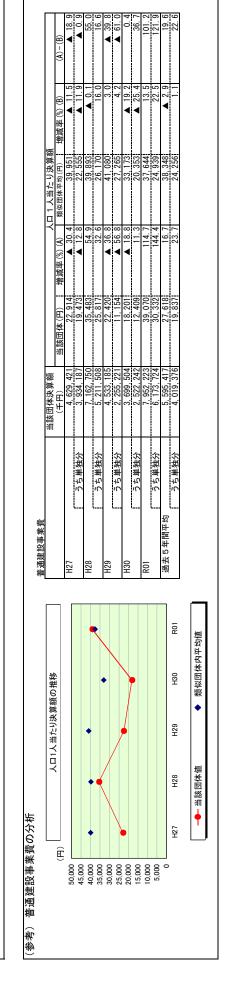
23

21, 058

4

25, 4

グラフを表記しない。



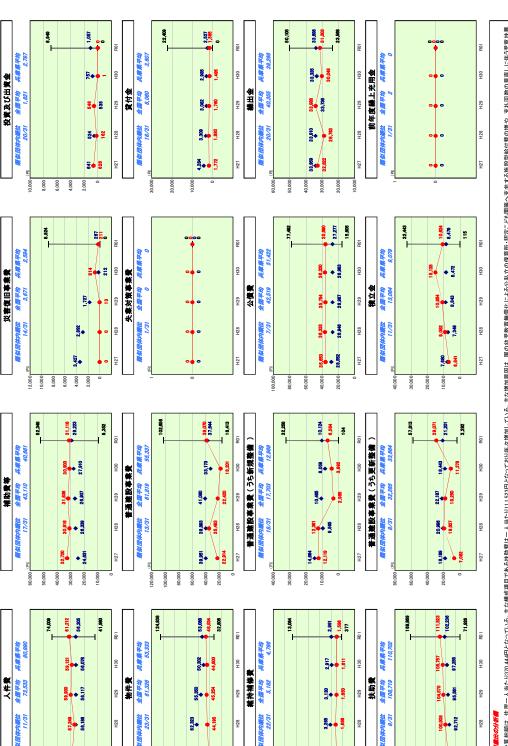
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内原位を表示しない。

※ 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。



機能が表現的では、大型と1970を4年でしている。主な構成項目である技能機は一人当たり11182円となっており年を増加している。主な地加密因は、国の効物発育無償にこ本な私立の保護所、限定ことは職等へ支手を指記型終付数の始め、支お国験の景面に1年が開催主義 手当の機などである。内部元子様は出き最高能とつよっている。今後行き機を生が振り作業の生産の比較で最も増加した普通機能等業長は、別税表階域が登機による設定工程は出来を保育所能設備事業、公共保険の再回記憶を推進するための分割 構造出金額を開業業者の 特別元子様は出途開加した。これで、東紙券の行場では、中級の年度して共活路等の内職・老行に対策に伴び合権費の事態がに得えるための公司管理基礎を指定を参加により大統領出地にことで、結果として指す度上は約して減りした。

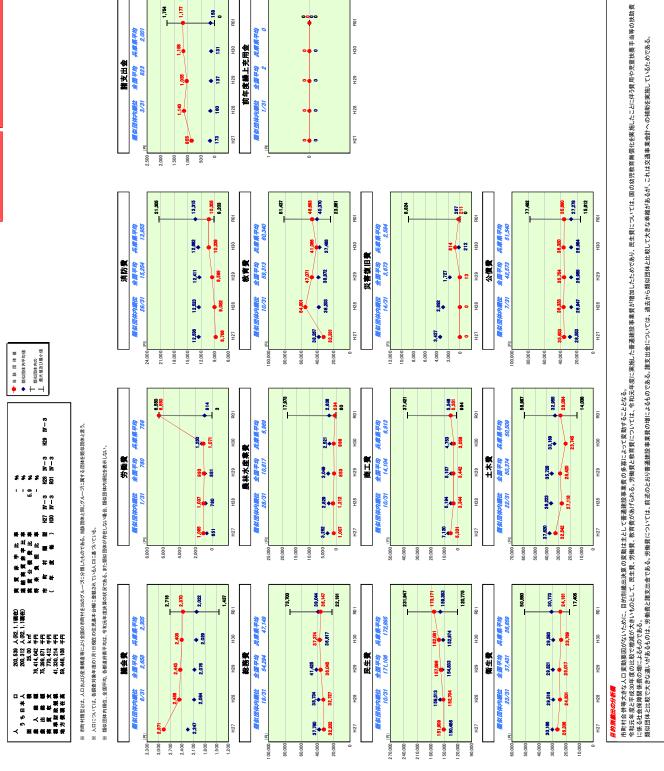
000'00

3,000 9,000 3,000

1,177

♦ <u>5</u>

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



F01

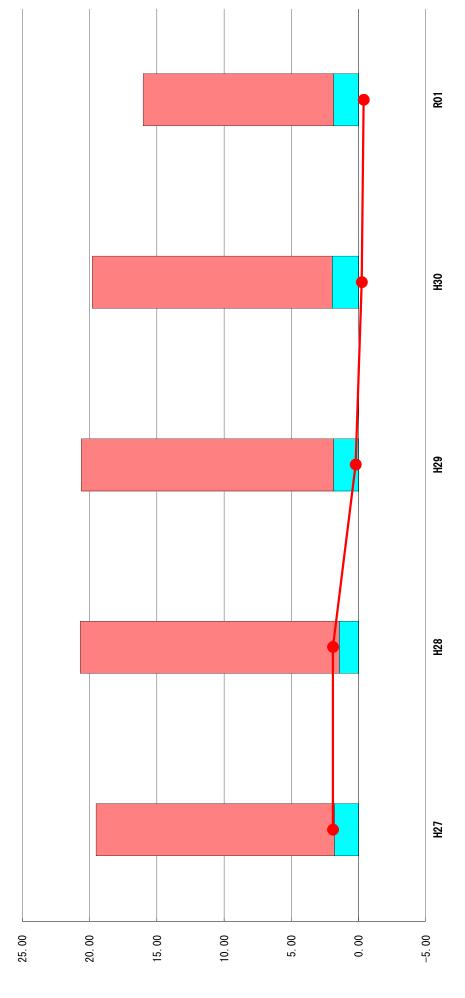
H30

(1) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比(%)



(70) 丘蚌坦山击崇卓

				€-	保牛覎収枕侯멌(%)	吴凡(%)
区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
	財政調整基金残高	17. 73	19. 25	18. 77	17. 83	14. 17
	実質収支額	1. 79	1. 44	1. 86	1. 97	1. 86
•	実質単年度収支	1. 92	1. 92	0. 23	▲ 0.24	▲ 0.38

分析欄

令和元年度決算において、歳入はマンションの建築等により新築家屋が増加したこと等による固定資産税の増加等により増加したが、歳出は扶助費が引き続き増加し、さらに普通建設事業費や人件費が増加したことで、歳入以上に増加した。以上から、実質収支額は昨年度に比較して減少した。

一方で、実質単年度収支は、財政調整基金の土地開発基金への積み替えや幼児教育 無償化施策等に伴う費用等を財政調整基金を取り崩して実施したため赤字となり、同様 の理由により財政調整基金残高も減少した。

健全化法施行以来、国民健康保険事業特別会計(以下「国保会計))及び中心市街地駐車場特別会計の慢性的な赤字を、その他の会計の黒字で補填している構造が続いていたが、国保会計については平成24年度以降黒字決算となり、以降年々改善されているため、特別会 計等の収支は着実に改善している。 残る中心市街地駐車場事業特別会計については、平成27年度に同特別会計廃止に伴い累積赤字の清算を実施した結果、その他会計の赤字が解消した。令和元年度も引き続き赤字は解消されている。 合和元年度と平成30年度の比較において変動が大きかったものとし、モーターボート競走 兵庫県伊丹市 쥰 赤字額 黑字額 20 令和元年度 分析權 赤字額 60 75 83 8 5. რ. 2 80 黒字額 標準財政規模比 55 24 61 H29 ς; 5. (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) H30 赤字額 1.46 1.26 57 4 H29 1.38 9 0 ς. 黒字額 H28 H28 1. 1 05 32 H27 赤字額 年度 黒字額 モーターボート競走事業会計 12 標準財政規模比(%) 水道事業会計 病院事業会計 赤字額

20.00

25.00

15.00

10.00

5.00

0.00

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

39

0

0.40

28

0

79

0.15

38

0

0.78

63 დ.

07

ω.

99

o.

国民健康保険事業特別会計

下水道事業会計

その他会計(赤字) その他会計 (黒字)

事業会計と国保会計によるものが挙げられる。 モーターボート競走事業会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、インターネットを介して舟券を購入できる電話投票の会員が増加したこと等により、対前年度比で実質収支の増加となった。 国保会計においては、被保険者や滞納繰越分の調定額の減による国民健康保険税の減少や繰越金の減少により、対前年度比で実質収支の減少となった。

69

7

ა.

73

S.

89

7

08

က

工業用水道事業会計

交通事業会計

一般你計

36

2

00

۲

2.21

22

7

98

1.96

1.85

8

1.40

1.29

1.26

1.20

非

算入公债费等 兵庫県伊丹市 쥰 **元和償還金等** 算入公债费等 (百万円) 엹 令和元年度 **化型偏温金等** 算入公债费等 H29 **** 化利偶遗金等 算入公债费等 (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村) H28 **元利償還金等** 算入公债费等 127 **** 化利偶氮金等 (百万円) 12,000 0 10,000 8, 000 6,000 4,000 2,000

	分析欄	平成26年度においては、借換債の発行を前提として行うテールへビー返済(バルーン返済)について借換債を発行しなかったた	め、元利償還金が一時的に増加し実質公債費比率が悪化した。 そのため、平成57年度は元利償還金が減少し、実質公債費比	率が改善された。 また、令和元年度においては、標準税収入額の増加や元利償	還金の減少等により単年度における実質公債費比率が5.1%と改善したことに伴い、3ヵ年平均における実質公債費比率も改善	している。				
(171)	R01	6, 913	ı	ı	2, 011	250	22	ı	7, 359	1, 837
	H30	7, 320	_	_	2, 143	210	19	-	7, 540	2, 152
	H29	7, 306	1	-	2, 430	210	22	1	7, 561	2, 407
	H28	7, 241	-	_	2, 543	229	22	1	7, 554	2, 481
	H27	7, 148	1	-	2, 499	96	22	ı	7, 154	2, 611
	年度	元利償還金	減債基金積立不足算定額※2	満期ー括償還地方債に係る年度割相当額	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	債務負担行為に基づく支出額	一時借入金の利子	算入公債費等	→◆ 実質公債費比率の分子
	分子の構造				元利償還金等(A)				算入公債費等(B)	(A)-(B)

(百万円) ※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

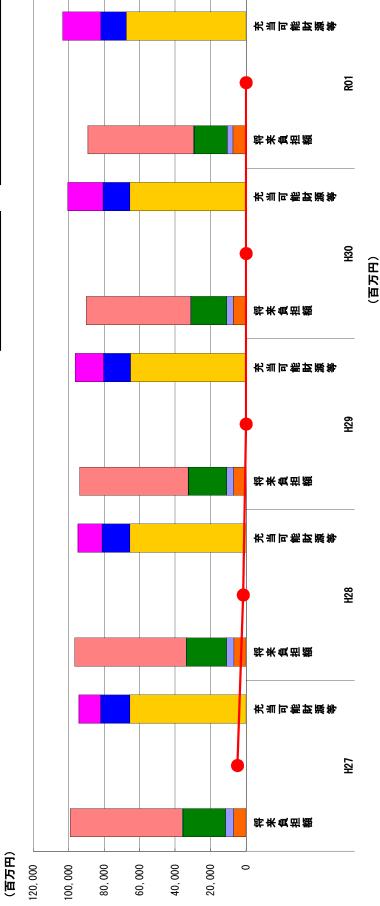
公子佳 選整一杆確認			
H30末	1	ı	ののみを記入。
H29末	_	_	- 額に係る キ
H28末	-	_	して精み立てた貊に係る。
H27末	_	_	一イ貮相の監
H26末	_	_	貴地方債の僧
年 度	基金 減債基金残高(注)	t況等 減債基金積立相当額	(注)減售基金残高のうち、実質公信費比率の質定に用いる満期一括僧還地方信の僧還の財源と1
	※2 減債基金	積立状況	

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

兵庫県伊丹市



634

59, **R**01

800

58,

984

90,

815 350

62,

63. H27

H30

H29

H28

年度

407 984

325

職員の新陳代謝及び公営企業における企業債償還 の進捗等により、健全化法施行以降一貫して将来 負担比率の分子部分については減少を続けてい

> 18,442 3, 250

9,

534

21,

22, 216

24, 056 4, 493

367

債務負担行為に基づく支出予定額

公営企業債等繰入見込額 組合等負担等見込額 退職手当負担見込額

一般会計等に係る地方債の現在高

分子の構造

3, 565 7, 212 12

3,848

4, 171 908 3

9

6,940 40

うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額

組合等連結実質赤字額負担見込額

連結実質赤字額

設立法人等の負債額等負担見込額

将来負担額(A)

20 021

令和元年度は下水道事業会計における雨水処理に 係る企業債償還の進捗等により、公営企業債等繰 入見込額が減少し、今後の公共施設の大規模改修 および建替えなどによる普通建設事業債の増加に

7,486

備えた公共施設等整備保全基金への積立等の影響により充当可能基金が増加している。 結果、将来負担比率は一貫して改善しており、令和元年度についても前年度に引き続き該当なしとなってった。

67, 472

21,396 14, 447

19,957

16,

588 768

5 15,

12, 258

15,008 65, 587

14, 984 226

16, 517 65, 428 4, 933

14, 110

◀

▲ 10, 572

▲ 2, 581

1, 709

65,

65, 409

基準財政需要額算入見込額

充当可能特定歲入

充当可能財源等(B)

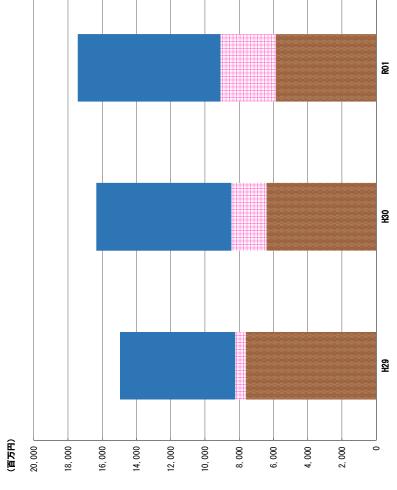
充当可能基金

将来負担比率の分子

(A) - (B)

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析(市町村)



令和元年度	兵庫県伊丹市
基金全体	基金全体
(増減理由)	(増減運力)
災害、急激な社会情勢の悪化、今後増加が見込	災害、急激な社会情勢の悪化、今後増加が見込まれる公共施設の再配置等に伴う公債費や改修費の増加等に備え目標を掲げ積立てを行って
いるため、基金残高の総額は増加傾向にある。	いるため、基金残高の総額は増加傾向にある。
(今後の方針)	今後の方針)
将来を見据えた基金の積立てを実施する一方、庁舎建替えや施	将来を見据えた基金の精立でを実施する一方、庁舎建替えや施設の再配置等に基金の活用を考えている。今後は、行財政プラン(令和3
~6年度)の基金の管理方針に基づき、適正な管理・運営を行う。	6年度)の基金の管理方針に基づき、適正な管理・運営を行う。
対政関整基金	財政課整基金
(増減理由)	(増減理由)
土地開発基金への損み替えや幼児教育無償化放	土地開発基金への積み替えや幼児教育無償化施策等に伴う基金の処分を実施したことにより、令和元年度の残高は減少した。
(今後の方針)	

	(増減理由) 土地開発基金への積み替えや幼児教育無償化施策等に伴う基金の処分を実施したことにより、令和元年度の残高は減少した。	
	(今後の方針) 行財改プランにおいて、標準財政規模の17~20%の範囲内で積立・取崩を行うこととしている。	
	減債基金 (増減理由) 将来の公債製に備えるため基金の積立を実施したことにより、基金残高は増加した。	
д н)	(今後の方針) 行財政プランにおいて、10年間の見込稿平均(約77.0億円)を基準に積立・取崩を行うこととしている。	

		その他特定目的基金	(基金の使途) 公共施設の再配置や改修工事への備え等。			(増減理由) 今後、施設の再配置や大規模な改修工事、庁			(今後の方針) 行財政プランにおいて、公共施設等整備保全 エル・ペーニー・エー・エー・エー・	平均(約1.5億円)を基準に積立・取開を行・
(百万円)	R01	5, 858	3, 234	8, 335						17, 426
	H30	6, 407	2, 055	7, 879						16, 340
	H29	7, 611	625	6, 727						14, 963
	4度	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して 下さい(R01年度末現在))	基金残高合計
	区分									

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表



類似団体内の 最大値及び最小値

● 当該団体値 類似団体内平均値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない
- 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラアを表記しない。
- 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの

にある。 全国中均値(H29:59.3%, H30:60.3%, R1:63.4%) や類似団体平均値 (H29:58.5%, H30:59.2%, R1:60.4%)が年々上昇する中、本市において も同様の状況(H29:57.4%, H30:59.1%, R1:89.5%)にあり、施設の老朽 全国及び兵庫県平均値より低く、類似団体内平均値と同程度の状況 全国平均 63.4 類似団体内観位 40.2 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 30.0 40.0

實務價溫比學 0.0 200.0 800.0 400.0 0.009 0'000' 化が年々進行する傾向にある。 そのため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に更 新工事を実施することで当比率の増加を抑えていく必要がある。 兵庫県平均 65.9

のに対し、本市においては、過去5年間で100ポイント以上減少している状況にある。 全国、兵庫県平均値及び類似団体内平均値のそれぞれより低い状況 行動に対政規律を設けるなど、将来負担が過失にならないよう取り組 んだこと、さらには、地方債の線上償還を可能な範囲において実施した ことで、将来負担額が低下したことによる。 にある。加えて、類似団体内平均値が過去5年間でほぼ横ばいである これは、主に公共施設マネジメントの着実な実施や毎年度の起債発 類似団体内観灯 10/31 499.3 565.4 906.4 0.0 P.0 499.3% (参考)債務償還比率 H30 H29 H28

長庫県平均 744.7

全国平均 642.8

69.3 **59.9** P.0 H30 2 0 8 2 0 8 H29 H28 H27 50.0 0.09 70.0 80.0

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析機 類似団体内平均値と比較し得来負担比率が低い一方で、有形固定資産減価億却率が同程度の状況にある。 これは、類切団体の半の権に、施設の老朽化が年々進行している状況にあるため、引き続きな共施設等総合管理計画に基づき、計画的に更新工事を実施していく必要がある。 これは、類似団体と同様に、施設の老朽化が年々進行している状況にあるため、引き続きな共施設等総合管理計画に基づき、計画的に更新工事を実施していく必要がある。

H27

12.1 59.4 H30 59.1 57.4 17.4 H29 58.9 56.9 16.6 58.6 4.9 H28 14.3 55.9 25.4 52.6 H27 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 類似団体内平均値 参考)

6.69 11.2 60.4

R01

% 61.1 ē 💠 60.1 59.1 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 有形固定資産減価償却率 H28 H27 55.1 54. 3.1 17.0 12.0 % 27.0 22.0 将来負担比率

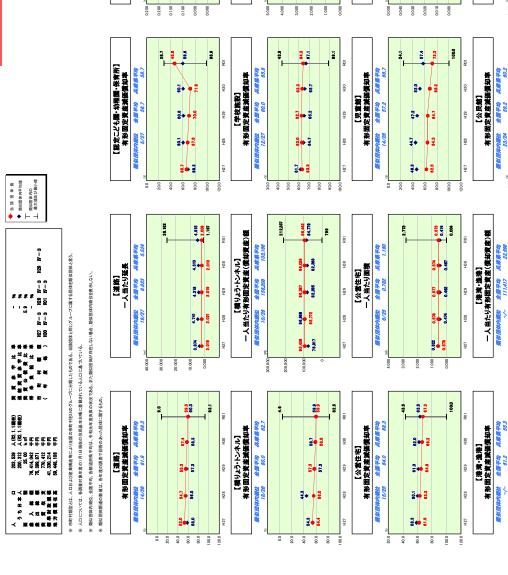
将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄 類似団体内平均値と比較し、実質公債費と率が高い一方で、将来負担比率が低い状況にある。 将来自出来が低い理由としては、主に毎年度の起債券行額に財政規律を設け、普通債の新規勢行を抑制してきたことによる。 そのため、実質公債費比率についても着実に低下しており、過去6年間においては、類似団体内平均値よりも大きく低下している傾向にある。

96) H28 H27 8.2 7.2 将来負担比率と実質公債費比率の推移 実質公債費比率 5.2 H27 42 20 L 32 17.0 12.0 0.7 % 27.0 22.0 将来負担比率

参考)

, r		型十世华市		若应用什中证为证	것미주거부ジョ
		将来負担比率	実質公債費比率	将来負担比率	実質公債費比率
	H27	14.3	8.4	25.4	4.8
	H28	4.9	8.5	16.6	3.6
	H29	ı	7.1	17.4	3.6
	H30	-	9:9	12.1	3.5
	R01	-	6.3	11.2	3.5



0.982

2 - 2

8

H28

【児童館】 一人当たり面積

0.001

8 H

H28

一人当たり面積 [公民館] 62H

0.012

9.0 •

0.039 0.017

0.037

0.040

=

62.1

88.6

8. 4.8

÷

該当数値なし

散当数値なし

40.0

800

0.068

♦ 0.0

0.00

•

【認定こども國・幼稚園・保育所】 一人当たり面積 報点回体が開始 全国平均 兵庫県平均 8/27 0.001 0.012

8

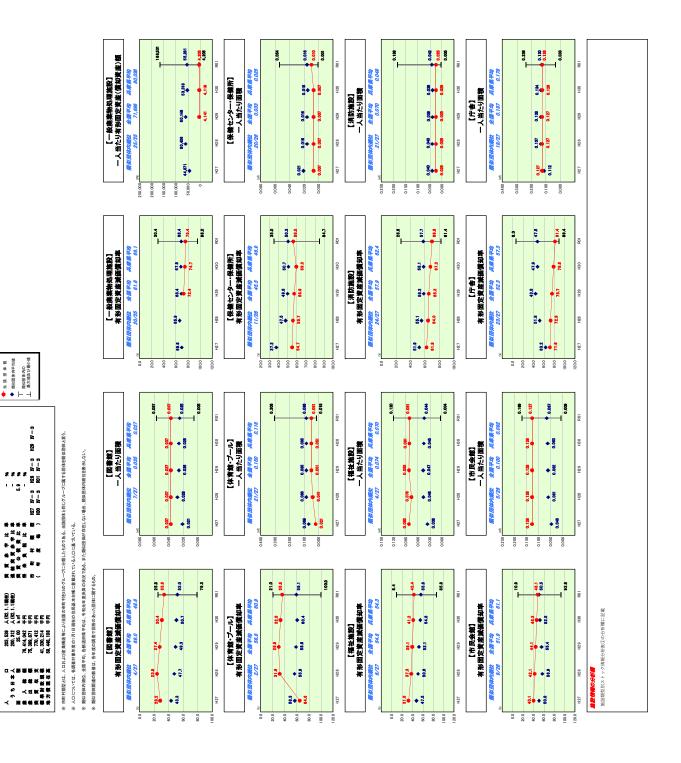
82

H28

医食物 医一种 医二种 医二种 医二种

【学校施設】 一人当たり面積

類の国体とは校して称に特別国政資金が面積があるなっている数は、「児童能」「公民能」「公民能」「公民能」「公民能」「介金能」「公民能」「介金能」「介金能」「「今日に」、 本務的の関係が表現であっている数は、「原元としている数は、「原元としている。 本務の関係が表現では、これでは、「原元としている数は、「原元としている。 関係を表し、これに含めている数はは、「原元としている数は、「原元としている。 の他で表し、これに含めている数は、「原元としているのでは、「表している。 の他で表し、これに含めている数は、「原元としているのでは、「表しているのでは、「本のでは 0.00 8 6ZH H28 H30 H29



令和元年度 財政状況資料集

村)	
(市町	
総括表	

下。10 女 (II III) 下。	#J ¶"J /														
		_					指定団体等の指定状	賜	区分	令和元年度(千円)		区分		令和元年度(千円·%)	平成30年度(千円・%)
都道府県名	単	兵庫県	市町村類型	温	1 – 2				歲入総額	13, 320, 950		実質収支比率		3.6	4.6
		1				財政後	財政健全化等	×	機田総額	12, 979, 157	12, 255, 934	経常収支比率		99. 4	98.7
						財源超過	3.58	×	歲入歲出差引	341, 793	427, 042	(*1)		(104.5)	(104. 9)
市町村名	#	相生市	地方交付税種地	種地	1-2	車		×	翌年度に繰越すべき財源	53, 529	62, 514	標準財政規模		8, 012, 706	7, 987, 522
		_				近畿		0	実質収支	288, 264	364, 528	財政力指数		0.58	0.57
	平成27年国調(人)	30,129				中		×	単年度収支	-76, 264	-8, 362	公債費負担比率		15. 5	15.2
Υ	平成22年国調(人)	31,158		産業構造 (※5)	·**5)	順時		×	積立金	266, 095	257, 954	健全化判断比率			
	増減率 (%)	-3.3				日		×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		I	•
	令02.01.01(人)	29, 215	区分	平成27年国調	F国調 平成22年国調	F国調 低開発	æn	×	積立金取崩し額	440,000	303, 973	連結実質赤字比率		ı	'
	うち日本人(人)				_		随定	0	実質単年度収支	-250, 169	-54, 381	実質公債費比率		14. 0	14.0
4 尼基本分属人口	平31.01.01(人)		無1次		2.1							将来負担比率		91.5	103.4
I (うち日本人(人)				4.	4, 454			基準財政収入額	3, 783, 144	3, 712, 982	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (%)		第2次			34.2			基準財政需要額	6, 557, 411	6, 466, 638				
	うち日本人(%)					8, 325			標準税収入額等	4, 848, 275	4, 749, 835				
田雅 (水配)		ľ	第3次			63.0			2	8 036 832	8 050 600				
	$\frac{1}{1}$	90.40				60.00			医毛囊乳儿 二二聚乙烷基	0, 030, 032	6, 030, 000				
人口的所 (人/KE) # # # (# #)		333							戴人一般財源等	9, 782, 250	9, 687, 781				
田市敦 (田市)		12, 133				$\frac{1}{2}$									
			職員の状況	大況	-	-									
区分	加黎	1人あたり平均 給料月額(百円)		区分	(大) 繁		総料月額 1人 (百円) 総料	1人あたり平均 給料月額(百円)	本七條四大百	12 528 897	14 015 005				
山井庙区北	-	8 200	I &	- 20 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11		5	ç		50万 10分 10万	11 760 187	12 346 525				
		9, 200	盤巾	NX 41K C		707	000,	_	プログロリス 田 (十二) 中山町	11, 700, 167	12, 340, 323				
		7, 180	以排	っち消の職員	1	' :	' !	_	債務負担行為額(支出予定額) ::	87, 489	116, 544				
教育長	-	6, 370	(%	うち技能労務職員	om;	41	101, 024		収苗事業収入		ı				
	-	4, 950	. 9	教育公務員		26	82, 598	3,177	土地開発基金現在高	1	1				
議会副議長	-	4, 240)	臨時職員		2	*	*	財政調整基金	1, 617, 451	1, 791, 356				
議会議員	12	3,860	合計	\$ +		233	694, 828	2, 982	積立金 減債基金現在高	4, 696	4, 683				
			ラス	ラスパイレス指数				99.3	その他特定目的基金	1, 153, 245	1, 185, 733				
一般会計等の一覧 項番	条件名	事業多項番	事業会計の一覧 項番	令 中名		公配金	公営企業(法適)の一覧 項番	神 神 名	公営企業(法非適)の一覧項番	" 特 公	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合	等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体4	クター等一覧団体名	(*
(1) 一卷令章		8	(3) 国甲條聯合路結盟会計	4 日本		(9)	(6) 衛龍海 徐年		(7) 公共下水道馬樂路別会計		(0) 安容なん水道田水社炎再業団	在於軍拳压	(14) 本いおいアクアポリス	74#12	
(1) - 185.55.01		3	国 大路 米 米 米	tt Alexai		(0)	MM + Xu		(1) 公太上公臣事来特别女司		が メモンサルは (5)	Non-wil	(() () () () () () () () () (× 5 × 5	
(2) 看護専門学校特別会計	表	(4)	(4) 介護保険特別会計	幸					(8) 農業集落排水事業特別会計	±.	(10) 西播磨水道企業団				
		(9)	後期高齢者医	後期高齢者医療保険特別会計							(11) 西はりま消防組合				
											(12) 兵庫県後期高齢者	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
											(13) 兵庫県後期高齢者	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
土理集分子(一) 母丘书皇珍容。 1% (最大)		日本、新年を与り	3741 1 (77)	アオゲの サイーにはインの名を書きます。 1978年 日本の 1978年 1978	4. 外容二. / 組子	++	+ 2								

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「滅収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2 各者的の一部に主な針(10余計まで)を記載している。 ※3 地方な共団体が損失補資本ですでいる出資法で、 種名に注の質出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4. 資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載しても。 ※5. 億・業権道の出産によ、好を表談表して影響が「八葉」の場合は、「総料目類(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※5. 6. 集構施の組織自から、数象となる職員数が1人以は2人の場合は、「総料目額(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

	構成比 32.8 0.8 0.0 0.1 0.1 3.8			地方税の状況	況(単位 千円・%)	_		歳出の状	(光(単位) 十日・%)		
4		経常一般財源等	構成比	区分	収入済額 構成比	超過課税分		目的別歳出の状況	(単位 千月		
	0000 m	4, 093, 377	53.2 🕏	普通税	093, 377 9	902	区分	決算額 (A) 構	(A)のうち普通建	設事業費 (A)のうむ	ち充当一般財源:
	ဝဝဝ က	104, 774	1.4	法定普通税	4, 093, 377 93. 7	12, 902	議会費		3	5, 500	162, 27
	ဝဝ က	3, 824	0.0	市町村民税	20	902	総務費	176	7	8, 856	1, 280, 59
	O 60	24, 745	0.3	個人均等割	164	ı	民生費			56, 712	2, 348, 83
	ლ. c	13, 214	0.2	.2 所得割	1, 307, 053 29. 9	1	衛生費	974, 378	7.5	34, 443	743, 074
	mi c	1	1	法人均等割	993	1	労働費		2	1	15, 3
	_	511, 594	9. /	法人祝割	120, 440	12, 902	農林水産業費	*****	4	23, 94/	350, 17
		19, 963	0.3	固定資産税	341	1	超 H H			9, 013	76, 40
	,	1	١,	っち落固に資産権	2/0, /39	'	11 1	1, 600, 994	n ا	36, 8/6	1, 493, 5
	38 0. 2	21, 338	 	整目動車祝 左配 1 1 1 1 1 2 1 2 1		1	消死衛	451, 461		8, 265	432, 257
			,	4世代76日第	260		炎回貨 作作:	1, 095, 432		39, 388	1,018,1
		0,010	- , - ,	斯斯斯	I	ı	火市饭口灯、牛牛	1 707 171	1 0	ı	
		82, 1/5	- 0	(I	I	公何知	1, 545, 424	 6.	ı	1,519,813
		23, 849	٥.٥			ı		ī	I	1	
		3, 111	0.0	目的税	277, 421 6. 3	ı	町年度繰上充用金	Ī	1	1	
	0.0	1, 104	0.0	法定目的税	9	1	藤田 合計	12, 979, 157	100.0	03, 200	9, 440, 457
			0.7	入湯税	ı	ı					
က		2, 769, 299	36.0	事業所税	I	ı		性質別歳出の状	況 (単位		
7			36.0	都市計画税	277, 421 6. 3	ı	区分	決算額 構	構成比 充当一般財源等 経	経常経費充当一般財源等	等 経常収支比率
	~~~	T	1	水利地植税等	ı	ı	義務的経費計	5, 930, 783	45.7 4, 074, 698	3, 993, 13	
	*****	ı	1	法定外目的税	ı	1	人件費	1, 835, 352	14. 1 1, 661, 100	1, 590, 423	3 19.
一般財源計) 8,354,463	62.	7, 650, 313	99.5	旧法による税	1	1	少む 瞬回 結	1, 172, 542	9. 0 1, 084, 870		
<b>策特別交付金</b>	0	5, 295	0.1	4	4, 370, 798 100.0	12, 902	扶助費	2, 550, 007	19. 6 893, 785	882, 90	
- 4	0	1	1				公債費	1, 545, 424	9	1, 519, 81	
	1.7	33, 031	0.4		00A 40B 40B 40B		<b>北型値減余</b>	1. 545. 423	1, 519.	1, 519, 812	
	c	1	_	公区	会和正年度	平成30年度	ひれば	1 450 700	2 1 425	1 425 08	
国际专用金 1 453 517	9	1	1	(	3	6 40 6	いったが出	94 723		94 72	1.2
(今世代日本区はな)と	<u>:</u>		1	徴収率 現,計「中計日部	08 0 06 1	23:52	一年年3会当人	7, 1	5	1	
	۷				. =	07.00	イラをある。	5 8/K 17/	A 013	A 0.42 60	
2	<i>i</i> c				. 76	97.0	でも同りたは、	1,040,1	- + 9	7,045,095	
27, 837	<i>i</i> c			上野 シス 本 単 中 ツ	2 年 年 内 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	いまのほう	初下吳維持諸條票	88 979	70 70 825	, 5	
	· -			T *******	K # K	37.00	ATPTE 0 以	1 1 47 000	, 60	00, 779	
	t c			4, 010, 307	<b>米点状入</b> 		こう きょうかんりょく	700, 400	900	047, 294	
	٠ ،		-	1, 247, 200	<b>中杯5.4X</b>		교	203, 400	, 203,	9 5	
語収入 120,486			1	64, 455	加入甘市数(甘市)	4, 182	*************************************	2, 514, 9/8	2, 280,	2, 107, 66	
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	· 	1	1	30, 333	做床限有数(人) (后轮: 11)	0, 469	面 工服 计	3/1, 812	2. 9 334, 041		ı
		1	ı	3	$\overline{}$	83	投資・田剣御・買付部がした。	71, 554	7,		1
5 5 2 2 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3	22		9	- 国氏健康保険 310,862	1人当り   国庫支出部	1 60 \$	三年 英黎 上光 王宗 古家 化邻苯二甲甲基	1 000	1 0		
13,	9	7, 088, 039	100.0	957,	7	408	校員的格質計	1, 203, 200	3 452,		
							しって下垣一神海神記事業	37, 421	0.3		
							一一の有数と	681, 323	2 49		
(							るのが悪猫	519, 047	0 402,		
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、	<b>き費のうちのネ</b>	補助事業費を含、	j,				"、災害復旧事業費	ī	1		
虫事業費には同級他団体施行事業負担金及	えび受託事業3	費のうちの単独	事業費を1	争办。			失業対策事業費	ı	1		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

9,440,457

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村) -wsth*opb改状況(単位:西JDH)

令和元年度 兵庫県相生市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

総常損益 正味財産

地方公社・第三セクター等名 あいおいアクアポリス

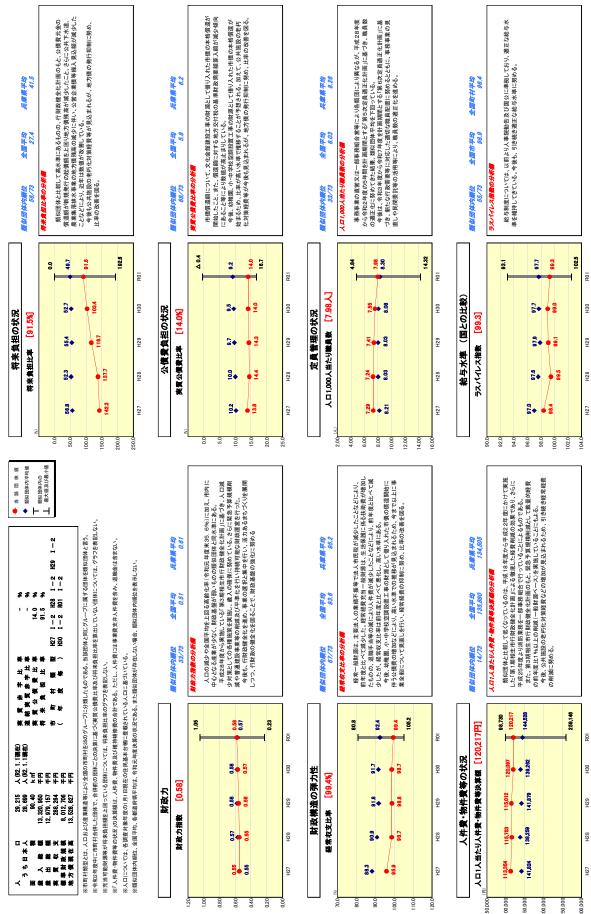
					旧光町中	おた衛	
条字名	松	丑	形式収支	実質収支	からの繰入金	現在高	無
1 一般会計	13,292	12,950	342	288	288	13,529	
2 看護專門学校特別会計	105	105			65	-	
4							
2							
9							
7							
8							
6							
01							
						-	
12							
13							
14							
91							
91							
計 一般会計等(純計)				288	$\setminus$		

						١			
~	※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。	間の繰入・繰	出等の重複を	控除したもの	であり、各会	汁の合計と一	致しない場合	5 బోతి చెం	
(1	公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)	Ê							
	会計名	総収群 (機入)	総費用 (歳出)	維損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率
ŀ	国民健康保険特別会計	3,664	3,625	39	39	298	-	-	-
7	介護保険特別会計	2,860	2,813	47	47	432		-	
က	後期高齡者医療保険特別会計	512	512	0	0	110	1	1	1
4	病院事業会計	644	655	<b>▼</b>	44	57	47	25	1
2	公共下水道事業特別会計	2,260	2,245	15	4	1,013	13,305	12,014	
9	農業集落排水事業特別会計	403	397	9	9	234	2,911	2,911	1
7									
8									
6									
9									
Ξ									
12									
Ì									

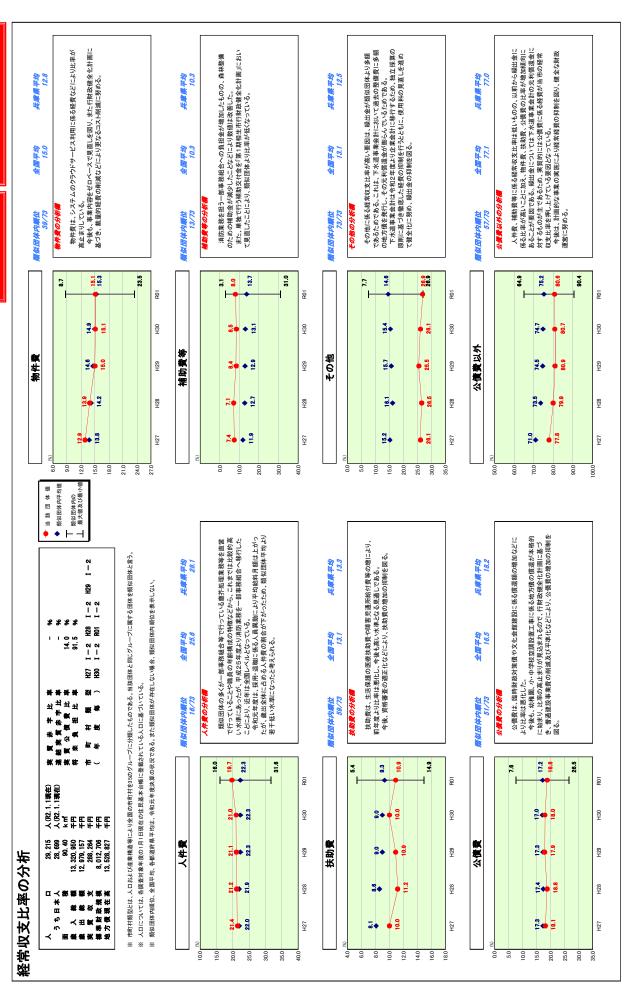
١	コロエネス 川 すび 州本 水池 (十年・日217)	_								
	会計名	総 機 人)	総費用 (機用)	純損益 (形式収支)	東亜利米銀 /不足額 (実質収支)	他来計争からの繰入金	(地大貴 現在一種)	在の25 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	華
-	国民健康保険特別会計	3,664	3,625	39			1	-	-	
2	介護保険特別会計	2,860	2,813	47	47	432				
က	後期高齡者医療保険特別会計	512	512	0	0	110	1	1	1	
4	病院事業会計	644	655	11.▼	44	57	47	25	1	法適用企業
5	公共下水道事業特別会計	2,260	2,245	15	4	1,013	13,305	12,014		法非適用企業
9	農業集落排水事業特別会計	403	397	9	9	234	2,911	2,911	1	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
=										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
8										
5										
8										
g										
24										
25										
26										
27										
88										
23										
30										
8										
젊										
33										

***************************************								100 AN							
3 8		# 1			無	本結束電赤中部 56									
計公営企業会計等		141	\												
	\					58									
		五十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	H	+100+		99									evenue and
一部事務組合等名 総費用 (歳入) (歳出)	能 ( 形式収 支)	不足額   一年年十十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	になった からの (地方債) は3.4 曲れ声	一般会計等	備考	09 9									-
1 安室ダム水道用水供給事業団 0	0	0 0	0 254	102		62									
西播磨水道企業団 1.21	1	164	-	0		63									
2,844	***************************************	65		0		64									-
年庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計) 452	2	285	-	-		99									
兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計) 795.351 776	100	19.251	5.510	1		99									
		-			Name and the second sec	67									
7						89									
. 00						69									
0						102									
Contraction of the Contraction o		energenergenergenergenergenergenergener		aranananananananananananananananananana		12	TATAL PER ALTERNATION OF THE PER ALTERNATION						THE STATE OF THE S	aranananananananananananananan	- CONTRACTOR O
OI.															
-						72									
12						73									
61						74									
4.						75									
92						76									
91						77									
4.						200									Ī
						2   1									
			A parameter and a parameter an			6/		чинаничничничничничничничничничничничничничн	nonement of the second of the						Vincentonia (
2						08									
	\ \		\			8									
計 一部事務組合等	\	)	\			82		:	١	١					
						走	地方公社・第三セクター等	2クター等	\	\					
							※地方公共団体: ※地方公共団体	ジ⊕25%以上出資して 材政健全化法に基力	いる法人又は②jj き将来負担比率の	វ政支援を行ってい )算定対象となって(	※地方公共団体が(75%以上出資している法人又は②耐定支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。	を付与している。			
公債費負担の状況				将来負担の状況											
実質公債費比率(	(米田・%)							椠	将来負担比率 (-	(米田・%)					
区分	平成29年度 平成30年度 令和元年度	2成30年度 ←	和元年度 分母比		区分	it.	成29年度 平成	平成29年度 平成30年度 令和元年度	分母比		内院	平成29年度 平成3	平成30年度 令和元年度	F度 分母比	ىد
元利償還金	1,507,778	1,513,473	23.6	将来負担額 一	一般会計等に係る地方債の現在高		14,866,410 14,0	14,015,995 13,528,827	206.7	PFI事業に係るもの		1	-	1	1
減債基金精立不足算定額				#	債務負担行為に基づく支出予定額				T	いわゆる五省協定等に係るもの	等に係るもの	1	I		-
	T		1	*	☆堂企業借業總入員込額		16 170 379 15 5	15 523 317 14 950 796	228.4	の 学と参 二葉 筆目 紀 中 十 真 国	[二條名主,①	1			-
	1 180 000	1 148 039	1 1 70 503	4 \$	4. 公司 中央 中央 大元 中央					国工工的 医牙牙牙牙 米林林终心 麻客用	国の土が及びナ米に下で00% 格林総今 田野 宇運 大行い事業に あくまり	- 1	I		-
元、江西に米国のことが同時に入り、の祭入日、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	03,600	000		Ę :	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1					***************************************	いって来るできる。	1			
	13,914	12,319	11,305 0.2	털	退職手当負担見必額		1,396,993 1,3	1,334,347 1,291,408	19.7 食	地万公務員等共済組合に徐るもの	治台に徐るもの	1	ī	1	ı
	T	7	-	器	設立法人等の負債額等負担見込額	且見込額	T	ı	山	依頼土地の買い戻しに係るもの	しに係るもの	1	T	1	1
- 一時借入金の利子	T	7	T	ίĊ	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	に係る負担見込額	ī	T	: #(	社会福祉法人の施	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1	ı	-	1
A)	(A) 2,711,620	2,673,831	2,736,231	怈	連結実質赤字額		T	1	1	損失補償·債務保証	損失補償・債務保証の履行に係るもの	1	T	-	1
別	平成29年度 平	平成30年度 牟	令和元年度 分母比	架	組合等連結実質赤字額負担見込額	旦見込額	T	1	1	引き受けた債務の履行に係るもの	覆行に係るもの	1	T		1
PF1事業に係るもの	1	7	-	如	±	Œ	32.581.209 30.9	30.997.028 29.872.759	\	その他上記に進ずるもの	8#9	-	ī	-	-
いわゆる五省協定簿に係るもの	T		-	充当可能 充	充当可能基金	_			50.9	公共下水道	公共下水道事業特別会計	12.981.680	12.444.531 12.014.299		183.5
	6		1		充当可能特定歲入					非常無禁	<b>農業集落排水事業特別余計</b>				44.5
				#	<b>非准时的季重结省 7 目 3 络</b>	km				企業債等 保险主業会計	±				0.4
(4) 本会類が決入の施設建設費に係る#.の	ı		'	# 4		Œ.			· **	見込額					
				1 1 1 1 1 1 1	00 *** (0) (0) / (1) (1) 指出某事并是				1	4	9				
	I	ı	1	4米貝担比 400	E)-(F))/ ((C)-(D)) x	001	110./	103.4		その他の東町	58T	1			'
5.1 (対) (7.7.7.1g) (数) (2.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	ī	ī	1								四万道路公在に添る将米其担銀・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	ī	1	
その右上部に伴するもの ニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	I	T	ı	1	F			[:	4 j	公社· 工型用完2 1147年 : 1151	11 知知的な在に係る時米買担劉二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		ī	1	1
に徐るもの		7	'\	無	健全化判断比率 帘和元年度	早朔健全化	<b>泰</b> 準 財政再生基準	奉本	I		地方独立行政法人に徐の将来負担額	-	T	1	1
		305,638	294,152	実質赤字比率	出	1	13.75	20.00		そのも第三	その他第三セクター等に係る将来負担額	1 名員	1	-	1
		7,987,522	8,012,706	連結実	連結実質赤字比率	1	18.75	30.00							
<b>算入公債費等の額</b> (ロ		1,478,052	1,466,513	実質公(	実質公債費比率		25.0	35.0							
	200'0	0,509,470	6,546,193	特米其但比争	∃15.₩	0.19	390.0								
実質公債費比率 (単年度) ((4) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1) - (1		13.7	14.9												
(3ヵ年半込) (3ヵ年半込) (3ヵ年半込)	(g) 14.3	14.0	14.0												

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



### (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



7 5

1, 750, 067

うち単独分

過去5年間平

R01

H30

H29

H28

H27

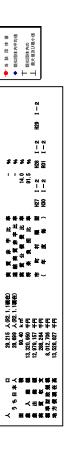
類似団体内平均値

•

── 当該団体値

うち単独分

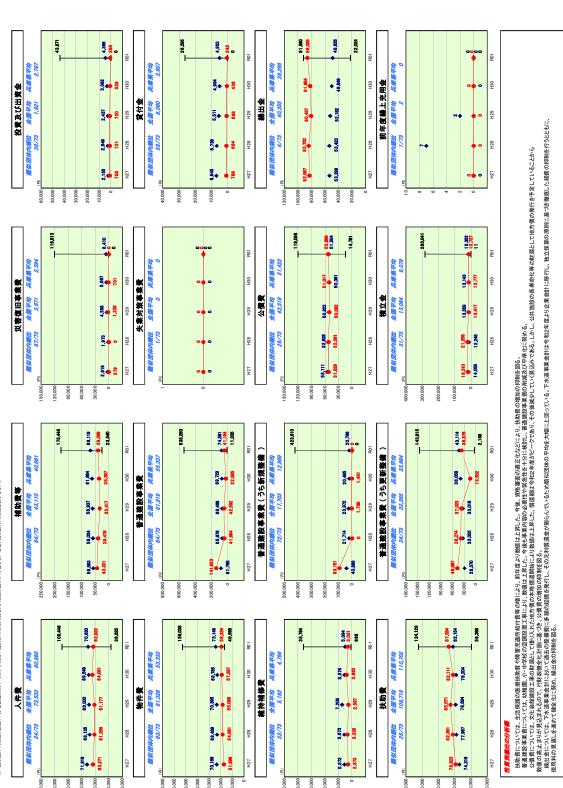
# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類処団体と言う。

※ 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内原位、全国平均、各都道府県平均は、名和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内原位を表示しない。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

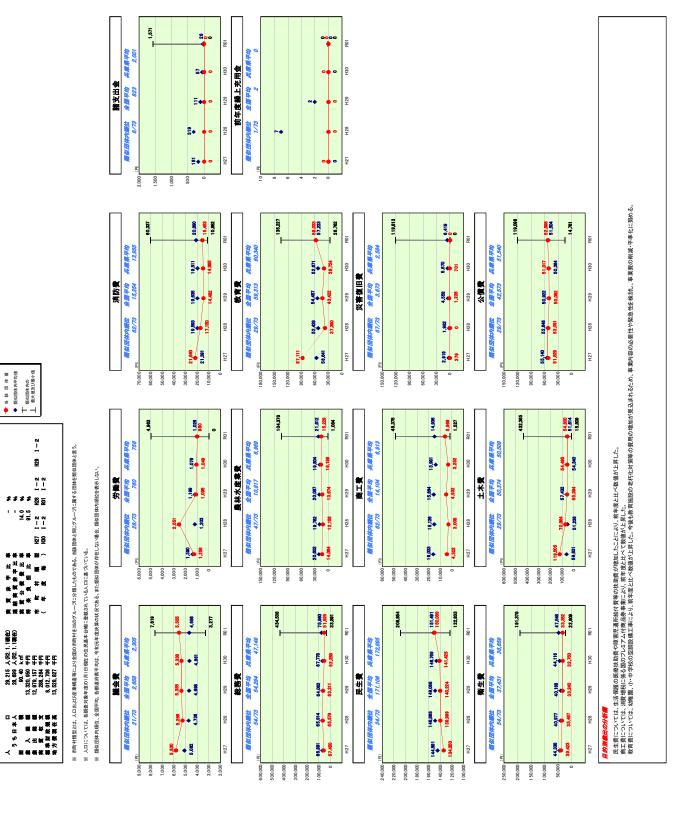
● 数 図 体 値
 ◆ 類位固体内平均値
 ■ 類位固体内の
 ■ 表大値及び最小値

1-2

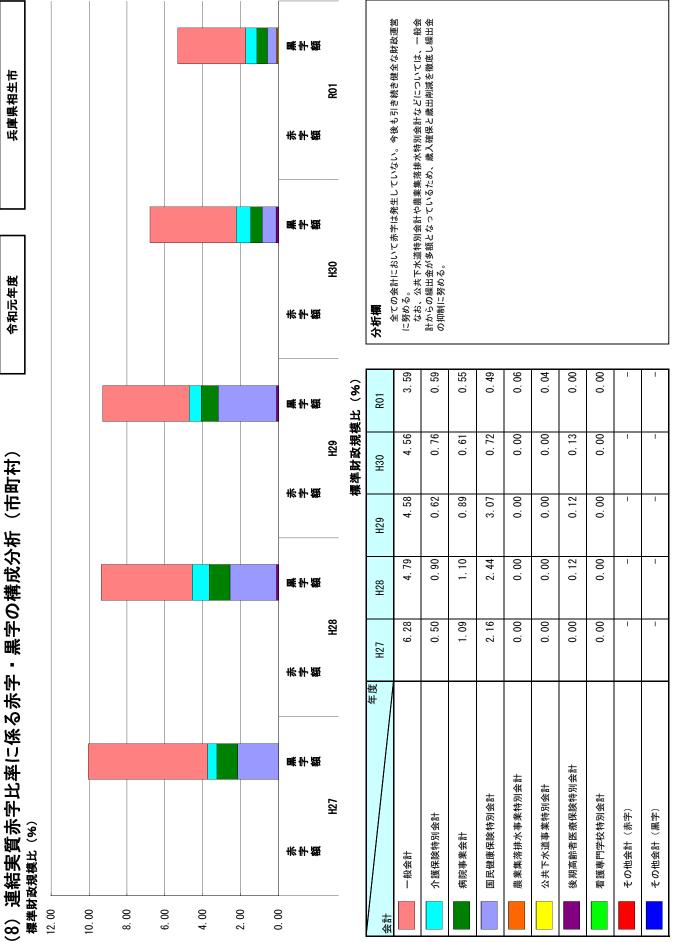
**2**2

1 - 2

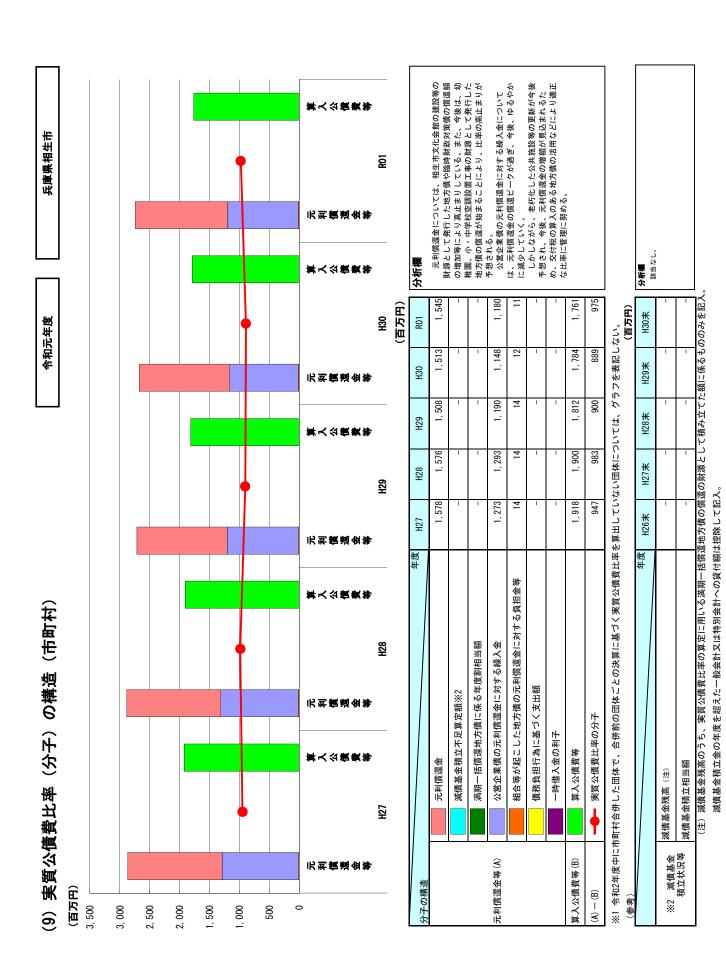
***** 14.0 91.5 1 – 2 1 – 2 12 130 130



### こども学習センター改修工事等の財源として財政調整基金の取り崩しを 行ったため、財政調整基金残高が減少し、実質単年度収支は赤字となっ た。 今後、行財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより歳出の 合理化を推進し、健全な財政運営に努めていく。 兵庫県相生市 8 130 令和元年度 分析欄 20.19 3.60 **▲** 3.12 標準財政規模比(%) R01 22. 43 4.56 ▲ 0.68 H29 H30 22.59 4.58 **▲** 2.77 H29 25.15 4. 79 ▶ 6.03 (1) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村) H28 H28 29.64 6. 29 **▲** 2.69 H27 年度 財政調整基金残高 127 実質単年度収支 実質収支額 標準財政規模比(%) 40.00 35.00 30.00 25.00 20.00 15.00 10.00 5.00 0.00 -5.00 -10.00



※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



充当可能財源等 兵庫県相生市 泛 将来負担額 充当可能財源等 윤 令和元年度 将来負担額 充当可能財源等 H29 将来負担額 充当可能財源等 (10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村) H28 将来負担額 充当可能財源等 H27 将来負担額 40,000 35,000 30,000 25,000 20,000 15,000 10,000 5,000 0

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
		一般会計等に係る地方債の現在高	15, 654	15, 240	14, 866	14, 016	13, 529
		債務負担行為に基づく支出予定額	I	I	I	I	1
		公営企業債等繰入見込額	17, 792	17,099	16, 170	15, 523	14, 951
		組合等負担等見込額	204	175	147	123	102
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	1, 671	1,673	1, 397	1, 334	1, 291
		設立法人等の負債額等負担見込額	I	I	I	I	1
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	I	I	I	I	1
		連結実質赤字額		-	-		_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	_	_	_	_	_
		充当可能基金	3, 711	3, 535	3, 417	3, 549	3, 335
充当可能財源等(B)		充当可能特定歲入	2, 699	2, 448	2, 547	2, 405	2, 432
		基準財政需要額算入見込額	19, 595	19, 174	18, 853	18, 312	18, 113
(A) - (B)	•	将来負担比率の分子	9, 316	9, 029	7, 765	6, 731	5, 993

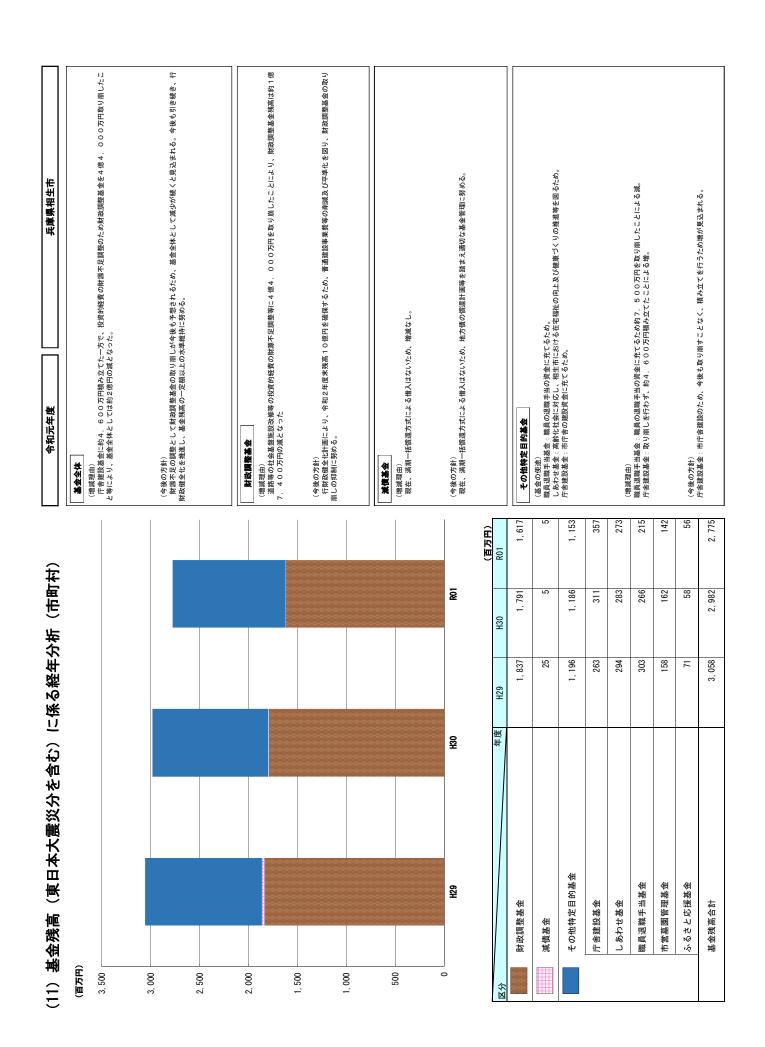
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### **少产** 植

(百万円)

公共下水道事業に係る元利償還金の減少に伴い、公営 企業債等繰入見込額が減少しており、また、一般会計等 に係る地方債の現在高においても、行財政健全化計画に 基づき、毎年度の地方債の発行額を、その年度の公債費 の元金償還額以下に抑制するすることなどにより減少し

ている。 充当可能財源は、財源不足の調整として財政調整基金 を取り崩しで基金残高が減少したこと等により減少して 今後、公共施設等の老朽化対策を含め投資的経費等の 財源として、地方債の発行や財政調整基金の取り崩しを 予定しているため、事業内容をゼロベースで見直しを図 り、地方債残高の抑制、財政調整基金の一定額以上の確 保を目指すとともに、財政の健全化を図る。



# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

<u>2</u>2 1-2 1-2 8 E 14.0 91.5 1-2 1-2 2 22 29, 215 28, 699 90, 40 13, 320, 950 12, 979, 157 288, 264 8, 012, 706 13, 528, 827 、うち日本人 1 本 株 芸 

I – 2

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラアを表記しない。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの

20.0 30.0 40.0 20.0 0.09 70.0 80.0

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

類似団体内の 最大値及び最小値 類似団体内平均値 ● 当該団体値

しかしながら、現在、行財政健全化計画のもと、 ことにより、類似団体より高い水準にある。 全国平均 642.8 類似団体内観位 58/73 442.2 305.5 708.9 905.3 905.3% (参考)債務償還比率 實務價溫比學 0.0 300.0 0.009 900.0 ,2000 1,500.0 0.008, 有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、また 増加傾向にある。これは、公共施設の老朽化が進行していること を意味するので、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の更 兵庫原平均 65.9 全国平均 63.4 新等を図り、数値の改善に努める。 類似団体内観位

過去の区画整理事業などの大規模事業や、近年の公共施設の耐 震化事業や文化会館建設事業の財源として多額の市債を借入れた 長庫県平均 744.7 平準化等による市債の発行抑制を行い、数値は改善している。 P.0 H30 H29 H28 H27 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 79.9 36.8 80.6 84.9 P.0 有形固定資産減価償却率 有形固定資產減值價均率 [64.9%]

分析機 将来表現出土本、有形固定資産減価機却率と結婚以団体より高い水準である。これは、類似団体と比較して、過去「実施した事業のために借入れた市債残高が多額であり、さらに公共施設の老朽化が進行 これることを意味する。しかしながら、行財政機会・付計画のもと、市権の発行抑制を行い、将来負担比率は減少傾向にある。 公共施設の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の更新や長寿命化を図り、数値の改善に努める。 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

91.5 64.9 49.7 9.09 R01 103.4 63.6 52.7 59.9 H30 116.7 61.4 H29 55.4 58.7 137.7 60.5 52.3 57.1 H28 H27 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 類似団体内平均値 参考)

%

65.6

64.6

63.6

62.6

有形固定資産減価償却率

9.09 8

58.6

57.6

H30

H29

H28

79.0 59.0

将来負担比率

8

H28

139.0 119.0 99.0

% 4.8 H29 H30 H27 13.8 将来負担比率と実質公債費比率の推移 12.8 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析 実質公債費比率 10.8 нзо^{Н29} н28 20 58.0 (%) 138.0 118.0 98.0 78.0 38.0 将来負担比率

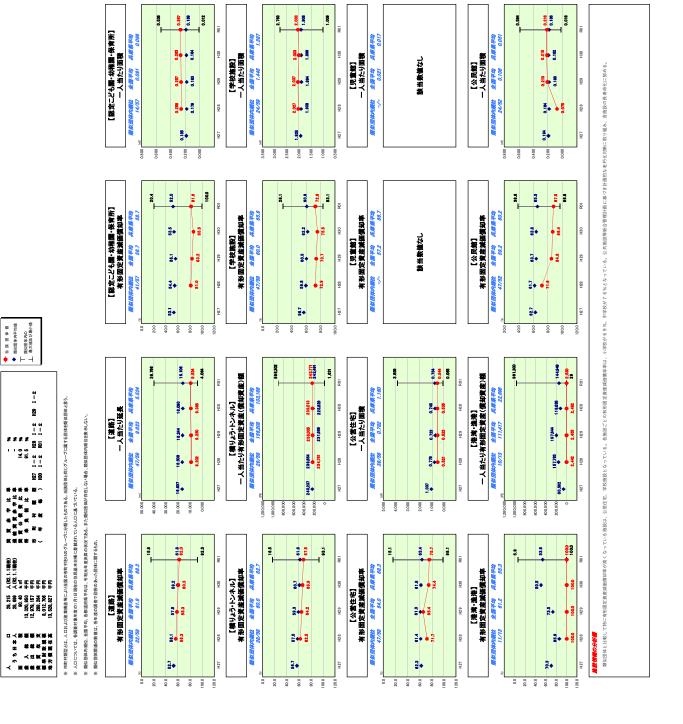
1700	OSL	
000		Ξ
	671	
対明している。	120	
を行が時間を行い、数1個 1名に	12/	
てある。現在は、竹房政策並化が国のもと、校覧的結鎖の十年に争しその市賃の発行担害を行い、数価参数)		
. 竹財政链至化計画のも		
囚でめる。現在は、		

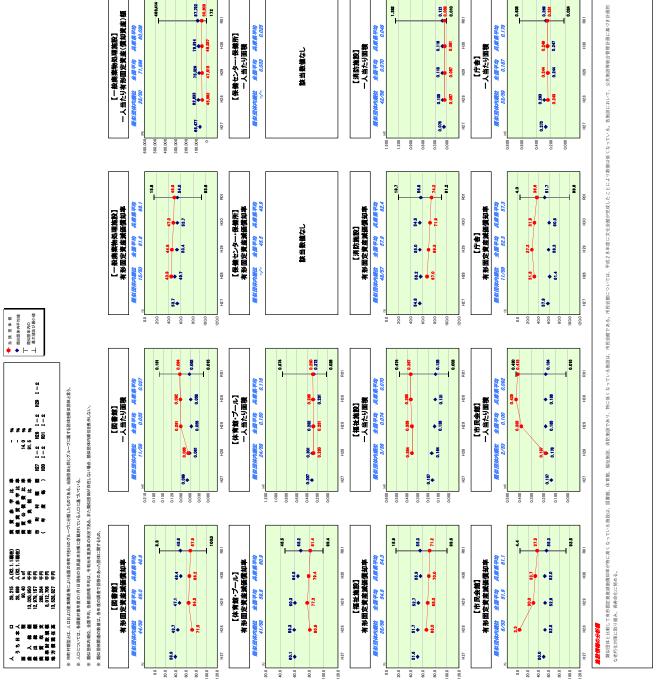
H30

H29

H28

H27





0.010

0.024

0.28

総括表		(市町村)														
							**	指定団体第の指定	点类	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円·%) 平成30年度(千円·%)	平成30年度(千円·%)
都	都道府県名	玉	兵庫県	市町村類型	耐	п – 3	. []	-		歳入総額	48, 713, 767	47, 050, 856	実質収支比率		4.6	3.0
							財政優	財政健全化等		歳出総額	47, 193, 905	44, 994, 582	経常収支比率		93. 4	90. 5
							財源超過	9.19	×	歳入歳出差引	1, 519, 862	2, 056, 274	( <del>**</del> )		( 6.96 )	( 94.9 )
<del> C</del>	市町村名	調明	田田十	地方交付税種地	種地	1-2	首都		X	翌年度に繰越すべき財源	252, 996	1, 205, 606	標準財政規模		27, 556, 995	28, 075, 108
							近畿		0	実質収支	1, 266, 866	820, 668	財政力指数		0.39	0.39
		平成27年国調(人)					品		×	単年度収支	416, 198	-19, 668	公债費負担比率		19.3	19.1
	<b>시</b> 미	平成22年国調(人)	() 85, 592		産業構造 (※5)	(%2)	测疎		0	積立金	142, 476	164, 875	健全化判断比率			
		增減率 (%)	-3.9				上熊		0	繰上償還金	24, 457	0	実質赤字比率		ı	ı
		令02.01.01(人)	80, 942	区分	平成27年国調	F国調 平成22年国調	国調 低開発	-	0	積立金取崩し額	414, 322	542, 405	連結実質赤字比率		ı	1
		うち日本人(人)	人) 80,097		2,	2, 472 2, 873	873 指数表選定	選定	0	実質単年度収支	168, 809	-397, 198	実質公債費比率		13.3	12.3
住民基	本台帳人口	平31.01.01(人)		张		6.2 7.	7.0						将来負担比率		74. 5	74.8
	(7*)	うち日本人(人)	人) 81, 303		10,	10, 981 11, 196	961		. 10	基準財政収入額	9, 025, 429	9, 014, 263	資金不足比率 (※4)			
		增減率 (%)		第2次	2	27.5 27.	27.4		. 10	基準財政需要額	23, 473, 704	23, 285, 422				
		うち日本人(%)	-1.5		26,	26, 511 26, 743	743		- 12"	標準税収入額等	11, 460, 640	11, 452, 182				
面	面積 (km)		697. 55	第3次	9	66.3 65.	65. 5		VIE	経常経費充当一般財源等	26, 576, 165	26, 197, 048				
人口密度	度 (人/k㎡)		118						146	歳入一般財源等	33, 670, 720	33, 895, 215				
甘帯数	数(甘帯)		30, 189													
				職員の状況	況											
	Š		1人あたり平均			職員数		1人あ	たり甲均							
	X X	足数	給料月額(百円)	1	X X	3		(百円) 給料月	額(百円)	地方債現在高	51, 722, 140	54, 372, 367				
14	市区町村長	-	8, 850	報籍	一般職員	7,	764 2,	2, 367, 636	3, 099	うち公的資金	23, 547, 335	24, 661, 729				
	副市区町村長	2	6, 950		うち消防職員	#	130	381, 160	2, 932	债務負担行為額(支出予定額)	4, 197, 972	4, 964, 573				
聖職	教育長	-	6, 150	非(	うち技能労務職員		29	179, 714		収益事業収入	1	1				
	議会議長	-	4, 550	※ ₉	教育公務員		36	113, 904	3, 164	土地開発基金現在高	1, 302, 191	1, 301, 528				
識が	議会副議長	-	3, 760		臨時職員		-	1	-	財政調整基金	5, 003, 259	5, 275, 105				
繼	議会議員	22	3,600	如	+	8	800 2,	2, 481, 540	3, 102	積立金 減債基金	1, 653, 293	1, 946, 479				
1				ラスノ	ラスパイレス指数				95.5	%に同 その他特定目的基金	13, 559, 171	13, 130, 269				
一般条件	一般会計等の一覧	1	中	事業会計の一覧	4		公司公	公営企業(法適)の一覧	( ( ( - )	企業(法非適)の	器(	関係する一部事務組合等一覧	祖合等一覧	地方公社・第二	地方公社・第三セクター等一覧	
通典		<b>袋計名</b>	垣華		計 名		担		計名	通補	<b>铁計名</b>	通典	組合等名	通典	<b>田</b> 条名	(**3)
(1) 一般会計	设余計		(4)	国民健康保険	(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(事業勘定)	(8)	(8) 水道事業会計		(11) 太陽光発電事業特別会計	######################################	(12) 公立豊岡病院組合	<b>4</b> □	(19) 豊岡市土地開発公社	地開発公社	0
(2) 診構	診療所事業特別会計		(2)	国民健康保険	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	.直診勘定)	(6)	下水道事業会計				(13) 北但行政事務組合	49	(20) (株北前館		
(3) 職	霊苑事業特別会計		(9)	介護保険事業特別会計	特別会計		(10) §	(10) 農業共済事業特別会	丰			(14) 但馬広域行政事務組合	務組合	(21) ㈱日高振興公社	異公社	
			(7)	後期高齢者医	(7) 後期高齢者医療事業特別会計							(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(員退職手当組合	(22) (糊シルク 温泉やまびこ	温泉やまびこ	
												(16) 兵庫県市町交通災害共済組合	災害共済組合	(23) アイティ	(23) アイティ豊岡都市開発機	
												(17) 兵庫県後期高齢	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) 豊岡まちづくり様	びくり蕎	
												(18) 兵庫県後期高計	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25) 何あした		
														(26) (一)(日)(日)	(26) (一財)但馬地域地場産業振興センター	
														(27) (一社)豐[	(27) (一社)豊 岡観光イノベーション	
														(28) 兵庫県信/	兵庫県信用保証協会	0
3	# 11 # Up my 20	生进春乡子》、乡母七十里服务。 10、13大学		- 《人居子书》 一种 建工作专工 电光点	Trac Cotots	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	1	+								

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補遺債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2、各会計の一部では主な者が「10会計まで、各記載している。 ※3:地方公共団体が損失補過を行っている研究人で、健生化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。 ※4、資金不足比率値には、積金が不足している会計のみ記載している。 ※5、産業権適の日本官は、予中を就業人口の影響とし、分割を指している。 ※5、産業権適の日本官は、予中を就業人口の影響とし、分割を指揮に、総料目額(日円)」と「一人当たり給料月額(日円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※5、日本代籍収穫の観点から、対象となる職員数が1人以ほど人の場合は、「総料目額(日円)」と「一人当たり給料月額(日円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

⁴¹⁸ 

	兵庫県豊岡市
ı	##

令和元年度

~	
¥	(%
崖	<b>+</b> Н
Ŀ	(単位
の状況	歳入の状況(
加加	
普通3	
$\widehat{}$	

ははのく部	(%・田十 少県) 点半			地方鉛の法	(単位 4日・%)				点米の出場	计进 ( ) 供	(%・田士		
区分	決算額	比 経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況	Ľ	単位 千円・%)		
地方税	10, 030, 228 20.	.01 9	36.6	普通税	9, 902, 329	98. 7	511, 915	区分	トラ (A) / / /	構成比 (	4)のうち普通建設事業費	(A) のうち充当	#
地方讓与稅	0	r	1.4	法定普通税	9, 902, 329	98. 7	511, 915	議会費	271, 183	9.0			271, 183
和子劃存在金	С		0	<b>上</b> 十 中 村 中 群	4 052 675	40 4	182 418	総務書		15.0	1 138 244		5 264 262
見い置かなる	· -			一を大を経過	141 395	1.4		おける		26.1	137 618		6 327 202
11年の11年の11年の11年の11年の11年の11年の11年の11年の11年	22, 250	22, 250			2 206 401		E1 410	11年	766 770		11,010		4 146 515
<b>不见小服板户中凹入12日</b> 2. 非非常子合理十二人			- -	7.14年1	3, 200, 401	0 2.0	11,413		700,770	- 6	11,019		4, 140, 010
ン解釈を写命割外与形		١,	٠,	计 人 四 中 三	2/5, /14	7.7	45, 82/	方面質		0.0			17, 524
地方消費税交付金	es.	0 1,4	5.3	法人税割	429, 165	<del>4</del> د	85, 178	農林水産業費		3.7	481, 507		776, 622
ゴルフ場利用税交付金	11, 916 0.	0 11, 916	0.0	固定資産税	5, 021, 647	50. 1	329, 497	商工費	_	5. 6	161, 976		497, 650
<b>禁四站力当巷的今午</b> 余	1			いれ 独  に  が  は  に  が  は  に  が  に  が  に  が  に  が  に  に  が  に  に	5 005 343	6 67	329 497	十十十	_	11 8	1 888 204		3 834 658
12 に対して にない こり	75 000	75 080	0	なりを拒免している。	374 606			( 世)	200 207		000 000		1 212 007
田別年代存代之中	<i>-</i>	7	ر د	報 日 期 早 仇	292, 4/0	2.3	ı	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	700, 007	0 1	090,000		1, 312, 097
<b>軽油引取祝交付金</b>	_			<ul><li>一 市町村たけこれ</li></ul>	535, 531	5. G	ı	教育費	_	9.	1,058,/04		3, 111, 688
白動車符语培件部割存在余			0	欽帝科	1	1	1	<b>災害衛圧</b> 費	_	c			9 169
支 十 本 恒 次 4 分 科	183 826	182 826	-	在 三十 幸 四 七 出				が一番	_				6 500 22E
お2本2人2月4 11・41を11年11年11日			· ·	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				は対対		- c			2
個人任民祝臧収補填特例交付部			0. 2	法定外普通祝	1	ı	ı		112, /98	0. 2	112, /98		81, 253
自動車稅減収補填特例交付金	13, 294 0.		0.0	<b>三</b> 的税	127, 899	<del>۔</del> دی	ı	前年度繰上充用金	ı	ı			ı
軽白動車沿減収補指特例や付金	3 596 0		0	米的四名港	127 899		1	事工小 <u></u>	47 193 905	100 0	5 883 948		32 150 858
カゴガナで数々言ならな人に引レイナ・レガナ・サ南西和水中の		110 260	; c	) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	197 091			I					,
サード ファイス 家舗 おくご ままれれない		Ė		ト多元・サード	127, 021	-			日報日報本	-	F		
<b>あつ</b> 次 立 を		2	22.0	争来炉祝	1		1		1主貝 別 威	田の状況(単)	7 TH: %		
<b>曹</b>	15, 071, 335 30,	9 15, 071, 335	55.0	都市計画税	878	0.0	ı	公区		構成比 弃	:当一般財源等   経常経費:	径常経費充当一般財源等   糸	径常収支比率
4世代中部				<b>卡里</b> 基	1		1	亲软的级事品		15.2	L	15 61/ N22	24 0
14.2.4.2.4.1.2.		- 0		· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /				+X427411111111111111111111111111111111111	1,070,533	9 9	1,000,700	2, 614, 620	
震災復興特別父付祝	21 0.0		' r	- 沃尼外回因祝	1	ı	1	人在海	7, 722, 614	10.4	7, 030, 493	7, 008, 684	24. 0
(一般財源計)	361		99. /	旧法による祝	1		ı	り の 類 画 箔	4, 433, 566	9. 4	4, 032, 329	1	
交通安全対策特別交付金		0 10, 586	0.0	中	10, 030, 228	100.0	511, 915	扶助費	7, 015, 624	14.9	2, 129, 878	2, 129, 878	7.5
少 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	254 719 0							<b>公</b> 香港	6 632 021	14.1	6 499 918	6 475 461	22.8
は は は は は は は は は は は は は は は は は は は		9 55 367	0					を 単地 下山	6 622 021	- 77	6 400 019	6 475 461	0 00
立と		, C	<i>-</i>	***	-		-	たら同様形	0, 032, 021	± ;	0, 499, 910	0, 4/3, 401	0.77
<b>+</b> 数料				医分	元年度		半成30年度	囚しかお制	6, 2/9, 92/	13.3	6, 163, 959	6, 139, 502	51.6
国庫支出金				400 日 401	98.9	94. 7	99.0 94.3	訳 うち利子	352, 094	0.7	335, 959	335, 959	1. 2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	Ι	1	1	\$1 中	_	16. 2	99. 1 95. 7	一時借入金利子	1	1	T	1	1
<b>州治奸国女王令</b>	3 001 709 6	0	,		9			から きんな 単	19 330 349	41.0	14 537 049	10 962 142	38 5
	<i>i</i> c	29 000	-		,	-		を記されて	5 524 555	1	3 594 909	2 001 700	100
とはなく	<i>,</i>	· ·	- .;			4		2011. 2011. 2011.	0, 024, 000	- 0	0, 094, 909	2, 301, 700	7.0
4 医中	_	٠ -	'	公宮事業寺への	#	氏健康保険事業会計の状	ĸ	維持補物質	2/0,843	0.0	185, 238	183, 927	0.0
<b> </b>	2						99, 597	補助費等	8, 313, 729	17.6	7, 307, 197	5, 277, 750	18.6
繰鼓金	4	2	1				45, 816	うち一部事務組合負担金	250, 998	0.2	239. 644	239, 644	8.0
諸収入	c	2 292	0.0	海院 2.596.25			11. 129	4年	3, 471, 800	7. 4	2. 860. 675	2, 598, 732	9.1
害力命	3 629 700 7	15		14 363 000	特件四种杂		18 130	語い金	1 143 905	2 4	569 546		1
して逆じ雑福権(特色)		, "	-	一十十二十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	I Calabara	が(地) 177 元		おお・王を今・知中令	605 517	· 6	19 484	25	0
へ か 多 女 年 永 文 い 4 5 2 7 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4		-		650	被保険者	不及られた 大人以 田子 サード・				·	10,	27	
しの語に医及る形式	710 000	- 6	,	ev.	1人当り へ	出まれる		5年次株十九五年	9				
<b>殿人</b> 台計	/6/ 100.	0 27, 425, 456	100.0	2,8/4,		<b>给付賽</b>	330	<b>投貧的経費計</b>	6, 493, 297		1, 953, 520		
								うち人件費	316, 694		316, 694		
								普通建設事業費	5, 883, 948	12. 5	1, 944, 351		
									1, 537, 175		110, 476		
(晶焦)								囚しいが悪な	4 205 024		1 820 284		
、ボルン・サースを対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対	十冊計画業費のこれの	<b>補</b> 田車業費を会み						公事 46	609 349		9 169		
田泊東寺第二十四紀十代代の日本本の17年代代の17年末代の17年末代代の17年末代代の17年末代代の17年末年代中代日本代本学院の17年末年第一代中の17年末年代中代中央に対して、18年末年代中代の17年末年	学会によればの プランジャー 単位 日本 ひんぱん はんけん はんきん はんきん はんきん はんきん はんきん はんしょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく	語が上ればい口が、単のこれのことを	おおんちょ					イギンが出来が	,				
十七年   大学工作   古代   子信   子信   子信   子信	米女店当次で、大門士米	はい、この、中部中が	A MAIN TO THE THE TO TH	0				イドグネナドは	A7 102 00E	000	32 150 959		
								JAK EL EL	903	0.00	50		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)-#金計等の財政指別(単位・古五円)

令和元年度 兵庫県豊岡市

会計名	熊人	報	形式収支	実質収支	他別計事 からの 繰入金	地方债現在市	華
一般会計	48,687	47,194	1,493	1,240	1,556	51,925	
2 診療所事業特別会計	772	261	17	17	71	72	
霊苑事業特別会計	23	13	10	10	-	1	
01							
							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	48,987	47,467	1,520	1,267	$\setminus$	51,998	

一致しない場合がある。	
各会計の合計と	
5ወであり、	
を控除したも	
製田等の重複	
間の繰入・総	Ê
、各会計の相互	大況(単位:百万F
※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があ	公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
	4

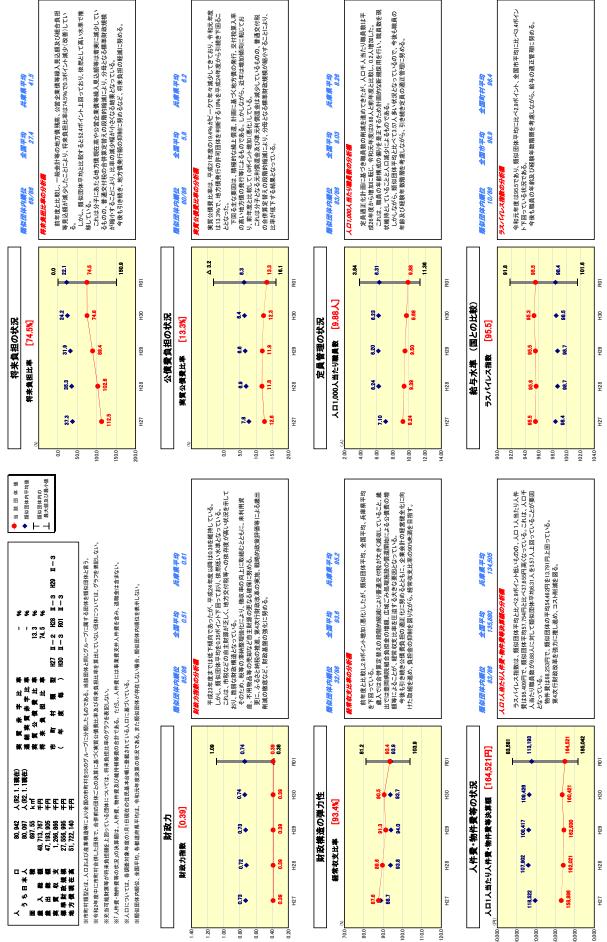
$\langle 4 \rangle$	公宮企業会計等の財政状況(単位: 白万円)	4)								
	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等からの線入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
-	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	8,921	8,821	100	100	730	-	-	1	
2	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	88	85	4	4	13	9	-		
	介護保険事業特別会計	9,972	9,533	439	439	1,752	1	1		
4	後期高齢者医療事業特別会計	1,243	1,216	27	27	323	1	1	•	
2	水道事業会計	2,275	2,014	262	3,254	=	11,593	2,516	1	- 法適用企業
9	下水道事業会計	5,721	5,014	708	1,532	2,656	44,829	35,908	•	- 法適用企業
7	農業共済事業特別会計	150	126	24	213	63	1	1	•	- 法適用企業
	太陽光発電事業特別会計	115	86	17	D.	1	1	-	1	- 法非適用企業
6										
10										
Ξ										
12										
13										
4										
15										
9										
17										
18										
19										
0										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
8										
6										
30										
31										
32										
33										

	第一七29一半名	有記面単				0 / 1	当数回体がり	The same of the same of		
#は有限を分類 0 259 13			正味財産	から日前の	がある補助金	からの貸付金	の債務保証に係る債務残高	の損失補償に係る債務残高	負担見込額	
# 2 日本	開発公社	0	258	13	-		-	1	-	
※ 日本		0	▶ 18	13	-					
第5ルン温泉がきだく 11 88 25	基分	₽ 3	23	20	-	'	1	1		
	とやまびこ	#	88	26	1	1	1	1		
13   107   46	都市開発㈱	57	177	80	1	700		1		
(一分) (20 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年	り(株)	13	107	46						
(一部) 通勤地域を接続業務的にクター (496 113 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1			21	2				1		
(一年が無限を対人人人・ション 6 39 20	域地場産業振興センター		496	13	-	'		'		
1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	ポムノベーション	9	30	20	-		-	1		
	R 配協会	-		-	-	-	-	182		
_										

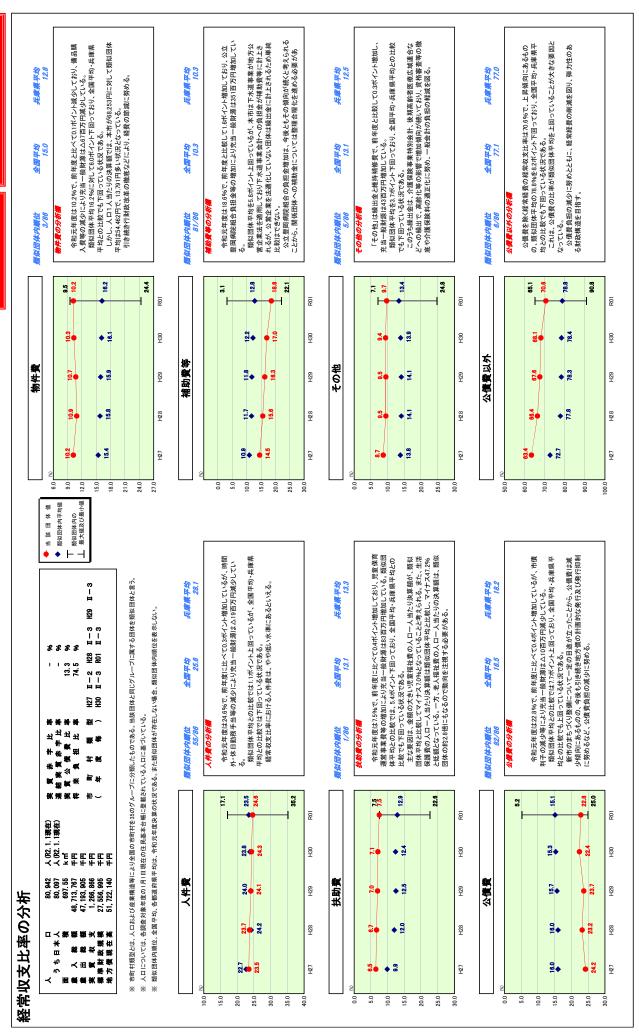
等の財政状況(単位:百万円)   第2574   5574   56428   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584   1584	28.424	95 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6							
5等の財政状況(単位:百万円)   株式   株式   株式   株式   株式   株式   株式   株	<b>響</b>	88 62 00 10 20 89 40							_
3等の財政状況(単位:百万円)   19	響	65 69 69 69 69 69							
	響	64 63 64							
National	11,323	62 63 64 64							
21,584   22,214   4,630   4,246   - 22,282	11,323	63 63							
超音 114 1109 4 4 4		69 63							
組合     114     109     4     4     -       退職事当組合     12,441     11,563     878     -       惠共済組合     84     82     1     1       広域連合(毛般会計)     452     167     285     285       広域通信(特別金計)     795,351     776,100     19,251     19,251		64							
12,441   11,563   878   878   -	1 1 1 1	-							
84 82 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1	65							
452     167     285     285     -       795,351     776,100     19,251     19,251     -	1 1	99							
795,351 776,100 19,251 19,251 –	1	67							
		89							
		69							
		07							
		1.1							
		72							
		73							
		74							
		75							
		92							
		77							
		78							
		79							
		80							
		81							
一部事務組合等 20,208 22,825	11,323	82							
	Ĩ	計地方	計 地方公社・第三セクター等	/	235	00 200	0 182	0	

中国						-	2000 00 1 2000 1				1	1					
1993年	実質公債費比率	(₩⊞+)									華	<b>6負担比率</b>	(*日士)				
	区分	平成29	年度 平成:	30年度 令和		母兄		区分	平成29年度	平成30年度	<b>令和元年度</b>	分母比	内訳	平成29年度		令和元年度	分母比
	元利償還金	6,491			401,863	31.5 埼	來負担額 —	设会計等に係る地方債の現在高	57,455,771	54,742,335	51,997,874	256.0	PFI事業に係るもの	1	1	ı	
1985年   19	減債基金積立不足算定額		ı	1	1	1	範	労負担行為に基づく支出予定額	111,127	111,127	111,127	0.5	いわゆる五省協定等に係るもの		1	ı	
12   12   12   12   12   12   12   12		106		40,000	30,000	0.1	Image: Control of the	営企業債等繰入見込額	41,299,627		38,424,253	189.2	国営土地改良事業に係るもの	-	1	ı	
11   11   11   11   11   11   11   1		2,883			864,364	14.1	果	<b>앜等負担等見込額</b>	12,578,517	12,059,712	11,322,750	22.7		-	1	1	
111122   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112   111112					914,739	4.5	閿	<b>競手当負担見込額</b>	6,467,345		6,121,004	30.1		1	1	ı	
19   19   19   19   19   19   19   19			ı	ı		1	談	立法人等の負債額等負担見込額	'	1	1	1		111,127	111,127	111,127	0.5
19			450	1		1	ć	5、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	'	1	ı	1			1	1	
中央記					210,966	\	惻	<b>诘実質赤字額</b>	'	1	1	1	損失補償・債務保証の履行に係るもの	1	1	ı	
40   40   40   40   40   40   40   40	内訳	平成29	年度 平成:	30年度 令和		母兄	罪	<b>앜等連結実質赤字額負担見込額</b>	'	1	1	ı	引き受けた債務の履行に係るもの		1	ı	
#協定等に係るもの	PF日事業に係るもの		1	1	1	1	<b>4</b> □		117,912,387	111,871,892	800,776,70	$\setminus$	その他上記に準ずるもの	1	ı	ı	
2	いわゆる五省協定等に係るもの		ı	ı	1		充	当可能基金	18,601,979	18,835,745	18,471,097	6.06	下水道事業会計	38,192,571	36,089,314	35,907,783	176.8
等共済組合に係るもの         二人の施設建設質に係るもの         一名計 (最適的 需要額算入見込額         10 (50 (50 (50 (50 (50 (50 (50 (50 (50 (5	_	£0	1	1	1	1	疧	当可能特定歲入	1,133,413		885,778	4.4		3,106,637	2,754,979	2,515,780	12.4
15   15   15   15   15   15   15   15			1	ı	1	1	推	隼財政需要額算入見込額	79,620,489		73,487,693	361.8	企業債等 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	419	497	069	0.0
機務の履行に係るもの (	_		1	ı		1	<b>√</b> □		99,355,881		92,844,568			-	1	ı	
(佐等の履行に係るもの			1	1			<b>K負担比</b> 率(	E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	89.4		74.5	$\setminus$	その他の会計		1	1	
係るもの         (場合もの)         (日本等づもの)         (日本等づもの)         (日本等づもの)         (日本等づもの)         (日本等づもの)         (日本等づもの)         (日本等づもの)         (日本等づきの)         (日本等づきの)         (日本等づきの)         (日本等づきの)         (日本等づきの)         (日本等)         (日本等) </td <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>ı</td> <td>1</td> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地方道路公社に係る将来負担額</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>ı</td> <td></td>			1	ı	1								地方道路公社に係る将来負担額	-	1	ı	
係るもの         (最合もの)         (日 185,667)         147,270         122,952         実質赤字比率         中和完年度         早期健全化基準         財政再生基準         三七分等           (C) 28,330,129         28,051,108         27,556,995         連続実質赤字比率         -         11,53         20,00           (C)	その他上記に準ずるもの		1	ı	1	1								1	1	ı	
(C) 28.330129 28.075,108 27.556.995 連結実質赤字比革 - 1183 20.00 連結実質赤字比革 - 16.83 30.00 (C) 20.33362 20.583467 20.310.090 (事産性) 12.9 13.1 13.9 13.0 (C) (3.9年均) 11.9 12.3 13.3 13.3 13.0 (C) (3.9年均) 11.9 12.3 13.3 13.3 13.0 (C) (3.9年均) 11.9 12.3 13.3 13.3 13.3 13.0 (C) (3.9年均) 11.9 12.3 13.3 13.3 13.3 13.3 13.3 13.3 13.3	利子補給に係るもの		1	ı	ı	1	健全(	令和元年度		改再生基準				1	ı	ı	
(C) 28,330,129 28,075,108 27,556,995 (C) -(D) 20,733,652 20,583,467 20,310,000 (単年度) 12,9 13,1 13,3 13,3 13,0 11,3 13,3 13,3 13,0 13,1 13,3 13,3					132,952	\	実質赤:	- 上	11.93	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額		T	ı	
額 (C)-(C)-(C) x100 (3)4年均 113 123 133 250 (4)		(C) 28,330	0,129 28,0		556,995		連結実	<b>[赤字比率</b>	16.93	30.00		l					
(C)-(D) ×100					246,915	$\setminus$	実質公		25.0	35.0							
(単年度) 12.9 13.1 (単年度) (1.0.5)×100 (3.34年年均) 11.9 12.3	-(D)				310,080		将来負		350.0	$\setminus$							
)) / ((C)-(D)) × 100 (3力年平均) 11.9 12.3		闽	12.9	13.1	13.9	$\setminus$											
	)) / ((C)-(D)) × 100	([\$# z	11.9	12.3	13.3	\											

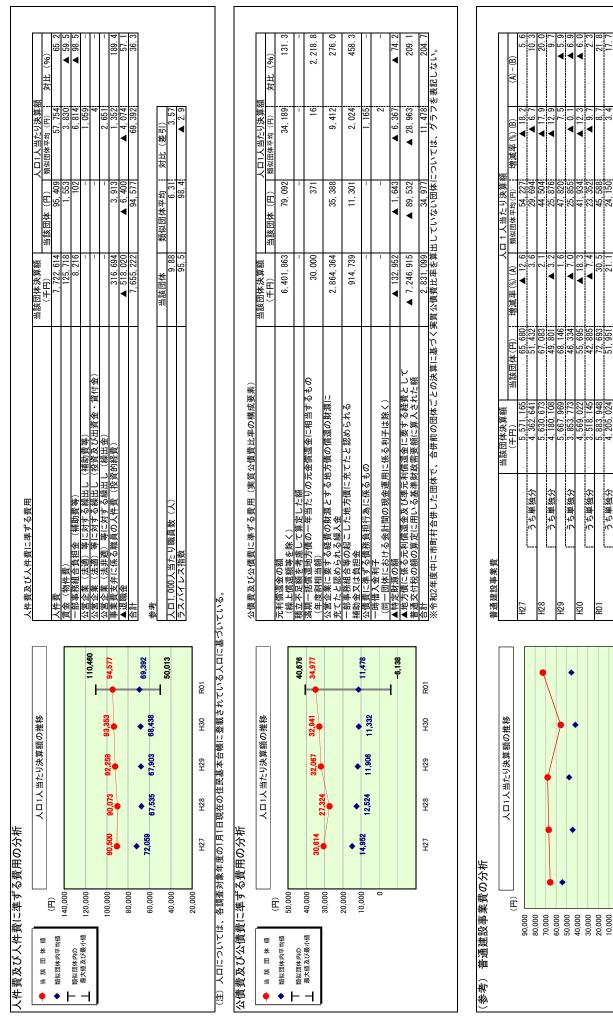
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



**▶** 6.4

65, 859 48, 481

うち単独分

過去5年間平均

<u>8</u>

H30

H29

H28

H27

類似団体内平均値

•

── 当該団体値

### (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト) 80,942 人 02.1.1 課在) 80,087 人 02.1.1 課在) 897.56 kml 48.713.767 平円 47.102,905 千円 27.506.995 平円 51,722,140 千円

◆ 類収回体内平均値 ■ 数収回体内の 類似団体内の 最大値及び最小値

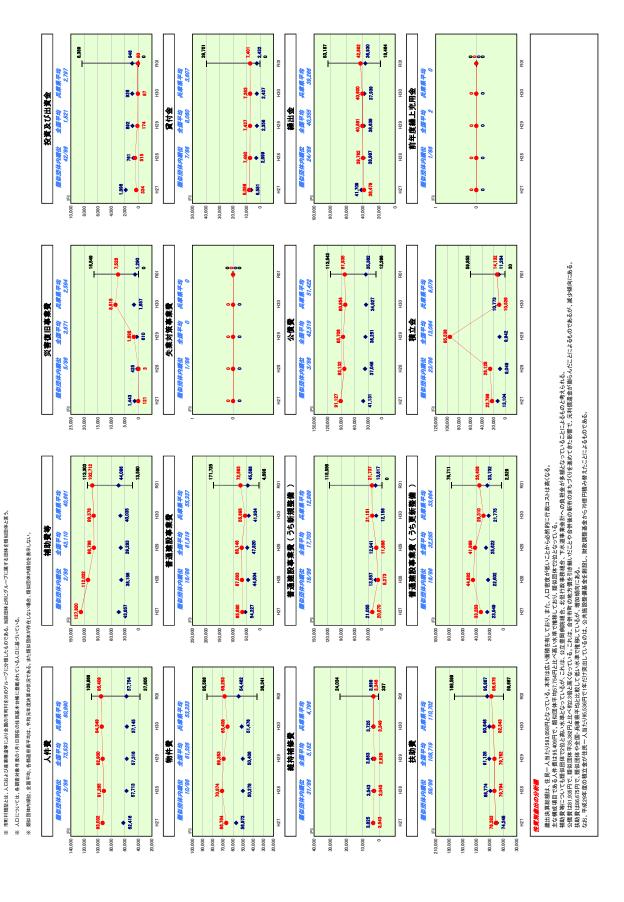
E-1

**£**28

H28 II – 3 R01 II – 3

124 130

**→** 当 数 国 条 庙



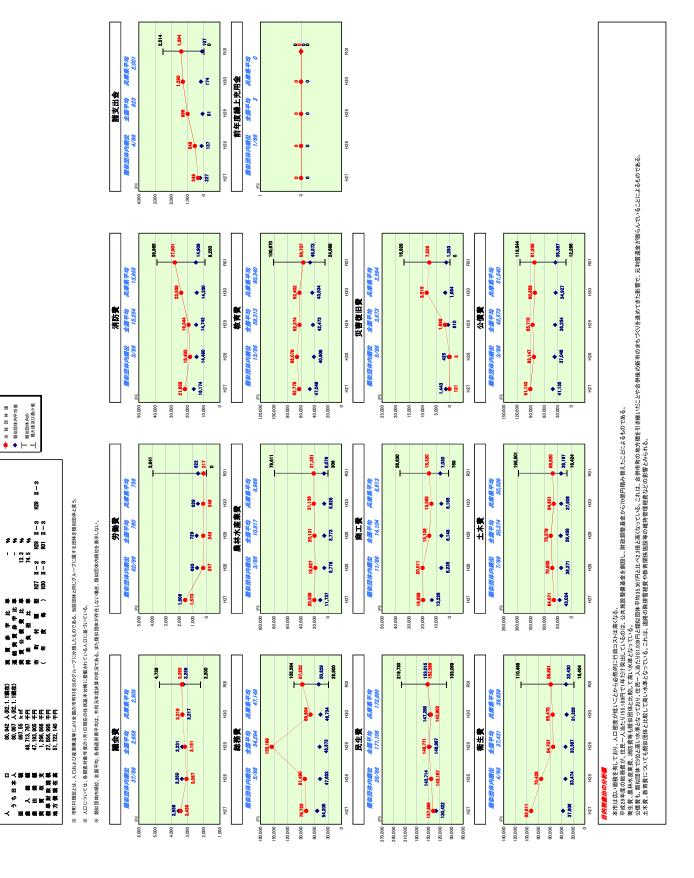
# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

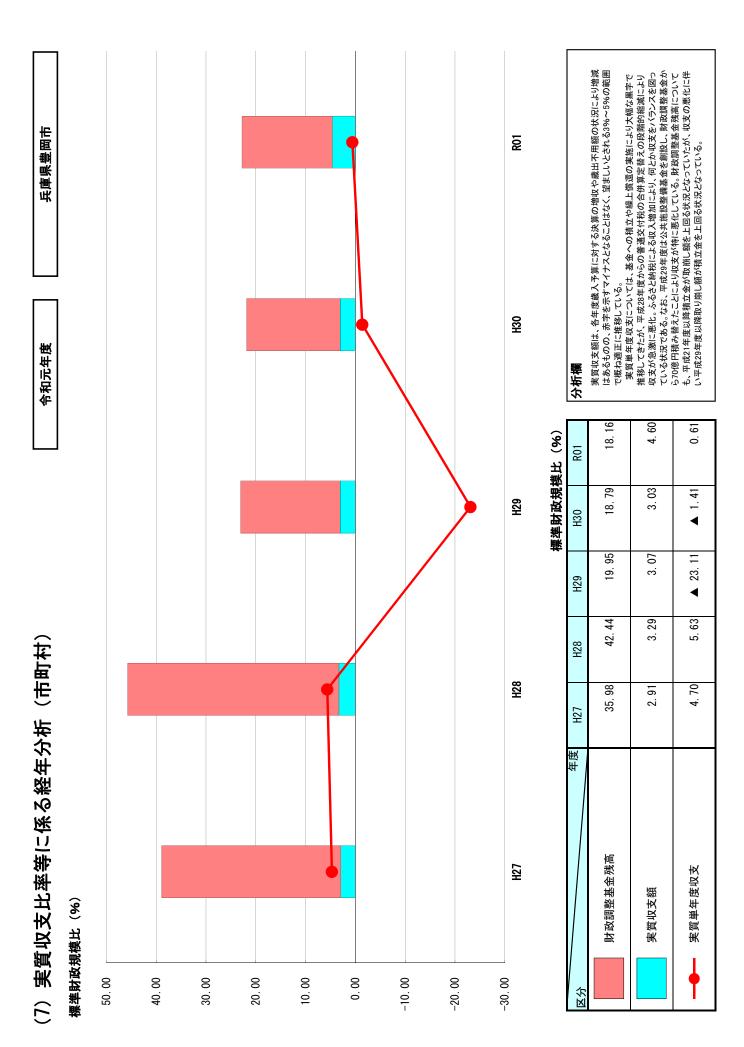
類似団体内の 最大値及び最小値 → 当 黎 四 条 庙

E-1

**£**28

124 130





### 兵庫県豊岡市 ᅙ 赤字額 黒字額 윤 令和元年度 赤字額 黒字額 H29 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 未字額 H28 赤字額 黑字額 H27 標準財政規模比(%) 赤字額 30.00 20.00 5.00 0.00 25.00 15.00 10.00

8

			4	標準財政規模比(%)	奠比 (%)
年度 会計	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計	9.17	9.47	98 '6	10.88	11.80
下水道事業会計	3.14	3.80	3.96	4. 11	5. 55
一般会計	2.81	3.17	2.89	2. 93	4. 49
介護保険事業特別会計	0.52	0.80	0.92	1. 21	1. 59
農業共済事業特別会計	0.58	0.64	0.69	0.69	0. 77
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1.01	1.17	1.67	1. 26	0.36
後期高齡者医療事業特別会計	0.07	0.09	0.09	0.10	0.09
診療所事業特別会計	0.07	0.05	0.08	0.07	0.06
その他会計(赤字)	ı	ı	ı	ı	ı
その他会計(黒字)	0.00	0.08	0.14	0.05	0.07

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### 分析欄

平成20年度以降は、実質収支が赤字となったり、公営企業会計に資 金不足が生じたりしたことはない。

平成27年度から令和元年度の実質収支額について、主な会計別に見 ると、一般会計は、27年度:834百万円、28年度:913百万円、29年度: 821百万円、30年度:823百万円、元年度:1,240百万円となっている。

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)は、27年度:302百万円、28年 度:337百万円、29年度:475百万円、30年度:354百万円、元年度:100百 万円となっている。

29年度: 263百万円、30年度: 340百万円、元年度: 439百万円となってい 介護保険事業特別会計は、27年度:157百万円、28年度:231百万円、 公営企業会計では、水道事業会計で27年度:2,718百万円、28年度: て、いずれも黒字となっている。

2,721百万円、29年度2,795百万円、30年度:3,056百万円、元年度:3,254 百万円の剰余額が発生し、下水道事業会計で227年度:930百万円、28 年度:1,092百万円、29年度:1,125百万円、30年度:1,156百万円、元年 度:1,532百万円の剰余額が発生している。

# (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

12,000

10,000

8, 000

6,000

4,000

2,000

0

算入公债费等 兵庫県豊岡市 ᅙ **化型镀透金等** 算入公债费等 (田石田) 9 令和元年度 **化型值通金等** 算入公债费等 429 **化和值温金等** 算入公债费等 H28 **元和償還金等** 算入公债费等 H27 **化和偶氮金等** 

本域     中27     中28     中29       元利償還金     6,872     6,381     6,381       減債基金積立不足算定額※2     -     -     -       満期一括償還地方債に係る年度割相当額     117     117     117       公営企業債の元利償還金に対する負担金等     2,980     2,942     2,8       相合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等     825     843     5       情務負担行為に基づく支出額     -     -     -       中時借入金の利子     5     3       算入公債費等     8,221     7,992     7,7	H30 R01 <b>公析欄</b>	491         6, 408         6, 402         高金が全体の63.0%を占めており、準元利償還金では、公営企 。選金が全体の63.0%を占めており、準元利償還金では、公営企	業債の元利償還金に対する線入金が28.0%, 組合等が起こした	107         40         30         総額では前年度から131百万円の減額であるが、算入公債費 等も259百万円減額しているため、差し引いた実質公債費比率	384         2, 945         2, 864         の分子は、前年度から128百万円増加している。           実質公債費比率は、平成21年度の194%をピークに減少傾向	967         949         915         が続いていたが、平成30年度からは増加傾向にあり、令和元年度は13.3%で前年度と比較していがイント増加している。	- これは上記のとおり、元利償還金等は減額しているが、算入公 - 債費等を差し引いた分子の額が増加していること。また、分母に	0	. 783 7, 639 7, 380 率が有利な起債の活用など、公債費負担の軽減に努める。	
年度 H27 H 6,872 117 対する負担金等 825 対する負担金等 825 825 5 825	H29	6, 491		•	2, 884					
年度 II.	H28	6, 381		117	2, 942	843		8	7, 992	
対する負担金等	H27	6, 872	ı	117	2, 980	825	19	5	8, 221	
	年度	元利償還金	減債基金積立不足算定額※2	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	債務負担行為に基づく支出額	一時借入金の利子	算入公債費等	

グラフを表記しない。 ※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、 (参考) 庫のじぎ〈債、但馬空港周辺整備事業の5年満期一括償還の めに積み立てを行っている。平成21年の発行が最終年度となる め、令和3年度以降は積み立てがゼロになる見込み。

(百万円)

4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	1 1 1 8 5	}	
H30末	360	120	りのみを記入。
H29末	420	140	額に係るもの
H28末	1,816	378	て積み立てた
H27末	1, 474	321	電の財源とし
H26末	1, 133	264	<b>き地方債の償</b> 還
年度	※2 減債基金 強高 (注)	積立状況等 減債基金積立相当額	(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

### 充当可能財源等 兵庫県豊岡市 ᅙ 将来負担額 充当可能財源等 9 令和元年度 (百万円) 将来負担額 充当可能財源等 F29 将来負担額 充当可能財源等 (10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村) **모** 将来負担額 充当可能財源等 H27 将来負担額 (百万円) 140,000 120,000 100,000 80,000 60,000 20,000 0 40,000

							15.11	
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01	4年
		一般会計等に係る地方債の現在高	62, 039	61, 803	57, 456	54, 742	51, 998	作
		債務負担行為に基づく支出予定額	111	111	111	111	111	条路をかった
		公営企業債等繰入見込額	46, 114	43, 832	41, 300	38, 845	38, 424	10.5
		組合等負担等見込額	12, 716	12, 490	12, 579	12, 060	11, 323	石 点
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	6, 478	6, 447	6, 467	6, 114	6, 121	, ž
		設立法人等の負債額等負担見込額	ı	7	ı	ı	ı	単日
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	ı	1	ı	1	<u> </u>
		連結実質赤字額	ı	I	ı	ı	ı	世 を プ
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	ı	1	ı	1	Ĭ 7
		充当可能基金	17, 408	19, 360	18, 602	18, 836	18, 471	<u>"</u>
充当可能財源等(B)		充当可能特定歲入	1, 428	1, 296	1, 133	1, 003	988	<u>,</u>
		基準財政需要額算入見込額	84, 276	82, 558	79, 620	76, 621	73, 488	**
(A) - (B)	•	将来負担比率の分子	24, 345	21, 476	18, 557	15, 412	15, 132	

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

**冷和元年度の将来負担額の構成比は、一般会計等に** る地方債の現在高が48.2%、公営企業債等繰入見込 5%となっている。これらを合わせると全体の94.2%を が35.6%、組合等(豊岡病院組合)負担等見込額が めている。

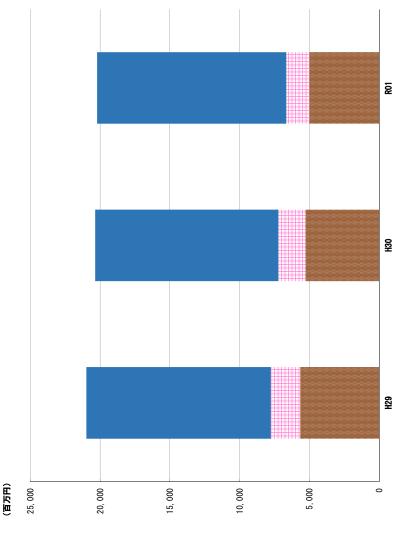
等来負担額では前年度から3,895百万円の減額である し引いた将来負担比率の分子は前年度から279百万 、充当可能財源等も3,616百万円減額しているため、

1の減少となっている。 一方、標準財政規模が減少したことにより分母も前年 :から273百万円の減少となったことから、将来負担比 は74.5%で、前年度から0.3ポイントの減少にとどまっ

ント上回っており、依然高い、水準となっている。 う後も引き続き、地方債発行額の抑制を図るなど、将 - わは、類似団体平均の22.1%と比較するとを52.4ポ

負担の軽減に努める。

# (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



兵庫県豊	
令和元年度	

图书

### 基金全体

(増減理由) 令和元年度は、前年度と比較して136百万円の減額となった。財政調整基金、減債基金が減額となった。

(今後の方針)

地方財政法第7条第1項の規定に基づく積み立てについて、それぞれの条例において財政調整基金、市債管理基金、公共施設整備基金に市長が定める額 を積み立てると定めている。

決算時のそれぞれの基金の残高を勘案し、適切な積み立てを行うこととする。 財政調整基金は、「純財政調整基金」分として標準財政規模の10%以上を確保する。

### 財政調整基金

令和元年度は、基金利子や予算調整のため142百万円を基金に積み立てを行った。 (増減理由)

一方、収支不足のため414百万円を取り崩したため、前年度と比較して272百万円の減額となっている。

平成28年度からの普通交付税の合併算定替えの段階的縮減により収支が悪化。収支不足を補うため財政調整基金を取り崩して財政運営を行っている状況 今後の方針

一般的に財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上が望ましいとされており、本市の標準財政規模は、令和元年度で276億円であるので、その10%

特定目的化分を除く純財政調整基金分として、30億円程度を確保し健全な財政運営を行う

減價基金

(増減理由) 令和元年度は、基金利子や予算調整のため7百万円を基金に請み立てを行った。 一方、通常の清期一括償還財源150百万の他に、財源不足から残りの償還分150百万円も取り崩しを行った。

(今後の万針) 必要に応じて、地方財政法第7条第1項の規定に基づく積み立てを行う。 非た、今後の階端予定を勘案し、財政の確全な運営の親点から地方債債適の平準化を図る。 なお、諸期一括電温財源の取り前しばや招3年度で終了する思込み。

### その他特定目的基金

5,003 1,653

5, 275 1,946

5,653 2, 106

財政調整基金

減債基金

(百万円)

8

8 2 2

H29

年度

(基金の使途)

公共施設整備基金:公共施設再編計画等に基づき公共施設の整備,除却等に要する資金に充てるもので、平成29年度に創設したもの。 地域振興基金:市民の利便性の向上及び連携の強化並びに均衡ある地域振興を図る。合併特例債を原資に創設。ふるさと納税コウパリ豊岡寄付金を積み

楢村直己顕彰基金:国民栄誉賞受賞者である植村直己氏の偉大な業績等を顕彰するもの。植村直己冒険館の整備等に活用する。

559

5

130

3,

13, 218 7, 180

その他特定目的基金

公共施設整備基金

地域振興基金

福祉基金

3,823 1, 197 518 128

> 1, 197 517 133

1, 197

514 144

被災者生活再建支援基金

植村直己顕彰基金

基金残高合計

4,034

7, 697

7,607 509 က်

(増減理由)

公共施設整備基金: 令和元年度は決算剰余金等427百万円を積み立てる一方、公共施設解体工事で337百万円の取り崩しを行った。 地域振興基金: ふるさた締税として前年度歳入した鏡上ほぼ同額を地域振興基金から線入れ、地域振興に資する事業の財源として活用。 令和元年度は平成30年度ふるさと締税分等の194百万円を取り崩し、地域振興の財源として充当する一方、令和元年度ふるさと締税分から収支不足分を除

いた509百万円を基金に積み立てた。 植村直己顕彩基金: 植村直己冒険館の整備等に充てるため繰り入れを行っている。積み立てはないので、事業に充当しただけ減少する。 (今後の方針)

公共施設整備基金・当該基金は、地方財政法第7条第1項の規定に基づく積み立てを行うこととしているので、財政調整基金の残高を勘案しながら可能な限 り積み立てを行うこととする。

繰り入れてついては、財源がない危険建物の除却等を中心に行うこととする。 地域振興をようき様子が出版展に資う事業の財源して万田している。この財源として基金を活用する。 種村直己額的基金、場村直口冒険値についてPFIの手法を用いて整備を実施している。この財源として基金を活用する。 なお、令和3年4月のオープンを予定しているが、これを機に、寄付を募るなどの方法により基金の再進成を検討する。

20, 216

352

20,

20,977

### 431

# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグルーブに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

20.0 30.0 40.0 0.09 70.0 80.0 90.0

E - I

類似団体内の 最大値及び最小値 ● 当 鞍 団 体 値 類似団体内平均値

均を上回っている。 地方債の積極的な線上償還、計画に基づく発行及び発行抑制、交付稅算入率の高い発行等に努める。 債務償還比率は昨年度よりも増加し、兵庫県平均ならびに全国平 **兵庫順平均** 744.7 全国平均 642.8 類似团体内侧位 55/86 1,263.3 637.4 8 R01 [751.5%] (参考)債務償還比率 843.6 23.0 H30 H29 債務價適比率 H28 H27 0.0 300.0 0.009 900.0 1,200.0 低いものの、類似団体・全国平均を上回っている。 有形固定資産の老朽化は今後も進行するため、公共施設等総合 管理計画等に基づき、老朽化対策に取り組むことが一層必要となっ 有形固定資産原価償却率は上昇傾向にあり、兵庫県平均よりは **天庫県平均** 65.9 **全国平均** 63.4 额似回体内顺位 80.2 35.6 61.5 <u>8</u> 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [65.0%] H30 8 8 9 H29 H28

将来負担比軍は、地方傷の精織的な線上儀滅、計画に基づく発行などの循減に努かた結果、減少協向にあるものの依然として際段回体と比較してかなり高い状況である。 有形の記字施尿師指導用は複数の再なより感、北手上昇傾向にある。主な裏の立しては、右砂部に11mtを由に整備したみま形成があるがらが、保有する施設数分が非合併日本よりも多く、施設の更新や除 随の防療を対していたのであると考えらか。公共施設等終か管理評画等に基づき、施設の業物だ・施設の業物で、各省と企業のあるなど公共施設の適宜・管理に即分組入でいく。 61.5 74.5 65.0 22.1 74.8 63.9 24.2 59.9 89.4 31.9 59.3 62.1 102.6 9.09 35.3 60.4 112.5 48.0 37.3 55.2 有形固定資産減価償却率 有形固定資產減価償却率 将来負担比率 類似団体内平均値 参札 ) 67.0 430 R01 65.0 H30 63.0 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 H29 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 82 , H28 61.0 H28 有形固定資産減価償却率 F27 55.0 53.0 51.0 49.0

74.5 13.3 22.1 6.3 分析機 将来資品率は減少傾向にある。これは、地方機の積極的な線上償還、計画に基づく発行、交付税算入率の高い発行などによるものである。 も今後も3日を終われたのでは、将来負担は事で324ポイント(昨年度308ポイント)。実質な債費比率で7.0ポイント(昨年度5.8ポイント)上回っており、ともに高い水準にある。 今後も3日を終き地方債の発行抑制や交付税算入率の高い地方債の発行などに努める。 74.8 12.3 24.2 6.4 11.9 31.9 89.4 9.9 102.6 11.8 35.3 6.9 H28 112.5 12.6 37.3 7.8 H97 実質公債費比率 実質公債費比率 将来負担比率 将来負担比率 類似団体内平均値 参考) % 3.8 R0 12.8 H30 H28 11.8 将来負担比率と実質公債費比率の推移 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析 10.8 実質公債費比率 8.8 ₩ + + + 7.8 H29 H28 8.9 111.0 91.0 71.0 51.0 % 将来負担比率

H27

111.0

91.0 71.0

%

51.0 31.0

将来負担比率

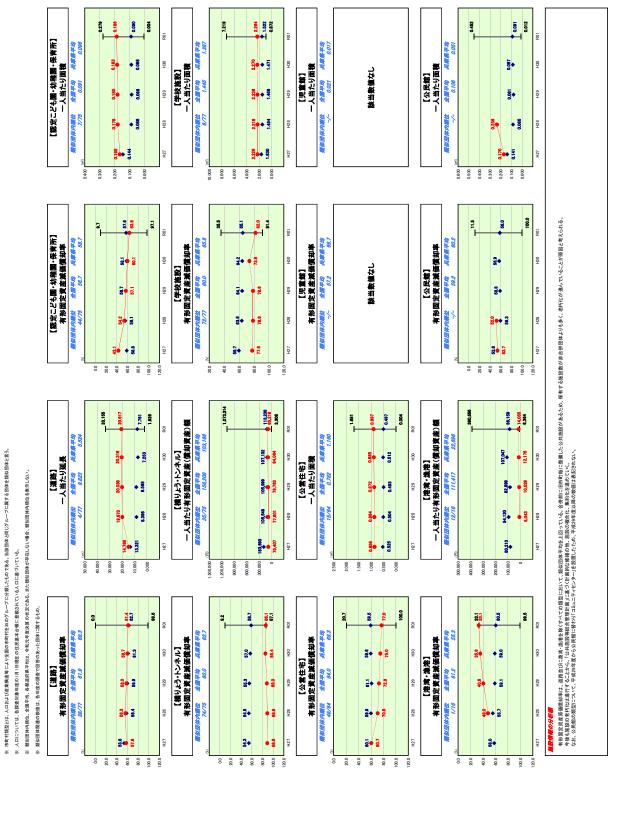
H29 II — 3

2 E

- \$6 13.3 \$6 14.5 \$6 7 II—2 H28 II—3 0 0 II—3 R01 II—3

80,942 人(R2.1.138) 80,07 A(R2.1.138) 80,13 A(R.1.138) 81,13,10,100 81,182,806 81,182,806 81,722,140 81,722,140 81,722,140

### (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①



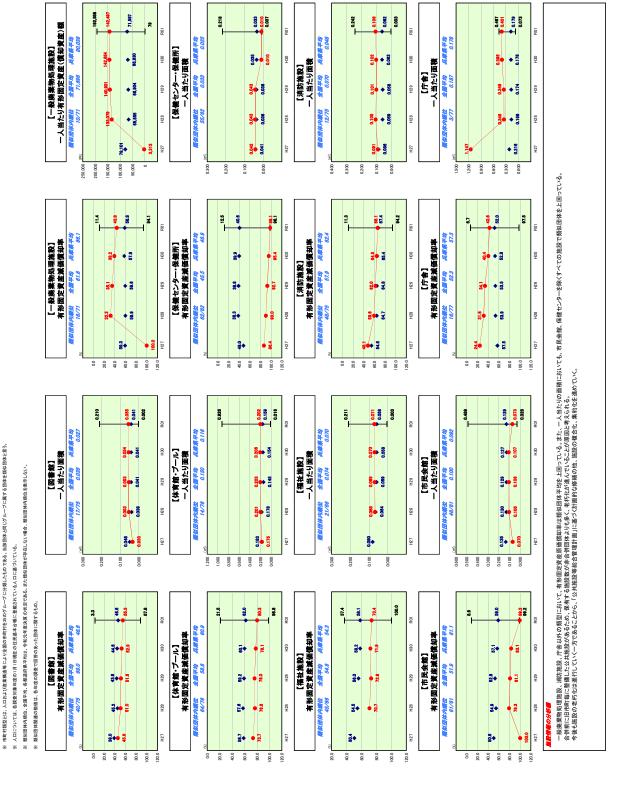
● 該 図 体 値
 ◆ 類似固体内平均値
 ▼ 類似固体内の
 ■ 表大値及び最小値

H29 II — 3

2 E

- % - % 13.3 % 74.5 % 7 II—2 HZ8 II—3 F 0 II—3 R01 II—3

### (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②



### 令和元年度 財政状況資料集

$\overline{}$	ı
村	ı
臣	ŀ
壬	ı
(ī	ı
	ı
₩	ı
蚎	ı
邻	ı
然	l

	,,,,				ŀ								H	
						指定団体等の指定状	完	区分	令和元年度(千円)		区分	4年5	_	平成30年度(干円・%)
都道府県名		<u>.</u>	市町村類型	<b>涵行時特例市</b>				费人称徵	86, 588, 266		実質収支比率		0.5 0.5	0.5
					1	財政健全化等	×	戲出総額	85, 964, 646		経常収支比率		94. 0	93.6
					財	一字   三字   三字   三字   三字   三字   三字   三字	×	歲入歲出差引	623, 620	1,027,519	(*1)		( 100.2 )	(99.2)
市町村名	加古川市	₽	地方交付税種地	1-5		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	375, 223	793, 392	標準財政規模		49, 291, 690	48, 855, 097
					近	近畿	0	実質収支	248, 397	234, 127	財政力指数		0.91	0.91
	平成27年国調(人)	267, 435			#	中等	×	単年度収支	14, 270	-77, 957	公債費負担比率		14.3	14.1
Ч	平成22年国調(人)	266, 937	産身	産業構造 (※5)	照	過疎	×	積立金	92, 045	264, 994	健全化判断比率			
	増減率 (%)	0.2			<u>[∃</u>	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		1	
	令02.01.01(人)	264, 364	区分	平成27年国調 平	平成22年国調 低	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		1	
	うち日本人(人)					指数表選定	0	実質単年度収支	106, 315	187, 037	実質公債費比率		2. 4	2.9
4 尼基本公寓人口	平31.01.01(人)		第1次	0.9	0.9						将来負担比率		1	
I (/*)	うち日本人(人)			39, 169	38, 146			基準財政収入額	33, 406, 882	33, 437, 763	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (%)		第2次	33.8	33.3			基準財政需要額	36, 796, 822	36, 301, 485				
	うち日本人(%)			75, 856	75, 226			標準税収入額等	42, 781, 879	42, 817, 860				
面積(km)		138. 48	第3次	65.4	65.8			経常経費充当一般財源等	47, 698, 945	46, 384, 647				
人口密度 (人/km)		1, 931						歲入一般財源等	55, 077, 331	53, 752, 725				
甘帯数(甘帯)		103, 495												
			職員の状況											
		1人あたり平均			森皿推		しあたり平均							
M 松	五 数	給料月額(百円)		<b>区</b> 分	3	(田田)	給料月額(百円)	地方債現在高	73, 702, 229	71, 740, 259				
市区町村長	-	10, 940	般 一般職員		1, 539	4, 866, 318	3, 162	うち公的資金	58, 689, 390	58, 234, 389				
特副市区町村長	2	9,040	員うち消防職員	職員	334	1, 016, 696	3,044	債務負担行為額(支出予定額)	31, 649, 464	32, 121, 207				
別 教育長	1	7, 790		うち技能労務職員	134	478, 112	-	収益事業収入	1	I				
	1	6, 730	※ 教育公務員 6		86	309, 148	3, 155	土地開発基金現在高	_	-				
議会副議長	1	6, 100			_	_	_	財政調整基金	6, 751, 448	6, 659, 403				
議会議員	29	5, 630	수함		1,637	5, 175, 466	3, 162	積立金 現在高 減債基金	2, 830, 298	2, 825, 370				
			ラスパイレス指数	ス指数			100.7	その他特定目的基金	11, 589, 473	10, 959, 039				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会項番	事業会計の一覧 項番	会計名	公司	公営企業(法適)の一覧 項番	覧 余計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	能 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合	等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	一等一覧 回体名	(E **)
(1) 一般会計		(7)	(7) 国民健康保険事業		J	(10) 米県神郷		(12) 市場事業		(13) 東播磨農業共済事務組合	務組合	(17) 加古川市土地開発公社	公社	0
(2) 公園墓地造成事業		(8)	(8) 介護保険事業		ت	(11) 下水茴香業				(14) 加古川市外2市共有公会堂事務組合	<b>育公会堂事務組合</b>	(18) 加古川総合保健センタ	<b>ノ</b> ダー	
(3) 夜間急病医療事業		(6)	(9) 後期高齢者医療事業							(15) 兵庫県後期高齢者	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19) 東播臨海教急医療協会	協会	
(4) 歯科保健センター事業										(16) 兵庫県後期高齢者	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(20) 加古川商工開発		
(5) 緊急通報システム事業												(21) 加古川食肉公社		0
(6) 病院事業債管理事業												(22) 加古川市国際交流協会	協金	
												(23) 加古川市再開発ビル	4	С
														)
												(24) 加古川市ウェルネス協会	ス協会	
												(25) BAN-BANネットワークス	۶4-	
												(26) ふあーみんサポート東はりま	ト東はりま	

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「滅収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2 各者的の一部に主な針(10余計まで)を記載している。 ※3 地方な共団体が損失補資本ですでいる出資法で、 種名に注の質出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4. 資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載しても。 ※5. 億・業権道の出産によ、好を表談表して影響が「八葉」の場合は、「総料目類(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※5. 6. 集構施の組織自から、数象となる職員数が1人以は2人の場合は、「総料目額(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

1987   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986	(6) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	歳入の状況	状況 (単位 千円	(% -			地方税の状況	(単位 千円·	(%			歳出の状況	(単位	十円・%)		
4.266.74 6 8 7 557 759 1 8 番	(4.286.742 6 8 776.259 1 日	区分		比	第一般	汨			構成比	鍋駅		目的別歳出	油) 光	(%・日士		
4.286 742 8 0 8 774 289 1 5 法書籍	4.266.742 6 6 74.269 7 7 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		40,				普通税		93.1	480, 116		額	(A)	うち普通建	(A)のうち充当	-般財源等
2.064 12 0 2 206 14 2 0 5	19.16 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	与税			724, 298		жπ		93.1	480, 116	議 後	524, 476	9 0 0	020 301		524, 476
4.266 740 5 6 4.256 740 9 34 740 740 740 740 740 740 740 740 740 74	4.266 740 5 0 4.266 740 6 0 1 1 220 0 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	X 大 工 大 工 大 工 大 工 大 工 大 工 大 工 大 工 大 工 大			260, 413		50000000000000000000000000000000000000	452,	2 - 2 -	400, 110	5. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.	0,010,923	20.7	103, 0/9		, 555, 07
4.286.740 5.0 4.286.740 9.0 法人権等制 5.65.75 1.6 108.249 対象数 5.71.87 1.6 10.8 24.248 1.7 1.7 1.8 1.2 1.2 1.2 1.2 1.2 1.2 1.2 1.2 1.2 1.2	4.266.740 5.0 12.069 0.0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	关心 虽繁帝 吊绳 国 存 什 全			130,412		同人心中的肝治療	5 L	33.6		5 计过途 计算	0,021,309	10.6	1 221 007		0.05, 73
4.266 70 6 4.366 70 9 0 回渡後後後 18.75 373 46 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	4 285 706 0 0 4 286 740 9 0 0 原流液音形 1 9773 873 4 6 5 716 87	聚灰片在四人占甲群肝律制存在余			, ,		2. 不可能 法人名第三	650,		108 249	11年	357 188	0.0	160,122,1		88 93
2.0.069 0.0   17.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0   12.0069 0.0	2.2 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0 (0.69 0.0 22.0	(M) (V) (M) (M) (M) (M) (M) (M) (M) (M) (M) (M	4		4 286 740	0	法人辩劃	1 979 139	6 4	371,867	date	834 025	- 0	69 122		606, 52
117.969   0.1   117.969   0.2   2546回を資産時   18.65 Sub   4.6   1   1   1   1   1   1   1   1   1	117   969   0   117   119   117   969   0   2   2   2   2   2   3   3   3   3   4   4   4   4   4   4	易利用税交付金	22		22, 069	0.0	固定資産税		46.6		,	892, 785	0 -			467,09
17.969   0.1   17.969   0.2   禁煙性   1.565.2 744   1.565.2 746   1.565.2 744   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565.2 746   1.565	117.969 0.1 17.369 0.2 前野海海海	<b>方消費税交付金</b>		1	1	ı	うち純固定資産税		46.1		土木費	8, 178, 509	9. 5	983,		, 857, 54
19   19   19   19   19   19   19   19	1985   1987   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986   1986	<b>及得税交付金</b>		0.1	117, 969	0.2	軽自動車税	575, 468	1.4	-	消防費	3, 190, 473	3. 7	107,		, 247, 12
643.833 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2.05.50 0.3 2.06.50 0.0 6 BPA	<b>设范及存金</b> 3.重交合			- 50	' ,	市町村たはこ税	1, 566, 246	ი ი		教育費	12, 569, 230	14. 6	552,		, 609, 82
2.05.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	20	咒填填性能割处付金品 计存换		<u> </u>	33, 231		斯库祝特四十级	ı	ı	1	災害復由資本産業	7		•		0 110
2.772.427 6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9   6.9	2.772.47 6.9 1	3.父心 引事		<i>-</i>	042,013		在2011的宋年代 计小型制备 计		1		7.过过	907,				937,
19   19   19   19   19   19   19   19	1971   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772   1772	4.兄弟,我我有事实行了!		<i>-</i>	20, 337	90	(分析) 7 中国名	TCA CTT			智 X 三 引 担 相 化 相 化 电 多 上 水 田 全	1	ı ı	'		
3 9 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	3.919.557 3.7 3.8 34.7 190 0.7 入場報			<i>i</i> o	8, 176	000	1.5% 法定目的税	772			医十次除十二次 语明 化二十二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	964	100 0		27	453, 711
3.3 9 9 5 5 7 5 3 7 1	3.315.53 3.6 3.557 53 7.1 事業所決	3・子首て支援臨時交付を		0	347, 190	0.7	八九 人 湯 税	i			I	-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		•	9
3.35, 523 3 9 3.35, 533 7.1	3.37.553 7.1 指示計画報表 2.772.427 6.9	4税		4	3, 357, 533	7.1	事業所税	1	1			性質別歳出	咒	H H		
562,024   0.6   5.8   2.7   4.8   5.8   5.8   5.8   2.7   4.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8   5.8	56.2.024 0.6 5	2. 1		က	3, 357, 533	7.1	都市計画税	2. 772. 427		1	公区	米庫部	比 弃	┺	_	出至如常
50 516 651         88 7 82 200         99 1	50 5 16 651         68 7 47, 182 200         99 1 法定外目的粉         大足外目的粉         40,330,176         100.0         480,116         大保費         118 204         17 6 130,4833         12,912,888         12,912,888         12,912,888         12,912,848         12 0 8,373,818         12 0 8,373,818         12 0 8,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,830         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,373,730         12 0 9,3	5付税		0	1	1	大型岩植筑等				義務的経費計			908, 465	-	54.
50 516 515         58.3         47,182, 200         99.1         旧法による粉         40,330,176         100.0         480,116         中間         本間         大幅         10,277,481         12.0         88.77,890         9.2         7,890,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.88,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,932         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         1.86,933         <	50.6 16 51         88.3         47,182, 200         99.1         旧法に上る税         40,330,176         100.0         480,116         大島震動 (10,27)         44         10,20,62         99.1         87,7890         6,991,988         10,822,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238         7,882,238	<b>夏興特別交付税</b>		1	1	ı	法定外目的税	1	1		人件費			064, 853	12, 912, 888	25.
18.65   18.67   2.2   2.2   45.813   0.1   合計   40.330,176   100.0   480,116   大利機選金   190.0   2.2   18.62   2.827   81   2.62   2.7   852.278   8.65   9.09   9.18   18.67   9.90   9.18   18.67   9.90   9.18   18.67   9.90   9.18   18.67   9.90   9.18   18.67   9.90   9.18   18.67   9.90   9.18   18.67   9.90   9.18   18.60   9.90   9.18   18.60   9.90   9.18   18.60   9.90   9.18   18.60   9.90   9.18   18.60   9.90   9.18   18.60   9.90   9.18   18.60   9.90   9.18   18.60   9.90   9.18   18.60   9.90   9.18   18.60   9.90   9.18   18.60   9.90   9.18   9.90   9.90   9.18   9.90   9.90   9.18   9.90   9.18   9.90   9.18   9.90   9.18   9.90   9.18   9.90   9.18   9.90   9.18   9.90   9.18   9.90   9.18   9.90   9.18   9.90   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.18   9.1	45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813 0   45,813	源計)		58.3	47, 182, 200	99.1	日法による税		I	1	つち職員約			877, 890	1	
1.896.472   2.2   1.802.284   1.805.882   1.805.882   1.895.472   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.882   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.892   1.805.89	1.896.492   2.2 2.2 4	4 策特別交付	45, 813	0.	45, 813	0.	古		100.0	480, 116	扶助費			991,	6, 990, 918	2
13.827, 234   16.0   16.0   16.0   17.850   17.850   17.850   18.0   17.850   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0   18.0	13.827, 234   16.0   2   20.475   2   2   2   2   2   2   2   2   2	負担金	1, 896, 472	2. 2	1	' '					公債費			852,	7, 852, 328	2
13.87.738   0.9	802.788 0.9 -		794, 912	6.0	338, 224	0.7	::	ŀ			元利價遠金			850,	7, 850, 903	12.
13.87.734   16.0   -	13.827, 234   16.0   -		802, 788	6.0	ı	ı	区分	元年度	1	成30年度	こもに他			355,	7, 355, 951	4.
6,348,053 7.3 2,0475 0.0 2 20,475 0.0 3 3 4 5 5 5 5 5 3 4 5 5 5 5 5 5 5 3 4 5 5 5 5	6,348,053 7.3	組	2	0.9	ı		道。	~ ·		96.	デー しん 当十二年 はまっか はい	4	9 0	494, 952	494, 952	_
0.340,1030         7.3         20,475         0.0         24,782, 103         34,035         80.4         99.5         90.5         80.6         10,000 施数         10,000 施数         10,000 被数         10,000 被         10,000 被数         10,000 被         10,000 被         10,000 被         10,000 被         10,000 被<	0.34,102, 0.3         7.3         20,41,502,033         24,300,032         24,300,032         24,300,032         24,300,032         24,300,032         24,300,032         19,42,81         10,42,62         10,21,724         11,51,72         40,41,60         40,220,308         3,307,61         11,51,72         40,41,60         40,220,308         8,307,61         11,51,52         11,51,52         11,51,52         10,00         47,617,659         10,00         47,617,659         10,00         47,617,659         40,60         10,629         10,629         10,71         10,629         10,71         10,629         10,71         10,629         10,71         10,629         10,71         10,629         10,71         10,629         10,71         10,629         10,71         10,629         10,71         10,629         10,71         10,629         10,71         10,629         10,71         10,629         10,71         10,629         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71         10,71	交付銀(特別区財調交付銀)			ı		· ·	7 (		4 90.	一年后人街利十	0		_ 5	1, 425	o 6
104,109 0.2   10,419 0.0   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1   10,410 0.1	17.275 10.3 0.4 0.4 0.4 0.5 0.4 0.4 0.4 0.4 0.4 0.4 0.4 0.4 0.4 0.4	1 人口用			377 00	ا د		2		99.	トのもの特徴者を非常を	11 550	<b>V</b>	200	19, 942, 811	
12   12   12   130   14   150   14   150   14   150   14   150   14   150   14   150   14   150   14   150   14   150   14   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150   150	1.2   1.2   1.2   1.2   1.2   1.2   1.2   1.2   1.2   1.2   1.2   1.3   1.2   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.3   1.				- 20, 473	> ¹	田勝のく黄素重点が	国民健康	· 保险事業会員	点米の	701十月	900		785	521 724	<u>-</u>
1,027,519 1.2   下水道	1,027/519 1.2 -   〒水道 3,030,356   再差引収支 564,681   うち一部事務組合負担金 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,395 0.0 5,				1	1	1	全配基		77	指型を	7 584	000	891	5 273 952	10
1.180.808 1.4 30.947 0.1 上水道 45.707 加入世帯数(世帯) 34.473 繰出金 1.184 107 1.3 1.057.782 5.759 474 173 標出金 1.186.803 9.5 6.611.037 5.759 474 173 標出金 1.186.803 9.5 6.611.037 5.759 474 173 1.24 1.978.752 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.057.782 5.759 474 173 1.059 71 1.24 1.978.725 5.759 474 173 1.059 71 1.24 1.978.725 5.759 474 173 1.059 71 1.24 1.978.725 5.759 474 173 1.059 71 1.24 1.978.725 5.759 474 173 1.059 71 1.24 1.978.725 5.759 474 173 1.059 71 1.24 1.978.725 5.759 474 173 1.059 71 1.24 1.978.725 5.759 474 173 1.059 71 1.24 1.978.725 5.759 474 1.978.725 5.759 474 173 1.059 71 1.24 1.978.725 5.759 474 173 1.059 71 1.24 1.978.725 5.759 474 173 1.059 71 1.24 1.978.725 5.759 474 173 1.059 71 1.24 1.978.725 5.759 474 173 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1.059 71 1	1,180,808 1.4 30,947 0.1 上光道 45,707 加入世帯数(世帯) 34,473 精立金 1,081,087 1.087,752 8,188,639 1.087,782 8,188,288 1.08 1.08 1.08 1.08 1.08 1.08 1.08 1.				1	1				-564 681	いた一部事務組合自担会		0	2	5,395	C
86.588.266 100.0 47,617,659 100.0 2 か	9.371,478 10.8   その他 41.656 被保険者数(人) (10.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659   100.0    47.617,659			4.	30, 947	0.1		加入世帯数			<b>黎</b> 日令	8, 168,	9.5	611	5, 759, 474	=
86.588.266 100.0 47,617,659 100.0 その他 10.0 47,617,659 100.0 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,659 100.0 1 47,617,617,617,617,617,617,617,617,617,61	8.152.278 3.6 100.0 47,617,659 100.0 全の指数を発表を含む。 15.258 2.5		9, 371,		1	ı		被保険者数			積立金	1, 084,	1.3	1, 057, 752	1	
3.152.278 3.6 100.0 47,617,659 100.0   その他   2.300,943 NV NV NV 1	3.152.278 3.6 100.0 47,617,659 100.0 47,617,659 100.0 47,617,659 100.0 47,617,659 100.0 47,617,659 100.0 47,617,659 100.0 47,617,659 100.0 47,617,659 100.0 47,617,659 100.0 10.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91 0.2 132.91	<b>乾収補填債(特例分)</b>			I	1		<b>非包以</b>	5税(料)収入額		投資・出資金・貸付金	483,	9 .0	1	ı	
86,588,266   100,0   47,617,659   100,0   その他   5,859,522   「ハーツ (保険給付費 351   投資的総費計 10,629,517   12.4   1,978   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971   0.2   132,971	86,588,266   100.0   47,617,659   100.0   その他   5,859,522   「ハーツ (保険給付費 351   投資的総費計 10,629,517   12.4   1,978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1.978   1	<b>高時財政対策債</b>	3, 152,				2,300,	友子或一	支出金		前年度繰上充用金		ı	-		
うち人体費132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.2132,917,0.213	古名人体費   132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132, 1917 0.2 132,	+	86, 588,		617,		5, 859,	- ト ニ ショッ	給付費		投資的経費計			1, 978, 725		
中国連政事業質   10,629,317   12.4   1,918,	自通通股票業質										のも人件費がは非常計画			132, 971		
内 つん鹿り 3,813,790 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,00 4.4 80,0	つりた   1										市団建設事来貨 ニチキ			1, 9/8, 725		
11. 次害復旧事業費	1. 次语像后事業費										石  いの重型			852 721		
		<b>角建設事業費の補助事業</b> も	当に は 受 託 事業 書	0550	浦助事業者を会る	<i>±</i>					歌   災害復旧事業費					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 兵庫県加古川市

3	
<b>S</b>	
3	
£	_
£ E	- H H H)
K	Ю
K	(単位
	0:4
_	4414
K	ē
þ	計
3	一部全計與日本政治中
_	1

					年小計制		
会計名	歲入	歲出	形式収支	実質収支	からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	86,349	85,826	523	148	357	73,995	
2 公園墓地造成事業	88	52	36	36	1	178	
3 夜間急病医療事業	343	310	33	33	101	21	
4 歯科保健センター事業	117	88	29	29	32	28	
5 緊急通報システム事業	22	19	3	e	=	1	
6 病院事業債管理事業	3,401	3,401				17,382	
8							
6							
01							
=							
12							
13							
14							
91							
91							
計 一般会計等(純計)	90,012	89,388	624	248	$\setminus$	91,604	

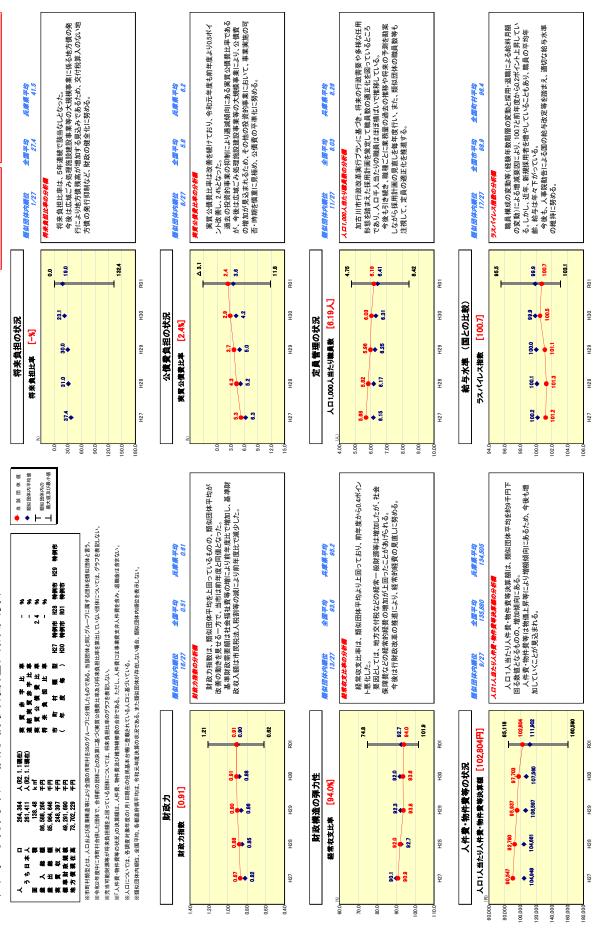
_	
公営企業会計等の財政状況(単位:百万円	

4	公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)	9)								
	会計名	総収苗 (競入)	総費用 (機圧)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	華
-	国民健康保険事業	27,488	27,415	73	73	2,607	-	-		
2	介護保険事業	18,229	18,061	168	168	2,724	1	1		
က	後期高齡者医療事業	3,563	3,495	89	89	603		-		
4	水道事業	5,264	4,362	905	6,1	292	12,098	73		法適用企業
ß	下水道等業	7,419	6,461	958	2,982	3,030	49,121	32,076		法適用企業
9	市場事業	106	106			00	6	2		法非適用企業
7										
8										
6										
2										
=				***************************************						
12										
5										
4										
12										
92										
-										
18										
19										
8										
21										
2										
83										
24										
52										
58										
27										
28										
28										
8										
8										
8										
8										

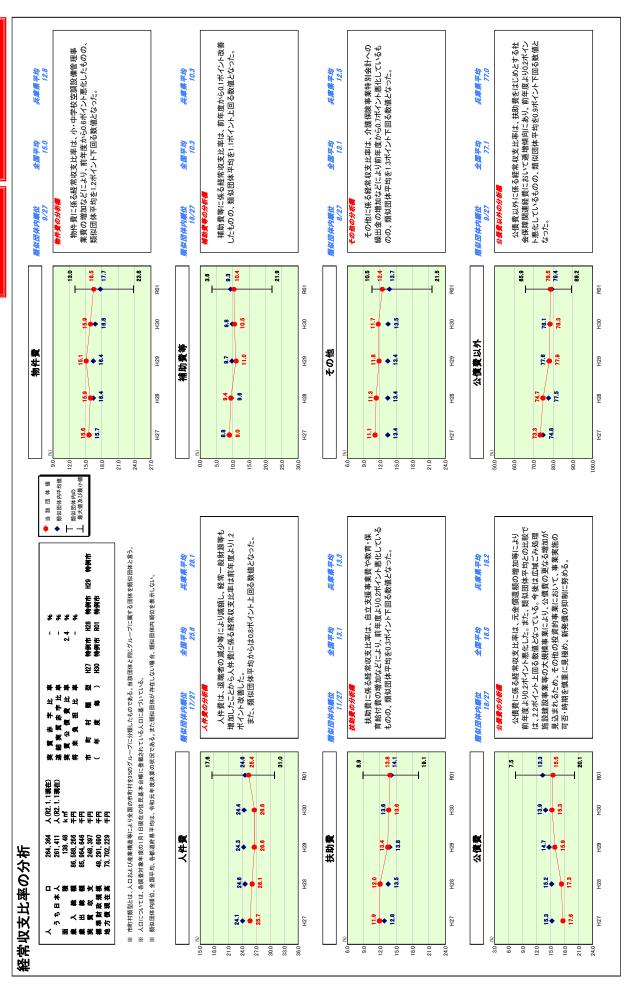
O INCE     NEW     N	20 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	地間条公社   保健センター   保健センター   保健センター   国発   国発   国発   国   国   国   国   国   国	000 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30		239 9 239 700 700 128 139 5 5 1,357	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				1 1 1 9 1 9 1 1 1	
Machine Sente 12・2	加	保健センター   	080 - 4 4 4 15 11 18 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19	3.963 33 376 1.1186 8.283	239 445 700 700 200 139 5 1,357	100011100				-	
	東播酯海埃 20 古山川 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(急 医 集協会	1.828	33 9.6 1.1.188 330 330 8.289 8.289	239 239 45 1000 2000 5 139 5 139 5	170			1,1600	-	
1989   4 979   4 979   5 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加 加	開発 心な社 開発之流協会 開発と近し 上ルネス協会 ネケ・バークス サポート東はりま 場際機構	4	976 1.188 7.43 330 1.649 1.649	45 45 700 700 700 80 1139 139 139 139 139 139 139 139 139 13	1 1 485			1,000	-	
Amazilla   Amazil	20 古川 南路   20 日 川 市	19公社 際交流協会 開発ビル 11日本 大小 マン・ワークス サポート東はリま ・病院機構	15828	1,198 743 743 1,188 1,188 30 30 8,293 8,293	700 700 128 138 139 1357	1.485			15   000   1   1   1	-	
ADDIT	から	勝交派協会 開発ビル 1000年 中ボート列の 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000年 1000	1 1828   1 18828   1 18828	743 1. 188 330 8. 280 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	700 128 200 200 1357 1,357	1485	17,382		1,000		
Maril Info Maril Mar	から 加古川市内 Sakーかんで Om 古川市民	開発ビル 1212年ス協会 キシナワークス サポート東はりま 1歳院機構	118.28	1,188	128 200 139 5 5 1,357	1,485	17,382		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
加古川市ウルトネス協会 ★ 3 300 200 77 8 1 1649 179 5 1 1649 179 5 1 1649 179 179 179 179 179 179 179 179 179 17	加古川市ウナ BAN-BAN-BAN-B シ参一かんナ ) 加古川市県	エレネス協会 ネシトワークス サポート東はりま 場際機構	€ 1 1 88 8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	330	139 139 139 139 139 139 139 139 139 139	1,485	17.382				
Ash - Ban + San + Ash + As	BAN-BAN-A 冷水・ライン・ク 含み・ライン・ク 含み コール 一番 別・日本 別・日本 日本 日	やシケワークス サポート東はり走 湯院機構	18.28	1,649	1.357	1   188	17,382				
○ 加古川市民海路機構 1828 8228 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1485 1387 1387 1387 1387 1387 1387 1387 1387	28年-神んで	海院機構	1 828	8 238	1,357	. 858	17,382				
1828   8280   1387   1488   1828   1387   1488   1382   1384   1382   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384   1384	古中   中国    日本    日本	報 報 報 記 記 版	828	8.293	1,357	1485	17,382		1		
				1							
								_			
								***************************************			
								***************************************			
							***************************************				
						-					
				una de constante d		None and the second sec	ennennennennennennen	*	Anneanananananananananananananananananan		
							***************************************				

						_		_									
35								連続等階条字盤	0 9								
2 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	\			9.416	61228	32 153	23		2 12								
a delimental to			\	5			000		. 92								
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)	(位:百万円)					ŀ		47 (	61								
一部事務組合等名	総位群 (魏入)	総費用 (機圧)	維損益 (形式収支)	食部制余額 /不足額 (事婚問本)	おいる からの (地方債) おうか 由れ値	Aの27	2 備本		09 19								
1 東播磨農業共済事務組合	167	164	8	166	-	T	-		23								
2 加古川市外2市共有公会堂事務組合	4	-		8		1			22								
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	167	285	285		-		, 0	4								
	795,351	776,100	19,251	19,251	5,510	-			192								
5									9								
9																	
7									92								
8									61			ALACALANA ALACALANA CALANDA CA					
6	an a							, , ,	0,					series de la composition della composition de la composition della composition della composition della composition della composition della composition della			
01									7.1								
11								15 1	72								
12								17	73								
13									74								
14								,,,	75								
15								1 15	16								
16								1.15	7.7								
17								1.15	78								
18									19								
61								w	90								
20								wį	18								
計 一部事務組合等			$\setminus$	19,705	\				32		\	(					
									# 地方公社·	地方公社・第三セクター等	$\setminus$	\	2,838 1,897	17,382	1	1,652	175
									※地方公共 ※地方公共	※地方公共団体が(①2%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している	法人又は②財 来負担比率の3	改支援を行ってU 草定対象となって	∿る法人を記載している。 いる法人については、C	。 )印を付与し ⁷	.05.		
公債費負担の状況						将来負担の状況	の状況										
	実質公債費比率		(★円→)							将来	将来負担比率 (千	(米田士)					
区分			平成29年度 平成30年度 令和元年度	平成30年度	令和元年度 分母比		区分		平成29年度	平成29年度 平成30年度 令和元年度 分	分母比		別	h	平成29年度 平成30年度 令和元年度	年度 令和元年	:度 分母比
元利償還金			9,556,234	9,265,602	9,701,377 23.0	:0 将来負担額	額  一般会計等に係る地方債の現在高	貴の現在高	91,112,023	89,827,222 91,604,313	217.4 P	PFI事業に係るもの	0		1,232,448 1,06	1,066,765 897,736	736
減債基金積立不足算定額			1	1	1		債務負担行為に基づく支出予定額	出予定額	5,427,039	4,634,512 3,806,474	9.0	いわゆる五省協定等に係るもの	等に係るもの		1		1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	相当額		32,000	32,000	32,000	0.1	公営企業債等繰入見込額	選	30,719,436	32,802,662 32,153,465	76.3	国営土地改良事業に係るもの	きに係るもの		1	T	
等 な営企業債の元利債温金に対する繰入金	繰入金		2,838,164	2,777,281		6.5	組合等負担等見込額		1			k林総合研究所	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		1	T	1
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	豊金に対する1	負担金等		T	1	-	退職手当負担見込額		12,560,947	11,962,428 12,305,088		3方公務員等共	地方公務員等共済組合に係るもの		1		-
環 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	費に準ずるも	<u>6</u>	181,270	179,813	179,896	0.4	設立法人等の負債額等負担見込額	負担見込額	192,557		(里)	依頼土地の買い戻しに係るもの	そしに係るもの		4,194,591 3,56	3,567,747 2,908,738	738
			1,172		1	1	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	三条に係る負担見込額	1	T		会福祉法人の	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		1		
中		3	12,608,840	12,254,697	12,643,747	ì	連結実質赤字額		1	1	_	b失補償・債務保	損失補償・債務保証の履行に係るもの		1	T	-
景区			平成29年度	平成30年度	令和元年度 分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	負担見込額	1	ı	-	き受けた債務の	引き受けた債務の履行に係るもの		ı		
PF1事業に係るもの				179,813		0.4	合計	Ê	140,012,002	140,012,002 139,409,748 140,044,814	\	その他上記に準ずるもの	"るもの		1		-
いわゆる五省協定等に係るもの				T	1	- 充当可能	r 充当可能基金		23,660,644	24,306,961 25,311,928	1.09	下水道事業会計	業会計		30,637,064 32,734,603	4,603 32,075,815	315 76.1
	所等が行う事3	業に係るもの	1,418	T	1	作当五			45,919,845	45,363,213 43,412,937	103.1		异		70,902	57,811 72,	72,590
務地方公務員等共済組合に係るもの			1	T	1	1	基準財政需要額算入見込額	<b>乙</b> 額	86,217,420	85,948,334 84,755,803	201.2 经末债等 经入户分额	高等 公設地方	公設地方卸売市場事業特別会計		11,470	10,248 5,0	2,060
1 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	<del>የ</del> ወ		1	T	1	1	中	( <del>L</del> )	155,797,909	155,797,909 155,618,508 153,480,668	\	介護保険事業	# #		1		1
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	6;		T	ī	1	- 将来負担	将来負担比率((E)(F))/((C)(D))×100	)×100	-			その他の会計	除計		-	_	-
			T	ī	1	1						地方道路	地方道路公社に係る将来負担額		1		
その他上記に準ずるもの			1	-	1		ŀ	ı			公社・		土地開発公社に係る将来負担額		1	T	1
利子補給に係るもの			121	į ·		1	お掛	令和元年度 早期健全化基準		財政再生基準	4		地方独立行政法人に係る将来負担額	担額	1	7	- T
特定財源の額		(B)		4,345,442		#K	実質赤字比率	ı	11.26	20.00		その他第	その他第三セクター等に係る将来負担額	負担額	192,557 18	182,924 175,474	474
標準財政規模		<u>(O</u>	٠,	48,855,097	49,291,690	型	連結実質赤字比率	T	16.26	30.00							
算入公債費等の額		0				tilk :	実質公債費比率	2.4	25.0	35.0							
		(C)-(D)	41,399,	41,924	42.127,	*	将来負担比率	Т	350.0								
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) ×100		(単年度)	2.9			_											
		(3九年平均)	3.7	2.9	2.4												

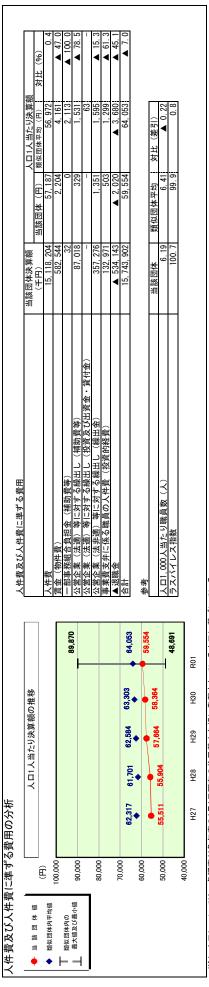
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

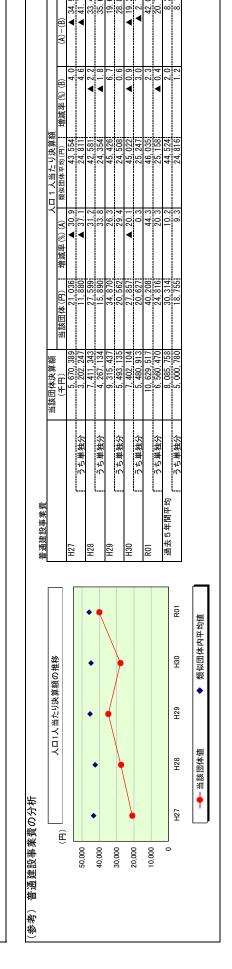


## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

		# Y L L A	1 口1 1 当たい沖管 紹の 推殺	り推移			当該団体決算額		人口1人当たり決算額	(m)
争争		X I	がませんこと	VIH. ()			(HH)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
類位団体内平均値 40,000						元利償還金の額(傷し帰事語等主略))	9, 701, 377	36, 697	28, 685	27. 9
指纹団体内の	2					、株工県逸徴寺で除入    種立不足額を差慮して質定した額			6	
最大值及び最小值 30,000	00				28,563	満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	32, 000	121	37	227.
20,000	00					<u>公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に</u> 充てたと認められる繰入金	2, 730, 474	10, 328	9, 040	
10,000	00	8,747	8,493	6,727	6,399	<ul><li>一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金</li></ul>	-	1	445	
	7,269	5.811	•		3.591	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	179, 896	089	9/9	
	9		4,418	3,685	-4 101	一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)		1	0	
					F	▲特定財源の額	▲ 4,529,991	<b>▲</b> 17,135	187 ▼	138.
						<ul><li>▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額</li></ul>	▲ 7,164,329	▲ 27,100	▶ 25, 299	
	H27	H28	H29	H30	R01	- 本	949, 427	3, 591	6, 399	<b>▲</b> 43.

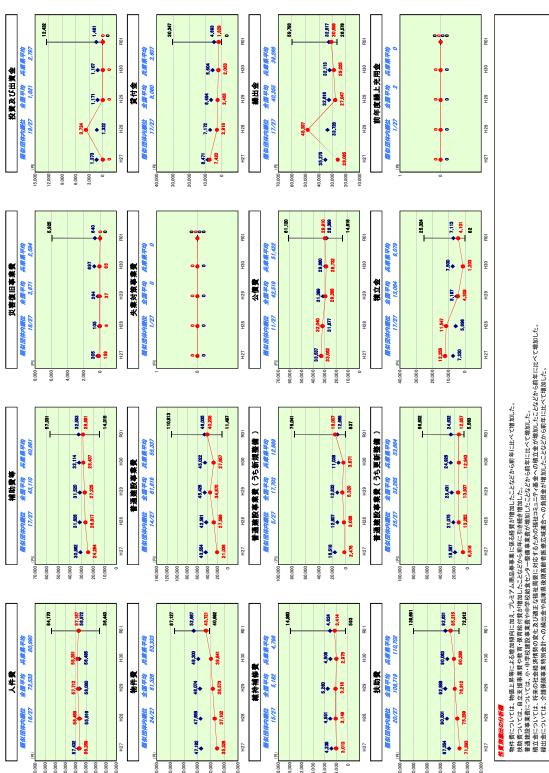


# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内原位を表示しない。



[※] 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

● 数 図 体 値
 ◆ 類位固体内平均値
 ■ 類位固体内の
 ■ 表大値及び最小値

11年

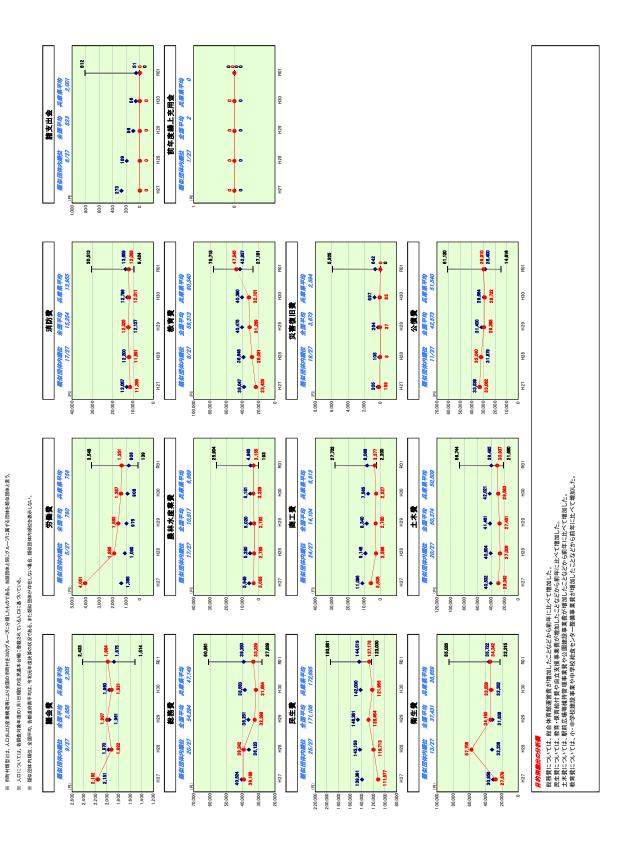
**8** 

* * * *

120

*****

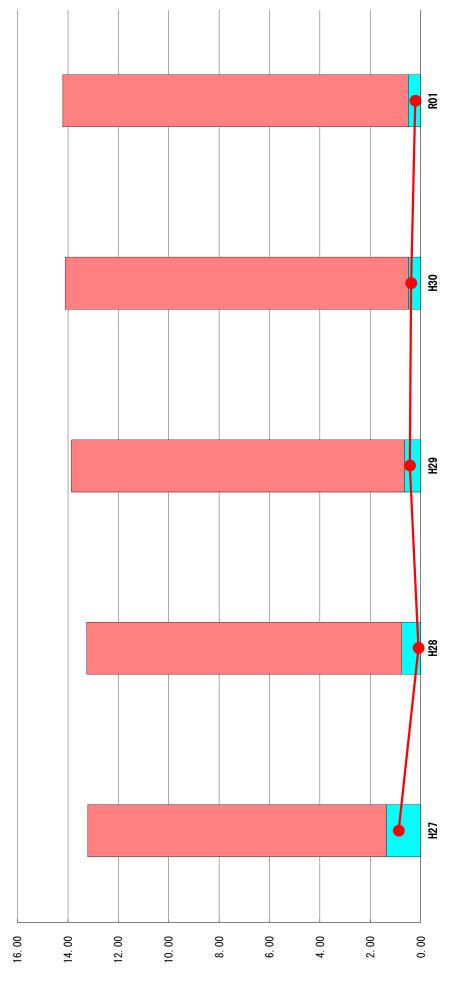
264, 364 人(RZ 1.1職在) 261, 411 人(RZ 1.1職在) 138, 48 km² 86, 588, 268 千円 85, 964, 646 千円 40, 291, 690 千円 73, 702, 259 千円



# (1) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

標準財政規模比(%)

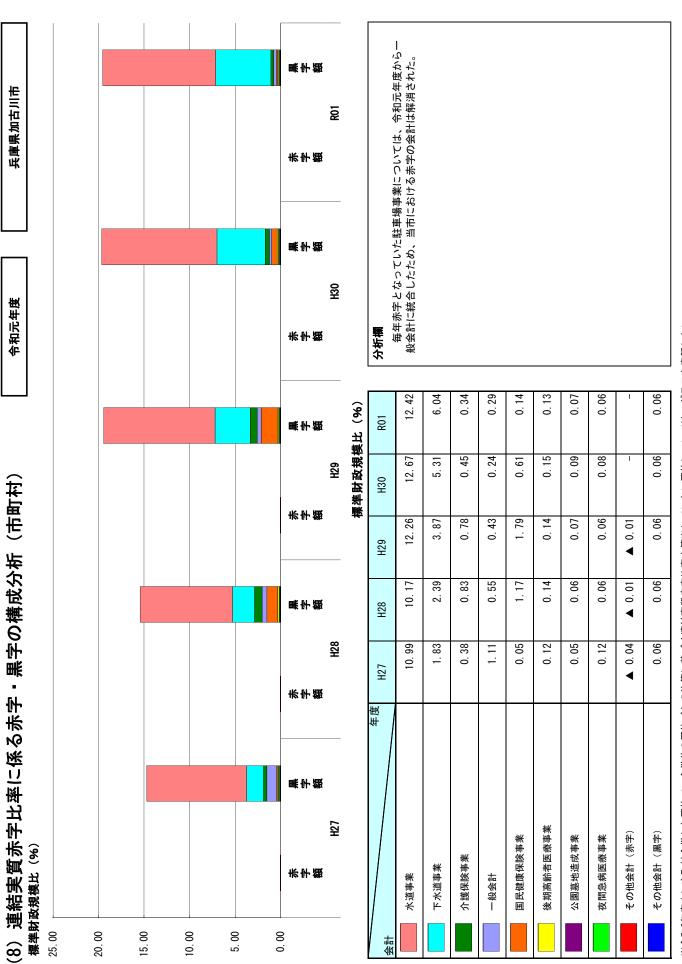
兵庫県加古川市 令和元年度



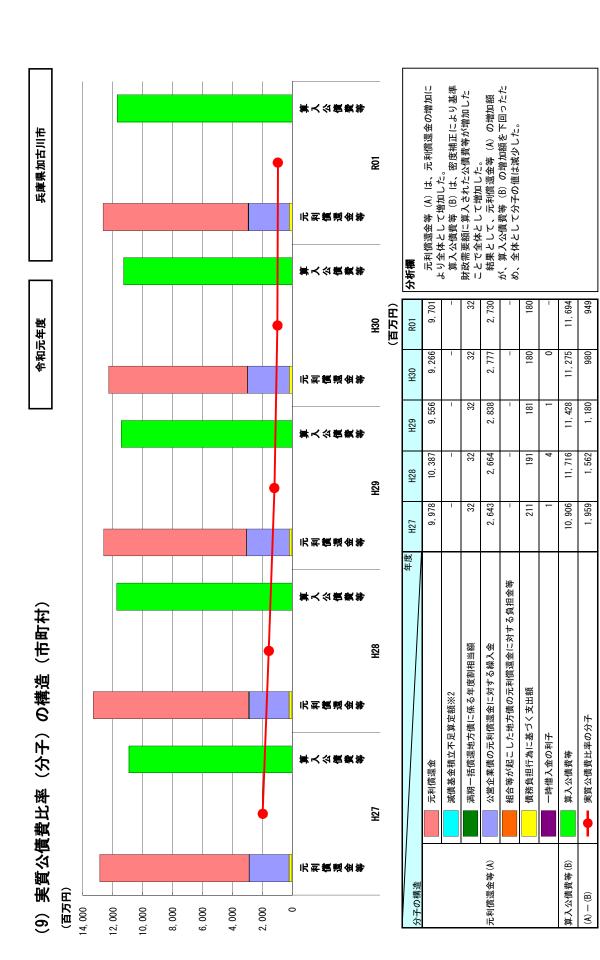
	4,			
真兄 (%)	R01	13. 70	0.50	0. 22
標準財岖規模比	H30	13. 63	0. 48	0.38
<b>P</b>	H29	13. 21	0.64	0.44
	H28	12. 51	0. 75	0.09
	H27	11. 85	1. 36	0.88
	医分 年度	財政調整基金残高	実質収支額	———— 実質単年度収支

財政調整基金残高については、平成21年度以降取崩しを行っていないため、一定の水準を維持している。令和元年度は平成30年度に比べ、約9,000万円増加した。 実質収支額、実質単年度収支については、平成25年度に実質単年度収支が赤字となったが、平成26年度以降は、実質収支額、実質単年度収支にないない。

分析櫃



※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(1975年) (197

H29末 671 241

> 578 209

> 700 257

622 225

H27末

H26末

年度

(**百万円**) H30末

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期—括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入

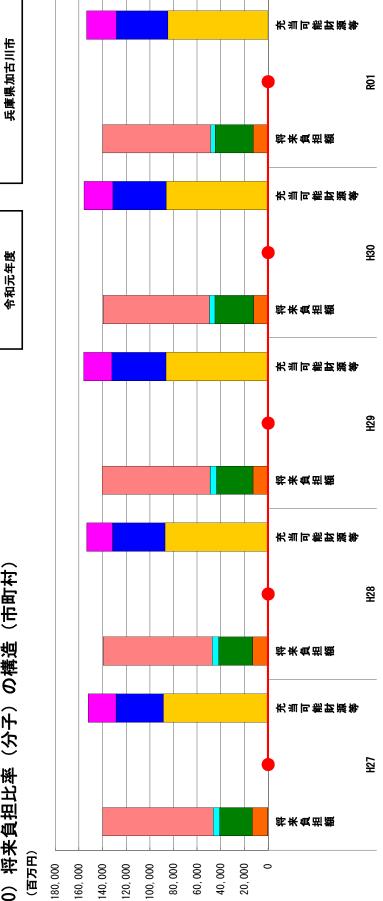
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

減債基金残高 (注) 減債基金積立相当額

> 減債基金 積立状況等

**%** 

令和元年度 (10) 将来負担比率 (分子)の構造 (市町村)



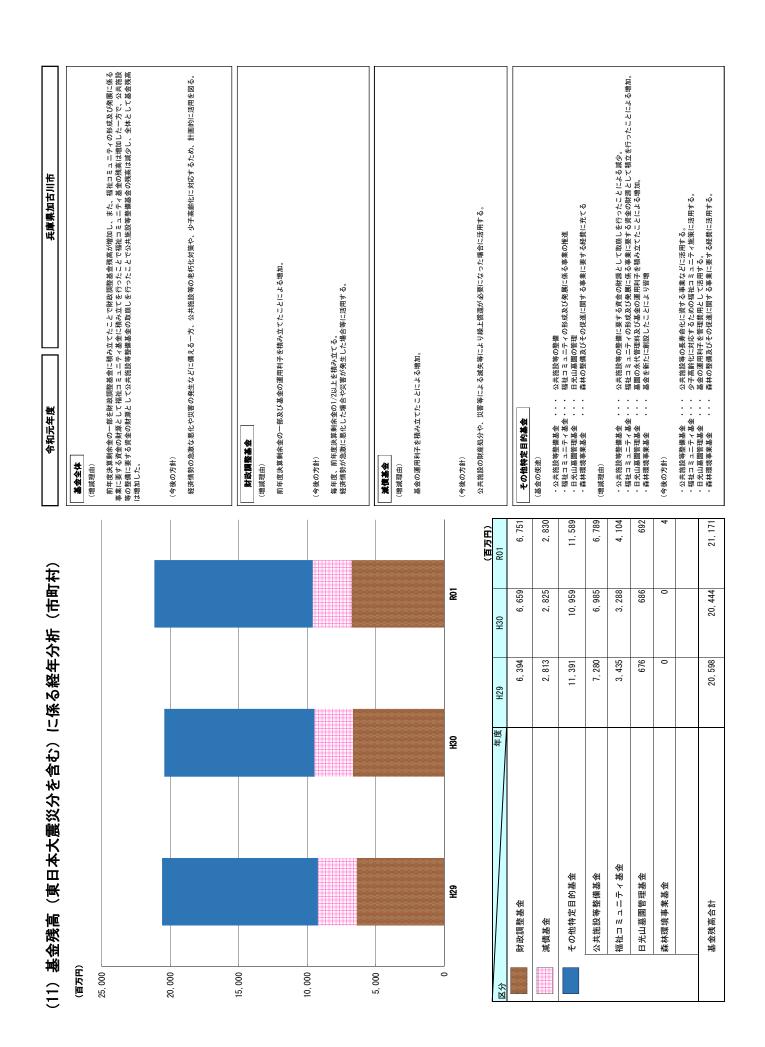
							,	
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01	少产
		一般会計等に係る地方債の現在高	93, 494	92, 382	91, 112	89, 827	91, 604	軟
		債務負担行為に基づく支出予定額	5, 447	5, 468	5, 427	4, 635	3, 806	順 8
		公営企業債等繰入見込額	27, 835	28, 704	30, 719	32, 803	32, 153	口器
		組合等負担等見込額	1	_	-	-	1	な し 直
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	12, 885	12, 671	12, 561	11, 962	12, 305	<u>(8</u>
		設立法人等の負債額等負担見込額	259	237	193	183	175	野台
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	_	_	_	1	
		連結実質赤字額	1	_	_	_	1	
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	-	1	-	ı	
		充当可能基金	23, 707	21, 749	23, 661	24, 307	25, 312	
充当可能財源等(B)		充当可能特定歲入	40, 105	44, 167	45, 920	45, 363	43, 413	
		基準財政需要額算入見込額	88, 388	87, 279	86, 217	85, 948	84, 756	
(A) - (B)	•	将来負担比率の分子	▲ 12, 280	<b>▲</b> 13, 732	<b>▲</b> 15, 786	▲ 16, 209	▲ 13,436	

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

の増加により、前年度から増加した。 また、充当可能財源等 (B) については、充当 能特定歳入や基準財政需要額算入見込額が減と 将来負担額(A)については、主に地方債現在

ったことで全体として減少した。 将来負担額(A)は増加し、充当可能財源等 B)が減少したことで、全体として、分子の値 増加した。



# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表



類似団体内の 最大値及び最小値

● 当該 団体 値 類似団体内平均値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラアを表記しない。

**李室**市

債務償還比率は、類似団体内平均値を下回っており、これは分子 となる将来負担額から控除する充当可能基金が類似団体と比べて 今後は経常経費充当財源等(歳出)の増加に伴い、債務償還比 長庫県平均 744.7 比較的多いことが要因として挙げられる。 全国平均 642.8 率が上昇することが見込まれる。 **類似団体内順位** 10/27 0.980, 534.7 207.5 P.0 534.7% (参考)債務償還比率 H30 H29 實務價溫比學 H28 H27 0.0 200.0 400.0 0.009 800.0 0'000' 1,200.0 有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるものの、類似団体 類以団体内平均 値との差が大きいものもあり、今後は公共施設等の再編や大規模 内平均値と比較すると若干下回っており、全体としては有形固定 改修により有形固定資産減価償却率が変動していくことが見込ま 兵庫県平均 65.9 一方で、施設毎の有形固定資産減価償却率は、 資産の償却が特別進んでいるわけではない。 全国平均 63.4 **复数四体内侧位** 10/25 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 48.7 59.2 61.3 74.2 P.0 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [59.2%] H30 H29 57.4 57.4 H28 H27 ²/₂ → ²/₄ 40.0 50.0 0.09 70.0 80.0 90.0

分析機 将来負担比率は、0%以下となっており、有形固定資産減価償却率も類似団体内平均値を下回っているが、今後は大規模投資的事業が集中することや公共施設等の再編及び大規模改修等が発生すること なった指数等再編計画での目標達成に向けた政報合進めるとともに、確全な財政協道を維持できるよう努める。 61.3 59.2 19.0 R01 57.6 60.4 H30 23.1 30.0 H29 55.9 58.3 54.4 31.0 57.4 H28 52.7 37.4 54.4 H27 有形固定資產減価償却率 有形固定資産減価償却率 類似団体内平均値 当該団体値 参考) 619 8 60.9 H30 59.9 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 58.9 有形固定資產減価償却率 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析 H29 H28 56.9 55.9 54.9 H27 21.0 9% 36.0 31.0 26.0 将来負担比率

19.0 2.4 3.6 R01 H30 2.9 4.2 23.1 H29 3.7 30.0 5.0 31.0 H28 4.3 5.2 37.4 6.3 H27 5.3 実質公債費比率 実質公債費比率 将来負担比率 将来負担比率 類似団体内平均値 当該団体値 参考 ) 96) 127 5.9 4.9 実質公債費比率 8 28 H29 3.9

21.0

将来負担比率

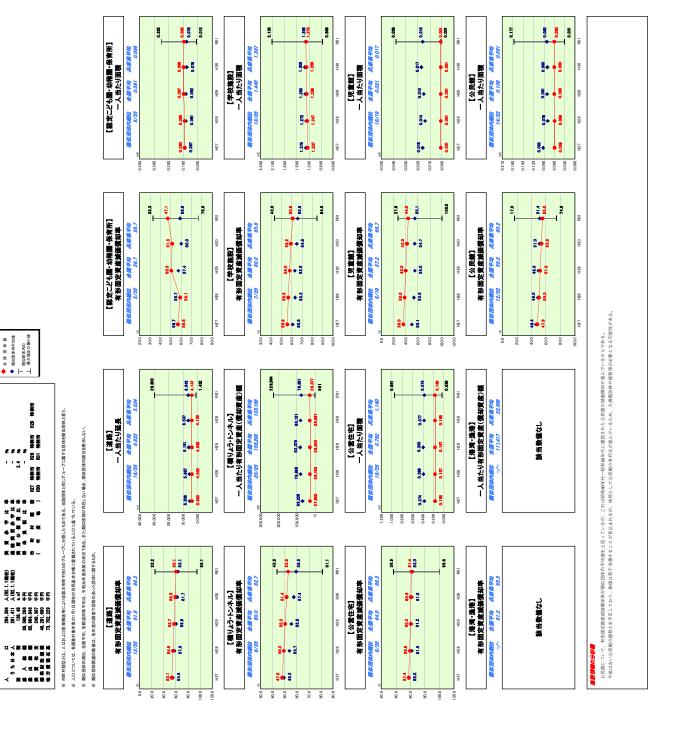
16.0

分析機 実質な債費比率、将来負担比率ともに改善傾向が続いており、類似団体と比較して低い水準にある。 実質な債費比率、将来負担比率ともに改善係のであるが、今後は、広域ごみ処理施設建設事業等の大規模事業により、市債残高とそれに係る公債費の増加が見込まれるため、その他の投資的事業に 関しては、実施する事業や事業の実施時期を償還に見極めながら、公債費の平準化に努める。

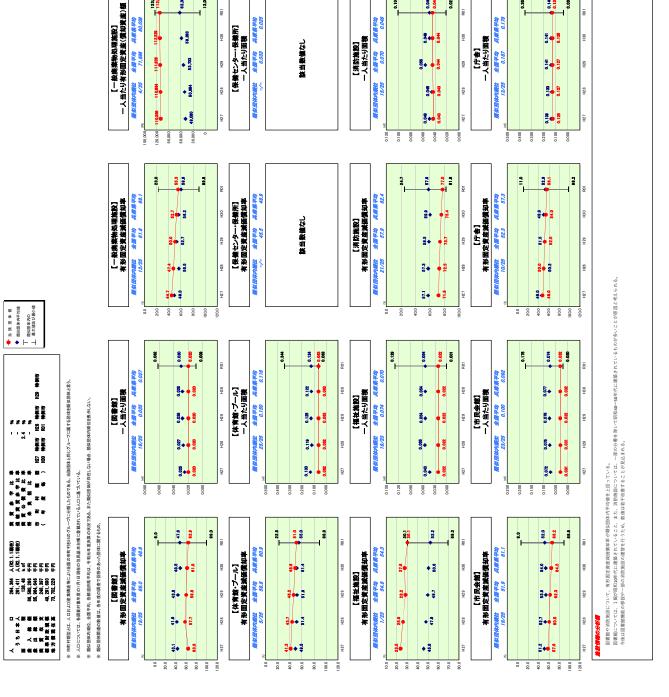
将来負担比率と実質公債費比率の推移

96 1.0 36.0 31.0 26.0 | 類似田体内の | 最大値及び最小値

1 1 4 1



63,303



0.021

0.18 980.0

三	
Щ	
関	
ШÌ	
ü	
互	
苯	
令和元年	
۸,	

\ I								\b	◆約二年申/十田〉	(田子/世廿06世出	\(\frac{1}{2}\)		7 (70 田工/田田) 0/ 2	1700年十十日、07
教治中国名	世		- 中村 新野	-	١	指定団体等の指	定状況	告ろ終婚	20 764 085	21 145 343	177 电和记址子数		0.7	(%' [   ] \&'
中年间中央	K K	¥.	R	-		10 to		が / 小の 打別	20, 704, 003	21, 143, 049	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *		· ·	9
						財政健全化等		<b>東</b> 比総領	20, 666, 247	21, 051, 393	栓常収支比率		84.8	84.9
						財源超過	×	歳入歳出差引	97, 838	93, 950	(**)		( 90.3 )	( 60.6)
市町村名	赤穂市	#:	地方交付税種地		1-3	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	9, 900	38, 015	標準財政規模		12, 296, 473	12, 313, 943
		_				近畿	0	実質収支	87, 938	55, 935	財政力指数		0.72	0.72
	平成27年国調(人)	.) 48, 567				中部		単年度収支	32, 003	-86, 929	公债費負担比率		17.0	18.7
Υ٦	平成22年国調(人)	.) 50, 523		産業構造 (※5)		過疎	×	積立金	2, 290	3, 226	健全化判断比率			
	增減率 (%)	-3.9				山振		繰上償還金	0	365, 200	実質赤字比率		ı	ı
	令02.01.01(人)	47, 391	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発		積立金取崩し額	400, 000	765, 200	連結実質赤字比率		1	1
	うち日本人(人)	.) 46,984		483	458	指数表選定		実質単年度収支	-365, 707	-483, 703	実質公債費比率		10. 4	10.1
存甲基本分属人口	平31.01.01(人)		第1次		2.1						将来負担比率		129. 4	128.3
I (本日 (米)	うち日本人(人)			7.	7,			基準財政収入額	6, 866, 584	6, 763, 039	資金不足比率 (※4)			
	墙減率 (%)		第2次					基準財政需要額	9, 631, 368	9, 445, 694				
	うち日本人(%)				-			二:::::::::::::::::::::::::::::::::::::	8, 838, 717	8. 687, 116				
面错 (4克)	100	,	第3次					深十九九八元 女 教学教艺 本 当一郎 盱 酒筅	10 589 876	10 649 951				
(111) Marie 1		20.02			2			在6年10人二二次对源中毒。 机电路体	14, 282, 282	14, 049, 999				
(大) 東京 (大) 東京 (本)		10 720	ī					聚入——双另原中	14, 302, 303	14, 312, 320				
(出土) 英山山		10, 129	4	į										
			職員の状況	大況		-								
区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		区分	職員数 (子)	(西田) 総	1人あたり平均 給料月額(百円)	协士体祖大古	20 207 214	30 150 100				
1	-	0 046	般	on man		9		6.7. 医兔子属	20, 007, 014	00, 150, 160				
	-   ,	0,040	盤叩	按概員	- 14	1, 249, 029	_	しら公司員事 手背 イー・レード	22, 809, 783	790,000,				
	_	7,049	以排	つち消防職員	82	211, 185		<b>債務員担行為額(文出予定額)</b>	42, 208	194, 378				
教育長	-	6, 118	( )	うち技能労務職員	62	169, 136	_	収益事業収入	_					
	-	4,860	9	教育公務員	43	124, 958	2, 906	土地開発基金現在高		-				
議会副議長	-	4, 150	)	臨時職員	1	T	1		1, 343, 511	1, 713, 221				
議余議員	91	3, 750	如	#	454	1, 373, 987	3, 026	積立筆 現在高 現在高	351, 413	350, 934				
			ラス	ラスパイレス指数			96.8	その他特定目的基金	1, 707, 874	1, 632, 588				
一般会計等の一覧 項番	他 名	事業9	事業会計の一覧 項番	徐		公営企業(法適)の- 項番	一	公営企業 (法非適) の一覧 項番 会計名		関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等	16年一覧 組合等名	地方公社·第三 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(8%)
(1) 一般会計		(4)	国民健康保険	国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計				(12) 赤相農業共済組合	⟨a	(16) 赤穂市文化とみどり財団	日担りが日	0
(2) 墓地公園整備事業特別会計	<b>《特別会計</b>	(2)	(5) 介護保険特別会計	明会計		<ul><li>(9) 病院事業会計</li></ul>				(13) 安室ダム水道用水供給企業団	水供給企業団	(17) 赤穗駅周辺整備株式会社	]整備株式会社	0
(3) 職員退職手当管理特別会計	特別会計	(9)	(6)後期高齡者医療特別会計	5療特別会計		(10) 介護老人保健施設事業会計	<b>5事業会計</b>			(14) 兵庫県後期高齢	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)			
		£)	(7) 駐車場事業特別会計	<b>\$別会計</b>		(11) 下水道事業会計				(15) 兵庫県後期高齢	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
计量》》《1、8部后并为图6/2中代	土世集分子へ、分母を	斯姆和 In this I	(AZ/E/Z/)	「新市益衛衛(英国公) - 5.26「南部甲型対策衛」 大勢 1.76世上 - 4.46年5	+ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	440 + 4 - 三世 根上								

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策値」を除いて算出したものである。 ※2、各会計の一、質信士を会計で、名記載している。 ※3、地方公共団体が損失構領等を行っている出資法がで、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。 ※4、資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5、億条構金の比率は、分配を指数としいる部間を表している。 ※6、億人精制保援の親点から、対象となる職員数が1人X[は2人の場合は、「終料月額(日円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

⁴⁵² 

令和元年度

	<b>並比</b>	65.4 普通税	4 法定職	0.1 市町木	田		<b>一</b>	6.9 法人	1 固定	_ つれ	0.3 軽自動	- 市野林	0 1 4 年 2
	経常一般財源等 構成		772	6, 382	289	039	Ι	811, 951		1	33, 896 (	1	0 5/16
œ.	構成比	40.4	0.8	0.0	0.2	0.1	-	3.9		-	0.2	-	0
威人の状況(単位 十円・%)	決算額	8, 378, 604	164, 772	6, 382	41, 289	22, 039	1	811, 951	14, 146	1	33, 896		0 546
別人の	区分	地方税	地方讓与稅	利子割交付金	配当割交付金	株式等譲渡所得割交付金	分離課稅所得割交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金	特別地方消費税交付金	自動車取得税交付金	軽油引取税交付金	<b>工作事的指指有的型分子分</b>

普通会計の状況(市町村)

既田の状	目的別歳出の	決算額(A) 構		1, 945, 059	0, 181, 929	200	407 997	565, 395	2, 854, 157	065,	2, 664, 275	1	2, 494, 026	1	1 776 989 06	20, 000, 24,	性質別歳出の	決算額 構		3, 738, 182	2, 666, 334	3, 197, 290	2, 494, 024	2, 356, 456	137, 348	0	2, 760, 138	176.	1, 696, 377	1,340	1, 948, 378	1 687 775		2, 853, 973	50, 869	2, 853, 973	1, 318, 704	1, 400, 104	
		区分	緩後	- 誘弦道 - 工事	<b>沃什</b>	第 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	力测过邮抹火碎举费	<b>承非公用米瓦图上地</b>	1 十	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	踏文出班 排作 無給 L 本田令	三十 反禁 一 尤 王 ዝ 事 子 今 中			区分	義務的経費計	人件費	ウ む 職 画 給	大型道   公事報	公司其一元判循議余	内のお別	いち 割子	一時借入金利子	たの他の控制を存着を存む	維持補修費	補助費等	うち一部事務組合負担金	#禁 社会	5.73 计多名 6.44 化	次為 出為当 真己当 前年度繰上充用金	投資的経費計	うち人件費	普通建設事業費	日 いか 金野 いか 選挙	訳 ノンギ塩 災害復旧事業費	
	超過課税分	107, 752	107, 752	107, 752		26 353	81,399		ı	ı	ı	I	ı		1 1	1 1	ı	1	ı	1	Τ,	107, 752		0年度	95. 1	99.3	94. s		89, 906		6, 208	, 0	8	391					
(本位 十円・%)	12		7, 749, 821 92. 5					4. 456. 527 53. 2				ı	ı	_		26.078 0.3		602, 705 7. 2	ı	ı	- 100	8, 3/8, 604 100. 0		令和元年度	2 95.	99.3	2 94.	国民健康保険事業会計の状況	2質収支	<b>写差引収支</b>	加入甘部数(甘部) 独在除米幣(1)	X 不及上文 X X X X X X X X X X X X X X X X X X X	被保険者 一年を売されています。	_					
地方税の状況	区分	等通税	法定普通税丰的共产	6. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	個人均等制用名詞	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	対くらず型件人を開発します。	(は) ない は 国 に 名 本 税	して気性に	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特型 <b>计</b> 地条有税 计行业推测数	太 <b>元</b> 外曹通祝 3.始乾	1.25元 计分回名法	A 化 由 的 机 入 湯 帮	事業所税	都市計画税	水利地苗税等	法定外目的税	日法による税			区分		及な十 紀・計   市町村 民税 (%) 年・計   体配力 終報		公営事業等への繰出	4, 082, 294	973, 931	128	121,086	398, 056	1, 486, 582					
	構成比	4	4 -		4 c	۷.	σ	0.0	٠.	0.3		0.	7	4 -	- <	0.0	0	0	ı	1	99.0	- - -	8 0	0.1	1	1	1 1	1	1		0.0	1	1	100.0					
	経常一般財源等	7, 668, 142	164, 772	0, 382	41, 289	22, 039	811 951	14, 146		33, 896	1	9, 546	137, 134	42, 707	0,007	86, 559		2, 700, 474	ı	ı	11, 609, 771	7, 694	94 964	12, 379	1	1	1 1	1	1	1	2, 320	1	ı	11, 727, 128				補助事業費を含み、	
ı	構成比	40.4	© C	0 0	7 -	- ' -	0 %	0 0	. '	0.2	1	0.0	· ·	7 0	9 0	0 0	15.7	13.0	2.7	ı	62.0			0.2	_		0.0	0.4	2. 2	0.3	12.6	2.3	3.6	100.0				うちの補助	
	決算額	∞,	164,	, t		77,	811			33, 896		9, 546	13/	4		00	3, 263,	2,			12, 883, 204	700 705	356, 760	32, 478	2, 240, 325	- 000	1, 180, 668	84, 851	460, 725	65, 950	542, 528	Ŝ	757, 282	20, 764, 085				:は受託事業費の・	
限入の状況 しょうしゅう	区分	地方税	も 大 譲 中 税 当 小 壁 か れ ぐ	为十 <b>型</b> 次右银 思识性介	<b>第四部父心形本于的</b> 被称为了	休 1 中級 6 D T 中国 1 C T 中国 1 C 全型 中国 1 C 全型 1 C E E E E E E E E E E E E E E E E E E	力需聚党对际的大马用艺术证明技术工程	あった はない かいしょ ゴルフ 場利 田税 やた 余	特別地方消費稅交付金	自動車取得税交付金	軽油引取税交付金	自動車税環境性能割交付金	地方特例交付領導	個人住民祝臧収補填特例父付银石群中的详言推信任何女子	国 <u>划</u> 甲烷液 收售填存例 关心钥数 互整 电影话说 化二苯乙酰	ゼロジーに成々を受けるメリリー イブキ・イ油ト 中語 医時かた 金	お方文作税	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	(一般財源計) ゴブニクゴ(無いエルク	父祖女ዧ对叛称范父后银父击令,令古令,令古令	7. 护事,其护事 使用数	手数料	国庫支出金	国有提供交付金(特別区財調交付金) 如法 広間 十二 人	都退时宗文 <b>正</b> 宝 时辞収入	李	繰入金	繰越金	諸収入 苗方儘	治と同じ、は、動きは指揮(特色)が、	へ か 級 な 医 域 は が が が か が か な 断 串 野 数 対 紙 価	歳入合計				(メニルン) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちのシ	

総務限支法事 55.5 55.0 55.0 55.0 19.5 19.5 19.5 13.9 31.3 13.9 11.0 10.7

至順在第一級財務等 6.679,287 1,122,092 2,440,544 2,440,544 2,306,096 134,228 3,910,609 1,719,180 1,20,180 1,330,560 1,330,560

3 十月 · 9(b) · 9(b) · 9(c) · 9

201 869 201 272 457

586, 50, 35, 544,

13.8 0.2 13.8 6.4 7.2

14, 284, 465

100.0

465 284,

973 2, 853,

0

100

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)-#会計等の財政状況(単位・日7月)

令和元年度 兵庫県赤藩市

	楽人	丑	形式収支	実質収支	からの織入金	現在司	華老		
1 — 般会計	21,219	21,121	86	88	458	30,396			-
2 墓地公園整備事業特別会計	D	D.	-	-	2	1			2
3 職員退職手当管理特別会計	-	1	-	-	-	1			n
4									4
S									2
Ø									9
7									7
0									8
6									6
10									10
11									=
12									12
13									13
14									14
15									15
16							i.e.	実質赤字額	16
計 一般会計等(純計)	21,223	21,125	86	88	$\setminus$	30,396		1	117

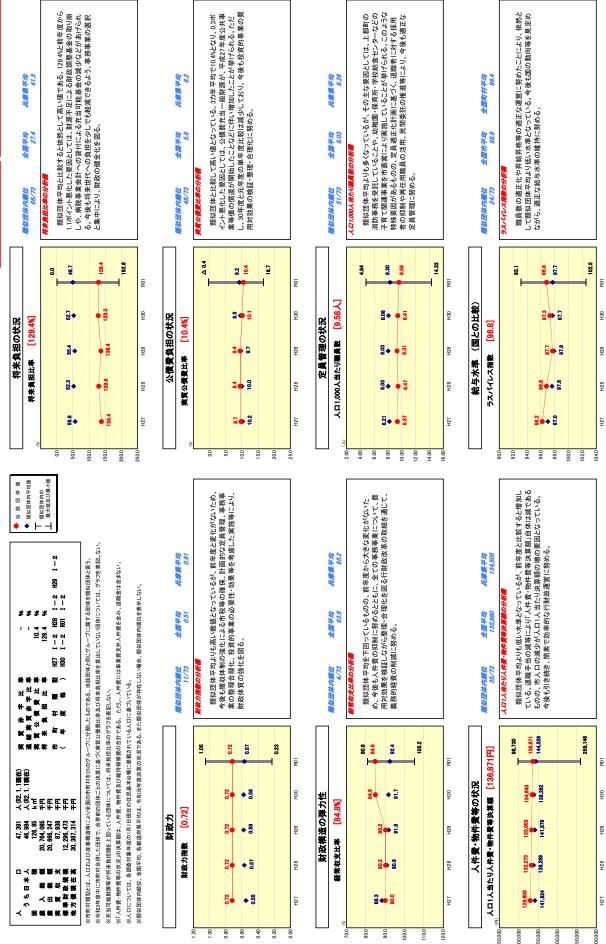
- 致しない場合がある。	
5リ、各会計の合計と-	
・繰出等の重複を控除したものであ	
※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の線入・線出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。	公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	本山郊	1000年日	作品本	資金剰余額	他会計等		左のうち		
	(課人)	(報用)	(形式収支)	/不足額 (実質収支)	からの繰入金	(地方債) 現在高	一般会計等 繰入見込額	見まれた比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,419	5,329	06	06	398		-	_	
2 介護保険特別会計	4,429	4,329	100	100	634	-	1	-	
3 後期高齢者医療特別会計	277	756	16	16	4	1	1	-	
4 駐車場事業特別会計	129	129	1	-	122	113	Ξ	-	
5 水道事業会計	949	896	53	1,012	131	2,738	=	-	法適用企業
6 病院事業会計	8,102	8,914	▲ 812		1,342	9,335	5,449	-	法適用企業
7 介護老人保健施設事業会計	279	306	▲ 27	45	57	540	18	1	法適用企業
8 下水道事業会計	2,052	2,215	▲ 163	221	974	14,777	10,625	-	法適用企業
o									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
9-									
11									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

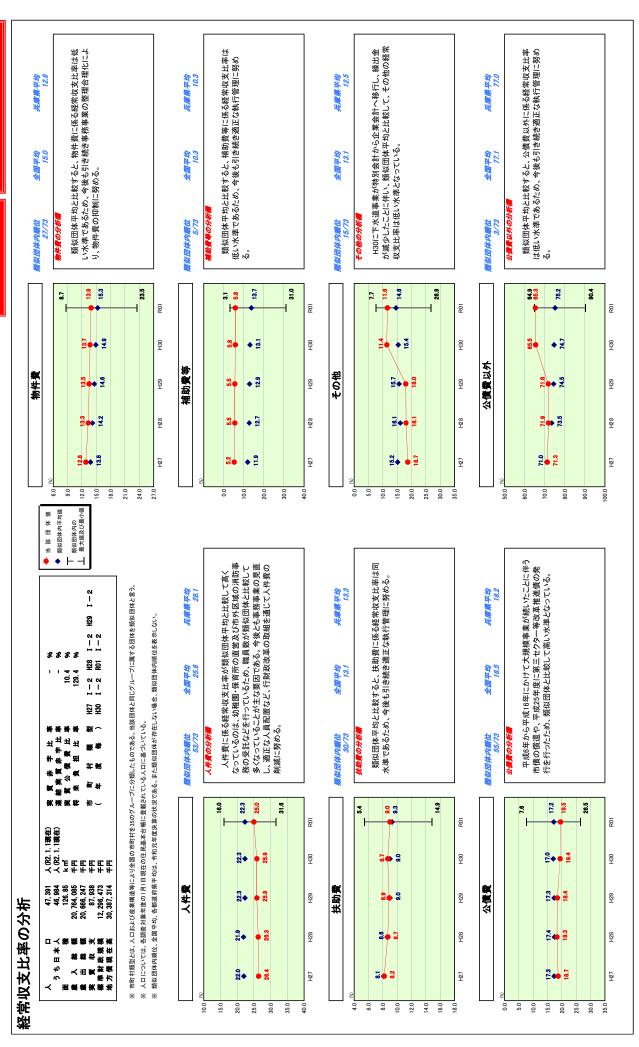
•				七田站出	土田福田	七田裕井	A CONTRACTOR OF	A CONTRACTOR OF THE PARTY OF TH		
	地方公社・第三セクター等名 経常過盐 純資庫又は からの からの 日味財産 日途会 結手会	経常損益	純資産又は 正味財産	おいの子	からの雑音条	からの存在	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当談団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備老
-	○ 赤穂市文化とみどり財団	0	106	102	67	'	-	-	-	
		ß	104	23						
က										
4 1										
വ										
7										
80										
6										
01										
Ξ										
12										
2 3										
± 4										
9										
17										
8										
10										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
8 5										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
4										
4 6										
4 43										
4										
45										
46										
47										
48										
4										
20										
21										
52										
2 2										

								ī										
34								連結実貿赤字額	55 55									
計公営企業会計等		$\backslash$	1,484	4	27,503	16,213	\	1	57									
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)	2:百万円)								28 28									
一部事務組合等名	総収益 総費用 (歳日)	() () () () () () () () () () () () () (	(全) /不足額 支) /不足額	領し会計等からの	企業債(地方債)	左のうち 一般会計等 備考	靴		09									
1 赤相農業共済組合	46	45	1 61	4人用		担見公徽			62									
2 安室ダム水道用水供給企業団	-	-	-	-	- 254	102			63									
					'	1			64									
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351 77	776,100 19,251	251 19,251	11 5,510	-	1			65									
9									67									
									89									
8 6									69									
01									E									
									72									
77									7.3									
4 3									47 27									
1 2									92									
9									77									
<u> </u>							***************************************		7.8	***************************************	***************************************							
61									80									
						***************************************			81						***************************************			
計 一部事務組合等	\	$\backslash$	19,598	8	254	102			82				١					
									群 地方公社· ※地方公共 ※地方公共	<del>地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が①25%以</del> ※地方公共団体財政健全(	等 以上出資していい 化法に基づき将	る法人又は②} {来負担比率の	対政支援を行・ )算定対象とな	地方公社・第三セクター等         125         67         -             ※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。         ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している	- 1与している。		-	
公債費負担の状況					<u>\$</u>	将来負担の状況												
	実質公債費比率	(★日士)									将来1	奉	(★日士)					
区分		平成29年	PT .	度 令和元年度	分母比		区分		平成29年度	平成30年度				内訳	平成29年度	度 平成30年度	令和元年度	分母比
<u> 元利衡減金                                    </u>		2,413,662	362 2,518,525	5 2,510,901	24.7	村米貝坦鶴 一般会 無報	- 般会計等に係る地方債の現在高****なおイギにすが、	貴の現在高また総	30,433,001	30,183,207	30,395,595		PFI事業に係るもの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 <del>5.0</del>		1	1	1
波信泰笠頂立个足异定組 法使证书 在使证本书	20 71			1	1	位	債務員担行為に歩つく文田 予定額い かんかん 単年 はい	2日7月銀	2,436	4,590	4,332		いわゆる中価国第十書書	いわゆる五省協定等に徐るもの同様よみまままままままままままままままままままままままままままままままままままま		1	1	1
準   海州一括頂返地力頂に除る年度割相当領   元   公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1 数	1,341,947		1.221,726	12.0	公司证额中等	公呂疋耒價寺樑入見必領組合等負担等見込額	器	18,315,275	17,433,994	16,213,100		国国工范以反森林総合研究	国呂工地以及事実に徐るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの		1 1	1 1	· ·
	金に対する負担金等					退職手	退職手当負担見込額		3,178,661	7	2,932,737	務負	地方公務員等	地方公務員等共済組合に係るもの			ı	1
_	に準ずるもの)	<u>-</u>	1,188 726	1,290	0.0	設立法	設立法人等の負債額等負担見込額	負担見込額		1	ī		依頼土地の買	依頼土地の買い戻しに係るもの		1	1	ı
-   一時借入金の利子		1 200000		- 0	<u> </u>	が、事業の	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額・14 44中 肝 土 中欧	第三条に係る負担見込	<b>→</b>	1	ı		社会福祉法人语生并停止	社会福祉法人の施設建設費に係るものは、中央はは、一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一		1	1	1
1 1 日本		平成29年度	計	⟨F	お母比	関の発生を	^{建阳夫} 員亦于職 組合等連結実質赤字額負担見込額	負担見込額	1		1		現不補買・順。引き受けた債	政大神 関・政治体証が被加に除るもの引き受けた債務の履行に係るもの		 	1	
PFI事業に係るもの			-			如			(E) 52,076,800	50,727,280	49,647,492	\	その他上記に準ずるもの	準ずるもの	2,436	6 4,590	4,332	0.0
いわゆる五省協定等に係るもの			T	1		充当可能 左当可 財源等	充当可能基金		4,635,289	4,071,630	3,480,590	34.2	下水道	下水道事業会計		-	_	104.5
国国工地以及事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの数   社市へ致自毎年決28名・1-122+ 6	等が行つ事業に徐る	9£0	1	1	1	元 神	充当可能特定歲人 甘淮时弘季西鎔領 3 目3	100 C	7,049,955	7,408,941	7,504,705	73.8	海院事 上海 化二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	扬阮事業会計 FF古祖主業株別会計	6,579,465	5 6,051,163	5,448,716	53.6
	6		- 1	1		4 4	金井が以前文版弁へ元の版合計		(F) 38,127,418	37,676,956	36,492,539	(禁)	見込額 証事	<u>在丰</u> 场字来特别安凯 介護老人保健施設事業会計	24,121			0.2
22 行 損失補償・債務保証の履行に係るもの **			-	1	   鉄	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) ×100	−(F)) / ((C)−(D)		-	128.3	129.4		₹0#	その他の会計	11,376,305			0.1
														地方道路公社に係る将来負担額土地開発の共に戻すばまる。		1		ı
その他上記に準するもの 割子補給   個名主の		<b>-</b> -	1,188 726	1,290	0:0	每个个型幣下板	H	会和元年度 巨粗像	早期 (	时防雨牛茸淮		ä ∏	公社・ 土地屋 三七ク等 地方名	土地開発公社に徐る将来負担額地方からにある。		1 1	1 1	· ·
		(B) 667,088	0192,510	0 616,935		( 本主に対象) 実質赤字比率	+	- 1		20.00				46万組立11政法へに除る村米貞担報 その他第三セクター等に係る将来負担額				
標準財政規模		12	12	12		連結実質赤	質赤字比率	1	18.02	30.00		1				***		
算入公債費等の額						実質公債費	債費比率	10.4	25.0	35.0								
	(C)	10,224,	10,17	10,165,		将来負担比率	掛	129.4	350.0									
実質公債費比率 ((A)((B)+(D))) / ((C)(D)) × 100	(単年度) (3.7年平均)		9.7 11.7	10.4														
	+ 800																	

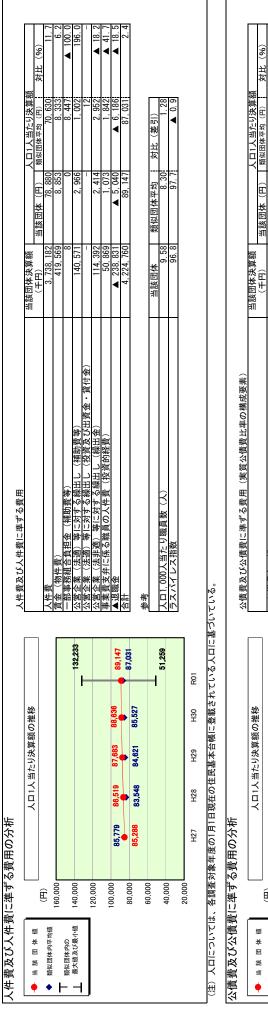
## (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



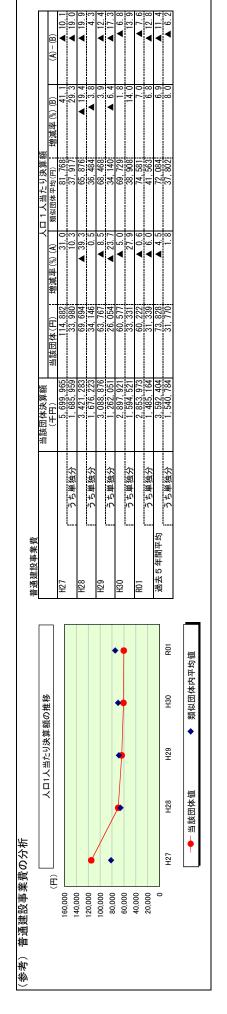
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



<ul> <li>一</li></ul>		対比 (%)	0 1/	t. D				0 00		▶ 84 0	ĺ	▶ 94.4		1	201.3	6 9 ◀		0.0
	ロ1人当たり決算額	1似団体平均(円)	50 496	00, 430	1	01	2			2 838	,1	486	c	7	<b>▲</b> 4, 320	2 V 0 V €	1, 9,5	21, 258
<ul> <li>元利債還金の額 (繰上債還額等を除く)</li> <li>(標上債還額等を除く)</li> <li>(標上債還額等を除く)</li> <li>(権上債還額等を除く)</li> <li>(本度)相当額)</li> <li>公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 1,221,726</li> <li>一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金 1,453</li> <li>(両一団体における会計間の現金運用に係るもの 1,200</li> <li>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)</li> <li>本持定財源の額 本地方債に変更する経費として 2,453</li> <li>★特定財源の額 本地方債に要する経費として 2,131,115</li> <li>(百一型体における基準財政需要額に算入された額 1,007,320</li> </ul>	<b>∀</b>	団体 (円)	52 083	92, 363	1		ı	00L 30	70, 700	453	7	27		ı	▶ 13, 018	4 44 060	#, ana	21, 256
正利債還金の額 (繰上償還額等を除く) 積立不足額を考慮して算定した額 補助一括領運地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度制借過額) 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金 一部事務的等の配こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金 一部事務負担行為に係るもの 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) 本権方関係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 合計	当該団体決算額	_	510	,	1		ı	307 100 1	1, 221, 720	21 453	2, 1	1, 290		1	<b>▲</b> 616,935	▲ 0 121 115	<b>₹</b> 2, 131, 113	1,007,320
			元利償還金の額	(繰上償還額等を除く)	積立不足額を考慮して算定した額	満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	(年度割相当額)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	充てたと認められる繰入金	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金利子	(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲特定財源の額	▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	# <del>*</del> 40
	育の推移	VI.H. ( ) XI								24,814	•	21 079						H30
頭の推移 24,814 21,079 H30	当たり決算	******										20.401	20,40					H29
人当たり決算額の推移 21,817 24,814 20,481 21,079 H29 H30	Υ 1 0 1	I									•							
人口1人当たり決算額 22,752 21,817 4 20,481 18,664 20,481										22,63	•	,	//'8					H27
スロ1人当たり決算額の推移 22,838 22,752 21,817 24,814 19,775 18,664 20,481 21,079 HZ7 HZ8 HZ9 H30	_	∟ Ę	È	□ 000'09		20,000		40,000	0	30,000	000	20,000	000	000,0	C	)		
人口1人当たり決算額 22,752 21,817 4 20,481 18,664 20,481		梅	類似団体内平均値		類似団体内の	最大値及び最小値												



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類合団体と言う。

※ 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本合帳に登載されている人口に基づいている。

※ イエアン・こと、世界と称・主なフェーニを言うを目が響きてある。対象できています。 「こうちょう ※ 数数国本内原心・全国中心、全衛衛用を用いる。 数数国本内原心・全国中心、全衛進展・集工地に、令 犯元年度大学の大沢である。 非二酸型 国体が存在しない場合、数数国本内原位を表示しない。

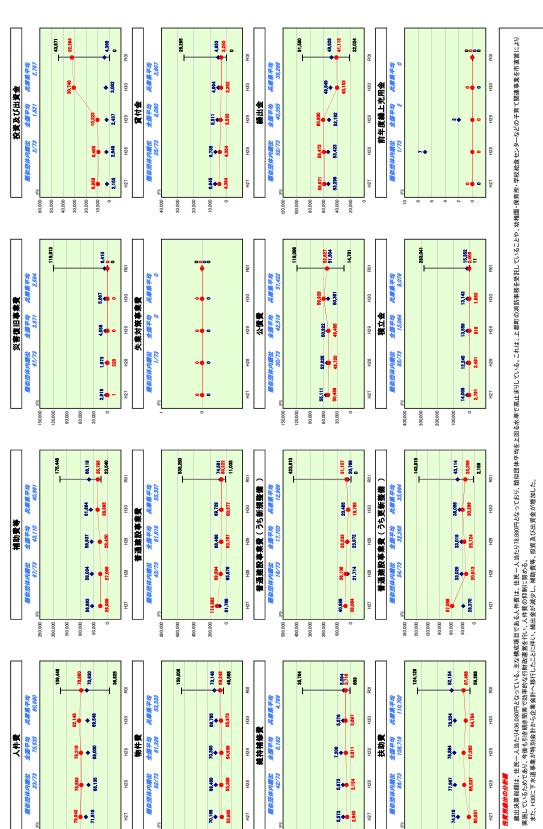
000'08

40,000

20,000

20,000

40,000



0000

000'00

0000'0

90,000

80,000

000'0

0000'0

### (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

◆ 類収回体内平均値 ■ 数収回体内の 類似団体内の 最大値及び最小値

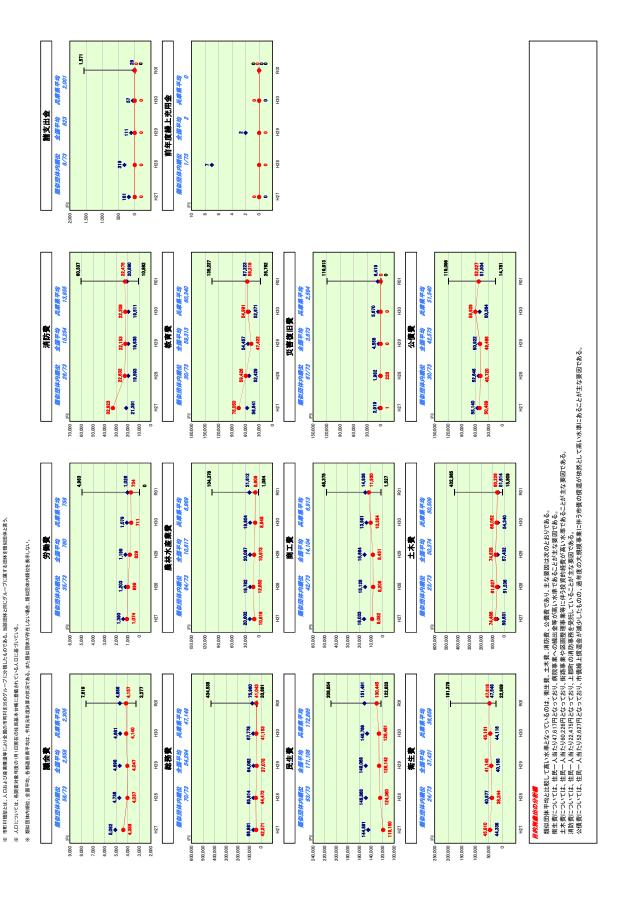
I – 2

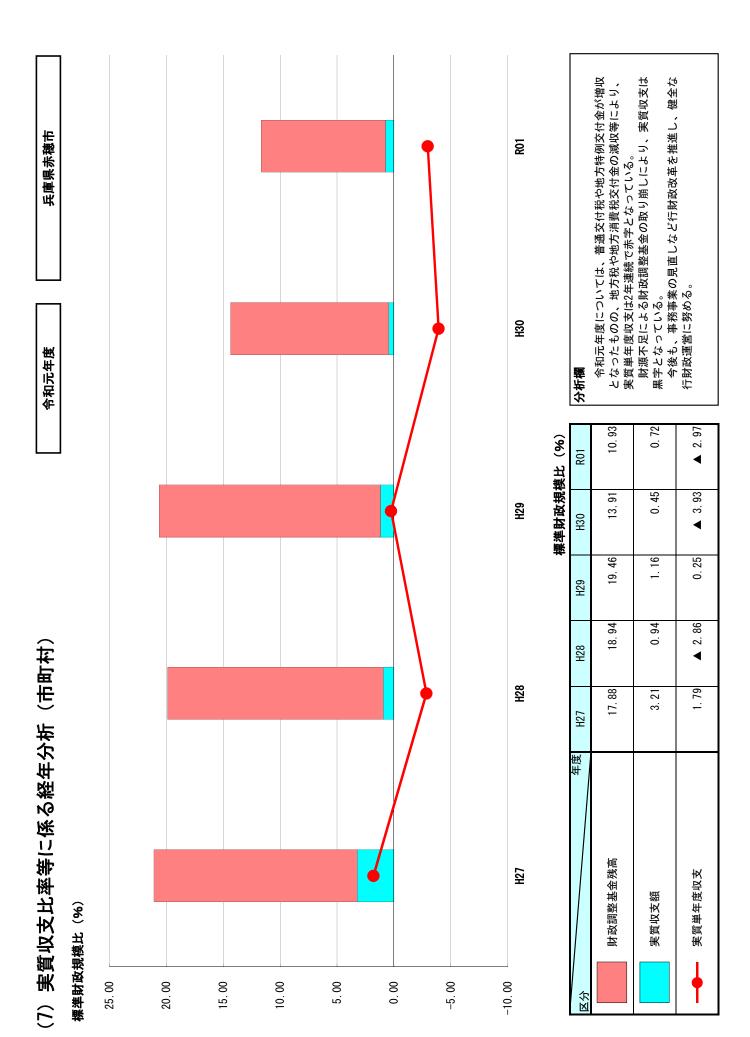
**£**28

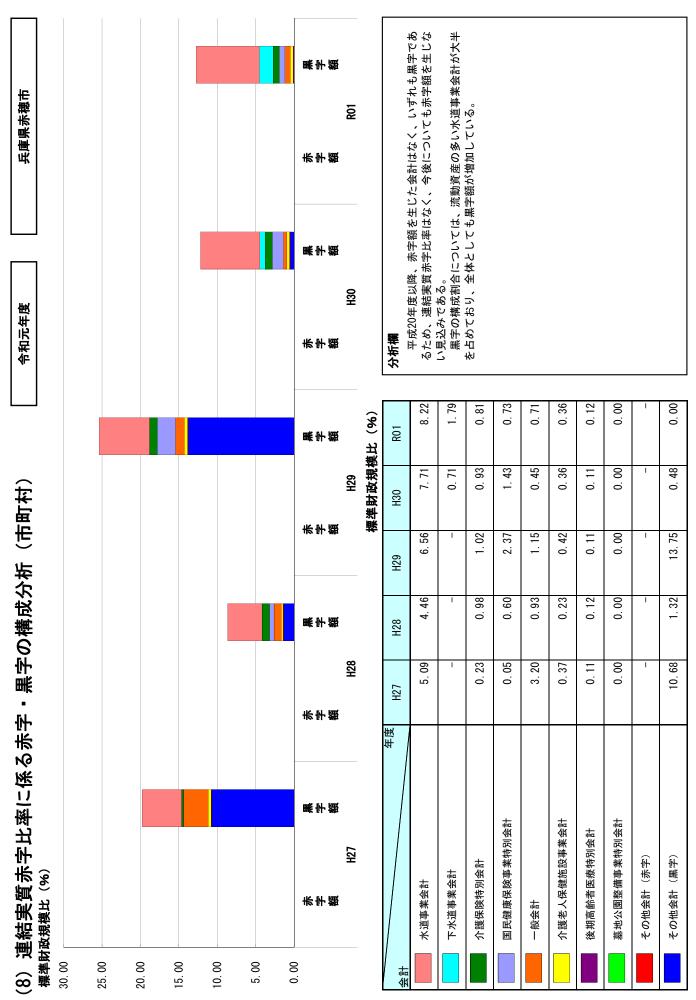
H28 I – 2 R01 I – 2

1 1 1 1 1 1 1 1 1

**→** 当 数 国 条 庙







※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### 算入公债费等 兵庫県赤穂市 ᅙ **化型镀透金等** 算入公债费等 令和元年度 윤 **化型镀透金等** 算入公债费等 429 **化型值温金等** 算入公债费等 (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村) H28 **元和償還金等** 算入公债费等 H27 化和偶氮金等 (百万円) 4, 500 4,000 3, 500 3,000 2, 500 2,000 1,500 1,000 0 500

(百万円)	H29	2 2,414 2,519 2,511 「元利償還金」と「公営企業債の元利償還金 1-対土2編3 今, ボナキが割合を上がアハ2	「ハグ・の味へ歩」が入るのましたがの。		1, 342 1, 415 1, 222	金については、病院事業における建設改良費等	小型企業賃貸還が進むことにより、今後は緩や		4 2,791 2,771 2,748	5 992 1,187 1,007
	H28	2, 412	ı	ı	1, 359	27	-	ı	2, 884	915
	H27	2, 530	ı	ı	1, 321	27	-	ı	2, 898	981
	年度	元利償還金	減債基金積立不足算定額※2	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	債務負担行為に基づく支出額	一時借入金の利子	算入公債費等	→ 実質公債費比率の分子
	分子の構造				元利償還金等(A)				算入公債費等(B)	(A) — (B)

> (注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入 減債基金積立相当額

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

463

該当なし 少产量 H30米 H29末

H28末

H27末

H26末

年度

減債基金残高(注)

減債基金 積立状況等

×2

(参考)

(百万円)

### 充当可能財源等 兵庫県赤穂市 8 将来負担額 充当可能財源等 2 令和元年度 (百万円) 将来負担額 充当可能財源等 보 29 将来負担額 充当可能財源等 (10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村) **128** 将来負担額 充当可能財源等 H27 将来負担額 (百万円) 60,000 50,000 40,000 30,000 20,000 0 10,000

						,	
分子の構造	年度	度 H27	H28	H29	H30	R01	<b>少</b> 左
	一般会計等に係る地方債の現在高	30, 065	30, 274	30, 433	30, 183	30, 396	令和元年度においては、財政調整基金の取り
	<b>債務負担行為に基づく支出予定額</b>	3	1	2	5	4	崩しや病院事業会計への貸付による充当可能基金の選がニーニューを出力終時に対策が、よ
	公営企業債等繰入見込額	17, 735	17, 351	18, 315	17, 434	16, 213	まの減少により、九ヨリ彫みが減少した。 一方で、病院事業の企業債の新規発行が減少
	組合等負担等見込額	204	175	147	123	102	コとな
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	3, 177	3, 175	3, 179	2, 982	2, 933	減少し、将来負担額も減少した。 
	設立法人等の負債額等負担見込額	1	I	ı	ı	I	によっておくは正式士のカーではは、 となっており、今後も同様の傾向が続くと見込
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	名頁 —	ı	I	ı	I	まれる。
	連結実質赤字額	1	I	ı	ı	I	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	1	ı	ı	ı	I	
	充当可能基金	4, 261	4, 447	4, 635	4, 072	3, 481	
充当可能財源等(B)	充当可能特定歲入	6, 674	6, 735	7, 050	7, 409	7, 505	
	基準財政需要額算入見込額	26, 185	26, 591	26, 442	26, 196	25, 507	
(A) - (B)	→ 将来負担比率の分子	14, 064	13, 202	13, 949	13, 050	13, 155	

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (今後の方針) 財政調整基金残高は、標準財政規模の10%以上となるように努めており、将来的に発生する公共施設の老朽化に伴う施設等の改修・修繕等にも機 動的な対応ができるよう運用していく。 (増減理由) ふるさとづくり寄付金が増加したことにより赤穂ふるさとづくり基金が増加する一方で、財源不足等により財政調整基金を大きく取崩したこと から、基金全体で2億9,400万円減少した。 (今後の方針) 公共施設の老杯化に伴う投資的経費の増嵩や、赤穂市民病院の経営安定化などのため、今後も「財政調整基金」の取崩しを予定しており、基金 全体として減少傾向となる。 財政調整基金において、前年度決算剰余金として2,800万円を積立てたものの、財源不足のため4億円を取崩したこと等により、財政調整基金残 高は3億6,971万円の減となった。 (今後の方針) 今後想定される公共施設の更新等、起債を活用した投資的事業の増制に伴う元利償還金の増加に備え、毎年度計画的に精立てを行う。 赤穂ふるさとづくり基金:ふるさとづくり寄付金が増加傾向であり、基金残高は1億円程度増加する見込みである。 兵庫県赤穂市 健康管理施設整備基金:市民の健康の保持と増進及び疾病予防の促進等、健康づくりに資する施設の整備。 赤穂ふるさとづくり基金:ふるさとづくり寄付金が増加したことにより、6,012万円増加した。 都市施設等整備事業基金:都市計画事業及び産業振興事業等の円滑かつ適正な執行。 都市施設等整備事業基金:土地区画整理事業等の推進に伴い、831万円を取崩した。 (増減理由) 減債基金残高は、基金運用利子48万円を積立てたことにより増加した。 令和元年度 その他特定目的基金 財政關整基金 基金全体 (基金の使途) (今後の方針) 減價基金 (増減理由) (増減理由) 1, 344 3, 403 1, 708 238 140 133 351 521 287 (百万円) <u>8</u> 1, 713 (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村) ᅙ 1,633 520 295 238 80 135 3,697 351 H30 2, 403 350 1,668 519 316 238 9/ 4, 421 136 H29 年度 윤 赤穂ふるさとづくり基金 都市施設等整備事業基金 健康管理施設整備基金 その他特定目的基金 H29 高山墓園管理基金 財政調整基金 地域福祉基金 基金残高合計 減債基金 (百万円) 5,000 4, 500 4,000 3,500 3,000 2,500 2,000 1,500 1,000 200

# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表



I – 2

類似団体内の 最大値及び最小値 ● 当 鞍 団 体 値 類似団体内平均値

医摩果平均 全国平均 642.8 類似团体内裹位 34/73 708.9 305.5 (参考)債務償還比率 債務價適比率 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。 0.0 300.0 0.009 900.0 1,200.0 昭和40年代から50年代の人口増加に伴い整備された施設が多いた め、高い比率となっている。 ・非報に人法院設権を管理計画等に基づき、施設の研究合、ダウンサイジング等によるストック量の最適化に加え、長寿命化の推進、 予防保全など公共施設の適正管理に努める。 **天庫県平均** 65.9 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグルーブに分類したものである。当該団体と同じグルーブに属する団体を類似団体と言う。 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。 **全国平均** 63.4 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 额似回体内顺位 80.6 36.8 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [79.9%] \$9.9 • E \$8.7 F. 8. 6. € 20.0 30.0 40.0 50.0 70.0 80.0

分析欄 類以団体内平均値と比較して、将来負担比率と有形固定資産減価償却率がともに高い値となっている。有形固定資産減価償却率は公共施設の老朽化が進んでいることが要因であり、今後、施設の長寿 |衛化対策等における地方債を活用した投資的事業については、将来負担比率の動向に留意した財政運営を行う必要がある。 昨年度と比較して、公営企業債等権入見込縮が減少ことなどにより 将来食品額は減少したものの、扶助敦などの経帯経験が増加したこ とにより、債務機遇に充当できる一般財源等が減少したことなどか ら、債務償還し年非上非した。 ,442.2 R01 H30 H29 H28 H27 0.006,1 H28 R01 H30 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 79.9 79.9 <u>8</u>

128.3 79.6 52.7 59.9 136.4 77.3 55.4 58.7 129.9 79.1 52.3 57.1 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 将来負担比率 類似団体内平均値 参表 ) % 80.0 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 75.0 有形固定資産減価償却率 65.0 H29 H30R01 H28

> 99.0 79.0 59.0

将来負担比率

% 139.0 119.0 129.4

79.9 49.7 9.09

129.4 10.4 49.7 9.5 分析欄 将来負担比率と実質公債費比率について、類似団体内平均値と比較すると、依然として高い水準にあるため、投資的事業の実施にあたっては費用対効果の検証・整理・合理化に努める 128.3 10.1 52.7 9.5 55.4 136.4 9.4 9.7 129.9 9.4 52.3 10.0 H28 138.4 9.7 56.8 10.2 H97 実質公債費比率 実質公債費比率 将来負担比率 将来負担比率 類似団体内平均値 参考) 10.5 R0 10.3 H27 10.1 将来負担比率と実質公債費比率の推移 H28 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析 9.7 9.9 実質公債費比率 9.7 H29 H30 9.5 2 2 2 2 2 2 R0 99.0 79.0 59.0 % 139.0 119.0 39.0

将来負担比率

H30

H29

H28

H27

90.0

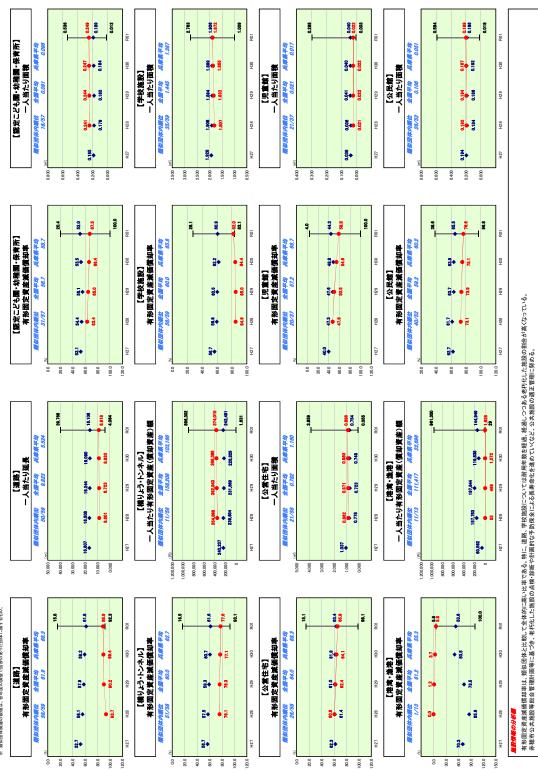
## (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を33のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、毎回新出售年度の月 日報任の住民等本名機に管理されている人口に減らいている。※ 整位国本口原位、全国中地、中衛出手展下型は、今泊下半度次第の状況である。また整位団本が存亡しない場合、筋管団体中国在本港市しない。

類似回体内原位、全国干均、各種進存県干均は、令和元年度決算の状況である。また類似回体が存在しない数原包有板製造の設備は、台本度の顕著で回答のあった回体に関するもの。



## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

類似団体内頭位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内頭位を表示しない。

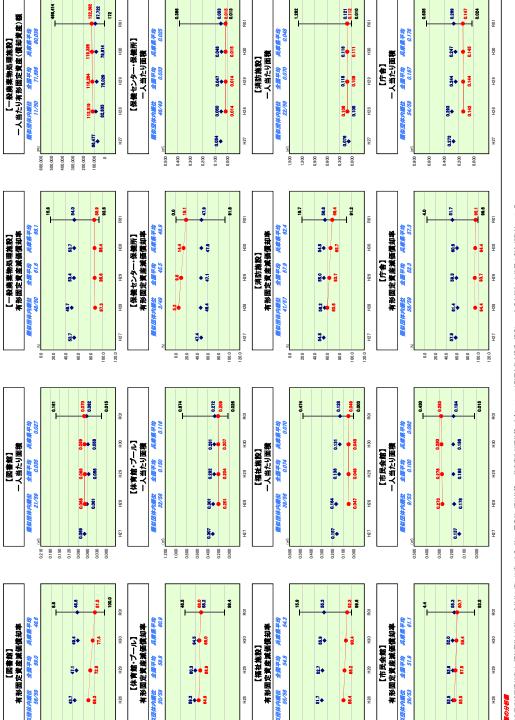
80

40.0

80.0 100.0 120.0

20.0

【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率 【図書館】 一人当たり面積 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



0.08 80 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12 0.00 12

者が固定資産減価償却率は、数氏回体と比較して全体的に減い比率である。等に、回事館、指柱指数、一般業業物処理指数、作者については耐用年数を終過、結過しつしある老坊にした結驳の整合が落くなっている。 より、複数と少くこういくは、非な名所生活数でしたな多体回放実施運動車を指揮しているのでは、これを 非報に公共認定等的合理部で第二条と、本方にして指数の点象、診断や計画のなり形成をによる表導をのた指数のにくなど、公共施設の適に管理に対する。

90

0.09 90.0 100.0 120.0

40.0

9.0

0.09 90.0 100.0 120.0

### 令和元年度 財政状況資料集

**総括表**(市町村)

杨石女(川川代)	MJ 473 /												ŀ	
						指定団体等の指定状	完	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	命	-	平成30年度(千円・%)
都道府県名	兵庫県	重量	市町村類型		I – 2			歳入総額	20, 600, 811	19, 035, 969	実質収支比率		0.3	1.3
						財政健全化等	×	戴出総額	20, 540, 623	18, 844, 176	経常収支比率		92. 9	89.7
					-	財源超過	×	歳入歳出差引	60, 188	191, 793	(*1)		( 97.1 )	(95.1)
市町村名	西陽市	計	地方交付稅種地	#	1-2	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	21, 984	43, 570	標準財政規模		11, 572, 122	11, 797, 630
						近畿	0	実質収支	38, 204	148, 223	財政力指数		0.45	0.45
	平成27年国調(人)	40, 866				<b>静</b> 中	×	単年度収支	-110,019	-112, 175	公债費負担比率		12. 2	12.7
ЧΥ	平成22年国調(人)	42, 802		産業構造 (※5)	•	過疎	×	積立金	5, 474	6, 278	健全化判断比率			
	増減率 (%)	-4.5	ı		-	三勝	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		ı	
	令02.01.01(人)	40,412	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	000,000	0	連結実質赤字比率		ı	ı
	うち日本人(人)	.) 39,722		357	7 390	指数表選定	0	実質単年度収支	-704, 545	-105, 897	実質公債費比率		8.9	8.7
住民基本台帳人口	平31.01.01(人)	40,867	张	1.8	8 2.0						将来負担比率		1	2.0
(**)	うち日本人(人)	.) 40,328		7, 555	7			基準財政収入額	4, 414, 395	4, 323, 133	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (%)	-1.1	第2次	38.9	9 38.7			基準財政需要額	9, 786, 299	9, 777, 912				
	うち日本人(%)	-1.5		11, 516	6 11, 493			標準税収入額等	5, 605, 954	5, 498, 771				
面積 (km²)		132. 44	米の次	59.3	3 59.3			経常経費充当一般財源等	10, 907, 558	10, 733, 848				
人口密度 (人/km)		309						歲入一般財源等	13, 591, 243	13, 293, 821				
世帯数 (世帯)		15,049			-									
			職員の状況											
		1. 株介口出杏			土		1. 集7. 以用档							
区分	州級	- 1人のだり十号 給料月額(百円)	1	区分	***	(田田)	1人のパッ十四 給料月額(百円)	地方債現在高	20, 141, 423	20,014,386				
市区町村長	-	9, 210	般 一般職員	員	228	715, 008	3, 136	うち公的資金	17, 298, 282	17, 828, 544				
特副市区町村長	-	7, 500	\$ 00X \$	うち消防職員	1	1	1	債務負担行為額(支出予定額)	6, 382, 997	1, 104, 467				
別数育長	-	6, 650	<b>\$</b> (	うち技能労務職員	11	34, 562	3, 142	収益事業収入	1					
等議会議長	-	4, 650	※ 教育公務員	(務員	12	43, 764	3,647	土地開発基金現在高	1, 022, 879	1, 022, 879				
議会副議長	-	4, 080		ij.		1	Ī	財政調整基金	5, 153, 085	5, 667, 611				
議会議員	14	3, 700	如		240	758, 772	3,162	積立金 減債基金 現在高	42, 545	42, 536				
			ラスパッ	ラスパイレス指数			99.0	3. こに その他特定目的基金	4, 981, 819	4, 813, 835				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会通過	事業会計の一覧 項番	会計名		公営企業 (法通)の一覧 項番	-覧 会計名	公営企業 (法非適) の一覧 項番 会	能 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体:	ター等一覧 団体名	(8.83)
(1) 一般会計		(9)	(5) 国民健康保険特別会計	小小		(9) 病院事業会計		(12) 太陽光発電事業特別会計		(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(23) (一財) 西脇市	(一財) 西脇市住民サービス公社	
(2) 学校給食センター特別会計	*別会計	(9)	(6) 老人保健施設特別会計	金計		(10) 水道事業会計				(14) 兵庫県後期高齢者	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) (公財) 北播磨	(公財) 北播磨地場産業開発機構	
(3) 公堂墓地特別会計		6	(7) 介護保險特別会計	,		(11) 下水道再業余計				(15) 年庫県後趙高齢差	(15) 年庫県後期高齢者医春広域連合(特別会計)	(25) (公財) 西脇市	(公財) 西脇市文化・スポーツ権興財団	
(4) 茜が丘宅地供給事業特別会計	<b>紫特別会計</b>	(8)	(8) 後期高齢者医療特別会計	<b>\$別会計</b>						(16) 北はりま消防組合				
										(17) 西脇多可行政事務組合 (一般会計)	組合(一般会計)			
										(18) 西脇多可行政事務組合(特別会計)	4組合(特別会計)			
										(19) 北播磨清掃事務組合	40			
										(20) 水上多可衛生事務組合	48			
										(21) 播磨内陸医務事業組合	4組合			
										(22) 北播衛生事務組合				

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「滅収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2 各者的の一部に主な針(10余計まで)を記載している。 ※3 地方な共団体が損失補資本ですでいる出資法で、 種名に注の質出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4. 資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載しても。 ※5. 億・業権道の出産によ、好を表談表して影響が「八葉」の場合は、「総料目類(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※5. 6. 集構施の組織自から、数象となる職員数が1人以は2人の場合は、「総料目額(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

歳入の状況		(%•			地方税の状	:況(単位 千円・	(%			歳出の状	況(単位 千円・	(%		
区分	決算額	構成比 終	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状	: 況 (単位 =	(%・		
	4, 893, 958	23.8	4, 670, 277	41.6	普通税	4,670,277	95.4	41, 507	区分	決算額 (A)   権	構成比 (A)のうち:	ち普通建設事業費 (	(A) のうち充当	一般財
	÷	0. 7	144, 561	.3	雪通税	4, 670, 277	95. 4	41, 507	議会費	1,0	0.8	ı		170, 384
		0.0	4, 925	0.0	市町村民税	2, 057, 147	42.0	41, 507	総務費	753,	13. 4	630, 988		1, 550, 0
		0. 2	31,893	0.3	個人均等割	69, 698	1.4	1	民生費	246.	30. 4	1, 342		3, 369, 6
交付金	17, 047	0. 1	17,047	0.2	所得割	1, 663, 756	34.0	1	衛生費	2, 525, 571	12. 3	1		2,308,9
親所得割交付金		ı			法人均等割	114, 444	2.3	1	労働費	129	0.6	1		28. 1
	689, 469		689, 469	6.1	法人税割	209, 249	4.3	41, 507	農林水産業費	981, 345	4.8	515, 572		342, 616
44		0	53,810	0.5	国行為確認	2 205 938	45 1	1		429 030	2.1	000 96		228 4
4				_	したが一部の存む	2 193 191	44.8	1	+ 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	2 581 990	12 6	699 803		1 824 6
1	20 486	-	90 486	0	ない。これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、	1/10 5//	· ~	1	11:20	1 061 894	200	248 144		706,9
4		- ¹	10, 400	·	井口 30 十元 出土 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	257, 648	- ~		<b>考</b> 基本 本	1,808,604	2.0	402 635		1 257 /
\$\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\\ \tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\tau_{\\ \tau_{\tau_{\\ \tau_{\tau_{\\ \tau_{\tau_{\\ \tau_{\tau_{\\ \tau_{\tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \\ \\ \tau_{\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\		-	300 0	-	17719175	20,70			次 正 以 《	1,030,001	4 6	107, 000		, , ,
はこくに			26, 37		37 H 77 本日十七				火司攻口河火年来	1,00	7.0			1 654
V 17 + 10/ + 1 41 41			70,000		4 5 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1	ı		4.河过	1, 7, 20, 097	4	I		, 60, 4
角型を加えた日		- ·	30, 076	٥. د د			١.	1	温入日田	I	1			
填符例交付部		0	9, 220	0.0	目的机	223, 681	4.6	1	町年    大田	ī	I	ı		
補填特例交付金	1, 987	0.0	1, 987	0.0	法定目的税	223, 681	4.6	-	<b>熟</b> 田	20, 540, 623	0.00	2, 594, 484	_	13, 531, 055
支援臨時交付金		0. 2	39, 053	0.3	入湯税	ı	1	ı						
	9	30.4	5 465 059	48 6	な 出 報 曲	1	1	1		中衛 四 帰 日 0	の状況 (単位 千円	(%・		
	э ц	26.5	E 46E 050	9 0 0	4 朱 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	222 601	9		<b>☆</b>	1	1 1 1 1	(1) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5	F	经中日十分条
		20.0	5, 405, 039	0.0	4. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.				K Z	八年祖 .	7 X = 1		_	ボベメゴ
		 თ	1	_	火札拓柏花樂	ī	ı	-	表務的経費計	7, 266,	4,	550	, 610, 583	39. 3
寸枕		1	1		- 法定外目的税	ı	ı	-	人在對	2, 120,	10.3 1, 929,	302	, 920, 551	9
	12, 211, 238	59.3	11, 191, 168	99.6	旧法による税		1	- :	しも職員都	1, 405, 401		826		
对策特别对付金	5, 761	0.0	5, 761	0.	古	4, 893, 958	100.0	41, 507	扶助費	3, 425,	٦,	856	, 035, 640	80.00
	77, 148	0. 4	1						公債費	1, 720,		392	, 654, 392	4
	252, 582	1.2	23, 139	0.2					元利償還金	1, 720,	4	319	1, 654, 319	14
	43, 666	0. 2	1	ī	区分	令和元年度		平成30年度	内しかに徐	1, 589.		820	. 523, 820	-13
	2.456.675	11.9	1	1	(	3	2 96	2 95.8	訳った料子	130		499	130, 499	
ス計画な仕会)		1			徴収率 現。早一市町村 早路	600	8 96	99 4 96 3	1. 一阵件 7. 全到子			73	73	
(1) 1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	1 76/1 250				₩.			1 05 0	イラインはいません	10 637	α	200	906	Ľ
	75,000	 	12 77E	-		2		99.0	この同の計画	2,037,030	11.0	000	1 017 562	5 -
	73, 090		13, 1/0	-		E	ł	ŗ	<b>参</b> 工具	2, 200,	-	2 1 0	5,5	
	3/0, 223		1	_	公呂事楽寺への縁出	国民健康保	英事	楽気計の状況	群 古 二 二 二 二 二	82,		/2/	Š,	- (
	96/, 42/			1	4, 5/1, 350	美質収支		42, 04/	補助質等	4, 823,	5 4,	1/8	3, 638, 615	'n
	111, 793		1	ī	1, 502, 234	再差引収支		-1,677	うち一部事務組合負担金	1, 644,	0 ,	849	, 550, 357	<del></del>
	535, 940		31	0.0	1, 050, 000	加入世帯数(世帯	÷	5, 124	<b>黎</b> 王 争	ς,	7	801	. 577, 040	-
	1, 716, 909	8	1	_	-ビス 132,795	被保険者数(人)		8, 051	積立金	475.	ر د	336	1	
(特例分)	ı		1	_	16, 773	世 一 一 一 本 陸	· 税(料) 収)	94	校營·出資金·貸付金	983, 560	4.8 742.	830	ı	
時財政対策債	501, 109		1		<b>東保険</b> 393, 401	数 破 成 成 成 地 所 一 国 画	女田余		前年度繰上充用金					
ζ.	20 600 811	100	11, 233, 875	100	1.476.147		保险給付費	384	投資的終費計	2.635	00	917		
									( ) ない 人 年 華	56	· m	542		
									一一普通建設事業費		12. 6 241,	241, 855		
									・シカ権助	1, 785,	7	131		
									コールの単名	796,	6	588		
費の補助事業費	建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事	のうちの	補助事業費を含み、	÷,					》 災害復旧事業費	41,	2	62		
司級他団体施行	事業負担金及び、	受託事業验	<b>費のうちの単独</b>	事業費を	ゆむ。				失業対策事業費	T	1	1		

兵庫県西脇市

令和元年度

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

り財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 兵庫県西脇市

_		
及		ı
民		ı
*		ı
だ		L
PP		ı
<b>E</b>		ı
の財政状況及		ı
Ř		H
<b>=</b>	F	ı
E	Ŕ	
関係団	-般会計等の財政状況(単位:百万円)	
	拉	ı
1010	<u>=</u>	ı
,	大活	ı
ᆂ	改	ı
ALZ.	盂	ı
ЯŖ	6	ı
4条件,	推	ı
<u>"</u>	꺣	ı
2	囊	ı
$\overline{}$	-1	

	会計名	熊人	刊	形式収支	実質収支	記去記事 からの 繰入金	地方債現在市	華
_	一般会計	20,482	20,422	09	38	966	20,141	
₹F CV	学校給食センター特別会計	285	285	1		149	0	
3 7	公営墓地特別会計	4	4			-	0	
44	茜が丘宅地供給事業特別会計	35	35	1	1	2	0	
2								
9								
7								
80								
6								
9								
=								
2								
5								
4								
10								
91								
+	一般会計等(練計)	20,806	20,746	09	38		20,141	

10   10   10   10   10   10   10   10					THE PERSON NAMED IN	- Total Co. 100	A sale from			
	会計名	総収益(歳入)		純損益 (形式収支)	~ ~	他依計等 からの 繰入金	(地方養) 現在高	左のっち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	龍
を人保健施設特別会計 550 500 - 133  小護保険特別会計 4773 4676 97 702  後期高計画医療特別会計 612 598 14 185  病院事業会計 1,07 1,124 ▲ 17 478  小道事業会計 2,030 2,030 1562  太陽光光電事業特別会計 68 68	1 国民健康保険特別会計	4,471	4,429			393	-	_	_	
(後期高齢者医療特別会計 4.773 4.676 97 97 702 (後期高齢者医療特別会計 612 598 14 14 185 396 業金計 1.107 1.124 ▲ 178 1.107 1.124 ▲ 178 1.107 1.124 ▲ 178 1.107 1.124 ▲ 178 1.107 1.124 ▲ 178 1.107 1.124 ▲ 178 1.107 1.124 ▲ 178 1.107 1.124 ▲ 178 1.107 1.124 ▲ 178 1.107 1.124 ▲ 178 1.107 1.124 ▲ 178 1.107 1.124 ▲ 178 1.107 1.124 ▲ 178 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1.107 1		200	200			133	252	19		
後期高齢を医療特別会計 612 598 14 14 185 185 185 185 185 185 185 185 185 185		4,773	4,676		97	702				
# 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		612	598		14	185	I	-	-	
<ul> <li>水道事業会計</li> <li>1.107</li> <li>1.124</li> <li>★17</li> <li>478</li> <li>17</li> <li>7</li> <li>★17</li> <li>478</li> <li>17</li> <li>478</li> <li>18</li> <li>19</li> <li>19</li> <li>10</li> <li>11</li> <li>10</li> <li>10</li></ul>	5 病院事業会計	8,356	8,354	2		1,050	8,321	4,976		法適用企業
下水道事業会計	6 水道事業会計	1,107	1,124				1,650	12		法適用企業
大闘光券電車業特別条計	7 下水道事業会計	2,030	2,030	0			16,706	12,630		法適用企業
		89	89							法非適用企業
	6									
	01									
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	manufatron control con									
	12									
23 22 23 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24	13									
22 22 22 23 24 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	14									
22 22 22 23 24 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	15									
22 22 23 24 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	16									
22 22 23 24 25 26 26 27 28 28 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29	71									
	18									
	61									
22 22 23 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	20									
	21									
	22									
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	23									
	24									
88 12 88 88 15	25									
	26									
8 8 8 5	72									
8 8 5	28									
8 5	29									
5	30									
	31									

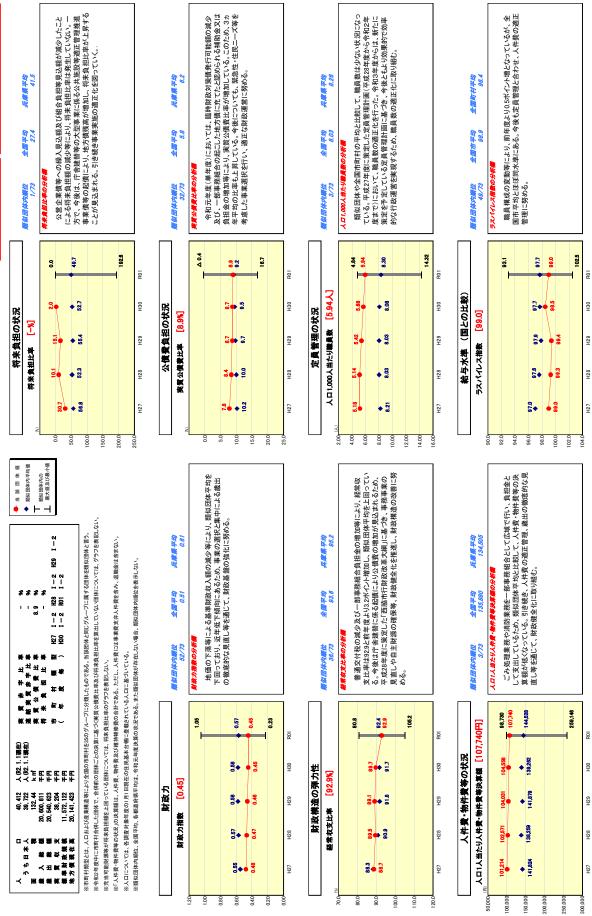
1 2 6 4 5 9 7 8 6 01 11 21	1977年1977年1978年   年の時間   日味財産 1980   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000   2000		祝賀年とら	417.0	4110	HEXELY AND S	当該団体から	当該国体からも連手権等に	一般依計等	排进
1 2 8 4 9 9 7 8 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			正味財産	出資金	補助金	貸付金	係る債務残高	係る債務残高	負担見込額	
2 6 4 2 9 7 8 6 0 11 11 12 1	(一財)西脇市住民サービス公社	1	178	30	56	_	_	_	_	
8 4 6 9 7 8 6 5 1 2	(公財)北播磨地場産業開発機構	0		155	Ξ	-	-	-	-	
4 5 9 7 8 6 5 2 5	(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団	<b>▲</b> 2		566	86			1	1	
12 11 10 9 8 7 6 5										
12 1 10 9 8 7 6										
7 8 8 8 12 12 12 12 13 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15										
2 1 2 0 8										
0 0 1 2										
2 1 0										
1. 1.			-							-
12										
				ALMINISTRACTURE ACCOUNTS AND ACCOUNTS						
13										
4										
15						unananananananananan				-
91		MANAGEMENT OF THE PARTY OF THE				ALACALA DALADADADA DALADA DALADA	NAMES AND ADDRESS OF TAXABLE PARTY.			
-1										
8										
6										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
59										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
-										
42										
43										
4										
45										
46										
47										
48					entreterenterenterenterenterenteren	vannenenenenenenen				
49										
20										
19			***************************************	- Commission of the Commission	entranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontranscontran	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		***************************************	- Annual	
5 5										
7 0										
20										

28 88								連結実質赤字額 56						
h 公営企業会計等			3,	3,159	26,929	17,679		- 57						
1924年,从第755年在1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年,1924年	É H							© (						
2014 9 6 一 日 中 分和 日 中 O 2013 4 7 7 7 1 十 日 日 中 O 2013 4 7 7 1 十 日 日 中 O 2013 4 7 7 1 十 日 日 中 O 2013 4 7 7 1 十 日 日 中 O 2013 4 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(ECH:				-	H		P. Control						
一部事務組合等名	総収替 (構入) (構圧)	(形式収支) (形式収支)	益 真玉判形観 2支) /不足額	で観して計画を開発しない。	中 に来賃 (地方債)	4の25	福地	09		***************************************				
1 丘庫県市町村職員退職手当組合		33	(美質収	<b>業人3</b>	62	Ī		29						
2 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		167						63						
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351 77		19		5,510	-		64	ранизация принаранизация принара				and the second s	 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
4 北はりま消防組合	2,574	2,550	24	24	-	890 661		65						
5 西脇多可行政事務組合(一般会計)	493	398	92	28	-	2	8	99						
6 西脇多可行政事務組合(特別会計)	133	133	0	0	1	'	-	67						
7 北播磨清掃事務組合	1,138	1,112	26	26	- 2	220 134	4	89						
8 水上多可衛生事務組合	622	809	<del>7</del>	4-		322 26	9	69						
9 播磨内陸医務事業組合	136	132	4	4	ı	1		70						
10 北播衛生事務組合	198	191	7	7	-	-		14						
11 北橋雄二ども発達支援センター事務組合わかあゆ園	16	986	2	2	-		-	2.2						
12	No. academic							73						
52	*********							74						
41								75						
15								9.2						
16	*********							11						
17	nonenenen							78						
81	******							79						
61								80						
20				******				18						
h 一部事務組合等	/	/	20,	20,522	1,437	37 824	4	82						
								計	計 地方公社・第三セクター等		751	153		

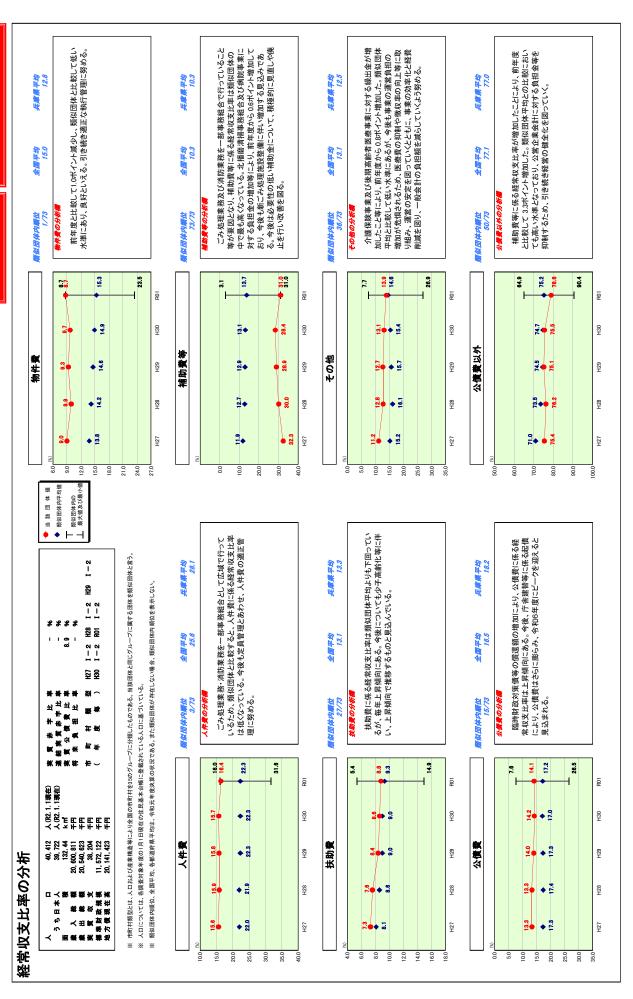
※地方公共団体が①Sas以上出資している法人又は②的政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政値全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

実質	実質公債費比率 (千円・%)	1-%)								幹	将来負担比率	%·H±)				
区分	F	Ⅰ成29年度 平	平成29年度 平成30年度 令和元年度		分母比		区分	平成29年度	平成29年度 平成30年度	令和元年度	分母比		内訳	平成29年度 平成30年度	年度 令和元年度	年度 分母比
元利償還金		1,717,491	1,755,611	1,720,819	19.7 栂3	来負担額 一	一般会計等に係る地方債の現在高	20,161,743	20,014,386 20,141,423	20,141,423	230.3	₩₩IH	PF1事業に係るもの	1	ī	T
威債基金積立不足算定額				1	1	意	債務負担行為に基づく支出予定額		T	T	1	いわな	いわゆる五省協定等に係るもの	1		
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		T		-	1	ঝ	公営企業債等繰入見込額	20,910,142	19,217,042	17,686,375	202.3	国	国営土地改良事業に係るもの	T		- T
年 元   公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,874,016	1,890,719	1,881,539	21.5	船	組合等負担等見込額	472,520	965,637	823,915	9.4		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1		
利   組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	する負担金等	255,687	250,306	290,994	3.3	閿	退職手当負担見込額	1,562,027	1,590,821	1,573,752	18.0	類 地方公	地方公務員等共済組合に係るもの	1		T
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	"るもの)	T	T	1	1	器	設立法人等の負債額等負担見込額	6,973	8,249	15,716	0.2	_	<b>汝頼土地の買い戻しに係るもの</b>	1		
☆ 一時借入金の利子		T		-	1	10	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	羅	T	T	1	_	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1		T
中	3	3,847,194	3,896,636	3,893,352	\	删	連結実質赤字額				1	損失補	損失補償・債務保証の履行に係るもの	1	T	T
内积	и	平成29年度 平成30年度		令和元年度 分	分母比	器	組合等連結実質赤字額負担見込額			Т	1	引き受	引き受けた債務の履行に係るもの	1		T
PF1事業に係るもの		1	1	1	1	中中	±	(E) 43,113,405	41,796,135	40,241,181	$\setminus$	その街	その他上記に準ずるもの	T		-
いわゆる五省協定等に係るもの		T	1	1	一.	充当可能 充	充当可能基金	10,000,940	10,170,747	9,876,307	112.9		下水道事業会計	14,835,185 5	51,825 12,629,783	144.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	う事業に係るもの	T		1	1		充当可能特定歲入	2,595,692	2,337,145	2,125,036	24.3		病院事業会計	5,930,212 5,42	5,420,993 4,97	4,975,989
10 地方公務員等共済組合に係るもの		T		1	1	辯	基準財政需要額算入見込額	29,156,588	29,105,577	28,568,368	326.7	企業債等	老人保健施設特別会計	7 690,16	76,425 6	61,178
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの			· · ·	1	1	如	±	(F) 41,753,220	41,613,469	40,569,711		N JUNE STATE	水道事業会計	53,676 13,66	13,667,799	19,425
特 損失補償・債務保証の履行に係るもの		T	····	1	- 字	K負担比率((	来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	15.1	2.0	'	$\setminus$		その他の会計	1		
局 引き受けた債務の履行に係るもの				-	1				:				地方道路公社に係る将来負担額	1	-	T
その他上記に準ずるもの		T	7	1	1							· 女社·	土地開発公社に係る将来負担額	1		
利子補給に係るもの				1	1	健全化	健全化判断比率 令和元年度 早期/	早期健全化基準 財	財政再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	1		
特定財源の額	(B)	286,075	254,568	267,003	\	実質赤字比率	- 本 7 =	13.11	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	6,973	8,249 11	15,716
標準財政規模	Ö	11,700,090	(C) 11,700,090 11,797,630 11,572,122	11,572,122	$\setminus$	連結実質	連結実質赤字比率 -	18.11	30.00		J					
算入公債費等の額	<u>Q</u>	2,740,140	2,870,486	2,828,156	$\setminus$	実質公伯	実質公債費比率 8.9	25.0	35.0							
	(C)-(D)	8,959,950	8,927,144	8,743,966	$\setminus$	将来負担比率	- 一	350.0	$\setminus$							
実質公債費比率	(単年度)	9.2	8.6	1.6	\											
((A)-((B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(3+年34年)	8.7	8.7	8.9	\											

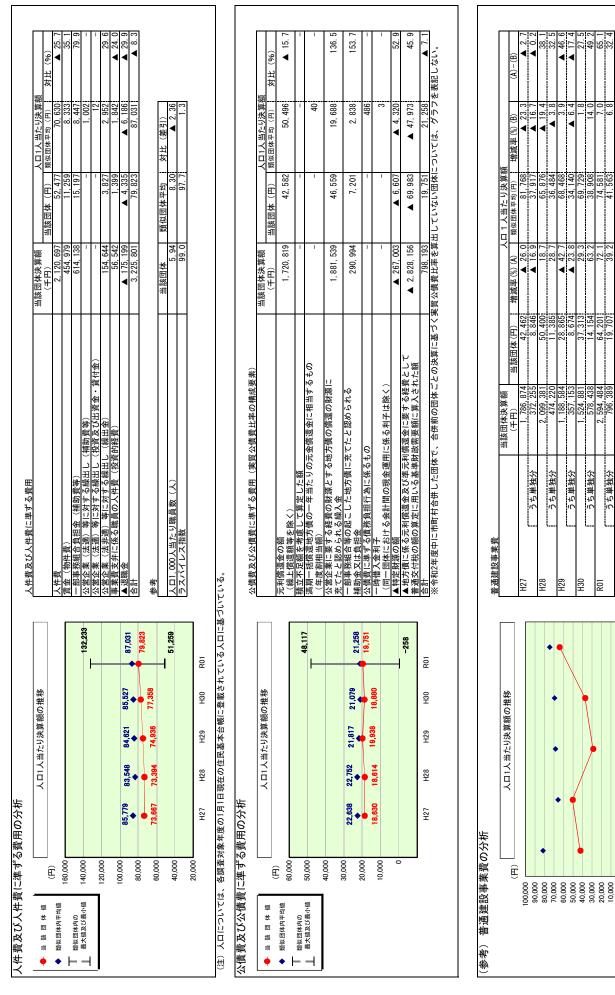
## (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



<u>.</u>

49. 32.

14, 154 64, 201 19, 707

1, 838, 841

うち単独分

過去5年間平

R0

H30

H29

H28

H27

類似団体内平均値

•

── 当該団体値

うち単独分

H30

R01

うち単独分

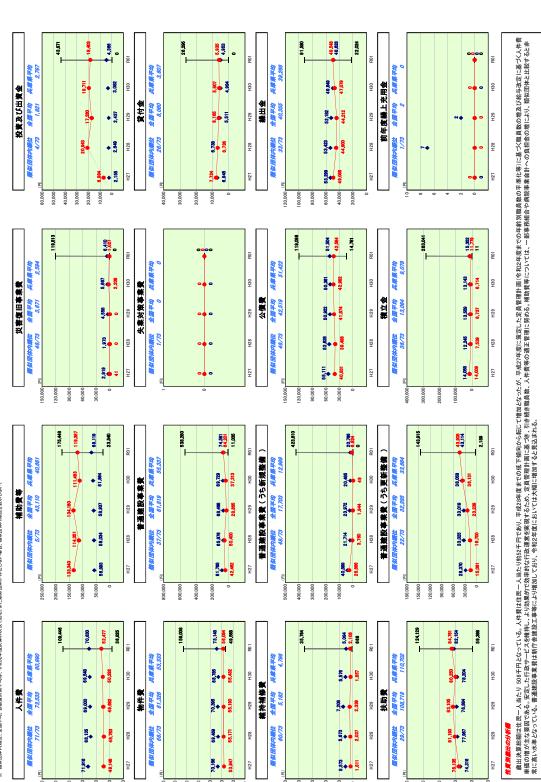
# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



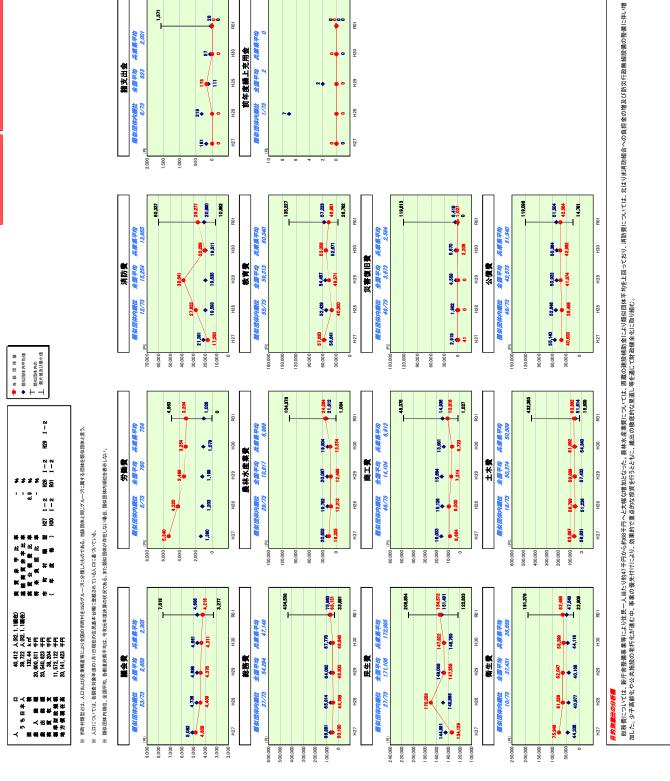
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

類似団体内頭位、全国平均、各部道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内頭位を表示しない。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



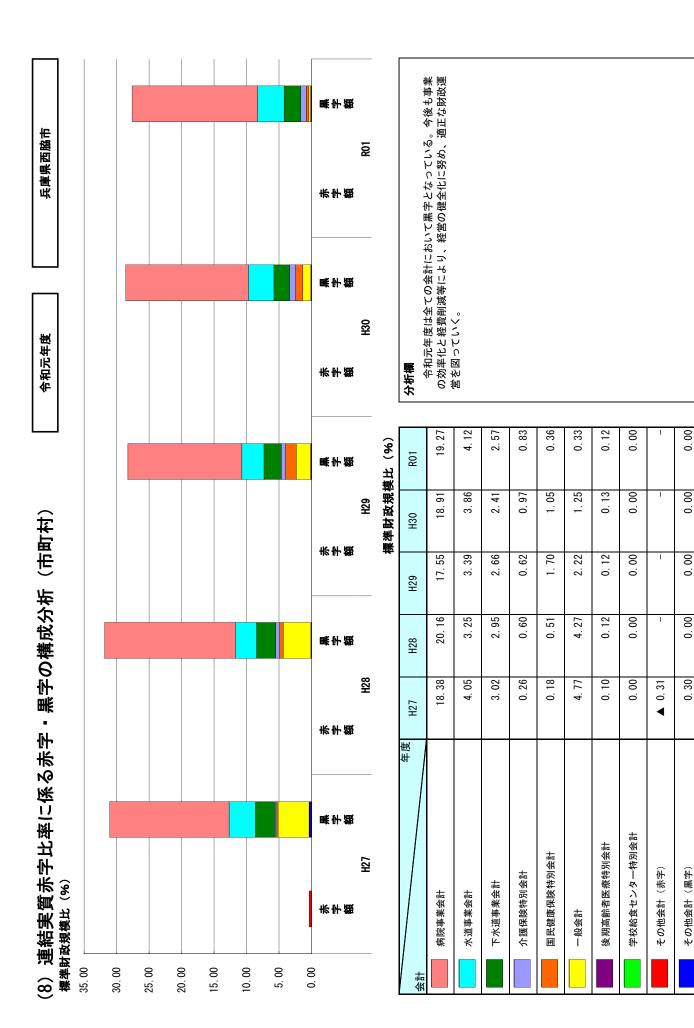
H30

# (1) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

兵庫県西脇市 8 윤 令和元年度 H29 H28 127 標準財政規模比(%) 60.00 50.00 40.00 30.00 20.00 10.00 0.00 -10.00

奠比 (%)	R01	44. 53	0. 33	▶ 6.09
標準財政規模比(%)	H30	48. 04	1. 26	№ 0.90
**	H29	47. 19	2. 23	▶ 2.04
	H28	44. 43	4. 28	▲ 0.47
	H27	41. 71	4. 78	96 '0 ▼
	医分 年度	財政調整基金残高	実質収支額	─────実質単年度収支

### 実質収支額の標準財政規模に占める割合は大幅な減少となったが、財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合については、30%以上の高い水準で推移している。今後、庁舎建替や公共施設の老朽化対策に要する経費が見込まれるため、財政調整基金残高に留意しつつ、引き続き健全財政の安定化を図る。 分析欄



※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### 満期一括償還地方債の償還については終了しており、財源としての減債基金積立額はなし。 令和元年度 (単年度)においては、臨時財政対策債発行可能額の減少及び、一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる補 比率が増加している。このため、3ヵ年平均 の比率も上昇している。今後も償還額の平準 助金又は負担金の増加等により、実質公債費 化及び実質公債費比率の上昇の抑制に努めて 算入公债费等 0 兵庫県西脇市 0 0 元利**備**遺金等 22 分析欄 **少杵艦** 算入公债費等 0 3,095 1,882 291 (百万円) (百万円) H30米 令和元年度 R01 0 ※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 1, 756 3, 126 250 771 1,891 H29末 H30 元利償還金等 切 1, 717 1,874 256 026 821 H29 算入公债费等 0 1,644 1,868 774 263 3,001 H27末 H28 0 0 1,650 1, 911 034 785 255 H26末 H27 元利償還金等 22 年度 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 算入公债费等 0 (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村) 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 公営企業債の元利償還金に対する繰入金 0 債務負担行為に基づく支出額 減債基金積立不足算定額※2 元利償還金等 松 実質公債費比率の分子 一時借入金の利子 算入公債費等 算入公债费等 0 元利償還金 減債基金積立相当額 減債基金残高(注) 0 0 減債基金 積立状況等 元利償還金等(A) 算入公債費等(B) 元利情遺金等 忆 分子の構造 (百万円) (A) - (B)**%** 4, 500 3, 500 0 4,000 3,000 2, 500 2,000 1, 500 1,000 500

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期—括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

### 兵庫県西脇市 令和元年度 (10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村) (百万円) 50,000 45,000 40,000 35,000 30,000 25,000 20,000 15,000 10,000 5,000

少产益	企業会計(水道事業会計、下水道事業会計	院事業会計)の地方債償還に充てるための一般会計からの総入目込箱の減小、組合台担等目込箱の	ららないという。 等により、将来負担比	なった。一方で、今後は、庁舎建替等の大型事業になる、ハーサがで、第二件の対象を	3.4.4.たい設寺週に旨年推進事業頃寺のた頃 地方債残高が増加し、将来負担比率が上	ることが見込まれる。庁舎建替後は地方債残は、ニューニューがです。	に減少していく見込である。各種基金の活用や事業の見直しを行い、将来負担の適正化に努める。						
 R01	20, 141	ı	17, 686	824	1,574	16	ı	ı	1	9,876	2, 125	28, 568	▲ 329
H30	20, 014	ı	19, 217	996	1, 591	8	ı	1	1	10, 171	2, 337	29, 106	183
H29	20, 162	1	20, 910	473	1, 562	7	1	1	I	10, 001	2, 596	29, 157	1, 360
H28	19, 629	I	22, 154	548	1, 538	9	I	-	ı	9, 682	2, 692	30, 578	923
H27	19, 060	ı	23, 991	764	1, 660	7	ı	1	1	9, 334	2, 777	30, 556	2, 814
年度	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人等の負債額等負担見込額	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	連結実質赤字額	組合等連結実質赤字額負担見込額	充当可能基金	充当可能特定歲入	基準財政需要額算入見込額	→ 将来負担比率の分子
分子の構造					将来負担額(A)						充当可能財源等(B)		(A) — (B)

**无当可能財源等 0** 

将来負担額

将来負担額

将来負担額

将来負担額

将来負担額

**充当可能財源等 0** 

0

0

0

**充当可能財源等 0** 

充当可能財源等 0

0

**先当可能財源等 o** 

0

돌

0

2

0

H29

0

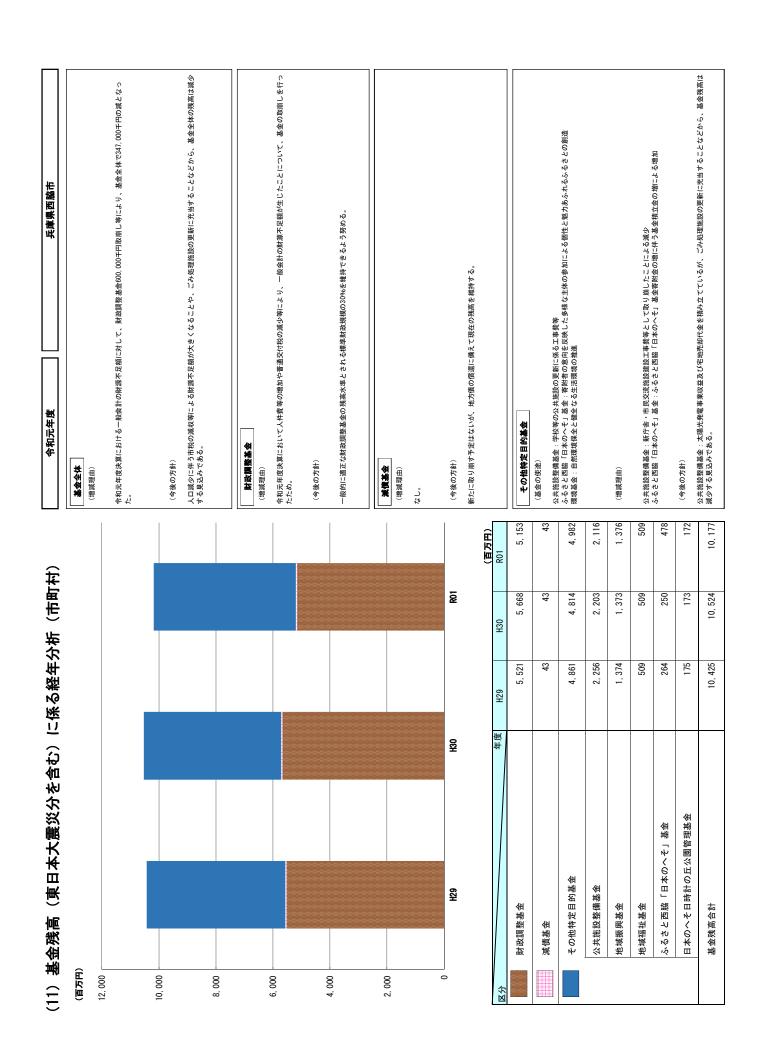
**보**8

0

걷

(百万円)

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

<u>2</u>2 1-2 1-2 8 E I – 2 I – 2 2 22 40, 412 39, 722 132, 44 20, 600, 811 20, 540, 623 38, 204 11, 572, 122 20, 141, 423 

I – 2

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

類似団体内の 最大値及び最小値 ● 当該団体値 類似団体内平均値

一部事務組合負担金の増額に伴う経常経費充当財源の増により、前 依然低い水準にある。 や和ご女性にかけて、郵庁舎・市民交流施設の整備に保る市債の新 機象行により地方債務高が増加するが、その他の投資的等、の実施 の可否を慎重に判断し、将来負担額の抑制に努める。 年度と比較して債務償還比率は増加したものの、類似団体と比較して 長庫県平均 744.7 全国平均 642.8 類似団体内観灯 28/73 442.2 624.3 708.9 305.5 P3 624.3% (参考)債務償還比率 H30 H29 實務價溫比學 H28 H27 0.0 0.009 300.0 900.0 1,200.0 1,500.0 0.008, 市営住宅の解体や西脇小学校木造校舎の大規模改修等により、前 年度と比較して有形固定資産減価償却率は減少したものの、類似団体 と比較して依然高い水準にある。 西脇市では、中成28年度に公共施設等総合管理計画を策定するとと 当に、新作舎・市保交流施設の整備により、公共施設の集約化と効率 的な整備に努める。 兵庫県平均 65.9 全国平均 63.4 類似四体内類位 36/60 79.9 36.8 80.6 83.4 P.0 有形固定資産減価償却率 [ 63.4%] H30 有形固定資産減価償却率 H29 H28

£.

20.0 30.0 40.0 20.0 0.09 70.0 80.0 分析欄 将来負担比率は前年度に引き続き、公置企業債等線人見込額の減少等により類似団体より低くなっている。 有形固定資産減価償却率は前年度より減少したが、類似団体より高い水準にある。今後は新庁舎・市民交流施設の整備等による公共施設の集約化と効率的な整備を行うことで、さらなる財政負担の適正 化に努める。 R01 H30 H29 H28 H27 参考)

63.4 49.7 9.09 64.2 52.7 59.9 2.0 64.2 15.1 55.4 58.7 62.7 52.3 10.1 57.1 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 類似団体内平均値

%

34.6

3.6

97.6

有形固定資産減価償却率

9.69

58.6

57.6

은 물 H29

H28

96) 10.1 H28 9.6 将来負担比率と実質公債費比率の推移 H30 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析 実質公債費比率 H29 200 H 28 8.1 65.0 60.0 55.0 55.0 45.0 45.0 35.0 25.0 25.0 25.0 15.0 10.0 8 将来負担比率

分析機 将来発見比率,実質公債費比率ともに類似団体を下回っている。今後は新庁舎・市民交流施設の整備に係る市債の新規発行により、将来負担比率・実質公債費比率ともに増加するが、その他の投資的事 将来負担比率・実質公債費の指数を確かすることで公債費の招割に努める。非た、公置企業については、独立保算を原則とした基準外線出金の抑制に取り組み、経営改善を行っていい。 類似団体内平均値 当該団体値 参考)

49.7 8.9

> 52.3 10.0

26.8 10.2

R01

H30 2.0 8.7 52.7 9.5

H29 15.1 8.7 55.4 9.7

H28 10.1 8.4

> 30.7 7.8

> > 実質公債費比率

実質公債費比率 将来負担比率

H27

9.2

H27

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

H30

H29

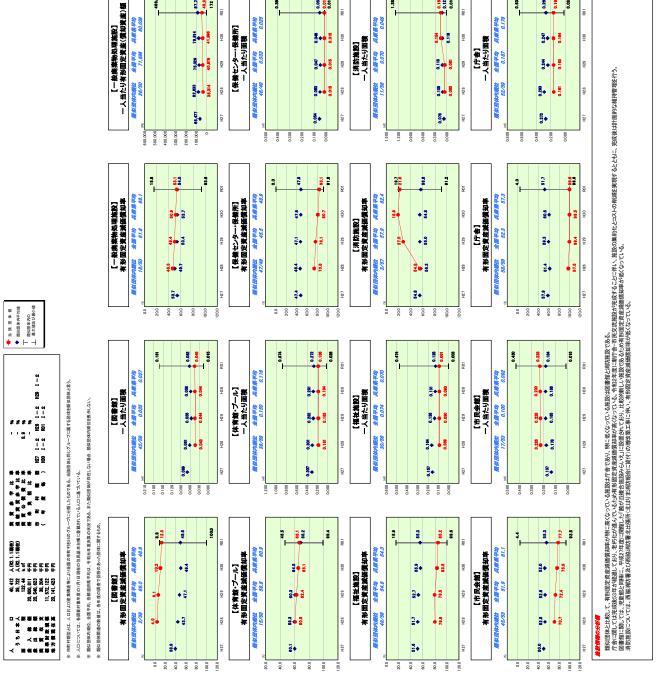
H28

(96) 65.0 60.0 60.0 55.0 55.0 75.0 30.0 25.0 25.0 15.0 10.0

将来負担比率

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析





0.00

0.121

0.28

0.024

48,283

### 令和元年度 財政状況資料集

**然拓帯**(市門柱)

総钴表(巾町柯	비 수 )				ŀ		ļ					•	ŀ	
						指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円·%)	+	平成30年度(千円·%)
都道府県名	<b>長庫県</b>	画	市町村類型	施行時特例市				歲入終額	79, 404, 306	76, 462, 712	実質収支比率		1.7	6.0
						財政健全化等	×	機田総額	78, 313, 220	75, 624, 948	経常収支比率		6 '96	95.8
					dik	小原	×	歲入歲出差引	1, 091, 086	837, 764	(**1)		( 104.2 )	(104.2)
市町村名	田松中	<del> C</del>	地方交付稅種地	2-9		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	591, 984	461, 485	標準財政規模	44, 1	44, 106, 083	43, 970, 975
					7	近畿	0	実質収支	499, 102	376, 279	財政力指数		0.89	0.89
	平成27年国調(人)	224, 903			4	中部	×	単年度収支	122, 823	-186, 371	公債費負担比率		12.1	12.4
Ч	平成22年国調(人)	225, 700		産業構造 (※5)	拟	過疎	×	積立金	191, 029	284, 056	健全化判断比率			
	增減率 (%)	-0.4	ī		1 1	<b>正</b> 振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		ı	1
	令02.01.01(人)	234, 044	区分	平成27年国調	平成22年国調 但	低開発	×	積立金取崩し額	400,000	0	連結実質赤字比率		ı	1
	うち日本人(人)	230, 881		854	824 排	指数表選定	0	実質単年度収支	-86, 148	97, 685	実質公債費比率		3.6	3.7
住民基本台帳人口	平31.01.01(人)	234, 209	· · · ·	6.0	6.0						将来負担比率		22. 6	22.1
(**)	うち日本人(人)	231, 183		18, 010	17, 703		. 10	基準財政収入額	28, 434, 956	28, 330, 142	資金不足比率 (※4)			
	增減率 (%)	-0.1	第2次	19.8	20.0			基準財政需要額	32, 330, 722	31, 823, 294			L	
	うち日本人(%)	-0.1	100	72, 136	69, 947			標準税収入額等	37, 044, 374	36, 828, 572	质沉中米铁叶		3.5	12.0
面積(km)		101.80	第3次	79.3	79.1			経常経費充当一般財源等	44, 275, 178	43, 197, 270				
人口密度 (人/km)		2, 209						歲入一般財源等	51, 244, 266	50, 754, 882				
(排車) 桑非車		94, 140			<u> </u>									
			職画の状況											
			2000			F								
区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		区分	(大) 發	給料月額 (百円) 総	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方借租存富	72 956 043	72 072 201				
市区町村長	-	9, 780	表 一 参職員		1, 424	904	3, 121	これの対象を	60, 253, 402	59, 275, 945				
	-	7, 958	學。	うち消防職員	240	711, 120	_	債務負担行為額(支出予定額)	15, 672, 535	20, 273, 930				
	-	6 820	排	いた技能光楽器皿	192	649 728	_	10 益事業10 入						
様 大口 次 は 水口 次 は か ま り ま り ま り ま り ま り か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し か ま し も し か ま し も し も し か ま し も し も し も し か ま し も し も し も し も し も し も し も し も し も し	-   -	7 117	( *	10.000000000000000000000000000000000000	26.	280 802		六三十米 なく 十字 間 祭 其 全 道 大 直 か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か	200 000	200 000				
	-   -	1,117	( و	E S	0	700, 607		工型別光恭正況任同日子中	300,000	300,000				
張り門張なる。	- 2	0,034			7	* 700	*		5, 406, 165	9,017,134				
議代議員	24	5,870			1,513	4, 740, 834	3, 133	現在高 減債基金	245, 835	245, /46				
			ラスパイレス指数	レス指数			100.9	その他特定目的基金	4, 372, 467	4, 156, 745				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業9項番	事業会計の一覧 項番	会計名	4 14,	公営企業(法適)の一覧 項番	" 余計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	能 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名		(*
(1) 一般会計		(3)	(3) 国民健康保険事業費			(8) 病院事業会計				(11) 丹波少年自然の家	(12)	) (公財)宝塚市スポーツ振興公社	公社	
(2) 宝塚市営霊園事業費		(4)	(4) 国民健康保険診療施設費	設費		(9) 下水道事業会計					(13)	(13) ソリオ宝塚都市開発(株)		
		(9)	介護保険事業費		2	(10) 水道事業会計					(14)	) (公財) 宝塚市文化財団		
		(9)	(6) 後期高齢者医療事業費	載							(15)	)(一財)宝塚市保健福祉サービス公社	ビス公社	
		6	(7) 職業共済事業豊								(91)	(16) 宝塚都市環境サービス (株)		
												1	1	
											((1))	(17) 宝塚山本ガーデン・クリエイティブ (株)	ティブ (株)	
											(18)	) (株) エフエム宝塚		
											(61)	(19) 宝塚市土地開発公社		
											(20)	(20) 逆瀬川都市開発 (株)		
											(21)	)(公財)阪神北広域教急医療財団	四科	
土理泰子中(一)多维在土里建筑。 1%(届大)		四十十八 新 新 中午 二 年	7 サイン・ドー 日報 インの は、戦争を占在出せる「ちょう・しょう)を発験を実践しまして サイン・ ハンタギン 電影を記する	11.14.14.14.14.14.14.18		£ #								

⁽注釈)※1:経常収支止率の()内の数値は、「滅収結遺債(特例分)」及び「臨時散数対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各者がの一覧に主な合計(10全計まで)を記載している。 ※3:地方な共国体域特殊構築等で行っている出来に、作る。 ※4:資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:億本不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:億本指数に指導した。 ※6:億本機構の報点がら、表象となる職員を対策の企業を対策のにでは、「総対目額(百円)」と「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象や度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

兵庫県宝塚市	
令和元年度	

歳出の状況 (単位 千円・%)

地方税の状況 (単位 千円・%)

普通会計の状況(市町村) ※入の状況(単位 ∓円・%)

区分	決算額	構成比 経	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額 構成比	比 超過課税分	分		目的別歲日	歳出の状況	(単位 千円・%)		
地方税	35,	45.2	32, 697, 845	77.0	普通税		904, 979			区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当	一般財源等
地方讓与稅	406, 169	0.5	406, 169	0.1	法定普通税		902 929			義会費	463, 784	o.		1	463, 710
利子割交付金		0.1	48, 006		市野村民税				183, 916	<b>然務</b>	9, 567, 088	12	2. 187. 33		3. 724, 266
配当割交付金		0	310, 697	0.7	個人均等割		389, 948		_	2.4.4.	36, 335, 576	46.	581, 75		3, 144, 572
株式等譲渡所得割交付金	166,026		166, 026		所得割		16, 434, 783 45. 8		_	衛生費	6, 704, 370	9.8	139, 724		5, 833, 895
分離課稅所得割交付金			Ī		法人均等割				77, 187	<b>労働費</b>	70, 783	o.			66, 951
地方消費税交付金	3, 355, 062		3, 355, 062	7.9	法人税割		687, 357 1.9			農林水産業費	262, 592	0	58, 445		185, 271
ゴルフ場利用税交付金		0	175, 076	4	固定資産税			6	1	<b>鲔工費</b>	665, 724	o.	20,		284, 771
特別地方消費税交付金		T		٠.	うち純固定資産税		544, 261	7	T	七木費	6, 741, 450	œί			1, 098, 241
自動車取得税交付金	83, 314	0.1	83, 314	0.2	軽自動車税		0	9	1	肖防費	2, 511, 940	က်			2, 179, 116
軽油引取税交付金					市町村たばこ税		848, 713 2.	4		<b>炎育費</b>	8, 397, 474	10. 7			5, 846, 121
自動車税環境性能割交付金		0.0	23, 468		鉱産税					災害復旧費	82,	0.		1	155
地方特例交付金等			573, 379	~	特別土地保有税		3, 183 0.	0	1	公債費	6, 364, 078				3, 181, 885
個人住民稅減収補填特例交付金		0.3	216, 227		法定外普通税		1	١,	, al.	者支出金	145, 778	0. 2	145, 778	82	145, 778
目動車祝源収補填特例交付金			14, 753	_	目的税		3, 222, 848 9. 0	0	. <u></u>	年	1	1	1		1
軽目動車税源収補填特例交付金ラ パキ・スキア 末極略時 オイ	2, 487	0 5	2, 487	0.0	法定目的税引进的		222,848 9.	0 -		<b>震出合計</b>	78, 313, 220	100.0	7, 919, 215		50, 154, 732
ナロウ・ナゴ・スが番を入りせます。	-		000	<u> </u>	人多兒 电射吊热			_			只是多日幣品做老		(20 田王 分無)		
地名大比克斯斯勒尔克斯	3 865 644		3, 865, 644		世米 <u>万</u> 名 数击平国籍		3 201 708	ا ه	<u> </u>	ţ M	计算机成立	Ë	一世日・%   一世日   1   1   1   1   1   1   1   1   1	<b>然["]你                                    </b>	※ 七年 印
11年11年11年11年11年11年11年11日11日11日11日11日11日1	•	i c	Ś	_ '	サニュ 回ち オギ科		5		I PI	<u>た</u> の 第数め数乗車	12 EAD 747	14/2/17	5 7 117 5 117	-	さんだけ
おらえられました。			ī	- T	、		· I			类/5/10/柱 其目 人 件 巷	15 012 937	5 6	13 722 751	13 608 842	20.7
(一般財活計)	45 286 937	57.0	41 704 686		一角をイロ部の日本によるお		ı	1	1	くこれ	10 017 233	2 2	8 957 198	1 200	5.
交通安全対策特別交付金	28, 241	0.0	28, 241	0.1	はいる。		35, 899, 554 100.	0	83, 916	大助者	21, 172, 732	27.0	6, 351, 511	6, 350, 268	13.9
分担金・負担金	966,024									公債費	6, 364, 078	8.	6, 181, 885	6, 163, 047	13.5
使用料	1, 890, 741		443, 587	1.0					-	元利償還金	6, 363, 829	8.	6, 181, 636	6, 162, 798	13.5
手数料	341,973	0.4	1	ı -	区分		<b>元年</b> 度	\$30年	斑	カーンも元金	5, 871, 723	7.5	5, 735, 401	5, 717, 345	12.5
国庫支出金	13, 666, 681		1	1	( )		96	66	4	いた利子	492, 106	9.0	446, 235	445, 453	1.0
国有提供交付金(特別区財調交付金) 都关 佐昌 士 出令	21, 591	0.0	21, 591	0.1	びた十分・計 中町村 R版(%) 年・計 4世の対策	· 治·	99.3 96.6	99.5	96.0	一時借入金利子	249	0.6	000	249	0.0
都退析宗文田帝 群幸师 3	5, 988, 104		- AEC	ا ا		<b>垂</b> 枕	93.	88	_	てのもの特徴者を申	11, 701, 075	4 . 4	22, 262, 127	18, 193, 021	7 . 6
対解なく	740, 337		777, 430	o .	田巻のく無量量の	===	国民健康保険事	事業会計の状況		物件資維持植修費	605, 921	4. O	o, 360, 790 579, 039	540, 407	1.2
編7.9	979, 669	1.2	1	ī		972	雪収支			補助書等	6. 752. 364	9	5. 904. 467	4. 227. 011	6
繰越金	837, 764			Ī			<b>美引収支</b>	40		うち一部事務組合負担金	21,	0.0	7	19, 825	0.0
諸収入	1, 574, 614	2.0	55, 773	0.1	1,58	1, 582, 342 加入	加入世帯数(世帯)		28, 578	<b>黎</b> 田金	7, 909, 784	10.1	6, 442, 829	6, 292, 984	13.8
おん はっぱん はっぱん はっぱん	6, 755, 565		I			_	米陝右数(人)			植以金 计 计 计 计 计	977, 729	7.7	9/4, 966	ı	I
しの減収価項債(特例が)ルト的中間の大田の日間の	2 106 OFF	' c	1 1		Á	Ι	一	4) 収入額 今	<u>ဂ</u>	投資・出資紙・買付金部作用	145, 843	0. 2	87	1	1
、いい間に対対が来ば続く合計	79, 404, 306	100.0	42, 481, 334	100.0		6, 166, 320 1 1 A	$\overline{}$	国庫文出事保険給付費	336	門 牛皮 條工 九 川 亜 安資 的経費計	8, 001, 798		1, 636, 458		
									1	うち人件費	212, 293	0.3	212, 293		
										普通建設事業費	7, 919, 215		1, 636, 303		
										し し か 金男	4, 383, 251		253, 053		
、ユポリ 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、	には受託事業費	あっちの権	東京   東京   東京	<i>‡</i>						訳 次害復旧事業費	9, 436, 1-7	4 O 4 T	1, 234, 703		
単独事業費には同級他団体施行	事業負担金及び	《受託事業』	貴のうちの単独	事業費を	心心					大業対策事業費 第111 人	- 000	1 6	- 000		
										聚田 百計	78, 313, 220	0.00	50, 154, 732		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

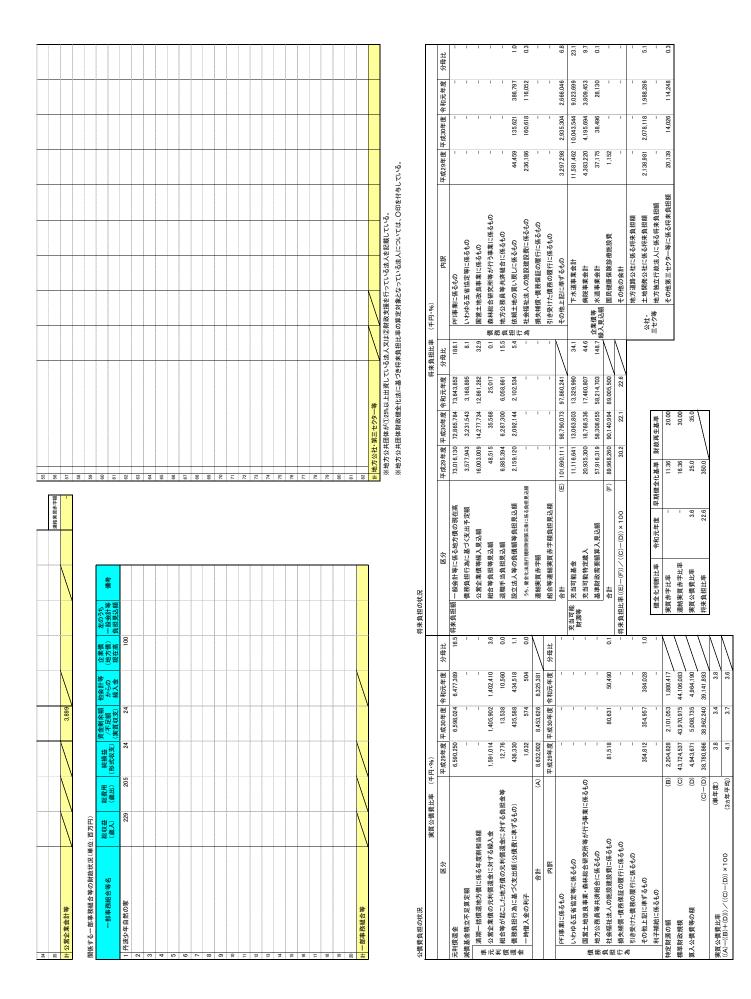
令和元年度 兵庫県宝塚市

)对域状治	
<b>関係回体の財政状況</b> (単位:百万円)	
(Z) <b>台 宗 計 、 関 徐 回 (</b> - 般会計等の財政状況(単位: 百万円)	

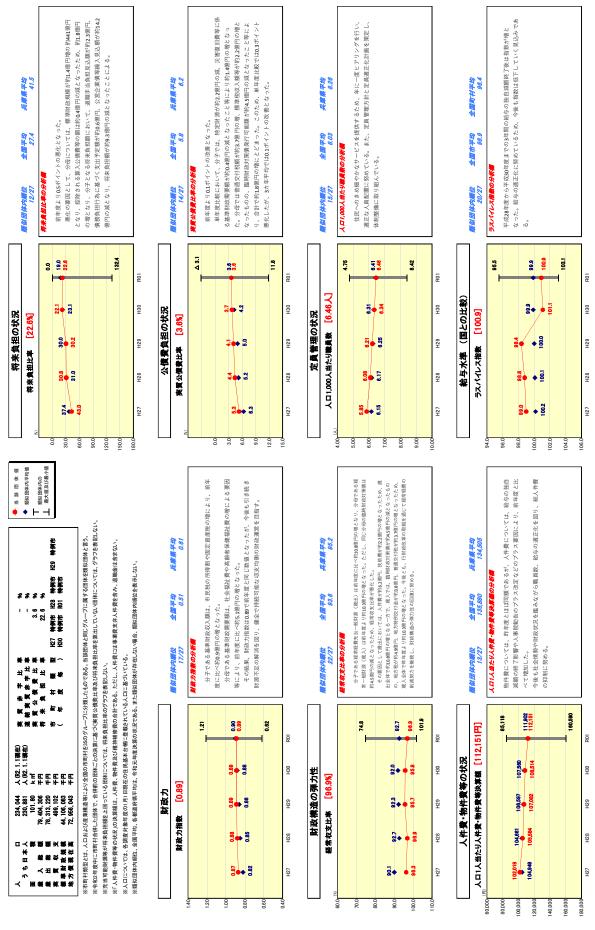
	会計名	歲入	競出	形式収支	実質収支	からの繰入金	地方債 現在高	備考
-	一般会計	80,853	79,762	1,091	109	911	71,732	
7	宝塚市営霊園事業費	195	195	0		32	1,912	
8								
4								
2								
9								
7								
80								
6								
0								
=								
12								
5								
4								
ī.								
91								
- -	一般会計等(純計)				499	$\setminus$		

会計名	総収苗 (機入)	総費用 (機田)	維損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (宝智10支)	他依計学 からの 個人会	(地大 (地力 (地力 (地力)	左のうち 一般会計等 絶入員込額	資金不足 比率	乖
1 国民健康保険事業費	22,941	22,477	464	464	1,709		1,709		
2 国民健康保険診療施設費	100	100	0		35		35		
3 介護保険事業費	20,415	20,010	405	405	2,919		2,919		
4 後期高齢者医療事業費	4,328	4,192	136	136	290		290		
5 農業共済事業費	75	75	0		21		21		
6 病院事業会計	12,490	12,541	▶ 51	▲ 1,504	1,692	6,912	3,809	13.5	13.5 法適用企業
7 下水道事業会計	4,412	4,001	411	443	1,582	20,324	9,024		法適用企業
8 水道事業会計	4,335	5,309	▶ 974	3,955	23	14,065	28		法適用企業
6									
01									
12									
13									
14									
15									
91									
41									
81									
19									
80									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
72									
28									
29									
30									
31									
32									

(-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.00)   (-0.	ŀ			The Part of the Part	子級中	補助金		COURTS STREET			
(公称) 200		14 to 20 miles of the state of		止味財産		TITLE STATE OF THE	貸付金	係る債務残高	係る債務残高	11日で 2018	
(248) 変数形式に関係を (248) 変数形式に関係を (248) 変数形式に関係を (248) 変数形式に関係を (248) 変数形式に関係を (248) 変数形式に関係を (248) 変数形式に関係を (248) 変数形式に関係を (248) 変数形式に関係を (248) 変数形式に関係を (249) 変数の式に関係を (249) 変数の式に関	- (	(公財)軍隊市人ボーン振興公社	<b>▼</b>	343	302						
(一部) 2章 音音 (1987年 1987年 198	7	ンプ用級部中国第(株)	001	3,850	913						***************************************
第68	, n	(公別) 用漆日×15別目	×	1	9						
第2014年 2014年 20	4 ι	(一財)出級日本福福行サーロ人公社のお野土田福井 コンギン	יו פי	019	300						
(株立エフエム主義 1 50 40 20 23m) 登載市土町商の公社 1 20 0 0 0 23m) 選集制・関本政策機能 (株)	9	田塚毎日版現サーロス(株) 中蔵に木ボーボ、カコ・ノー・ブ (井)		28	30						
2 金利 中部所分2 1 2 2 5 7 5 5 5 2 3 5 2 3 5 6 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	0 7	14%日本ジー・ノン・ノン・コーン・1/14/14/14/14/14/14/14/14/14/14/14/14/14	1	96	40		****				
<ul> <li>(公辞) 版神仏広域を必要時間</li> <li>(公辞) 版神仏広域を必要時間</li> <li>(公辞) 版神仏広域を必要時間</li> </ul>	. 00	-	12	2 979	. IC			2.380		1.988	
(公時) 阪神北広峡鉄漁 医療財団 ▲ 1 296 33	6		! !	ī	30			i			
	9			296	33	· NATIONAL N		enterinante manuscripturas po	NO. PERSONAL PROPERTY AND ADDRESS OF THE PERSON ADDRESS OF THE PERSON AND ADDRESS OF THE PERSON ADDRESS OF THE PERSON AND ADDRESS OF THE PERSON ADDRESS OF THE PERSON ADDRESS OF THE PERSON ADDRESS OF T	- Anna Anna Anna Anna Anna Anna Anna Ann	
	2   =			7007	8						
	12										
	13										
	4										
	1.5										
	16										
1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	17										
1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	18										
N   N   N   N   N   N   N   N   N   N	6										
1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	20										
1	21										
	22										
	23										
23 25 26 26 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27	24										
22 22 23 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	25										
22 22 23 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	26										
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	27										
	28										-
	67		AUTOMORPHICATIONS		THE RESERVE AND THE PROPERTY OF THE PERSON O	NAMES OF TAXABLE PARTY OF TAXABLE PARTY.	***************************************				
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	30										
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	33		* ALTERNATION OF THE STATE OF T	- Contraction of the Contraction		Nonconstantantantantantantantantantantantantant	enconnections	energrandenergrandenergranden		-	***************************************
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	36						***************************************				
25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 2	33										
2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	34										
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	35										
4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4	36										
44 44 45 46 46 46 46 46 46 46 46 46 46 46 46 46	37										
4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	38										
4.4 4.4 4.4 4.4 4.4 4.4 4.4 4.4 4.4 4.4	39										
44 45 46 46 46 46 46 46 46 46 46 46 46 46 46	9 :										
4.5 4.5 4.5 4.5 4.5 4.5 4.5 4.5 4.5 4.5	- 5										
4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	4 2										
46 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49	4										-
44 46 46 46 46 46 46 46 46 46 46 46 46 4	45										
48 48 50 50 51 51 53 53	46										
25 25 25 25 35 35	47										
\$2 S2	48		- Announcement of the second					- The second of	nonenenenenenenenenen	-	
88 15 28 28	49										
35 SS	20		-					000000000000000000000000000000000000000			
8 8	21										
83	52										
	53										

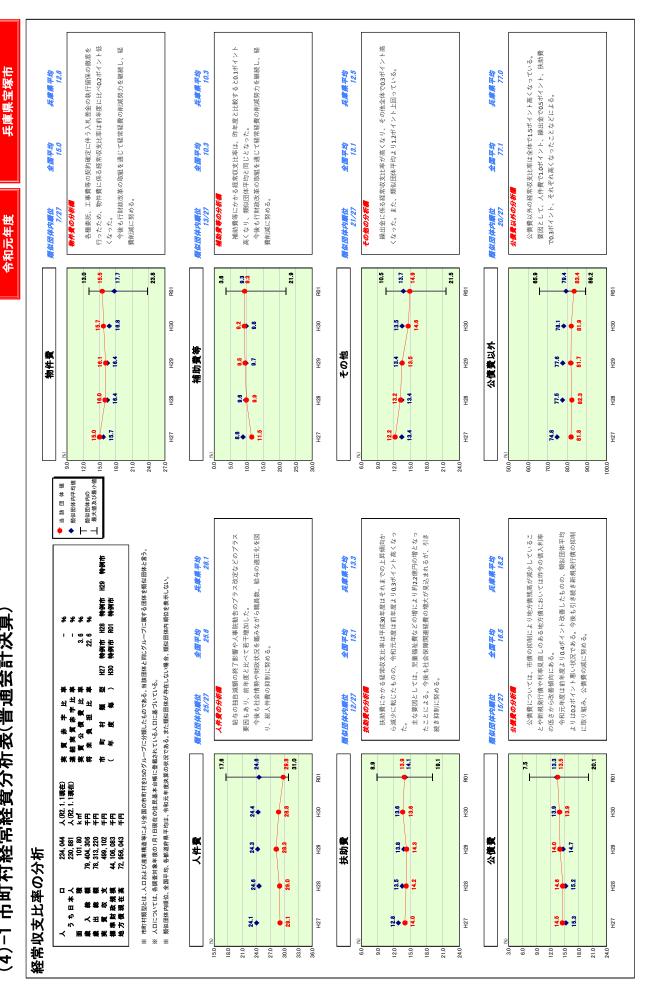


### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

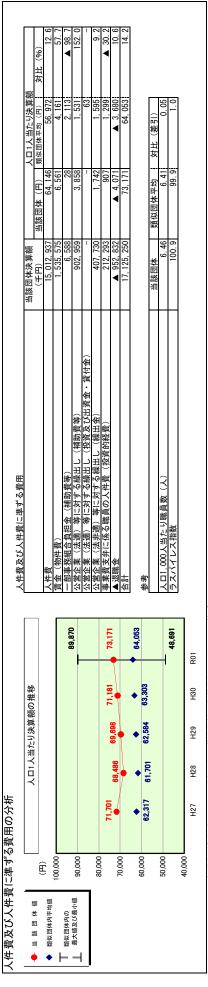


## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

兵庫県宝塚市



### (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

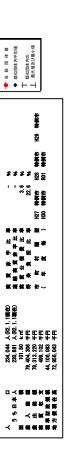


(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

	1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,	1 ロ11 出たには笛路の推殺	井投			当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	コくコく	この水井段の	1E 19			(田士)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
(FJ)					元利償還金の額(繰上の額)の総子の名(終し代遣るの名)	6, 477, 389	27, 676	28, 685	
					************************************			2	
30,000				28,563	満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(ケケを割れいき)			37	
					(年度割相当銀 <i>)</i> 小堂企業に要する経費の財源とする地方倩の僧還の財源に		1		
000,02					れてずにて、シュスンが続き、ションスとは知らればでした。おしても認められる《本人会	1, 402, 410	5, 992	9, 040	
10,000	8,747	8,493	6,727	6,399	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10, 560	45	445	
7,632	6.502	6.322	7 730	6,327	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	434, 518	1,857	929	
0			90,10	-4 101	一時借入金利子  (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	504	7	0	
				ř	▲特定財源の額	<b>▲</b> 1,880,417	7 8.034	▲ 7, 187	
					<ul><li>▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額</li></ul>	▲ 4,964,190	1 21,210	▲ 25, 299	
H27	H28	H29	H30 R	R01	市 4日	1, 480, 774	6, 327	6, 399	

#通建設事業費		(A) – (B)	▶ 7. €	▶ 30. 7		35. 1	14. 7	5. 7	<b>▲</b> 2. 2	<b>▲</b> 14.8	13. 9	4. 5	3.3	0.0	
普通建設事業費 (千円) 増減率(%)(A) 郵本(円)			1	4.6	▲ 2.2	▶ 1.8	6.7	9 '0	6 0 ▼	3.0	2.3	▶ 0.4	2.0	1.2	
普通建設事業費 当該団体決算額 (千円) 指演率 (%) (Å) (千円) (千円) 指演率 (%) (Å) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (十四) (千円) (十四) (十四) (十四) (十四) (十四) (十四) (十四) (十四	1 1 半七 日本管轄		75	24, 811	42, 581	24, 354	45, 426	24, 508	45, 022	25, 247	46,035	25, 158	44, 524	24, 816	
当該団体決算額 (千円)     当該団体(円)       H27     うち単独分     2.642.554     25.872       H28     うち単独分     2.642.554     24.773       H29     5.28.61     11.295       H29     7.056.626     30.071       H30     55単独分     3.758.861     16.002       H30     55単独分     1.056.606     14.118       R01     55年単独分     3.306.507     14.118       高去ち年間平均     55年単独分     3.306.507     14.118       101     55年単独分     3.334.233     14.233	-	Ø	▲ 3.6	▲ 26.1	▲ 4.2	33. 3		6.3	▲ 3.1	▶ 11.8	16.2	4.1	5.3	1.2	
普通建設事業費     当該団体決算額 (千円)       H27     うち単独分     2.642,584       H28     うち単独分     5.85,574       H29     7.056,628       H30     うち単独分     8.755,095       H30     55年単独分     8.306,507       R01     7.55単独分     8.306,507       R01     7.55単独分     8.306,507       高去5年間平均     6.334,233       01     7.55単独分     8.306,507       05     7.55単独分     8.336,507       06     3.314,237       07     7.55単独分     8.334,233			372	11, 295	24, 773	15, 058	30,071	16, 002	29, 131	14, 118	33, 836	14, 690	28, 737	14, 233	
普通建設事業費 H27 H28 H29 H30 H30 E01 E01 E01	光弦田休油管路		3,042	2, 642, 584	5, 805, 574	3, 528, 861	7, 056, 626	3, 755, 095		3, 306, 507	7, 919, 215			3, 334, 233	
普通建設事業費 H27 H28 H29 H30 R01 適去5年間平均				うち単独分		うち単独分		うち単独分		うち単独分		うち単独分		うち単独分	
◆ ◆ • 108	通建設事		H27		H28		H29		H30				丰	\ <u></u>	
					•		•							R01	日本福
算額の推移 トロック 中間 日本		算額の推移			•									H30	◆ 類似団体内亚や値
人口1人当たり決算額の推移 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		人口1人当たり決			•									H29	坦
+27 H28															→ 当該団体

## (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

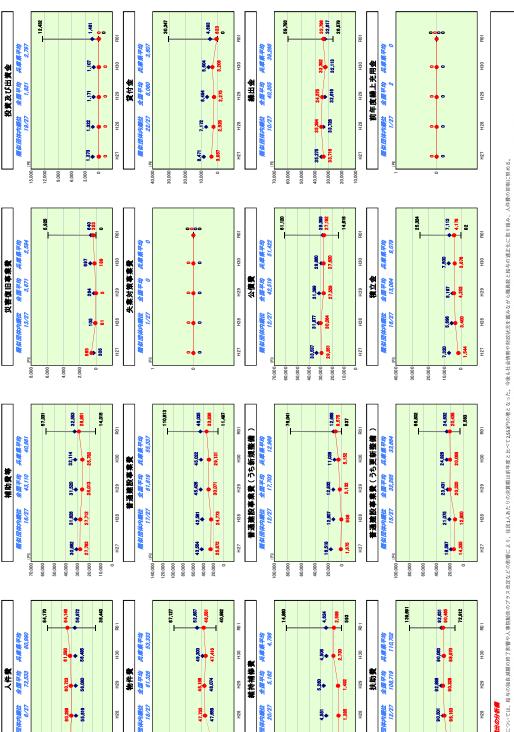


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

・類似団体内頂位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内頭位を表示しない。

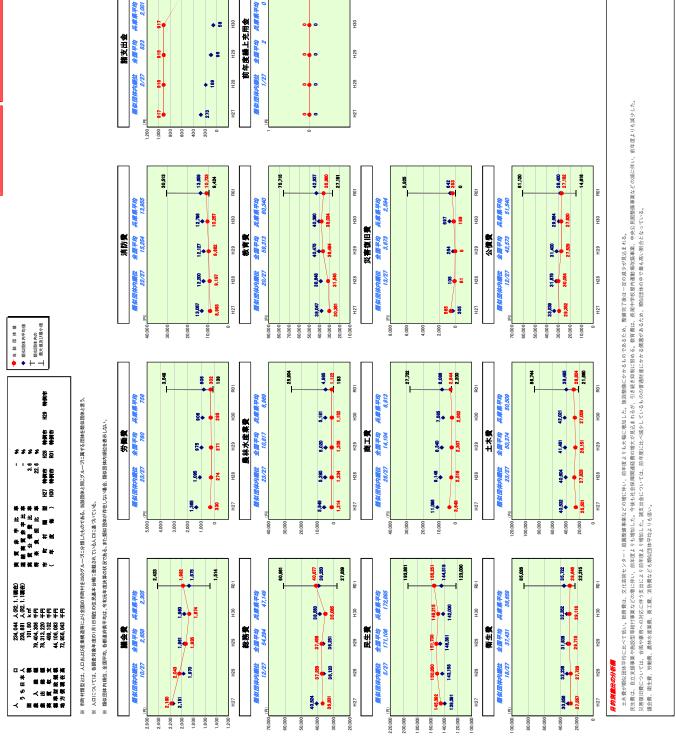


人作費については、給与の自由減額的所了影響や人事務節ものプラス改定などの影響により、住民人のたりの突撃職は的作度と比べて2553円の着となった。今後も社会情勢や財政状況を鑑みながら職職数と治与の適正化に取り組み、人件費の即制に努める。 指揮を得ついては、代払り解棄金件とはおいておい国円増加したため、仕民人人が大くているでは、2553円の増えるなり、普遍機能を養産いついては、代払り指導を対象では、1553円の指すをとにおいており組制に対しため、住民人からいの決算額は前年度と比べて4705円の指さなった。 解出を言ういては、代払り向けの実際事業などにおいており通行関本としたもの、前を指揮を比べて「後となっている」のでは、2554円の指令の原則に対しているが、1554円の指すの原則に対している。 労働をこいては、対策の合けの原理を表しておいており通行を対象では、1554円のでは、1554円のでは、1554円のでは、1554円のでは、1554円の関係に対象がある。

H27

3,000 3,000

## (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



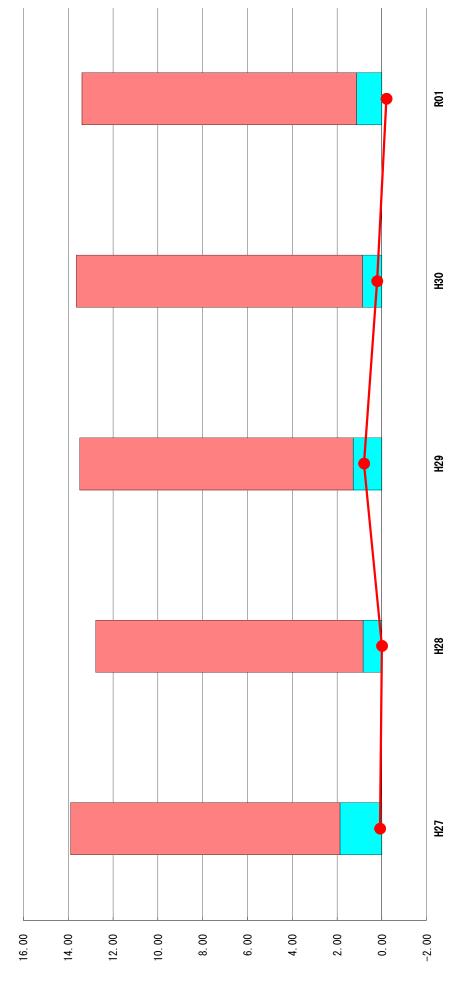
5

H30

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度 兵庫県宝塚市

標準財政規模比(%)



$\overline{}$
8
╌.
<u> </u>
u
五
軟
+-
規
<u></u>
閝
æ
⋍
本
皿
景
脈

	<b></b>			
	R01	12. 26	1. 13	▲ 0.20
100 1 000 marked 1000 marked 1	H30	12. 77	0.86	0. 22
	H29	12. 20	1. 29	0.80
	H28	11. 93	0.85	▶ 0.00
	H27	12. 03	1.87	0.09
	医分 年度	財政調整基金残高	実質収支額	——————————————————————————————————————

### 分析欄

実質収支比率の分子である実質収支額は、前年度に比べ約1.2億円増の約5.0億円となり、分母である標準財政規模は前年度に比べ約1.3億円増の約441.1億円となり、標準財政規模比における比率は0.27ポイント増となった。

、  $x_1 + x_2 + x_3 + x_4 +$ 

### 兵庫県宝塚市 5 赤字額 윤 令和元年度 赤字額 標準財政規模比(%) H29 (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 赤字額 H28 赤字額 黑字額 127 標準財政規模比(%) 赤字額 8.00 9.00 14.00 12.00 10.00 4.00 2.00 0.00

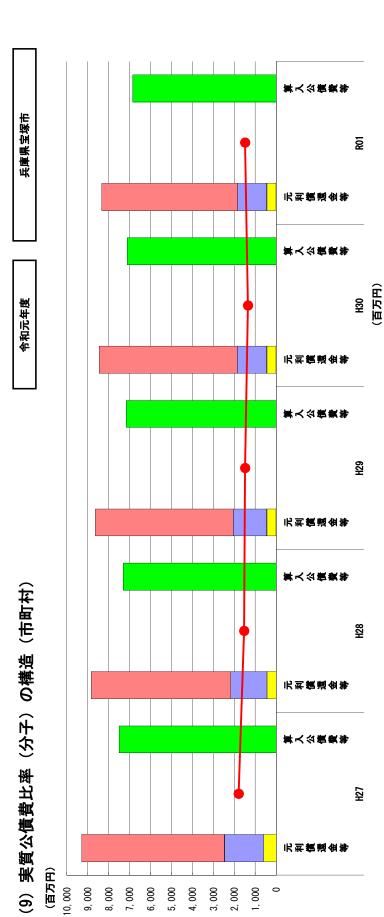
(本)					
~	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計	€ 0.63	▲ 1.67	▲ 2.98	▲ 2.75	▲ 3.41
水道事業会計	8.81	7. 39	66 .99	8. 15	8. 96
一般会計	1. 36	0.50	1. 28	0.85	1. 13
国民健康保険事業費	<b>▲</b> 2.52	0.09	2.97	0.98	1.05
下水道事業会計	1. 35	1.51	0.65	0.46	1.00
介護保険事業費	0.99	0.92	1. 24	0. 44	0.91
後期高齢者医療事業費	0. 27	0.30	0.30	0.32	0.30
宝塚市営霊園事業費	0.50	0.34	00.00	0.00	00 .00
その他会計(赤字)	I	ı	ı	ı	ı
その他会計(黒字)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00

加し、平成29年度に資金不足額が5.8億円増加した影響が残っているとともに、令和元

年度は1年内返済長期借入金が3億円増加したことにより、資金不足額が増加した。 今後は、一層の地域連携強化による手術件数の増加、適切な在院日数の推進、ハッ ビーマンデーの開院などによる安定した入院患者数の確保などによって収入増を図

平成20年度から平成30年度にかけて、消化器内科及び教急科医師の退職により開業医からの紹介患者や救急患者が減ったことが、他科にも影響を及ぼし病院全体の収益が悪化したが、まだ以前の状態には回復していない。その影響により一時借入金が増

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(本)     <
年度     H27       算定額※2     6,820       債に係る年度割相当額     7       償還金に対する繰入金     1,862       地方債の元利償還金に対する負担金等     3       づく支出額     593       7     7,499
額※2 係る年度割相当額 金に対する繰入金 债の元利償還金に対する負担金等 支出額

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 / キャハ

平成27年度に全額取り崩して以降、満期一括償還での地方債の借り 入れを行っていないため、残高が0となっている。 満期一括償還地方債の償還の財源である減債基金残高については、 H30米

H29末

H28末

H27末

H26末

年度

PH.	l l l l	<	
	0	0	てはタヤのの
	0	0	#
	0	0	て秸みウアト麺ー係る
	0	0	一イ単相の影
	169	68	胃地方信の僧
		等減債基金積立相当額	(注) 減俸其余珠高のうち、宝智が青碧ド窓の笛完「田いろ満期一括僧谔地方倩の僧谔の財活と
	※2 減債基金	積立状況等	

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

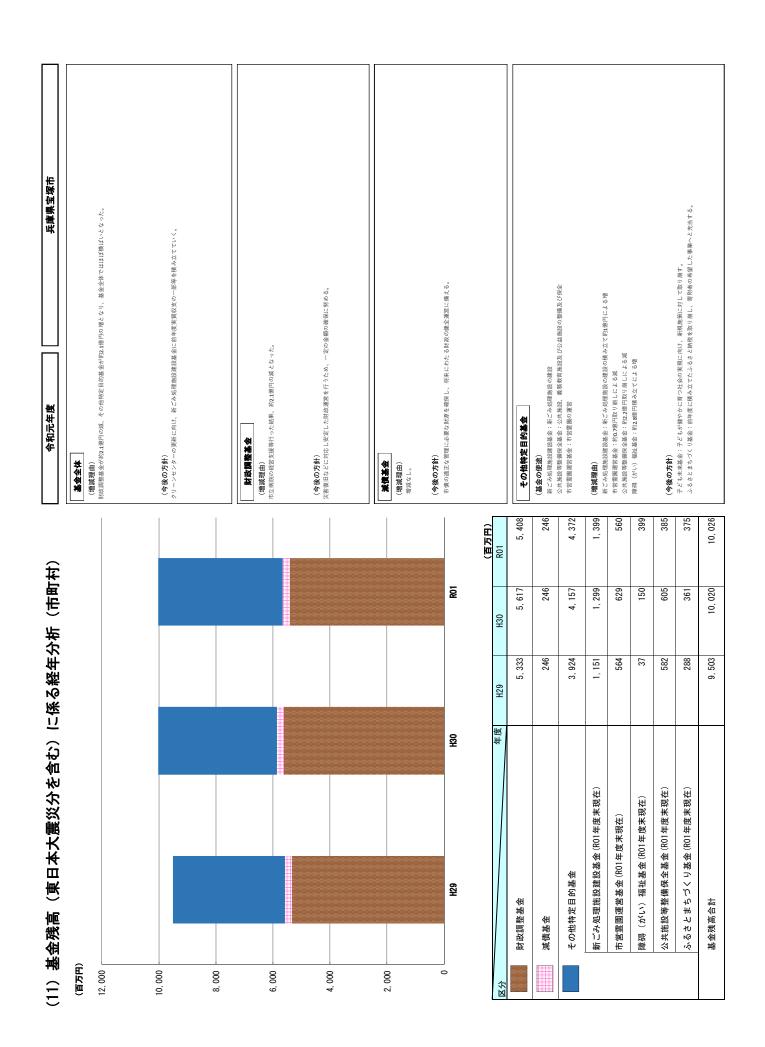
无当可能財源等 兵庫県宝塚市 <u>§</u> 将来負担額 充当可能財源等 8 일 令和元年度 将来負担額 充当可能財源等 H29 将来負担額 无当可能財源等 (10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村) **1**28 将来負担額 充当可能財源等 H27 将来負担額 120,000 100,000 80,000 60,000 40,000 20,000 0

	分析欄	将来負担額は前年度に比べて約9.3億円の減となった	主な要因は、公営企業債等繰入見込額が約14.2億円、当台担目3.8額が約3.3億円の時とたっとによる	コスゴエムと取り かんこう いっぱん ゆうたいこう かい 分子から 差し引く 充当可能財源等は、充当可能基金)	億円の増となったものの充当可能特定歳入が約131億F	なったことなどに伴い、約11.4億円の滅となっている。								
``````````````````````````````````````	R01	73, 644	3, 169	12, 861	25	6, 059	2, 103	I	I	I	13, 330	17, 461	58, 215	8, 855
	Н30	72, 866	3, 232	14, 278	36	6, 287	2, 092	ı	ı	ı	13, 064	18, 769	58, 309	8, 649
	H29	73, 016	3, 578	16, 003	49	6, 885	2, 159	ı	ı	I	11, 117	20, 935	57, 916	11, 722
	H28	73, 128	4, 700	16, 336	53	8, 074	2, 207	ı	1	ı	10, 514	21, 815	60, 313	11, 855
	H27	74, 758	6, 578	17, 682	20	8, 980	2, 615	I	ı	I	10, 820	25, 024	58, 403	16, 385
	年度	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人等の負債額等負担見込額	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	連結実質赤字額	組合等連結実質赤字額負担見込額	元当可能基金	充当可能特定歲入	基準財政需要額算入見込額	■ 将来負担比率の分子
	分子の構造					将来負担額(A)						充当可能財源等(B)		(A) – (B)

円の増となったものの充当可能特定歳入が約13.1億円の減と 分子から差し引く充当可能財源等は、充当可能基金が約2.7

(百万円)

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



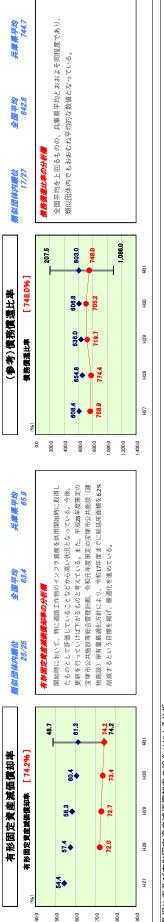
# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

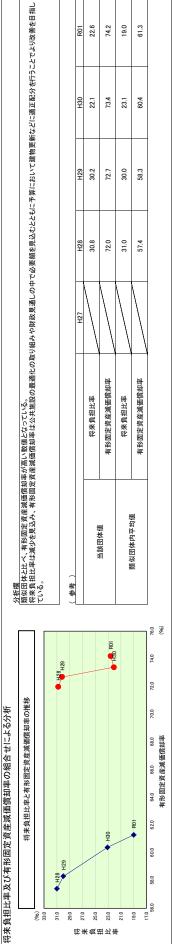


**非宏**击 <u>\$</u>

類似団体内の 最大値及び最小値 類似団体内平均値 ● 当該 団体 値

- - 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグルーブに分類したものである。当該団体と同じグルーブに属する団体を類似団体と言う。
- 今和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの





t0.5ポイント悪化し、実質な債費占 5.ことと、団塊世代の退職のピーグ 设保全に対する計画的な投資の1		将来負担比率 43.0	実質公債費比率 5.3	将来負担比率 37.4	実質公債費比率 6.3	
分析機 甲戌30年度決算との比較では将来負担比率では0.5ポイント悪化し、実質公債費比率では、0.1ポイントの改善となっている。 将来負担比率企業債の償還が順調に着んでいることと、DIG単代の返職のヒークを終えたことにより比率は減少したが、地方債残高が増加する見込みのため比率としては増加を見込んでいる。 実質公債費率については、建物施設・インフ部設保全に対する計画的な投資の増加などにより、今後増加していてものと見込んでいる。	(参考)	拉士田华市	山聚四本画	超 化二十二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	画が十二を開発	
比率の和音で「よる分析 将来負担比率と実質な債費比率の推移 H27	H27	H28 H29 H28				49 54 59 64 高級 一次

П

### (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

234, 044 人(RZ 1.138年) 230, 881 人(RZ 1.138年) 101.80 卜时 104.80 午円 78, 313, 220 千円 44, 106, 683 千円 72, 966, 103 千円





0.021 0.002

8

0.048 0.021

E 130

EH

### 令和元年度 財政状況資料集

.村)	
(市町	
総括表	

杨柏牧 (叩叫作),	#] f2 /					ŀ								ŀ	
							指定団体等の指定状	民	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円·%)	%) 平成30年度(千円·%)	₹(千円·%)
都道府県名	兵庫県	軍県	市町村類型	翼 類	I – 2				歳入総額	31, 937, 922	30, 740, 310	実質収支比率		0.1	0.3
						財政	財政健全化等	×	歲出総額	31, 796, 215	30, 463, 581	経常収支比率	6	94. 2	92.0
						財源	<b>密</b> 辞逝档	×	歲入歲出差引	141, 707	276, 729	(**1)	(66)	( 86.8 )	(98.7)
市町村名		c <del>山</del>	地方交付税種地	税種地	1-4	草		×	翌年度に繰越すべき財源	118, 151	223, 138	標準財政規模	18, 600, 562		18, 791, 421
						近畿		0	実質収支	23, 556	53, 591	財政力指数	0	0.70	0.70
	平成27年国調(人)	77, 178	_			中		×	単年度収支	-30, 035	-48, 340	公债費負担比率		13.6	13.9
Υ	平成22年国調(人)	81,009	I -	産業構造 (※5)	(3%2)	順強		×	積立金	29, 020	55, 567	健全化判断比率			
	増減率 (%)		_			日		×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		1	1
	令02.01.01(人)	77, 238	区分	予 平成27年国調	年国調 平成22年国調	年国調 低開発	発	×	積立金取崩し額	100,000	0	連結実質赤字比率		1	ı
	うち日本人(人)				-		指数表選定	0	実質単年度収支	-101,015	7, 227	実質公債費比率		3.1	3.3
4 尼其本 今属人口	平31.01.01(人)		※1無									将来負担比率	14	40.0	41.5
I (/*)	うち日本人(人)					10, 948			基準財政収入額	10, 135, 077	10, 104, 094	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (%)		第2次			30.4			基準財政需要額	14, 516, 170	14, 342, 164				
	うち日本人(%)	-1.2		22		23, 893			標準税収入額等	12, 995, 865	12, 952, 344				
面積(kml)		176. 51	第3次			66.3			経常経費充当一般財源等	18, 017, 465	17, 570, 556				
人口密度(人/km)		437							<b>蒙入一般財源等</b>	21, 300, 361	20. 964. 737				
有非数 (有推)	1	28, 653													
			職員の状況	状況											
		4 4			0 1			4 11 4 4							
区分	品数	1人あたり半均 給料月額(百円)		区分	(大)		然料月額 1人(百円) 総判	1人あたり半均給料料開発を	地方債現在高	38, 264, 566	38, 760, 126				
市区町村長	-	9,800	袋 誰	一般職員		471	1, 495, 425	3, 175	うち公的資金	20, 669, 033	20, 872, 625				
	2	8, 300		うち消防職員		93	280, 860		債務負担行為額(支出予定額)	2, 729, 234	2,749,305				
2000年数	-	7.100		うち技能労務職員		36	117, 936		収益事業収入	T	-				
	-	5, 540	( * 4	教育公務員	<u> </u>	32	124, 971	_	工地開発基金現在高	<del>-</del>	1				
議会副議長	-	4. 780	۰)	臨時職員		-		1	財政調整基金	2. 672. 400	2.743.380				
議 禁 言 言	. 1	4.230		수計		506	1. 620. 396	3, 202	積立金 減倍基金	1, 963, 406	2, 158, 536				
				ラスパイレス指数				100.0		1, 344, 247	1, 507, 204				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業多項番	事業会計の一覧 項番	会計名		公宮の通路	公営企業(法適)の一覧 項番	条 中名	公営企業 (法非適) の一覧 項番 会	6 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合	等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名		(*3
(1) 一般会計		(3)	(3) 国民健康保険特別会計	資特別会計		(9)	(6) 水道事業会計				(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(12)	(公財) 三木市文化振興財団		
(2) 学校給食事業特別会計	÷	(4)	(4) 介護保険特別会計	别会計		(£)	(7) 下水道事業会計				(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合		(13) (公財) 三木市スポーツ振興基金	ø⊌	
		(9)	後期高齢者	(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(8)	(8) 農業共済事業特別会計	右			(11) 北播磨総合医療センター企業団	(14)	(公財)三木山人と馬とのふれあいの森協会	あいの森協会	
												(15)	(15) みきやま (株)		
												(16)	(株) エフエム三木		
												(11)	三木市土地開発公社		0
												(18)	(株) 吉川まちづくり公社		
土理 秦 9 中( ) 多 州 七 本 里 身 黎 : 1 ※ ( 語 木 )		7 年分》十十一巴眼子1.844、维维森森品格器1944、1704年)维斯基马剌	10公 1 575	"	年, 太陸17年	± + 1 m.	N #								

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「滅収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2 各者的の一部に主な針(10余計まで)を記載している。 ※3 地方な共団体が損失補資本ですでいる出資法で、 種名に注の質出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4. 資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載しても。 ※5. 億・業権道の出産によ、好を表談表して影響が「八葉」の場合は、「総料目類(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※5. 6. 集構施の組織自から、数象となる職員数が1人以は2人の場合は、「総料目額(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

兵庫県三木市	
<b>令和元年度</b>	(2) 田子 比张/ 只是多世性
	(2) 田子 分衆/ 記罪の辞書件

普通会計の状況(市町村) ※入の状況(単位 ∓円・%)

100000	H- W- 1	Ē	44 An. 0.1.17 Arr	*		He 44 C 11		17 7H = H 17 17		44.01	īľ.	. E		
.KA	次昇殽	伸队几	$\overline{}$	伸戍几	トン	松く対徴	₹	母 回 黙 欠 ブ		日的別	ĸ	% -		
<b>地</b> 力概	Ξ	36.0	10, 900, 208	60.4	普通税	10, 866, 73,		128. 512	☆凶	決算額 (A)	構成比(	A)のうち普通建設事業費	(A)のうち 年当	一般財源等
き かな かま			260	-	计记录记录	10 066 735		120 512	ı	210 017	1			910 017
おし張小倉		o c	200, 713		A 左 宣 国 克 十 节 廿 回 翌	10,000,735		100,012	張以其	710,017	÷ ÷	000		210,017
11年11日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日		د	10, 20/		10000000000000000000000000000000000000	4, 531, 35		716, 971	表	3, 704, 398	= ;	99, 329	7,	843,019
配当割交付金		0. 2	68, 385	0.4	個人均等割	136, 27.		1	民生費	11, 963, 585		78, 778	-0,	674, 966
林式等譲渡所得割交付金	36, 526	o.	36, 526	0.2	所得割	3, 527, 86		1	衛生費	2, 834, 586	∞.	220, 733	2,	2, 453, 039
分離課稅所得割交付金		1	Ī	1	法人均等割	224, 84,		1	労働費	131, 071		926		28, 293
地方消費税交付金	—	4.2	1, 330, 190	7.4	法人税割	642, 37		128, 512	農林水産業費	838, 354		192, 553		416, 281
ゴルフ場利用税交付金	550, 846	1.7	550, 846	3.1	固定資産税	5, 583, 820			商工費	1, 305, 835		32, 597		620, 634
特別地方消費税交付金		1		1	うち純固定資産税	5, 384, 109	9 46.9	1	上大費	2, 095, 762	9.9	743, 851	_	420, 194
自動車取得税交付金	53.958	0.2	53.958	0 3	軽白動車税	246.15		1	当防者	1 032 083		111, 948		855 506
南田山町路が行金				· '	おりますが	505, 40		1	数音書	3 704 450		269, 200	2	720, 419
自動車殺環境性能割交付金	15 199	0 0	15, 199	0	<b></b>			1	然事復日費	918 637		•		15 445
178十分終め行門に 1921年	_	9	178 329	- 0	据 <u>评</u> 况 禁 <u>四十</u>		1	1	く 正板 正文 シー・		iσ	•	6	900 041
(2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		000	65,062	. 0	计记录 计记录记录 计记录记录 计记录 计记录 电压力 电压力		1	1	张 女 五 本 五 本 五 本 五 本 五 本 五 本 五 本 五 本 五 本 五	Ś	· '	'	í	,
四くけながあればれるとくことの単一を減り着きなる。		. 0	9,554		10.00000000000000000000000000000000000	619 35		1	品人 <u>田</u> 男 世 在 南 總 上 本 田 余	-	ī	'		1
134十元%次元 医次元 22人后 34年 14年 14年 14年 14年 14年 14年 14年 14年 14年 1	3 168	000	3 168		江記記述明古老塔	619 35	. rc		第十次 禁土公司	31 796 215	100 0	1 749 965	21	21 158 654
な コンプラング Minux に コンプラント アカート アルート アンドラ		0 0	100, 545	9 0	八九	33, 470	0 3	1			;		i	
老七や年第	5 423	17.0	4 539 489	25.1	大派: 2 中華		;	1		件 管 別 禁 上	新田の米沿	単位 千円・%)		
事 事 事 事 和 章	4, 539	14.2	4, 539, 489	25. 1	1 格市計画税	585, 881	5.1	1	区分	決算報	ļr.	-般財源等	経常経書 产当一般財源等   経岸	容出至的家
ないない。	•	. ~	1	'	5 年 2 年 2 年 2 年 3 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4				業	14 497 294	45.6	_	4	49 6
は必くられ。		000	ī		<b>次毛的目光</b> 米哈林田乾糖		1	1	次のおいた文明人仕書	4 545 531	2.4	4 290 833	4 130 097	25.0
(一种野海生)	19 413 887	. 6	17 944 416	00 4			1	1	く 二 点 が かん 単 画 参	3 090 349	2 6	2, 854, 358	, ,	
◇ MX	<u>~</u>			-	かず ない	11 486 089	0 001 6	128 512	本 音が 記述 は 本 音 本 音 本 音 本 音 本 音 本 音 本 音 本 音 本 音 本	6 955 126	21.9	2, 461, 642	2 460 636	12.9
人類文字と来るがある。	298,008			- '	ī	, ,	-	7	<b>次是成</b>	2, 986, 637	2 6	2 900 041	2, 400, 063	2.5.2
在	282, 547	6.0	86.077	0.5					九元和僧谕金	2, 996, 473	. 4	2, 899, 877	2, 899, 877	15.2
手数料	142, 372		1		区分	令和元年	極	平成30年度	内った記念	2, 712, 268	8.5	2, 615, 703	2, 615, 703	13.7
国庫支出金	3, 958, 179	12. 4	1	1	C#	99.0	96.6	96.5	訳っち利子	284, 205	6.0	284, 174	284, 174	1.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	ľ	T	ı	1	匈収率 祝・計 市町村民税(6)() 年・計	98.9	9.96	99.1 96.5	一時借入金利子	164		164	164	0.0
都道府県支出金	2, 866, 932	0.6		1	(計画) (新国) (計画) (計画) (計画) (計画) (計画) (計画) (計画) (計画		3	96.1	その他の経費	14, 630, 319		11, 220, 411	8, 526, 691	44.6
財産収入	28, 959		6, 647	0.0					物件費	5, 831, 138	- 6 - 6 - 7	4, 558, 113	229,	22. 1
w 医	470, 639		1		公宮事業等への	H	民健康保険事業会計の状況	ŗ	維持補修費			92, 499	92, 499	0.5
な ない ない はい	700, 956	7 0	ı		14, 209, 128	~ ~		-197, 407	備助質等 いま 数のくをおく	4, 510, 517	2.5	3, 831, 283	1, 548, 098	— c
<b>素及出</b>	1 269 606		0 000	-		市村与校区 古 → 丰 前	<b>#</b>	11 001	しる一時事を指巾両打卸給する	2 214 222	o <u>c</u>	2,000	2,000	0.6
智なく	2 216 708	) o		- '		- 加久 - 特保 - 特保 品 - 特 - 特 - 特 - 特 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	Ē	17, 707	群 社 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	270, 933	- 6	37, 875	ŕ	2
った がな 神域債 (特例分)			ı	1	以に、	144400年	保険税(料)収入額	88	投資·出資金·貸付金	644, 142	2.0	2, 270	2, 270	0.0
うち臨時財政対策債	065,	3.3				女子孩女	] 庫支出金	1	前年度繰上充用金	1	I	ı		
歳入合計	31, 937, 922	100.0	18, 059, 822	100.0	2,		<b>民</b> 険給付費	374	投資的経費計	2, 668, 602	8.4	285, 727		
									した人作型がはまままま	120, 171	0, r 4 r	120, 171		
									普通建設事業質の主持に	1, 749, 965	 	2/0, 282		
(なれ)									日 いん かま かん かま を まま を まま を まま を まま かん かま まま かん かま まま かん かま かま かん かま かん	1 287 224	7 - 4	22, 102		
、エボン 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を	には受託事業費	のうちの補	助事業費を含	ゆみ、					耿 災害復旧事業費	918, 637	2.9	15, 445		
単独事業費には同級他団体施行	事業負担金及ひ	、受託事業費	のうちの単独		·含t。				大業対策事業費 第14人計	- 21 706 915	9			
										, 30,	9.	90,		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村) (2) 各会計、

令和元年度 兵庫県三木市

1,405

1,500

100 200 100 45

**№ № № №** 

(公財)三木市文化振興財団 (公財)三木市スポーツ振興基金 (公財)三木山人と馬とのふれあいの薬協会 みきやま(株)

(株)エフエム三木 ○ 三木市土地開発公社 (株)吉川まちづくり公社

137 215 3,027 202 81 81 1,793

E	
`	
Ė	_
ī	В
Ę	H
7	一部令早期(甲基十四/甲位:万万日)
	0
-	4
1	1111
	出
1	4
į	80

	会計名	競入	丑	形式収支	実質収支	他家計争 からの 繰入金	地方債現在高	華
÷	一般会計	32,730	32,588	142	23	-	38,265	
2	学校給食事業特別会計	255	255	0	0	1	1	
က								
4								
2								
9								
7								
80								
6								
9								
Ξ								
27								
13								
4								
5								
16								
#	一般会計等(純計)	31,938	31,796	142	24		38.265	

公营企業会計等の財政状況(単位:百万円) 一一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	
-----------------------------------------------------------	--

会計名	総収益(歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剃茶器 /不足額 (実質収支)	他会計争 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のつち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	9,206	9,403	▲ 197	197	792	1	-		
2 介護保険特別会計	7,197	7,031	166	166	1,061	1	1		
3 後期高齡者医療事業特別会計	1,356	1,328	28	28	280	1	1		
4 水道事業会計	1,838	1,544	294	2,577	2	I	1	I	法適用企業
5 下水道事業会計	2,513	2,318	195	1,347	970	20,716	12,429	1	- 法適用企業
6 農業共済事業特別会計	19	67	0	52	23	1	1	1	- 法適用企業
7									
8									
6									
01									
12									
13									
14									
15									
91									
41									
81									
91									
80									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
72									
28									
29									
30									
31									
32									
			ALMIANA DA					ALALA DA DE	

_	^	-
۱	11	1

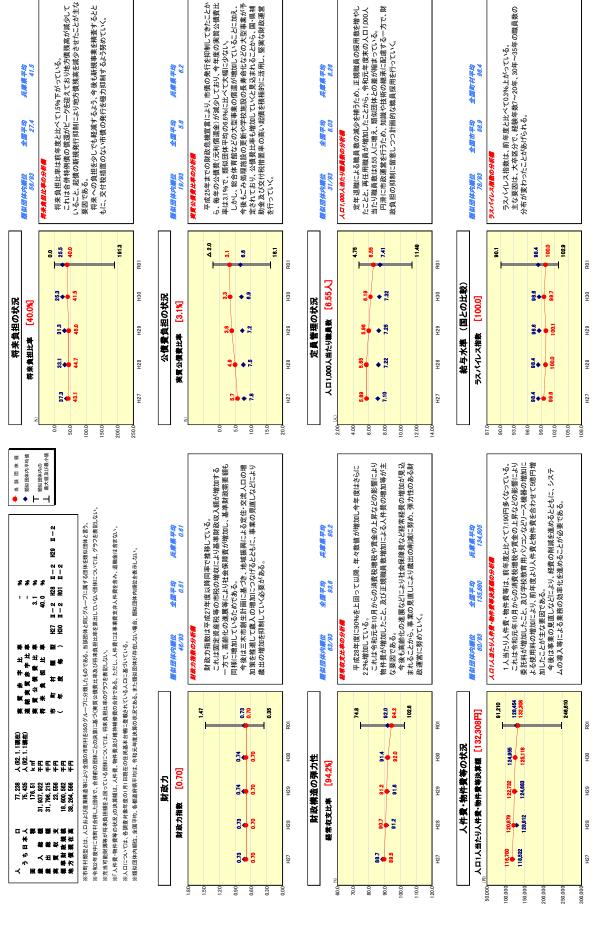
20	00 19		
他会計等 企業債 左のうち からの (地方債) 一般会計等 権制	他会計等 企業債 左のうち からの (地方債) 一般会計等 線入金 現在高 負担見込額	旧学和中 本来版 センソラ からの (地方域) 一般会計等 備考線入金 現在高 負担見込額	他会計等 企業債 左のうち からの (地方頃) - 総会計等 備考 線入金 現在高 負担見込額
3,972	(本)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)   (**)	其工所的   工本版	資金削余額 (地差) 特 (本美情 左のうち 大石器 からの (地方債) - 他会計等 備考 (実質収支) 総入金 現在高 負担長込額
2972   2012   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015   2015	総積益   資金制余額   他会計等 企業債 左のうち   // 不足額 からの (地方債) 一般会計等   (形式収支) (実質収支) 線入金 現在高 負担見込額	終始性   東エ邦大阪   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120-25   120	結接法   済金剛保護  (唯名)   78 年

公真實其担の状況					14	不を言うがが									
実質な	実質公債費比率 (千	(米田・%)								株字	将来負担比率	(+田・%)			
区分		平成29年度 平成30年度	330年度 令科	令和元年度 5	分母比		区分	平成29年度 平成30年度	平成30年度	令和元年度	分母比	京内	平成29年度 平成	平成30年度 令和:	令和元年度 分母比
元利償還金		3,110,524 3	3,055,777	2,996,473	19.2 将	来負担額  一般	一般会計等に係る地方債の現在高	38,951,885	38,760,126 38,264,566	38,264,566	245.7	PFI事業に係るもの	1	T	1
咸债基金積立不足算定額			T	1	1	債務	債務負担行為に基づく支出予定額	81,270	12,843	ı	1	いわゆる五省協定等に係るもの	1	T	1
* 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		T	T	1	1	公	公営企業債等繰入見込額	13,612,516	13,230,050	12,676,496	81.4	国営土地改良事業に係るもの	1	T	1
E 公営企業債の元利償還金に対する繰入金		934,821	937,974	934,583	0.9	組命	組合等負担等見込額	2,710,552	2,788,101	2,698,479	17.3	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	ı	T	1
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-る負担金等	302,544	279,173	258,623	1.7	退職	退職手当負担見込額	5,345,591	4,983,101	4,950,319	31.8	務 負 地方公務員等共済組合に係るもの	1	T	1
・ は務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	8もの)	8,390	17,346	22,625	0.1	粉立	設立法人等の負債額等負担見込額	1,456,356	1,477,619	1,405,228	9.0	担 体頼土地の買い戻しに係るもの	81,270	12,843	-
- 一時借入金の利子		115	9	1	1	35,	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	1	1	1	17 法会福祉法人の施設建設費に係るもの	1	T	1
卓	ર્	4,356,394 4	4,290,276	4,212,304	$\setminus$	連結	連結実質赤字額	T	<u>-</u> -	1	1	損失補償・債務保証の履行に係るもの	ı	T	1
内积		平成29年度 平成30年度 令和元年度	530年度 令科	V	分母比	盤	組合等連結実質赤字額負担見込額	T	<u>-</u> -	ı	1	引き受けた債務の履行に係るもの	1	T	1
PF1事業に係るもの		1	T	1	1	如	(E)	62,158,170	61,251,840	59,995,088	$\setminus$	その他上記に準ずるもの	1	T	1
いわゆる五省協定等に係るもの		T	1	1		充当可能 充当	充当可能基金	7,118,905	7,285,023	7,052,944	45.3	下水道事業会計	13,261,516 12,	12,931,050 12,4	12,429,496
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	事業に係るもの	7,590	T	1	1		充当可能特定歲入	7,589,435	7,735,299	7,389,542	47.4	水道事業会計	351,000	299,000	247,000
関 地方公務員等共済組合に係るもの			T	1	1	料	基準財政需要額算入見込額	40,492,174	39,762,110	39,310,703	252.4	252.4 經表員決額 農業共済事業特別会計	1	T	1
計 社会福祉法人の施設建設費に係るもの		ī	T	1	1	如	(F)	55,200,514	54,782,432	53,753,189					
損失補償・債務保証の履行に係るもの			····	1	字 -	来負担比率((E	来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) ×100	45.0	41.5	40.0	$\setminus$	その他の会計	1	T	ı
³ 引き受けた債務の履行に係るもの			T	1	<u> </u>							地方道路公社に係る将来負担額	1		1
その他上記に準ずるもの		800	17,346	22,625	0.1							公社・土地開発公社に係る将来負担額	1,456,356 1,	1,477,619 1,4	1,405,228
利子補給に係るもの			T	1	1	健全化剂	健全化判断比率 令和元年度 早期健全	早期健全化基準 財政	財政再生基準			三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額	1	T	1
特定財源の額	(B)	673,814	697,172	662,891	$\setminus$	実質赤字比率	舟	12.56	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	ı	T	,
標準財政規模	<u>©</u>	18,550,833	18,791,421 18,600,562	8,600,562	$\setminus$	連結実質赤字比率	赤字比率	17.56	30.00						-
算入公債費等の額	<u>Q</u>	3,122,826 3	3,216,094	3,024,955	$\setminus$	実質公債費比率	製比層 3.1	25.0	35.0						
	(C)-(D)	15,428,007 15	15,575,327 15	15,575,607		将来負担比率	比率 40.0	350.0	$\setminus$						
実質公債費比率	(単年度)	3.6	2.4	3.4	$\setminus$										
$((A)-((B)+(D))) \nearrow ((C)-(D)) \times 100$	(3カ年平均)	3.8	3.3	3.1	$\setminus$										

兵庫原平均 41.5

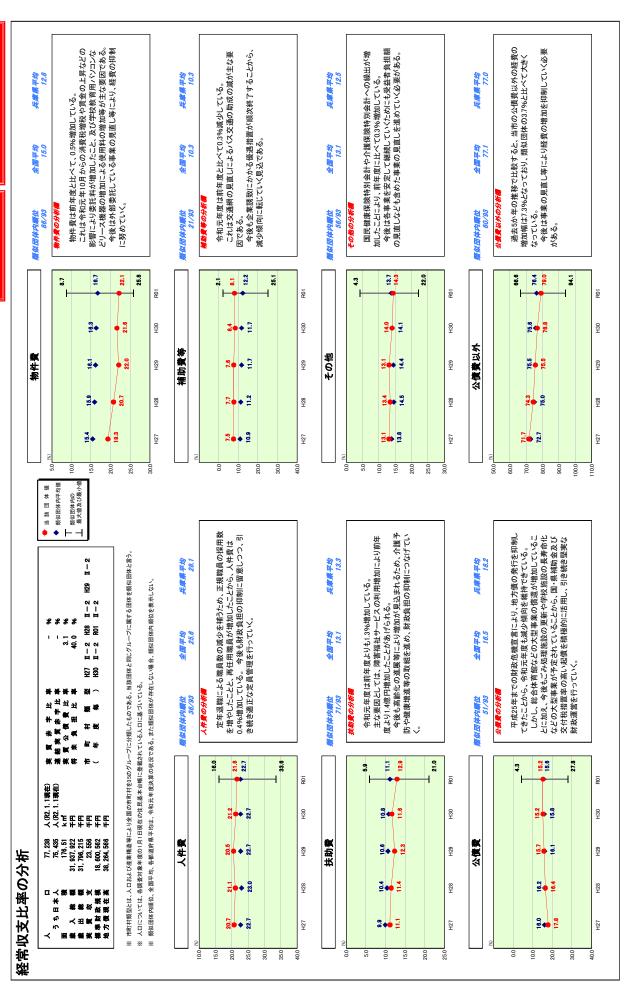
兵庫原平均 6.2

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

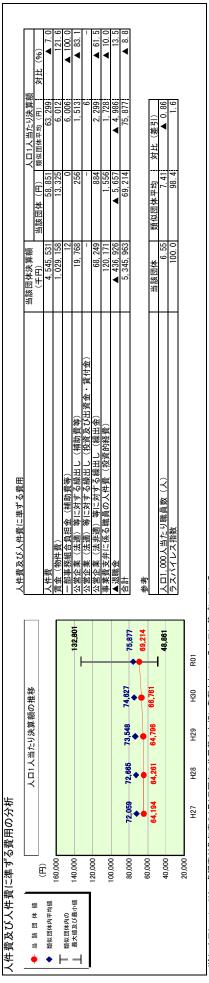


兵庫票平均 8.26

兵庫県三木市

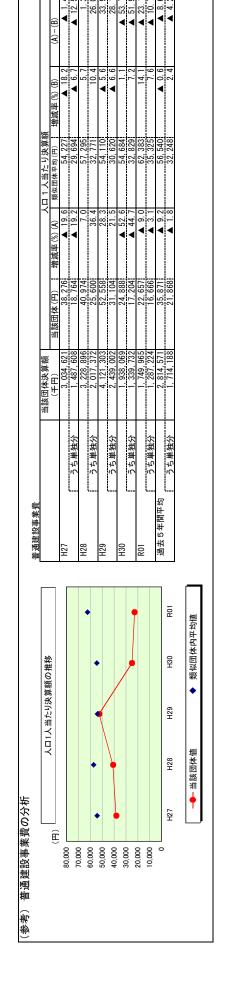


### (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

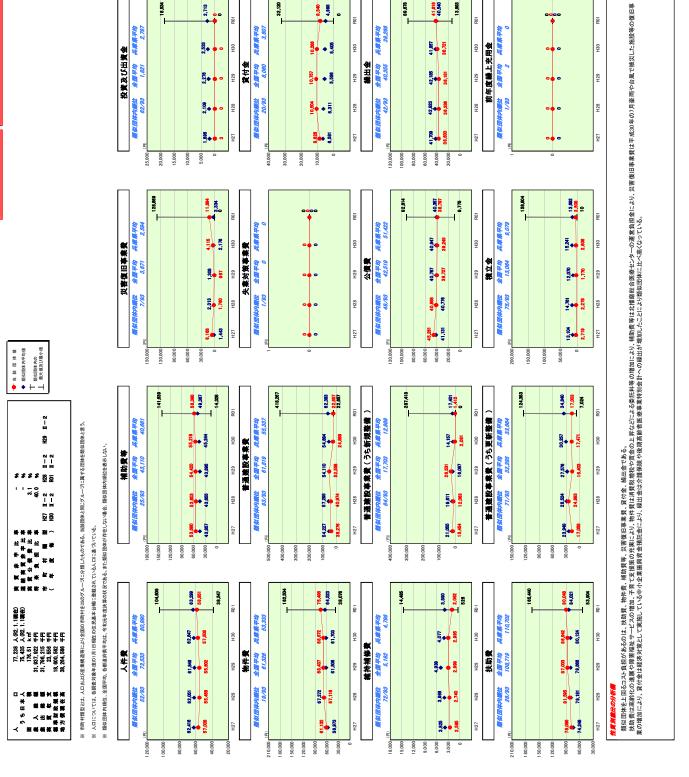


(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

:		1 Y	人口1人当たり決管額の推移	生彩		当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
		31.2	10000	F		(£ +)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	
類の回体内中が値 (17)					元利償還金の額	CEN 200 0			•
20,000					(繰上償還額等を除く)	2, 990, 4/3	36, /93	39, 4/0	•
					積立不足額を考慮して算定した額			-	
最大値及び最小値 40,000				36,069	拠			73	
				-	(年度割相当額)				
30,000					公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	934, 583	12, 100	13, 586	▶ 10.
20,000	14,95	14,658	14,303 13	13,504 + 13,053		258, 623	3, 348	1, 761	06
10,000	•	•		OOL 0		22, 625	293	609	<b>▲</b> 51.
0	8,146	1,671	7,138 4,	841	- 時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	1	-	
				-3,286	■特定財源の額	<b>▲</b> 662, 891	▲ 8,582	▶ 5, 546	54.
					<ul><li>▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額</li></ul>	▲ 3,024,955	▲ 39,164	36, 890	
	H27	H28	H29	H30 B01	-li	524 458	)62 9	13 053	▶ 48



## (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



8. 8 8. 8

H30

2,713

2,533

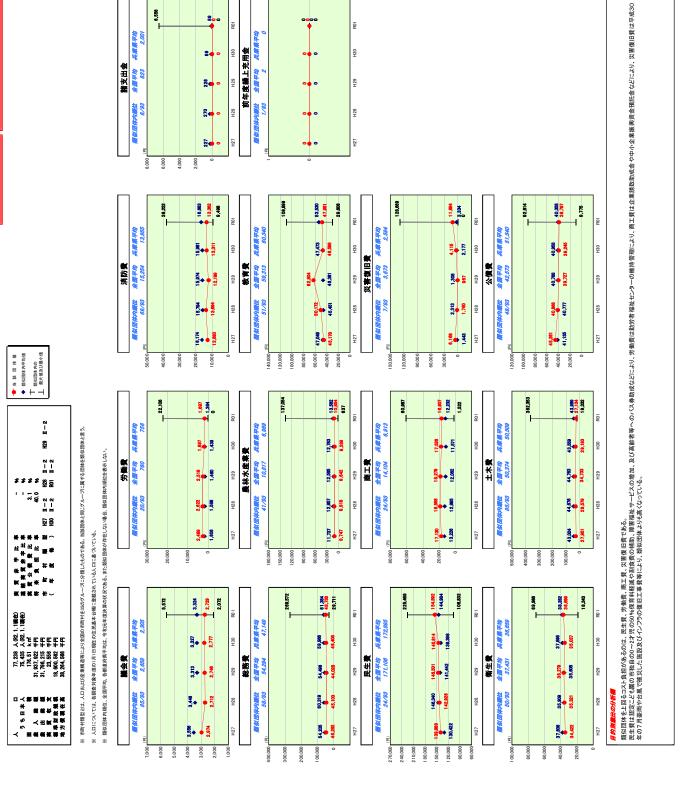
41,616

加斯斯中的

R01

H30

## (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



5

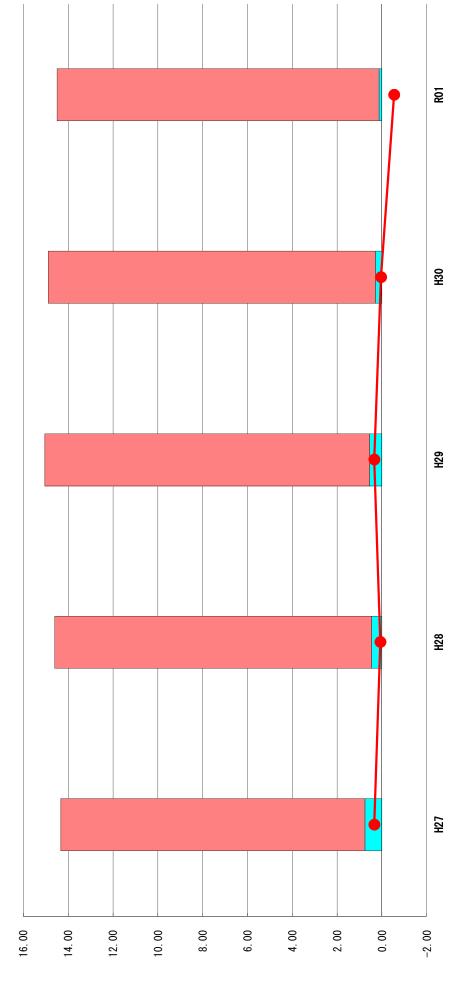
H30

## (1) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度

兵庫県三木市

### 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

少杵横

R01

H30

H29

H28

H27

年度

14.60

14.49

14. 14

13.57

財政調整基金残高

	財政調整基金残高は前年度より約7,100万円減り、標準財政規
14.37	模比は前年度より0.23%減っている。実質収支は引き続き黒字を
	確保しているが、前年度に比べて標準財政規模比は下がってい
	и

る。 今後は、扶助費の増加や公共施設の維持補修等にかかる歳出増 などが見込まれるため、基金の取崩額を抑制できるよう、事業の 見直し等を行っていく。

0.13

0.29

0.55

0.46

0.76

**▲** 0.54

0.04

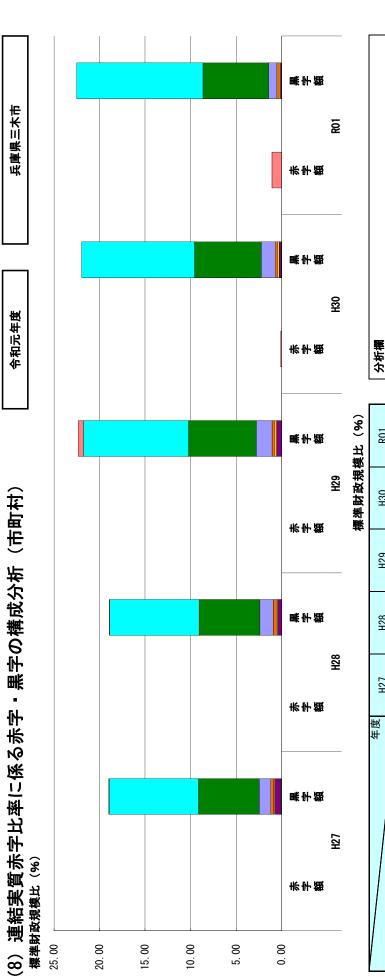
0.35

0.08

0.34

実質単年度収支

実質収支額



<b>分析欄</b> 同日時中间10mm 1 mm	国好健康体験体別装訂は、体験加入者の減少にともない、体験が 収が見込みを下回ったことから、約2億円の赤字狭算となった。その … (~ = 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	他の発計では黒子を確保しており、中銀計学体では副年度と同程度で推移している。 - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	しかし、旧囚人口が減少の一部や辿っている対抗に踏みると、いずれの会計も今後は厳しい運道が予想もれる。そのため、事業の見ず、ユ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	自しらいひゅう1くトの巴婆に名の、女女のスレノく的年来していく。   へ。						
 R01	▶ 1.06	13.85	7. 24	0.89	0. 27	0. 14	0. 12	00.00	ı	ı
 H30	● 0.09	12. 41	7. 31	1.54	0.27	0.15	0.27	0.01	ı	ı
H29	0.57	11. 55	7.46	1. 71	0.32	0. 18	0.54	0.00	ı	ı
H28	0.02	9.80	69 '9	1. 47	0.32	0.14	0.45	0.00	I	ı
Н27	0.04	9.83	6. 68	1. 26	0.31	0. 12	0. 71	0.05	I	I
4度	国民健康保険特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	介護保険特別会計	農業共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	一般会計	学校給食事業特別会計	その他会計(赤字)	その他会計(黒字)

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### 算入公债费等 兵庫県三木市 ᅙ 化科偶氮金等 算入公债费等 (百万円) 엹 令和元年度 **元和償還金等** 算入公债费等 5 **化型镀滤金等** 算入公债费等 (9) 実質公債費比率 (分子)の構造 (市町村) H28 **<b>** 化和情遇金等 算入公债费等 127 **化和镀透金等** (百万円) 5,000 4, 500 4,000 3, 500 2, 500 0 3,000 2,000 1, 500 1,000 200

(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

減債基金残高(注)減債基金積立相当額

減債基金 積立状況等

×2

**分析機** 該当なし

H29末

H27末

H26末

(**百万円**) H30末

(10) 将来負担比率 (分子)の構造 (市町村)

70,000

60,000

50,000

40,000

30,000

20,000

10,000

充当可能財源等 兵庫県三木市 泛 将来負担額 充当可能財源等 8 令和元年度 将来負担額 充当可能財源等 H29 将来負担額 充当可能財源等 H28 将来負担額 充当可能財源等 127 将来負担額

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01	
		一般会計等に係る地方債の現在高	37, 272	37, 710	38, 952	38, 760	38, 265	
		債務負担行為に基づく支出予定額	236	194	81	13	I	
		公営企業債等繰入見込額	13, 739	13, 601	13, 613	13, 230	12, 676	
		組合等負担等見込額	2, 924	2, 849	2, 711	2, 788	2, 698	
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	4, 935	5, 135	5, 346	4, 983	4, 950	
		設立法人等の負債額等負担見込額	1, 681	1, 660	1, 456	1, 478	1, 405	
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	_			_	1	
		連結実質赤字額	_			_	1	
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	I	ı	1	ı	
		充当可能基金	6, 678	6, 866	7, 119	7, 285	7,053	
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	6, 047	6, 965	7, 589	7, 735	7,390	
		基準財政需要額算入見込額	41, 328	40, 351	40, 492	39, 762	39, 311	
(A) - (B)	<b> </b>	将来負担比率の分子	6, 734	6, 966	6, 958	6, 469	6, 242	

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

#### **少**柜櫃

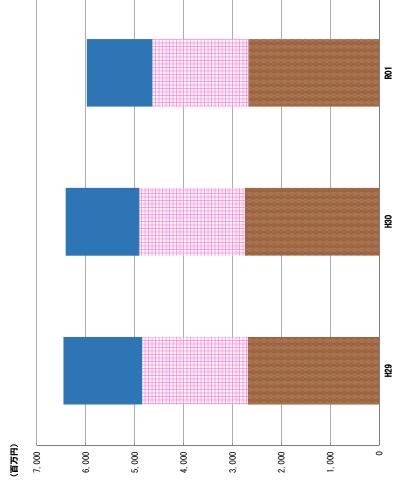
(百万円)

扶助費の増加などにより、赤字補填のための基 金の取り崩しが生じて充当可能財源等は減少し

ーンで、地方債残高は令和元年度では約5億円減少した。その他、退職手当負担見込額や公営企業債等繰入見込額も前年度より減少し、将来負担額全体では約13億円減少したことなどから将来負担比率は前年度に比べて改善した。 今後も、可能な限り地方債や基金に依存しない財政運営を行い、将来世代の負担の抑制に努めて

0

# (11) 基金残高 (東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



	令和元年度	兵庫県三木市
	基金全体	
1	(増減理由) 基金の残高は、前年度決算の黒字額やふるさと とにより、前年度より4.3億円減少した。	増減理由) 基金の残高は、前年度決算の黒宇館やふるさと納税寄附金など2.7億円を積み立てる一方、各種事業に活用するため7億円を取り崩したこにより、前年度より4.3億円減少した。
1	(今後の方針) 高齢化の進展等による扶助費の増加、公共施 るよう適正な財源確保、事業の見直し、さらな?	今後の方針) 高齢化の進展等による扶助費の増加、公共施設の更新、コロナ対策事業など需要額の拡大が見込まれるが、基金の取崩しを最小限に抑え よう適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。
1		
1	財政開發基金	
	(増減理由) 平成30年の7月豪雨や台風で被災した施設及び	増減理由) 平成30年の7月豪雨や台風で彼災した施設及びインフラの復旧工事費等が増加したため、前年度より71百万円減少した。
1	(今後の方針) 主能・アメガル (今後の方針) (今後の方針) では (今後の方針)	经全部第二 二十七年新華 勢大 少樂報館の甘土太田に甘之人 其心(日語) 大風(周下当)

(今後の方針) 高齢化の進展等による扶助費の増加、公共施設の更新、コロナ対策事業など需要額の拡大が見込まれるが、基金の取前しを最小限に抑えるよう適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。 るよう適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。 (増減理由) 平成30年の7月豪雨や台風で被災した施設及びインフラの復旧工事費等が増加したため、前年度より約2億円減少した。 (今後の方針) 高齢化の進展等による扶助費の増加、公共施設の更新、コロナ対策事業など需要額の拡大が見込まれるが、基金の取削しを最小限に抑え 高齢化の進展等による扶助費の増加、公共施設の更新、コロナ対策事業など需要額の拡大が見込まれるが、基金の取削しを最小限に抑え
\$ \( \text{\text{\$0\$}} \)

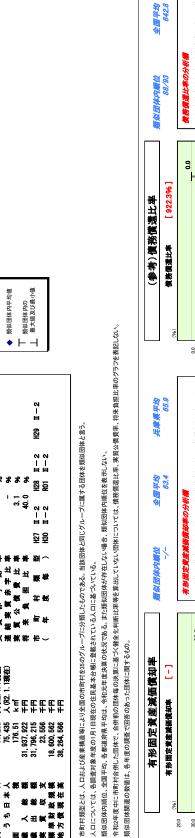
		その他特定目的基金	(基金の使途) 心共常財際権益の、公共結認の整備費に充当。 社会結准基金:後漢に進罪する連続化社会に対応するため、保審結准等の非準・結化を図る事業辞書に推出。	「ころのぶるなビョギ応援基金: 三木市布応援しようとする個人、消人その他の団体からの縁密金(ふるかと縁続)を描み立て、 職務生からは大きない 一般を指する 自切にぶります 素殊数 におります 一般を しょうしょう しゅうしゅ 単体 表別 により ディン・ファイタ 画像 教験 下半 出土 ナー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	カラントを表現を示しています。 市民文化振興基金:三木市の文化の向上を目的とする事業経費に光当。	(建減組件) なるなど発売の春階額が整調に毎びたことから、こころのふるさと店舗基金の残高は前年度よりも約7千万円増えている。しかし、じ 本の出路等の不非維予線かま加戸業業への影響維甲やだプニキ当ナスナか、公井路影影編集命の彫画「館が80 サーアガザや、 培手目6	カルギョンのではNote Table できません Armin Man でもにいました。 オンMan Man Man Man Man Man Man Man Man Man	(今後の方針) 現在のところ、ふるさと解説収入は好調であるが、この状況がいつまで続くか先行きは不透明である。今後、財政運営が厳しさを増。 上が予想されるが、毎年の取崩し縮を最小限に抑えるよう、道正な貯滅権保、事業の見順し、さらなるユスト削減に努めていく。		
(百万円)	R01	2, 672	1, 963	1, 344	658	280	218	94	74	5, 980
	H30	2, 743	2, 159	1, 507	807	352	147	108	9/	6, 409
	H29	2, 688	2, 156	1, 613	888	376	113	133	77	6, 456
	区分 年度	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	公共施設整備基金	社会福祉基金	こころのふるさと三木応援基金	ガーデンシティみき創生基金	市民文化振興基金	基金残高合計

(増減理由) からないできた。 こころのふるさと応援基金の残害は前年度よりも約7千万円増えている。 しかし、じんふる 生き 物税の寄附額が整調に伸びたことから、こころのふるさと応援基金の残害は前年度よりも約7年万円増えている。 しかし、じん 水型電路設の大規模改修や神戸電鉄への整備補助金などに充当するため、公共施設整備基金の取断し額が増えたことなどから、特定目的基金全体では約2億円基金発売が減少した。	(今後の方針) 現在のところ、ふるさと納税収入は好調であるが、この状況がいつまで続くか先行きは不透明である。今後、財政運営が厳しさを増すこ とが予想されるが、毎年の取崩し縮を最小限に抑えるよう、適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。	

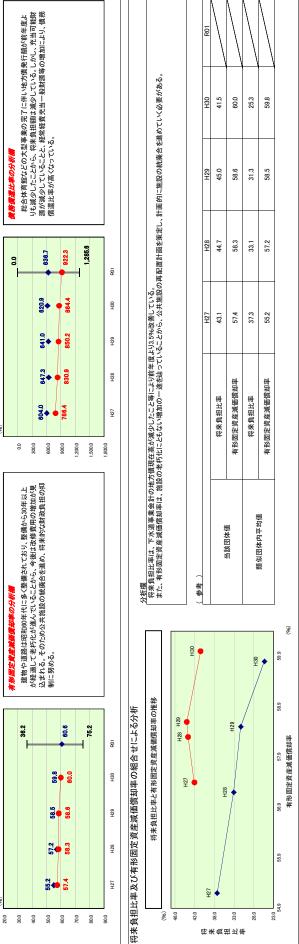
# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表



- 1-2
- 類似団体内の 最大値及び最小値 ● 当該団体値 類似団体内平均値



長庫県平均 744.7





#### (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①



1.68

H30

0.024 0.00

0.0

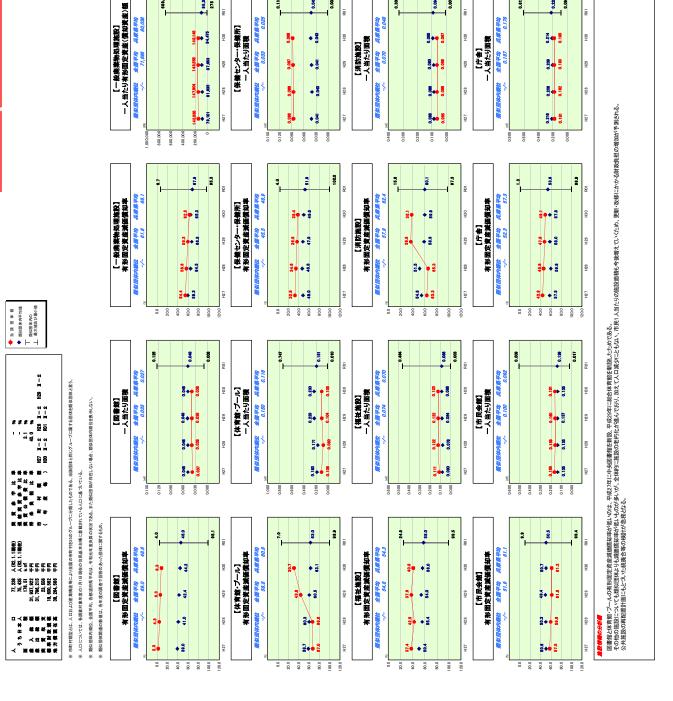
8

0.137 9000

0.154 0.00

5 **49** 5

#### (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②



0.042

0.094 0.00 0.094

0.612

95,387

#### 令和元年度 財政状況資料集

**総拓表**(市町柱)

杨右女 (中型作)	J 17.3 /				ľ							-			Γ
						指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	4F	令和元年度(千円·%)	平成30年度(千円·%)	$_{\sim}$ T
都道府県名	兵庫県		市町村類型	- H	-2			歲入総額	40, 615, 411	35, 488, 458	実質収支比率		3.3	2.6	9
					and for	財政健全化等	×	機田総額	39, 917, 084	34, 930, 464	経常収支比率		88. 7	90.7	7
					ans.	1 配子	×	歲入歲出差引	698, 327	557, 994	(*1)		( 92.0 )	(98.4)	$\hat{}$
市町村名	电砂市	i.c.	地方交付税種地		1-5	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	31, 385	27, 940	標準財政規模		20, 437, 829	20, 425, 872	2
						近畿	0	実質収支	666, 942	530, 054	財政力指数		0.88	0.90	0
	平成27年国調(人)	91,030				4 年	×	単年度収支	136, 888	-67, 584	公債費負担比率		11.1	12.1	_
Ч	平成22年国調(人)	93, 901	~4	産業構造 (※5)		過疎	×	積立金	520, 436	417, 092	健全化判断比率				
	増減率 (%)	-3.1				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		I		-
	令02.01.01(人)	90, 462	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発		積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		ı		- 1
	うち日本人(人)	89, 251		242	214	指数表選定		実質単年度収支	657, 324	349, 508	実質公債費比率		5.9	7.9	9
4 医其木 少幅 人口	平31.01.01(人)	91, 159	第1次	9.0							将来負担比率		66. 4	71.2	2
1 (※) (※)	うち日本人(人)	90,037		14, 857	15, 308			基準財政収入額	13, 237, 885	13, 260, 186	資金不足比率 (※4)				
	増減率 (%)	-0.8	第2次	37.0	37.5			基準財政需要額	15, 203, 078	14, 972, 417					
	うち日本人(%)	6.0		25, 017	25.277			標準稅収入額等	17, 039, 582	17, 073, 298					
面籍(km)		34, 38	第3次	62.4	62.0			経常経費充当一般財源等	19, 133, 546	19, 015, 190					
(2017) 出級[]		2 6.40						4.3 一些中的一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	300 900 80	20 614 006					
人口的(人/KIII) 自事等 (主義)		2, 040			1			<b>败人——数罗萨</b> ·	24, 030, 000	23, 314, 003					
田帯数 (田帯)		35, 340													
_			職員の状況												
区分	例 發	1人あたり平均 給料月額(百円)		区分	羅二黎(人)	4 (百円) 総#	1人あたり平均 給料月額(百円)	李十年出土中	20 005 101	25 000 060					
	•	5	一袋			S	Т	19.7.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	59, 003, 191	33, 033, 302					
市区町村長	-	10, 120	盤	m'	628	1, 916, 028	_	うち公的資金	27, 934, 265	26, 510, 604					
	-	8, 320	成排	うち消防職員	94	279, 274	_	債務負担行為額(支出予定額)	46, 317, 597	52, 459, 623					
教育長職	-	7,020	. ( ;	うち技能労務職員	26	184, 352	3, 292	収益事業収入	1	1					
等議会議長	1	6, 290	※ 教育公務員 6 教育公務員	6員	14	50, 339	3, 596	土地開発基金現在高	30, 000	30, 000					
議会副議長	1	5, 750	(臨時職員	rest test	1	ı	1	財政調整基金	3, 215, 642	2, 695, 206					
議会議員	17	5, 220	右		642	1,966,367	3,063	積立金 減債基金 現在	2, 696, 040	1,893,877					
			ラスパイレス指数	レス指数			8.66	が に 高 その 他特定目的基金	956, 245	1, 106, 763					
一般会計等の一覧	\$18 ¢	事 業 発	事業会計の一覧である。	\$ <del>1</del> 4		公営企業 (法適) の一覧 _{電券}	4 4 4	公営企業(法非適)の一覧	&1±Φ	関係する一部事務組合等一覧	等一覧  新心班タ	地方公社・第三セクター等一覧で表	カター等一覧用する	6 %)	
Ħ	T I	H		Į.		H			7	H		Ħ	r E		
(1) 一般会計		(3)	(3) 国民健康保険事業特別会計	<b>寿別会計</b>		(6) 水道串業会計				(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合	1.退職手当組合	(15) 高砂市施設利用振興財団	用振興財団		
(2) 広域ごみ処理事業特別会計	会計	(4)	(4) 介護保険事業特別会計	盂		(7) 工業用水道事業会計	_			(11) 加古川市外2市共有公会堂事務組合	<b>钅有公会堂事務組合</b>	(16) 高砂市勤労福祉財団	批財団		
		(9)	(5)後期高齢者医療事業特別会計	\$特別会計		(8) 下水道事業会計				(12) 兵庫県後期高齢者	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
						(9) 施丽串樂会計				(13) 兵庫県後期高齢者	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				
										(14) 東播磨農業共済事務組合	5務組合				
(注釈) ※1・経常収支比率の()内の数値は、「選売権権債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。	カ()内の数値は、「減	収補進債(特例	1分)」及び「臨時	:財政対策債」を	除いて算出したも	.ወኖሕዳ.									

⁽注釈)※1:経常収支止率の()内の数値は、「滅収結遺債(特例分)」及び「臨時散数対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各者がの一覧に主な合計(10全計まで)を記載している。 ※3:地方な共国体域特殊構築等で行っている出来に、作る。 ※4:資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:億本不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:億本指数に指導により音を収集人口器数とし、約割不能の産業を関いて算出。 ※5:億本指数に関連点から、3枚まなる職員数が1人以は2人の場合は、「総対目額(百円)」と「一人当たり総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象や度の1月1日現在の住民基本台線に登載されている人口に基づいている。

令和元年度 兵庫県高砂市		歳出の状況(単位 千円・%)	目的別歳出の状況(単位 千円・%)
		地方税の状況(単位 千円・%)	収入済額  構成比  超過課税分
	田 田 田	歳入の状況(単位 千円・%)	決算額  構成比 経常一般財源等 構成比  区分
; ;	が型	歳	区分

	「田二」 こうしょ	\ 			、	(無代 中田・%)			共分王雄	無)点	(%・田士 4)		Ī
4区	(大)	権成化	経堂一般 財源等   権	構成比		収入済縮	招调課始分		11=	の状況	1 世 以見		
地方税	16		15, 577, 056					区分	¥	光	(A)のうち普通建設事業費	(A) のうち充	当一般財源等
地方讓与稅		0.5	209, 433		法定普通税	15, 577, 056 92. 2	303,	議会費	326, 964				326, 954
利子割交付金		0.0	13, 227	0	市町村民税			総務費		14. 2	1, 401, 6	8	4, 120, 098
配当割交付金		0. 2	85, 594	0.4	個人均等割	863	I	民生費	13, 602, 904	34. 1	773,	42	6, 500, 275
株式等譲渡所得割交付金		0.1	45, 721	0.2	所得割	840		衛生費	5,014,023	12.6		38	2, 911, 814
少需 架 花 牙 布 割 外 右 街 丰 士 計 非 生 十 六 人	•		1 0		法人均等割	03/	45, 644	<b>労働強</b> 事件 计	37, 734	0.0		3.6	37,576
因为治質稅 以 = 1 超型 田懋 故 4 令	1, 011, 218	4; O	1, 011, 218	ο. Θ		0.408,2/1 8.0		辰 林 水 座 来 貞 祐 十 恭	193, 360		20, 2	022	159, 011
コアノを占托名とは日本四本の本地を作る。	1 1	1 1	' '	1 1	回た貝住代った新田中学年記	8 401 312 49 7		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	7 14, 042			4 0	3 501 908
14.20.30.7.4.1.2.1.3.1.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2	42 296	-	42 296	0	ない。大学の大学を表現の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の		ı	上 完 元 元	850,	2.2		40	828, 330
対土状は状へに 当	į	- '	1 , 25		は 日本 かん は 一般		ı	<b>拉克</b> 女	5, 611, 011	1 - 1	3.149.0	29	2. 721, 037
自動車税環境性能割交付金	11, 913		11, 913		鉱産税		1	災害復旧費	-	0.0			36
地方特例交付金等	•		268, 444		特別土地保有税	ı	-	公债費	2, 805, 196	7.0		1	2, 759, 783
個人住民稅減収補填特例交付金	91, 962		91, 962		法定外普通税		1	諸支出金		1		1	I
自動車税減収補塡特例交付金			7, 489		目的税	1, 325, 491 7.8	ı	前年度繰上充用金	'	ı		1	ı
軽自動車税減収補填特例交付金		0.0	3, 026	0.0	法定目的税	7.	ı	歳出合計	39, 917, 084	100.0	8, 802, 6	609	24, 138, 559
イブも・子育し女振臨時交付金			165, 967		人湯花	1	1			!			
若力效存施			1, 9/9, /93		事業庁祝	1	1		性質別蔵出	の状況	単位 千円・%)	ŀ	
普通交付税	1, 979, 793	6.9	1, 979, 793		都市計画税	1, 325, 491 7.8	1	区分	決算額	귂	шн	- 般財源等	経常収支比率
特別交付税			ı	ı	水利地苗税等	T	1	義務的経費計	16, 827, 100	42. 2	Ξ,	10, 603, 960	49. 2
震災復興特別交付税				ļ .	法定外目的税	1	1	人件費	5, 719, 352	 6. 0	5, 238, 586	5, 168, 882	24.0
(一般財源計)	21, 489, 414		19, 844, 695	98.5	旧法による税		- 00	しむ顔画落	3,849,897	9.6	3, 425, 607		' -
交通安全 会通安 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 </th <th>15,510</th> <th>0 0</th> <th></th> <th>o -</th> <th>中計</th> <th>16, 902, 54/ 100. 0</th> <th>303, 199</th> <th>         </th> <th>8, 302, 552</th> <th>70.8</th> <th>2, /13, 1//</th> <th>2, 6/5, 295</th> <th>12.4</th>	15,510	0 0		o -	中計	16, 902, 54/ 100. 0	303, 199	       	8, 302, 552	70.8	2, /13, 1//	2, 6/5, 295	12.4
分担策,其担策并且这	141, 518		1 000 057	-				公價質	2,805,196		2, 759, 783	2, 759, 783	8 7 7
10年	3/0, 355		173, 830	ص ص	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	今む二年中	11年20年世	大利貨産形 ルナータ	2, 804, 510		739,	2, 739, 097	17.8
十数な四冊十三を	5 026 142	2.5		1		7.4.1½	2004度	2 しったり コープ・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	105 505	o c	10,0	105, 512	. c
国用义品证国有提供办计会(特别区时调办计会)			1 1		徴収率 現 計 市門村 中部	99.7	90.9	一 なる十 一 本紙 3 余 地 十	1 03, 303	o c	103, 303	103, 303	. c
当時が入れる事(はが)に対照人に当り 本人都道 府県 支出金	2, 263, 287		ı	1	-	2 95.	3 95.7	その他の終曹	285.	35.8	377.	529.	39.5
財産収入	956, 294	2. 4	113, 808	9.0				物件費	4,097,897	10.3	3, 768, 935	2, 789, 098	12.9
客附金	121, 812	0.3	1	ı	<b>3営事業等への繰出</b>	国民健康保	険事業会計の状況	維持補修費	137, 722		134, 100	133,	9.0
繰入金	168,042		ı	I	6, 732, 041	実質収支	139, 314	補助費等	4, 937, 350		4, 607, 740		15.5
	557, 994	4 +	- 000	۱ د	下水道 2,616,880 -	再走引收支起,并并非	25, 361	した一部事務組の関担金 のの一部事務を表記の	2, 082		, 7, 2	2, 082	0.0
智女人	6 530 154	. 6	, o	, ,	8,918	加入可形数(可形) 新保陽地数(人)	19, 194	## 中 日 中 日 中	1, 340, 123	. w	1, 339, 548	200, 493	2
した で が 収 補 塡 債 (特 例 分)	1	. '	ı	ı	工業用水道 二	1 2 2 2	95	投資·出資金·貸付金	602, 300			1	ı
うち臨時財政対策債	1, 418, 454	3.5	ı		₹ 851, 698	板床殴鱼 人 国庫支出金	ı	前年度繰上充用金		ī			
歳入合計	40, 615, 411		20, 150, 866	100.0	2, 327, 759		353	投資的経費計	8, 804, 345	22. 1	1, 049, 437		
								うち人件費	195, 646	0.5	174, 232		
								晋通建設事業費の土井建	8, 802, 609	22. 1	1, 049, 401		
(								日 いん 重型 かん 悪 著	5 716 937	. 7	930,368		
、上海の建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、	には受託事業費	のうちの	補助事業費を含み	ا ا امر				い 次害後 口事業費	1, 736	0.0	36		
単独事業費には同級他団体施行	事業負担金及ひ	受託事業	質のっちの単独事	・業費を	·de.			大業 無 無 五 一 不 無 五 一 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 	39 917 084	100	24 138 550		
										>	,		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

)財政状況及び健全化判断比率(市町村)

**令和元年度** 長庫県高砂市

欧状況及び(	
関係団体の財政状況	(単位:百万円)
(2) 各会計、	一般会計等の財政状況(

	徐計名	機入	丑	形式収支	実質収支	からの繰入金	地方債現在商	華
_	一般会計	866'88	38,300	869	199	168	39,005	
7	広域ごみ処理事業特別会計	1,985	1,985	-	-	333	1	
3								
4								
D.								
9								
7								
8								
6								
0								
Ξ								
12								
13								
4								
5								
16								
#	一般会計等(純計)	40,650	39,952	869	199	//	39,005	

		総 坂 城	総費用	統掛拼		他会計等		左のうち	資金不足	Ħ
		(張入)		(形式収支)	/ 小定觀 (実質収支)	終り金	現在高	一般完計等線入見込額	比率	量化
	<b>引会計</b>	9,884	9,744	139	139	686	1	1		
	+	7,299	7,179	120	120	1,132		-		
	<b>特別会計</b>	1,265	1,237	28	28	256				
		1,407	1,297	=	1,140	6	4,980	1	-	法適用企業
		215	215		6	-	-	1	1	法適用企業
		4,462	3,873	590	573	2,617	30,502	22,510	1	法適用企業
		4,940	4,939	-	567	927	964	614		- 法適用企業
32										

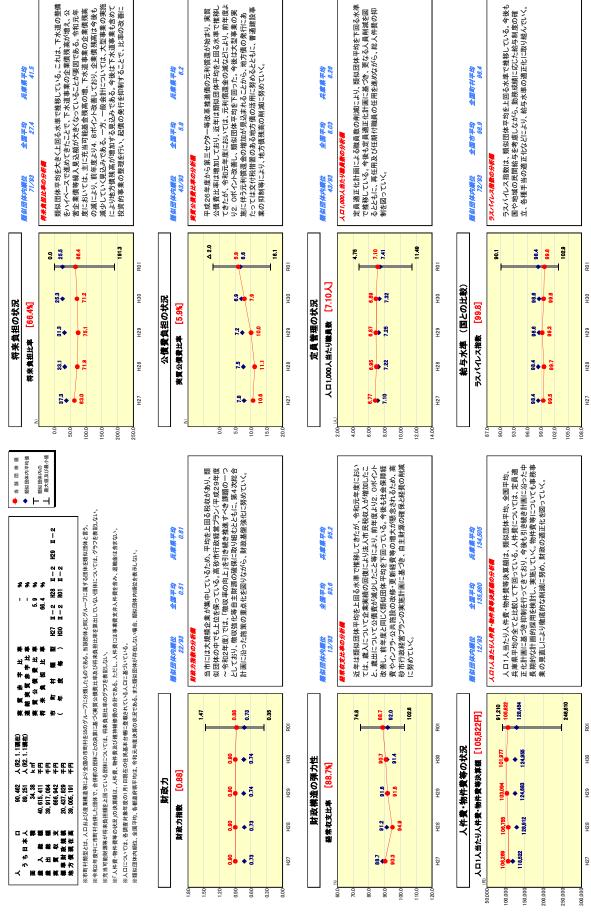
1	##	正 <b>森林豫</b> 130 108	6 년 10 년 10 년 10 년 10 년 10 년 10 년 10 년 10	6 9 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	<mark>경</mark> 교 연합	11 機関 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	世経常の機能を受ける。	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	## #
	• •	901	09	9 13					
	0	80	0.6	<u>6</u>					
80     4     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0 </td <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
4 0 0 0 0 0 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2									
2									
2									
0 2 2 2 1 2 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2									
2 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3									
2									
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2									
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2									
22 22 23 25 25 24 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25									
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2									
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2									
2									
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2									
22 22 22 22 22 23 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25									
22 22 22 22 22 23 23 23 23 23 23 23 23 2									
22 22 24 25 25 26 26 26 27 26 26 26 27 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26									
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2									
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2									
22 22 23 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25									
22 22 23 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25									
28 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5									
22 23 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25			-						
22 23 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	-								
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2									
25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 2									
55 95 55 55									
37									
37									
33									
38									
39									
40									
41									
42									
43									autoria un
44									
45									
46									
47		***************************************			**************************************	NO CONTRACTOR OF THE PARTY OF T	NAME AND ADDRESS OF THE PARTY O		-
48	***************************************				***************************************				
49									
09							nonneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneuronneu		-
51									
52									
53									ALE CALLS OF THE PERSON NAMED IN COLUMN 1

36									92								
35								連結実貿赤字額	56								
計 公営企業会計等				2,577		36,446	23,124		57								
									28								
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)	位:百万円)								59								
一部事務組合等名	総収益	総費用(維	維損益			企業債 左(地方借) 一級	左のうち -級会計等 俳	確本	09								
	_		五収之) (実	(実質収支) 総	繰入金 野	~			19								
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	12,441	11,563	878	878	579	ı	1		62								
2 加古川市外2市共有公会堂事務組合	4	-	3	e	1	ı	1		63								
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	167	285	285	-	-	-		64								Contractions
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351	776,100	19,251	19,251	5,510	-	-	AAAAAAAAAAAA	92								
5 東播磨農業共済事務組合	167	164	8	166	1	1	1		99								
9									67								
7									89								
œ									69								
5								AAAAAAAAAAAA	70								
						***************************************			7.1								
11									72								
12									73								
13									74								
41									7.5								
15									76								
9.1									77				ALTACION DE LA CALLACTURA DE LA CALLACTU				
17									78								
81									79								
61									80								
20				******					81								
計 一部事務組合等		$\backslash$	\	20,583	\	1	1		82								
									計地方	h 地方公社・第三セクター等	\	165		T	1	T	
									***	※ 地 古 小 井田 体 が(1) 9 四 以   上山 巻   テハス 注 』 フルの計 助 寺 短 を 行っている は 』 を 記載! テハス	1 71+08+	ひちばたんのアンスは」も記載し	7112				

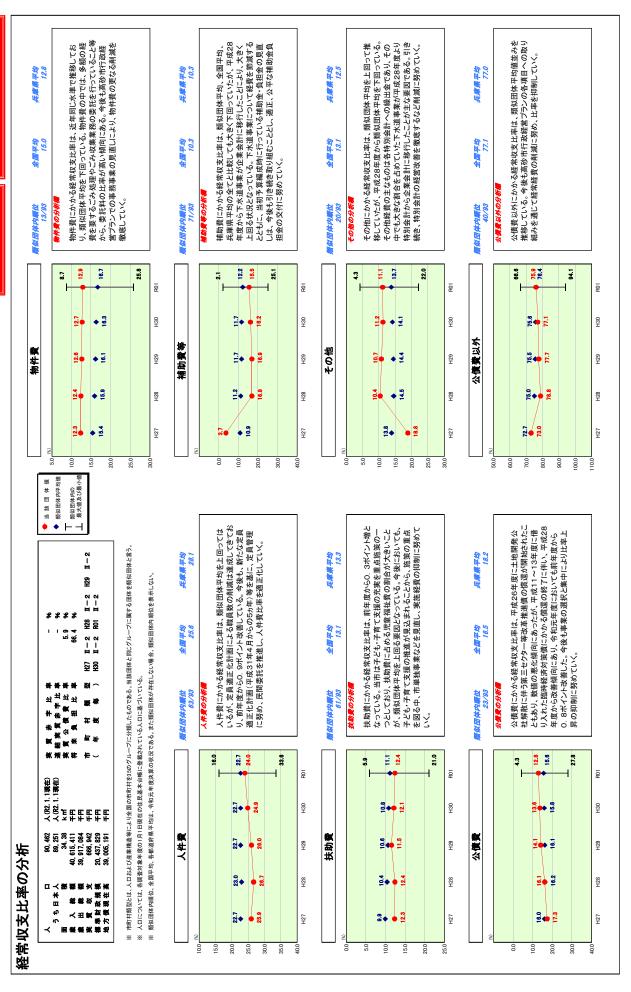
※地方公共団体が何辺8m以上出資している法人又は②解改支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公頂頂見担び水ボ																	
	実質公債費比率 (千円・%)	.%)								弊	将来負担比率	(¥H±)	_				
区分	出	平成29年度 平成30年度	成30年度 令利	令和元年度 分	分母比		区分	平成29年度	平成29年度 平成30年度	令和元年度	分母比		内积	平成29年度 平成30年度		令和元年度	分母比
元利償還金		3,018,091	2,901,641	2,804,510	16.2 奉	将来負担額 一	一般会計等に係る地方債の現在高	33,872,725	35,093,962	39,005,191	225.7	PFI畢業	PFI事業に係るもの	1	T	1	
減債基金積立不足算定額				1	1	債	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	1	いわゆ	ハわゆる五省協定等に係るもの	1	T		
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	額	T		1	1	**	公営企業債等繰入見込額	25,867,494	24,275,525	23,124,485	133.8	国	国営土地改良事業に係るもの	T	T	T	
エ 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	御	2,640,741	2,500,867	2,156,345	12.5	組合	組合等負担等見込額		1	T	1	-111	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	T	T	T	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	こ対する負担金等		T	1	1	閿	退職手当負担見込額	7,184,879	6,848,882	6,424,271	37.2	類 地方公	地方公務員等共済組合に係るもの	ı	T	T	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	:準ずるもの)	T	T	1	ı	歌	設立法人等の負債額等負担見込額		1	ı	1	~	<b>玄頼土地の買い戻しに係るもの</b>	ı	T	<u>-</u> -	
一時借入金の利子				1	1	34	うち、健全化法施行規則附削第三条に係る負担見込額		T	1	1	-14-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	T	T	T	
合計	(g)	5,658,832	5,402,508	4,960,855	\	剰	連結実質赤字額		1		1	損失補	損失補償・債務保証の履行に係るもの	1	T	T	
院内	計	平成29年度 平成30年度 令和元年度	龙30年度 合利		分母比	器	組合等連結実質赤字額負担見込額		1	1	1	引き受	引き受けた債務の履行に係るもの	ı	T	T	
PF1事業に係るもの		-	7	1	1	如	(E)	66,925,098	66,218,369	68,553,947	$\setminus$	その 街	その他上記に準ずるもの	ı	T	T	
いわゆる五省協定等に係るもの		T		1	· 代"	充当可能 充計	充当可能基金	5,596,715	6,791,548	8,066,191	46.7		下水道事業会計	24,799,511 2	23,501,708 2	22,510,331	130.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	が行う事業に係るもの	·		1	ik I		充当可能特定歲入	11,932,641	10,896,251	11,032,402	63.8		病院事業会計	1,067,983	773,817	614,154	3.6
調 地方公務員等共済組合に係るもの				1	1	#	基準財政需要額算入見込額	36,586,546	36,291,251	37,974,792	219.7	企業債等	介護保険事業特別会計	1	T	T	
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの			T	1	1	如	(4)	54,115,902	53,979,050	57,073,385		MI-707	工業用水道事業会計	ı	T	T	
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの			T	1	中	K負担比率(((	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	75.1	71.2	66.4	$\setminus$		その他の会計	ı	T	T	
局 引き受けた債務の履行に係るもの				1	1								地方道路公社に係る将来負担額	1	T	T	
その他上記に準ずるもの			<u>-</u>	1	1							公社・	土地開発公社に係る将来負担額	ı	T		
利子補給に係るもの				1	ı	健全化	健全化判断比率 令和元年度 早期健刍	早期健全化基準 財	財政再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	ī	T		
特定財源の額	(B)	1,095,245	1,087,053	1,079,767	\	実質赤字比率		12.46	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	T	T	T	
標準財政規模	(C) 2	20,321,588 2	20,425,872 20,437,829	0,437,829	$\setminus$	連結実質	連結実質赤字比率 -	17.46	30.00								
算入公債費等の額	0	3,286,420	3,244,621	3,153,164	$\setminus$	実質公債費比率	費比率 5.9	25.0	35.0								
	(C)-(D)	17,035,168	17,181,251	17,284,665	$\setminus$	将来負担比率	比率 66.4	350.0									
実質公債費比率	(単年度)	7.5	6.2	4.2	\												
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) ×100	(3カ年平均)	10.0	7.9	5.9	\												

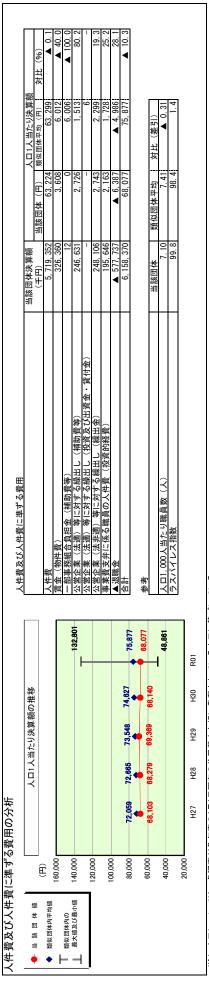
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

		1 1 1	1 日1 1 当たい計価額の抽扱			当該団体決算額		人口1人当たり決算額
条 (E)		T	1-7人半段0.7月4多			(±±)	当該団体(円)	類似団体平均(円)
(17) 標の日本内中が信					元利償還金の額	1000		
20,000					(繰上償還額等を除く)	2, 804, 510	31,002	39, 4/0
類似団体内の					積立不足額を考慮して算定した額		-	
最大値及び最小値 40,000				36,069	69 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			i
				⊢	(年度割相当額)		'	/c
30,000	23,428				公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	0 156 945	700 00	13
	•	18,341			充てたと認められる繰入金	2, 130, 34		13, 380
000,02	•		14,303 13,504					135 1
000	• ;	٠		£60,€1 ◆	20 補助金又は負担金		' 	0, ,1
000,01	14,952	14,658	13,879 11,747	8.047	৹			609 –
-				_	一時借入金利子			
5				-				
				-3,286	.86 ▲特定財源の額	▲ 1,079,767	7 ▲ 11,936	▶ 5,546
					▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 2 152 164	A 24 05.6	000 96 🔻
					── 帯通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	o' 100' 10	•	,0c •
	H27	H28	H29 H30	R01	140	727. 924	8,047	13, 053

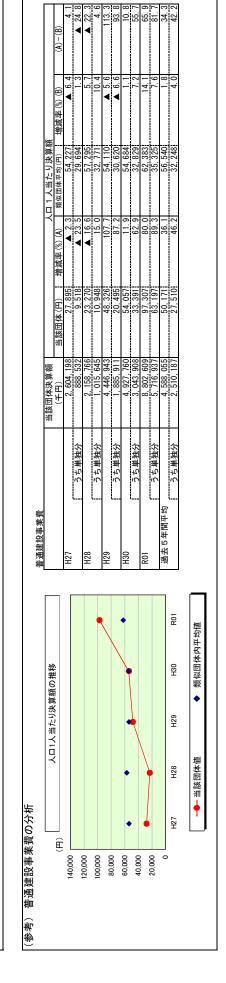
▲ 38.4 *表記しない。

₹ 2.

72

**▲** 21.

対比 (%)

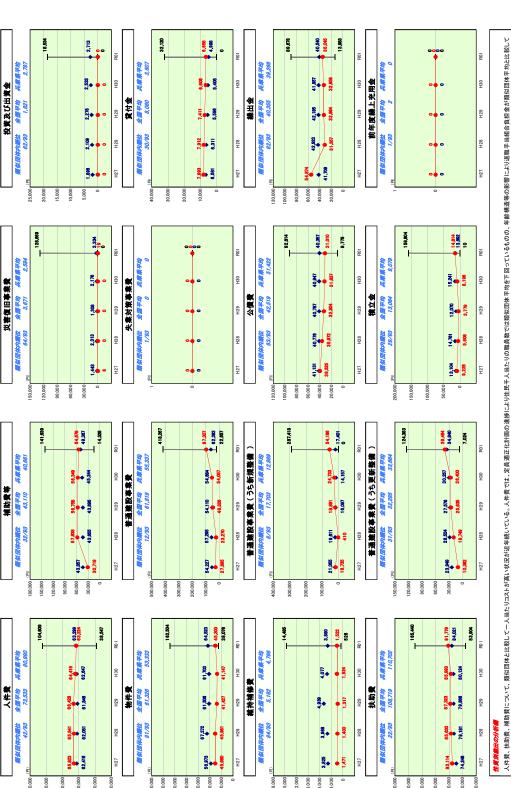


# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により金国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を撥成団体と言う。

※ 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



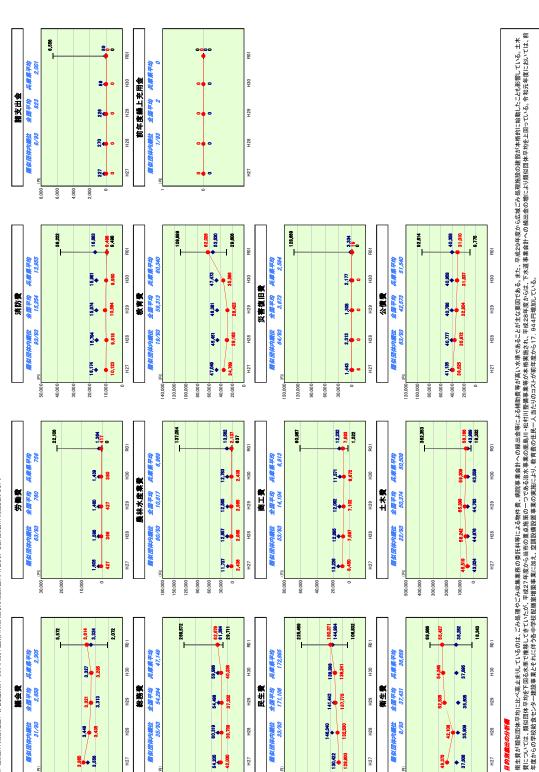
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を350グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。
- 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内原位を表示しない。

1,000

5,000

3,000

3,000

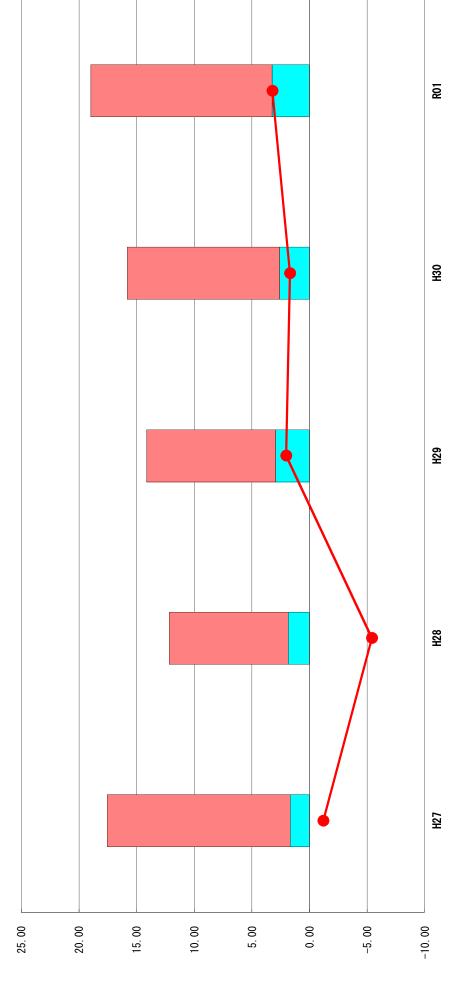


50,000

# (1) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度 兵庫県高砂市



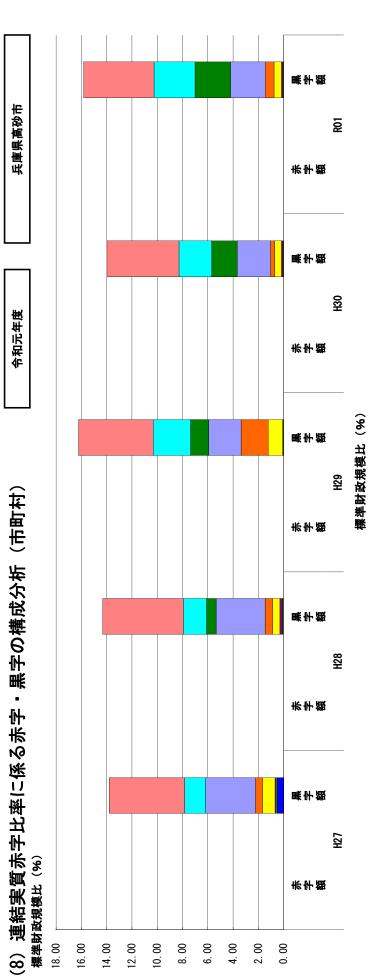


#### 標準財政規模比(%)

	分析欄	財政調 いる。 る。近	ている 字とな	
吴兀 (%)	R01	15. 73	3. 26	3. 22
<b>保华</b> 射	H30	13. 20	2. 60	1.71
4	H29	11. 21	2.94	2. 03
	H28	10. 32	1.84	▶ 5.41
	H27	15. 89	1. 68	▶ 1.18
	区分 年度	財政調整基金残高	実質収支額	─────実質単年度収支

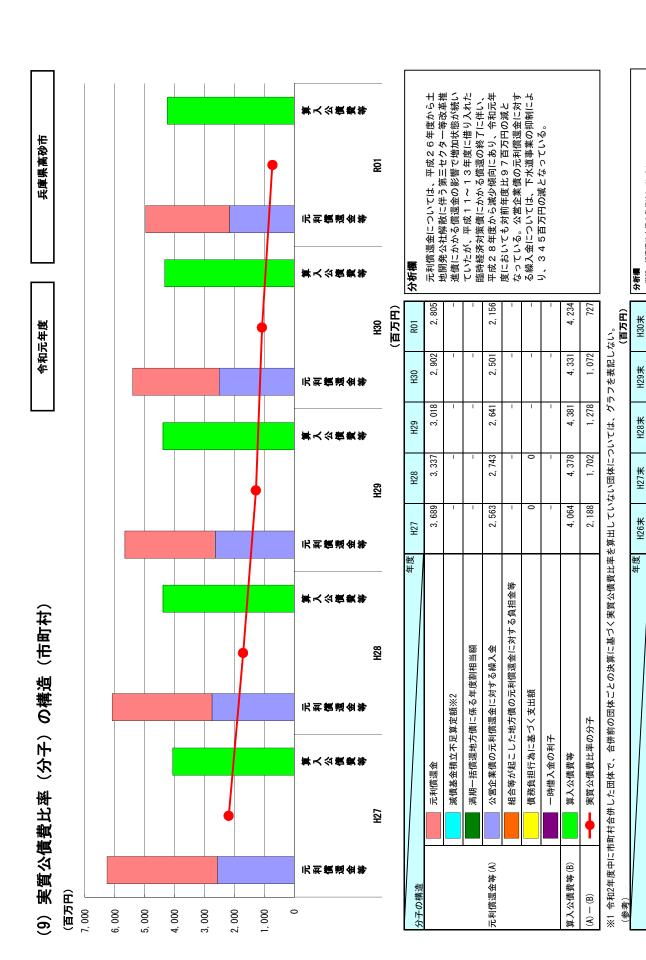
### 財政調整基金残高は、対前年度比2.53ポイントの増となっている。実質収支額は、6億6,694万2千円の黒字となっている。近年は各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。令和元年度の実質単年度収支は、平成30年度に続き黒字となっている。

#### 529



本作を   一十二   一十   一十	まての安訂にあいて素子であり、近年は女氏して健生性が株だれている。 平校 2 4 年度から赤字は生じてんちらず、今後も各会計において、 エナ・ロ・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・	- C、適止な財政連呂を行い、現在の状況を維持していく。 								
R01	5. 57	3. 26	2. 80	2. 77	0. 68	0. 58	0. 13	0.04	I	00 0
H30	5. 70	2. 59	2.02	2. 63	0.35	0.51	0.14	0.04	ı	00 00
H29	5.93	2.94	1. 44	2. 58	2.15	1.12	0.04	0.04	ı	00 0
H28	6.37	1.83	0.76	3.87	0. 61	0. 56	0. 23	0.07	I	00 0
H27	5.95	1.67	ı	3.94	0.56	0.98	0. 11	90 .0	I	0.51
4度 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	水道事業会計	一般会計	下水道事業会計	病院事業会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	工業用水道事業会計	その他会計(赤字)	その他会計(黒字)

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期—括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

減債基金残高 (注) 減債基金積立相当額

> 減債基金 積立状況等

×2

満期一括償還地方債の発行はしていない。

# (10) 将来負担比率 (分子)の構造 (市町村)

80,000

70,000 60,000 50,000 40,000 30,000 20,000 10,000

0

充当可能財源等 兵庫県高砂市 쥰 将来負担額 充当可能財源等 8 令和元年度 将来負担額 充当可能財源等 H29 将来負担額 充当可能財源等 H28 将来負担額 充当可能財源等 127 将来負担額

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
		一般会計等に係る地方債の現在高	32, 977	33, 055	33, 873	35, 094	39, 005
		債務負担行為に基づく支出予定額	I	I	I	I	1
		公営企業債等繰入見込額	28, 096	26, 804	25, 867	24, 276	23, 124
		組合等負担等見込額	-	ī	1	-	_
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	7, 590	7, 459	7, 185	6, 849	6, 424
		設立法人等の負債額等負担見込額	I	I	ı	ı	1
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	I	I	ı	ı	1
		連結実質赤字額	-	ī	1	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	ī	ı	1	1
		充当可能基金	5, 581	5, 084	5, 597	6, 792	8, 066
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	14, 971	13, 250	11, 933	10, 896	11,032
		基準財政需要額算入見込額	37, 174	36, 736	36, 587	36, 291	37, 975
(A) - (B)	•	将来負担比率の分子	10, 938	12, 249	12, 809	12, 239	11, 481

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

成るとはない。これでは、1000年では、1000年では、1000年では、1000年のの、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年では、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1000年に、1 一般会計等に係る地方債の現在高については、

#### (今後の方針) 短期的には減億基金への積立でを予定しているが、庁舎建設基金の取崩しにより微減となる見込みであり、令和5年度には第三セクター等 改革推進債の借款えを予定しており、それに合わせて減債基金を全て取り崩す予定のため、大きく減少する。 平成30年度決算剰余金から財改調整基金に266百万円と滅債基金に250百万円積み立てたこと、工業公園土地売払収入を減債基金に 552百万円積み立てたこと、森林環境整備基金を新たに創設したこと等により、基金全体としては1,172百万円の増となった。 (基金の使途) ・作者態数基金: 庁舎護数事業に要する終費 ・総丘2 T目地区再開発地区計画に係る公園整備基金: 総丘2 T目地区再開発地区計画に係る公園整備事業に要する終費 ・地フイクル基金: 市が処理するごみから回数する再生済源の売却収益の効率的適用とごみの減量化・再資源化の推進 ・コミュニティ基金: 市民主体のコミュニティの形成及び活動並がに快適な環境整備を推進するためにコミュニティ活動推進地区を指定し、その地区における心のふれあう往みよいまちづくりへの取組 (増減理由) 平成30年度決算剰余金から250百万円積み立てたこと、工業公園土地売払収入を552百万円積み立てたことによる増加 (今後の方針) ・庁舎建設基金:平成30年度より新庁舎建設事業が本格的に始動したため、一般財源部分について取崩し予定 兵庫県高砂市 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%から15%の範囲内となるように努めることとしている。 (増減用由) ドー産産股基金・新庁舎建設事業に充当するため取り崩したことによる減少・リサイクル基金・にみの減量化・再資源化の推進格製に充当するため取り崩したことによる減少・リミュニティ基金・コミュニティセンター管理運営補助金に充当するため取り崩したことによる減少・コミュニティ基金・コミュニティセンター管理運営補助金に充当するため取り崩したことによる減少 (今後の方針) 第三セクター等改革推進債の早期償還に向けて、令和 5 年度までに 3 0億円程度を積立予定 平成30年度決算剰余金から法定積立分として266百万円積み立てたこと等による増加 令和元年度 その他特定目的基金 財政調整基金 基金全体 減價基金 (増減理由) (増減理由) 2, 696 926 94 6,868 3, 216 741 114 (百万円) R01 (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村) \$ 1,894 1, 107 695 885 103 969 'n, H30 4,985 2, 278 1,014 1,694 900 107 H29 年度 윤 緑丘2丁目地区再開発地区計画に係る公園整備基金 その他特定目的基金 コミュニティ基金 森林環境整備基金 <u>육</u> リサイクル基金 庁舎建設基金 財政調整基金 基金残高合計 減債基金 (百万円) 8, 000 0 7, 000 6,000 5,000 4,000 3,000 2,000 1, 000

# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

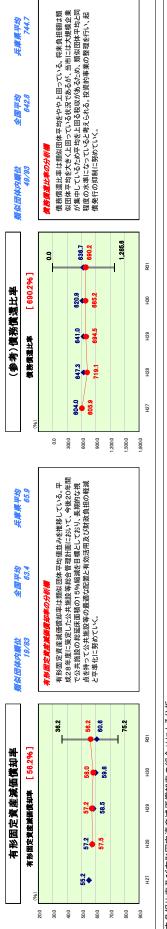


類似団体内の 最大値及び最小値

当該 団 体 値類の団体内平均値

: 市町 村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- スコニンのことは、甘賀県女祭・上版のフガーロが在び立た産業や日報にも観えることである。ことは、このでは、「「「「「「「「「「「「「」」」」では、「「「「」」」を受けていまった。「「「「「」」では、「「「「「」」では、「「「「」」では、「「「「「」」では、「「「「」」では、「「「「」」では、「「「「」」では、「「「」」では、「「「」」では、「「「」」では、「「「」」では、「「」」では、「「「」」では、「「」」では、「「」」では、「「」」では、「「」」では、「「」」では、「「」」では、「「」」で
- 令的な年度中に市町村合併し7回体で、合併前の回体毎の決算に基づく機会作書原北軍等を算出していない回体については、債務額過れ率、実質公債費率、原米負担比率のグランを表記しない。
- 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



参考) 8 8 59.9 H30 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 有形固定資産減価償却率 H29 £ 📥 57.9 H28 H29 ₹ 4 8 4 56.9 8 79.0 69.0 59.0 49.0 39.0 29.0 将来負担比率

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

(9%) 79.0 69.0 49.0 39.0

分析機 将来貨組比率が類似団体平均を大きく上回っている一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやも低い水準となっている。持続可能な行政経営を行うために、財政負担の軽減と平準化を図りながら 活服のをわた対策に取り組んでいく。 66.4 56.2 25.5 9.09 R01 71.2 58.0 25.3 59.8 H30 57.2 31.3 H29 75.1 58.5 71.9 57.5 57.2 H28 33.1 H27 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 類似団体内平均値

実質公債費比率 実質公債費比率 将来負担比率 類似団体内平均値 当該団体値 参考 ) % H28 H27 10.5 将来負担比率と実質公債費比率の推移 9.5 8.5 実質公債費比率 H30 H27 H29 H28 H30 £ ♦ 6.5 ĕ

29.0

将来負担比率

19.0

分析機 作業を提供していました。 第四条首由ド東は際内団体平均を大きく上回っているものの、実質な債費比率は低くなっている。これは、病院事業と下水道事業に係る準元利修造金算入額が減少したことが主な夢因である。今後は大型事業の実施に伴わた対償遺金の増加が見込まれることから、地方債の発行にあたっては交付税措置のある地方債の活用に努めるとともに、普通建設事業の抑制等により、地力債税需の利制に多めてした。 66.4 25.5 5.9 9.9 80 71.2 H30 7.9 25.3 6.9 H29 75.1 10.0 31.3 7.2 71.9 H28 Ξ 7.5 33.1 63.0 10.6 37.3 7.8 H27

8. 8.

B ...

108

8

£29

該当数値なし

3

9000

2 - E

8

H29

0.094

9000

H29

H28

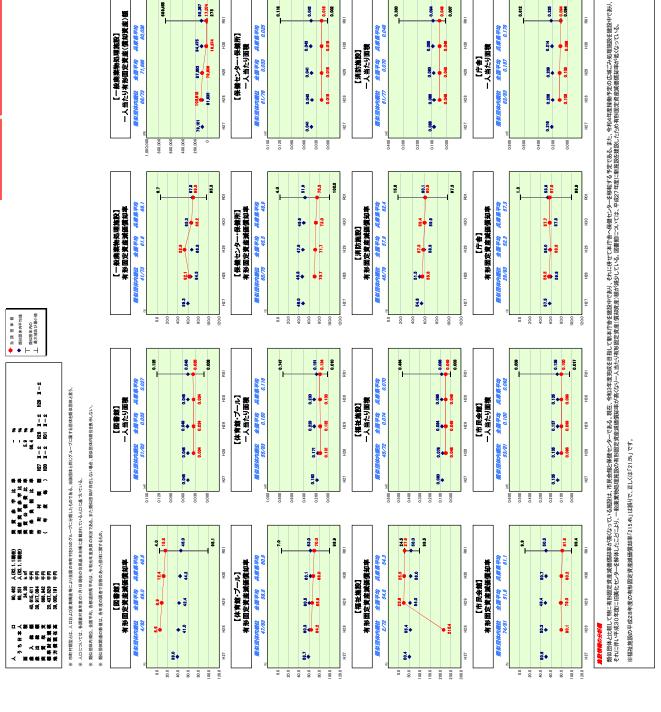
H30

H29

H28

0.422

#### (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②



0.042 0.0 0.00

0.09

95,387 17,074 275

#### 令和元年度 财政状况資料集

総括表(市町村)

									1111111	1	i		11111111	1
4	1		1	-		指定団体等の指定状	民	KX	令和元年度(十円)	平成30年度(十円)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		常和元年度(十円・%)	平成30年度(十円・%)
都道村東名	张 <u></u> 世出		中町村類型	N	ار ا			<b>酰人</b> 務額	57, 468, 996	56, 77, 751				6.0
						財政健全化等	×	歲出総額	56, 981, 834	56, 367, 776	経常収支比率		96. 3	6 . 96
						財源超過	×	歲入歲出差引	487, 162	405, 975			( 103.1 )	( 105.1 )
市町村名	四十		地方交付税種地		2-8	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	82, 152	124, 250	標準財政規模		30, 807, 338	30, 641, 389
						近畿	0	実質収支	405, 010	281, 725	財政力指数		0.72	0. 73
	平成27年国調(人)	156, 375				中部	×	単年度収支	123, 285	-38, 144	公债費負担比率		15.1	13.7
Ч	平成22年国調(人)	156, 423		産業構造 (※5)		過疎	×	積立金	555, 573	105, 823	健全化判断比率			
	増減率 (%)	0.0-				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		ı	
	令02.01.01(人)	157, 432	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	403, 597	154, 627	連結実質赤字比率		I	•
	うち日本人(人)	155, 977		267	548	指数表選定	0	実質単年度収支	275, 261	-86, 948	実質公債費比率		10.0	10.7
住民基本台帳人口	平31.01.01(人)	158, 003	第1次	0.9	6.0						将来負担比率		107. 9	117.5
( <u>*</u> )	うち日本人(人)	156, 691		13, 853	13			基準財政収入額	16, 941, 723	16, 906, 698	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (%)	-0.4	第2次	22.1	21.8			基準財政需要額	24, 135, 239	23, 504, 611				
	うち日本人(%)	-0.5		48, 249	4			標準税収入額等	21, 547, 270	21, 515, 493	病院事業会計		13.9	14.1
国籍(km³)		53.44	第3次	77.0				経常経費充当一般財源等	30, 392, 753	30, 271, 935				
(アルア) 世俗口 Y		9 0 0						张子————————————————————————————————————	35 594 310	721 067 78				
(単身) 女性生		62 675						100 V 101 V 101 V 1						
(EEE)		25, 27,	_				Ī							
			職員の状況			f								
区分	品数 "一	1人あたり平均 給料月額(百円)		区分	職(人) 後	給料用額 (回田) ※	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方僐羽在高	72 371 958	71 104 963				
<b>北</b> 区野柱市		8 347	一 金雕	offi	958	86	3 016	17.20元 17.50元 1	48 323 124	45 917 253				
	-   -	0,00	盤叩	1	000	2,003,020	010.0	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	421,020,05	20, 010, 000				
特 副市区町村長 別 ::	-	7, 164	以排	つ ち消防職員	791	421, 424	2, 812	價務負担行為額(支出予定額) :	26, 401, 666	24, 020, 946				
	-	6, 603	( >	うち技能労務職員	139	455, 086		収苗事業収入	T					
	-	7, 010	<b>.</b> φ	務員	36	123, 145	3, 421	土地開発基金現在高						
議会副議長	1	6, 290	( 臨時職員			-		財政調整基金	1, 305, 411	1, 153, 435				
議会議員	24	5, 700	如		994	3, 012, 473	3, 031	積立金 現在高 滅債基金	3, 024, 442	869, 025				
			ラスパイ	ラスパイレス指数			98.5	その他特定目的基金	1, 846, 019	1, 760, 341				
一般会計等の一覧	\$ THE STREET	無無	事業会計の一覧	Ø 18 Ø	,	公営企業(法通)の一覧 活発		公営企業(法非適)の一覧	1 1 2 1 2	関係する一部事務組合等一覧	2年一覧 80人年2	地方公社・第三セクター等一覧にお	こクター等一覧 ロイタ	8 3
文章	ķ Ģ	有中		K E		<b>汽車</b>	K E		đ.	対車	后中在	神	± 4	(c.)
(1) 一般会計		(4)	(4) 国民健康保険事業特別会計	特別会計		(8) 水道事業会計				(11)猪名川上流広域ごみ処理施設組合	ごみ処理施設組合	(16) 川西市土地開発公社	開発公社	
(2) 用地先行取得事業特別会計	条計	(9)	後期高齢者医療事業特別会計	業特別会計		(9) 病院事業会計				(12) 丹波少年自然の家事務組合	<b>芡事務組合</b>	(17) 川西市都市整備公社	整備公社	
(3) 中央北地区土地区画整理事業特別会計	<b>E理事業特別会計</b>	(9)	農業共済事業特別会計	報		(10) 下水道事業会計				(13) 兵庫県市町村退職手当組合	<b>集手当組合</b>	(18) パルティ川西	桕	
		(£)	介護保険事業特別会計	益						(14) 兵庫県後期高齢	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(19) 川西都市開発	842	
										(15) 兵庫県後期高齢	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(20) 川西能勢口振興開発	<b>系與開発</b>	
												(21) 一庫ダム湖月	(21) 一庫ダム湖周辺環境整備センター	
												(22) 川西市文化	(22) 川西市文化・スポーツ振興財団	
												(23) 川西市社会福祉協議会	富祉協議会	
												(24) 阪神福祉事業団	巨響	

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「滅収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2 各者的の一部に主な針(10余計まで)を記載している。 ※3 地方な共団体が損失補資本ですでいる出資法で、 種名に注の質出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4. 資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載しても。 ※5. 億・業権道の出産によ、好を表談表して影響が「八葉」の場合は、「総料目類(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※5. 6. 集構施の組織自から、数象となる職員数が1人以は2人の場合は、「総料目額(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

兵庫県川西市
令和元年度

普通会計の状況(市町村)

ジャン・コードを見られていた。	.   (単一   10   17   17   17   17   17   17   17	<b>`</b> (% -			岩七雄の状況	况(単位 千円・9	(%)			歳出の米	東) 光光(東)	位 千田・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		Ė	構成比	超過課税分		目的別議と	歳出の状況	(単位 千円・%)		
地方稅	19		18, 041, 166	$\sim$	普通税	18, 040, 546	91.8	6/	区分	¥.	構成比	(A)のうち普通建設事業費	費 (A) のうち充当	4一般財源等
地方讓与稅	703, 119	1.2	703, 119	2.4	法定普通税	18, 040, 546	91.8	159, 279	議会費	427, 635	0.8			427, 635
利子割交付金		0.0	26, 383	0.1	市町村民税	9, 931, 145	50.5		総務費	7, 452, 936	13.1	329, 816		3, 675, 225
配当割交付金		0.3	170, 609	9.0	個人均等割	256, 722	<del>۔</del> 3	1	民生費	21, 651, 172	38.0	633, 149		10, 861, 556
株式等譲渡所得割交付金		0. 2	90, 976	0.3	所得割	8, 770, 400	44. 6	1	衛生費	7, 076, 682	12. 4	489, 217		5, 496, 258
分離課稅所得割交付金		1	;	٠,	法人均等割	358, 085	8.	60, 387	労働費	69, 497			1	51, 929
地方消費税交付金	2, 334,	4.	2, 334, 229	7.9	法人税割	545, 938	2.8	892	農林水産業費	112, 455		21, 278	<b>8</b>	78, 974
コルフ場利用税及存金はほより	105, 439	0. 2	105, 439	4	固定資産税、工作品の選手等	7, 255, 648	36.9	1	商工費	6/1,1/0		7	١.	168, 321
特别 的 为 当 有 有 的 的 有 到 有 可 有 可 有 如 有 如 有 如 有 如 有 如 如 如 如 如 如 如	L	' ,	1 00	١,	っち楽団圧剣 権税は上半十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	7, 200, 337	36.6	1	英子 计	5, 139, 856		1,83/, /38	20.00	3, 2/8, 664
自 <u></u>	65, 433	- - -	65, 433	7.0	整 目 期 早 祝 二 二 二 二 二 二 二 二	201, 584	0.0	ı	当 5 4 4 4	3, 354, 063		1,894, /36		1, 495, 549
数 第 3 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	10 /31	۱ ،	10 //21	٠,	- 中国也にはし税 発酵時	697, 169	ن. م		<b>炎回域</b> 《中省百典	5, 292, 730	ກ ເ	805, 53		4, 195, 382
<b>工岁中欠杂名工咒吗人写用老小乔色长车令钟</b>			272 270		3.0 年元 本四十字位九忠		-		次	7 4/3 400				0, 994 F 270 504
50~1400人1934 個人作 R 郑澎坝 猫道特例 存件4	149 579	· 6	149 579	. 0	14./// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.// 14.//	-	1	1	器 中王 余	174 067		174 067		67, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0,
西文开发完成大声状态之人与一种重新消化体情格的		ò	11 587	00	5. 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	1 620 874			間入 五型 前 年 華 緯 ト	50 5	;			5
する 軽自動車税減収補填特例交付金		0	2, 339	0.0	法定目的税	1, 620, 874	8 2	1		56, 981, 834	100.0	6. 185, 538		35, 107, 148
子ども・子育て支援臨時交付金	5	0.4	210, 374	0.7	入湯税	620		1						
地方交付税		13.5	7, 180, 690	24.3	事業所税	-		-		性質別歳出	出の状況	(単位 千円・%)		
普通交付税		12. 5	7, 180, 690	24.3	都市計画税	1, 620, 254	8.2	-	区分	決算額	構成比	_	経常経費充当一般財源等   糸	経常収支比率
特別交付税		0.1	1	'	大利站在稅等			1	義務的経費計	28, 287, 479	49. 6	+-	4	55.9
震災復興特別交付税		ī	1	1	法定外目的税	1	1	1	人件費	10,007,092	17.6	8, 899, 904	8, 518, 703	27.0
(一般財源計)	31, 300, 748		29, 110, 354	98. 7	旧法による税	1	T	1	つち職員給	6, 193, 381		5, 437, 619	1	ı
交通安全対策特別交付金	21, 462		21, 462	_	수計	19, 661, 420	100.0	159, 279	扶助費	12, 837, 179	22.	3, 789, 879	3, 786, 633	
分担金・負担金	522, 320	6.0		1					公债費	5, 443, 208		5, 370, 393	5, 345, 706	16.9
使用料	1,074,433		329, 853			١			元利償還金	5, 443, 102	6	5, 370, 287	5, 345, 600	
	249, 064		I	ı	区分	1元年度	0	30年度	内のお別の	5, 065, 783		4, 995, 037	4, 974, 662	
国庫文迁後 医卡特尔女子	8, 753, 719	2.0	10 420	-	医规则 加斯	98.9	96.3	96.2	デー しん 利子 一味 かっかき	377, 319	o	3/5, 250	3/0, 938	2.0
国有依实父宫里(特别区岁竭父宫里) 据述 好画 大王令	3 486 204			_ '	年. 計	7 12	0.70	97.3	下面人当气十	202	30.0	000	117 117 61	0.6
部屋が来く田里財産収入	2, 575, 954		1	1	번	0	0.1	0.10	との言いればを存むを存む	6. 254. 239	1.0	5, 290, 952	4, 163, 175	13.2
<b>小</b> 小 二 小 二 小	141, 832		1	1	等への繰出	国民健康	民健康保険事業会計の状	光		223, 722		173,	167, 097	0.5
繰入金	824, 090	1.4	1	1	8, 405, 608	実質収支		_		6, 284, 827	_	5, 747, 927	3, 821, 485	12.1
繰越金	405, 975	0.7	1	١,	1, 452, 138	再差引収支			祖	1, 668, 144		1, 668, 144	1, 667, 166	
諸収入 故 末 俸	1, 761, 888	ب ا ا	12, 863	0.0	0.0 一下水面 1,034,3/5	加入甘忠数(甘忠) 有后的	_	19, 9/2	本 本 中 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	5, 638, 993		4, 665, 684	4, 589, 954	14.5
近く で で が が が が が が が が が が が が が が が が が	0, 502, 10	· ·	ı		700, 105	(人) 英甲及子科 (世界)	和(地)时	101		773 719		975	1	1
いの残み 年後 気 (45 25 2) の 4 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	79	3.6	ı	ı	1, 182, 684	被保険者 一 医原	不及れてかない。国庫支出金	2	近 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四	2	· '			
歳入合計	57, 468, 996	100.0	29, 492, 961	100.0	4, 456, 309	_	80年	347	投資的経費計	6, 301, 694	=	926, 908		
									うち人件費	121, 977	0. 2	114, 251		
									普通建設事業費	6, 185, 538	10.9	949, 914		
(最州)									日 いか 番野 いれ 悪 新	1,747,494	ა. ∟ – «	54, //0 895 144		
、エポン・普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、	こは受託事業費	のうちの神	前助事業費を含							116, 156		6, 994		
単独事業費には同級他団体施行事	<b>事業負担金及び</b>	受託事業	費のうちの単独	₩	含む。				大業対策事業費品のよう	- E6 001 024	- c	- 25 107 140		
										30, 301, 034	0.00	33, 107, 148		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 兵庫県川西市

Ĭ	
子子を子と	
?	
£	6
3	Ц
	H.
K	#
,	一部会計第一時時計20/14位,四万日)
•	12
Ħ	9
þ	本
K 1 (7)	魯
-	Ī

会計名	八級	丑	形式収支	実質収支	である からの 繰入金	地方債現在高	無
1 一般会計	54,965	54,478	487	405	478	60,551	
2 用地先行取得事業特別会計	3,060	3,060	0	1	387	4,155	
3 中央北地区土地区画整理事業特別会計	186	186			933	8,342	
4							
2							
9							
7							
8							
6							
01							
-							
12							
13							
14							
91							
91							
計 一般会計等(維計)	57.469	56,982	487	405	/		

				200 A 654 A 655	14. A. 51. Mr		+110+		
会計名	総収群 (機入)	総費用 (養田)	維損益 (形式収支)	資金制系銀 /不足額 (実質収支)	他次計争 からの 繰入金	记来賃 (地方債) 現在高	左のつち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	華
1 国民健康保険事業特別会計	16,114	16,057	22	57	1,183	-	-	-	
2 後期高齡者医療事業特別会計	3,342	3,256	86	86	464				
3 農業共済事業特別会計	16	16			9	1			
4 介護保険事業特別会計	13,104	13,099	5	2	2,025	I	1	1	
5 水道事業会計	3,348	3,059	289	4,639	75	2,115	4		法適用企業
6 病院事業会計	1,070	844	226	▲ 461	852	3,262	2,257		13.9 法適用企業
7 下水道事業会計	3,713	3,154	559	2,556	1,034	12,694	5,788		法適用企業
6									
01									
12									
13									
14									
2)									
16									
17									
18									
61									
20									
21									
22									
23									
24									
25	nananan								
78									
12									
28	enenene.								
29									
30									
31									
32									
33									

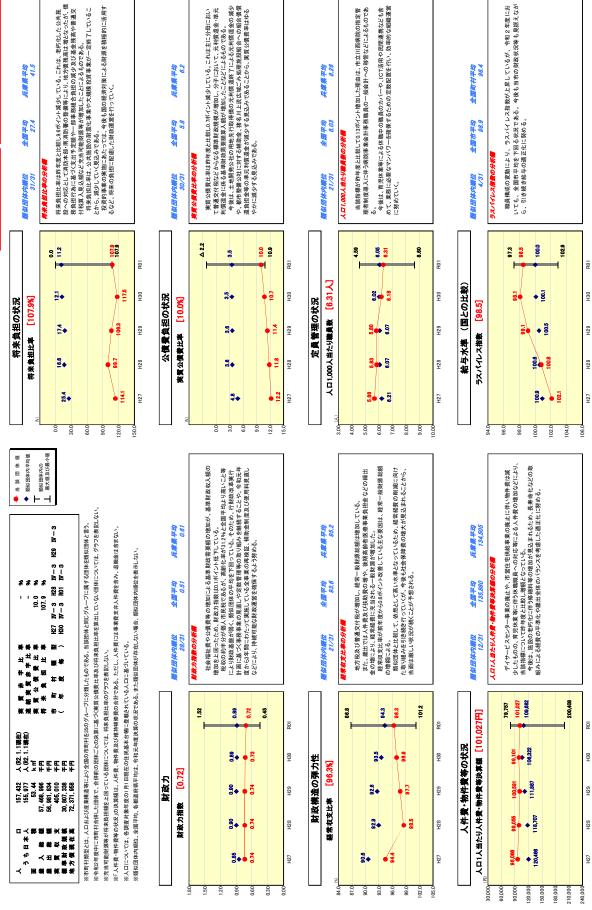
	せたくな・第1七九七一年を	级市福林	純資産又は	当該団体	当該団体	当該団体	当該団体から	当該団体から	一般会計等	井世
	型力な行・第二セグダー等名 経吊損益 正味財産 がらの からの からの 補助金	栓吊損鱼	正味財産	からの出資金	がらの補助金	からの貸付金	の債務保証に 係る債務残高	の損失補償に 係る債務残高	負担見込額	
-	川西市土地開発公社	0		5	0	0	2,297		1	
7	川西市都市整備公社	14		2	321			8,440		
က	パルティ川西	90	1,127	162	-	962	1	1	1	
4	川西都市開発	66	2,9	200	-	200	1	382	38	
2	川西能勢口振興開発	2	78	40						
9	一庫ダム湖周辺環境整備センター	6 ◀		2	D.	120	1	1	-	
7	川西市文化・スポーツ振興財団	94	625	200	162	'	1	1	1	
œ	川西市社会福祉協議会	0	219	30	125	1	1	1	1	
6	阪神福祉事業団	427	10,544	1	1	1	1	91	91	
0										
Ξ										
12										
5										
4										***************************************
5										
91			A NATIONAL DE LA CONTRACTION D							
-	марилиналичная в применения в при									
00										
0										
2 :										
5										
52										
23										
4										
10										
97										
7.										
00										
6										
9										
+=										
-										
							***************************************			
2 :										
4										
10										
98										
- 2										
8										
6										
9										
+										
12										
			elananananananananananananananananananan		TANA SE SESTE SE	and the second of the second o	eurorumos orun orun orun os os os os			
+			ALKINING AND	THE RESERVOIS OF THE PERSON OF		THE REPORT OF THE PERSON OF TH				
2 1										
9										
4						***************************************				-
8										
64										
20										
15										
25										
23										
1	***************************************									
Ē										

34								92						
35								連結実質赤字額 56						
計 公営企業会計等			\	6,877				- 57						
								89						
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)	位:百万円)							99						
一部主務組合第名	総収益	総費用	維損 指 源金			・ 日業債 (者九億) 一.	左のうち 一部会計等 体表	09						
			(主収支)	(実質収支) *	繰入金	-		19						
1 猪名川上流広域ごみ処理施設組合	2,823	2,742	18	69	-	2,803	1,778	62						
2 丹波少年自然の家事務組合	229	205	24	24	1	001	10	63						
3 兵庫県市町村退職手当組合	12,441	11,563	878	878	579	1	1	64						
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	167	285	285	1	1		99						
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351	776,100	19,251	19,251	5,510	T	1	99						
9								29						
7								89						
00								69						
6								0.2						
10								1/2						
11								72						
12								73						
13								74						
14								7.5						
16								9.2						
91								11						
17								7.8						
18								67						
61								80						
80								18						
計 一部事務組合等			\		\			82						
								表	# 地方公社・第三セクター等	/	\			
								1	0.00					

※他力公共団体が①288以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※他力公共団体財政権全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

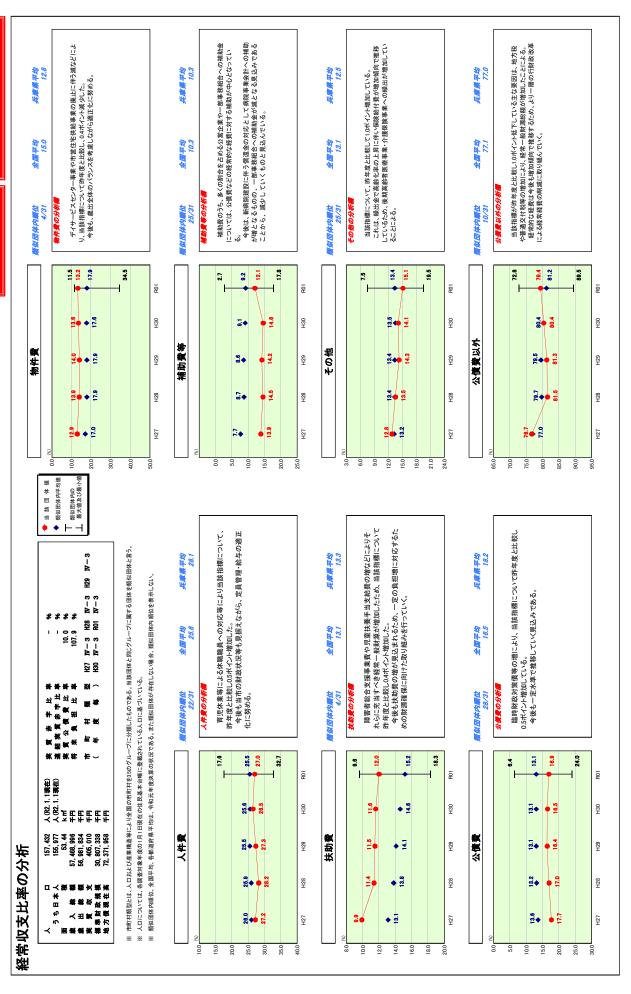
実質公債費比率	(米田士) 12							24-	将来負担比率	(米田士)					
区分	平成29年	年度 平成3	平成29年度 平成30年度 令和元年度	年度 分母比	区分	平成29年	平成29年度 平成30年度 令和元年度	: 令和元年度	分母比	内部		平成29年度 平成30年度 令和元年度	330年度 令和		分母比
元利償還金	5,730,387		5,881,048 5,872,382		22.0 将来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高	5 68,877,968		72,035,359 73,048,814	273.1	PFI事業に係るもの		1,639,516 2	2,860,742 2.	2,533,392	9.5
咸债基金積立不足算定額				-	- 債務負担行為に基づく支出予定額	13,804,805	14,462,102	2 13,566,315	20.7	いわゆる五省協定等に係るもの	ፍるもの	1	T	1	- 1
# 滿期一括償還地方債に係る年度割相当額	84.	84,497	64,497 41	41,163 0.	0.2 公営企業債等繰入見込額	7,852,780	80 7,433,939	8,049,561	30.1	国営土地改良事業に係るもの	8፥ው	-	T	1	1
年 元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	776,	776,959 87	872,731 849	849,317 3.	3.2 組合等負担等見込額	3,172,782	82 2,454,277	7 1,787,120	6.7 億	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	う事業に係るもの	1	T	1	'
報合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		763,812 76	764,380 701	701,805	2.6 退職手当負担見込額	7,252,141	7,884,819	9 7,900,559	29.5 負	地方公務員等共済組合に係るもの	に係るもの	1	T	1	'
<ul><li>債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)</li></ul>	1,143,526		1,196,783 1,250	1,250,253 4.	4.7 設立法人等の負債額等負担見込額	頁 157,367	67 53,916	131,750	四,0	体頼土地の買い戻いに係るもの	ፍるもの	2,315,102	2,335,681 2,	2,354,723	8.8
2 一時借入金の利子	3,	3,084	275	206 0.	0.0	担見込額			1	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	設費に係るもの	1	T	1	
合計	(A) 8,502,265		8,779,714 8,715,126	5,126	連結実質赤字額				1	損失補償・債務保証の履行に係るもの	[行に係るもの	9,558,100	8,998,800 8,	8,439,500	31.6
内积	平成29年	年度 平成3	平成29年度 平成30年度 令和元年度	年度 分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	題		T	1	引き受けた債務の履行に係るもの	こ係るもの	1	T	1	
PFI事業に係るもの	214,	214,108 28	286,344 358	358,111	1.3	(E) 101,117,8	43 104,324,41	101,117,843 104,324,412 104,484,119	$\setminus$	その他上記に準ずるもの		292,087	266,879	238,700	0.9
いわゆる五省協定等に係るもの		T		-	- 充当可能 充当可能基金	6,893,494	94 7,121,048	8 9,201,166	34.4	下水道事業会計		6,655,398 6	6,153,639 5,	5,788,370	21.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	るもの	T		-	- 知源寺 充当可能特定歲入	18,094,8	18,094,893 16,055,888 15,678,103	3 15,678,103	58.6	病院事業会計		1,165,545	,248,459 2,	2,256,962	8.4
地方公務員等共済組合に係るもの					- 基準財政需要額算入見込額	47,742,849	49 49,729,920	0 50,730,834	189.7	企業債等 水道事業会計 組入員 水道事業会計		31,837	31,841	4,229	0.0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		256	37.1	185 0.	600	(F) 72,731,236	36 72,906,856	6 75,610,103	$\setminus$						
<ul><li>── 損失補償・債務保証の履行に係るもの</li></ul>	905,	902,762 88	884,102 866	866,148 3.	3.2 将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	10	106.3 117.5	5 107.9		その他の会計		1	T	ı	'
引き受けた債務の履行に係るもの				-						地方道路公社に	地方道路公社に係る将来負担額	1	1	1	
その他上記に準ずるもの	26,	26,100	25,966 25	25,809 0.	0.1					公社・土地開発公社に	土地開発公社に係る将来負担額	1	T	1	
利子補給に係るもの					- 健全化判断比率 令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準		""	三セク等 地方独立行政法	地方独立行政法人に係る将来負担額	1		-	
特定財源の額	(B) 2,048,366		2,151,475 2,035,786	5,786	実質赤字比率	11.77	20.00			その他第三セクグ	その他第三セクター等に係る将来負担額	157,367	53,916	131,750	0.5
標準財政規模	(C) 30,410,383		30,641,389 30,807,338	7,338	連結実質赤字比率	16.77	30.00								
算入公債費等の額	(D) 3,730,116		3,912,311 4,062,758	2,758	実質公債費比率 10.0	25.0	35.0								
9)	(C)-(D) 26,680,267		26,729,078 26,744,580	4,580	将来負担比率 107.9	350.0	$\setminus$								
	(単年度)	10.2	10.2	9.8				1							
((A)-((B)+(D))) /((C)-(D)) ×100 (3ヵ年	(3カ年平均)	11.4	10.7	10.01	_										

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

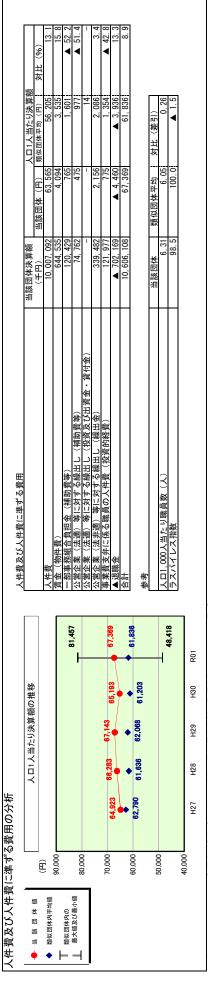


兵庫県川西市

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

ſ		-	* 日本村村二十	14		3 2 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3	当該団体決質額		人口1人当たり決管額	Lm
数 国 存 衛		一人口く	ヘローヘヨにり水昇嶺の作物	\$			<u> </u>	当該団体(円)	類似団体平均(円)	, '^
(工)					元利償還金の額		_		000 10	
40,000					(繰上償還額等を除く)		5, 8 /2, 382	37, 301	27, 026	
類似団体内の					積立不足額を考慮して算定した額		-	_	-	
最大値及び最小値 30,000					- 3k 19n 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	ۯ	41 160	130	20	
	000 00	!		F	(年度割相当額)		41, 103	107	c7	
00000	080,02	19,380	17.144 17.237	37	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に		1,000	100		
000,02			•		16,620 充てたと認められる繰入金		849, 317	5, 395	971 '0	
					一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる		701 005	4 450	199	
000,01	•	•			補助金又は負担金		701, 903	4, 400	/00	
	7,596	8 338	8 204 R 17R	_	6,483 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		1, 250, 253	7, 942	1, 499	
0		2000		2	一一時借入金利子		000	•		
					-2,926 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)		500	_	0	
					★特定財源の額	1	2, 035, 786	▲ 12,931	▶ 7,805	
					▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費と	7	A 1 060 7E0	A 25 00€	◆ 91 060	
_					────────────────────────────────────		4, 002, 736	<b>■</b> 23, 600	<b>Δ</b> 21, 036	
	H27	H28	H29 H30	30 R01	# <del>-</del>		2, 616, 582	16,620	6, 483	

**▲** 12. 0

568. 4 429. 8 0. 0

944. (

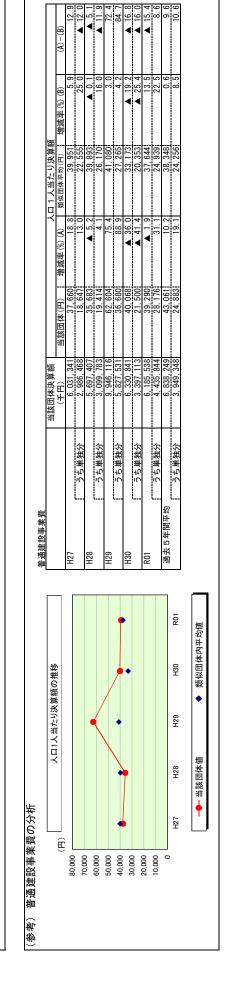
38

対比 (%)

65. 7

25.

156. 表記しない。



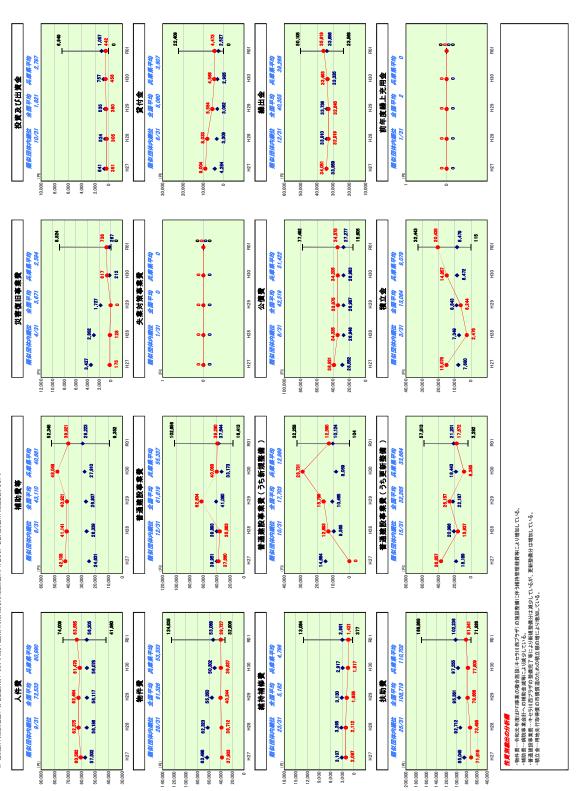
# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



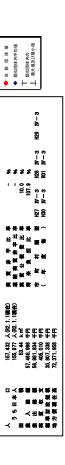
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により金国の市町村を35のグルーゴに分類したものである。当該団体と同じグルーブに属する団体を類処団体と言う。

※ 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

※ <11、2つ、13、日曜日の末午450・71、日本のとり日の書本では、当場のこと、このもの。 数数回体内層位を表示しない。 数数回体内層位を表示しない。 数数回体内層位を表示しない。



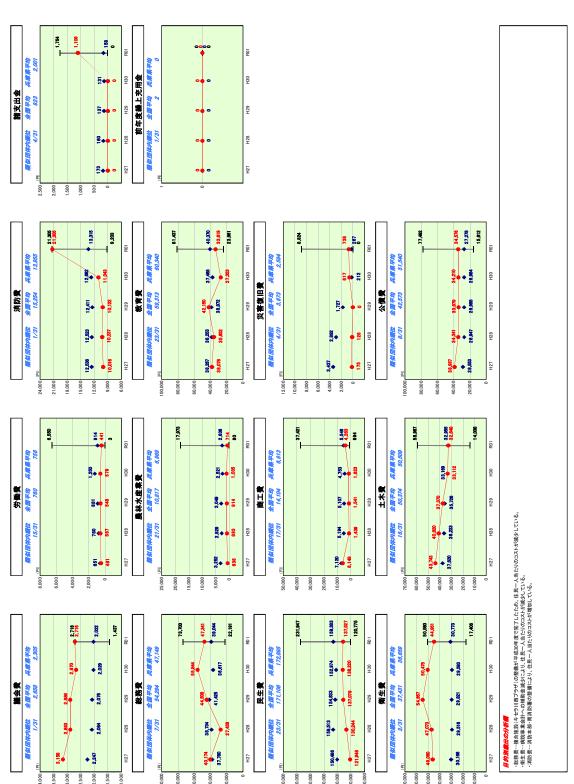
# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグルーブに属する団体を競兵団体と言う。

※ 人口については、色調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

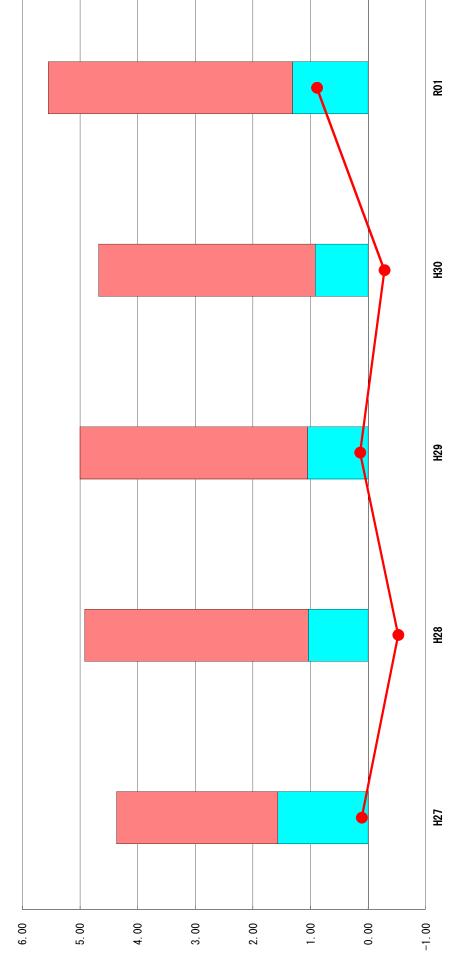
※ パートラントの、1891年に発生して発生している。 1991年に対している。 1991年によっている。 1991年には、全国平均、名称道府県平均は、今和元年度決算の状況である。 1912年度の国本が存在しない場合、類が国体内原位を表示しない。



# (1) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度 兵庫県川西市





#### 標準財政規模比(%) H30 R01 分析欄

令和元年度はキセラ川西ブラザ整備の終了や病院事業会計への補助金減等により、実施収支、実質単年度収支ともに増加し、実質単年度収支はプラスに転じた。 今後も社会保障関連費の増加が見込まれ、非常に厳しい状況が続くと予想される ことから、中期財政運営プランに基づき収支均衡を目標として、さらなる経費節減、 財源確保の取り組みを行っていく。

#### 4. 24 0.89 1.31 8 3.76 0.92 **▲** 0.28 H30 3.95 1.05 0.14 H29 **▲** 0.52 1.04 88 ა. H28 2.80 1.57 0.11 H27 年度 財政調整基金残高 実質単年度収支 実質収支額

#### 兵庫県川西市 쥰 赤字額 20 令和元年度 赤字額 H29 (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 赤字額 H28 赤字額 黒字額 127 標準財政規模比(%) 赤字額 30.00 25.00 20.00 15.00 10.00 5.00 0.00

			**	標準財政規模比(%)	莫比 (%)
年度	H27	H28	H29	Н30	R01
病院事業会計	▲ 2.06	▲ 2.22	▲ 2.59	▲ 1.86	▲ 1.49
水道事業会計	13. 03	13.06	13. 60	14. 46	15.05
下水道事業会計	6. 70	8.01	8. 13	8. 66	8. 29
一般会計	1.57	1.03	1.05	0.91	1.31
後期高齢者医療事業特別会計	0. 25	0. 28	0. 28	0. 29	0.27
国民健康保険事業特別会計	1. 24	3.34	0. 48	1. 22	0. 18
介護保険事業特別会計	0. 46	0. 78	1.00	0.64	00.00
用地先行取得事業特別会計	00.00	00 00	00.00	00 00	00.00
その他会計(赤字)	I	1	I	I	I
その他会計(黒字)	00 00	00.00	00.00	00 00	00.00

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

#### 野山小

当該指標において唯一、赤字となっている市立川西病院は、令和元年度より指定管理者制度を導入した。令和元年度の延患者数は、入院患者数が46,506人で前年度と比較して、10,428人の減少、外来患者数は84,344人で前年度と比較して、12,037人の減少となり、減収となっている。

病院事業会計については、原則、指定管理料、諸経費、新病院整備費用や市立川西病院解体に伴う費用などの必要な費用を指定管理者負担金及び市の一般会計繰入金で賄うものである。令和元年度末における資金不足額は461,135千円であり、前年度と比較して109,513千円改善した。

今後、新病院建設に係る消費税還付金等により、資金不足額が令和3年度に解消する見込みとなっている。

# (9) 実質公債費比率 (分子)の構造 (市町村)

(百万円)

10,000

8, 000 7, 000 6,000

9,000

3,000

2,000 1,000

5,000 4,000

算入公债费等 兵庫県川西市 쥰 化刺黄道金等 算入公债费等 엹 令和元年度 化和偶氮金等 算入公债费等 **2**2 化和偶氮金等 算入公债费等 H28 **元和情遇金等** 算入公债费等 127

	<b>少杵</b> 蓋	キセラ川西プラザ整備等に係る償還により 唐数色田行为 「其ベイオ田仕曲加」 ちょの	こるに多って人口はもの。 財政需要額算入額が増加	ら、実質公債費比率の分子は減少した。 今後は、新病院建設に伴う公堂企業債の元	する繰入	センター建設によるド1争業の割賦払いが増加するものの、都市整備公社に対する補助金、	は「み処理施設組合への組みずくナット」	1頁項目担当寺が減少9の兄込みでめることがら、実質公債費比率の分子はゆるやかに減少	していくものと見込まれる。	
(百万円)	R01	5, 872	1	41	849	702	1, 250	0	6, 098	2, 616
	Н30	5, 881	ı	64	873	764	1, 197	0	6, 056	2, 723
	H29	5, 730	1	84	LLL	764	1, 144	3	5, 778	2, 724
	H28	5, 764	ı	102	813	764	1, 124	0	5, 472	3, 095
	H27	6, 372	ı	103	863	764	974	8	5, 814	3, 265
	年度	元利償還金	減債基金積立不足算定額※2	満期ー括償還地方債に係る年度割相当額	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	債務負担行為に基づく支出額	一時借入金の利子	算入公债費等	→ 実質公債費比率の分子
	分子の構造				元利償還金等(A)				算入公債費等(B)	(A) — (B)

(百万円) ※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

市債債還などのための財源として取り崩した額よりも、売却収入等を積み立てた額の方が大きかったため、増加した。 今後も市債の償還に併せて計画的に取り崩す予定。

₹ "			١,
H30末	902	102	ののみを記入。
H29末	831	154	ナ 額に係る キ,(
H28末	559	170	ナンサルオナナ
H27末	1, 267	396	温の財涯とし
H26末	1, 267	324	貴地方信の僧は
牛皮	※2 減債基金 減債基金残高(注)	積立状況等減債基金積立相当額	は)減售其余珠高のうち、卑皆が情費比率の質定に用いる滞期一括

**化和镀透金等** 

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

120,000

100,000

8

80,

60,000

40,000

000

20,

0

充当可能財源等 兵庫県川西市 돌 将来負担額 充当可能財源等 8 令和元年度 将来負担額 充当可能財源等 H29 将来負担額 充当可能財源等 H28 将来負担額 充当可能財源等 H27 将来負担額

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01	
		一般会計等に係る地方債の現在高	61, 604	63, 022	68, 878	72, 035	73, 049	
		債務負担行為に基づく支出予定額	15, 089	14, 907	13, 805	14, 462	13, 566	
		公営企業債等繰入見込額	7, 278	7, 509	7, 853	7, 434	8, 050	
		組合等負担等見込額	4, 570	3,874	3, 173	2, 454	1, 787	
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	7, 751	7, 438	7, 252	7, 885	7, 901	
		設立法人等の負債額等負担見込額	191	178	157	54	132	
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	ı	ı	ı	1	1	
		連結実質赤字額	ı	I	ı	I	I	
		組合等連結実質赤字額負担見込額	ı	ı	ı	ı	I	
		充当可能基金	5, 222	4, 703	6, 893	7, 121	9, 201	
充当可能財源等(B)		充当可能特定歲入	16, 542	18, 883	18, 095	16, 056	15, 678	
		基準財政需要額算入見込額	44, 832	47, 050	47, 743	49, 730	50, 731	
(A) — (B)	<b>†</b>	将来負担比率の分子	29, 887	26, 293	28, 387	31, 418	28,874	

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

合負担が減少したが、老朽化した公共施設への対応として消防本部・南消防署の整備等による、地方債残高の増加及び病院事業への繰入見込額の増 債務負担行為に基づく支出予定額や一部事務組 加により将来負担額は微増となった。

一方で、基金残高や普通交付税算入見込額など 充当可能財源等が増加したことにより、将来負担 比率の分子は減少している。

今後は、公共施設の耐震化事業や大規模投資事業が 一定終了していることから、将来負担比率の分子は減少 していく見込みである。

投資的事業の実施にあたっては、今後も国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来の負担に配慮した財政運営を行っていく。

#### ・減債基金では将来の償還財源として2.530百万円積立を行い、地方債償還の財源として375百万円取り崩しを行った。特定目的基金では ふるさとづくり 寄附金等の131百万円の積立を行い、キセラ川西ブラザ内の県こども家庭センターい係る建設負担金等への充当のため公共施設等整備基 金を取り崩すなど46百万円取り崩しを行った ・収支不足の補てんとして400百万円の取り崩しを行ったが、NEXCO西日本からの保証金収入等の556百万円の積立を行い、基金残高 は増加。 ①ふるさとづくり基金:ふるさと納税の増加により、基金残高が増加②公共施設等整備基金:キセラ川西ブラザ内の県こども家庭センターに係る建設負担金等へ充当するための取り崩しによる残高の減少 ・財政基金について、他団体と比較し基金残高が少ないため、基金に頼らない財政基盤の確立をめざす 兵庫県川西市 ・他団体と比較し基金残高が少ないため、基金に頼らない財政基盤の確立をめざす ・将来の市債償還のため、用地の売却収入等を積み立てたことにより増加 ①ふるさとづくり基金:寄付者の社会的投資を具体化するための事業 ②公共施設等整備基金:公共施設及び公益施設の整備 ③地域福祉基金:地域福祉の積極的な推進を図る ・各基金の設置目的に即した事業に対し基金を充当していく。 ・地方債の償還計画を踏まえ、計画的な積立を行っていく 令和元年度 その他特定目的基金 財政調整基金 (基金の使途) (今後の方針) 基金全体 (今後の方針) (今後の方針) (今後の方針) 減價基金 (増減理由) (増減理由) (増減理由) (増減理由) 1,846 1,305 3, 024 338 213 6, 176 463 347 212 (百万円) R01 (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村) \$ 1, 153 1, 760 3, 783 869 372 371 347 199 212 H30 1, 470 216 3, 407 1, 202 735 295 133 229 347 H29 年度 윤 ふるさとづくり基金 (R01年度末現在) 公共施設等整備基金(R01年度末現在) 地域福祉基金(R01年度末現在) 社会福祉基金 (R01年度末現在) 文化振興基金 (R01年度末現在) その他特定目的基金 5 財政調整基金 基金残高合計 減債基金 (百万円) 0 7, 000 6,000 5,000 4,000 3,000 2,000 1, 000

# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

<u>2</u> IV – 3 8 E 10.0 107.9 17 − 3 17 − 3 2 22 解 精 實 来 寒 点 157, 432 155, 977 53, 44 57, 468, 996 56, 981, 834 405, 010 30, 807, 338 72, 371, 958 

類似団体内の 最大値及び最小値 ● 当該団体値 類似団体内平均値 N−3

- 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
  - 類似団体内順位、全国平均、各都道所県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない、 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない
- 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの



地方債残高は増加している(+10.1億円)が、減債基金の積立等による充当可能基金の増加(+20.8億円)や、基準財政需要額算入見込額の増加(+10.0億円)、債務負担行為に基づく支出予定額の減少 (▲90億円)により将来負担額は減少している。 もちに、税収などの第により結果・保野部が始え、市立衛院の指定管理制度導入などで結構を養充当財務の種を担えたことにより、債務債理制度導入などで結構を費充当財務の種を担えたことにより、債務債額出年は収集した。しかしながら、額仮団体内平均と比べ依然として高い水準にある。

長庫県平均 744.7

全国平均 642.8

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

% H30 H27 H28 H28 1.0 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 0.99 有形固定資産減価償却率 56.0 (96) 130.0 120.0 110.0 110.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 1 将来負担比率

分析機 将来負担比率に方向へ、有形固定資産減価機効率は施設の老朽化により右方向へ推移した。両指標とも、類以団体と比較すると、高い水準である。 将来負担比率の改善理由は、地方債務高は増加している(+101億円)ものの、減債基金の構立等による充当可能基金の増加(+208億円)や、基準財政需要額算入見込額の増加(+100億円)、債務負担行為に基づ (支出予定額の減少)(▲20億円)である。 有形固定金額の基本に対策に関心組分でいるが、順次進めているため有形固定資産減価償却率は依然として高く、また、老朽化対策に係る費用のために市債を発行していることで将来負担比率も高い。今後も老朽化が進 有形固定金額の手が対策に関い組分でいるが、順次進めているため有形固定資産減価償却率は依然として高く、また、老朽化対策に係る費用のために市債を発行していることで将来負担比率も高い。今後も老朽化が進 した活践の更新命が必要だるなが、個別施設計画に基づき、集約で、除却等を達成。老朽化対策に同様しな

107.9 69.3 11.2 60.4 R01 117.5 69.0 12.1 59.4 H30 106.3 17.4 H29 70.1 58.9 99.7 16.6 58.6 H28 70.1 114.1 69.2 25.4 52.6 H27 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 類似団体内平均値

将来負担比率と実質公債費比率の推移

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

参売 ) 12.9 H29 H28 10.9 £ • R01 実質公債費比率 6.9 4.9 (96) 140.0 120.0 110.0 100.0 90.0 70.0 60.0 50.0 20.0 10.0 将来負担比率

分析機 当市の実質で債費比率は左方向へ、将来負担比率は下方向へ移動し、両指標ともに改善している。 実質な機費比率は、財政に占める市債等の機器のウェイトが低下したため改善している。これは普通交付映等の一般財源の増海による基準財政規模の増(十75億円)などによる 環処団体と比較すると依然として高い水準にあるため、投資的事業の実施しあたっては、事業や倍製の構造を行った上で国の統済対策による財源を活用するなど、将来負担の抑制を図る。

107.9 10.0 11.2 3.5 80 117.5 10.7 H30 12.1 3.5 106.3 11.4 H29 17.4 3.6 11.8 16.6 H28 99.7 3.6 114.1 12.2 25.4 4.8 H27 実質公債費比率 実質公債費比率 将来負担比率 将来負担比率 類似団体内平均値 当該団体値

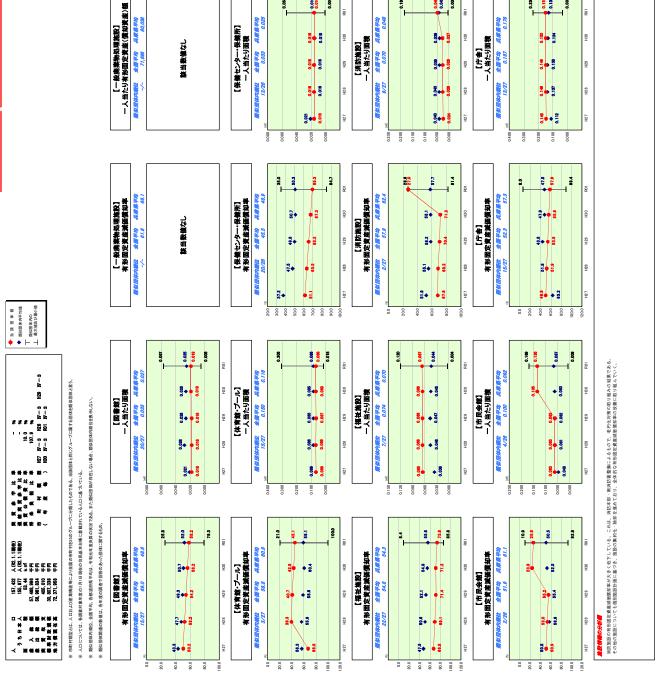
### (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

> HZ7 IV-3 HZ8 IV-3 HZ9 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3

157, 422 人 (RZ. 1. 138年) 156, 977 人 (RZ. 1. 138年) 57, 483, 986 于 FFF 56, 981, 584 于 FFF 465, 507, 588 于 FFF 72, 571, 988 干 FFF

人 医療療養婦 なっちょう 人 医療療 原体 ちょう 人 対 医療方言 総数 収録機 本 は 観覚を は 現場を は 現場 を 選挙を は 現場 を は まままれる





0.0

0.00

0.18

### 令和元年度 财政状况資料集

総括表(市町村)

<b>応Jロ女 (コリー) T.</b>	1	13,			ŀ							:		H	
はい。	φ 	THE PARTY OF THE P	THE STATE OF THE S	1 2 4		·	指定団体等の指定状況	指定状況	大分 # 7 400955	等和元年度(十円) 25 000 654	平成30年度(十円)	NA 中部市市 中部市 中部市 中部市 中部市 中部市 中部市 中部市 中部市 中部		令和元年度(十円·%)	平灰30年度(十円·%)
で見る	Ę.	Ř	<u>-</u>	£ m	H ¥	7   1	State of the A 11 Ann		1000人人のおおは	23, 002, 034	100, 100, 000			9	j ;
							財政健全化等	×	機田総劉	24, 438, 080	20, 285, 205	絮		91. 4	90.4
							財源超過	×	歳入歳出差引	564, 574	628, 356			( 96.4 )	( 60.7 )
市町村名	村名	小	小野市	地方交付税種地	税種地	2-4	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	124, 732	231, 911	標準財政規模		11, 358, 583	11, 589, 277
							近畿	0	実質収支	439, 842	396, 445	財政力指数		0.71	0.70
		平成27年国調(人)	48, 580				中部	×	単年度収支	43, 397	123, 430	公债費負担比率		13.7	13.9
Ч		平成22年国調(人)	49, 680		産業構造 (※5)	(5)	遊戲	×	積立金	9, 400	11, 900	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-2.2				日巌	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		ı	ı
		令02.01.01(人)	48, 486	区分	ティア ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	国調 平成22年国調	周 低開発	×	積立金取崩し額	250,000	400, 000	連結実質赤字比率		ı	1
		うち日本人(人)	() 47,564			644 575	5 指数表選定	0	実質単年度収支	-197, 203	-264, 670	実質公債費比率		4.1	4.0
件 民 其 本	1年人口	平31.01.01(人)	48, 742	第1次		2.8 2.6						将来負担比率		12. 5	ı
1 (**)	(f)	うち日本人(人)	() 47,947		80	697 8, 883	1		基準財政収入額	6, 462, 880	6, 422, 466	資金不足比率 (※4)			
		<b>加減</b> 格 (%)		第2次					基準財政需要額	8, 952, 273	9, 026, 150				
		うち日本人(%)	6) -0.8		-	13,050			標準税収入額等	8, 268, 031	8, 213, 833				
画籍 (km)	(km)			第3次					経常経費充当一般財源等	10, 595, 432	10.747.339				
(エヤ/イ) 世級ロイ	(A /km)		523						推入一部 中部	13 184 656	13 354 743				
(単年) 条単車	(報主)		16.860						£- 100 EAX 201						
ž H	É		200	はまるの種	9,4			$\left  \cdot \right $	1						
				N N	TA DE	1	F								
	区分	正数	1人あたり平均 給料月額(百円)	ı	区分	調の調子	格料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	21, 556, 706	18, 948, 115				
市区町村長	村坂	-	9,800	•	一般職員	288	3 931, 968	3, 236	_	14, 642, 096					
	副市区町村長	2	7,940		うち消防職員	17		3.221	뫧	1, 627, 907					
20.2		-	6,950	排(	うち技能労務職員			3,460		<u> </u>					
	岷	-	5, 280	***	教育公務員			3,670		550,000	550, 000				
議令回議告	卓線	-	4 490		日期中間					4 193 252	4 233 852				
議 徐 徐 議 章		. 41	4, 090	- 1 70	<b>一</b>	298	968, 663	3, 251	積立中	952, 177	948, 177				
				Ē	ラスパイレス指数			100.3	発仕画	2, 551, 468	4, 100, 964				
一様 本 4 章	# !		排	# I € †# X			6(損力) 排令事公				16次年1年一2十2日	# - V	- ************************************	1.00元年	
一般状計寺の一覧 頃番		会計名	事 風 本	事業状計の一覧 項番	会計名		公宮近来(法國)の一覧項番	一 派 会計名	公宮近来(法非過)の一覧項番	会計名	関係する一部事務組合寺一覧項番 頂番	台等一覧 組合等名	地方公社・第二セクター等一覧項番 項番	700ター等一覧 団体名	(*3)
(1) 一般会計	丰		(2)	国民健康保険特別会計	険特別会計		(5) 水道事業会計				(8) 北播磨総合医療センター企業団	センター企業団	(17) 小野市都市施設管理協会	拖設管理協会	
			(3)	(3) 介護保険特別会計	別会計		(6) 下水道事業会計				(9) 北播衛生事務組合	∳a	(18) 小野市土地開発公社	開発公社	
			(4)	後期高齢者	(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 都市開発事業会計	#			(10) 小野加東加西環境施設事務組合	境施設事務組合			
											(11) 小野加東広域事務組合	務組合			
											(12) 小野加東広域事	(12) 小野加東広域事務組合(農業共済事業)			
											(13) 北播磨こども発	(13) 忠播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ			
											國				
											(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合	員退職手当組合			
											(15) 兵庫県後期高齢	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
											(16) 兵庫県後期高齢	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
第・1% (編集)	る堂収支比率の	一世を発出し		(4)	(子野) ※  :経常児支比率の()内の勢値は、「道児福祉債(特別分)」及び[臨時財政対策権]を除いて選出したものである。	- 女婦ハイ御田一	'- #. Ore \$8.5°.								

⁽注釈) ※1:結常収支比率の()内の数値は、「減収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策値」を除いて算出したものである。 ※2、各者的の一覧に主な針(10号書書 でいるで記載している。 ※3:地方公共団体が損失補減等を行っている出来に決している。 ※4:資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5.産業構造の比率に、対容を成業人口影数とし、分類で形の音楽を指している。 ※5.産業構造の比率に、対容を成業人口影数とし、分類で形の音楽をが開いて算い。 ※6.産業構造の配当に、5.6を成業人口影響とし、分類で配の音楽を開いて買いては、「後か月頭(百円)」と「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※5.未成情機模態の製品がら、効果となる職員数が1人以は2人の場合は、「終め月頭(百円)」と「一人当たり総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

⁵⁵⁴ 

令和元年度	

歳入の状況(単位	大況 (単位 千円	(%・			地方税の状況	況(単位 千円・%)				歳出の状況	<b>片況</b> (単位	7 千円・%)	
区分	決算額	뀨	経常一般財源等	構成比	区分		成比 超過課税	次		目的別機田の状況	$\subseteq$	単位 千円・%)	
地方税	7, 3	29. 3	7, 040, 724	64.1	普通税	7,040,724 9		95, 273	区分	決算額(A)	構成比()	A)のうち普通建設事業費 [ (	(A)のうち充当一般財源等
地方讓与稅	_		169, 907	1.5	法定普通税		2		<b>於費</b>	187, 008	8	1	187, 0
利子割交付金			6, 162	0.1	市町村民税				<b>务費</b>	7, 202, 204	29. 5	4, 567, 596	2, 044, 3
配当割交付金		0. 2	39, 966	0.4	個人均等割		2	_	<b>上費</b>	6, 891, 037	28. 2	33, 076	3, 289, 6
株式等譲渡所得割交付金			21, 439	0.2	所得割		8.9	—	<b>土費</b>	1,980,338	8. 1	419, 209	1, 449, 1
分離課稅所得割交付金		ī		1	- 法人均等割	152, 679	2.1	1	労働費	82, 000	0.3	1	12,000
地方消費税交付金			847, 671	7.7	法人批劃			95.273 農	<b>休水産業</b> 費	406, 497	1.7		202. 4
ゴルフ場利用税交付金	118,934	0.5	118, 934		国定省库税		9	_	工書	706.814	2.9	260, 002	172.3
特別を大当時部かた金				1	して、対阻・いる。		25	+	中	2 347 778	9		1 344 8
こがられていた。日本世界の地が存み	25 210	-	25 210		なりを目れて行びませる。		200	1	( )	2, 27, 905			604 5
112 12 12 13 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	ŝ	- -	617,00		14 日 割 中 化 十 早 士 ナー ボ		2.0	Ĺ ‡	以来	1 075 600			1,000
群 在 2 1 数 包 X 2 时	•	,		,	これによっておける			i 数	11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.	9/0,000	- ·		1, 422, 1
目動車祝填境性能割父付金		o .	9, 920	0	<b>靴库祝</b>	ı	ı	- -	<b>吉復</b> 旧資	17, 158	- I	I	7
地方特例交付金等	108, 305	0. 4	108, 305	0.	特別土地保有税	I	1	4	責費	1, 836, 412	7.5	ı	1, 800, 6
個人住民稅減収補填特例交付金		0. 2	47, 892	0.4	法定外普通税	ī	1		友出金	1	ī	I	
自動車税減収補塡特例交付金		0.0	6. 236	0.1	目的税	277. 468		福	年度繰上充用金	ī	1	ı	
数白點 超速的 補饲 特色			2 161		1.125 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155 1.155	277 468		- 1		24 438 080	100	7 232 036	12 620 082
オコダールがマーストライン	52, 13	; c	52, 016		人としまった。	12		1	I	, ,		, 101, 600	1, 21, 3
ナー・ナー・イエ・イグを取り入りませた。					人 計 計 計	71				17 SE DO SE TO		E	
ある公立を	2, 836, 302	E .	2, 481, 509	22. 6	事業 叶祝	1		ı	l	性質別蔵出の状況	Ŀ	$\neg$	H
<b>曹通交付税</b>		6.6	2, 481, 509	22. 6	都市計画税	277, 456	3.8	1	区分	決算額	構成比 充	5 当 一般 財源 等   経常経費充当一般財源等	一般財源等   経常収支比率
特別交付税	354, 793	1.4	1	Ī	水利地苗税等	T	-	- 義	務的経費計		37.1	222	, 520, 309 47.
震災復興特別交付税		ī	1	ı	法定外目的税	ı	-	1	人件費	2, 868, 203	11.7	324	732
(一般財源計)	11, 512, 017		10, 879, 756	99.0	旧法による税	1		1	つた 職画 総	1,841,146	7.5		1
交通安全対策特別交付金	7, 781	0.0	7, 781	0.1	中	7, 318, 192 100.	0	95, 273	扶助費	4, 350, 886			1, 213, 898 10
分哲会・自指令	164, 736		1	-					公信者				679
4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	322, 181		41.878	0.4					一に対価調金	1 836 308	7.5	1, 800, 575	800, 575
1 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	30 517	: 0	1 170		<b>☆</b>	今到中午市	正 中30年		い い け 所 日 日	1 725,552			27.0
ト 女生 中華 十 王 小		20.0	2	· ·	<u>.</u>	ĸ	00 %	08.0	いかなかかかれ	110 756			234
国开入日司国本部中共中央(共四万年留大44)	5 6	<u>.</u>	EO 20E	0		1 -		, ,	14つき	,			100
国在保安人与第一位的内界部人与第一种外外的第一件 电全	1 1 101	7 0	00, 00		(%) 年,三年四九次代	30.7	7.00		京画く目だ上	100 001		100	101
49.垣内宗人日忠 54.幸记.3	1,341,101	7 9	040	٠,		c c	99. 4	1	の司の指揮	0, 155, 565	0 0		
対所投入	100, 799	o +	7, 040	-	- 一		同日每年后多年举人名《法记		2.干过 4.十卦分带	7, 009, 451	- 0	233, 000	600
自分	200	- ;			世巻へいま	国	火事未去引 5747 况	_	新打	10, 703	, t		200
(株) (株)	4,833,220	 			3, 104, 309	夫貝収文 玉米兰51十	101		用则其事 二十二 如非物给人会占人	2, 718, 273	- 6		924
	420, 330		1	_	711, 302	中州之长义 古。丰丰寺(丰丰)			しな一号事を指口は打出第三人	750,200			400
留状 を は は	030,022	0.7			1 316	加入可能数(可能) 有品容带整(1)			11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年	1, 739, 300		1, 451, 713	430
過ご同じない。	4, 55, 4		Ī		5, -	以来を自及(人) しんまん しんきん しんきん しんきん しんきん しんきん しんきん しんきん		107	西斗田 亞治·王治令·征仁令	140, 400	7 9	21, 399	
へ の 刻 矢 屈 次 図 (14 12/2 / 7 ) 人 七 路 駐 野 野 対 等 補	609 043	2 4	Ī	1	398 212	被保険者 一 医唐节			文文 耳式引 文三引作作用给下华田令	26, 54			
ようはいかなどのである。	25, 002, 654	100.0	10, 988, 730	100.0	0.0		医牙内部   医二甲二甲二甲二甲甲二甲甲二甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲甲	376 梅.	5. 十次株十二人加亜省的経費計	7, 249, 194	29. 7	586. 147	
II.								1	いた人在都	160 841	0 7	160, 407	
									普通建設事業費	7, 232, 036	29. 6	585, 929	
								ŧ	うち補助	887, 438	3.6	41, 563	
(注釈)								유	うち単独	6, 336, 022	25. 9	543, 812	
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、	には受託事業費	のうちの	補助事業費を含	÷				á	災害復旧事業費	17, 158	0.	218	
単独事業費には同級他団体施行	・事業負担金及ひ	受託事業	費のうちの単独	事業費を	助表。			į	失業対策事業費		1		
								H	はいません	24, 438, 080	00.0	12, 620, 082	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

**ぶ健全化判断比率(市町村)** 

令和元年度 兵庫県小野市

会計名	熊人	発出	形式収支	実質収支	からの繰入金	地方債現在高	華	
1 一般会計	25,003	24,438	565	440		21,557		
2								
3								
4								
5								
9								
7								
8								
6								
10								
П								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
# 一般会計等(純計)				440	//			

	会計名	総収苗 (機入)	総費用 (機田)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等からの線入金	(格子養 (格子養) 知在前	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	華
	1 国民健康保険特別会計	5,425	5,274	151	151	398,212	-	-		
7	2 介護保険特別会計	4,100	4,098	2	2	620,903		-		
6	3 後期高齡者医療特別会計	635	619	16	16	157,271	1		1	
4	4 水道事業会計	1,281	1,051	230	3,538	-	204	0	1	法適用企業
L)	5 下水道事業会計	1,599	1,479	120	185	870	10,104	4,203	1	法適用企業
9	6 都市開発事業会計	8	12	₽ ₹	453	-	1		-	法適用企業
7										
8										
6										
9	0									
=										
12	2									
13	2									
4	4									
12	9									
7	9									
17										
22	8									
5	D.									
8										
51										
ี	7									
ន	3									
24	4									
22	ID.									
28	9									
27										
88	m m									
29										
8										
8										
32	2									
8										

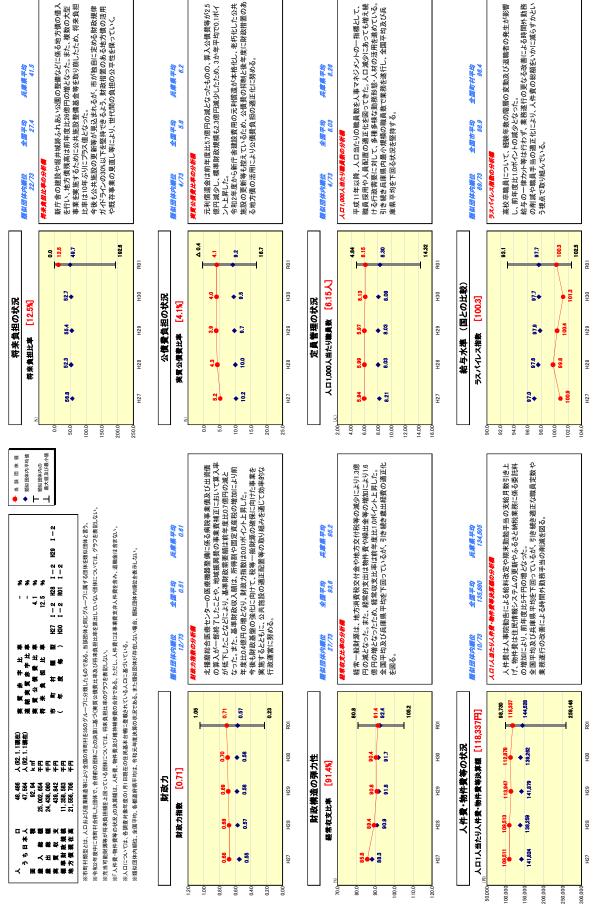
		地方公社・第三セクター等名 経常損益 海資産又は からの からの はない 11音令 植即令	経常損益	純資産又は 正味財産	世級国を日本のの事業	からの著語学の	おいの事件を	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	華
(4) 砂野 土 柱 保険 多 次 は 2 3 3 3 5 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7	-	小野市都市施設	-	145	105		'	'	1	-	
	2	-	2		*****	1	66		1	1	
	ε,										
	4 г										
	9										
	7										
	œ										
	6	полновника принципалника принц	***************************************	NAME OF THE PARTY					ACCUPATION AND ACCUPA		constant
	2	пеннопеннопеннопеннопеннопеннопеннопенн	***************************************	-			-				-
	= :										
	12										
	2 3										
	100										
	19										
	17										
	8										
2 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	- 6										
	20										
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	21										
2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	22										
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	23										
23 23 23 23 23 23 23 23 23 23 23 23 23 2	24										
	52										
	56										
	27										
	0 0										
	3 2						****************				
	2 =										
	32	полительного полит									
	33										
	4										
	32										
	98										
	37										
	38										
	39										
	유										
	÷ :										
	2 5										
	2 4										
	5										
20 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	46										
8 9 9 0 G	47										
89 SG	8	пильника принципальника принципальни									
8 5 8	19	налеланияликанияликаликаликаликаликаликаликаликаликалика									
6 8	20										
23	15										
	25										
838	53										
	1					Anterior anterior and a second		ANNAMAN WANTED			

								連結実質赤字額	99 99				
公営企業会計等				4,346			\		- 57				
条する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)	位:百万円)								89 29				
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)(3	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等からの(線入金	(地方衛) (地方衛) (地方衛)	左のうち 一般会計等 負担見込額	松	19				
北播磨総合医療センター企業団	17,167	17,324	▲ 157	2,088	8		2,485 法適用企業	魯用企業	62				
北播衛生事務組合	198	161	7	7	-	1	1		63				
小野加東加西環境施設事務組合	651	625	26	=	-	-	-	veneralententententententententententententente	64	***************************************			
小野加東広域事務組合	101	93	41	14		21,880	12	ALAMANANANANANANANANANANANANANANANANANAN	99				
小野加東広域事務組合(農業共済事業)	195	198	₽ 3		1	1	报 -	- 法適用企業	99				
北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ霊	91	98	S	S	1	1	1		67				
兵庫県市町村職員退職手当組合	12,441	11,563	878	878	579	1	1		89				
兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	167	285	285	1	T	1		59				
兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351	766,100	19,251	19,251	5,510	ı	ı		70				
									1.7				
									7.2				
									73				
									74				
									7.5				
									76				
									11				
									78				
									79				
									98				
									1.0				
一部事務組合等	$\setminus$		$\setminus$		\				82				
									計地方公社・第三セクター等				

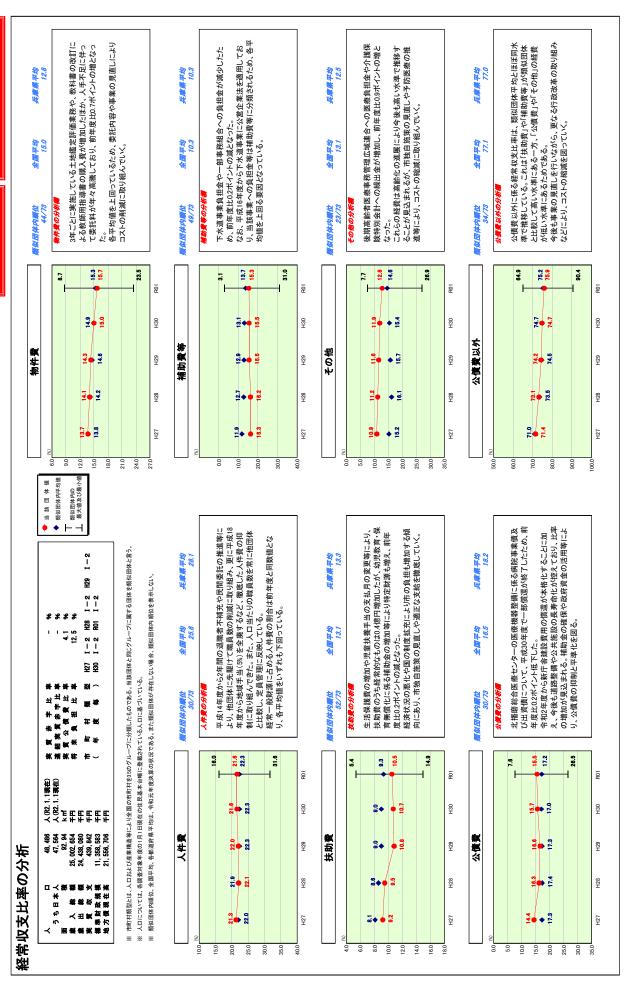
で、information information in the information in a contract of the information in the in	
※50万分大回本が、こ25%女工日気しているがく入するが及及を抜かけらしいるが人を思見している。	
2.4 「サーザー かんしょう サイン・コード・スペート アイ・ス・ス・コート・スト サービ アイ・アイ アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・ア	

A R R LIE STAM																	ſ
実質公伯	実質公債費比率 (千円・%)	(%-								柴	将来負担比率	(⊬ HH-%	(%)				
区分	H	平成29年度 平成30年度	230年度 合系	令和元年度 分	分母比		区分	平成29年度	平成29年度 平成30年度 4	令和元年度	分母比		別別	平成29年度 平成	平成30年度 令和5	令和元年度 分母比	뀨
元利償還金		2,012,137 1,	1,893,090	1,836,308	9.61	将来負担額 -	一般会計等に係る地方債の現在高	18,521,740	18,948,115 21,556,706	21,556,706	230.2	₽FΙ∄	PFI事業に係るもの	1	1	1	ľ
咸债基金積立不足算定額				1	1	4	債務負担行為に基づく支出予定額	1	1		1	らなっ	いわゆる五省協定等に係るもの	1	T	1	
# 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		Т	T	1	1	44	公営企業債等繰入見込額	5,843,353	4,801,581	4,203,474	44.9	(M)	国営土地改良事業に係るもの	-	T	1	
〒 公営企業債の元利償還金に対する繰入金		594,573	580,013	585,864	6.3	雑	組合等負担等見込額	2,576,368	2,584,290	2,496,365	26.7		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1		1	
il   組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	(負担金等	289,055	260,728	241,684	2.6	ᆏ	退職手当負担見込額	2,792,629	2,788,053	2,680,889	28.6		地方公務員等共済組合に係るもの	1	T	1	
<ul><li>遺標務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)</li></ul>	ۯ)	4,808		1	1	iii a	設立法人等の負債額等負担見込額	1	1	T	ı	担依頼	<b>な頼土地の買い戻しに係るもの</b>	1	T	1	
章   一時借入金の利子				1	1		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	1	-	1		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-		1	
中	3	2,900,573 2,	2,733,831 2	2,663,856	\	熠	連結実質赤字額	1	T		1	損失	損失補償・債務保証の履行に係るもの	1	T	1	
別	H	平成29年度 平成30年度 令和元年度	530年度 合系		分母比	雑	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	1	T	ı	게	引き受けた債務の履行に係るもの	1	T	1	
PF1事業に係るもの		1	1	-	1	1 411	승計 (E	(E) 29,734,090	29,122,039	30,937,434	$\setminus$	49	その他上記に準ずるもの	-	T	1	
いわゆる五省協定等に係るもの		T	<u>-</u>	-	1	ממ	充当可能基金	10,029,916	9,922,300	7,838,998	83.7		下水道事業会計	5,842,803 4	4,801,108 4,2	4,203,066	44.9
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	(業に係るもの			1	1	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	充当可能特定歲入	1,586,634	1,470,543	1,412,072	15.1		水道事業会計	220	473	408	0.0
第 地方公務員等共済組合に係るもの				1	1	Ħ	基準財政需要額算入見込額	21,697,850	20,805,813	20,508,707	219.0	企業債等	都市開発事業会計	-		1	
引 日 社会福祉法人の施設建設費に係るもの		4,808		1	1	] An	合計 (下	(F) 33,314,400	32,198,656	29,759,777	$\setminus$		200				
<ul><li>一 損失補償・債務保証の履行に係るもの</li></ul>			_T	T	实	来負担比率	母来負担比率((E)−(F)) / ((C)−(D)) ×100	1	1	12.5	$\setminus$		その他の会計	1	T	ı	
³ 引き受けた債務の履行に係るもの				1	_								地方道路公社に係る将来負担額	1	T	1	
その他上記に準ずるもの				1	1							公社・	土地開発公社に係る将来負担額	1	T	1	
利子補給に係るもの				1	1	輸	健全化判断比率 令和元年度 早期健	早期健全化基準 財政	財政再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	1	T	1	
特定財源の額	(B)	194,011	193,450	208,506	\	実質赤	実質赤字比率 -	13.13	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	1	T	1	
標準財政規模	0	11,413,065 11,589,277 11,358,583	,589,277	1,358,583	$\setminus$	連結実	連結実質赤字比率 -	18.13	30.00								
算入公債費等の額	0	2,279,202 2,	2,263,020	1,993,797	$\setminus$	実質公	実質公債費比率 4.1	25.0	35.0								
	(C)-(D)	9,133,863 9,	9,326,257 9	9,364,786	$\setminus$	将来負	将来負担比率 12.5	350.0									
実質公債費比率	(単年度)	4.7	3.0	4.9	\												
$((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) \times 100$	(3ヵ年平均)	3.9	4.0	1.4	$\setminus$												

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



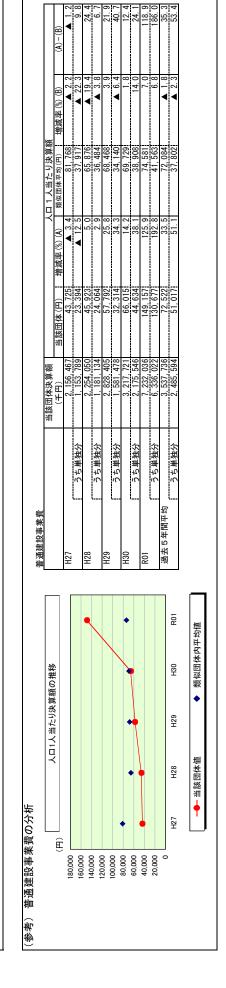
## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

数回条值 (田) (田)				当影団体決算組	- T	人口   人 ヨ/こり沃 早紀	
Ī	ハコンロン・シャランドラ			(田士)	当該団体(円) 類似回	類似団体平均(円)	対比 (%)
類似団体内平均値			人件費	2, 868, 203	59, 155	70, 630	<b>▲</b> 16.
160,000			賃金(物件費)	565, 956	11, 673	8, 333	40.
			一部事務組合負担金(補助費等)	26, 372	544	8, 447	<b>▶</b> 93.
最大値及び最小値 140,000		132,233	公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	83, 199	1, 716	1, 002	71.
			公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1	I	12	
120,000			<b>営企業</b> (	151, 239	3, 119	2, 952	5.
			事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	160, 841	3, 317	1, 842	.08
100,000	83 548 84 621 85.527	07 001	▲退職金	<b>▲</b> 259, 580	▶ 5,354	▶ 6, 186	<b>▲</b> 13.
	•	100,10	福	3, 596, 230	74, 170	87, 031	▲ 14.
000,00		74,170	1				
60,000	71,421 72,820 72,637		参考	* 世华 示	新心田休田本 二 女子	(	
9000	1	51,259	人口1000人当たり瞬画勢(人)	150 9 6 15	30	À	
0000			ラスパイレス指数	100.3	97. 7	2.6	

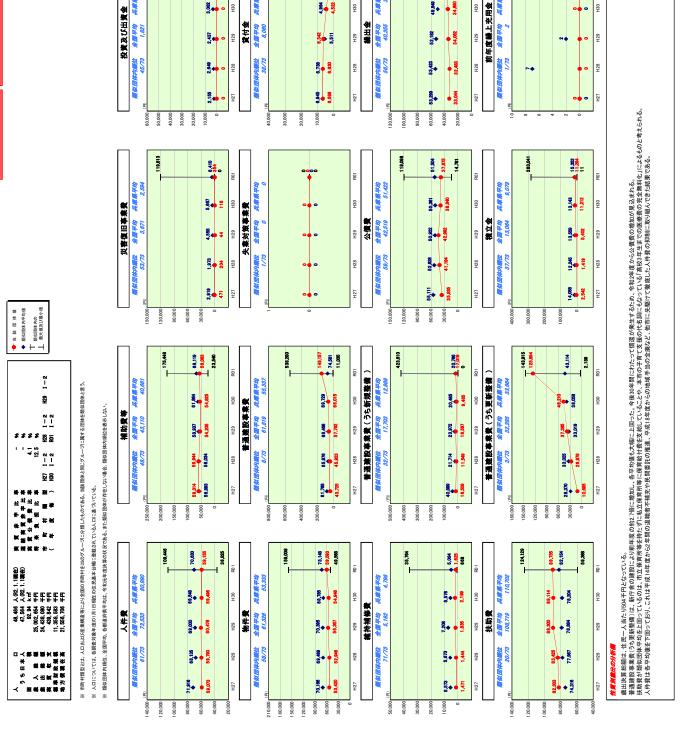
(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

:	_		7 1 1 1 3	↓□1↓当かい事質額の推移	ら 雑数			当該団体決算額	ımı	人口1人当たり決算額	類
当該団体値	Ę			音井公には	ZHE CO			(H)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比 (%)
類似団体内平均値	Ê						元利償還金の額	1 006			•
	000'09						(繰上償還額等を除く)	1, 830, 308	37,873	20, 490	•
類似団体内の						10.4.4	積立不足額を考慮して算定した額			-	
最大値及び最小値	20,000					/ 1'0'	満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			0	
							(年度割相当額)			04	
	40,000						公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	585, 864	12, 083	19, 688	•
	30,000	22,638	22,752	21,817	21,079	91 258	- 部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる は計会又は負出会	241, 684	84 4, 985	5 2, 838	
	20,000	•		•	•		Innumの表現に要している。			- 486	
	10 00						一時借入金利子			•	
	000,0					9,519	(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			,	
	C	4 800	8,552	8,732	5.690		▲特定財源の額	<b>▲</b> 208, 506	06 ▲ 4,300	0 ★ 4,320	
	)	4,000				-258	<ul><li>▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額</li></ul>	▲ 1,993,797	97 🔺 41, 121	▲ 47, 973	▶ 14. 3
		H27	H28	H29	H30	RO1	<b>計</b>	461, 553	53 9. 519	21, 258	

**▲** 14.3 **▲** 55.2



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



4,953 2,896

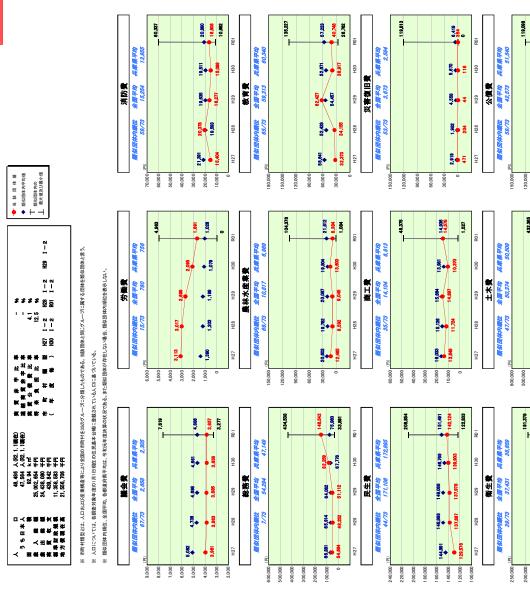
H30

48,628 22,024

F01

H30

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



前年度繰上充用金

Ξ∢

蓄支出金

1,500

H30

H29

H28



87,875

300,000

47,548 40,844 22,909

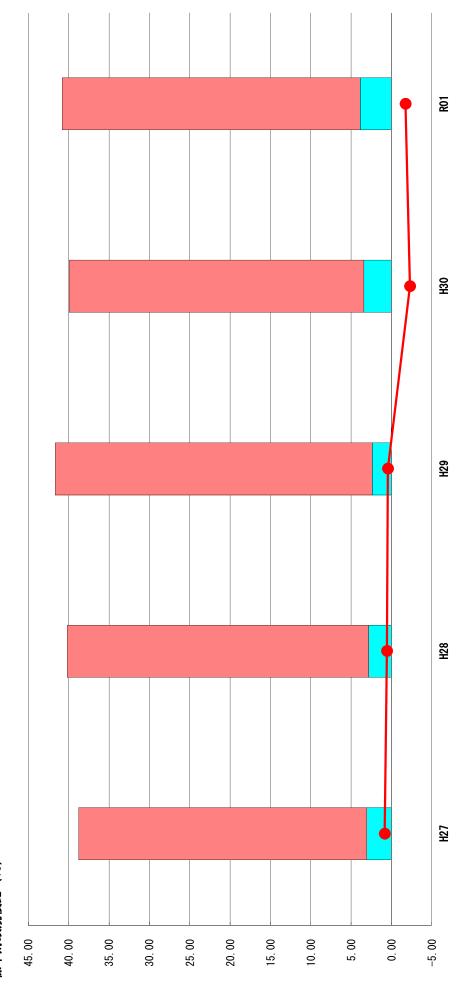
44,388 32,888

# (1) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度

兵庫県小野市

### 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

分析欄	「行政も経営」の基本理念の下 年連続で実質収支の黒字を達成 政調整基金2.5億円取り崩した	。 後、新庁舎建設\$ 整基金の取崩額 <i>1</i>	支の標準財政規模比は悪
R01	36.92	3.87	▲ 1.74
Н30	36. 53	3. 42	▲ 2.28
H29	39. 27	2.39	0. 45
H28	37. 35	2. 83	0.57
H27	35. 71	3.06	0.85
年度	財政調整基金残高	実質収支額	実質単年度収支

### 分析欄

)下、無駄や非効率の改善を進め、42 ほ成した。一方、実質単年度収支は財 たことにより、2年連続で赤字となっ

債費や施設管理費の増に伴い、財政 、ことが見込まれ、当面は実質単年度 、することが予想される。

### 兵庫県小野市 泛 赤字額 윤 令和元年度 赤字額 標準財政規模比(%) H29 (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 赤字額 H28 赤字額 黑小醬 H27 標準財政規模比(%) 赤字額 60.00 50.00 40.00 30.00 20.00 10.00 0.0

		市札兀平度においくも、美具が子及び真並イルとなった芸門よない ため、生会計を対象とした実質の支の手字額の標準財政規模に対す ・1・エー・・ **********************************	の比率である連結実負が子比率については、値なしとなった。 今後も対象を計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続 + はくよらまな事が、1 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 -	さ催至 4財 収進呂 1~劣 6)る。						
	R01	31.14	3.99	3.87	1.62	1.33	0.14	0.02	ı	I
	Н30	33. 72	3.97	3. 42	1. 26	1.15	0. 13	0. 28	ı	I
2	H29	37. 46	4.04	2.39	1. 21	1. 56	0. 12	0.47	1	Ι
	H28	34.89	8.39	2.83	0.99	0.97	0. 12	0. 78	ı	I
	H27	29. 43	7. 46	3.05	0.97	0.30	0. 10	0.64	ı	ı
	年度 会計	水道事業会計	都市開発事業会計	一般会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	その他会計(赤字)	その他会計(黒字)

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## 令和元年度 (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

3, 500

3,000

2, 500

2,000

1, 500

1,000

算入公债费等 兵庫県小野市 ᅙ 化刺髓遗金等 算入公债费等 (百万円) 엹 **元和償還金等** 算入公债费等 53 **化型镀滤金等** 算入公债费等 H28 **元和情遇金等** 算入公债费等 127 **<b>** 化科情遗金等 (百万円)

	分析權	北播磨総合医療センターに係る病院事業債及び出途時の偿害が一部のアー・レートロー	関め原産運動の関係	いる。一方で、北播磨総合医療センターの起信に係るや付殺質入も終了したことに加え	事業費補正の算入率低下などによりによりません。	貴等も減少しており、実質公債費比率の分子   は前年度比約2億円の増となった。	令和2年度から新庁舎建設費用の償還が本格化 - へ※4、**####の『ま会がと正式推出の	ダセ公共 見込まれ	財政措置のある地方債の活用や補助金の確保ニナリ 共締可能か財政状況を殴牲する	ン、14個に166を対象がなる生は7	
11111	R01	1, 836	ı	ı	586	242	ı	ı	2, 203	461	
	Н30	1, 893	-	-	280	261	-	-	2, 456	278	
	H29	2, 012	ı	ı	295	289	9	ı	2, 473	428	
	H28	1, 944	ı	ı	711	263	5	ı	2, 503	420	
	H27	1, 772	ı	ı	836	9/	9	ı	2, 458	232	
	年度	元利償還金	減債基金積立不足算定額※2	満期ー括償還地方債に係る年度割相当額	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	債務負担行為に基づく支出額	一時借入金の利子	算入公債費等	実質公債費比率の分子	
	分子の構造				元利償還金等(A)				算入公债費等(B)	(A)-(B)	

(百万円) ※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

満期一括償還の起債を行っていないため、積立はない。 少产量 H30米

H29末

H27末

H26末

減債基金残高(注)

減債基金 積立状況等

×2

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期—括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。 減債基金積立相当額

0

500

# (10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

充当可能財源等 兵庫県小野市 泛 将来負担額 充当可能財源等 8 令和元年度 将来負担額 充当可能財源等 H29 将来負担額 充当可能財源等 H28 将来負担額 充当可能財源等 H27 将来負担額 40,000 35,000 30,000 25,000 20,000 15,000 10,000 5,000 0

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
		一般会計等に係る地方債の現在高	18, 420	18, 243	18, 522	18, 948	21, 557
		債務負担行為に基づく支出予定額	01	5	1	-	1
		公営企業債等繰入見込額	7, 759	6, 987	5, 843	4, 802	4, 203
		組合等負担等見込額	2, 849	2, 731	2, 576	2, 584	2, 496
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	3, 112	3,023	2, 793	2, 788	2, 681
		設立法人等の負債額等負担見込額	87	87	I	I	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額			1	-	1
		連結実質赤字額			1	-	1
		組合等連結実質赤字額負担見込額			1	I	ı
		充当可能基金	6, 922	9, 958	10, 030	9, 922	7, 839
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	1, 819	1,718	1, 587	1, 471	1, 412
		基準財政需要額算入見込額	23, 127	22, 759	21, 698	20, 806	20, 509
(A) - (B)	•	将来負担比率の分子	<b>▲</b> 2, 633	▲ 3,360	▲ 3,580	▲ 3,077	1,178

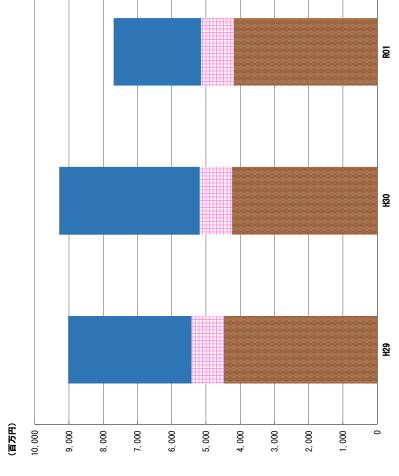
# ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

一般会計等に係る地方債の現在高は、新庁舎建設 をはじめとする複数の大型事業の実施により、前 年度比約26億円の増となった。また、小野希望の 丘陸上競技場や小野南中学校長寿命化改良など、 投資事業の財源として公共施設整備基金等を活用 したことにより、充当可能基金残高は前年度比約 21億円の減となったため、将来負担比率の分子は 10年ぶりにプラス値に転じた。

今後も公共施設やインフラの老朽化への対応が見込まれるため、過度な将来負担が生じないように計画的に事業を実施し、持続可能な財政状況を堅持する。

# (11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析(市町村)



力在九十後	大庫朱小野中	
基金全体 (増減理由) 基金全体 (増減理由) 基金全体としては、23.3億円を取り削して7.5億円を積み立てたため、前年度から15.8億円減少し総額77億円となった。取削の立ち内別は、発行音解説や発気の丘陰上に発出の解析として公共施設整備基金と18億円、日曜谷温泉やびかの大規模改修及び赤精立の主な内別形として自鳴会温泉施設整備及び運営基金を2.8億円万円した。 精立の主な内別形、財政調整基金が2.1億円、公共施設整備基金が6.1億円となっている。	515.8億円減少し総額77億円となった。 整備基金を18億円、日雲谷温泉ゆびかの大規模改修及び赤 ている。	
(今後の方針) 引き続き気機図の長寿命化事業等が見込まれる状況においても持続可能な財政を維持するため、市独自の財政規律ガイドラインを設定 止、新庁舎建設後の基金残漏を70億円以上確保することとしている。ガイドラインを堅持するため、毒業見直しによるコストの削減や補助 金等の財源権保により、適正な基金の活用に努める。 なお、令和2年度の基金残高見込は70億円、令和3年度は75億円となっており、ガイドラインを達成する見通しである。	を維持するため、市独自の財政規律ガイドラインを設定 ンを堅持するため、事業見直しによるコストの削減や補助 イドラインを選抜する見通しである。	

財政問題基金	(増減理由) 機勢の大型事業の実施による財源不足に対応するため、2年連絡で取り間にた。2.5億円を取り語にア2.6億円を報みウエナナめ、前在度比	7.4巻日の漢となった。 (1.4巻日の漢となった。 (1.4巻日の本)となった。 (1.4巻	(今後の十分)	・1 なんがら、基金発売を循環や公共施設の維持管理費の増加による財源不足に対応するため、多額の取崩が見込まれる。他の基金との均衡を図り ながら、基金発売を道正に管理していく。		

	減貨奉政	
	(増減理由) 平成28年度以降4年連続で当該基金を取り崩さない財政運営を行うとともに、平成29年度には新庁舎建設後の公債費の増嵩に備えるため市	
	有財産の売却益を活用して2億円を積み立てており、基金残高は増加傾向にある。	
ĺ		
	(今後の方針) 大型事業の実施に伴い地方債殊高と公債費の増制が見込まれることから、繰上修適時の財源としての活用や景気後退時の財源不足に伴う公 ************************************	
í	<u>慎質の射源として活用する。また、臨時的収入寺を活用して計画的な積立を行っものとする。</u>	

(五)		4, 193	(基金の使途) 公共配股整備基金に、公共施設の整備に要する資金に充てるための財源として。 福社基金は、より発業した権法の指達を図るための財源として。	1.551 で、 2.551 で、 で、 1.551 で	1, 974 (建濱湖田)	公共施設整備金金件に、水道事業会計からの借入金の億円と預金利息相当額0.1億円を積み立てたが、新庁舎建設や小野希望の丘陸上競技場の 37.1 財務として18億円を取り削したため、前年度から12.9億円減少し、12.9億円減少した。 18.1 は地域のカント=事業等の財産して「ハージアロタギ用してが、箱舎利息相当額も130万円を積みなてたたが、前年度と同水溢となっ	110	60.2.8億円を取り頭したため、削斗性から2.6億円減少した。	(今後の方針) 公共施設整備基金は、今後も学校施設や体育施設等の更新や長寿命化事業が見込まれるため、計画的な積立・取崩を行う。 これを記しまれるため、計画的な積立・取崩を行う。	信任参照は、引き称さ信任施来の推進かできるよう、投仕と同父年の必要な高を整持する。 7,697 白雲谷温泉施設整備及び通営基金は、指定管理者と協働して赤字額の施議を図り、将来の改修等に備えて着実な精立を行う。	
(百万円)	R01				·						
	H30	4, 234	948	4, 101	3, 266	371	110	313	27	9, 283	
	H29	4, 482	941	3, 601	2, 758	371	110	319	27	9, 024	
	年度	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	公共施設整備基金	福祉基金	文化振興基金	白雲谷温泉施設整備及び運営基金	教育基金	基金残高合計	

# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

1-2 1-2 8 E I – 2 I – 2 2 22 48, 486 47, 564 92, 94 25, 002, 654 24, 438, 080 439, 842 11, 358, 583 21, 556, 706 ・ うち日本人 

I – 2 <u>2</u>2

類似団体内の 最大値及び最小値

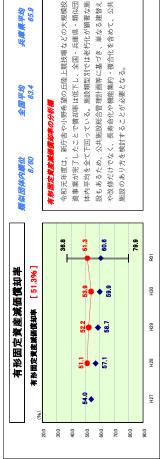
● 当該団体値 類似団体内平均値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない、

兵庫県平均 65.9

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの

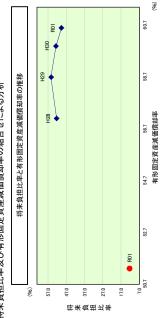


(参考)債務償還比率 實際價值比學 0.0 300.0 0.009 900.0 ,200.0 1,500.0 0.008,

442.2 615.8 708.9 305.5 P.0 H30 H29 H28 H27

全国・兵庫県・類似団体内平均を全て下回っており、良好な水準 とで、将来負担額が増加し、充当可能基金が減少したため、比率 は上昇している。持続可能な健全財政を堅持するため、維持管理 費用を含めた投資判断や、市税等一般財源の確保、コスト縮減に を保っている。令和元年度は複数の大規模投資事業が完了したこ 長庫県平均 744.7 全国平均 642.8 向けた取り組みが必要である。 類似団体内順位 27/73

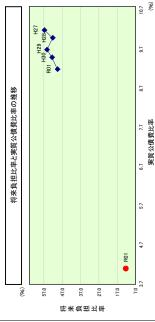
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



**分析機** 令和元年度は、複数の大規模投資事業の完了により、有形固定資産減価償却率は低下したが、将来負担額の増加と充当可能基金の減少で将来負担比率がブラス値となった。類似団体との比較で は、将来負担比率、有形固定資産減価率とも良好な水準を保っており、老朽化対策を行いつつ健全財政も維持している。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、長寿命化や機 能集約・複合化によるコストの縮減と平準化を図り、公共施設の適正管理に取り組んでいく。

51.3 12.5 49.7 9.09 R01 53.9 52.7 59.9 H30 52.2 H29 55.4 58.7 51.1 52.3 H28 57.1 H27 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 将来負担比率 類似団体内平均値 当該団体値 参考)

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



参考 )

**分析欄** 将来負担比率がプラス値になるとともに、令和元年度から基準財政需要額に算入されない新庁舎建設にかかる地方債の償還が始まり、実質公債費比率も上昇したが、類似団体と比較して良好な **水準を維持している。近い将来財政を圧迫する見込みはないが、今後も実質公債費比率、将来負担比率ともに上昇すると考えられるため、交付税措置のある地方債や国県補助金等を活用し、** 度な将来負担が生じないよう計画的な投資事業の実施と公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

H30 4.0 52.7 9.5 H29 3.9 55.4 9.7 52.3 10.0 H28 4.3 26.8 10.2 5.2 H27 実質公債費比率 実質公債費比率 将来負担比率 将来負担比率 類似団体内平均値 当該団体値

12.5

80

49.7 4.1

9.2

### (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

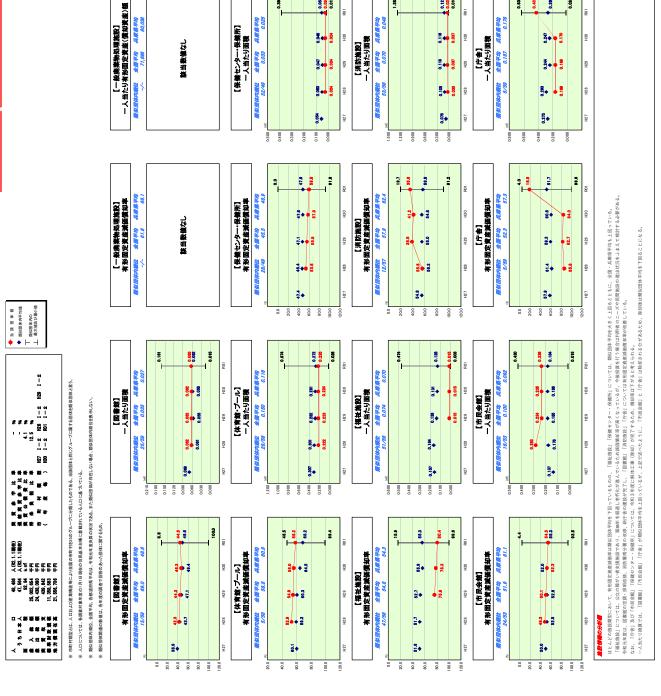


86. 8 1.00

0.188 0.012 0.00

8

### (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②



0.0034

0.431 0.289 0.024

200 P

8

0.00

### 令和元年度 財政状況資料集

<u>*</u>	
一十二四十二	
総括表	

THE THE YEAR ALL THE	727				f						:			
						指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円·%)	平成30年度(千円・%)
都道府県名	世	兵庫県	市町村類型	 	e e			歲入総額	37, 644, 092	35, 991, 569	実質収支比率		2.5	2.1
						財政健全化等	×	機出総額	36, 990, 267	35, 414, 707	経常収支比率		94.0	0.96
					disk	原理戦	×	歲入歲出差引	653, 825	576, 862	(**1)		( 66.6 )	( 102.8 )
市町村名	#	三田市	地方交付税種地	1-4		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	72,077	100, 483	標準財政規模		23, 196, 122	23, 019, 951
					r.	近畿	0	実質収支	581, 748	476, 379	財政力指数		0.87	0.87
	平成27年国調(人)	112, 691			t	中等	×	単年度収支	105, 369	67, 398	公债費負担比率		14. 5	14.8
ЧΥ	平成22年国調(人)	114, 216		産業構造 (※5)	淵	過疎	×	積立金	408, 338	148	健全化判断比率			
	増減率 (%)	-1.3			<u> </u>	三 振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		ı	1
	令02.01.01(人)	111, 934	区分	平成27年国調 平	平成22年国調 但	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		1	
	うち日本人(人)	.) 110,760		1, 217	1,132 排	指数表選定	0	実質単年度収支	513, 707	67, 546	実質公債費比率		6.4	7.1
住民基本 台帳 人口	平31.01.01(人)	112, 806	※ ※	2.4	2.3						将来負担比率		1	
(**)	うち日本人(人)	.) 111, 702	-	12, 573	12, 620			基準財政収入額	15, 183, 803	14, 988, 709	資金不足比率 (※4)			
	<b>地</b> 減率 (%)	-0.8	第2次	24.8	25.2			基準財政需要額	17, 422, 186	17, 178, 687				
	うち日本人(%)	9.0-		36, 872	36, 402			標準税収入額等	19, 592, 057	19, 313, 065				
面積 (km)		210.32	弄3次	72.8	72.6			経常経費充当一般財源等	22, 313, 577	22, 430, 903				
人口密度(人/km)		536		-				裁入一般財源等	26, 153, 726	25, 720, 381				
世帯数(世帯)		41,070			1									
	=		職員の状況											
i i	i	1人あたり平均		i i	職員数		人あたり平均							
KA K	走数	給料月額(百円)		Σ'Y.	3	(百円) 総	給料月額(百円)	地方債現在高	34, 551, 891	35, 242, 409				
市区町村長	1	7,856	ı		626	2, 068, 304		うち公的資金	27, 776, 267	27, 847, 436				
特副市区町村長	1	6, 673		)職員	113	356, 515	_	債務負担行為額(支出予定額)	6, 334, 881	8, 523, 249				
別教育長	1	6, 183		うち技能労務職員	47	164, 265		収益事業収入	ı	1				
•	-	6, 360	※ 教育公務員 6	2000	46	159, 721	3,472	土地開発基金現在高						
議会副議長	1	5, 490			_	_			3, 214, 469	2, 806, 131				
議会議員	20	5,000	合計		672	2, 228, 025	3,316	積立金 減債基金 現在高	1, 007, 646	996, 655				
			ラスパイレス指数	ス指数			98.2	40	3, 146, 105	2, 854, 243				
一般会計等の一覧 項番	金計名	事業会項番	事業会計の一覧 項番	会計名	4 14,	公営企業(法適)の一覧 項番	覧 会計名	公営企業 (法非適) の一覧項番 会)	育 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合	5等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名	:クター等一覧 団体名	e *
(1) 一般会計		(3)	(3) 国民健康保険事業特別会計	10年		(8) 水道事業会計				(11) 兵庫県市町村職員退職手当組合	<b>退職手当組合</b>	(15) 三田地域振興(株	(株)	
(2) 小倉庫主教衛用業権四条門	<b>装</b>	(4)	(7) 今腊伊路里蒙特四条毕			(0) 二田市民衛院事業会計	±			(12) 母海心在自然の賽車務組合	2. 1	李钧是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	2. 野仏会	
(2) 公田島心田軍事来行。	2 X E	ŧ	儿童乐校士来往刘玄司			*+1816251 H= (6)	E A				T 4 4 73 6 11 11		* pr (20) 32	
		(9)	後期高齢者医療事業特別会計	別会計	=	(10) 下水道事業会計				(13) 兵庫県後期高齢者	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
		(9)	康業共済事業特別会計							(14) 兵庫県後期高齢	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
		(J)	(7) 駐車場事業特別会計											
# 11 mm	1000		400	***************************************	1	* 3 1								

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「滅収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2 各者的の一部に主な針(10余計まで)を記載している。 ※3 地方な共団体が損失補資本ですでいる出資法で、 種名に注の質出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4. 資金不足比率値には、資金が不足している会計のみ記載しても。 ※5. 億・業権道の出産によ、対金を認義に引き数条しに参加する。 ※6. 億・業権道の担害によ、対金を認義に引き数条しに参加する。 ※6. 億・業権道の担害に対し、表すなる職員が1人以は2人の場合は、「総料目額(百円)」と「一人当たり総料目額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

歳出の状況 (単位 千円・%)	目的別歳出の状況(単位 千円・%)
地方稅の状況(単位 千円・%)	区分 加入済網 横成比 超過課税分
歳入の状況 (単位 千円・%)	区分 决算箱 横成比 经常一般财源等 横成比
	人の状況(単位 干円・%) あおの状況(単位 干円・%) ありがえの 地方税の状況(単位 干円・

兵庫県三田市

区分	決算額	構成比 終	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額   梅	構成比	超過課税分		田的別機	目的別歳出の状況	(東位 千円・%)		
地方税	18	48.0	16, 916, 944	75.8	普通税		16, 916, 944	93. 7		区分	(V) (V)	構成比	(A)のうち普通建設事	業費 (A)のうち充当	5 一般財源等
地方讓与稅	324	6.0	324, 718	1.5	法定普通税		16, 916, 944	93. 7		議会書	319, 490	0.9			318,996
利子割交付金		0.1	21.148	0.1	市町村民税		8, 759, 363	48.5		総務費	4, 695, 576	12. 7	92. 1	135	4.078,166
配当割交付金			136, 786		個人均等割		202, 479	<u>-</u>		民生費	•	34.3	455, 948	948	6,042,737
株式等譲渡所得割交付金		0. 2	72, 969	0.3	所得割			39.9		衛生費	4, 116, 908	_	64, 1	193	3, 662, 414
分離課税所得割交付金		T	1	ı -	法人均等割			1.9	56, 131	労働費	11, 947	0.0		1	11, 947
地方消費税交付金	1, 818, 448	4.8	1, 818, 448	8.1	法人税割		1, 022, 963	2.7		農林水産業費	650, 906		137, 099	660	370, 775
ゴルフ場利用税交付金		0	100, 599	0.5	固定資産税			41.4	ı	- 対し 単一	433, 241	1.2		1	122, 257
特別地方消費稅交付金			1 100	٠,	っち溶固に資産がまった。	r.		39.6	ı	大 大 社 本	2, 911, 435		630, 6	699	2,099,769
国 <u>男</u> 里 取 你 祝 父 付 形 数 计 显 配 始 女 女 女 女	00, 737	0. 7	00, 737	0. د ا	料回割事免析野社がデー		770 162	7 9 . 6	1 1	消防貨券效果	1, 203, 064	ည် ည ရ	1 601 002	#554 000	3 966 364
在14人们 30日 14人们 30日 14日 14日 14人们 30日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 14			18 700	-	17回付 1718 175 発射器			5: 0		炎耳风然肝治口带	263, 497			700	9, 600, 504
D 3 中代条名耳形四人 5 当 字七群 全 4 年 4 年	248 909	9 0	248 909	; <del>-</del>	新年代 特別十岁 <b>存</b> 有挖		ı	ı	1	次 国 返 正 互 次 信 車 車 二 互 か に 単 単 正 互 か に 単 声 正 立	3 852 444	10.7		1	3 780 062
個人住民稅減収補填特例交付金			107, 408	0.5	法定外普通税		ī	ı	1	諸友出金	i '	· '		1	
自動車税減収補填特例交付金		0.0	11, 817	0.1	目的税		1, 137, 906	6.3	1	前年度繰上充用金	'	' -		1	ı
軽自動車税減収補填特例交付金	2,817	0.0	2, 817	0.0	法定目的税		1, 137, 906	6.3	1	<b>熊</b> 田 合計	36, 990, 267	100.0	3, 130, 400	400	25, 499, 901
インセ・イ育し支援臨時交付金		0.	126, 867	9.0	人湯祝		ī	ı	1						
地方效存税	۰, ک		2, 257, 527	10.1	事業所税		1		1		性質別歳出の状況	出の状況	(単位 千円・%)	ŀ	
普通交付税	2, 257,	0.9	2, 257, 527	- 0	都市計画税		1, 137, 906	6.3	ı	区分	決算額	構成比	柒	源等	経常収支比率
特 <u>国</u> 次 在 税		6.	1	'	<ul><li>大利地植税等</li><li>一、大利地有税等</li></ul>		I	1	ı	義務的経費計	19, 026, 468		12, 750, 492	12, 654, 626	53.3
震災復興特別交付税				1	法定外目的税		ī	ı	1	- 1	6, 964, 548		6, 467, 930	6, 3 / 2, 480	56.9
(一般財源計)	23, 8		21, 983, 584	98. 5	旧法による税		1		1	い の 観 画 線	4, 690, 637		397,	1	1
交通安全対策特別交付金	15, 479		15, 479	0.1	中中		18, 054, 850	100.0	253, 983	扶助費	8, 209, 482		2, 502, 506	2, 502, 090	10.5
分担金・負担金	210, 118	0.6		',						公債費	3, 852, 438	10.4	9,30	3, 780, 056	15.9
使用料	749, 965		240, 637	=	:					ΙK	3, 852, 294	10.4	3, 779, 912	3, 779, 912	15.9
手数料	192, 336		1	ı -	ý.		1元年度		₹30年度 <u>-</u>	内った記録	3, 627, 956	60.0	3, 627, 956	3, 627, 956	15.3
国庫支出金	4, 858, 332		-		徴収率 現	į	99.4 97.	ကဖ	99.5 96.9		224, 338	0.0	151, 956	151, 956	9.0
国有提供交付金(特別区財調交付金) 相关 在這 十 4		' L	I		(%) 年.計	五	۰,	7 .	9	1	144	0.6	144	Ĺ	0.0
都追称果支田领针莽时。	2, 832, 120	ر. د د	- 61 197	۰ ،		貧産祝	4	3	3	<b>からもの</b> 落物 香弁軸	14, 569, 919	39. 4	11, 6/3, 0//	9, 658, 951	16.7
<b>对阵投入</b>	90, 880		01, 10	ه د د	2年 申 申 申 6	111 82		100年 # 人。	L. are	<b>忽计其</b> 4 计 计 6 册	70, 020, 090	9 0	000	0 70	2.5
10000000000000000000000000000000000000	02, 3/0	9.0	1		。 ト	700	国内健康分	<b>大健康体験事業芸計の水</b>	ξ,	指示無物質	7/7	. ç	250, 827	, 200	- 5
禁入事 2011年10日	576 862					7,007,004   天江   1,008,805   日本	발생 호리 등 차		135,002	無別気 中心 土 東東 終め 今 色 古 夕	3, 912, 093	<u> </u>	5, 505, 505 11, 248	3, 076, 941	200
禁险 五	1 000 146		28 634				なる は は は は は は は は は は は は は は は は は は は		12,517	への ドナが右口以前引端王余	3 064 581	) œ	2 531 862	2 447 095	10.3
地方債	2, 937, 438				上六三	_	民険者数(人)		19	積立金	968, 891	2. 6	842, 517		1
うち減収補塡債(特例分)	51,000		ı		駐車場整備		五除孝 厂保険利	(保険税(料)収入額		投資・出資金・貸付金	223, 449	9.0	ı	I	I
うち臨時財政対策債	346,			ı -		656, 325	以宋於古 人 国庫法	ち出金		前年度繰上充用			1		
歳入合計	37, 644, 092	100.0	22, 329, 471	100.0	100.0 その他 2.	393, 699	-1	哈付費	342	投資的経費計	3, 393, 880	9.5	1, 076, 332		
										つむ人 存御事 はまままま	32, 000		32,000		
										国連に設事来域	3, 130, 400		34 060		
(監禁)										口	2, 100, 500		1 032 848		
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、	には受託事業費	のうちの	哺助事業費を含	÷.							263, 480		8, 673		
単独事業費には同級他団体施行、	事業負担金及び	受託事業	費のうちの単独	事業費を	Φ Φ					大業対策事業費 基本 今計	- 790 000 96	9	- 25 400 001		
										WK III II I	99	3	60		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 兵庫県三田市

風味回体の別収状だ?	位:百万円)
(2)谷沢町、厚	一般会計等の財政状況(単位

会計名	縣	丑	形式収支	実質収支	からの繰入金	地方債現在高	華
1 一般会計	37,827	37,173	654	582	259	34,552	
2 公営墓地整備事業特別会計	27	27	-	1	2		
2							
9							
7							
8							
6							
01							
П							
12							
13							
14							
91							
91							
計 一般会計等(純計)	37,854	37,200	654	582	/	34,552	

\$ <del>1</del> 4	総収益	総費用	雑類群	資金剰余額 /エロ婚	他会計等	企業債はより	左のうち一部や計算	資金不足	
쪼미건	(歳入)	(歳出)	(形式収支)	/不是跟 (実質収支)	繰入金	現在高	繰入見込額		
1 国民健康保険事業特別会計	10,019	9,853	166	166	656				
2 介護保険事業特別会計	7,393	7,206	187	187	1,120				
3 後期高齡者医療事業特別会計	2,297	2,264	33	33	1,228				
4 農業共済事業特別会計	175	66	76	76	26				
5 駐車場事業特別会計	88	65	25	25	15	27	6		
6 水道事業会計	2,858	2,371	488	4,622	17	496	149		
7 三田市民病院事業会計	8,808	8,782	26	465	1,699	5,330	3,443		
8 下水道事業会計	2,754	2,767	▲ 13	438	853	10,417	5,261		
6									
01									
12									
13									
14									
2									
91									
41									
80									
61									
00									
21									
22									
23									
24									
25									
56									
72									
28									
29									

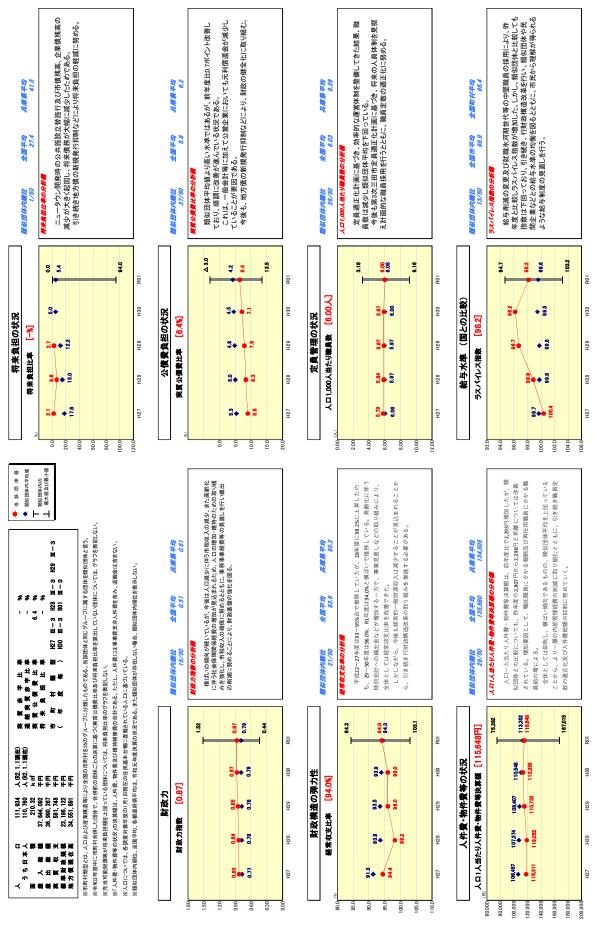
				土口州於其	187	国数型を	田松田を	当該国体から	山阪 日本から	世十十十二十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	
		地方公社・第三セクター等名	経常損苗	元は一十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	か 近 後 り の の の の の の の の の の の の の の の の の の	からの補助金	からの質な金	の債務保証に 係る債務残高	の損失補償に 係る債務残高	負担見込額	華
1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972   1972	-	三田地域振興(株)	99	5,094	3,015						
	2	兵庫県信用保証協会	5,122	-					85	-	
	က										
	4										
	2										
	9 1										
	- 00										
	σ										
	9										
	:   :			anners an		and the second s	***************************************	unananananananananan		anner management and a second	
	- 5										
	7 !										
	2										
	4										
	12					-					-
	91			ACALA DA				ACADADADADADADADADADADA			
	17										
	18										
	19										
	20										
	21										
2	22										
	23										
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	24										
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	25										
22 23 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	26										
23 23 24 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	27										
25 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29	28										
33 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	29										
25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 2	30										TA LA
	3										
	32			No construction of the con		and the second s	**************************************	unananananananananananan			
25 25 26 27 27 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28	33										
	34										
25 28 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29 29	35										
25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 2	36										
4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	37										
45 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	38										
4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	39										
44 44 44 44 44 44 44 44 44 44 44 44 44	9										
4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	4										
44 45 46 46 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47	42										
445	43										
445 445 445 445 445 445 445 445 445 445	4										
48 49 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	45										
449	46										
4-6-4-6-4-6-4-6-4-6-4-6-4-6-4-6-4-6-4-6	47										
	48										
8 5 8 8	49										
	20										
8 8	15										
8	52										
	53										

34									建会 集							
1	١	\	\		١			\	海和美国外十個 50	0						
計 公宮企業会計等	/	\ \	\	6,011	\		_	\	- 22	_						
									58	Φ.						
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)	位:百万円)								29	6						
es and of the second			純損益 資金				左のうち	****	09	0						
一 마 字 생채 급 축 습	(歳入) (道	(歳出) (形3	式収支) (実)	/ 小 に親 // (実質収支) *	繰入金	現在高質	一般云紅寺 負担見込額	正の	19	_						
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	12,441	11,563	878	878	579	T	1		62	2						
2 丹波少年自然の家事務組合	229	205	24	24	1	101	7		63	3						
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	167	285	285	1	1	1		94	4						
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351	776,100	19,251	19,251	5,510	1	1		65	9						
9									99	9						
9									67	_						
7									89	8						
œ									69	a						
6									0.2	0						
			THE THE PERSON AND ADDRESS OF THE PERSON ADDRESS OF THE PERSON AND ADDRESS OF THE PERSON A		nanana arananananana aran		A CONTRACTOR CONTRACTO	Capada an	71							
11									72	2						
12									73	3						
13									74	4						
41									7.5	9						
16									76	9						
16									11							
17									78	8						
18									62	6						
19									80	0						
20									18							
計 一部事務組合等		/	\		\				82	2						
									毒	# 地方公社・第三セクター等			3,055	82	-	
									l	A THE ATTENDED TO THE	100 110	7	7 . 1 th Children . 4.			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②射政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき得来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

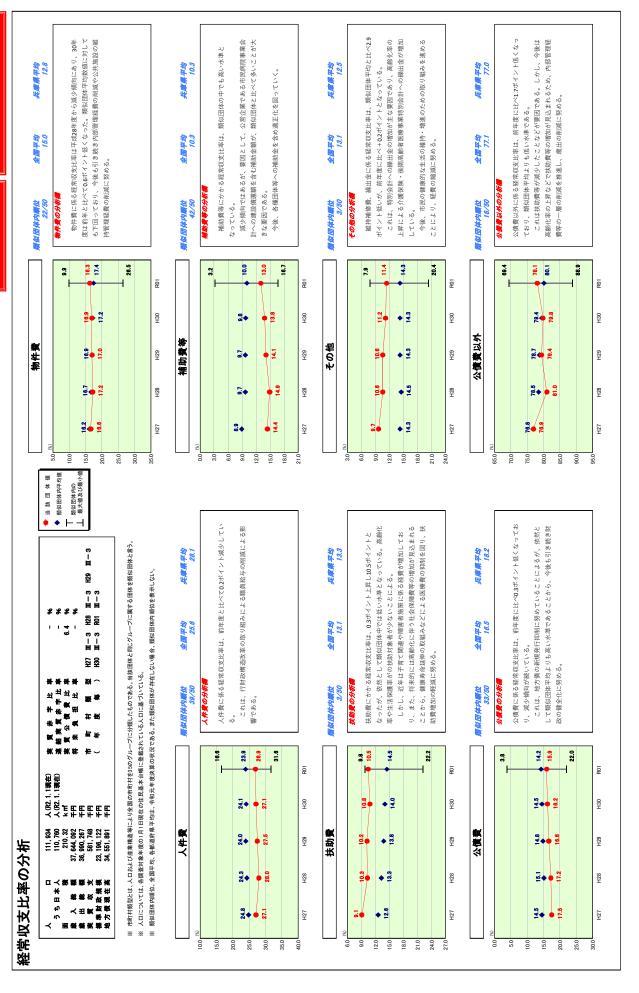
(4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)												ı					ļ
1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982   1982		実質公債費比率 (千円・%)								<del>- 11</del>	<b>导来負担比</b> 革		(9)				
12   12   13   14   14   14   14   14   14   14	区分	平成29:	4年度 平成	t30年度 令和元				平成29年	度 平成30年度	E 令和元年度	分母比			平成29年度 平成	230年度 令和		分母比
1,700,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,500,170   1,	5利償還金	3,980						36,294,5			179.4		業に係るもの	1	T	1	
1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948   1948	<b>线债基金積立不足算定額</b>		1				債務負担行為に基づく支出予定額	2,857,1			7.8		りる五省協定等に係るもの			1,509,659	7.8
13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13-86   13		4額	T		,	-	公営企業債等繰入見込額	11,740,1			46.0		上地改良事業に係るもの	1	T	1	
19   19   19   19   19   19   19   19	_	_				3.1	組合等負担等見込額	12,1				衡	8合研究所等が行う事業に係るもの	1	T	1	
1	-11-		1,948			0.0	退職手当負担見込額		-		'	_	<b>込務員等共済組合に係るもの</b>	1	T	1	
19   19   19   19   19   19   19   19			9,095			0'1	設立法人等の負債額等負担見込額	2,8				型。	L地の買い戻しに係るもの	ı	ī	ı	
合計         (人)         6.801.087         6.801.087         6.801.087         (日)         2.862.08 (株式のののでできます。         (日)			1			1	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担身	1公額				_	<b>冨祉法人の施設建設費に係るもの</b>	1	T	1	
中部	中				749	١.	連結実質赤字額		-		1	損失	#償·債務保証の履行に係るもの	1	T	1	'
1	内积	平成29:	体度 平成	t30年度 令和元			組合等連結実質赤字額負担見込額		-		'		とけた債務の履行に係るもの	1	T	1	'
##・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 8-58.764	PF1事業に係るもの		T		-	1	合計				$\setminus$	404	5上記に準ずるもの	1		1	'
事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの         一個	いわゆる五省協定等に係るもの	826	8,764					7,703,0			45.6	-	下水道事業会計			5,260,507	27.3
共済組合に係るもの の施設建設費に係るもの の施設建設費に係るもの の施設建設費に係るもの の施設建設費に係るもの の施設建設費に係るもの の施設建設費に係るもの (A) 1,102,046         331	_	が行う事業に係るもの	1	ī		- AN AN		7,160,5			35.9		市民病院事業会計			3,443,203	17.9
の施設建設費に係るもの         331         一名         一名         合計         (F) 50.383,732         48.526.390         48.526.459         (P) 20         (C) (C) (D) × 100         (C) (C) (C) (D) × 100         (C)					,	-	基準財政需要額算入見込額	35,520,0			169.4	企業債等	水道事業会計	286,147	242,243	148,919	0.8
条保証の履行に係るもの 33 - 732 0.0 将来賃担比率((E)-(F))×(C)-(D))×100 27 - 6		_		T	-	-	幸			0 48,336,459	$\setminus$		駐車場事業	67,160	32,442	9,324	0.0
#学令もの			331				]比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		2.7	-	$\setminus$		その他の会計	ı	ī	ı	
本事の         (a) (b) (c) (-(b)) ×100         (c) (c) (c) (-(b)) ×100         (c) (c) (-(b)) ×100         (c) (c) (-(b)) ×100			1		,	_							地方道路公社に係る将来負担額	1	T	1	
64の         CBD (1.10 204)         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204         1.10 204	その他上記に準ずるもの		1		1	-						· #4		ı	T	-	
(B) 1,102.046 1,139.652	利子補給に係るもの		1		-	_	令和元年度	] 現金化基準	財政再生基準			三セク等		1	T	1	'
(C)	定財源の額				1,652	\	東質赤字比率 -	12.21	20.0	0			その他第三セクター等に係る将来負担額	2,856	1,419	1,304	0.0
(C)—(D)×100 (39年平均) 7.9 (4.154.082 4.053.924 3.931.254	準財政規模	(C) 22,86;	3,511 23	,019,951 23,196	1122	\ <u></u>	車結実質赤字比率 -	17.21	30.0	0							
(C)-(D)     (3)4年均       (3)4年均     7.9       (8)606027     19.264,868       (4)46     18.966,027       (5) (C)-(D)×100     (3)4年均       7.1     6.4       5.8       7.1     6.4       6.4     5.8       7.1     6.4       6.4     5.8       7.1     6.4       6.4     6.4       7.1     6.4       7.1     6.4       7.2     7.1       6.4     6.4       7.2     7.1       6.4     6.4       7.2     7.1       7.3     7.1       8.4     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4       8.5     8.4 <t< td=""><td>ス公債費等の額</td><td></td><td></td><td></td><td>1,254</td><td>\</td><td></td><td>25.0</td><td>35.</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	ス公債費等の額				1,254	\		25.0	35.	0							
(単年度) 7.2 6.4 6.4 (C(C)-(D))×100 (3ヵ年平均) 7.9 7.1					1,868	\	等來負担比率 -	350.0	$\setminus$								
) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均) 7.9 7.1	質公債費比率	(単年度)	7.2	6.4	5.8	\				1							
	4)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) ×100	(3カ年平均)	7.9	7.1	6.4	Λ.											

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

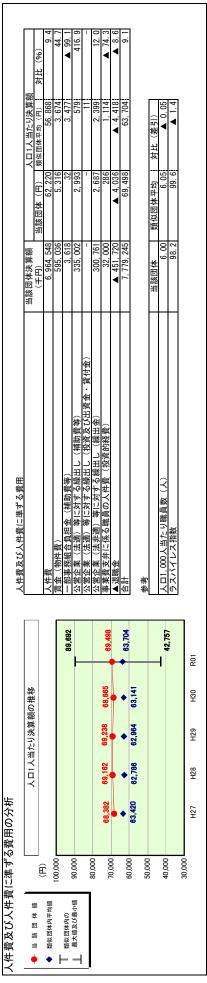


### 兵庫県三田市

### 令和元年度



## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

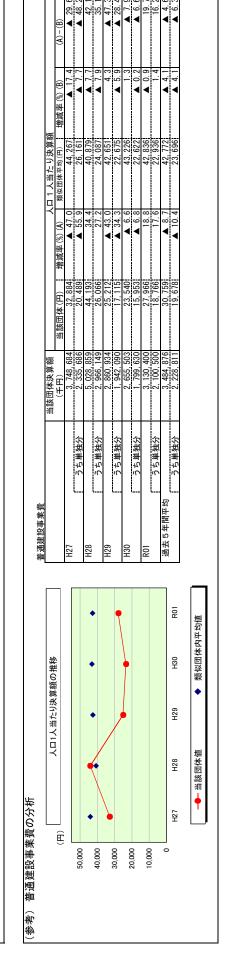
<u></u>		- 1	11 + 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4				当該田休沖管館		リココル 当たい事質額
国存庫		一一くコン	ヘローヘヨにり次昇徴の推移				E H	11	大口・大山バング
É							Ê	当該団体(円)	類似団体平均(円)
類似 四体 内 平 均 値						元利償還金の額	2000 000		
30,000						(繰上償還額等を除く)	3, 832, 293	34, 410	31, 707
類似団体内の					22.866	積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4
最大値及び最小値				H		満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			66
20,000	14.320					(年度割相当額)			
00000		12,928	11,858 10,74	8	10,013	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に   ホイナン認められる繰え金	1, 566, 119	13, 991	6, 427
	8,763	<b>8,756</b>	8,310 7,931	•	7,479	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助令 2 は自拍令	2, 340	21	1, 122
0						公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	770, 995	6,888	1, 023
				-		一時借入金利子		1	6
				ĺ	-6,125	(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1		
						▲特定財源の額	<b>▲</b> 1,139,652	▲ 10,181	₹ 6,864
						<ul><li>▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普诵な付税の額の質定(用いる基準財政需要額に買えされた額</li></ul>	▲ 3,931,254	▲ 35, 121	<b>▲</b> 26, 034
	H27	H28	H29 H30	R01			1, 120, 843	10.013	7, 479

48. 3

34. 9 33. 9 14. 0

117. 7 ▲ 98. 1 573. 3

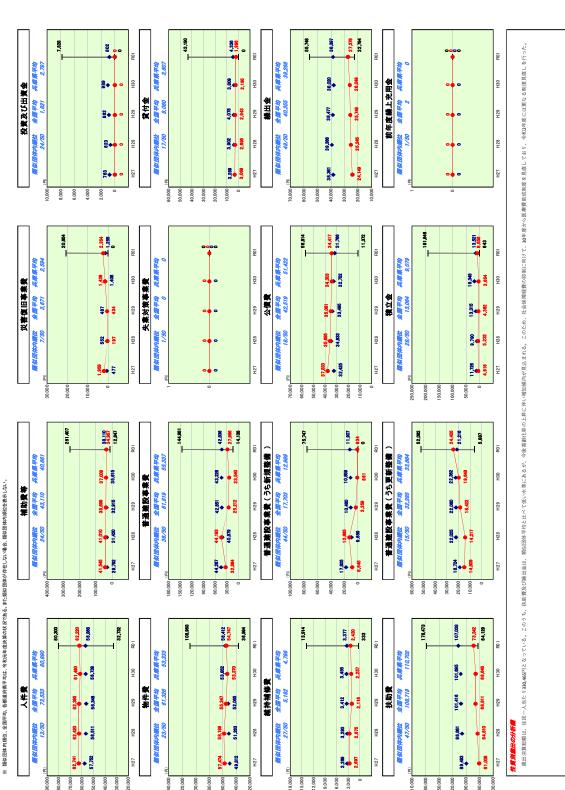
宋(%)



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



[※] 人口については、各関査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

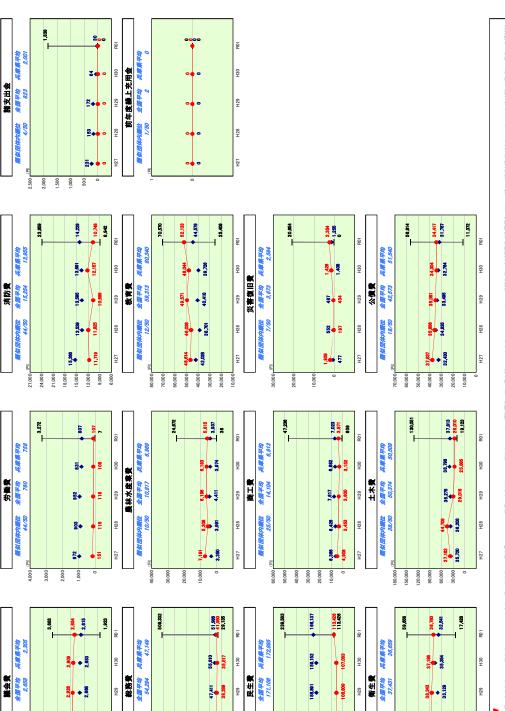
# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)



※ 市町村類型とは、人口おおび産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

1,000

3,000 2,500 3,500



微量次算影響は、住民一人当点り390A68円となっている。このうち、約30%を占める民主責については、住民一人当たり113A28円となっており、敷砂団体の中で最も傷いコストとなっている。これは、高齢に乗や生活発輩中分生団平均に比べて低く、技動が敷着が少ないことによるが、近年は子ども・子育て支援新削 度による給付費地面の影響もあり、民生費全体として機能傾向にある。信果的には、高齢化に伴う医療費や社会保護経費の急激な他加が見込まれることから、公費後担の原面に等により技能費地面の控制に努め、持権可能なまちづくりを行うことが必要である。 教育費については、小学校、幼稚園空間整備費及び中学校改修費の場により前午度より増加している一方、消防費は、消防持発車両の更稀終了したため削く度より減少している。

H28

45,332

500,000

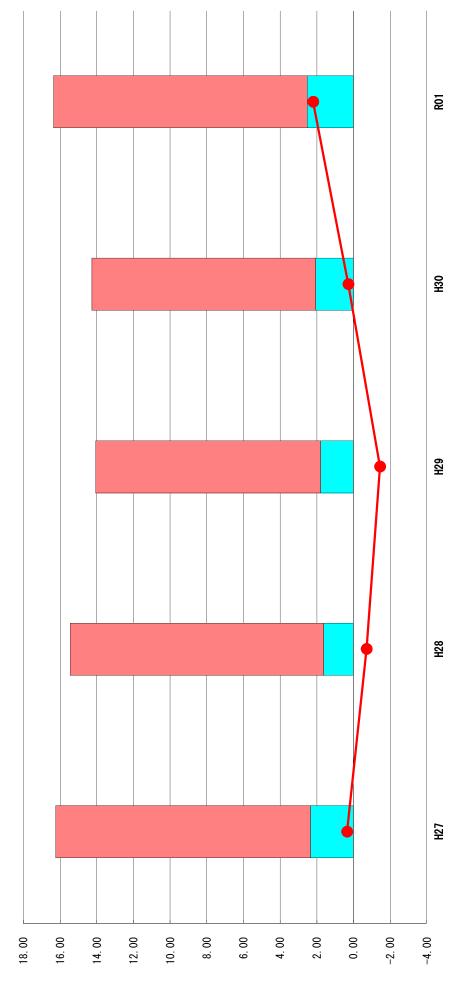
[※] 人口については、各関査対象年度の1月1日現在の住民基本台機に登載されている人口に基づいている。

[※] 類似団体内頭位、全国平均、各橋道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内厨位を表示しない。

# (1) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度 | | 兵庫県三田市

### 標準財政規模比(%)

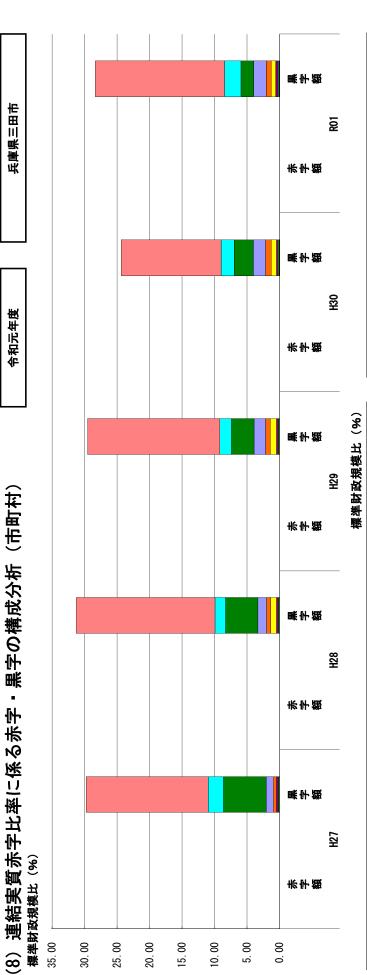


### 標準財政規模比(%)

	衣			
		(0		
医比(物)	R01	13. 86	2. 51	2. 21
惊牛兇 吸况传儿(707)	H30	12. 19	2.07	0. 29
1	H29	12.27	1. 79	▲ 1.45
	H28	13.84	1. 62	▲ 0.71
	H27	13. 90	2.34	0.36
	医分 年度	財政調整基金残高	実質収支額	——————————————————————————————————————

### 分析欄

歳入では地方消費税交付金などは減となった一方で、固定資産税や普通交付税、国 庫支出金が増となり、歳入全体では増収となった。歳出では扶助費や投資的経費の 増加、また将来に備えた積立金の増加などにより、歳出全体は増加した。一般会計 全体では歳入が歳出を上回り、財政調整基金については取り崩しを行わなかった。 今後も歳出の抑制に努めるとともに、実質収支比率の改善等、健全な財政運営に努



<b>分析機</b> ************************************	連結表員が子む命は、これまで吊い黒子となっくわり、削中及に引き続き中和11年度も全会計で黒字となった。1年度の黒字は、標準財政規模比で28.4%で前年度比で4.0%増・・・・・	こなった。 水道事業会計は、標準財政規模比で19.9%で前年度比4.6ポイント増している。ま ・	7、二日中氏的所事業分計4、条件形及免機にC.2.0%で即斗及比の9.7イントやトしている。 いる。	んの街の労門については、標準財政政策や災闘するため多少災闘するが、ボギウ光生しないように確全な財政運営に努める。						
R01	19.92	2.50	2.00	1.88	0.80	0.71	0.32	0.14	ı	0.10
H30	15. 32	2.06	2. 93	1.86	0.89	0. 78	0.33	0. 15	ı	0.02
H29	20.35	1. 78	3.49	1.80	0.72	0.94	0.34	0.14	ı	00.00
H28	21.36	1.61	4.96	1.35	0.63	0.87	0.35	0.14	ı	00 00
H27	18. 77	2. 33	6. 60	1.06	0. 47	0.03	0.35	0. 12	ı	00 00
年度会計	水道事業会計	一般会計	三田市民病院事業会計	下水道事業会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	農業共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	その他会計(赤字)	その他会計(黒字)

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

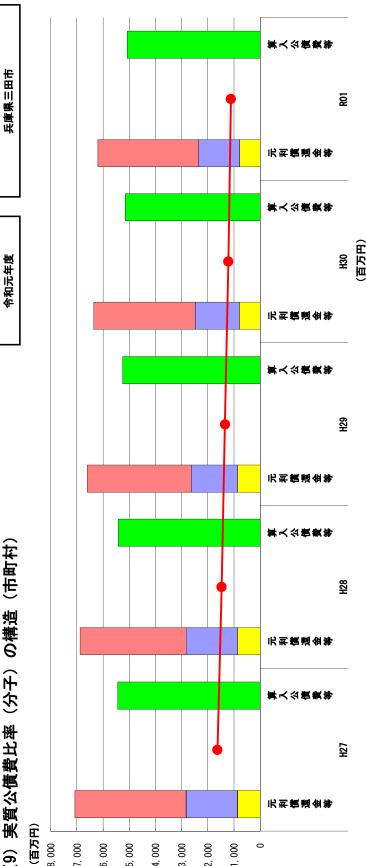
### 581

# 令和元年度 (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

8, 000

7,000

6,000 5,000 4,000



							ì	
分子の構造		年度	₹ H27	H28	H29	H30	R01	分析權
	元和	元利償還金	4, 237	4, 062	3, 980	3, 869	3, 852	元利償還申 1.5億円
	減債	減債基金積立不足算定額※2	1	1	-	I	1	対する繰入
	<b>強</b>	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	20	1	-	I	1	している。
元利償還金等(A)	公屋	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 947	1, 965	1, 760	1, 693	1, 566	る一方で、
	組合	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2	2	2	2	2	0.7億日の河 その結果
	債務	債務負担行為に基づく支出額	867	198	828	787	177	減となった
	報 —	一時借入金の利子	0	1	-	I	1	今後も、化に取り組
算入公債費等(B)	算人	算入公債費等	5, 440	5, 414	5, 257	5, 138	5, 072	
(A) - (B)	実質	─── 実質公債費比率の分子	1, 633	1, 472	1, 344	1, 213	1, 119	
1								

§円減少しているほか、公営企業債の元利償還金に 八金では、病院事業債の減少等により1.3億円減少

還金等は、地方債の新規発行抑制などにより前年

果、実質公債費比率の分子は、前年度比0.9億円の 、ほかの公債費が減少したため、前年度に比べて

0減となっている。

、地方債の新規発行抑制などにより、財政の健全

算入公債費等は臨時財政対策債の償還金が増加す

(百万円) ※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

H27年度に満期一括償還地方債は償還済みのため、現在は満 期一括償還地方債のための積み立ては実施していない。 少产量 H30米

H29末

H28末

H27末

H26末

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期—括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

減債基金積立相当額 減債基金残高(注)

※2 減債基金 積立状況等

582

0

2,000 3,000

1,000

充当可能財源等 兵庫県三田市 将来負担額 充当可能財源等 令和元年度 将来負担額 充当可能財源等 将来負担額 充当可能財源等 (10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村) 将来負担額 充当可能財源等 将来負担額 60,000 50,000 30,000 20,000 10,000 0 40,000

分子の構造		年度	H27	H28	HZ9	H30	R01
		一般会計等に係る地方債の現在高	38, 524	37, 473	36, 295	35, 242	34, 552
		債務負担行為に基づく支出予定額	4, 234	3, 563	2, 857	2, 191	1, 510
		公営企業債等繰入見込額	14, 162	13, 157	11, 740	10, 374	8, 862
		組合等負担等見込額	12	10	12	10	7
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	I	ı	I	I	-
		設立法人等の負債額等負担見込額	1	2	8	1	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	1	I	1	1
		連結実質赤字額	I	ı	ı	1	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	I	I	ı	-	1
		充当可能基金	9, 997	8, 094	7, 703	7, 929	8, 793
充当可能財源等(B)		充当可能特定歲入	7, 631	7,673	7, 161	6, 686	6, 915
		基準財政需要額算入見込額	38, 909	37, 203	35, 520	33, 911	32, 628
(A) - (B)	•	将来負担比率の分子	396	1, 235	523	▶ 708	▶ 3,404

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### 分析權

ᅙ

8

H29

H28

H27

(百万円)

将来負担額は、平成19年度以降年々減少しており、R1年度は 449.3億円、前年度比で28.9億円の減となった。主な要因は、地 方債の新規発行抑制等による地方債残高の減、立替施行未償還 金の減のほか、企業債残高の減も含め、将来債務を削減したこ とによる。

- にんので、 - 一方で、 年度は488.3億円、前年度比で1.9億円減少した。主な要因は、 地方債残高の減少による基準財政需要額算入見込み額の減少に トス

H30年度から将来負担比率はマイナスを維持しているものの、今後、公共施設等の更新により将来負担の増が見込まれるため、引き続き地方債残高の適切な管理に努める。

### (今後の方針) 財政調整基金及び減債基金からの取り崩しは抑制する一方で、特定目的基金からは目的に沿った取り崩しを行っていく予定だが、基金減 少を抑えつつ、将来の公共施設更新に備え積立てできるよう努める。 (増減理由) 81年度に、前年度の決算剰余金を財政調整基金へ積立てたほか、公共施設マネジメント対応財源として公共施設等整備基金に積立てたこ となどで9.7億円増加した一方で、ニュータウン施設の維持管理費や子どもの教育・子育て支援などに2.6億円取り前した。基金全体として 7.1億円増加した。 (増減理由) ・北摂三田ニュータウン施設整備管理基金:ニュータウンの道路修繕や道路公園の植栽維持管理の事業にかかる取り崩しによる減少・上摂三田記前一番館基金:財産貸付収入相当額を積み立てていることによる増加 (基金の使途) ・ありがとう!三田っ子応援基金:三田への想いのもと春せられた-春附金を、三田の次代を担う子どもを育成する事業に充てる。 ・北摂三田ニュータウン施設整備管理基金:北摂三田ニュータウンの公共施設の整備、維持管理等の資金に充てる。 兵庫県三田市 (増減理由) R1年度は取り前しを行わず、前年度の決算剰余金の積立て等により残高は増加した。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、減債基金と合計で残高45億円とすることを目標としている。 (今後の方針) 減債基金の残高(t、財政調整基金と合計で残高45億円とすることを目標としている。 (今後の方針)・公共施設等整備基金:公共施設マネジメントの推進に向けた財源確保に努める。 (増減理由) R1年度は取り崩しを行わず、約0.1億円の積み立てにより残高は増加した。 令和元年度 その他特定目的基金 財政調整基金 基金全体 減價基金 1,008 3, 146 7, 368 769 390 3, 214 069 341 337 (百万円) R01 (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村) \$ 2,806 2,854 6,657 997 335 389 311 721 341 H30 2, 915 6, 513 2,806 699299 792 334 381 341 H29 年度 윤 ありがとう!三田っ子応援基金 グリーン・クリーン基金 その他特定目的基金 三田駅前一番館基金 公共施設等整備基金 5 地域福祉基金 財政調整基金 基金残高合計 減債基金 (百万円) 8, 000 4,000 0 7, 000 6,000 5,000 3,000 2,000 1,000

# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない

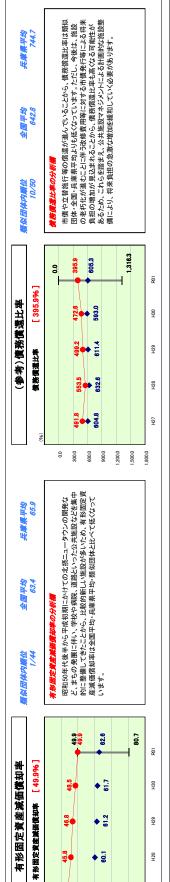
類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの

30.0 40.0 20.0 0.09 70.0 80.0 0.0

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

- **⊟**-3
- 類似団体内の 最大値及び最小値 類似団体内平均値

● 当該団体値

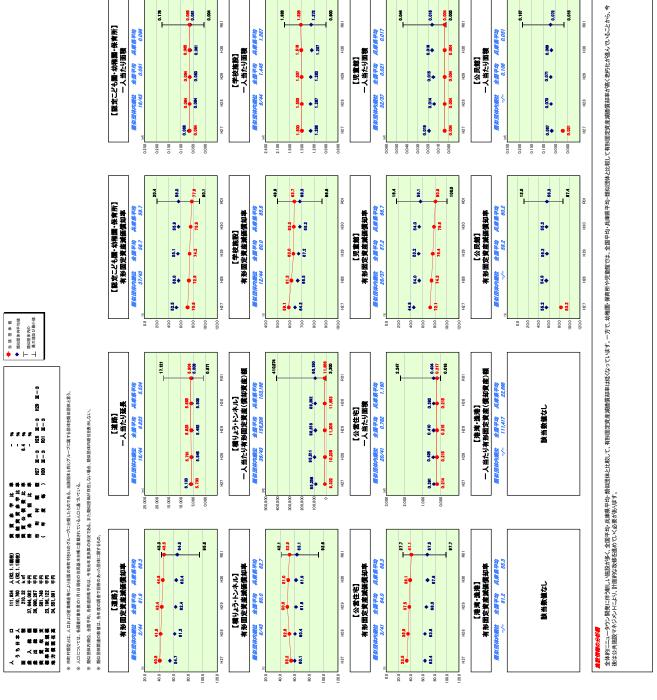


分が個 将来食用は比率がマイナスとなり、低く抑えられています。また、有形固定資産減価償却率は比較的新しい施設が多いため、全国平均・兵庫県平均・疑似団体と比く低くなっています。 今後は、施設の老朽化が進むことに伴う政修教用等に対する市優増加が見込まれることから、将来負担比率も上昇傾向になる見込みです。これらを踏まえ、公共施設マネジメントによる計画的右施設整備に より将来負担比率の上昇率を緩和していく必要があります。 49.9 62.6 5.4 R01 48.5 2.0 61.7 H30 12.2 61.2 H29 2.7 46.8 45.8 15.0 9.9 60.1 H28 43.9 17.8 56.2 2.1 H27 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 類似団体内平均値 当該団体値 参考) % H29 62.0 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 57.0 有形固定資産減価償却率 47.0 H29 428 5.0 % 20.0 15.0 10.0 将来負担比率

(研究機能に対象の変形を発表がラスとなりましたが、H30年度、P予年度とマイナスになりました。 これは、市債等将来債務の減少率が基金の減少率を上回ったためです。引き続き地方債務高の適正化 及び基金取削しの抑制などにより将来負担の軽減に努める必要があります。 (実質な代質な主要なので用すい結果が開発しましておりますが、前年度比のポイント改善しました。これは、元利償還金が減少する一方で、標準財政規模は微増したためです。今後も、地方債務高の適正化 代をビニナリ、財政の機能を出に取り組む必要があります。 6.4 5.4 4.2 R01 H30 7.1 5.0 4.5 H29 2.7 7.9 12.2 4.8 15.0 9.9 8.3 2.0 H28 17.8 5.3 2.1 8.9 H27 実質公債費比率 実質公債費比率 将来負担比率 将来負担比率 類似団体内平均値 当該団体値 参考) 96) H27 8.9 H29 5.9 将来負担比率と実質公債費比率の推移 6.9 実質公債費比率 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析 5.9 127 H28 6.4 130 5.0 % 20.0 5.0 10.0

将来負担比率

H27



1.272 900

H30

0.016

900

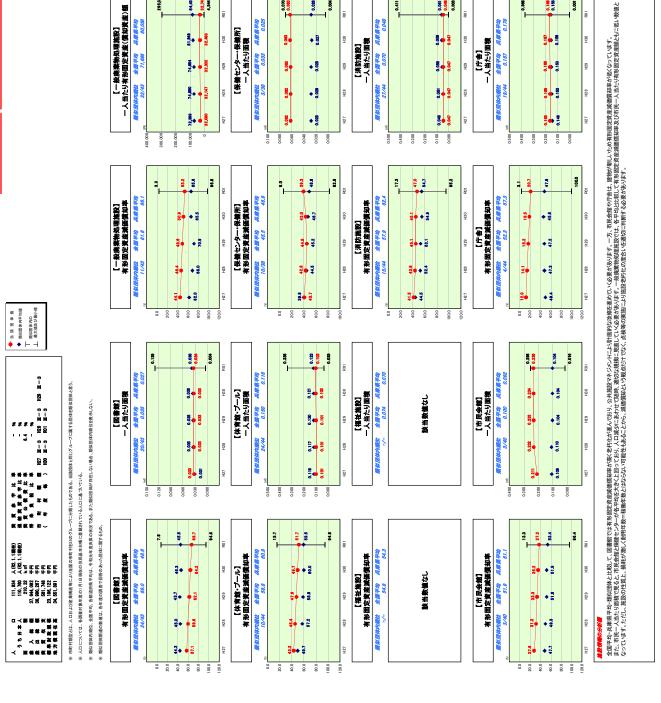
0.0

H30

0.072 0.015

900

### (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②



0.00

0.061

0 0 2 8 8 8 0.00

100

### 令和元年度 財政状況資料集

村)	
(市町	
総括表	

MOJE OF A LILE OF THE	J M J T'3 /												-	
						指定団体等の指定状況	定状況	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		_	平成30年度(千円・%)
都道府県名	<b></b>	兵庫県	市町村類型	I	-2			歳入総額	23, 088, 370	19, 007, 359	実質収支比率		3.1	2.9
						財政健全化等	×	歳出総額	22, 488, 629	18, 609, 133	経常収支比率		93.8	91.8
						財源超過	×	歳入歳出差引	599, 741	398, 226	(**1)		( 98.8 )	( 98.0 )
市町村名	and	加西市	地方交付税種地		1-2	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	240, 029	60, 364	標準財政規模		11, 556, 145	11, 554, 889
						近畿	0	実質収支	359, 712	337, 862	財政力指数		99 .0	0. 65
	平成27年国調(人)	.) 44, 313				中部	×	単年度収支	21, 850	282, 555	公债費負担比率		11.6	12.0
Υ	平成22年国調(人)	.) 47, 993		産業構造 (※5)		過疎	×	積立金	165, 168	25, 165	健全化判断比率			
	増減率 (%)	7.7				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		1	1
	令02.01.01(人)	44, 080	区分	平成27年国調	平成27年国調 平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		1	1
	うち日本人(人)			808	702	指数表選定	0	  実質単年度収支	187, 018	307, 720	実質公債費比率		7.6	7.9
4 甲基本合属人口	計		派  ※	3.9	3.4						将来負担比率		69. 4	72.7
(*X)	うち日本人(人)	人) 43, 307		8, 935	8, 693			基準財政収入額	6, 145, 085	5, 984, 096	資金不足比率(※4)			
	増減率 (%)		光7次	42.9	41.8			基準財政需要額	9, 193, 114	9, 098, 912			9	L C
	うち日本人(%)	.6) -1.2	40.0	11, 082	11, 379			標準稅収入額等	7, 920, 001	7, 687, 420	郑元 中米识异		8	0.0
面積 (km)		150.98	※2年	53.2	54.8			経常経費充当一般財源等	11, 159, 377	10, 918, 567				
人口密度 (人/km)		294						歲入一般財源等	15, 013, 627	13, 580, 425				
世帯数(世帯)		15, 364												
			職員の状況	23										
<b>*</b>	44	1人あたり平均		*×	職員数	44月額	1人あたり平均							
	K8X	給料月額(百円)	•	3	3		4月額(百円)	地方債現在高	19, 864, 613	19, 422, 397				
市区町村長	-	8, 930		一般職員	230	773, 030	3, 361	うち公的資金	17, 617, 107	17, 308, 477				
特 副市区町村長	-	7, 140		うち消防職員		1		债務負担行為額(支出予定額)	1, 262, 919	2, 086, 533				
別数育長	-	6, 400	<b>t</b> (	うち技能労務職員	17	60, 554	3, 562	収益事業収入		1				
等議会議長	-	4, 510	ж ¢	教育公務員	28	184, 900	3, 188	土地開発基金現在高		1				
議会副議長	-	3, 800		職員		1		財政調整基金	1, 844, 546	1, 679, 378				
議会議員	13	3, 500			288	957, 930	3, 326	積立金 減債基金 相在声	458, 335	458, 289				
				ラスパイ レス指数			8 '66		1, 293, 031	989, 299				
											i :			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業9項番	事業会計の一覧 項番	会計名		公営企業 (法適)の一覧項番	覧 会計名	公営企業 (法非適)の一覧項番	-覧 余計名	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等	合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名	セクター等一覧 団体名	(8%)
(1) 一般会計		(3)	(3) 国民健康保険特別会計	<b>养別会計</b>		(6) 下水道事業会計		(10) 産業団地整備事業特別会計	1会計	(11) 兵庫県市町村職員退職手当組合	員退職手当組合	(19) 株式会社加西北条都市開発	西北条櫛市開発	
(2) 公園墓地整備事業特別会計	案特別会計	(4)	(4) 介護保険特別会計	##.		(7) 水道事業会計				(12) 兵庫県後期高齢	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 北条鉄道株式会社	式条社	
		(9)	(5)後期高齢者医療特別会計	\$特別会計		(8) 病院事業会計				(13) 兵庫県後期高齢	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
						(9) 農業共済事業会計				(14) 北はりま消防組合	<b>4</b> a			
										(15) 播磨内陸医務事業組合	業組合			
										(16) 北播磨こども発	(16) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ			
										國 (01)				
										(17) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	町共有財産事務組合			
										(18) 小野加東加西環境施設事務組合	境施設事務組合			

[・]経常収支比率の()内の数値は、「減収補過機(特例分)」及び「臨時財政対策値」を除いて算出したものである。 ・名会計の一部にはで会場(10金針まで)を記載している。 ・地方公共団体が過失構導を行っている出資法とない。他者化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ・道金不足比率値には、接金が不足している会計のみ記載している。 ・選金不足比率値には、後金が不足している会計のみ記載している。 ・運業構造の配比率は、か年を定義人口影数とし、分類不能の定業を除いて算出。 ・通人情報保護の拠点から、対象となる機長数が1人次に対入場上に、「総料1額(田)」と「一人当だり総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 

	兵庫県加西市
	令和元年度
•	

<b>令和元年度</b>	
•	

歳入の状	歳入の状況(単位 千円	(%•			地方税の状	況(単位 千円・%)			歳出の状	況 (単位	+円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額 構成比	超過課税分		目的別歳出の	1の状況(単	位 千円・%)		
地方税。	7, 150, 941	31.0	6, 895, 808	61.0	普通税	6, 895, 808 96. 4	115, 417	医分		構成比(A	)のうち普通建設事業費		一般財
周 2 服 4 统 三 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	100, 390		100, 390		太 <b>元</b> 曹迪允 韦野村 E部		115, 417	<b>親別其</b> 终教弗	139,097	20.7	179 611	ا د	703,097
为十四人 C 由 配当 到 交 在 余	38, 743	0.0	38, 743		1.50 点次完备人达等型		1	<b>略初</b> 复 民生書	7, 359, 263	32.7	1. 230. 261	·	3, 639, 335
株式等譲渡所得割交付金	20, 718	0.1	20, 718	0.2	所得割		1	衛生費	2, 110, 462		72, 550	0	1, 770, 503
分離課稅所得割交付金加工業業務方代令	105			١ ،	法人均等割并一批整		32, 255	光衡型曲十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	129, 401	9.0	142	2	51, 301
· 超力活度 我又心思了。 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	52, 737	ა. ⊂ 4 ა.	185, 737	. o	<b>法人税割</b> 国宁冷庇部	716, 115	83, 102	<b>原体小准米过路上排</b>	1, 116, 665		112, 49,	7 0	178 576
コンノを占たれて引 林四宮七油帯塔や午金	006,10		000,10		国た気体化した 谷田庁 治珠野			11年十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	1 367 869		403 610	. 9	957, 335
はからのおります。	32, 948	0.1	32, 948	0.3	をおり、これのでは、これをおります。	157, 442	ı	<b>二</b> 次数 消防費	796, 298		18, 778	· &	743, 087
軽油引取税交付金		1	1		市町村たばこ税		1	教育費	2, 077, 518		496, 75	7	1, 646, 046
自動車税環境性能割交付金	9, 281	0.0	9, 281	0.1	鉱産税	ı	ı	災害復旧費	8, 940			ı	099
地方特例交付金等	131, 034	9.0	131,034	1.2	1.2 特別土地保有税	ı	I	公债費	1, 794, 661	8. 0		ı	1, 743, 058
個人住民祝臧収補填特例交付第一章主義法官法院	28, 44/	0.0	28, 44 /	0.0	沃尼外普通祝	1 0	1	器 女 正 街	ı	ı		ı	1
自 <u>期</u> 早祝淑収補课特例父付領 試合集十幾計情報時代	5, 834	0.0	5,834	- o	三四名	255, 133 3.6	1	三年 英黎 十 光 王 第 第 : 《 》	000	1 0	0	١,	1 000
整 <u>目</u> 割单祝濑収备填符例父付第7544 V 女子士植物叶女子	1,930	0.0	1,936	0 0	<b>法定目的税</b> 3.迪载	133		長田の計	72, 488, 629	0.00	2, 513, 420	9	14, 413, 880
ナロセ・ナニ・女孩語は父ごはまたなな		. n	94,017	0 0	人》於中華記述	I			一件品版本	世紀 二二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	# H H + %		
おして大きな事業を表現しません。	3, 340, 370	0.00	3, 040, 937	26.9	中米区名替什华国际	266 122 2 6		\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	计算机成立	K 1	(%·H)	经非经非大业 机甲酒苯二	张七 丰 叫 崇 数
画	0, 040, 937	7.0	3, 040, 937	20. 9	\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	o ·		★数的效率計	ĶΓ	#   大   九 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 :	=	+	モモ状メルチ
<b>行列文与免事</b> 事然有關禁門办付超	499, 413	7.7	1		· 人名· 为 自 克 和 米 小 女 二 名 郑		1	表分 17 社 支 1	2, 554, 086	11.4	2, 330, 307	2, 465, 739	19.0
(一般財海生)	11 934 081	51.7	11 179 535	0 66	ダインコジル   ロギロナる類	1		ハニないないがあった。	í —	7.7	1 606 644	1,000,1	2
交通安全対策特別交付金	4,654	0.0	4, 654		古海大学・台湾	7, 150, 941 100. 0	115, 417	大型費		16.1	1, 409, 299	1, 372, 468	11.5
分担金・負担金	81,067	0.4	1					公債費			1, 743, 058	1, 743, 058	14. 7
使用料 二二	237,072	1.0	47, 734	0.4				元利償還金			1, 742, 689	1, 742, 689	14.7
手数料	109, 498	0.5	28	0.0	区分	令和元年度	平成30年度	内 うち元金			1, 646, 776	1, 646, 776	13.8
国庫支出金	2, 358, 762	10.2		1		1 96.	4	訳 うち利子			95, 913	95, 913	0.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34, 236	0.1	34, 236	0.3	% 年 計	99. 3 96. 8	1 96. 2	一時借入金利子				į	0.0
都道府県支出金田寺に	1, 525, 625	9 -	- 177	,	_)	0 95.	8 94.5	<b>かの街の茶畑</b> 青年帯	12, 000, 249		8, 447, 552	5, 6/5, 618	47.7
医 所 好 多	27, 322	- 0	0, 4/4	- '	八部主要年~の給出	计少特令 希里姆拉里西国	9	物件其維持排放			107	1,000,041	0.+
40000000000000000000000000000000000000	1 720 441	9.7	1	1	3 601 048	国内阵冰木戍宇米2 宇塔ID 去	133 510	在 7 年 8 年 9 年 9 年 9 年 9 年 9 年 9 年 9 年 9 年 9			4 089 265	2 654 236	22.3
徽 数 数 数	398, 226	1.7	ı	-	900,006	<u> </u>		こち一部事務組合負担金			837	790, 669	9.9
諸収入	460	2.0	23, 135	0.2	789, 131	加入甘帯数(甘帯)	773	<b>黎</b> 出 争			1, 563, 081	1, 232, 269	10. 4
地方債	2, 135, 400	9. 2	ı	1	41, 753	被保険者数(人)	9, 281	積立金			174, 098	ı	I
うち滅収補塡債(特例分)	000		ı		<b>定地通成</b> 27, 432 <b>四回降車</b> 482	被保険者 (保険税(料)収入	109	投資・出資金・買付金が存金を	278,000	1.2	'	'	'
しの語に医及さましました。	23 088 370	100 0	11 295 796	100 0	国式電展深級 200,301	1人当り < 国庫入田部	372	門牛及森工 九. 克洛的经费 <u>计</u>	6	11 2	409 967		
		2				X C HIVE	1	びない。	î	0.1	29, 428		
								普通建設事業費	,2	11.2	409, 307		
								日 いん 番野 サル 乗	-	- 6	69, 053		
(ユポソ) 普通建設事業費の補助事業費にに	<b>共受託事業費の</b> う	ちの補助事	事業費を含み、					訳 シラギ紙 災害復旧事業費	8,940	0.0	993, 372		
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。	<b>賞負担金及び受討</b>	事業費のう	5ちの単独事業費	を含む。				失業対策事業費		T ,	:		
								<b>歳</b> 出合計	22, 488, 629	100.0	14, 413, 886		

(注釈)普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村) - W会計等の財政状況(単位: 百万円)

令和元年度

会計名	人	丑	形式収支	実質収支	ならる繰入金	現在高	華	
一般会計	23,073	22,485	588	348	0	19,865		
公園墓地整備事業特別会計	15	3	12	12	0	0		
01								
12								
								実質赤字額
一般会計等(純計)				360				

						ł				
	会計名	総収苗 (歳入)	終 機 (機田)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	(	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	華
-	国民健康保険特別会計	5,245	5,111	134	134	380	0	0	0.0	
2	2 介護保険特別会計	4,926	4,850	76	76	167	0	0	0.0	
ဗ	3 後期高齢者医療特別会計	662	629	3	3	733	0	0	0.0	
4	下水道事業会計	1,991	2,193	▲ 202	838	831	16,430	11,222	0.0	0.0 法適用企業
2	5 水道事業会計	1,130	1,084	46	1,302	16	2,016	22	0.0	0.0 法適用企業
9	6 病院事業会計	5,103	5,520	▲ 417	▶ 498	006	2,575	1,607	10.8	10.8 法適用企業
7	7 農業共済事業会計	92	100	▶ 5	19	30	0	0	0.0	0.0 法適用企業
œ	産業団地整備事業特別会計	653	653	0	1	27	169	0	0.0	0.0 法非適用企業
6										
10										
Ξ										
12										
13										
7										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
90										
31										
32										
33										

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの	当該団体からの	当該団体からの	当該団体から の債務保証に を2債務課言	当該団体からの損失補償に成る場合	当該団体から 一般会計等 の損失補償に 負担見込額 医2件数強支	備考
-	株式会社加西北条都市開発	2	428	H			0	0	0	
2	北条鉄道株式会社	▶ 15	69	36			0	0	0	
3										
4										
2										
9 1										
- 00										
6										
0										
=										
12										
е.										
4										
10										
9										
-										
00										
6										
20										
Ε.										
2										
23										
4										
. 4										
2 9										
p										
-										
œ										
g.										
0										
=										
6										
y										
2										
4										
22										
99										
,										
22										
99										
g.										
9										
+										
=										
2										
2										
4										
ιņ										
4										
2 !										
2										
~										
ø,										
Q										
25										
22										
2										
4										

35	\	\		١		١	連結実質赤字額 56		
計公宮企業会計等	\		1,916			\	- 57		
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)	(位:百万円)						26		
一部事務組合等名	総収益 総費用 (歳入) (歳出)	維持 (形式収支)	資金剰余額   /不足額   (宝幣に去)	価会計等 からの 総1金	企業債 左のうち (地方債) 一般会計等 自わ言:3 約	備考	09		
兵庫県市町村職員退職手当組合	12,441 11,563	563 878			0		62		
2 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	167 285	5 285	0	0 0		63		
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351 776,100	19,251	19,251	5,510	0 0		99		
4 北はりま消防組合	2,574 2,550	550 24	4 24	0	890 92		65		
5 播磨内陸医務事業組合	136	132	4 4	0	0 0		99		
6 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	91	98	5 5	0	0 0		67		
市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	20	. 61	1 1	0	0 0		89		
8 小野加東加西環境施設事務組合	651 6	625 26	6 26	0	0 0		69		
							07		
							11		
							72		
							73		
							74		
							75		
							92		
							11		
							78		
							67		
19							08		
20							18		
計 一部事務組合等							82		
							éa	計地方公社・第三セクター等	

公債費負担の状況					将来負担の状況	状況										
実質公債費比率	(*·H±)	(							米中	将来負担比率	(★日士)					
区分	平成2	平成29年度 平成3	平成30年度 令和元年度	少中		区分	平成29年度	平成29年度 平成30年度 令和元年度		分母比		内訳	平成29年度 平	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	1,6	1,631,956 1,69	1,690,290	1,794,292	18.3 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	19,742,316	19,742,316 19,422,397 1	19,864,613	202.4	PFI事業	PFI事業に係るもの	1	1	1	_
減債基金積立不足算定額		1	1	1	-	債務負担行為に基づく支出予定額	11,924	1,225	488,420	5.0	いわかる	いわゆる五省協定等に係るもの	1	1	1	1
※ 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1	1	1	-	公営企業債等繰入見込額	13,811,241	13,654,295 13,019,634	3,019,634	132.7	田宮二年	国営土地改良事業に係るもの	1	1	1	1
エ 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,0	1,018,396	971,278	968,423	6.6	組合等負担等見込額	134,264	115,010	91,989	6.0		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	ı	1	1	1
利   組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	쌂	76,946	81,130	56,441	9.0	退職手当負担見込額	1,385,362	1,382,681	1,422,615	14.5	類 負 地方公務	地方公務員等共済組合に係るもの	ı	ı	ı	1
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		11,959	7,560	938	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	1	ı	ı	1	_	<b>抜頼土地の買い戻しに係るもの</b>	ı	1	1	1
部 一時借入金の利子		1	1	T	1	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	ı	T			社会福祉法人の施設建設費に係るもの	ı	1	ı	1
(人)	(A) 2,7	2,739,257 2,75	2,750,258 2,83	2,820,094	١	連結実質赤字額		ı	1	1	損失補償	損失補償・債務保証の履行に係るもの	1	1	488,000	5.0
为责人	平成2	平成29年度 平成3	平成30年度 令和元年度	5年度 分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額		ı	1	1	引き受け	引き受けた債務の履行に係るもの	ı	1	1	1
PFI事業に係るもの		1	1	1		合計 (E)	35,085,107	34,575,608	34,887,271	\	その他上	その他上記に準ずるもの	11,924	1,225	420	0.0
いわゆる五省協定等に係るもの		1	1	1	- 充当可能	充当可能基金	3,222,867	3,598,944	4,318,855	44.0	•	下水道事業会計	12,112,492	11,856,516	11,221,933	114.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	to	1	1	1	# 経 記 -	充当可能特定歲入	1,830,311	1,717,772	1,633,811	16.6		病院事業会計	1,666,151	1,767,715	1,606,927	16.4
務地方公務員等共済組合に係るもの		1	1	1	-	基準財政需要額算入見込額	22,548,672	22,111,942	22,119,790	225.4	企業債等	産業団地整備事業特別会計	ı	1	168,600	1.7
真   社会福祉法人の施設建設費に係るもの		1	1	T	-	(F)	27,601,850	27,428,658	28,072,456		٠,	水道事業会計	32,598	30,064	22,174	0.2
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの		1	1	1	- 将来負担比率((E	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	76.9	72.7	69.4	\	-11	その他の会計	ı	1	ı	
局 引き受けた債務の履行に係るもの		1	1	1							-4	地方道路公社に係る将来負担額	ı	1	T	-
その他上記に準ずるもの		1	1	1	1						<b>公社・</b>	土地開発公社に係る将来負担額	ı	1	1	1
利子補給に係るもの		11,959	7,560	938	0.0	健全化判断比率 令和元年度 早期健9	早期健全化基準 財政	財政再生基準			三セク等力	地方独立行政法人に係る将来負担額	ı	ı	ı	1
特定財源の額	(B) 2	256,498 23	230,448 28	280,031	<b> </b>	実質赤字比率 -	13.11	20.00			-1-	その他第三セクター等に係る将来負担額	ı	1	ı	1
標準財政規模	(C) 11,5	11,554,681 11,55	11,554,889 11,556,145	96,145	·	連結実質赤字比率 -	18.11	30.00								
算入公債費等の額	(D)	57,1 779,08,1	1,737,083	1,742,611	  張	実質公債費比率 7.6	25.0	35.0								
(C)-(D)		9,724,004 9,81	9,817,806	9,813,534	華	将来負担比率 69.4	350.0									
実質公債費比率 (単年度)	(童)	6.7	8.0	1.8	\											
(((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) ×100 (3ヵ年平均)	F 45j)	8.0	7.9	7.6	_											

令和元年度

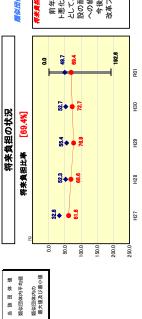
## (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)



※今和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質な債費比率及び得来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、追職金は含まない。 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない



類似団体内平均値

•

全国平均

長庫原平均

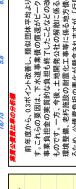
ト悪化しており、全国・兵庫県平均よりも悪い状況となっています。 主な要因として、土地開発公社の解散に係る三セク債、教育施設環境整備・老朽施設の耐震化工事等による地方債発行や、下水道事業会・病院事業会計等 前年度から、3.3ポイント改善しましたが、類似団体平均に比べ約20ポイン

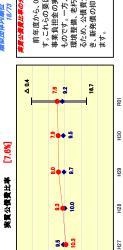
今後も大規模事業等による新規の起債が予定されていますが、「行財政 改革プラン」に基づき慎重に対応し、比率の改善を図っていきます。 への繰出金などが挙げられます。

### 全国平均 5.8

公債費負担の状況

ものです。一方、今後、土地開発公社の解散に係る三七ク債や、教育施設環域整備、老朽施設の耐震化工事等に係る地方債の償還がピーケを迎えるため、公債費負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革ブラン」に基づき、新発債の抑制に努めることにより、当該比率の更なる改善を図っていきます。 前年度から、0.3ポイント改善し、類似団体平均より1.6ポイント良い状況で す。これらの要因は、下水道事業債の償還がピークを過ぎ、国営土地改良事業負担金の実質的な負担も終了したことなどの改善が図れたことによる事業負担金の実質的な負担も終了したことなどの改善が図れたことによる 長庫県平均 62





5.0 10.0 15.0 20.0

少子高齢化や人口減少により市税及び普通交付税等への波及が懸念され

新たな産業団地開発・企業誘致により、雇用機会の創出を図り、岩者等のクターンや定住促進につなげて、市税収入の増額に努めていくともに、 「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費や公債費および人件費の抑制

等により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

023

P3

H30

H29

H28

127

財政構造の弾力性

[93.8%]

経常収支比率

全国平均や類似団体平均より良好な指標を示していますが、将来的には

(年本) (0.67

全国平均

**新四体内侧位** 

[0.66]

財政力指数

1.20 0.1 0.80 0.60 0.40 0.20 0.00

財政力

8

0.66

0.58



### **全国平均** 8.03

[6.53人]

人口1,000人当たり職員数

4.00 6.00 8.00 10.00 12.00 14.00

. 経常収支比率は前年度から2.0

**兵庫県平均** 95.2

**全国平均** 93.6

今後も、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備・老 朽施設の耐震化工事等にかかる起債の償還や扶助費の増加に伴い経常 収支の増加が予想されますが、「行財政改革ブラン」に基づき、投資的経費

ポイント悪化し、全国平均や類似団体平均より悪い状況となっています

令和元年度は、公債費等の増加により、

80.8

92.4

2 **9** 8.

24 2

80.0 90.0 1000 110.0

と、それに伴う起債の抑制を行いながら、財政構造の弾力性の確保に努め ていきます。

105.2

301

H30

H29

H28

H27

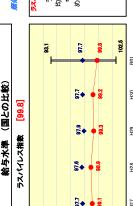
120.0

定員管理の状況

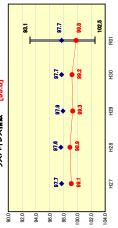
長庫県平均 8.26

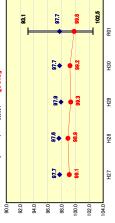
これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続 前年度との比較では0.37人増ですが、類似団体平均、全国平均、兵庫県 く「行財政改革プラン」の推進により、大幅に職員数を削減し徹底した人件 費の抑制に取り組んできた結果によるものです。



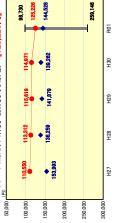


4 4F AS





ラスパイレス指数は100を下回る水準ですが、全国市平均や類似団体平 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加抑制に努 均より高い数値となっています。 めていきます。



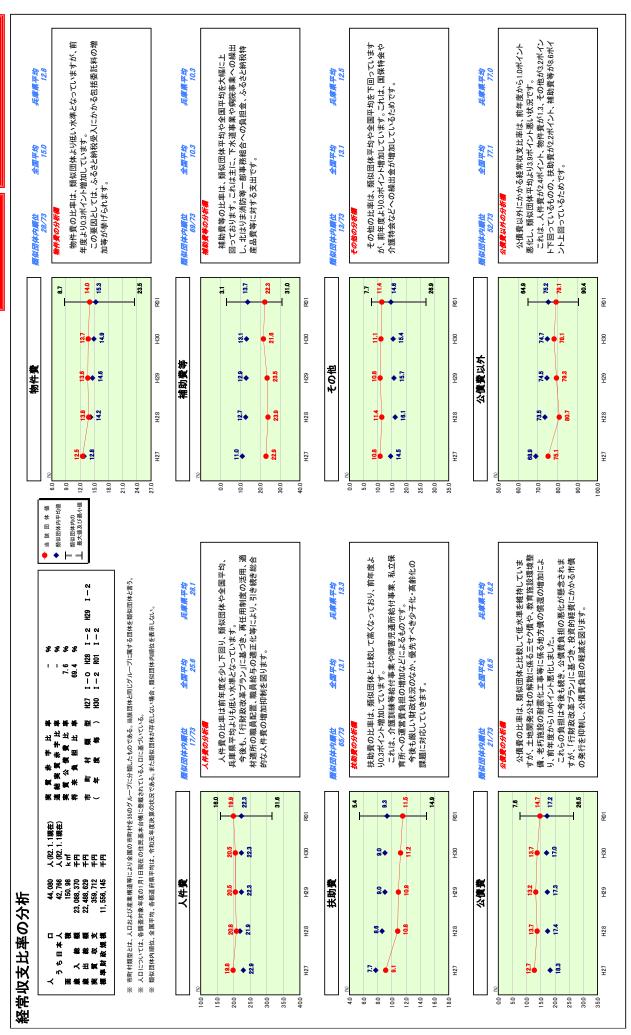
259,146

[125,226円] 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

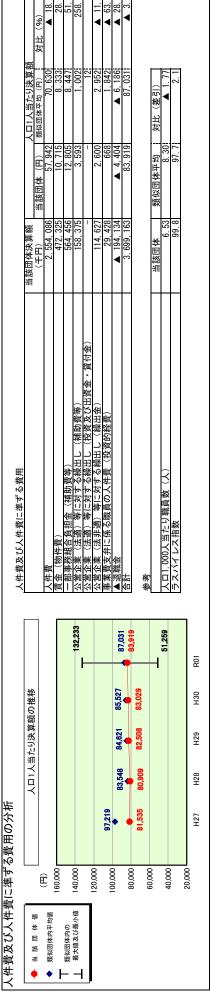
庫県平均を下回っています。 これは、平成18年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続 く「行財政改革プラン」の推進により人件費を抑制してきたことが主な要因 類似団体平均と比較して、19,302円低い水準となっており、全国平均、兵

です。 今後も引き続き当該プランに基づき、人件費及び物件費の増加抑制に努 めていきます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人口1人当たり決算 類似団体平均(円) ▲ 47, 973 当該団体(円) 当該団体決算額 (千円) 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) 48,117 21,258 18,091 -258 8 21,079 人口1人当たり決算額の推移 H30 H29 H28 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 H27 (円) 50,000 40,000 30,000 20,000 0 000'01 類似団体内の 最大値及び最小値 当該団体値 類似団体内平均値 •  $\vdash$ 594

▲ 17.6

21, 258 グラフを表記しない。

▶ 54. **▲** 95.

2, 838 688

19,

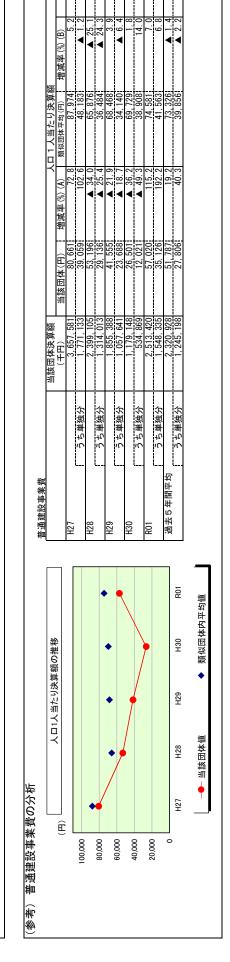
486

▲ 19.

50,496

40

(%



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

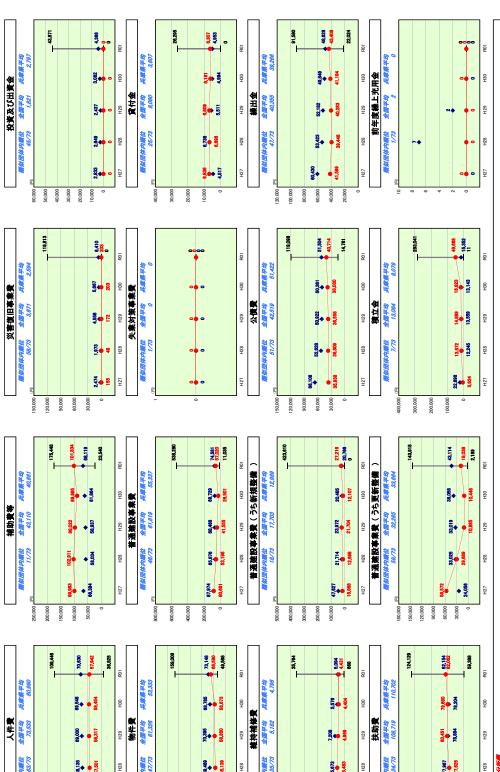


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

類似団体内原位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内原位を表示しない。

140,000

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台橋に登載されている人口に基づいている。



補助貨等は、野似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への縁出し、北はりま消防等一部事務組合への負担金、ふるさと称税待産品費等に対する支出です。各企業会計への縁出金の適正化、また各種団体や個人等への補助金の精査によ り、増加抑制に努めます。 ・増加抑制に対象が目がは、全国平均を下回っていますが、費用額は年々増加しています。今後も厳しい財政状況のなか、優先すべき少子化、高齢化の課題に対応していきます。 普通経験業業員は数有施設理機整備、学校等老朽施設の耐震化し事がピークを過ぎたため減少しています。今後も厳しい財政状況のおか、優先すべき少子化、高齢化の課題に対応していきます。 ・ 登職を表していますが、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費の削弱化しずがで、適正な事業実施に努めていきます。 ・ 公債費は、土地開発公社の解散に係る三七の債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還が増加し、今後ピークを迎えることがら更な各負担が懸念されるため、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、必債費負担の経減を ・ 公債費は、土地開発公社の解散に係る三七の債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還が増加し、今後ピークを迎えることがら更なる負担が懸念されるため、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、必債費負担の経減を

H27

000'09

H27

50,000

H27

0000'0

H27

80,000

210,000

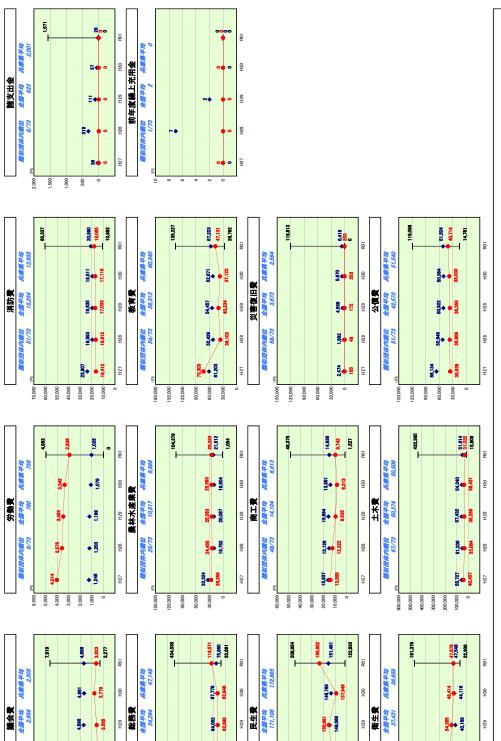
# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

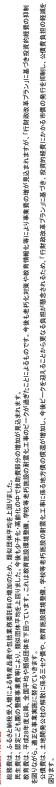


類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。









H28

H27

H28

240,000

H28

H27

2,000

5,000 4,000 3,000

9,000 8,000 7,000 6,000 H28

H27

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

### 兵庫県加西市 令和元年度

### 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

令和元年度は、市税やふるさと納税などの増収支は約1億8千7百万円の黒字となりました。今後は、少子高齢化による扶助費の増加や、債費の増加などにより歳出増となる見込みですに基づき、投資的経費および、それにかかる地、ら、当該比率が悪化しないよう努めていきます。	令和元年度は、市税やふるさと納税などの増加等により実質単年度 収支は約1億8千7百万円の黒字となりました。 今後は、少子高齢化による扶助費の増加や、新規の大規模事業、公 債費の増加などにより歳出増となる見込みですが、「行財政改革プラン」 に基づき、投資的経費および、それにかかる地方債の発行を抑制しなから、当該比率が悪化しないよう努めていきます。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1.62

2.66

0.34

▲ 5.73

0.43

実質単年度収支

### 分析欄

R01

H30

H29

H28

H27

年度

14. 53

14.32

14. 17

18.55

財政調整基金残高

2.92

0. 48

0.25

1.16

実質収支額

### 兵庫県加西市 泛 赤字額 黒字額 엹 令和元年度 赤字額 黒字額 H29 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 赤字額 黑字額 **128** 赤字額 黒字額 127 標準財政規模比(%) 赤字額

30.00

8

20.00

25.00

15.00

10.00

5.00

0.00

				=	
4度 金計 4度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計	0. 73	0.08	▲ 1.65	▲ 2.70	<b>▲</b> 4.30
水道事業会計	7.71	8. 58	9.84	10.39	11. 27
下水道事業会計	2. 45	3. 73	5. 78	6. 75	7. 25
—	0.71	0.19	0.42	2.84	3.01
国民健康保険特別会計	0.75	2. 73	2. 95	1.83	1.15
介護保険特別会計	0.34	0. 23	0. 26	0.75	0.65
農業共済事業会計	0.69	0.67	0.59	0. 53	0. 52
公園墓地整備事業特別会計	0. 45	0.05	0.05	0.08	0.09
その他会計(赤字)	I	I	ı	I	I
その他会計(黒字)	0.01	0.01	0.12	0. 13	0.02

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### 分析櫃

標準財政規模比(%)

下水道事業会計は、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな よる経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、経営健全化に努めま 負担となっており、今後も、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合に 水道事業会計は、毎年堅実に資金剰余額を生み出しています。

病院事業会計は、医業収益の落ち込み等により、令和元年度も資金不足が 発生しています。改革プランを着実に実行していくことで、収益性を高め、早期 に経営改善に努めます。

国民健康保険特別会計などの特別会計については、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

## (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

兵庫県加西市 令和元年度

			ı	ı	ı	I	I				
									算入公债费等		
						•	•			101	
									ic = 40 km Al Alic		
									<b>元和償還金等</b>		
									算入公债费等		
											í
										H30	14
											•
									<b>元型饋盗等</b>		
									算入公债费等		
										H29	
									<b>元型值温金等</b>		
									算入公债费等		
									事ノク付書等		
										H28	
									<b>元型價溫金等</b>		
									算入公债费等		
										H27	
									<b>元刺饋盗等</b>		
(H)	000 %	2	0	0	0	00	00	0			
<b>—</b> 5	, , ,	5	2, 50	2, 00	1, 50	1, 00	20				

	<b>少</b> 杵蓋	実質公債費比率の分子額は、令和元年度は前年度に比べい3五万円増加  アハギオ 一部会計の元利	次にかられているが、第一人は「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」に、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」では、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一、「一人」」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一人」には、「一、「」」には、「一、「」」には、「一、「」」には、「一、「」」には、「一、「」」には、「一、「」」には、「一、「」」には、「一、「」」には、「一、「」」には、「一、「」」には、「一、「」」には、「」には、「」には、「」」には、「一、「」」には、「一、「」」には、「一、「」」には、「、「」」には、「、「」」には、「、「」」には、「」に、「」に、「」、「」、「」」に、「、「」」に、「、「」」に、「、「」」に、「、「」」に、「、「」」に、「、」」に、「、」」に、「、「、」」に、「、「」」に、「、「」」に、「、」」に、「、「、」」に、「、」、「、」	等により、増加額は抑制されています。 今後も、土地開発公社の解散に係る三セク債や、	教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事1-1を24地士俸の億過がパークを110ライナが、小春塾	こまられば、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは	に基づき、地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、また交付税率の高い有利な起債を活用するなど、	適正な起債計画を行い、実質公債費比率の増加を最近四十十つ。ストジー数がアハンキオ	は成になるもとにあるといるのか。	
(百万円)	R01	1, 794	ı	ı	896	26	1	ı	2, 023	796
	Н30	1, 690	-	-	971	81	8	-	1,967	783
	H29	1, 632	I	I	1,018	77	12	I	2,087	652
	H28	1, 656	ı	ı	1, 282	62	21	ı	2, 155	883
	H2.7	1,626	I	I	1,426	99	24	0	2, 322	820
	年度	元利償還金	減債基金積立不足算定額※2	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	債務負担行為に基づく支出額	一時借入金の利子	算入公債費等	→→- 実質公債費比率の分子
	分子の構造				元利償還金等(A)				算入公債費等(B)	(A) - (B)

(百万円) ※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 (参考) **助力を表現しては、またのは、ままでは、また。** 

<b>学</b>	m		-
H30末	1	-	+ · · · · ·
H29末	_	_	キュナナナが一次フ
H28末	-	_	イナィボイー
H27末	ı	-	い、現は、日は、日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日
H26末	ı	ı	加州十世(新
年度	※2 減債基金 減債基金残高(注)	積立状況等 減債基金積立相当額	更对   异共 2 1 田 J 小 时 分 外 1 雅 更 1 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8

(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

599

### 充当可能財源等 兵庫県加西市 8 将来負担額 充当可能財源等 130 令和元年度 (百万円) 将来負担額 充当可能財源等 **F**29 将来負担額 充当可能財源等 (10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村) **F**28 将来負担額 充当可能財源等 H27 将来負担額 (百万円) 40,000 35,000 30,000 25,000 15,000 10,000 5,000 000 20,

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
		一般会計等に係る地方債の現在高	18, 766	19, 361	19, 742	19, 422	19, 865
		債務負担行為に基づく支出予定額	44	24	12	-	488
		公営企業債等繰入見込額	14, 669	14, 246	13, 811	13, 654	13, 020
		組合等負担等見込額	122	53	134	115	92
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	1, 384	1, 330	1, 385	1, 383	1, 423
		設立法人等の負債額等負担見込額	ı	-	ı	I	ı
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	I	I	I	I	ı
		連結実質赤字額	ı	1	ı	1	I
		組合等連結実質赤字額負担見込額	ı	ı	ı	I	I
		充当可能基金	3, 785	3, 242	3, 223	3, 599	4, 319
充当可能財源等(B)		充当可能特定歲入	1, 918	1, 913	1, 830	1, 718	1, 634
		基準財政需要額算入見込額	23, 238	23, 195	22, 549	22, 112	22, 120
(A) - (B)	•	将来負担比率の分子	6, 044	6, 665	7, 483	7, 147	6, 815

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### **季** 上標

将来負担比率の分子は、令和元年度は前年度に比べ 32百万円の減少となりました。

これは、普通建設事業等費の増による起債増による 「一般会計等に係る地方債の現在高」の増加や、「債務 負担行為に基づく支出予定額」の増加があったものの、 下水道事業債等の残高減による「公営企業債等繰入見 込額」の減少や、「充当可能基金」の増加が主な要因と

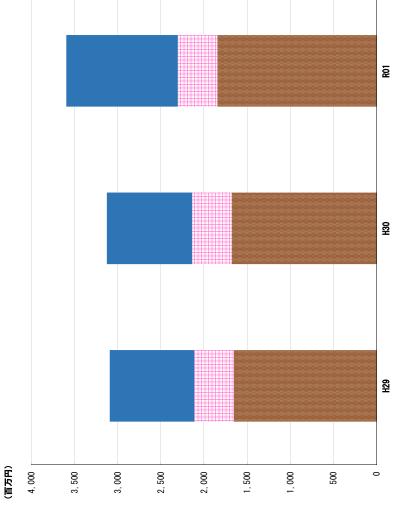
なっています。 今後、新規の大規模事業等による起債増が予定され ていますが、「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・ 歳出抑制により基金の確保に努め、また、投資的事業 に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制 し、交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な 起債計画を行い、将来負担比率の改善に努めます。

# (11) 基金残高 (東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

兵庫県加西市

令和元年度

基金全体



		その他権	(基金の使送) ・シるさと応援 ・シタンと呼ば	・人材育成基金 ・地域福祉基金 ・サインポージ	(増減理由) ・シるさと応援	の増加となりま・ふるさと創生。	/こ。 ・人材育成基金 ・地域福祉基金	(今後の方針) 各基金ともに		
(百万円)	R01	1,845	458	1, 293	632	490	98	29	17	3, 596
	H30	1, 679	458	686	327	485	06	70	17	3, 127
	H29	1, 654	458	086	309	485	96	73	17	3, 093
	区分 年度	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	ふるさと応援基金	ふるさと創生基金	人材育成基金	地域福祉基金	文化スポーツ振興基金	基金残高合計

その他特定目的基金
(基金の使途)
・ふるさと応援基金・・・・・ふるさと納税の返礼品、ふるさと納税を財源として行う事業
・ふるさと創生基金・・・・地域振興及びふるさと創生事業
・人材育成基金・・・・市の人材を育成するための事業
・地域福祉基金・・・・地域福祉に寄与するための事業
・文化スポーツ振興基金・・・・・市民文化及びスポーツ振興事業
(蟾滅理由)
・ふるさと応援基金は、ふるさと納税受入分2,005百万円を積立てた一方で、ふるさと納税返礼品、対象事業への充当により1,700万円を取崩し、305百万円
の増加さな少ました。
・ふるさと創生基金は、観光事業のための寄附金10百万円を積立てた一方で、観光事業経費への充当により5百万円を取崩し、5百万円の増加となりまし
17。
・人材育成基金は、外国語教育推進などのため4百万円を取崩し、4百万円減となりました。
・地域福祉基金は、市内福祉団体への助成等のため3百万円取り崩し、3百万円の減少となりました。
(今後の方針)
各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合世分析表

<u>2</u>2 \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ 69.4 I – 0 I – 2 2 2 人(R2.1.1現在) 人(R2.1.1現在) トロイ 千円 千円 十円 十円 千円 44, 080 42, 766 150, 98 23, 088, 370 22, 488, 629 359, 712 11, 556, 145 19, 864, 613 **集者取改规模** 地方倒现在16 日 本 口人物 いな 人出質 ≺

I – 2

類似団体内の 最大値及び最小値 ● 当該団体値 類似団体内平均値

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を33のグループに分類したものである。当談団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。。 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

兵庫県平均・類似団体平均よりも高くなっています。 行財政改革プランに基づき、起債抑制、基金の確保だけでなく、経常 収支比率の改善に努めていかなくてはなりません。 債務償還比率は、経常収支比率の悪化等の要因により、全国平均・ **复似团体内顺位** 52/73 1,442.2 708.9 305.5 R01 [ 850.0% (参考)債務償還比率 H30 H29 金物資油工格 H28 562. H27 0.0 300.0 0.009 0.006 1,200.0 0.003,1 0.008,1 産の更新の割合が高かったため、類似団体より低下していましたが、 HSBJ機は、護砲等なの減等、公共施砲等資産の新設・運動の割合 上格でなり、有形図定資産減価機却率は上昇し、類似団体や全国平 均を上回っている状態です。 有形固定資産減価償却率はH28は施設の老朽耐震工事等による資 **兵庫県平均** 65.9

兵庫順平均 744.7

**全国平均** 642.8

全国平均 63.4

類似四体内侧位 48/60

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの、

* ×

有形固定資産減価償却率

[ 65.0%

有形固定資産減価償却率

20.0 30.0 40.0 50.0 0.09 70.0 80.0 90.0

36.8

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 形固定資産減価償却率の組合せによる分析 R01 E 3 H29 H28

R01

H30

§ ∳ H27

H30

428

57.0 47.0

将来負担比率

H28

67.0

77.0

H29

H30以降、将来負担比率は低下している一方で、有形固定資産減価億割率が上昇しています。これは単純な施設更新を行うのではなく、既存施設を活用して財政負担を抑えてきた可能性があります。ただ し、老朽化対策等更新が必要な公共施設・資産も多くあるため、行財政改革プランに基づいた適正な財政負担のもとで、必要な投資を行っていく必要があります。 65.0 49.7 9.09 69.4 72.7 63.3 52.7 59.9 6.97 61.4 55.4 58.7 68.6 52.8 52.3 57.1 61.6 60.5 32.8 58.6 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 将来負担比率 将来負担比率 類似団体内平均値 参売 0.99

奏質な機能と取け年々体下しており類似団体平均より良くなっています。将来負担比率はH29からは改善していますが、類似団体より悪化して 建設・業等に係る直接網の地帯が、その情況の本格化により、実践の機能は手を後患にすることが予想がます。 19年終音行財政な单プランに基づいて、両指揮の改善の2-6へ、過工な鑑診事業を上側により公共施設等の更新を行っていく必要があります。 実質公債費比率 実質公債費比率 将来負担比率 将来負担比率 類似団体内平均値 % 10.4 H28 6.6 H29 将来負担比率と実質公債費比率の推移 H30 F27 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析 H28 8.9 8 実質公債費比率 8.4 H29 7.9 8 47.0 67.0 57.0 27.0 **辟来負担比率** 

%

64.0

62.0

58.0 60.0 有形固定資産減価償却率

56.0

54.0

49.7 69.4 9.7 9.5 72.7 7.9 52.7 9.5 6.97 55.4 8.0 9.7 68.6 9.3 52.3 10.0 61.6 32.8 10.3 9.5

ていますが、類似団体より悪化しています。また、H28、29の将来負担比率の増加の要因として

:来負担比率及び有

H27

79.9

80.6 65.0

85 **44** 85

8. 4 8

## (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①



● 単 族 団 体 値 類似団体内平均値 ■ 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

I – 2

H29

- % - % 7.6 % 69.4 % HZ7 I - 0 HZ8 I - 2 K K30 I - 2 R01 I - 2

## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

